

『大学等の不実施機関を共有者に含む共同研究契約』に関する

アンケート調査(企業の方向け)

調査結果(問23と問25を軸とするクロス集計)

平成17年2月23日

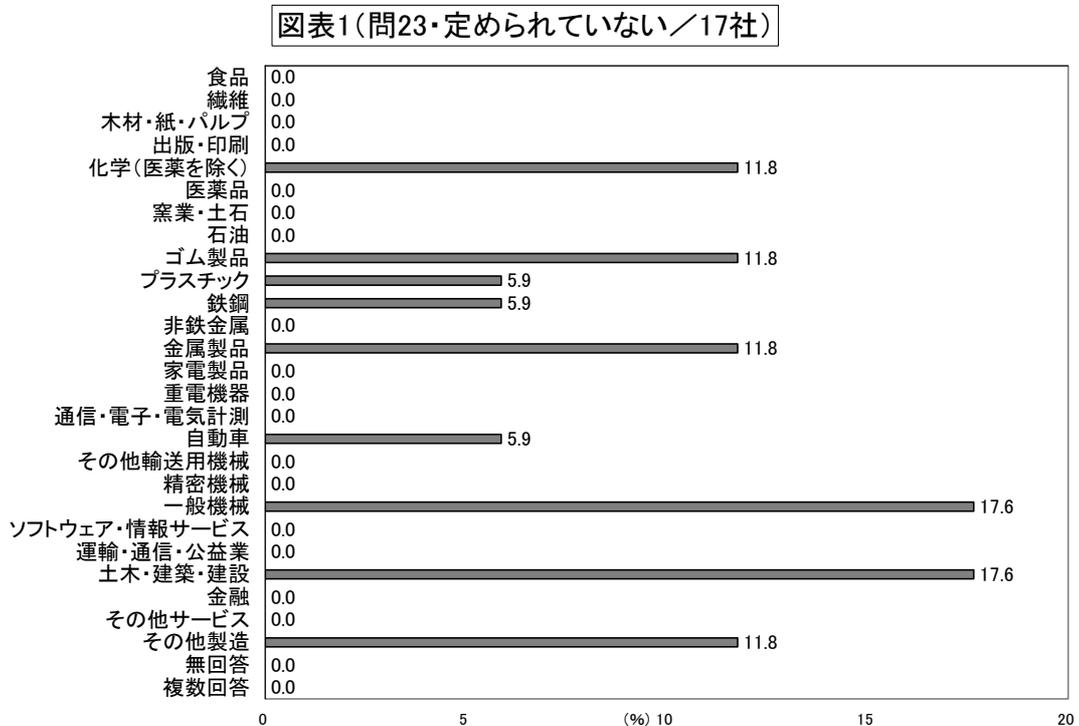
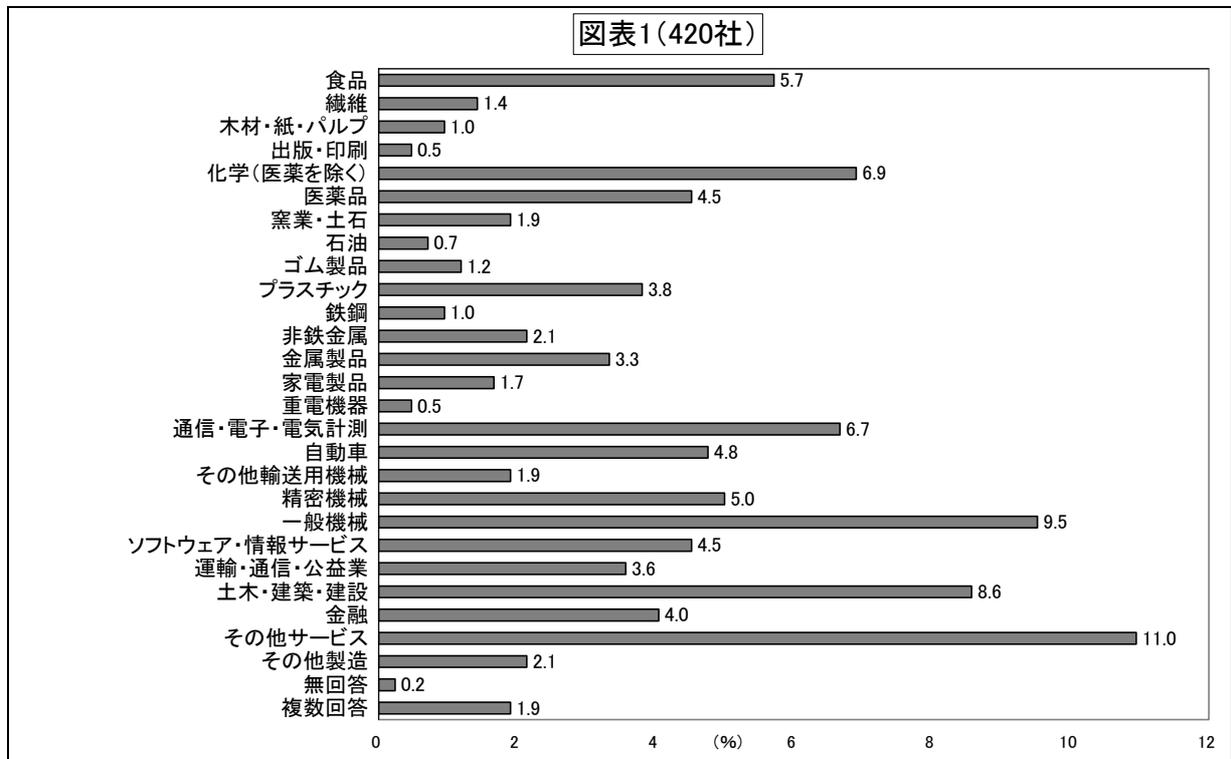
山口大学メディア基盤センター 教授 木村友久

【 調査の概要 】

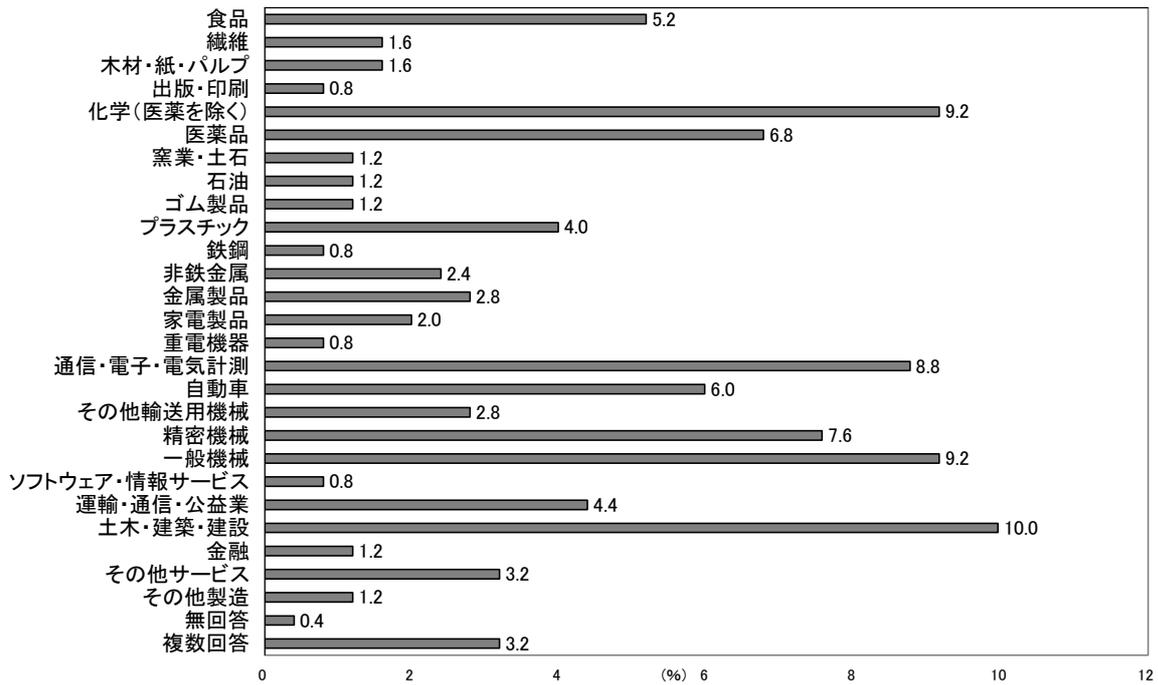
- (1) 調査対象 3, 534社(東証一部・二部、ジャスダック、マザーズ、大証一部・二部、ヘラクレス)
- (2) 調査方法 郵送法によるアンケート調査
- (3) 調査期間 平成16年11月17日 ~ 平成17年1月8日
- (4) 回収数 420社(平成17年1月8日現在)

◎対象企業の概要について

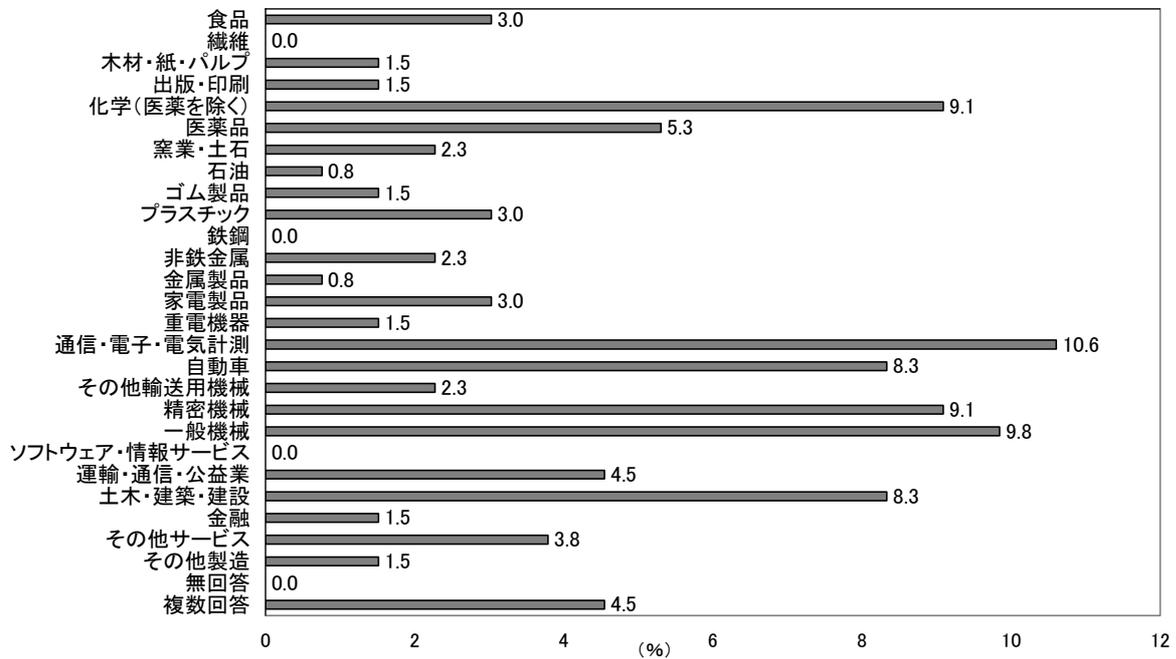
問 1) 貴社の業種は次のどれに該当しますか？



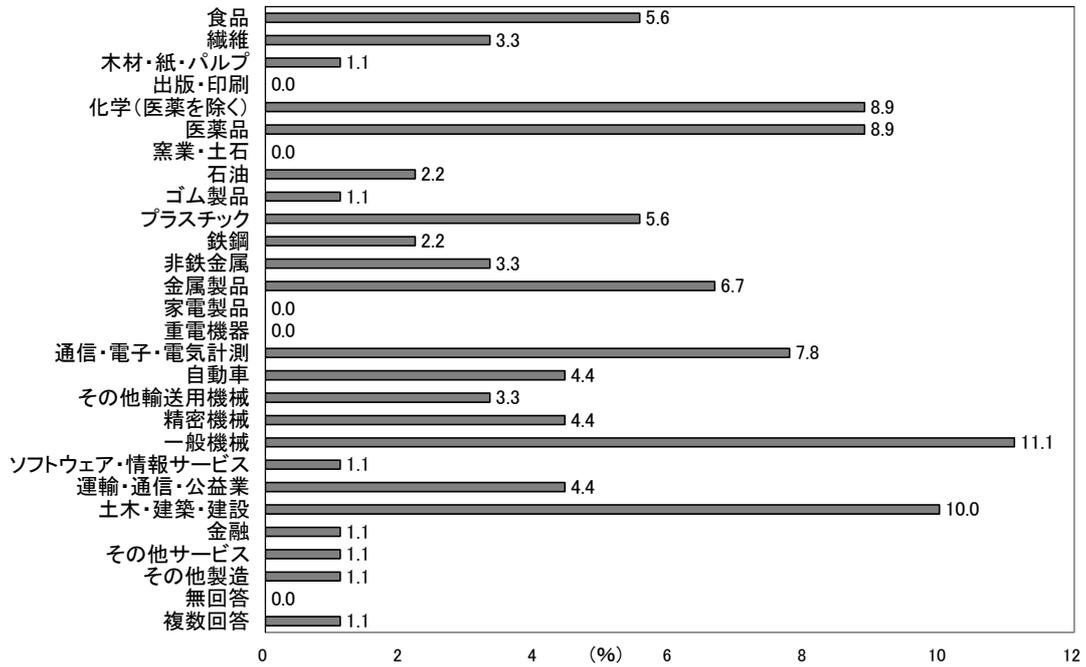
図表1(問23・定められている／251社)



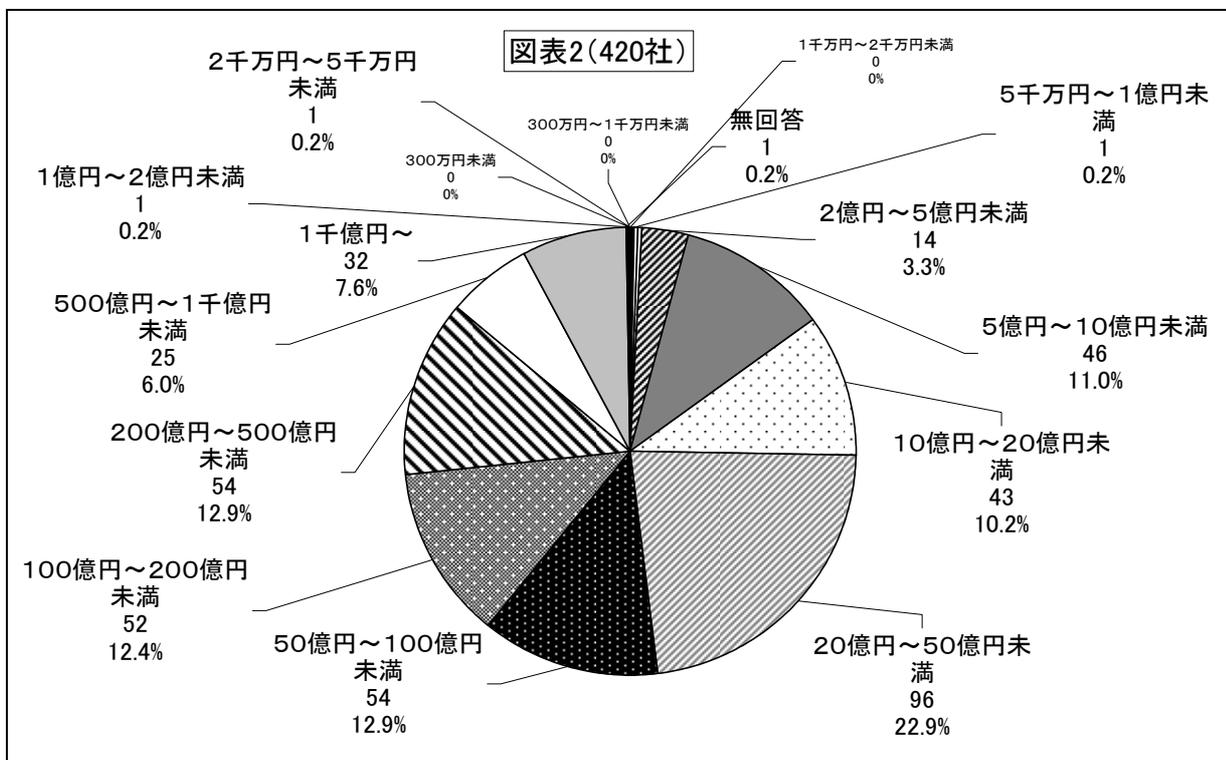
図表1(問25・定められている／132社)

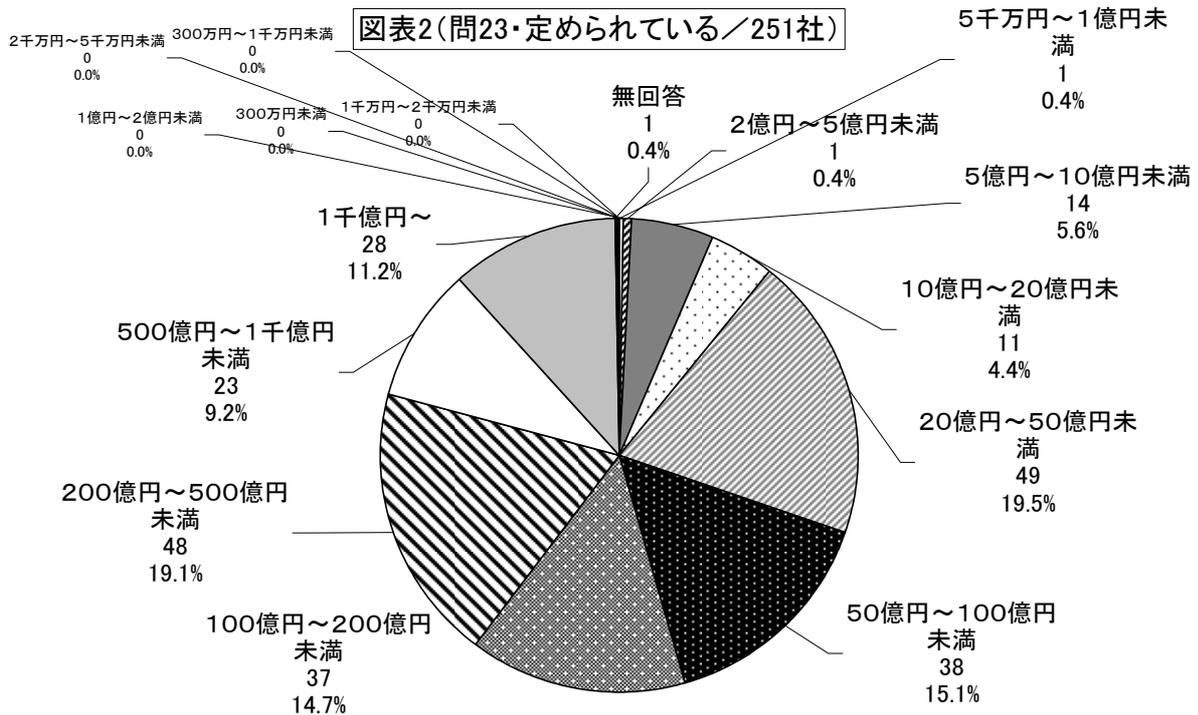
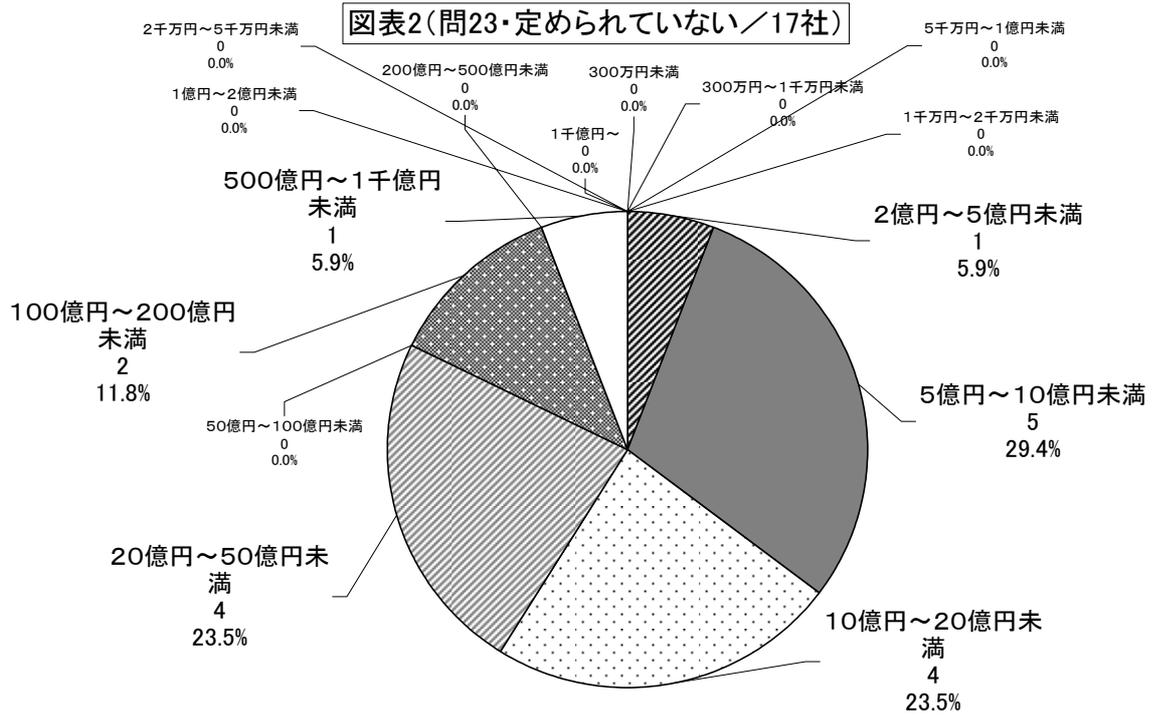


図表1(問25・定められていない/90社)

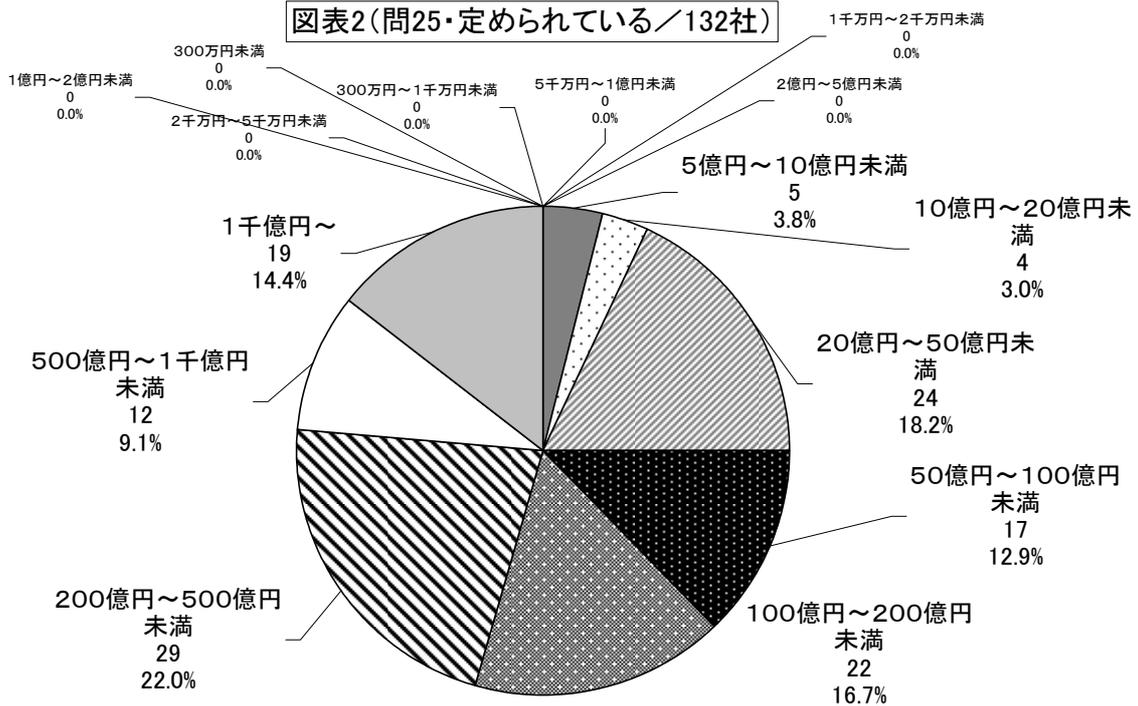


問 2) 貴社の資本金(平成16年度上半期現在)は次のどれに該当しますか？

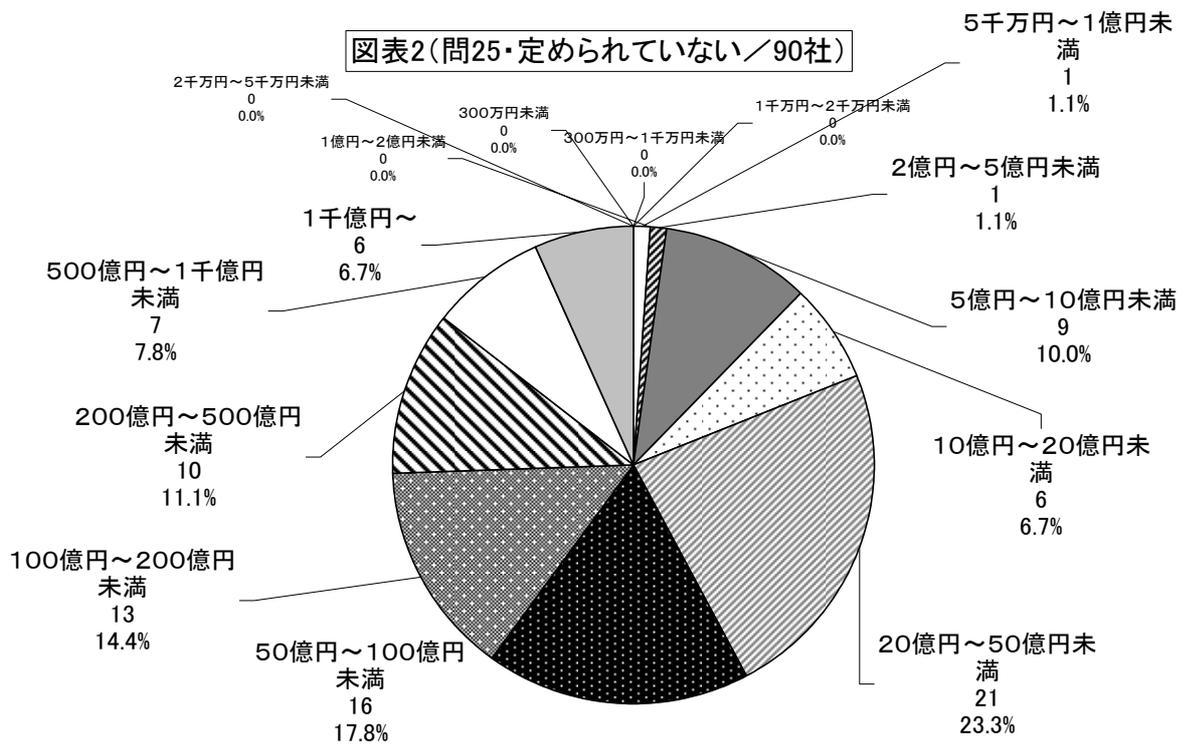




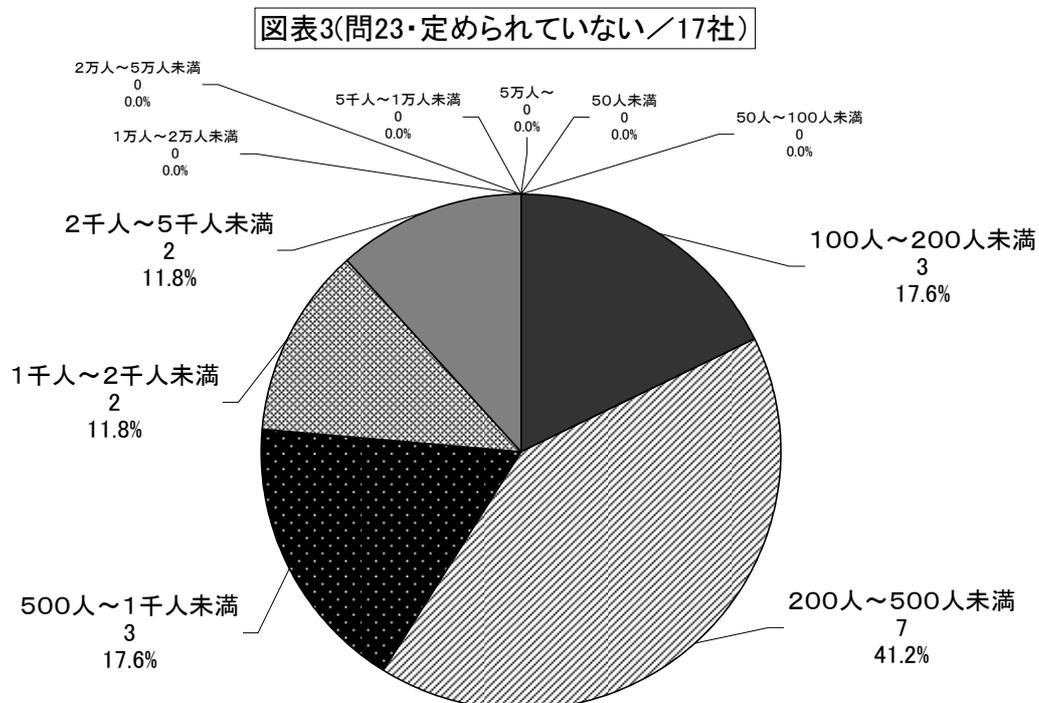
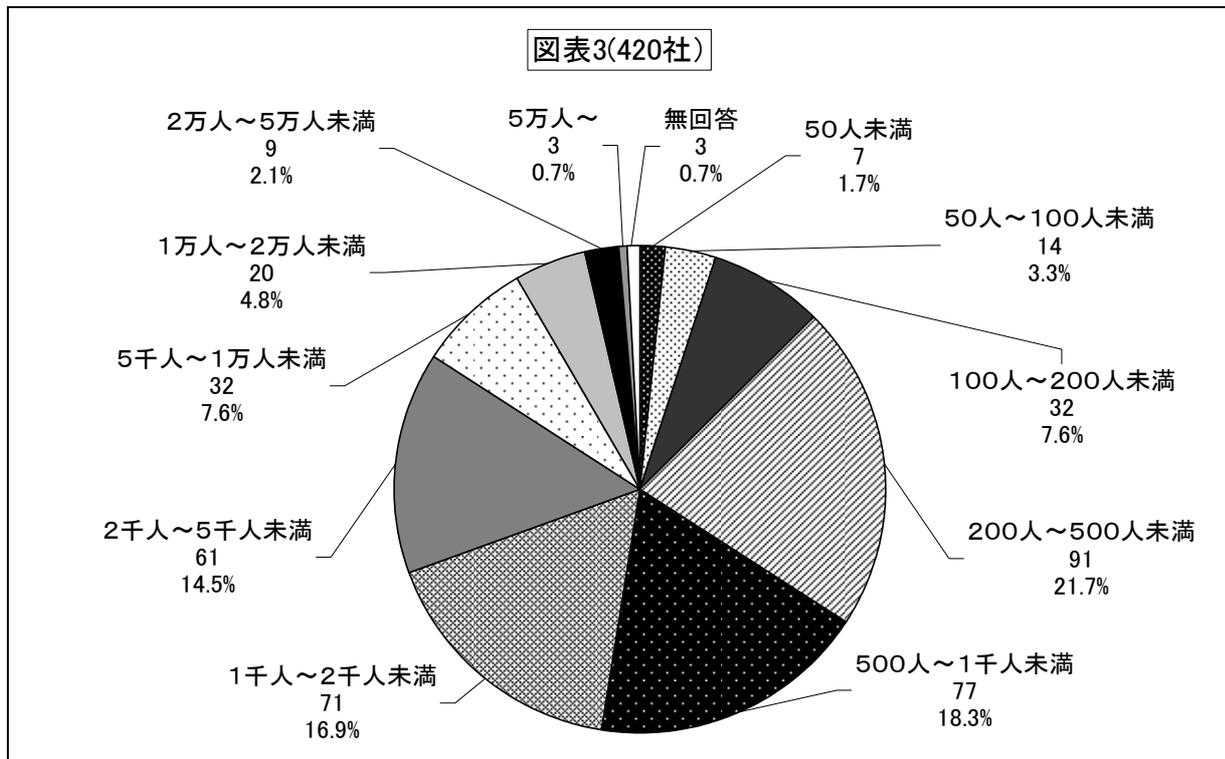
図表2(問25・定められている/132社)



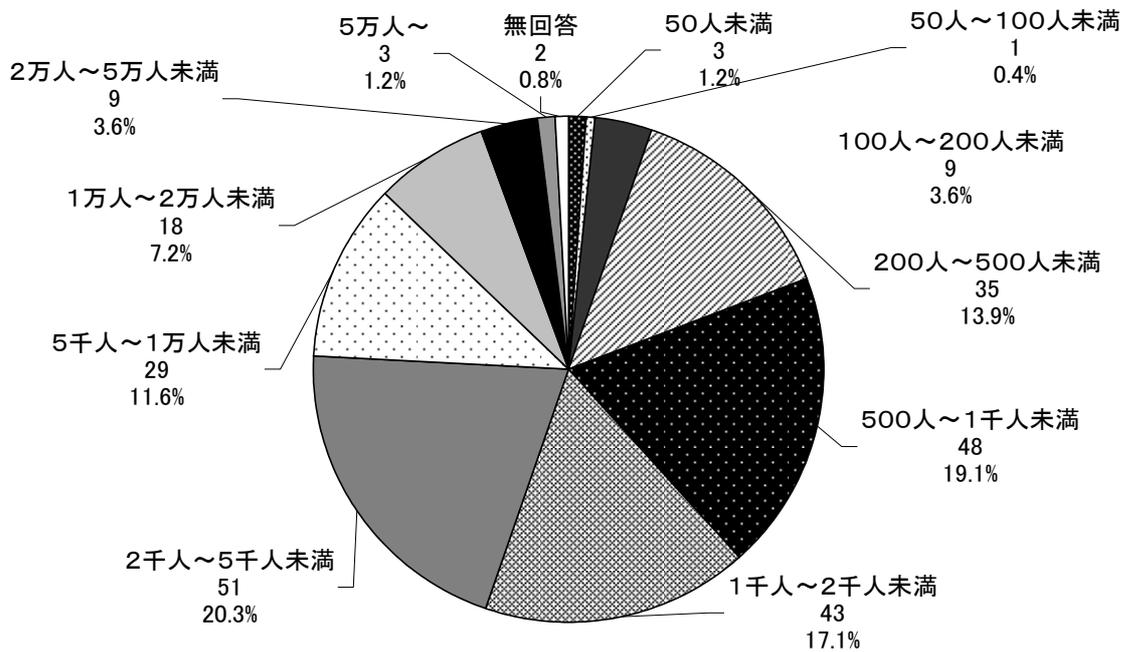
図表2(問25・定められていない/90社)



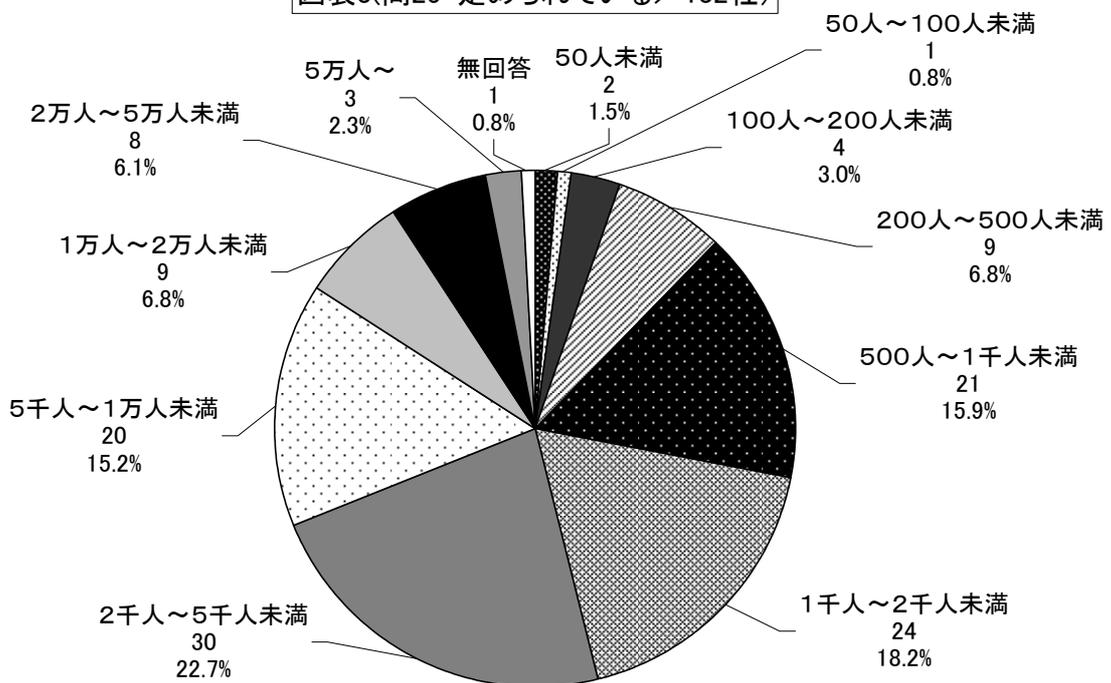
問 3) 貴社の従業員数(平成16年度上半期現在)は次のどれに該当しますか？

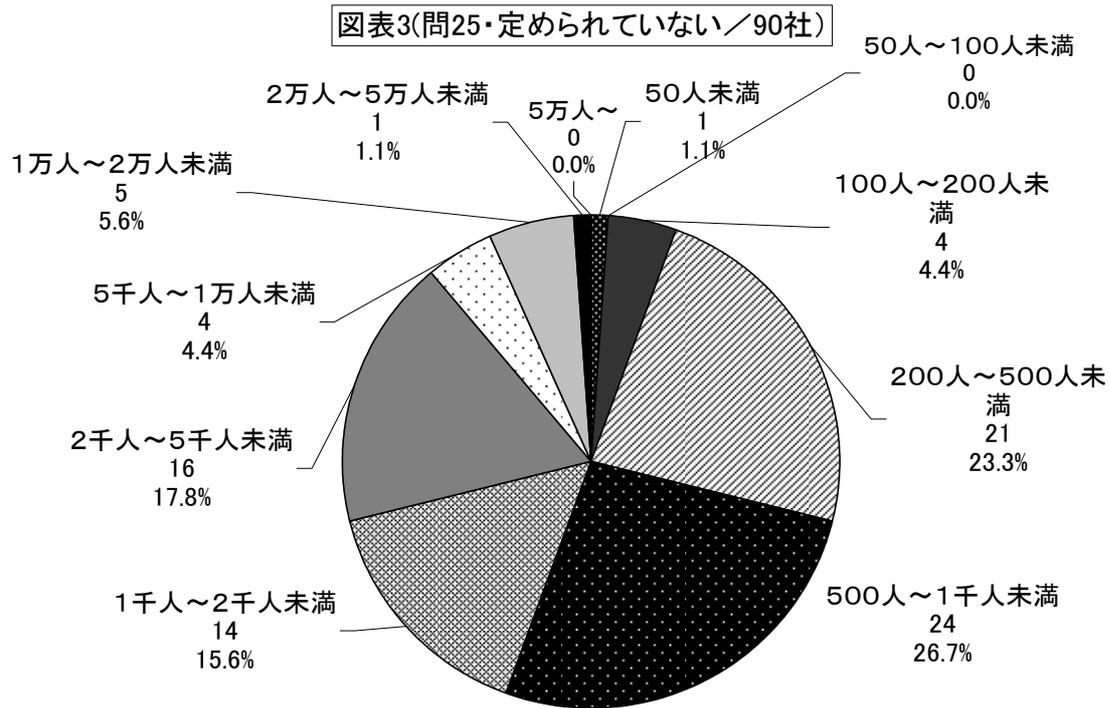


図表3(問23・定められている／251社)

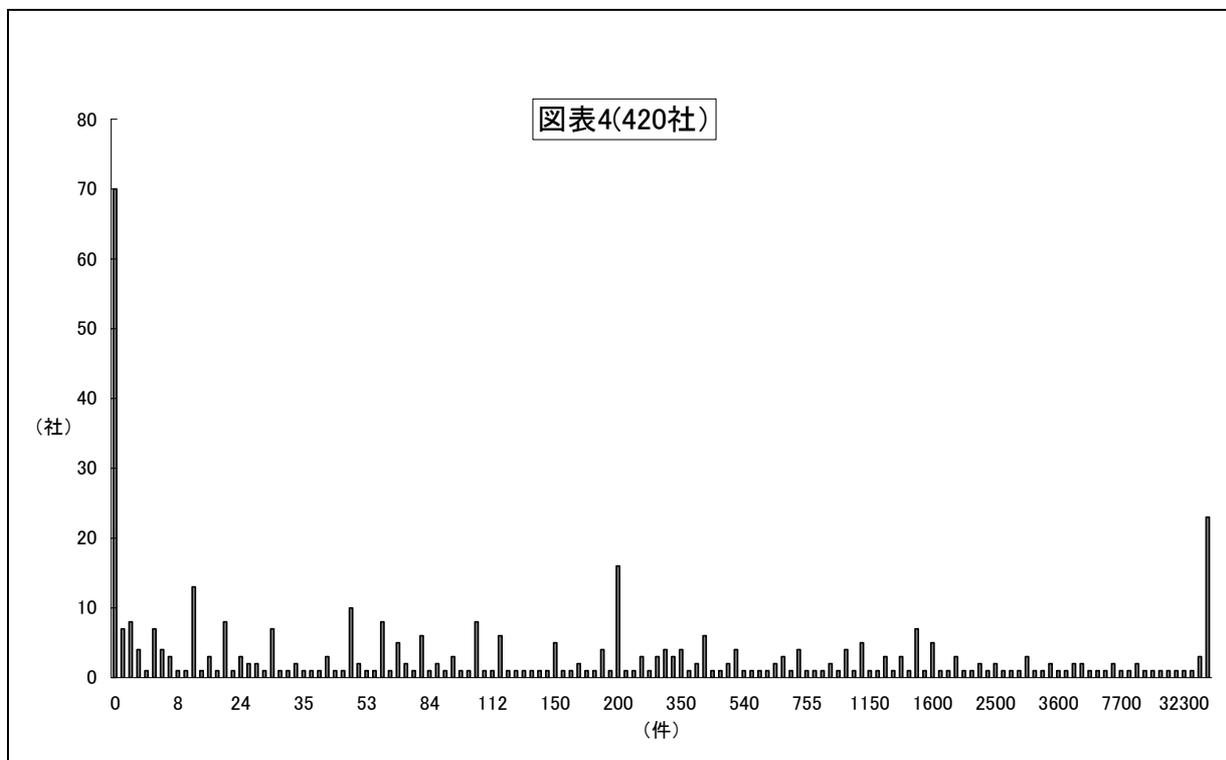


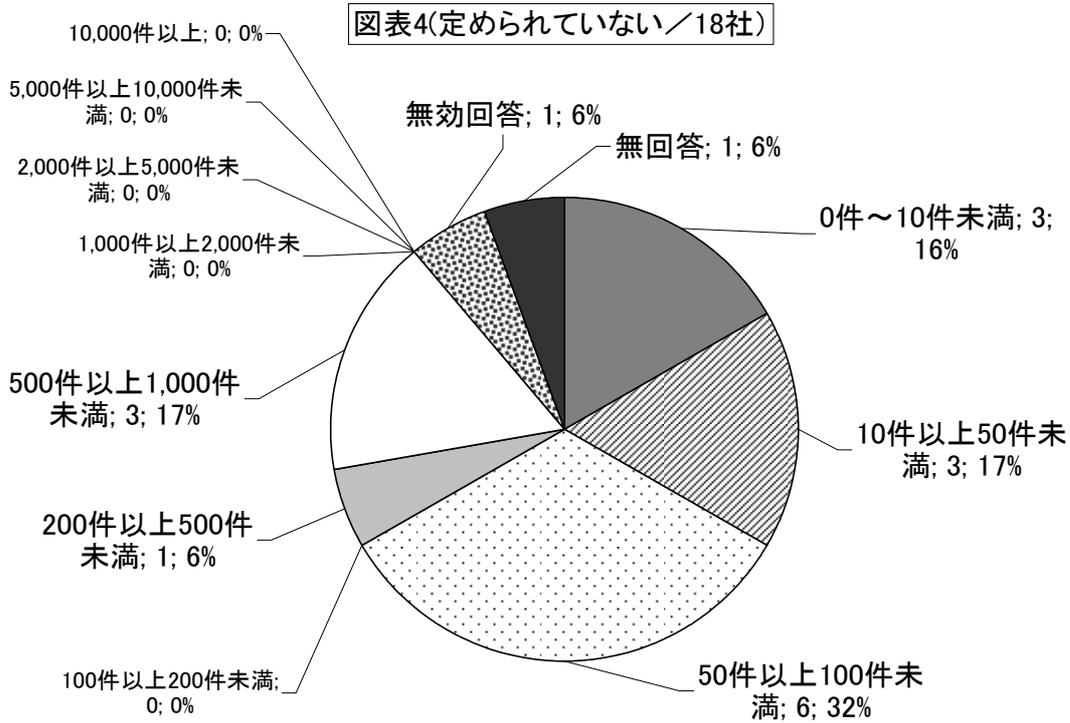
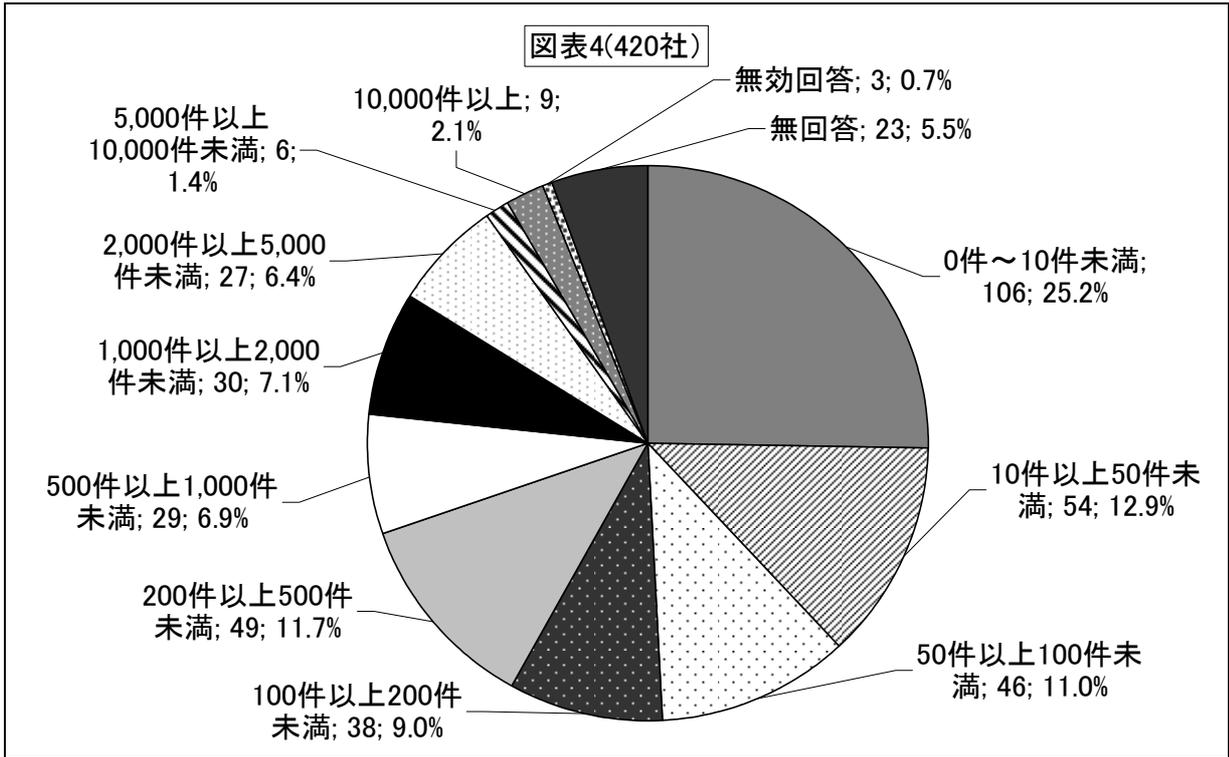
図表3(問25・定められている／132社)



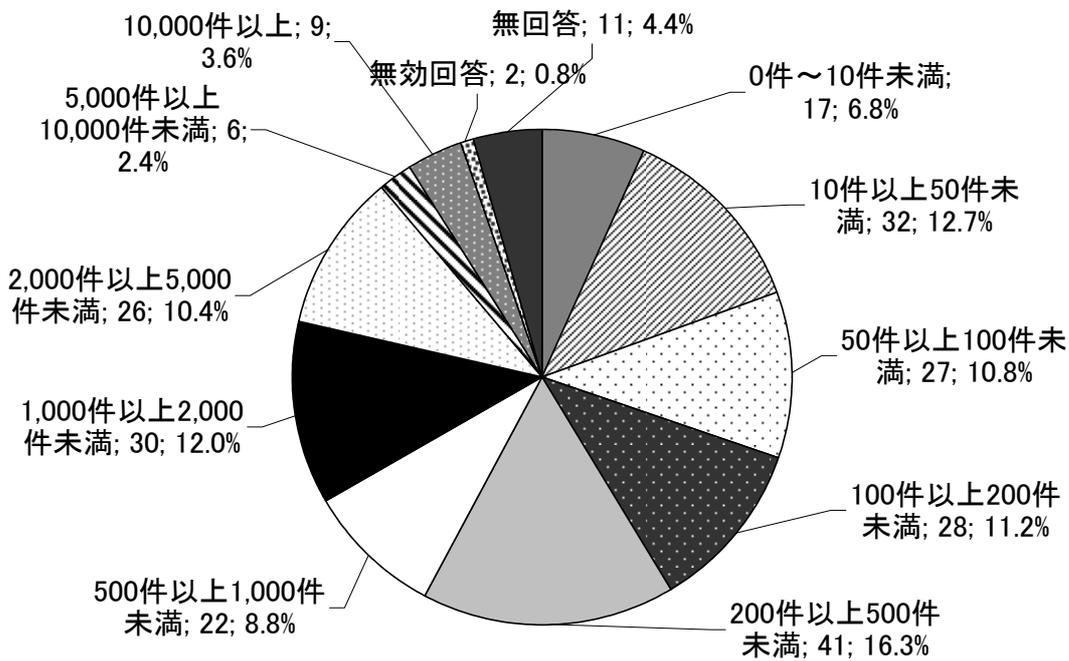


問 4) 共有のものを含め、おおよそ何件ぐらい特許権をお持ちですか？

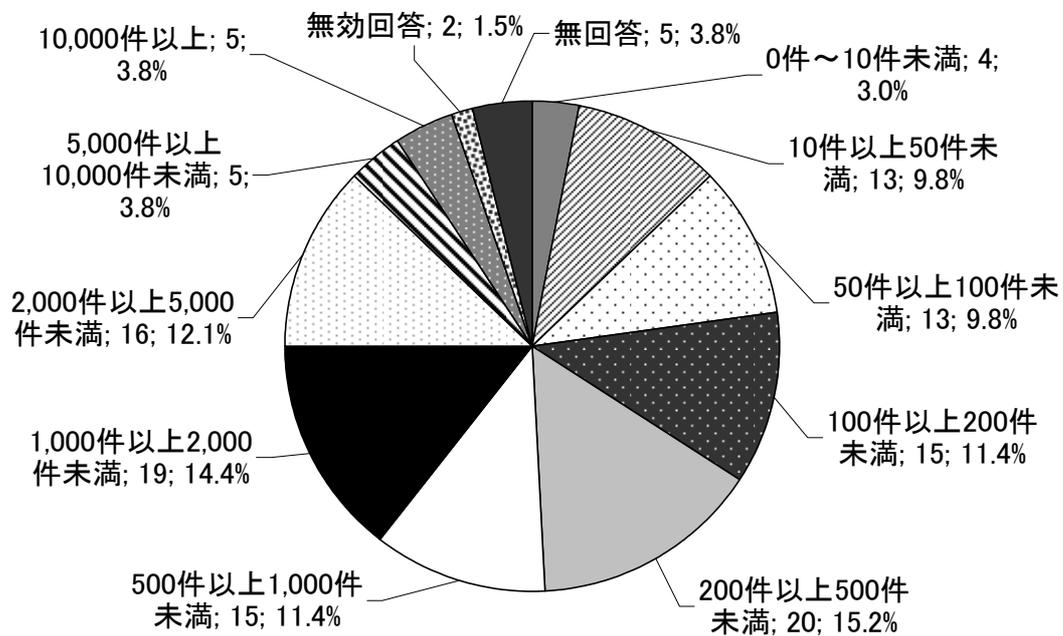




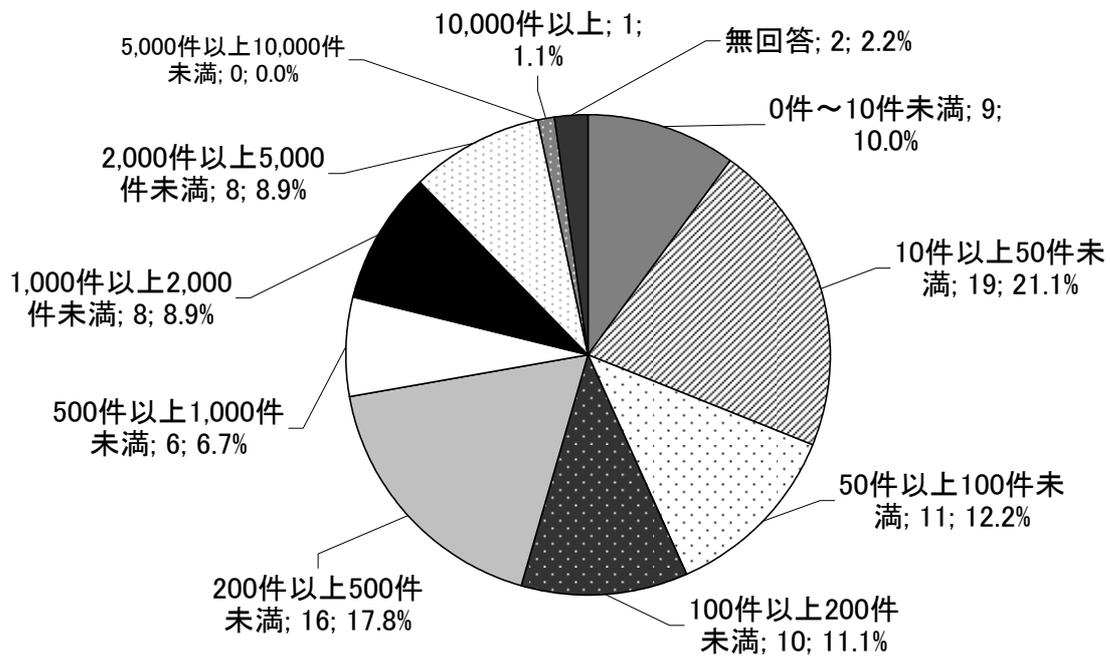
図表4(問23・定められている／251社)



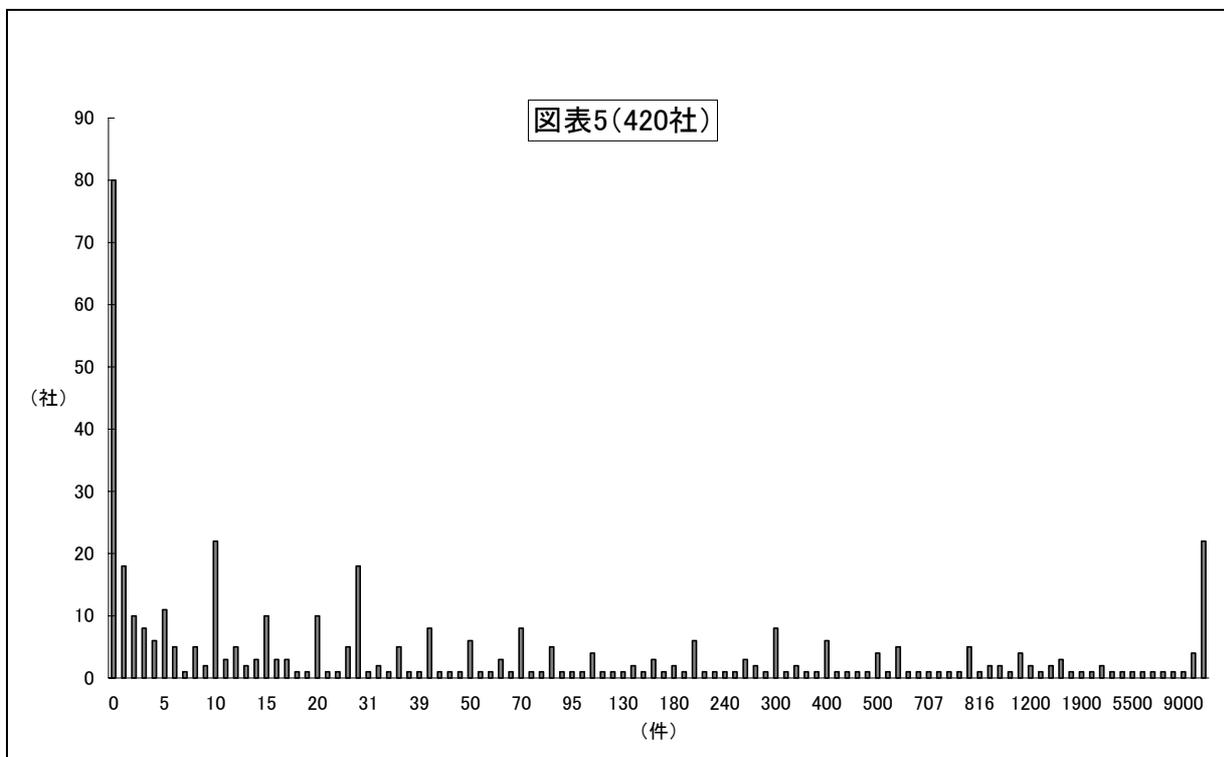
図表4(問25・定められている／132社)

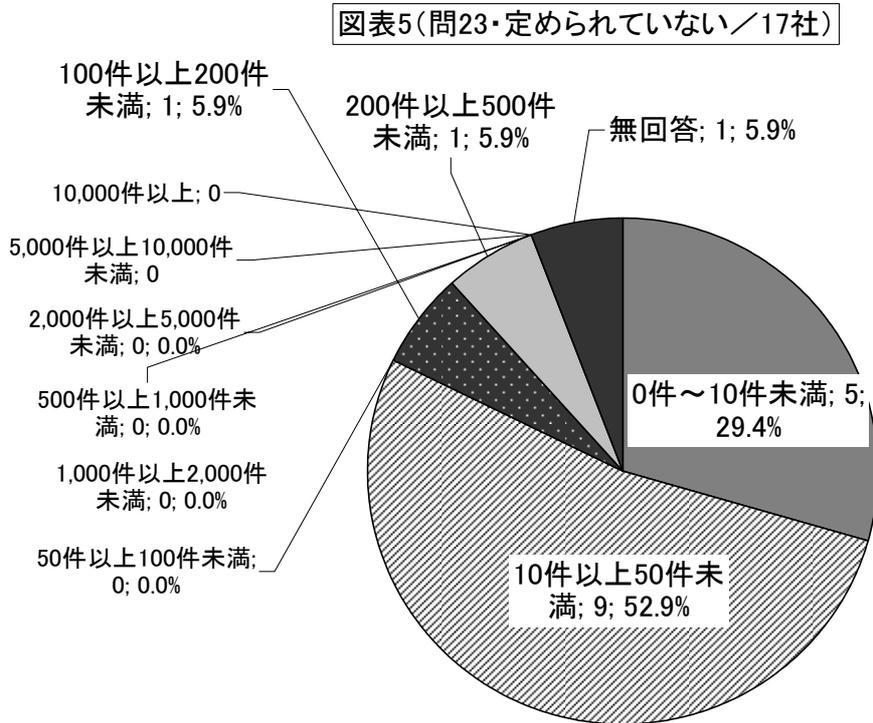
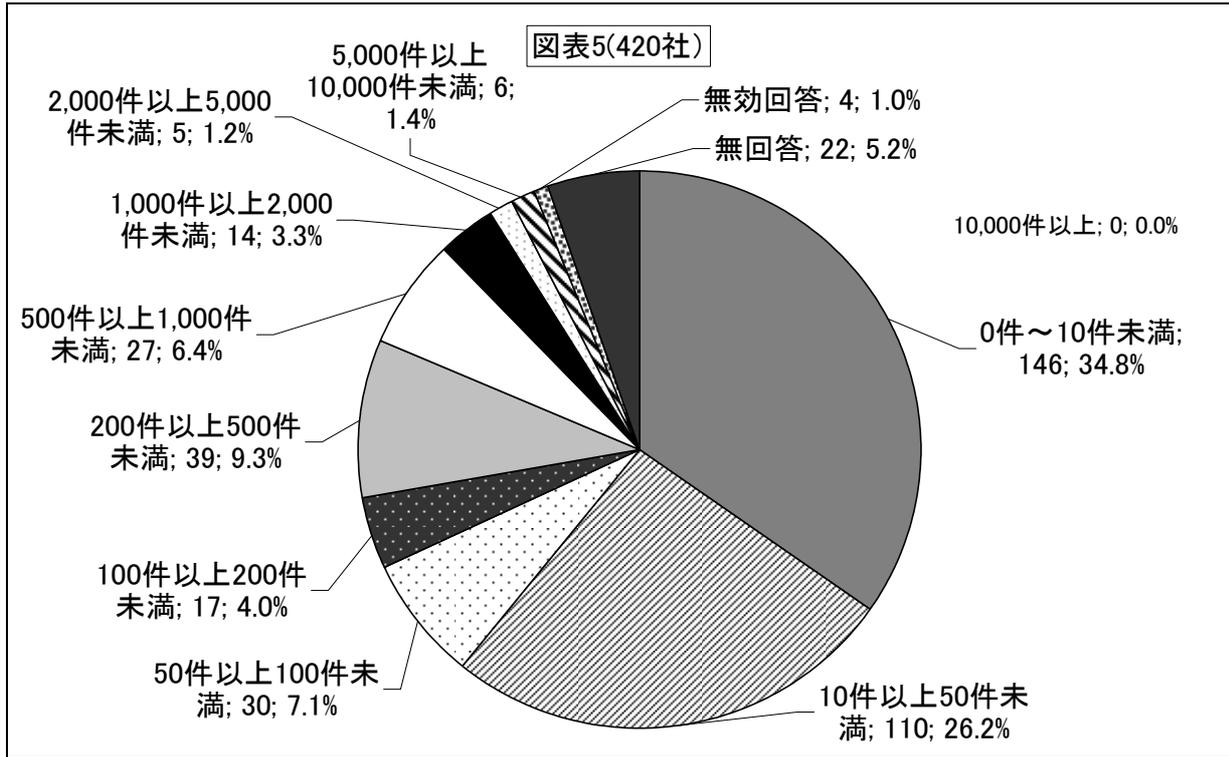


図表4(問25・定められていない／90社)

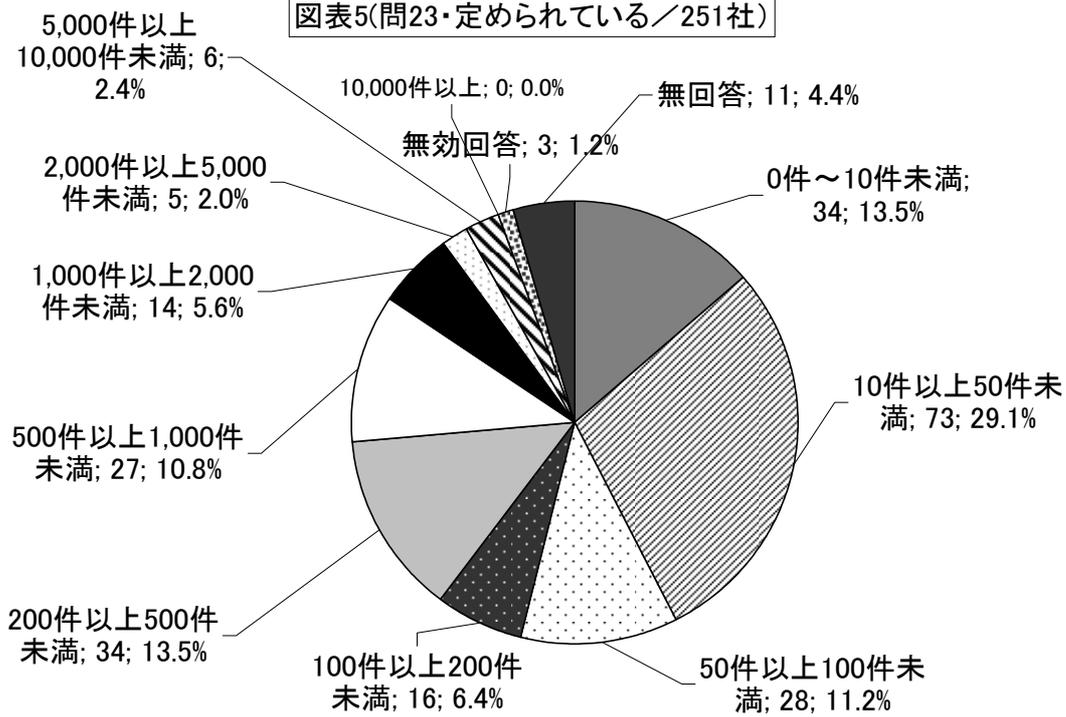


問 5) 共有のものを含め、2003年度は、おおよそ何件ぐらい特許出願を行いましたか？

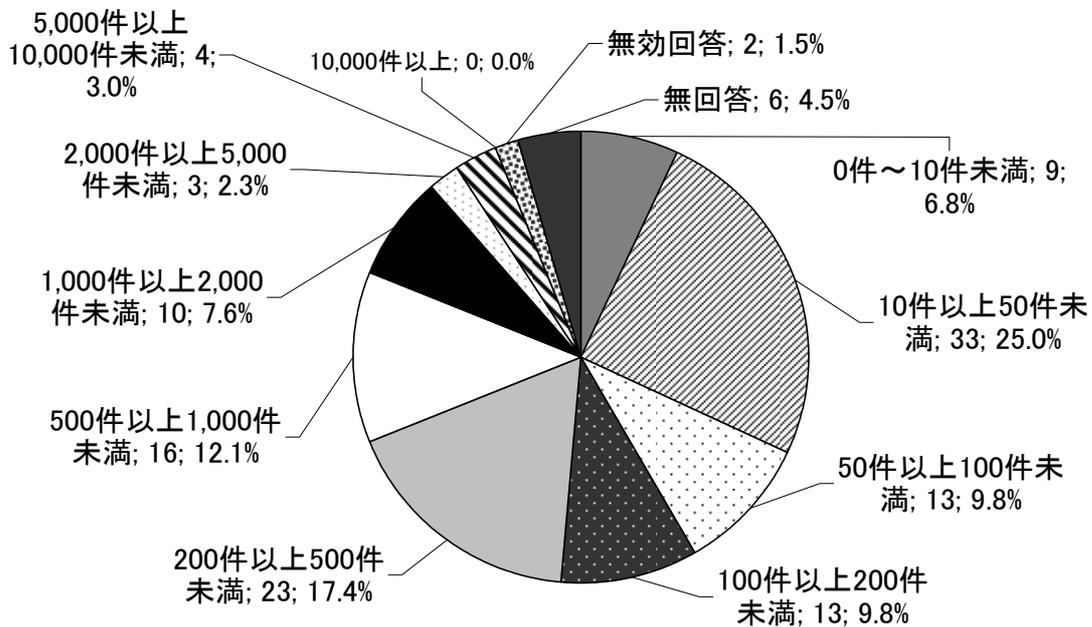




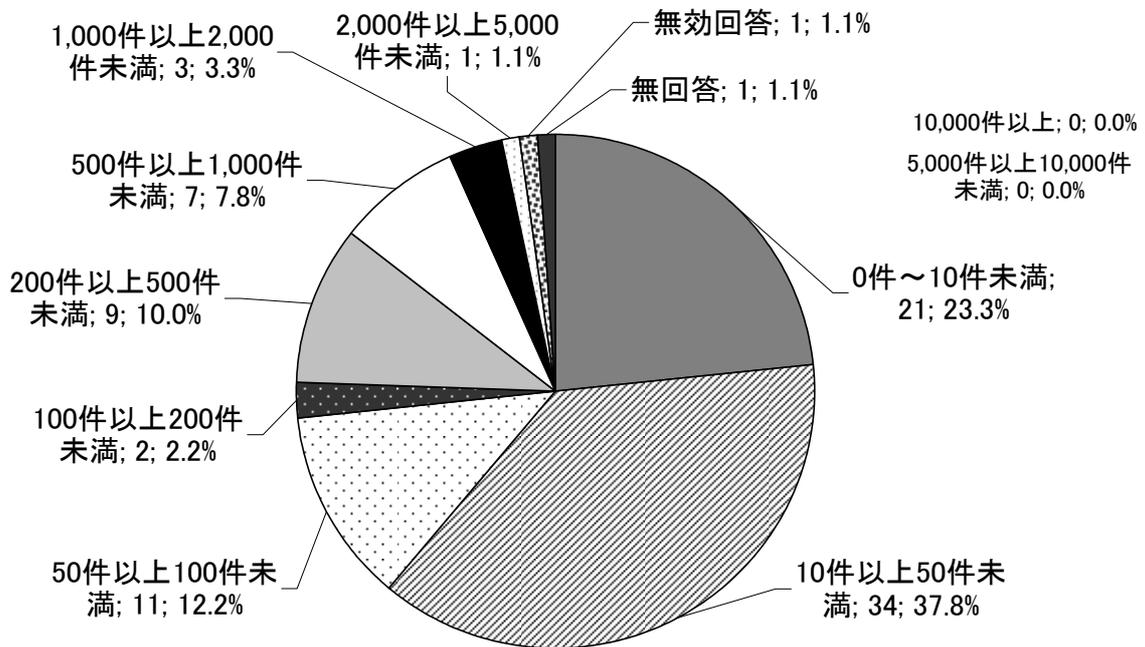
図表5(問23・定められている／251社)



図表5(問25・定められている／132社)

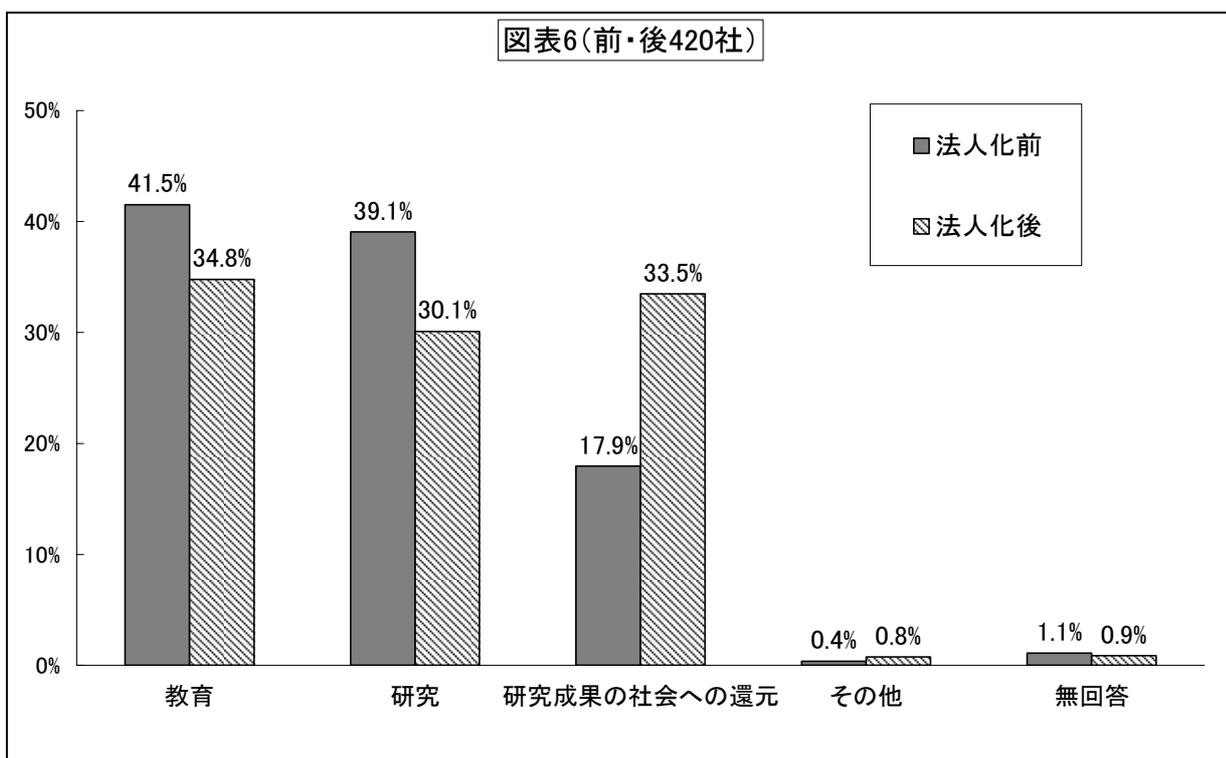


図表5(問25・定められていない/90社)

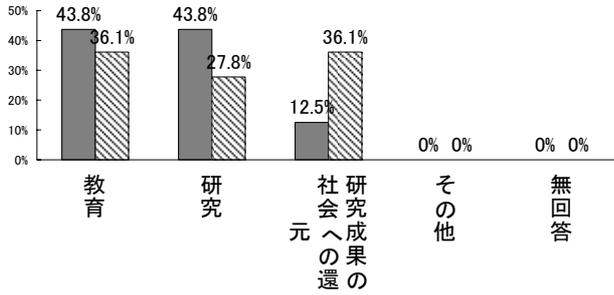


◎大学との共同研究についての質問

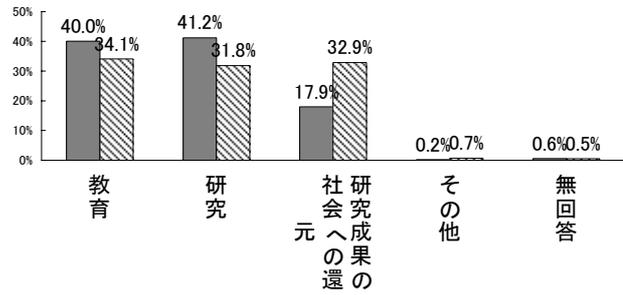
問 6) 企業からみた大学の役割は何ですか？国立大学の法人化(平成16年4月1日)前と後についてそれぞれお答えください。(複数回答可)



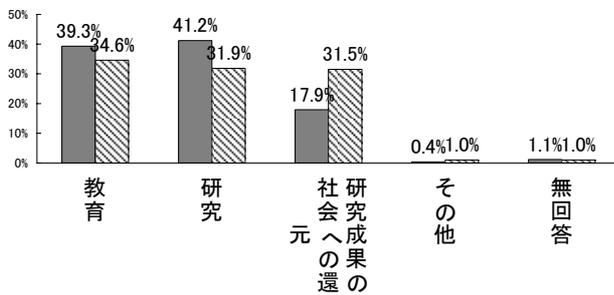
図表6(問23・定められていない/前32社・後36社)



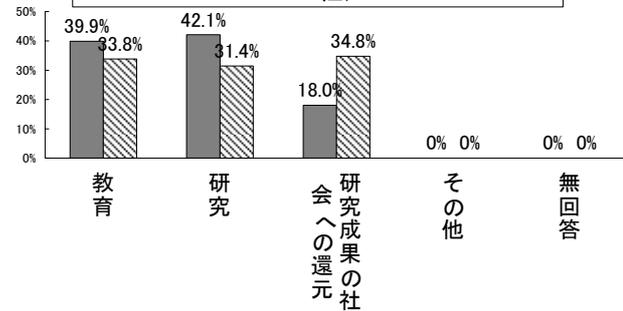
図表6(問23・定められている/前507社・後572社)



図表6(問25・定められている/前262社・後295社)

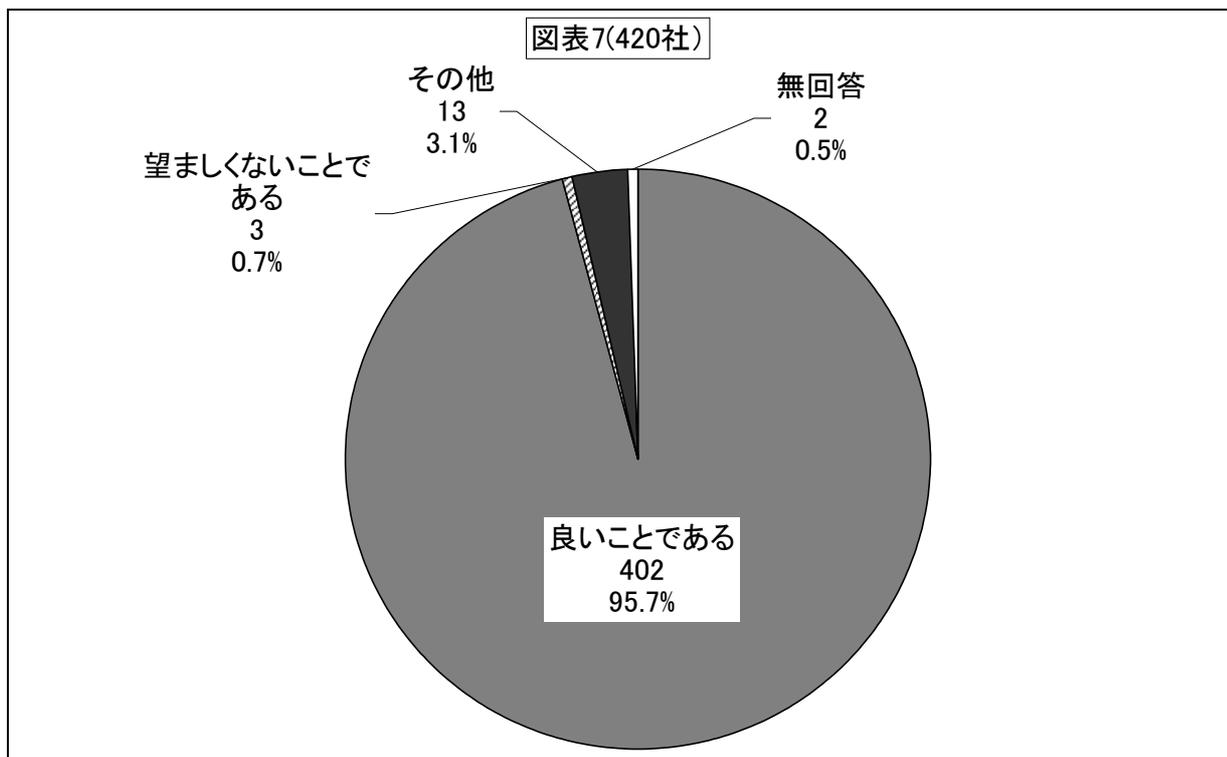


図表6(問25・定められていない/前183社・後207社)

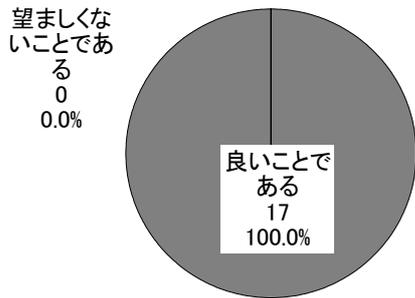


問 7) 企業と大学が共同研究を行うことをどう思いますか？

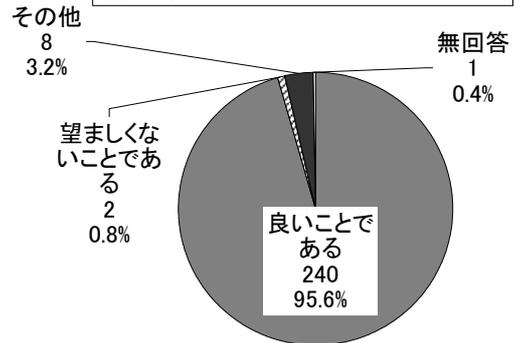
図表7(420社)



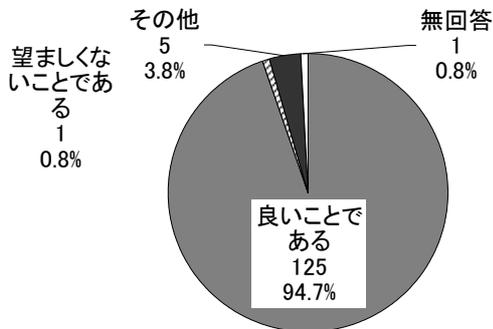
図表7(問23・定められていない／17社)



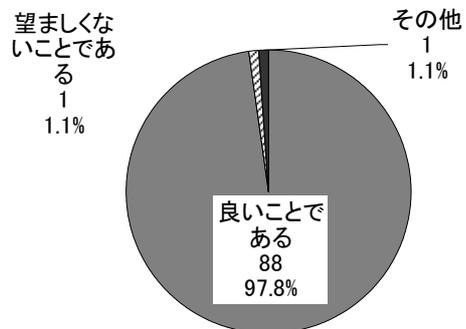
図表7(問23・定められている／251社)



図表7(問25・定められている／132社)

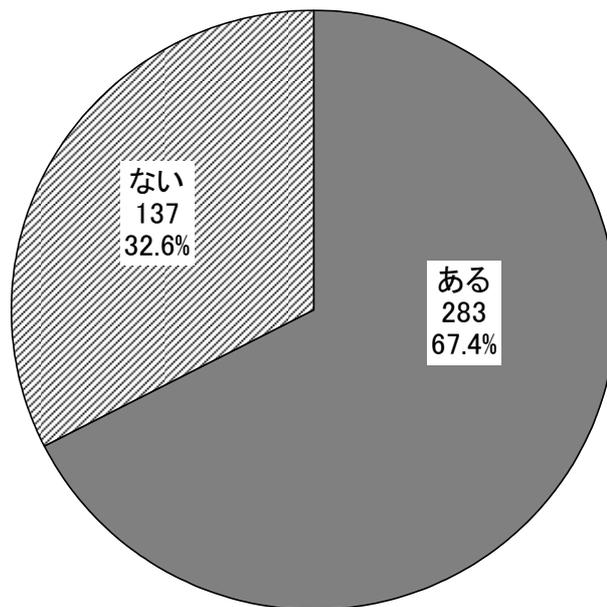


図表7(問25・定められていない／90社)

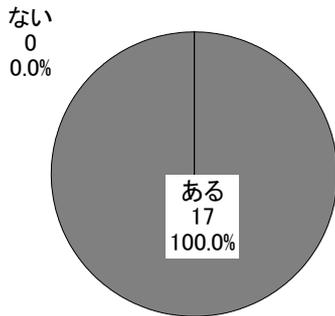


問 8) これまでに大学と共同研究をされたことがありますか？

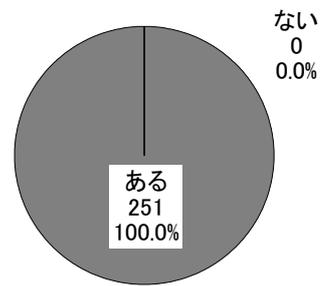
図表8(420社)



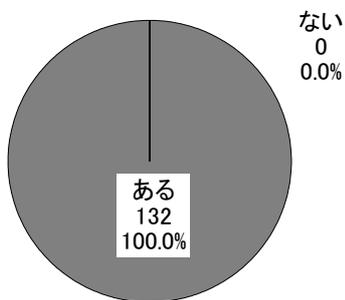
図表8(問23・定められていない／17社)



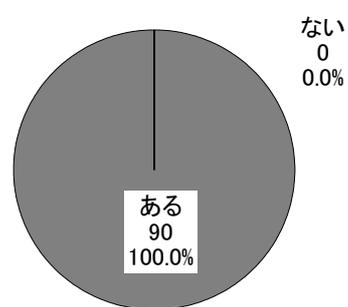
図表8(問23・定められている／251社)



図表8(問25・定められている／132社)



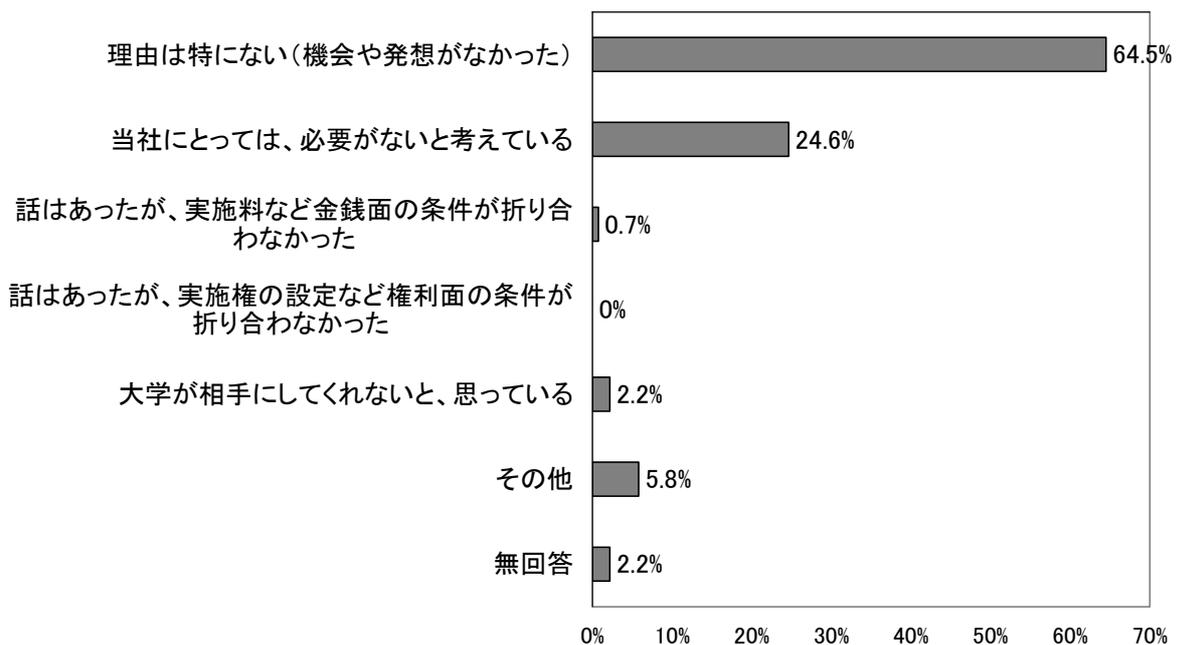
図表8(問25・定められていない／90社)



▼ 問9は、問8)の質問で「2. ない」に○をつけられた方にお聞きします。▼

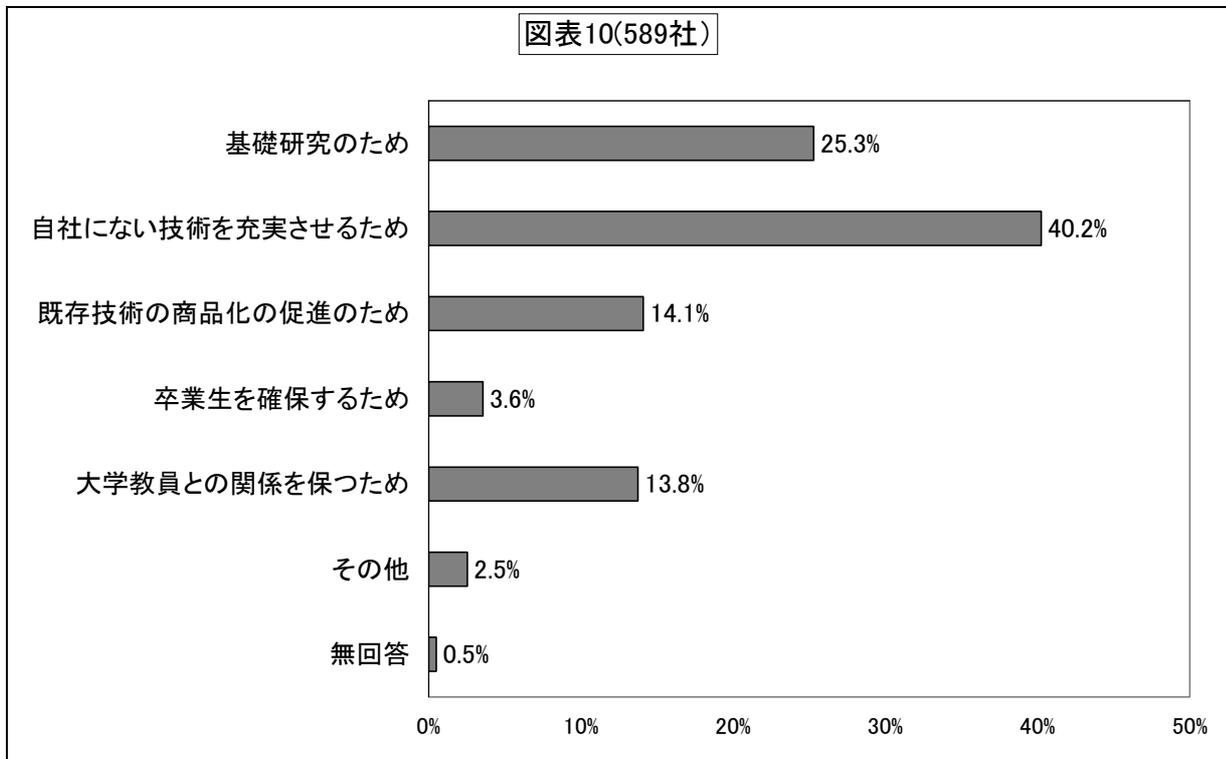
問 9) 大学との共同研究の実績がないことに、何か理由はありますか？

図表9(138社)

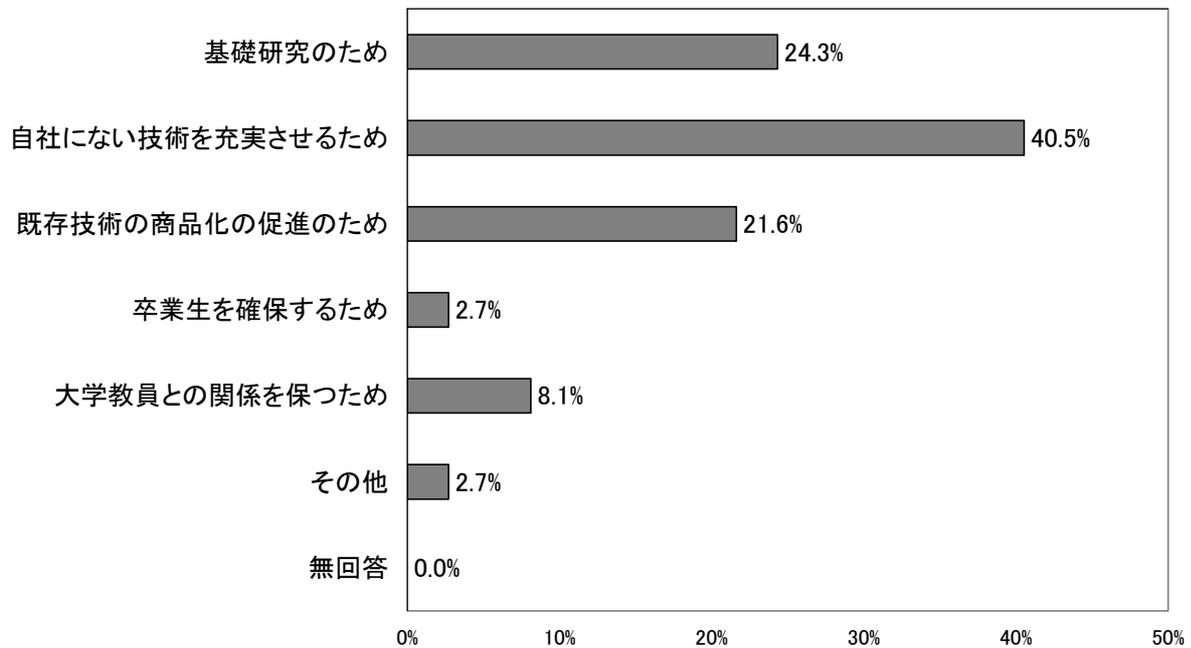


▼ 以降の質問は、問8)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。▼

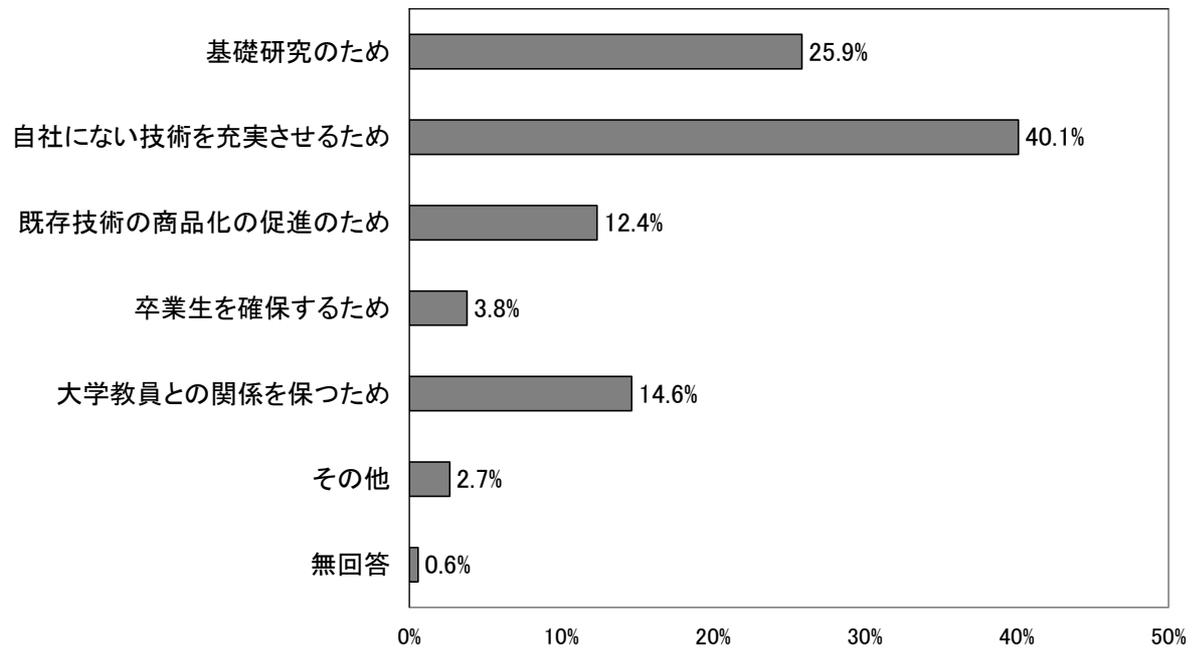
問 10) 大学と共同研究を行う目的は何ですか？(複数回答可)



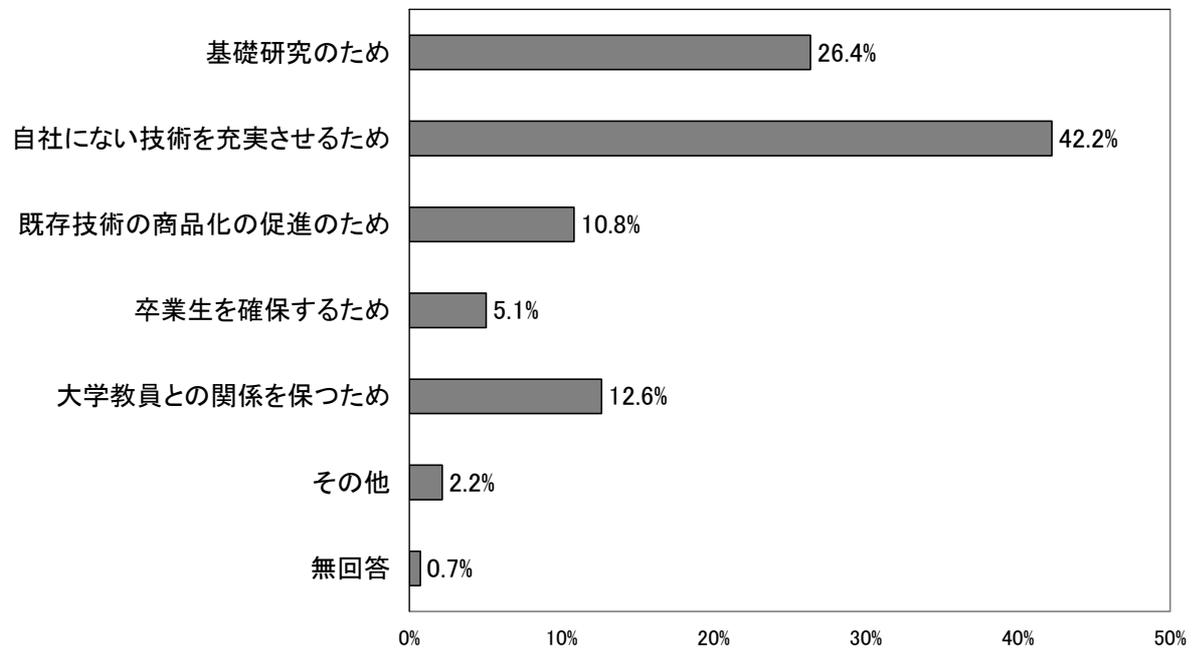
図表10(問23・定められていない/37社)



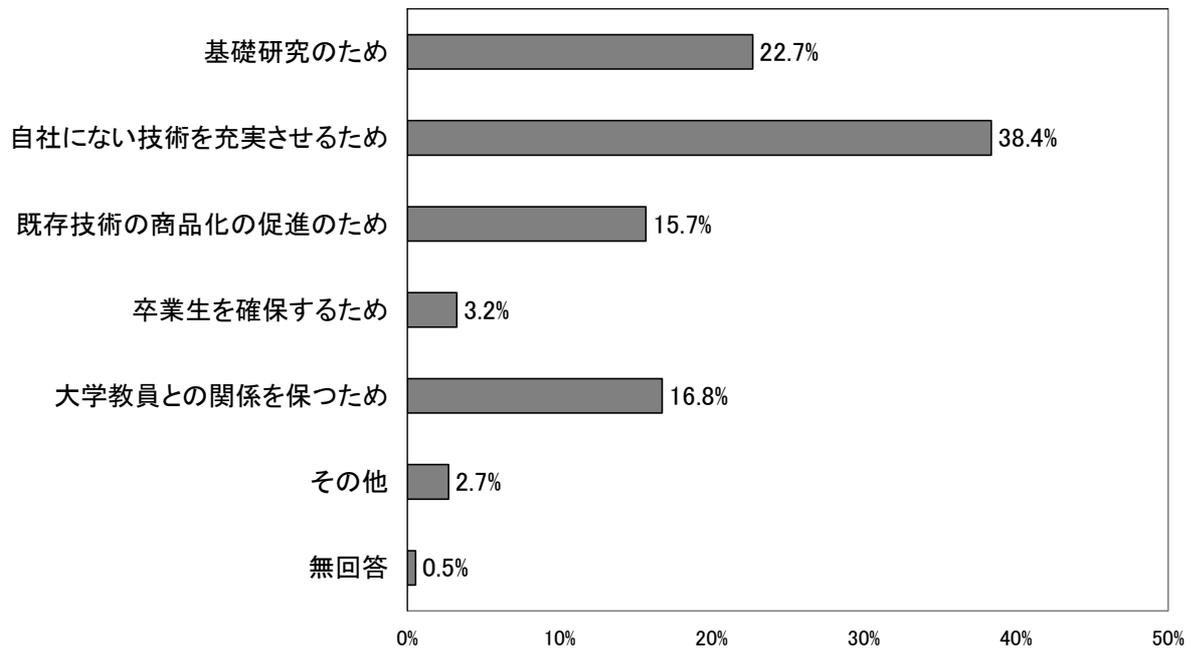
図表10(問23・定められている／526社)



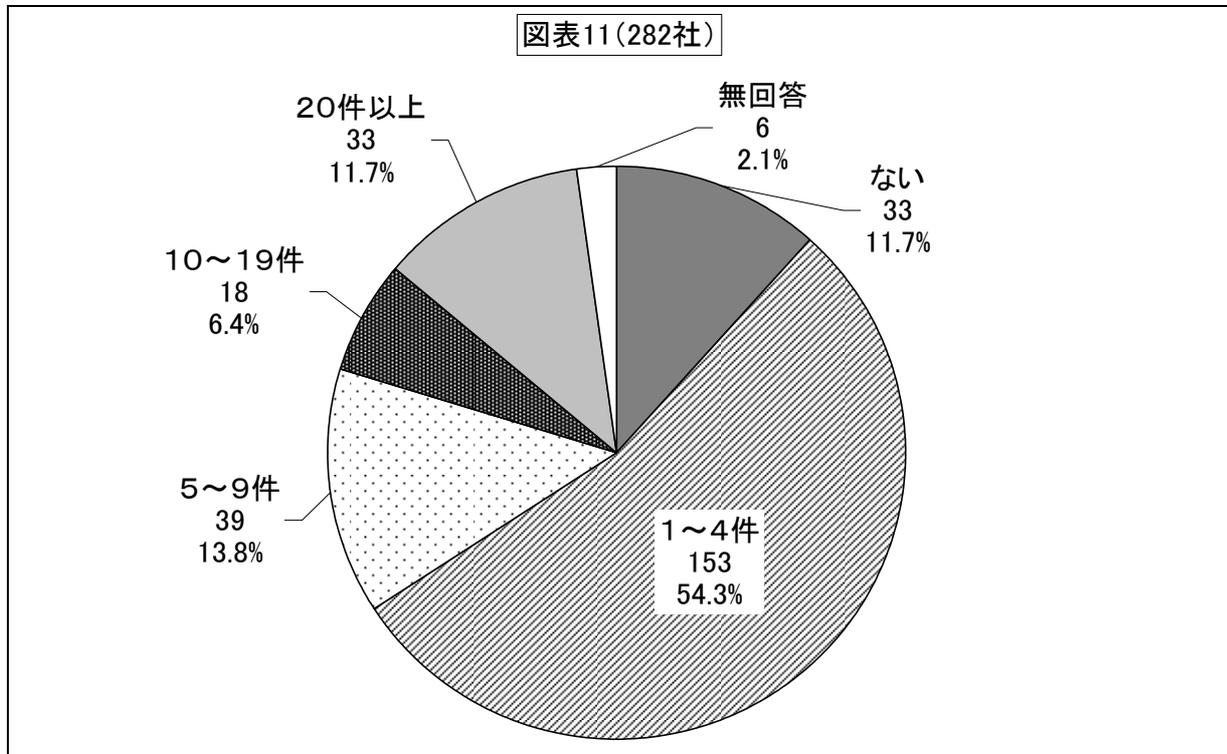
図表10(問25・定められている／277社)



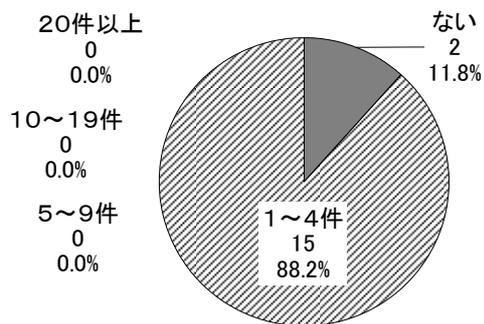
図表10(問25・定められていない／185社)



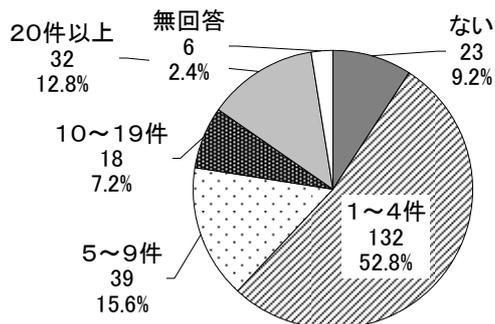
問 11) 平成15年度の大学との共同研究件数は何件ありましたか？



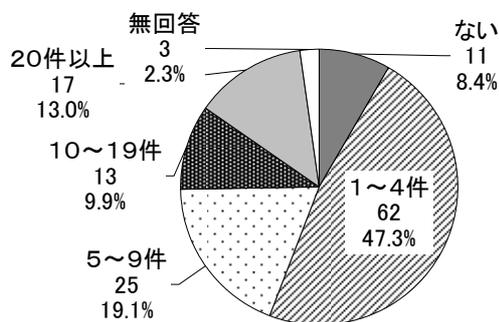
図表11(問23・定められていない／17社)



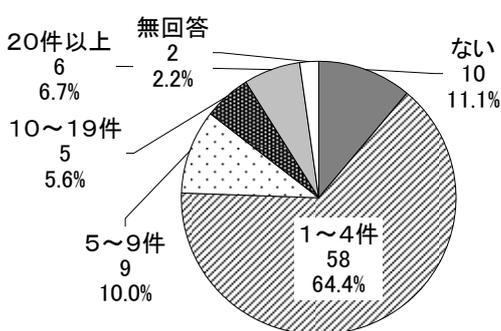
図表11(問23・定められている／250社)



図表11(問25・定められている／131社)

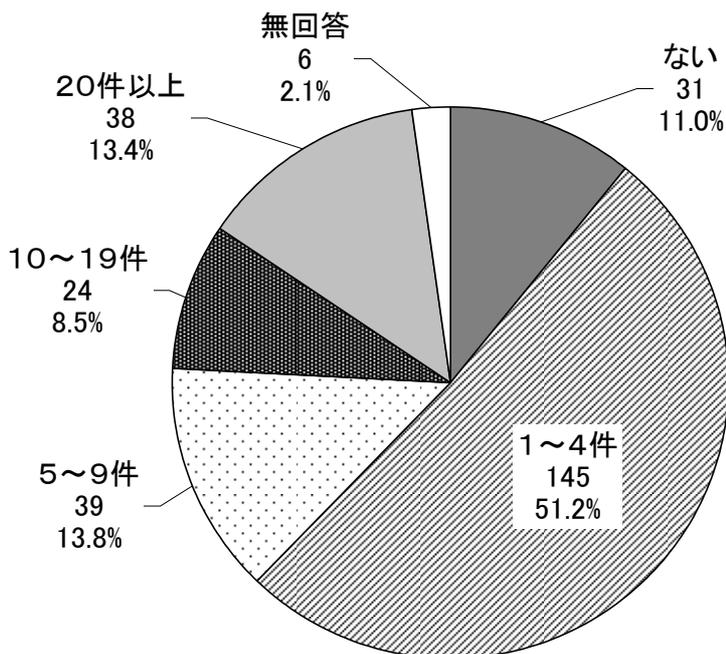


図表11(問25・定められていない／90社)

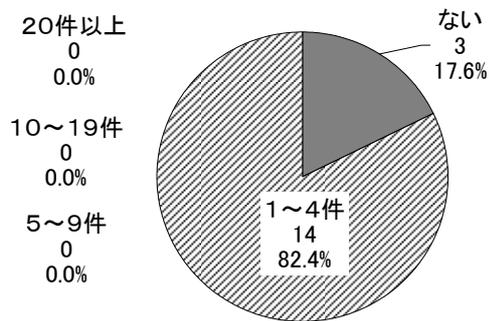


問 12) 平成16年度中に想定される大学との共同研究は何件ですか？

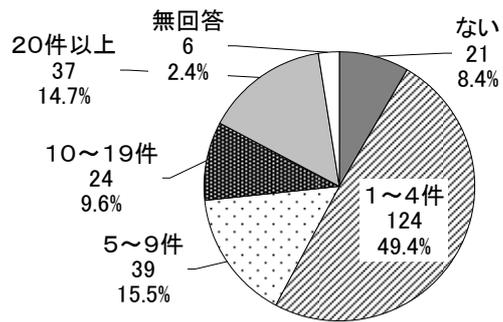
図表12(283社)



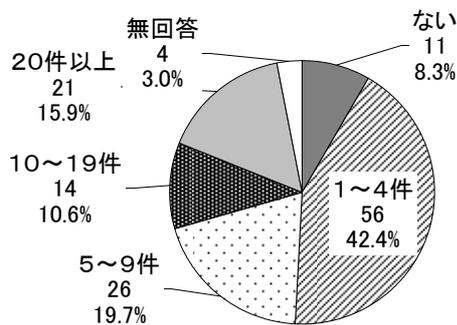
図表12(問23・定められていない／17社)



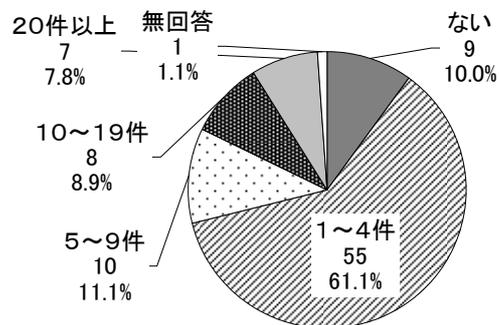
図表12(問23・定められている／251社)



図表12(問25・定められている／132社)

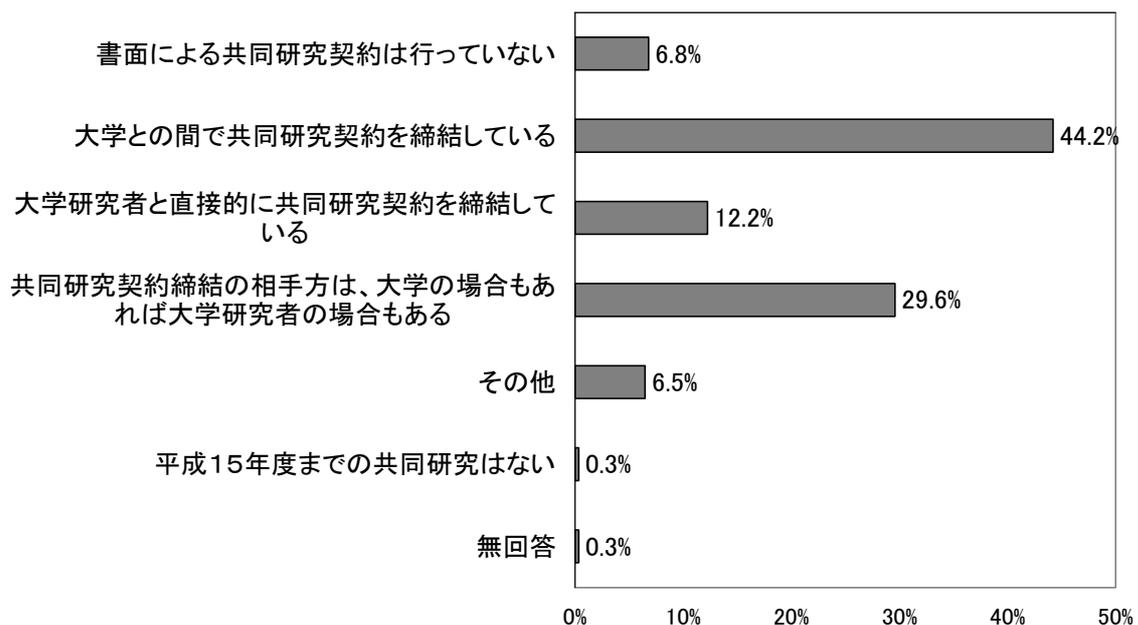


図表12(問25・定められていない／90社)

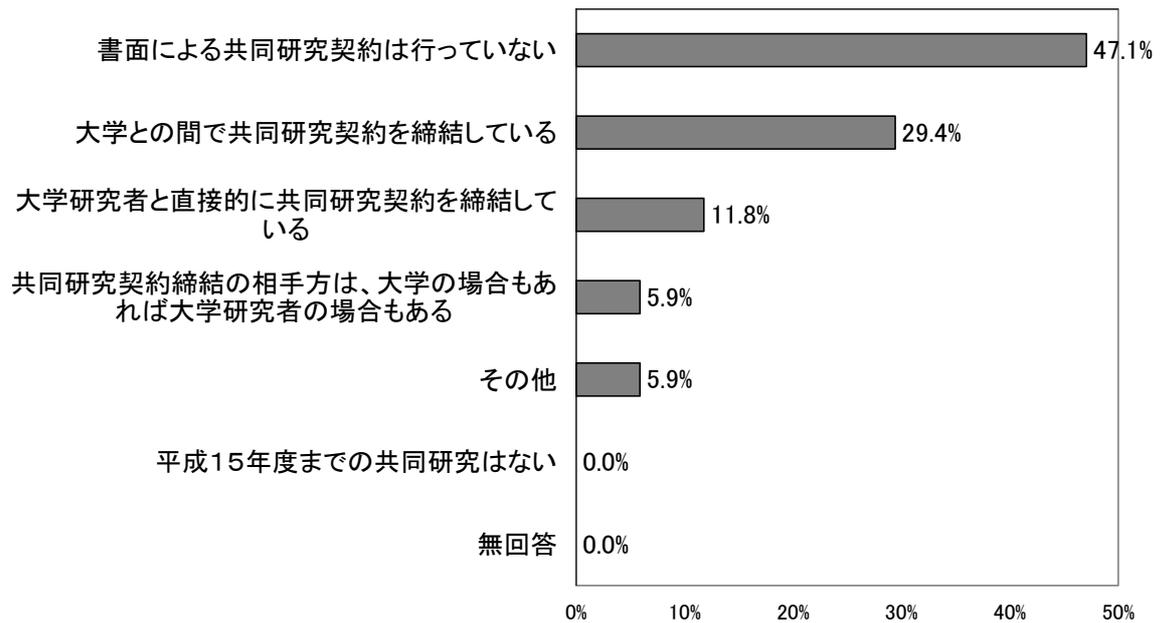


問 13) 平成15年度までの大学との共同研究について、共同研究契約締結の有無について。

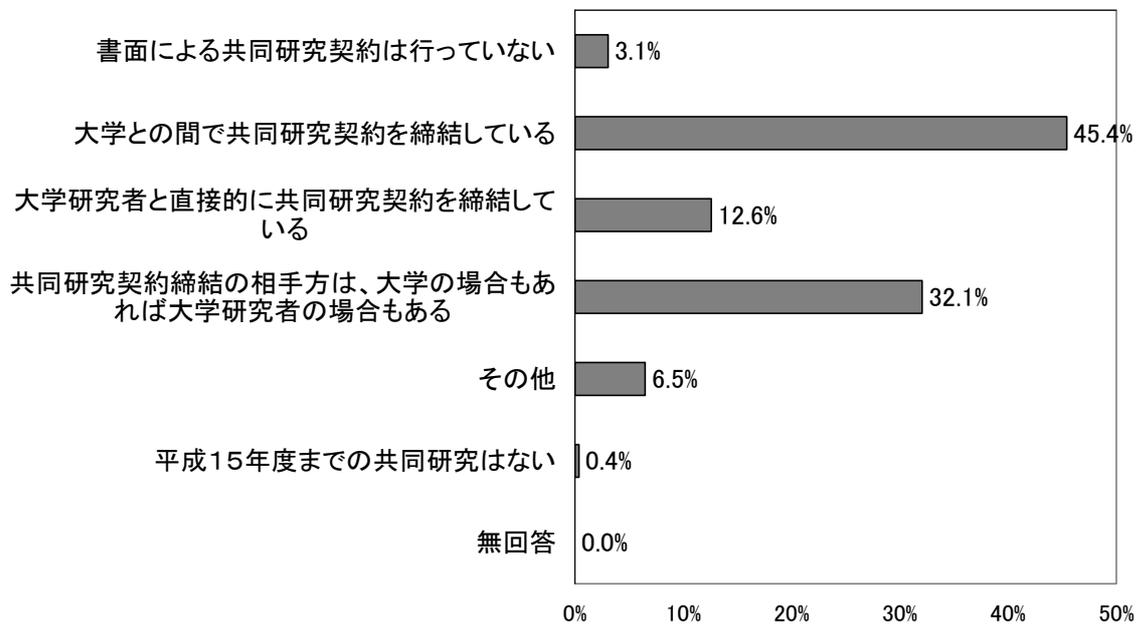
図表13(294社)



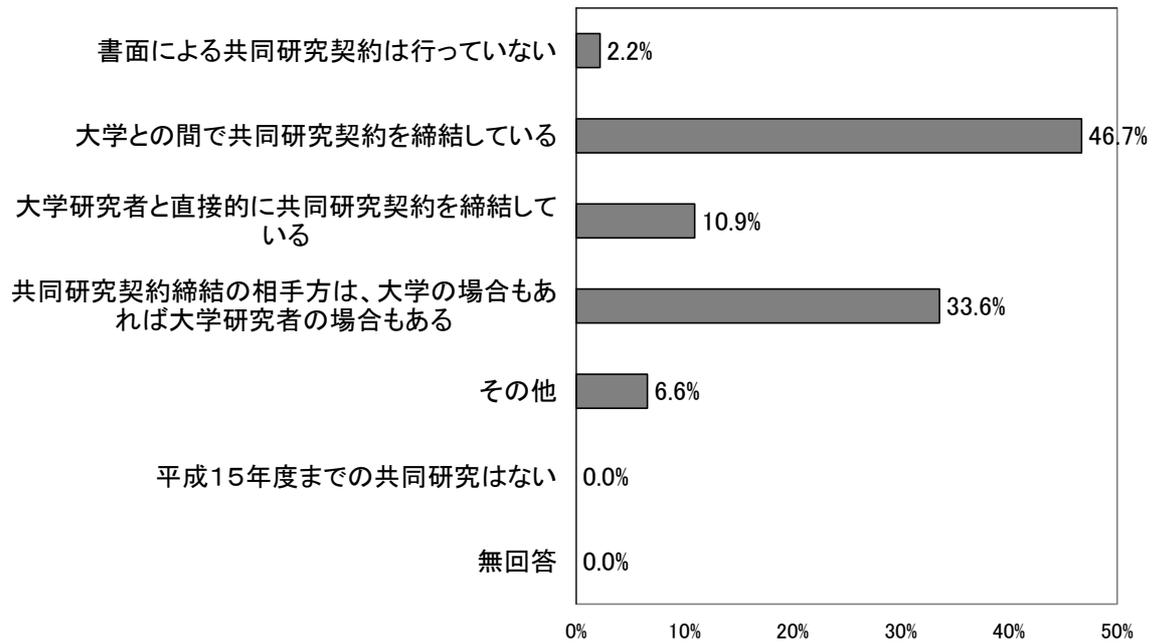
図表13(問23・定められていない／17社)



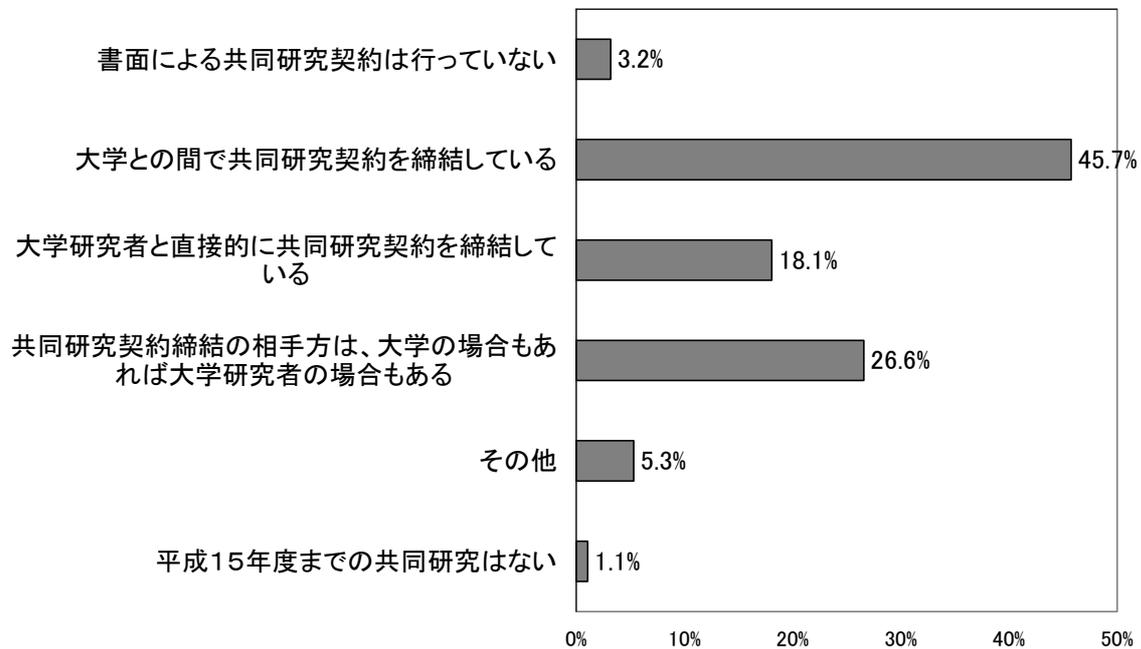
図表13(問23・定められている／262社)



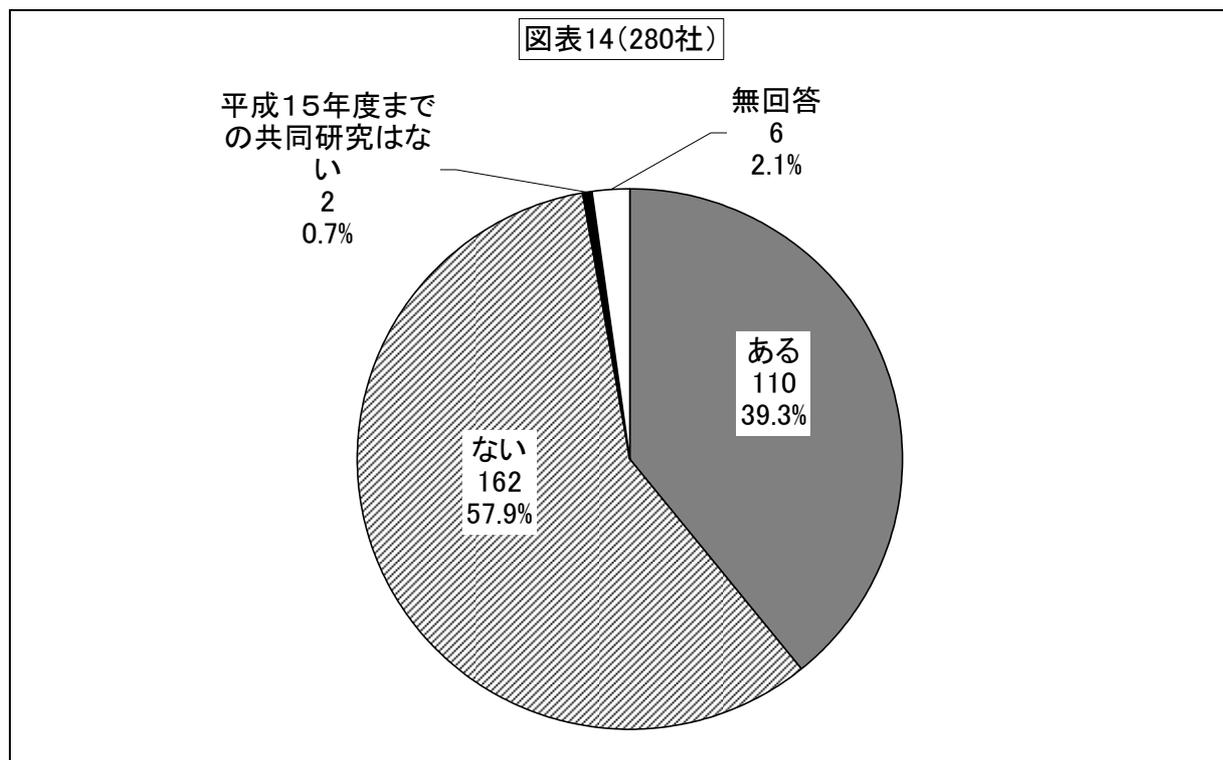
図表13(問25・定められている／137社)



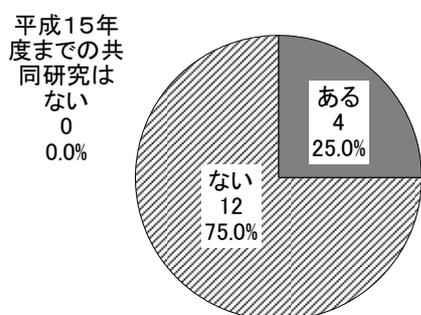
図表13(問25・定められていない／94社)



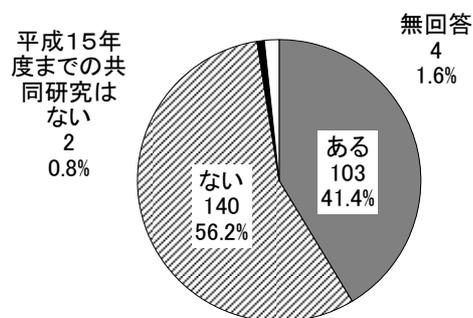
問 14) 平成15年度までの大学との共同研究契約で不満に感じた点はありますか？ ある場合はその内容も簡単にお答え下さい。



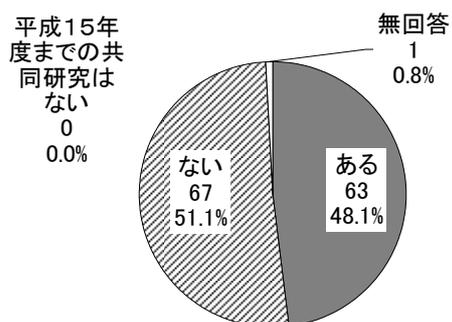
図表14(問23・定められていない/16社)



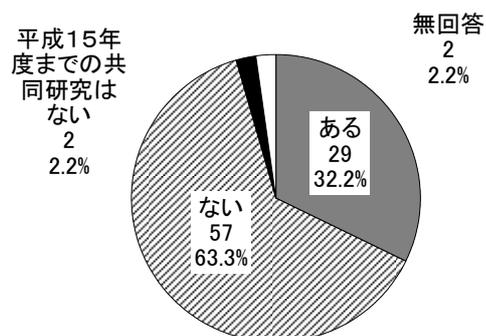
図表14(問23・定められている/249社)



図表14(問25・定められている/131社)



図表14(問25・定められていない/90社)



問 14) 1. ある

[不満に感じた内容]

(問 23・定められていない)

- 研究のスピードが遅い。
- 共同研究以外での間違った提案等してくる場合がある。
- 進捗度が思ったようにならない。
- 教授が極めて無責任。

(問 23・定められている／問 25・定められている)

- 費用を銀行振込できなかった。
- 交渉の余地が小さい。
- 対価について。
- 実用性、コスト意識に欠ける。
- 不実施保障。
- 契約内容に融通性がない。
- 研究成果レベル。
- 特許権の帰属の件。
- 実施条件、事務手続の遅さ。
- テーマの指向。
- 締結までに時間がかかる。締結後でないと特許出願が出来ないとのこと出願が大幅に遅れた。
- 交渉による妥協の余地が極めて少ない。
- 契約内容に変更が許されなかった点。
- 研究成果を実践するに至らない。または実践できる所まで落とし込めない点に不満がある。つまり目指すべき位置について、価値観の共有が困難な点に問題がある。
- 内容が文章的に旧態依然としてわかりにくい。又、優先的実施権等法的にも現実的にも理解困難な言葉が使われている。
- 担当教員が研究本位で“企業ニーズ”と合わない。研究開発の工程が学生のサイクルに左右されてスピードに劣る。
- 大学のルールの硬直性。契約の不平等。
- 基礎技術の製品化段階における情報が乏しい。
- 硬直的な内容で、交渉の余地がなかった。
- 出願費用を企業側が負担している。
- 研究室、院生のテーマとして取り上げず単に散発的な指導で共同研究費に見合わない例がある
- 実質的に納期が無い。
- 成果の実施。
- 文部科学省の契約書参考例(ひながた)利用が多く契約時の審議調整にかなり大学側と折衝を行うこととなり、もっと実情に沿った契約書案の提示を希望したい。

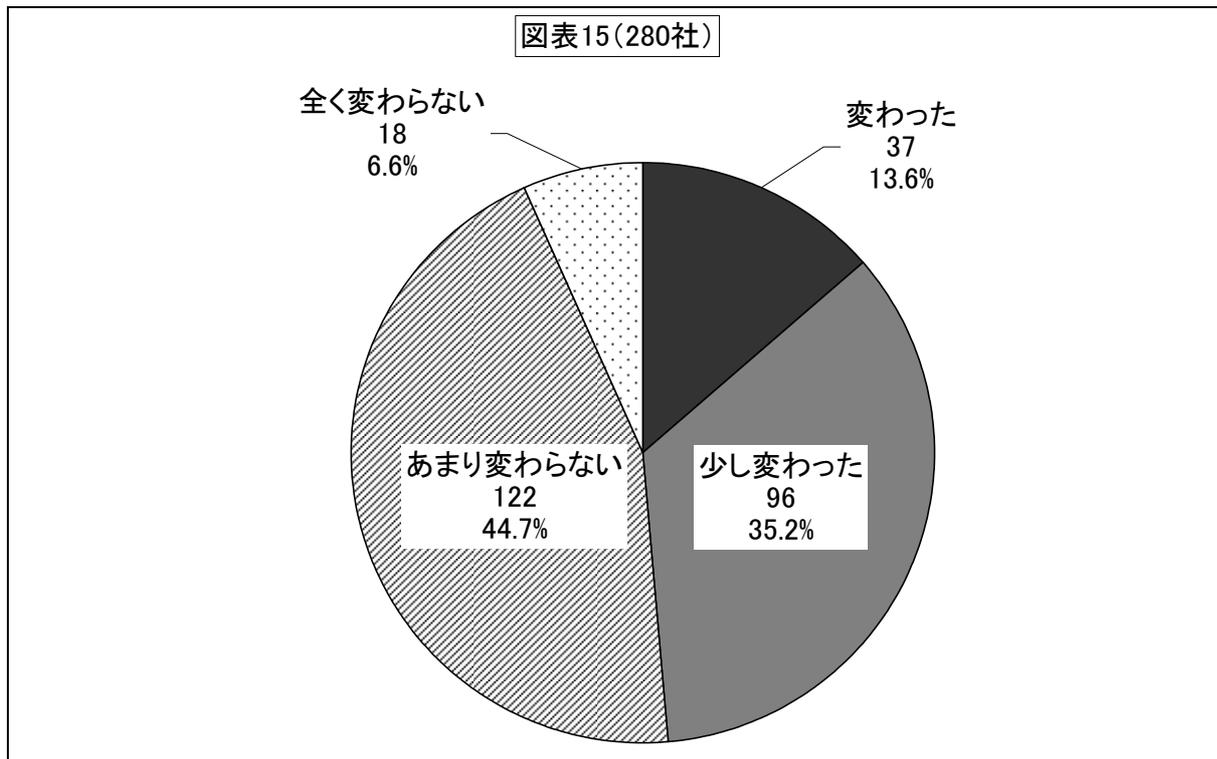
- 定型であり変更がきかない。
- 大学に有利。
- 契約条項の修正協議が極めて困難。
- 大学が知財について知識が少なすぎる。
- 契約内容にフレキシブル性が少なくなっている。特に成果の取扱いについて。
- 費用負担、実務負担、窓口担当者の実務知識・経験。
- 目標研究成果に対する研究開発費用の関係で企業側と大学側に少なからずイメージ差がある。
- ”不実施補償”、”共有特許等の出願から一定期間後の第三者へのフリーライセンス”の規定・条件変更柔軟に対応いただけなかったこと。
- 企業活動に対するバランス感覚が異なる。
- 条件面での柔軟性がない。
- 不実施補償を要求される点。
- 知財に関する請手続きはメーカーまかせが多数であり、権利主張が過大なケースあり。
- 契約内容の修正に一切応じない大学がある。
- 契約条件確定に至るまでの交渉において、特別な根拠がなく大学仕様の契約書の文言にこだわるものが多く、修正までに時間がかかる。
- 費用負担と権利帰属とのアンバランス等。
- 融通がきかない。
- 煩雑な手続き、一方的な契約条件実用化に向けたプロセスが見えない。
- 共有の特許についての不実施補償要求。
- 特許の扱いや秘密保持について。
- 契約の変更がきかない。
- 成果としての知的所有権の優先的実施条項による実施の制約。
- 秘密保持機関、研究成果の取扱い。
- 不実施補償のとり扱い。
- 国立大学との契約において修正が認められず一方的であった。
- 企業の求めるスピードを満足できない。
- 国立大学では、標準契約の変更になかなか応じてもらえなかった。
- スピード感覚のズレ。
- 契約内容について、大学側が理解していないケースが多い。
- 国立大学の場合、ヒナ型があり契約内容を変更できなかった。手続きが煩雑であった。(共同出願のとき、処分が難しい)
- 不実施補償。

(問 23・定められている／問 25・定められていない)

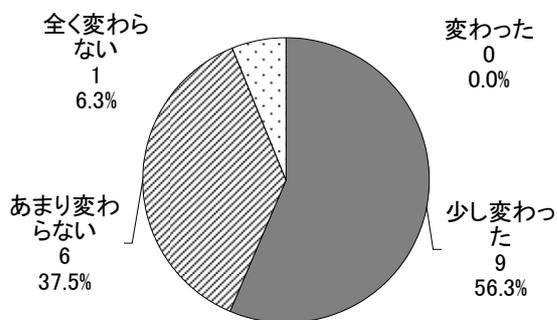
- 進捗度合が遅い。事業家に向けての意識度合が低い。
- 対等とは言えない。
- 得られた成果についての権利の実施条件。

- 成果が出るまで時間がかかりすぎる。
- 研究の方向性の相違。
- 契約内容が一方的な定形書式となっている。
- スピードが遅い。
- 特許出願手続き、費用負担が民間側となるケース多かった。
- 個別の事情に対する自由度がない。
- 学生が研究担当者になる場合が多く、進捗が遅くそのため研究テーマが制限される。
- 成果の発表、成果の取扱い。
- あまり積極的でない。
- 成果物の著作権。
- 大学側は学生が実験しレポート作成を担当するが、時間がかかりすぎる。
- 契約に時間がかかる。交渉の量の割に遅いことが問題。
- 共研なのに大学の単独出願されそうになった。期間終了後にも研究費の拠出を求められた。
- 権利の帰属、使用権に関する取扱いの知識認識が低い。
- 大学側は「研究」に重点を置くが企業としては早く成果（利益もしくは売上）を出したい。
- 決裁の敏速化。
- 大学は研究が主目的であり、企業は事業化が主目的である。
- スケジュールが遅れがちである。
- 研究のスピードが遅い。
- 権利の帰属。
- 成果の帰属が大学側に全て帰属するとしている場合がある。一般管理費(率)が高いケースもある。
- 成果が少ない。
- 権利の持分と費用の応分負担が整合しない。

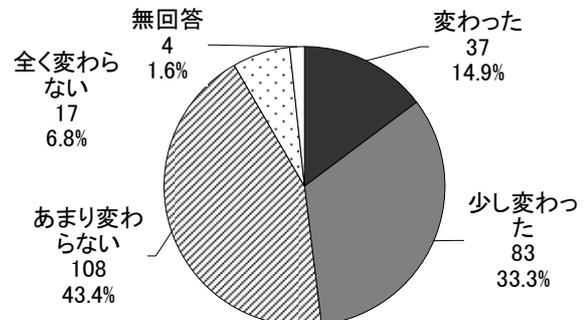
問 15) 国立大学の法人化前後で、大学との共同研究のあり方は変わりましたか？



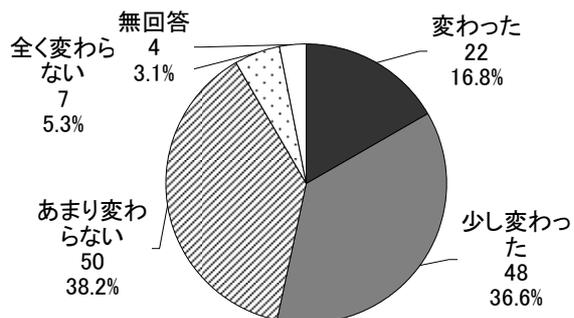
図表15(問23・定められていない/16社)



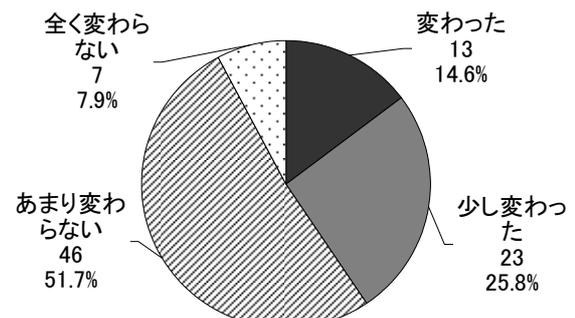
図表15(問23・定められている/249社)



図表15(問25・定められている/131社)



図表15(問25・定められていない/89社)



問 16) 問15)の質問で「1. 変わった 2. 少し変わった」に○をつけられた方にお聞きします。
大学との共同研究のあり方でどのような点が変わりましたか？

(問 23・定められていない)

- 大学からのアプローチが強くなったと思う。
- 教授等の対応が早く、親切。
- 大学からの積極性が向上した。
- 契約内容が具体化された。一般企業と同等な形になった。
- 特定の先生のみならず、少しずつ大学全体が、真剣に社会貢献を考えるようになった。反面、知の探求への取り組み(評価)へは疑問が残る。
- 企業に対し、大学が積極的に共同研究を取組むようになった。
- 共同研究のモチベーションが積極的になった。
- 大学が意識的に企業と係りを持つようになっているように感じられる。
- より実用性を求められるようになった。

(問 23・定められている／問 25・定められている)

- 銀行振込できるようになった。
- 対応が早くなったように感じる。
- 研究終了後のロイヤリティの話が前面に出てくるようになった。
- 交渉により条件がフレキシブルになった。個人(教授)の契約はなくなってきた。
- 契約書の内容が詳細に記されるようになった。成果の取扱いが具体的に示されるようになった。等
- 積極的アプローチ。研究施設の利用開放。
- 研究者個人単位から、大学組織として取り組む様になった。
- 表面的には知的財産ポリシーを明確にされ、変化が感じられます。但し、実際の手続きにおいて、先生が旧来の手続きを求められる場合が多いようです。(個人への帰属等)
- 契約締結の内容の確認を行った。
- 奨学寄附金が廃止され、寄付金に総括された。
- 大学から研究内容の発表(シンポジウム)が増えた。
- 法人化前まではほとんど大学研究者との契約であったこと。それにより、当社単独での特許出願がほとんどであった。法人化後は、出願人に大学法人が入ってくる。また、大学研究者が発明補償についての確認にくるようになった。
- 企業化可能なテーマに研究内容が変わった。いかに金を集めるかに必死の様子。権利についてシビアになった。
- 特許を含む成果の取扱いについて企業側につらいものになってきているように感じる。
- 必ず共同研究契約を締結することとなったこと。特許出願について共願契約を締結することとなったこと。
- 知的等成果のとり扱いについてその時点での別途協議でなく、共研時に極力具体的に決めておくようにした。

- 大学側の知財意識が向上した。
- TLO が窓口となり、成功報酬(ライセンス料等)の契約条項が厳密に議論されるようになり、企業側も成果を従来よりも意識するようになった。
- 契約締結に際し交渉の余地が生じた点・大学側から金銭要求が顕著になった点。
- 地域貢献の姿勢がより鮮明となり、事務手続きや意思決定のスピードが速くなった。
- 契約条項の修正可 大学知財本部、TLO 担当者が教官より前面に出て権利の主張をする傾向が顕著。
- 研究成果、特に特許の取扱いについてより厳密になった。
- 契約に対する柔軟性が(大学によるが)少し出てきた。対価への意識。
- 大学教授との直接的契約が困難となり始めた。
- メーカーに積極的なアプローチを感じる。
- ビジネスの意識が高まり、成果の帰属や発明の実施による実施料等につき、大学側の立場を強く主張するようになったと思われる。
- 特許に対する権利化意識の向上。不実施補償等の権利化後の権利に対しての対価の考え方。
- 契約内容が厳密になった。特に特許の取扱いについて。
- 大学側が共同研究について積極的になった。
- 基本的に特許は大学研究者でなく、大学帰属となった。共同出願特許が増えた。(従来、大学研究者は発明者に名を連ねるものの権利は譲渡してもらい企業のみの出願であった。)学内の審議に時間がかかる例も見受けられる。
- 成果の権利化に際し、大学側の権利主張が強くなった。
- 大学へのライセンス料など利益還元を強く要求されるケースが増えた。自社での特許等の成果独占が一層難しくなった。
- 大学当局による一括管理化・成果帰属の明確化・明文化
- 研究成果の使用に制限が付けられた。但し、未だ成果を得る段階ではない。
- 大学の企業へのアプローチが積極的になった。大学の先生方のプレゼンテーションがわかりやすくなった。
- とにかく通すセクションが増えた。例えばTLO、産学官共同研究センターなど窓口が増えた。そこを通して欲しい要望が出ている。
- 窓口が独立、もしくは名称が変更された。インターネットでの公開情報が豊富。
- 大学もビジネスとしての意識が生まれてきた。
- 自社の契約書式を見直し、以後これをベースに契約させてもらっている。
- 成果の取扱いについて詳細な取り決めをするようになった。
- 一つの技術ごとではなく、包括契約が増加。成果の取扱いが明確になってきている。
- 特許等の成果の帰属。
- 問 14 の問題点に関し、わずかに改善が認められた。
- 知的財産権についての考え方等。
- 特許出願時の共同発明者や権利の割合などの取扱い方法。
- 大学の権利意識が高くなってきた。

- 発明の取扱いが変わった。共同出願の主管が研究者から大学が変わった。
- 以前より積極的になった。
- 個人・企業間の契約が H15 以前は多かったのに対し H16 以後は大学組織(複数の先生方)－企業間の連携が増大中。
- 間接費を平均で30%とられるになった。教官の発明が個人帰属とならない大学が増えた。
- 文科省の契約書ヒナ型を押しつけられて大学側では全く変更の可否の対応ができず困る大学が多々ある。(TLO 等がない場合)
- 大学側の契約締結のプロセスと内容が各大学により以前よりも差異が出てきた。
- 大学の知財重視の姿勢が前面に出てきた。そのための大学側の組織や研究体制が変わり契約内容にも変化が出てきている。
- 契約が増加した。企業側からの意見を反映していただけるようになった。権利の持分。
- 研究成果を事業に結び付けることに対して積極的になってきた。
- 従来は奨学寄附金扱いで成果を柔軟に取り決めていたが、法人化後は、共同開発契約で成果を明確に取り決めるようになった。この共同開発契約の調整に時間を要し、研究開始までの手続きにかかる時間の長期化傾向が変わった。
- 大学の権利者意識が非常に強くなった。
- 知的財産権につき、その不実施補償を請求されるようになった。
- 権利の帰属がより明確になったため、より基礎研究的なものに向うようになった。
- 国立大学において各大学に契約内容に変化が生じ、契約交渉も出来るようになった。しかし、一方で企業側に対し過大な要求も多く見られ、契約交渉が難航することが多い。
- スピードアップ。実用化が視野に入ってきた。
- ①契約条文の交渉に柔軟性が見られる。②研究プロジェクトのマイルストーンの明確化とパートナーシップの強化への姿勢が見られる。
- 契約における権利の活用、対価、実施料についての検討が厳しくなった。
- 大学側からのアクションが増加した。
- 大学としてのアウトプットが製品に近くなった。研究成果の活用(ライセンス等)を意識した契約条件を表明してきた。
- TLO を通すケースがでてきた。直接大学研究者と契約することができなくなった。
- 大学側が共同研究について積極的になってきた。

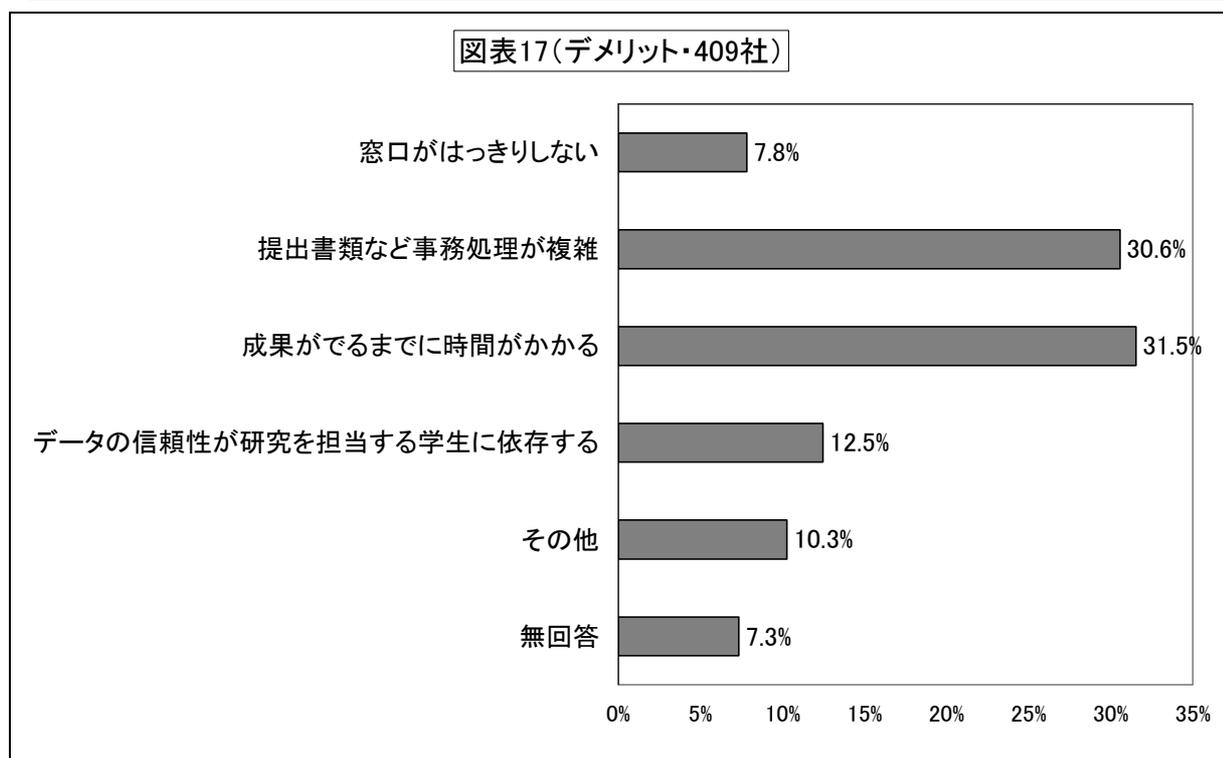
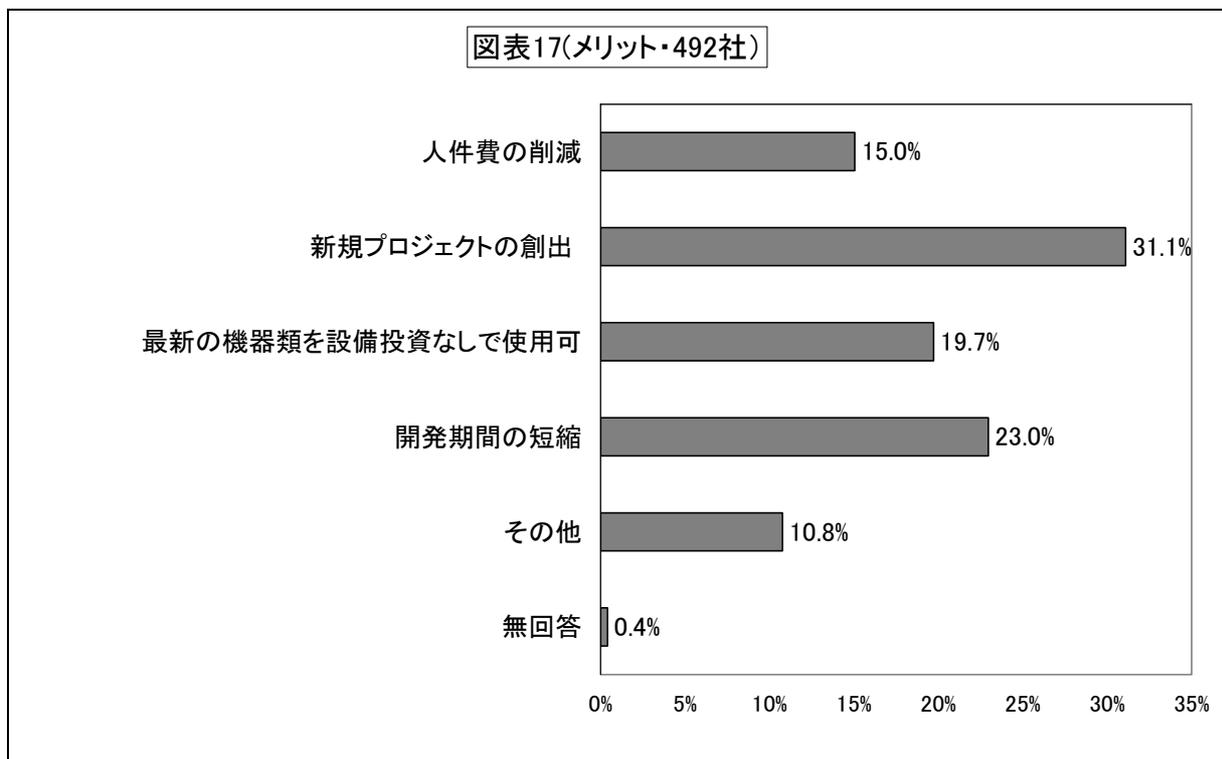
(問 23・定められている／問 25・定められていない)

- 産学官連携等に積極的になってきた。個人により異なるが、技術開発の事業化意識が高くなってきた。民に対するアプローチが近く感じられる。
- 大学が利益や特許出願を意識するようになり、企業同士の共同研究に近づいてきた。
- 細かくなった。手続き面、関与する人(組織)、契約文の内容すべてにおいて、細かくなった。
- 教授や助手の方が、より積極的に共同研究に取り組みられるようになり、成果が早く得られるように感じている。
- 大学側の権利意識が強くなった。

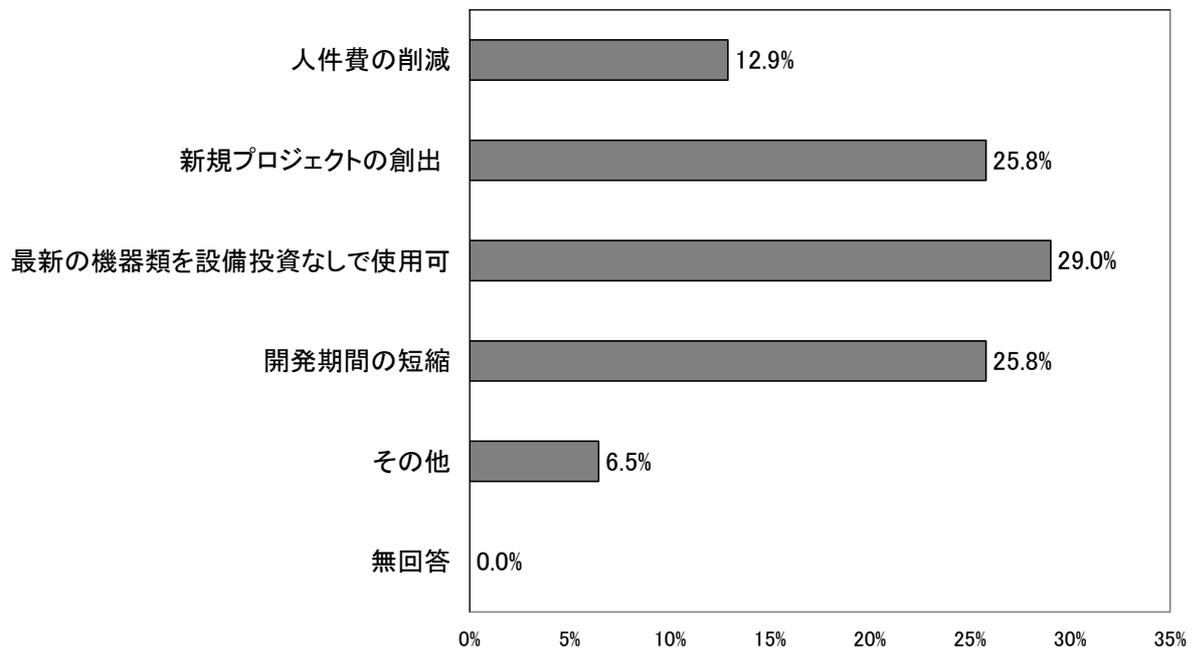
- 権利意識が高くなった。(権利の帰属、実施料等)
- 成果の取扱いについて大学の知的財産部門との協議を行わねばならなくなった(契約締結時での条項の取決め及び成果が実際得られた時の帰属等)。
- 共同研究契約の内容の変更について柔軟になった。大学独自の成果についての情報の提供や教授との交流の場が増えた。
- 大学の先生、特に旧国立大学の先生が産学共同研究に対して積極的になられたように思う。
- 教官と直接ではなく、TLO 経由となることが増えました。
- 成果である発明等の大学側の権利帰属が原則教官から原則大学に変更になったため、権利の重要性が増す中で契約先は大学とすることが不可避である。
- 共同研究の成果について大学側の権利意識が強くなったので、費用効果を従来よりもシビアにチェックして共同研究を遂行するか否かを判断している。
- 研究成果の帰属について教授個人より大学へ変更となったが実際にどのように運用されるのか注視している。契約については不実施補償といわれる条項について対応を検討中。
- 大学の提示する共同研究契約書が従来に比較し、企業に不利なものになった。
- 研究の成果の取扱いが、変わってきた。
- 論文・学会発表重視は変わらないが、特許出願の相対的位置づけが上がってきたと思う。
- 特許出願手続き等が面倒になった。
- 共同研究に関して積極的に取組もうとされている。
- 基本的に大学が外部研究費の受入に熱心になっている。
- 知的財産関係の取り扱いについて。
- 大学研究者との直接契約ができなくなった。
- 知的財産権に関する権利所有、取扱い、開発費用等の認識が大学側の中で変わりつつある。
- 知的財産権に対する知識が高まったと思料致します。
- 研究期間が年度(4月～3月)にとられることが無くなった。
- 手続きに時間がかかりすぎる。
- 研究の実用化への意識が強くなった。
- 研究室や人的交流が主目的となっている共同研究について今後は見直しが必要であろうとの考えに至っている。
- 契約相手が NPO 法人となったり、書類整備が簡略化された。
- 大学サイドでの成果の権利化意識が高くなった。
- 研究成果の帰属に関して企業側の意向が少し取り入れられるようになった。(柔軟性が少し出てきた。)研究経費の前払い(支払い後でないでないと研究スタートできない)でなくても良い(後払い)ケースがでてきたこと。
- 事務局(?)窓口のあり方→ほんとに必要なのか 直接、教授とやりとりした方が早い。
- 大学側の事務処理が迅速になったようである。共同研究成果(フィー、特許使用料)の配分に対する大学教員側のアレルギーが低下し、ビジネスモデルへの理解度が高まった。
- 研究成果の帰属意識が大きく変わった。
- 契約内容(各条文など)において、より細かくなったと思います。

- 大学法人側の実用化となる研究の取組み姿勢が感じられる。
- 大学側の積極的な姿勢の変化。

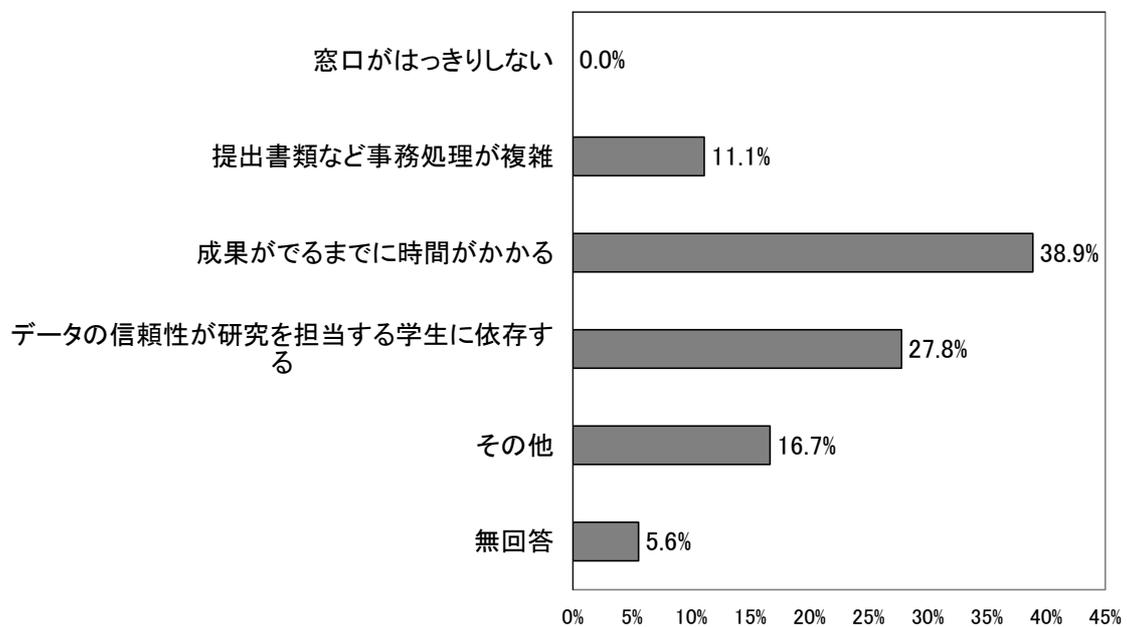
問 17) 大学と共同研究する場合、どのようなところにメリット、デメリットを感じますか？(複数回答可)



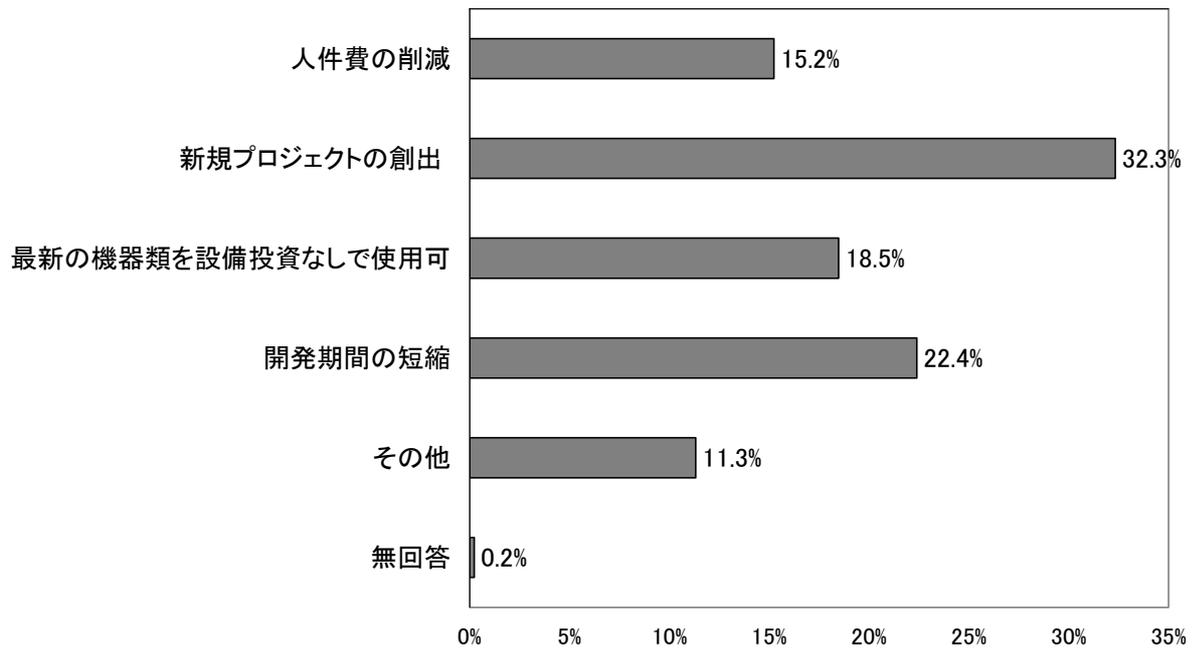
図表17(メリット／問23・定められていない／31社)



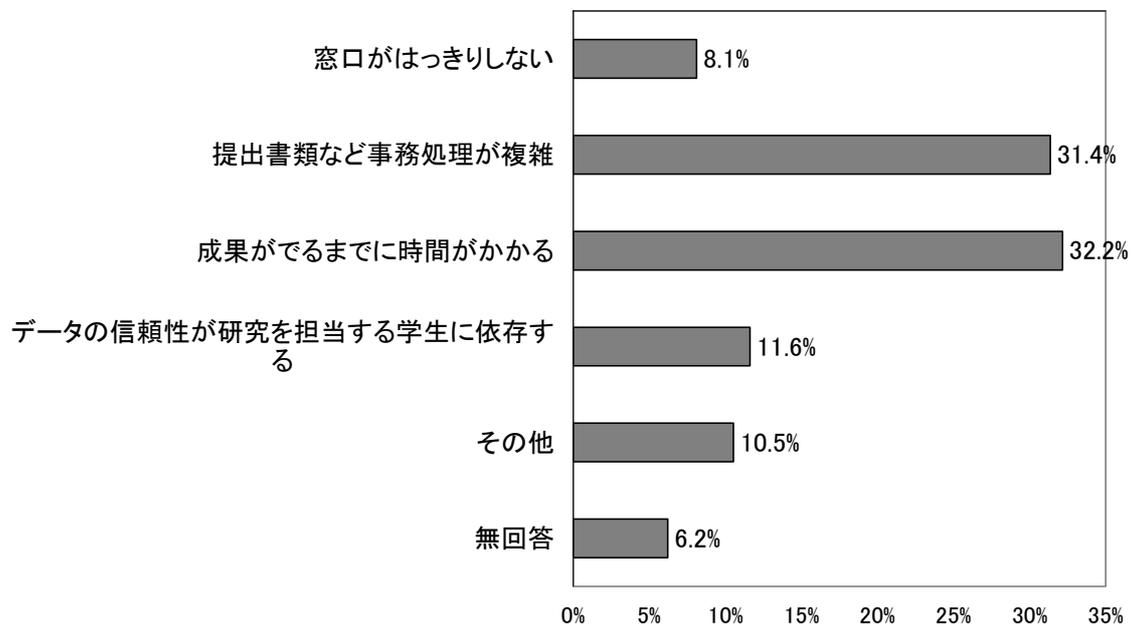
図表17(デメリット／問23・定められていない／18社)



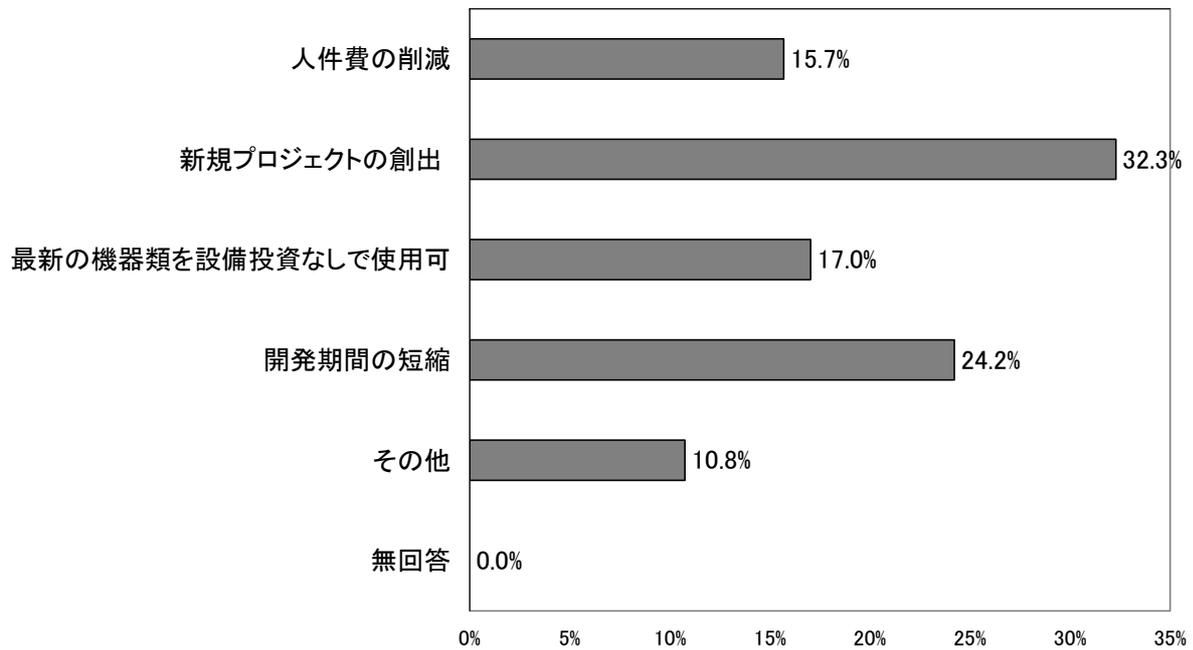
図表17(メリット／問23・定められている／433社)



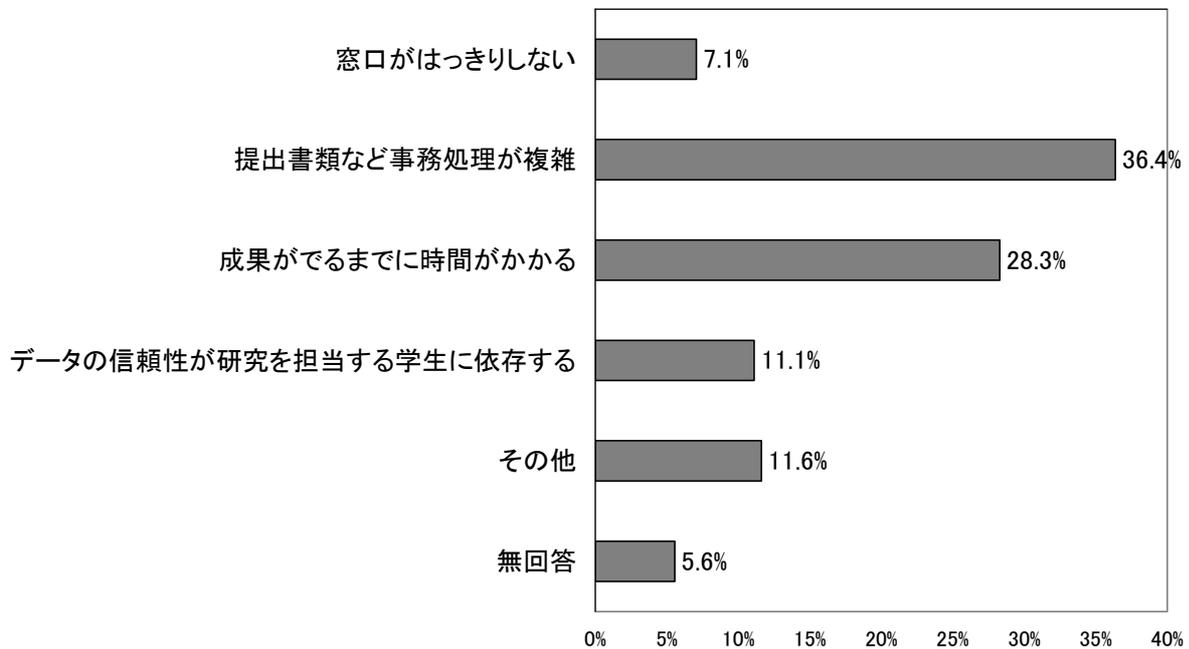
図表17(デメリット／問23・定められている／370社)



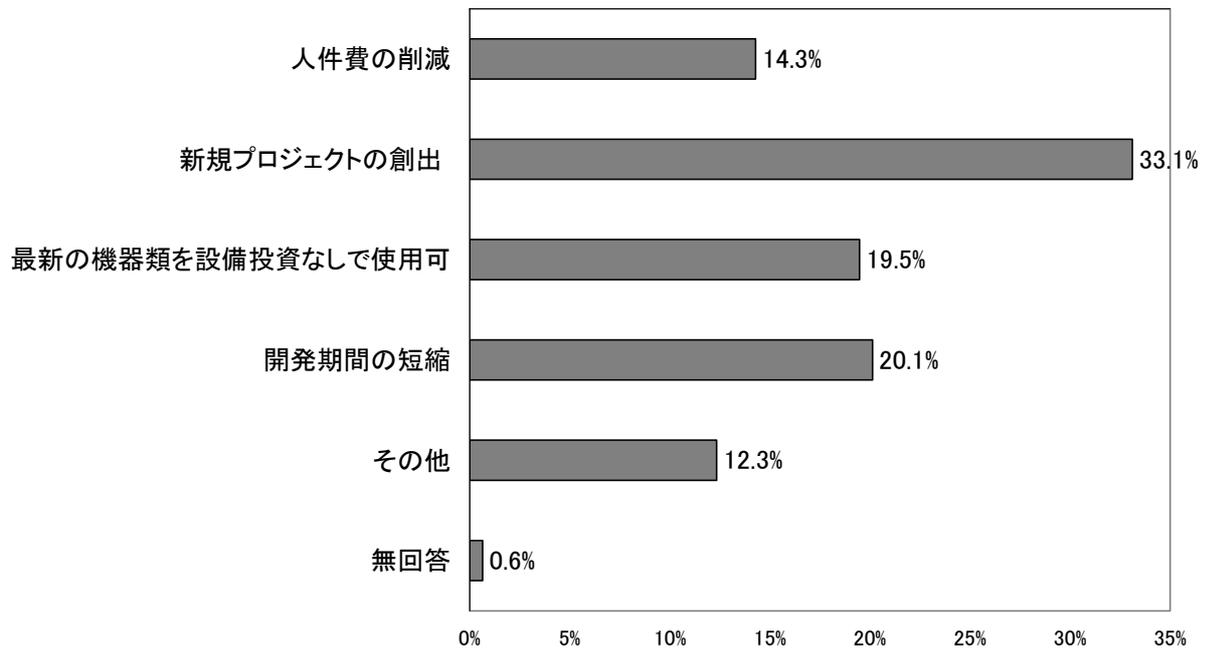
図表17(メリット／問25・定められている／223社)



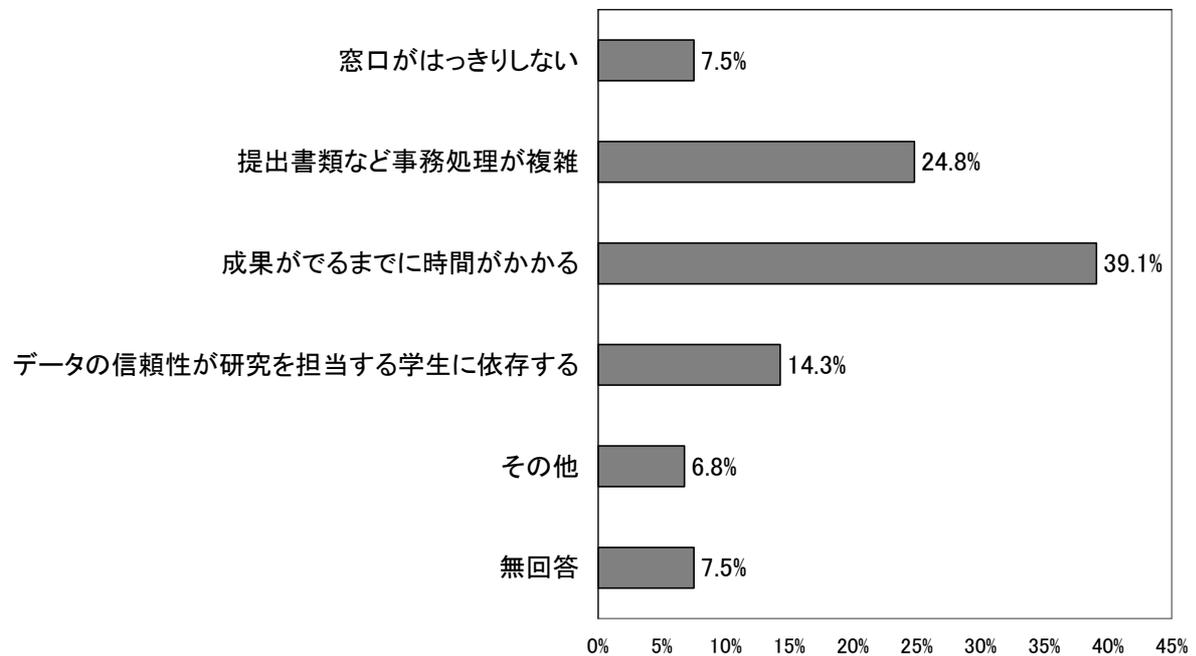
図表17(デメリット／問25・定められている／198社)



図表17(問25・定められていない／メリット／154社)



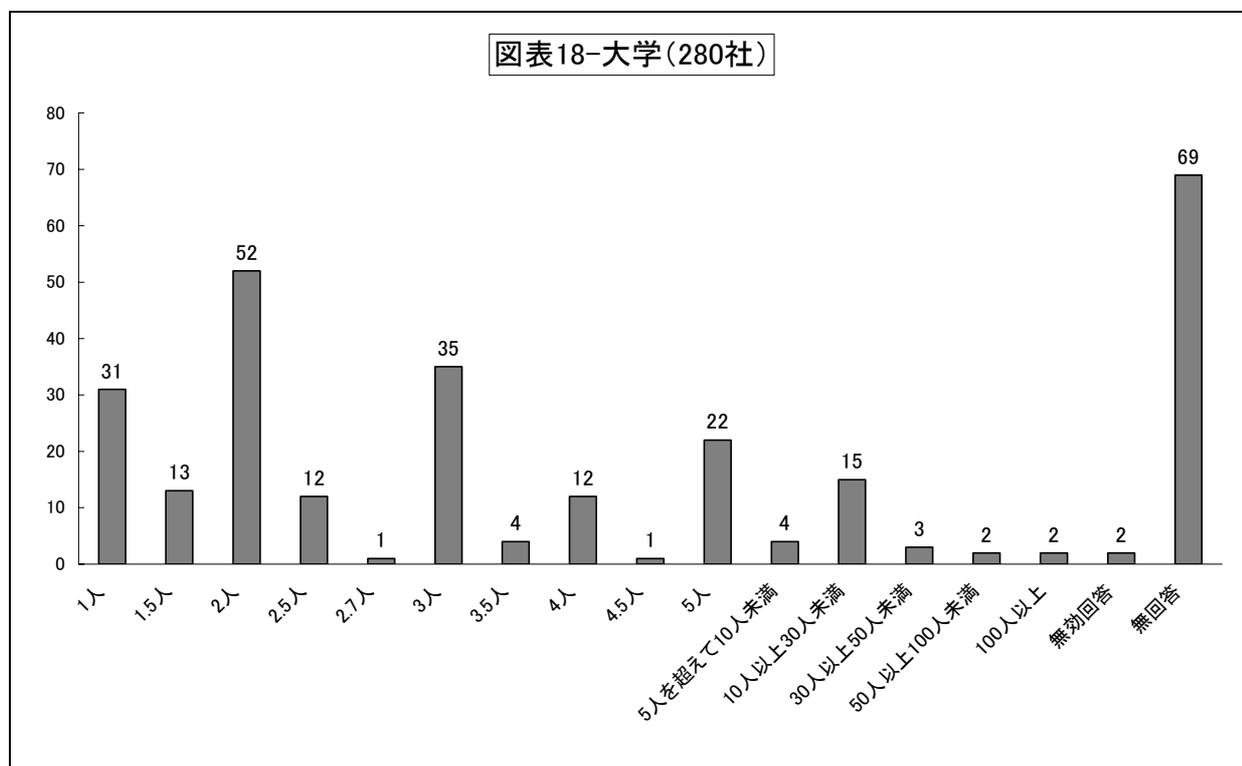
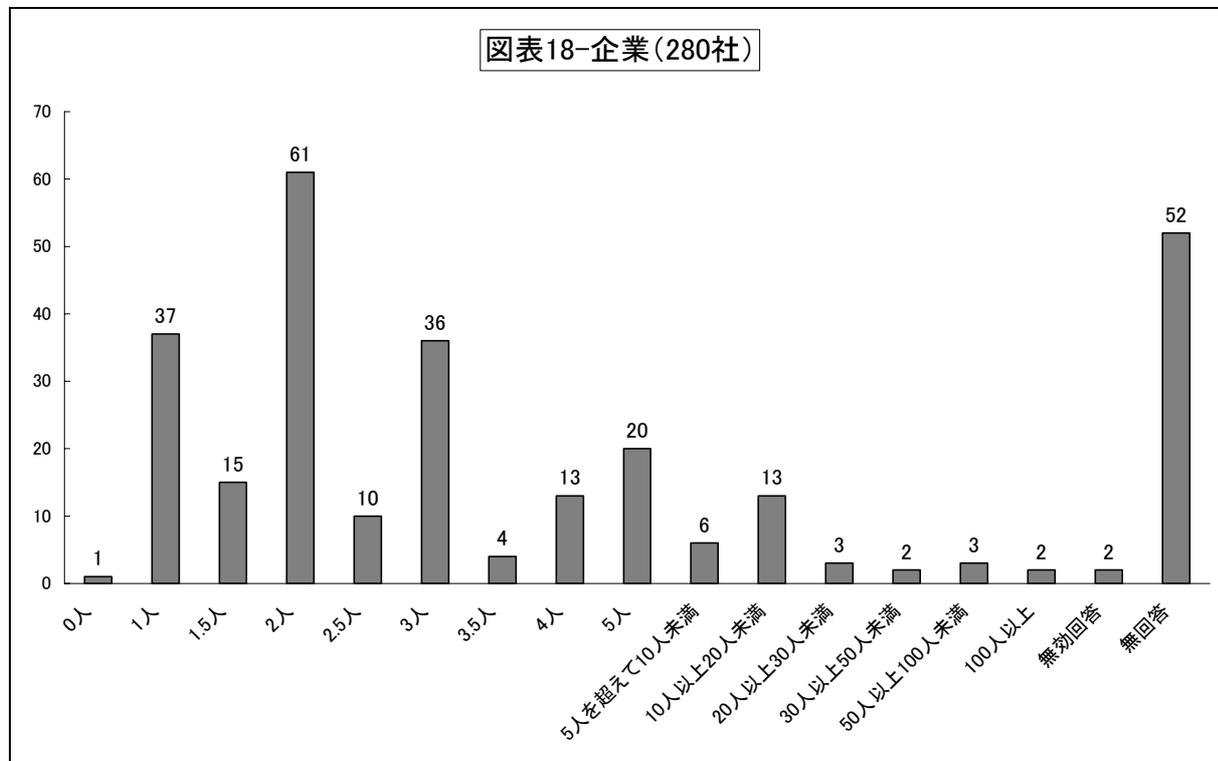
図表17(問25・定められていない／デメリット／133社)



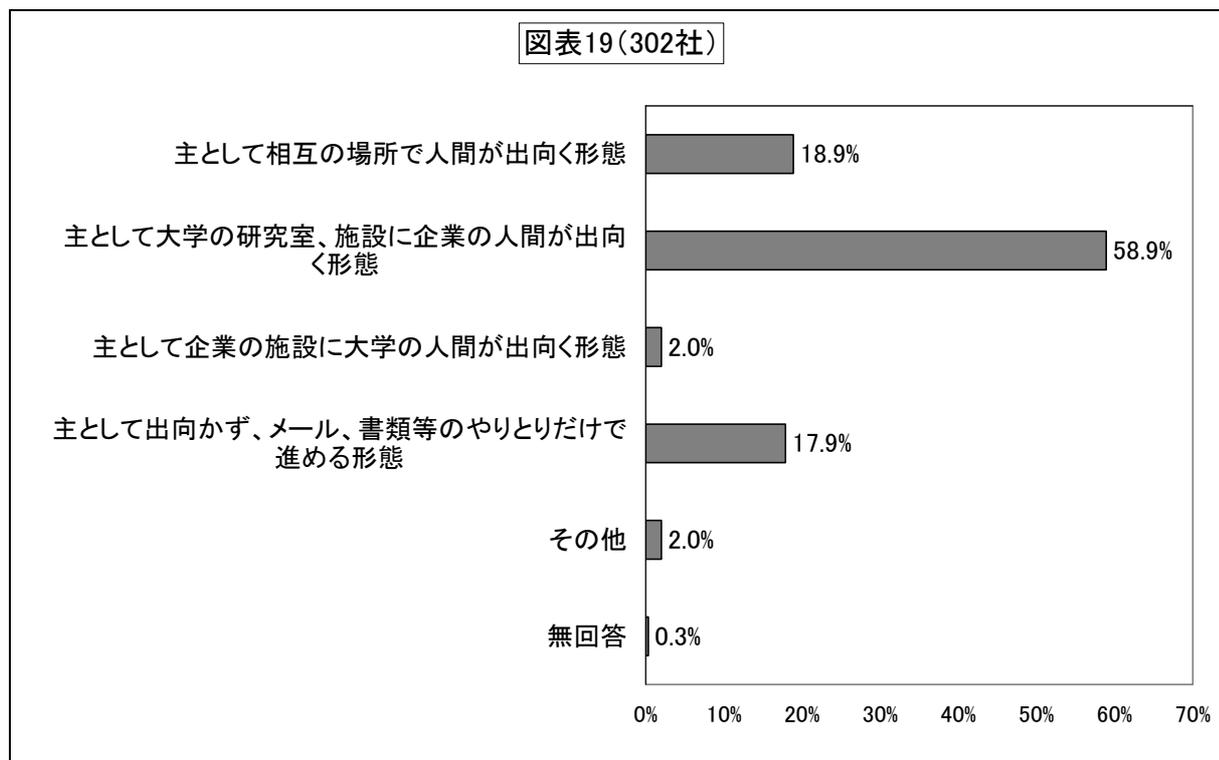
問 18) 共同研究において、投下人員は企業と大学それぞれおおよそどのくらいですか？

* 企業()人

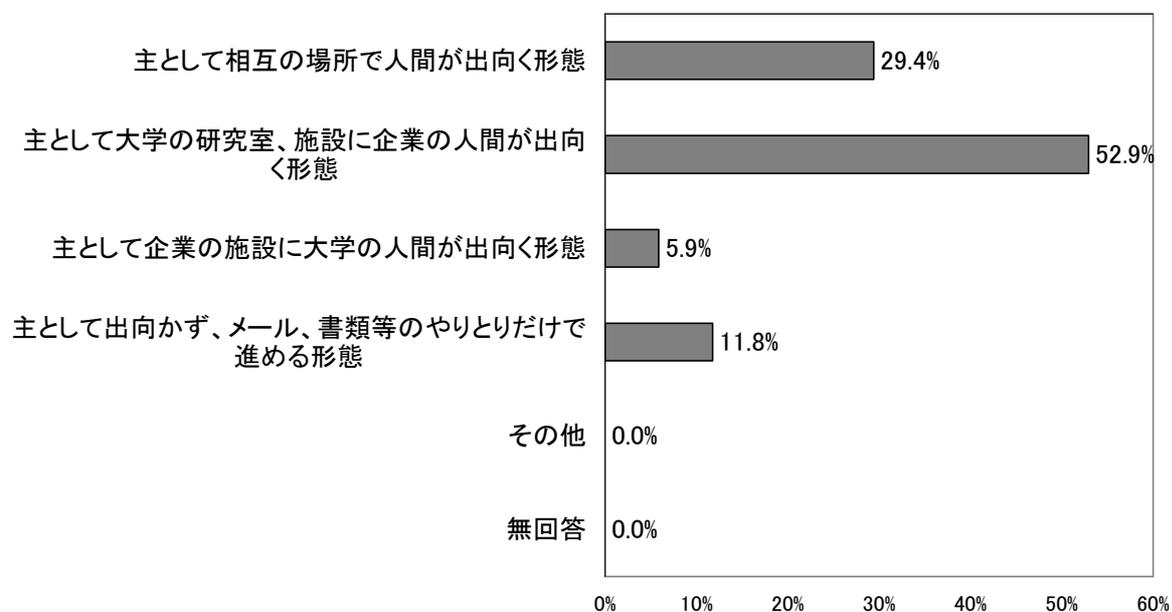
* 大学()人



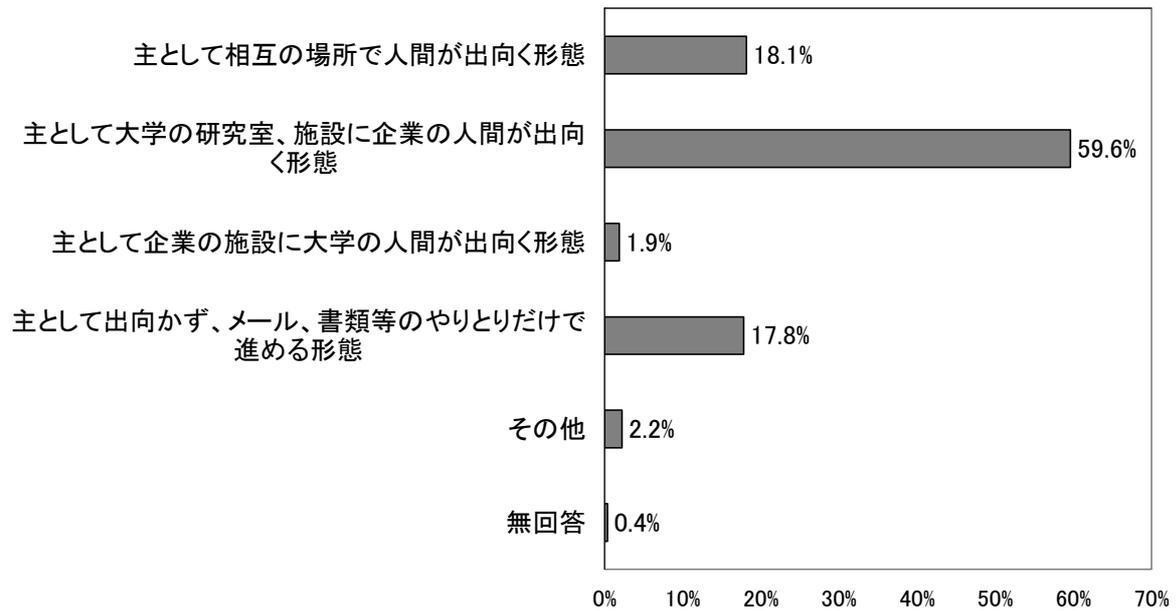
問 19) 共同研究において、どのような形態をとっていますか？



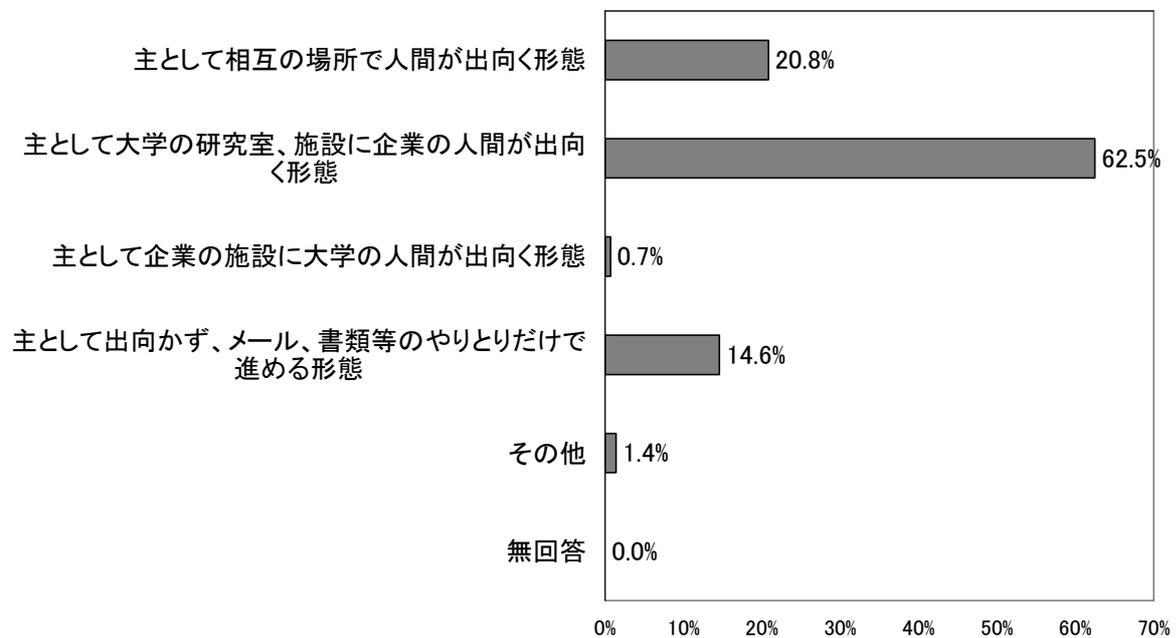
図表19(問23・定められていない/17社)



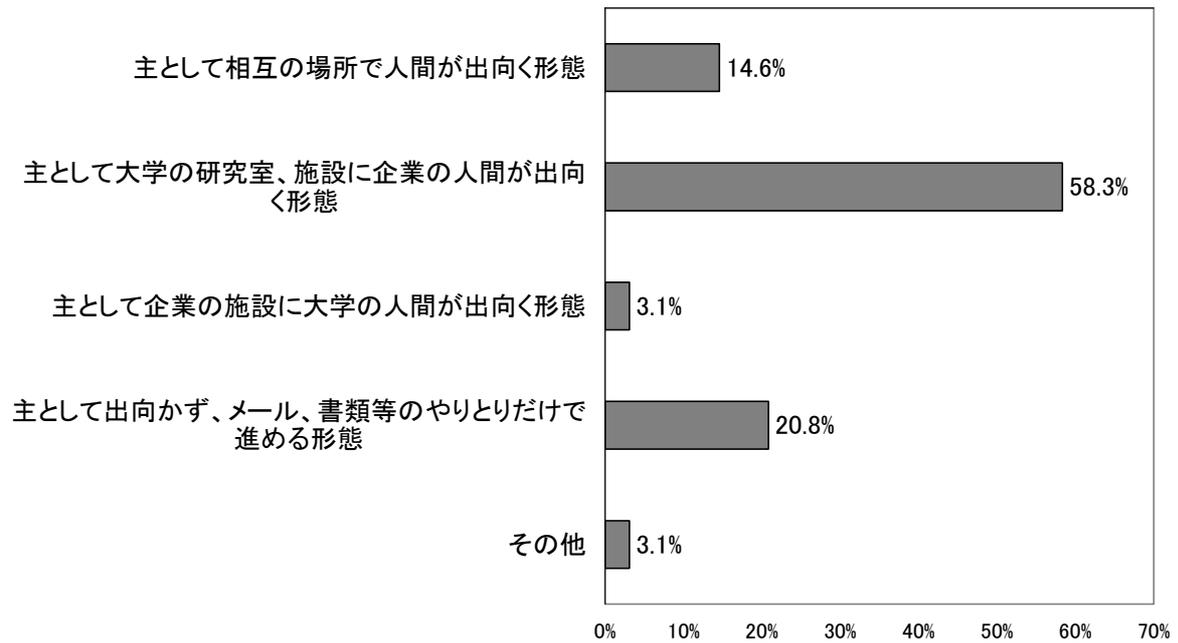
図表19(問23・定められている／270社)



図表19(問25・定められている／144社)

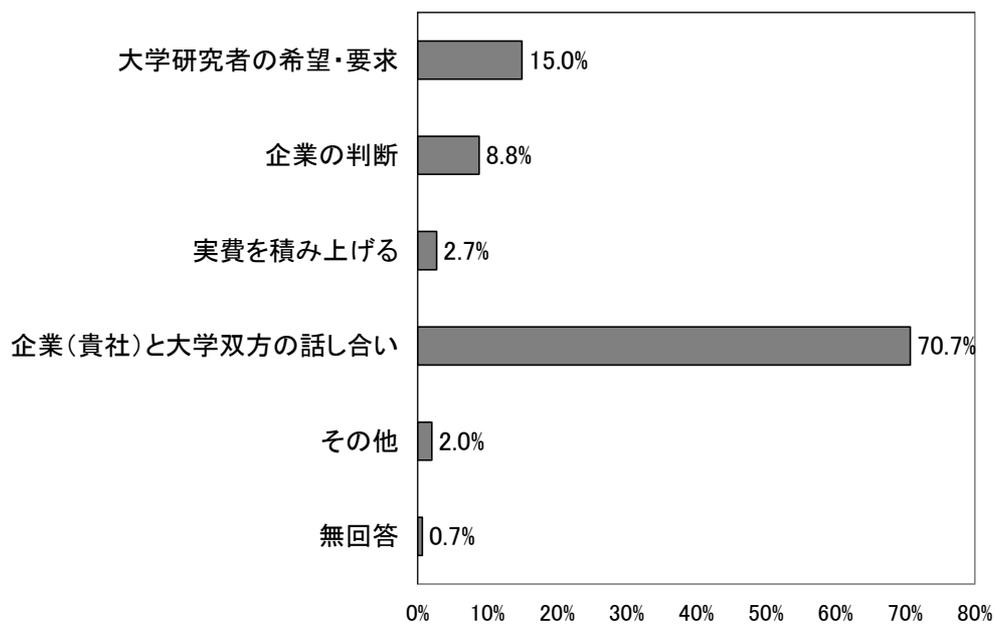


図表19(問25・定められていない／96社)

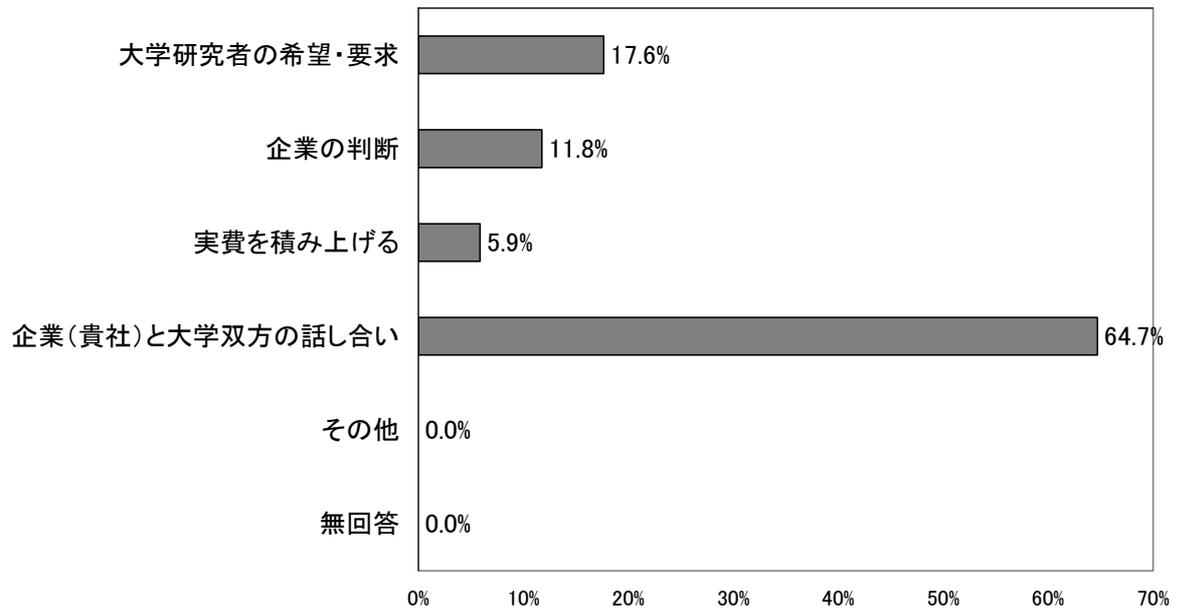


問 20) 共同研究費の額はどのように決めていますか？

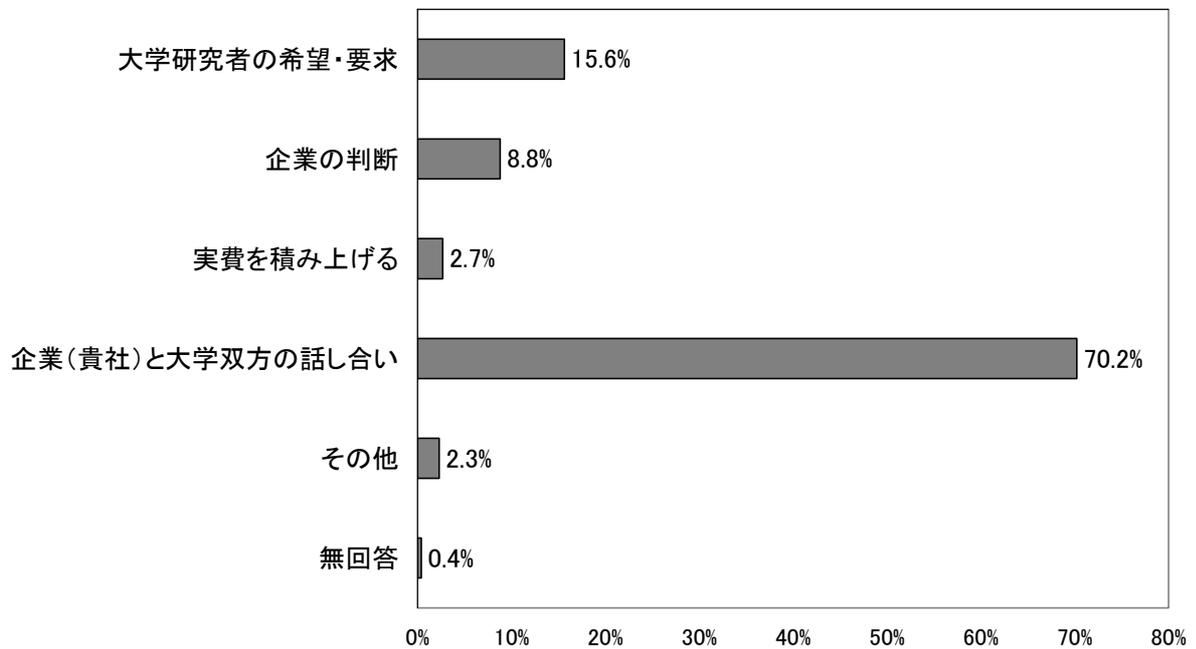
図表20(294社)



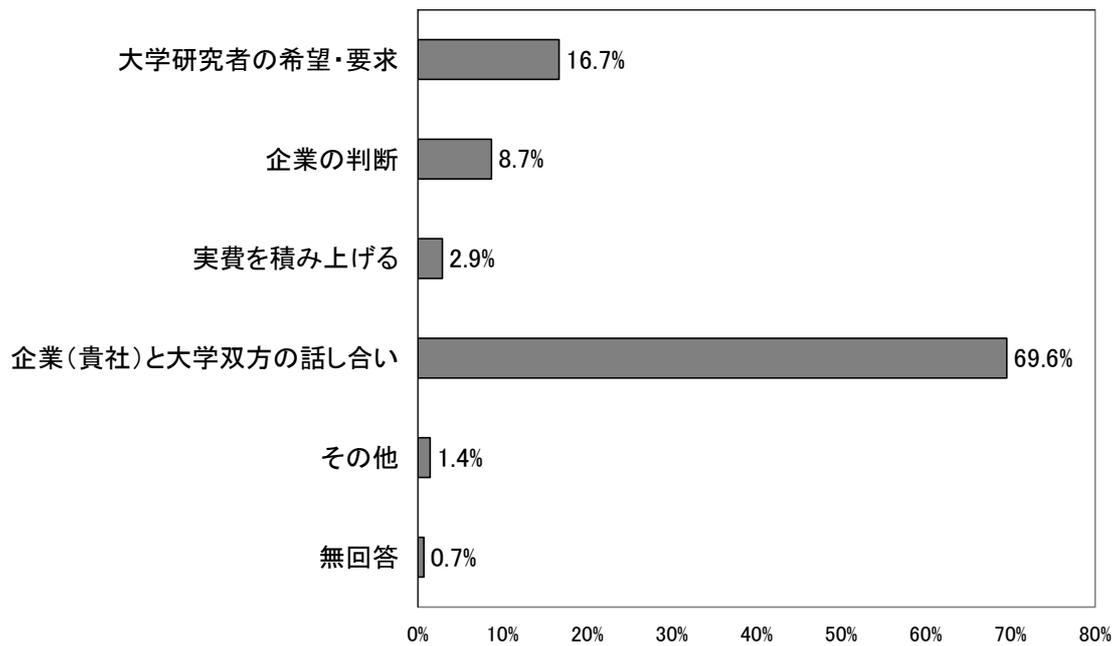
図表20(問23・定められていない／17社)



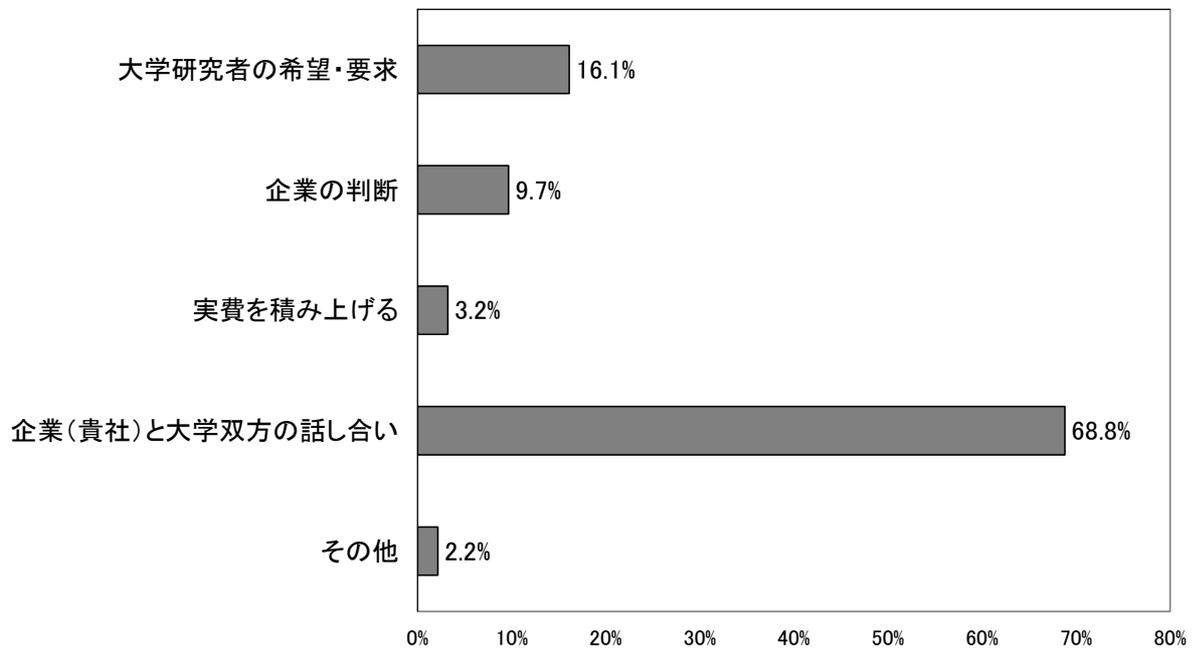
図表20(問23・定められている／262社)



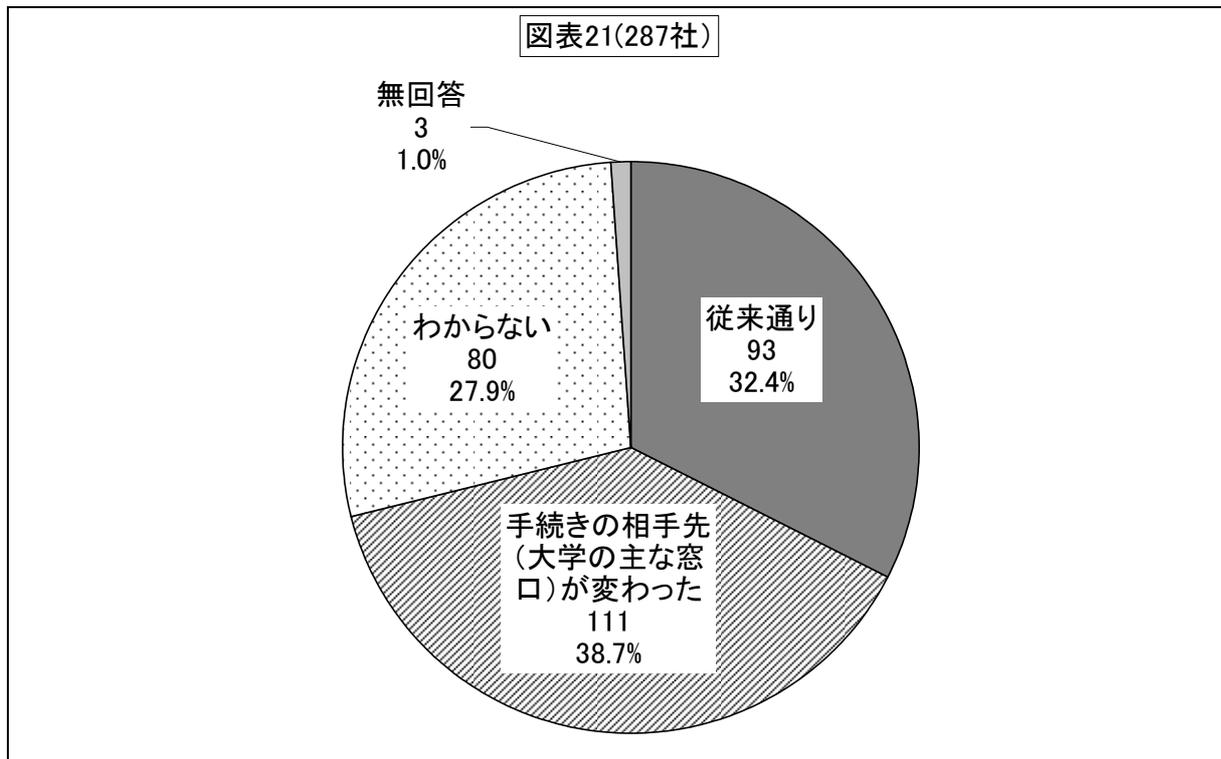
図表20(問25・定められている／138社)



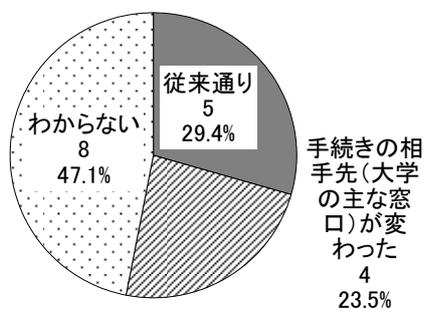
図表20(問25・定められていない／93社)



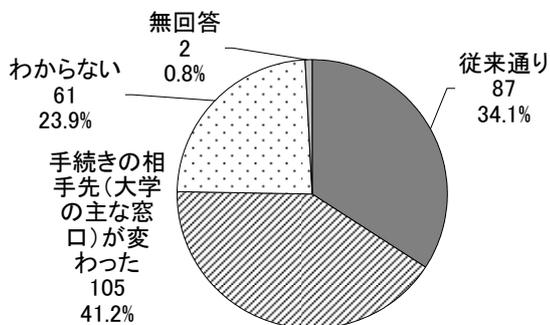
問 21) 国立大学法人化に伴い、手続きの相手先は変わりましたか？



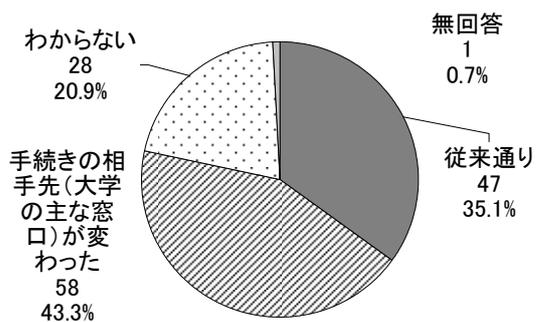
図表21(問23・定められていない/17社)



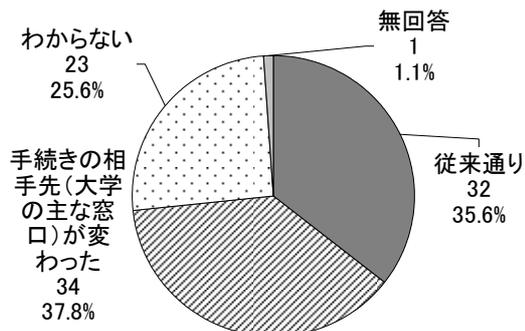
図表21(問23・定められている/255社)



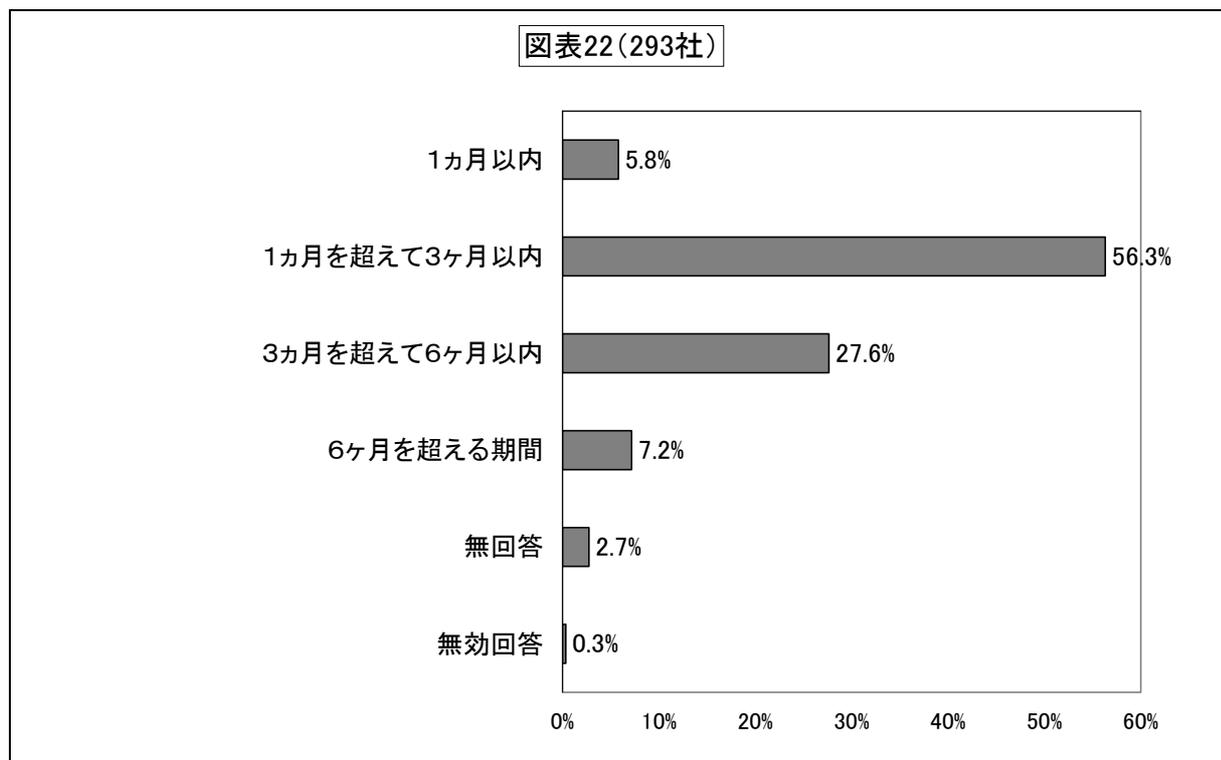
図表21(問25・定められている/134社)



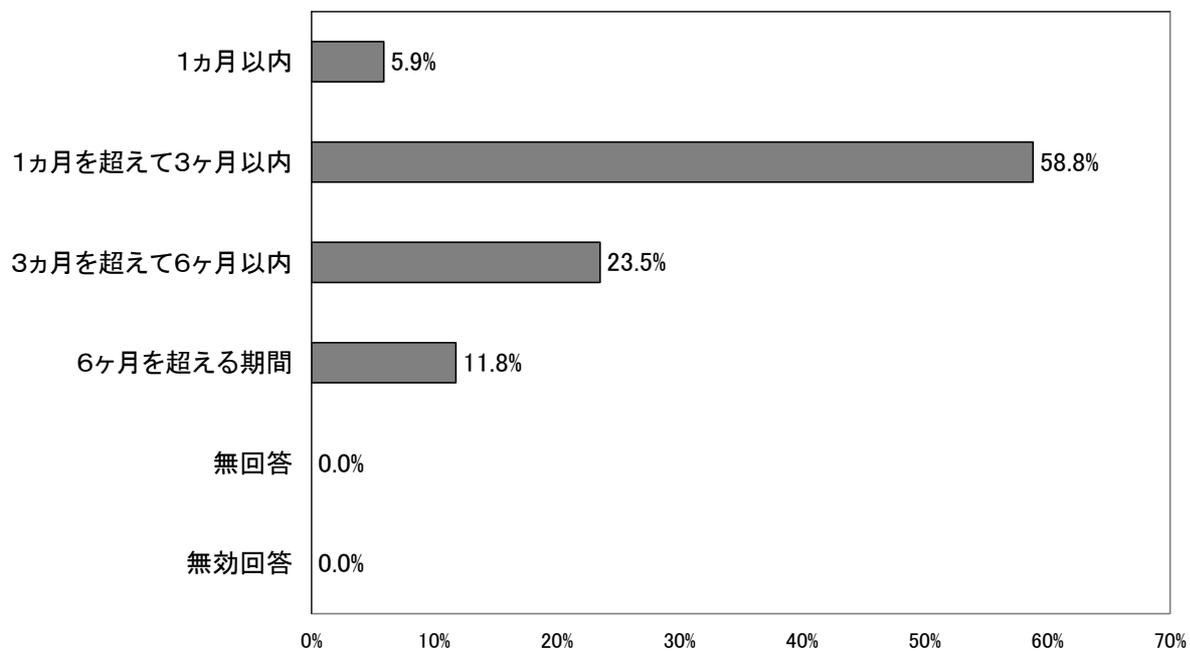
図表21(問25・定められていない/90社)



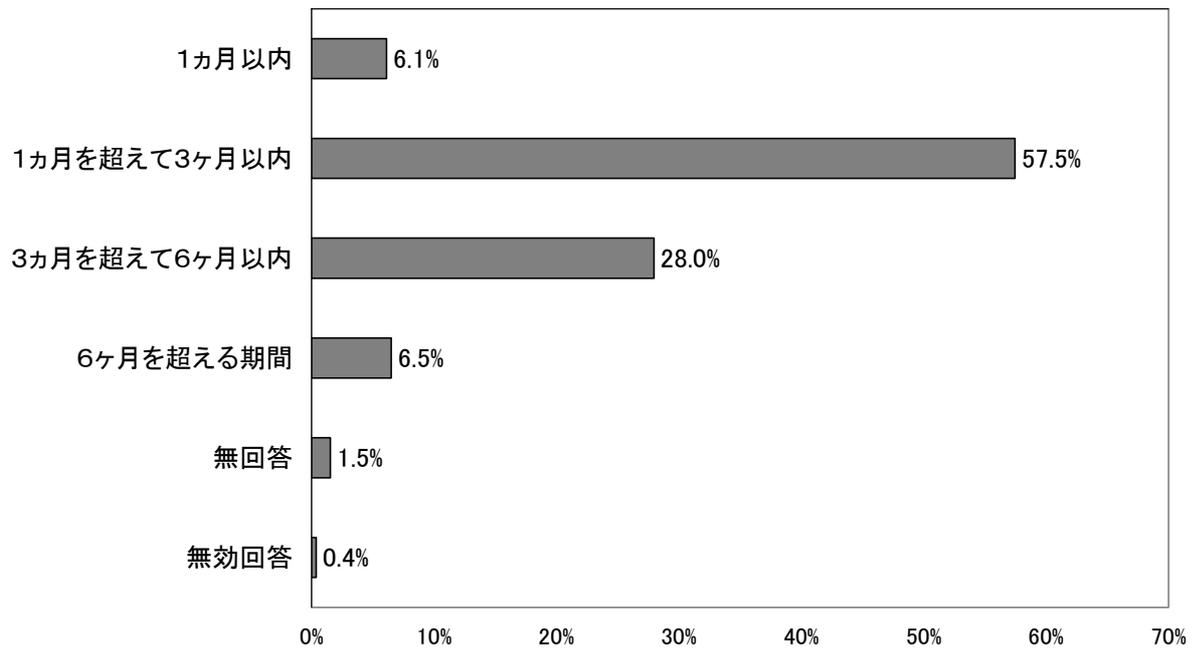
問 22) 共同研究の契約成立までの期間はおよそどれくらいかかりましたか？



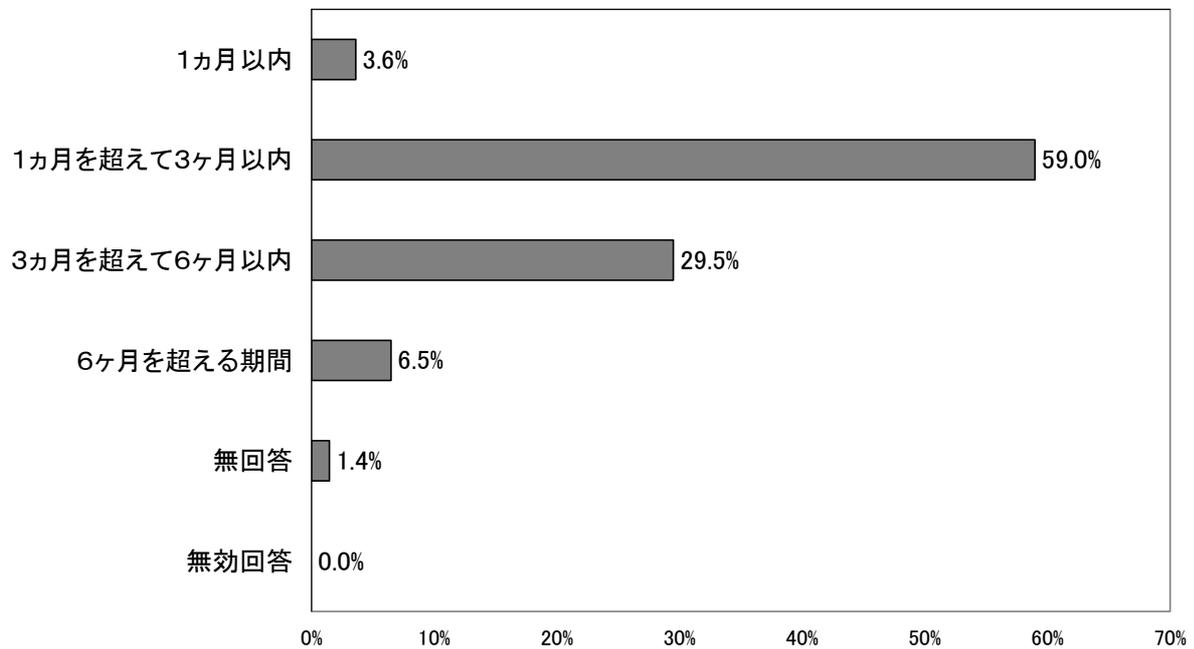
図表22(問23・定められていない/17社)



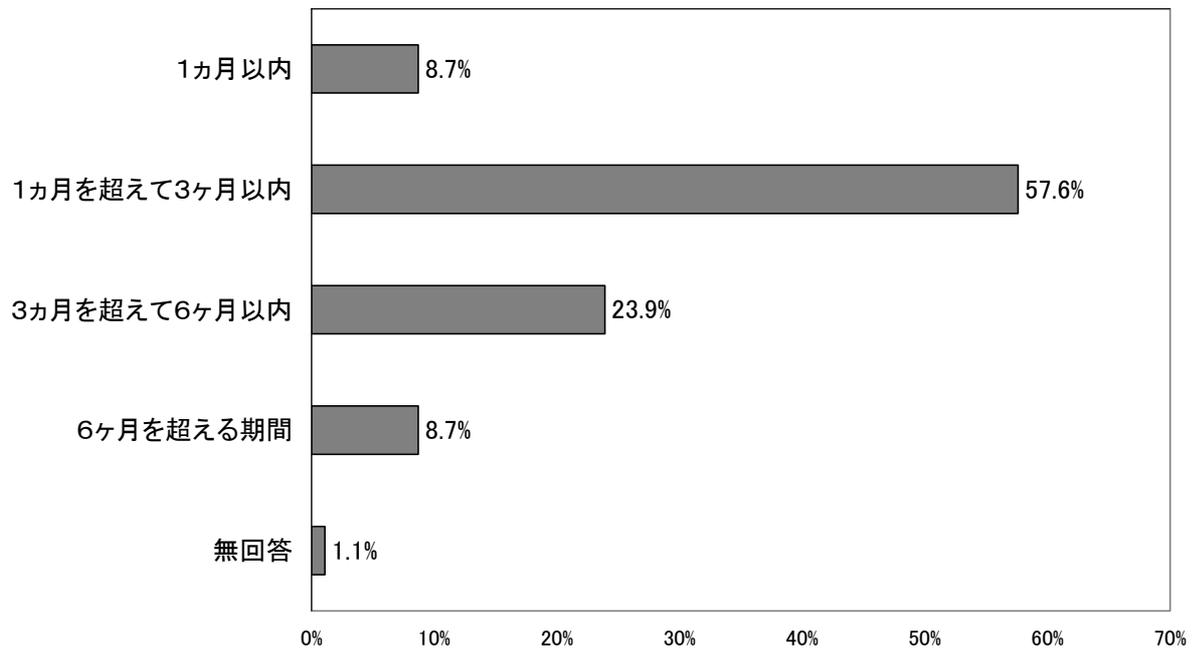
図表22(問23・定められている／261社)



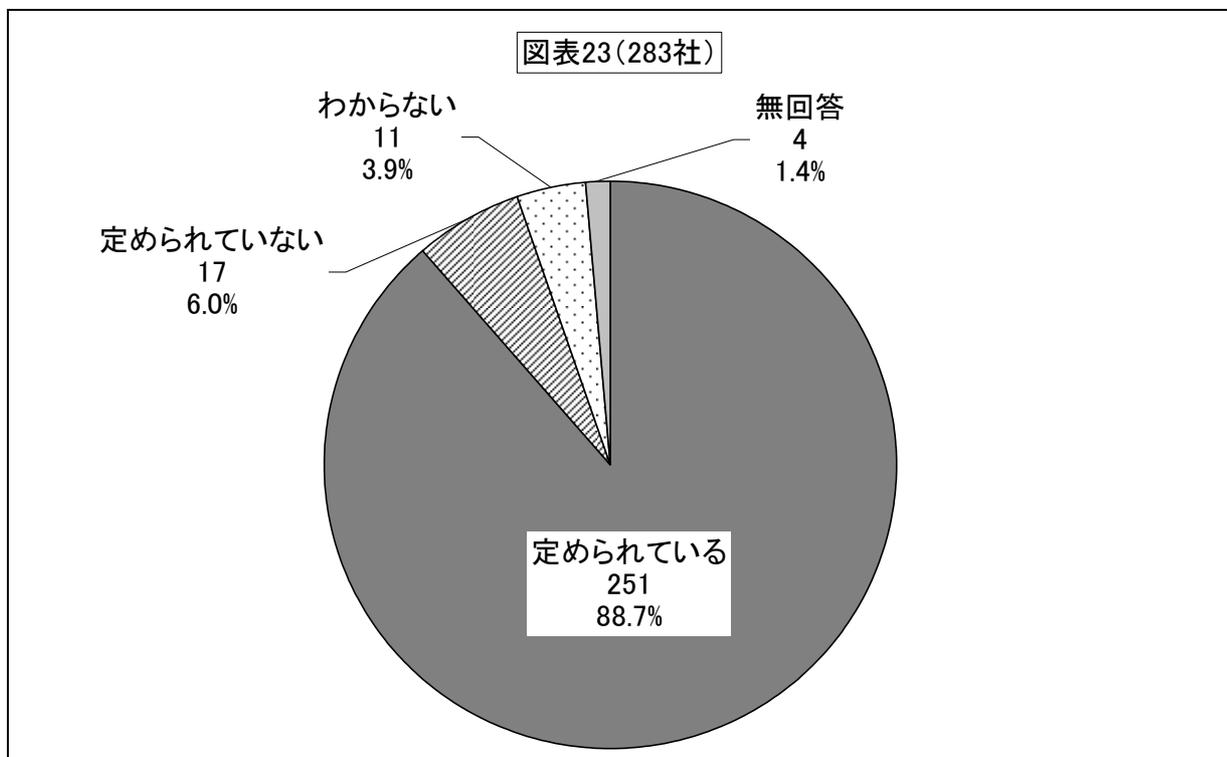
図表22(問25・定められている／139社)



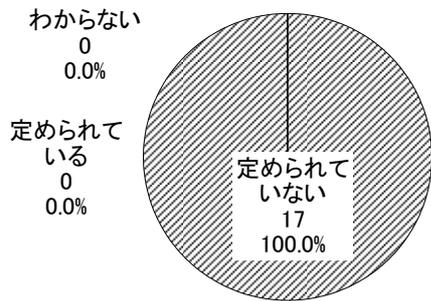
図表22(問25・定められていない／92社)



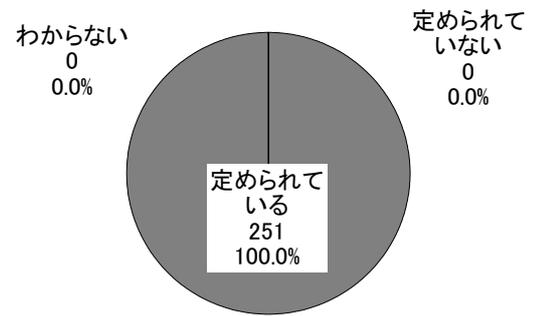
問 23) 共同研究を行う場合、共同研究契約の中に知的財産の取扱いを定めていますか？



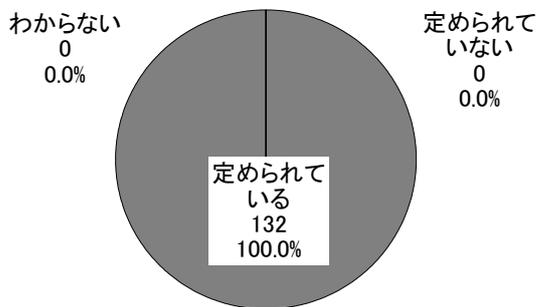
図表23(問23・定められていない／17社)



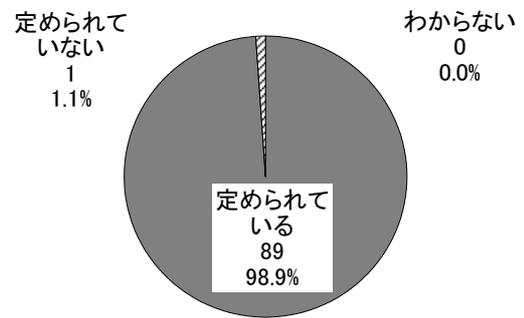
図表23(問23・定められている／251社)



図表23(問25・定められている／132社)

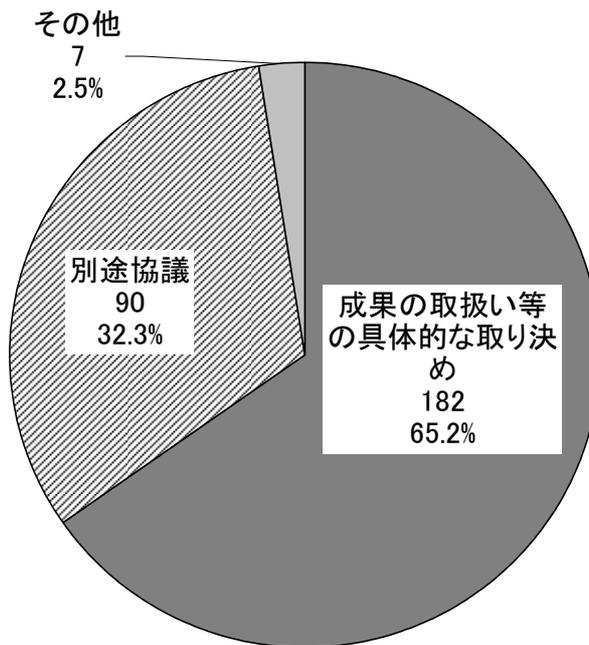


図表23(問25・定められていない／90社)

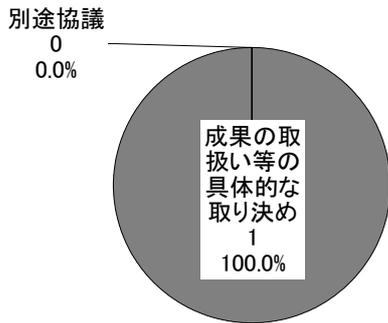


問 24) 問23)の質問で「1. 定められている」に○をつけられた方にお聞きます。
その定められている取扱いはどのようなものですか？

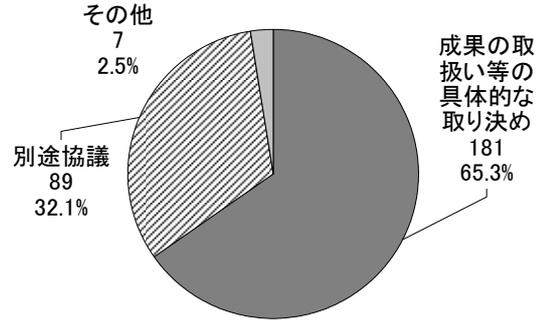
図表24(279社)



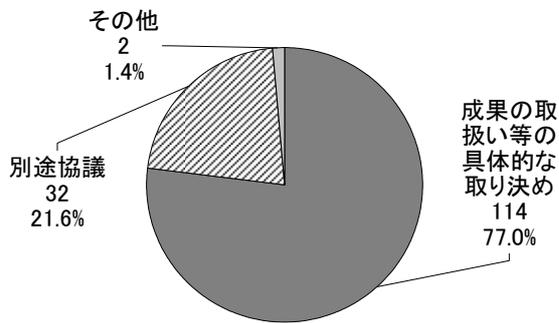
図表24(問23・定められていない／1社)



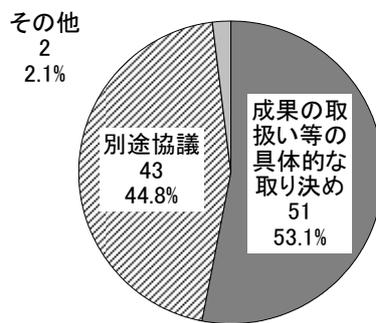
図表24(問23・定められている／277社)



図表24(問25・定められている／148社)



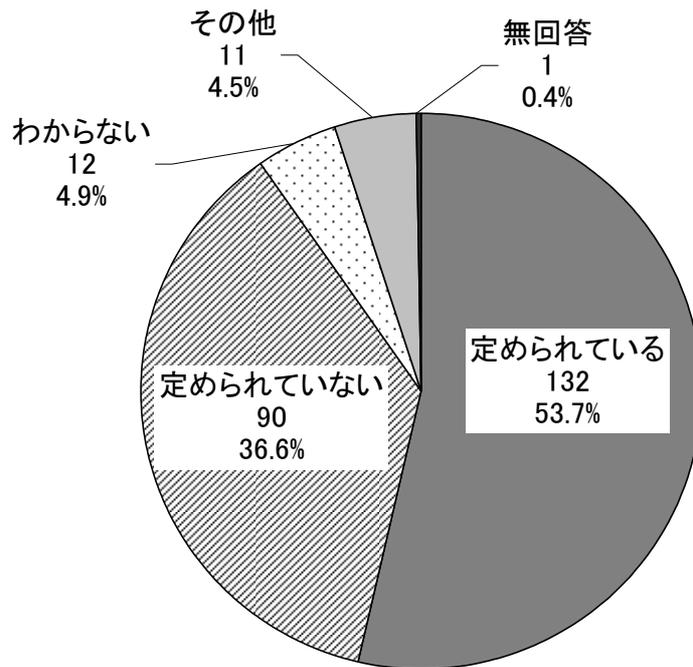
図表24(問25・定められていない／96社)



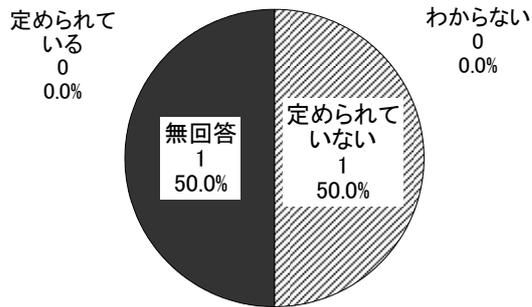
問 25) 問23)の質問で「1. 定められている」に○をつけられた方にお聞きます。

共同研究から生まれる発明が、共同発明か、企業あるいは大学の研究者の単独発明であるかを判定する規定が定められていますか？

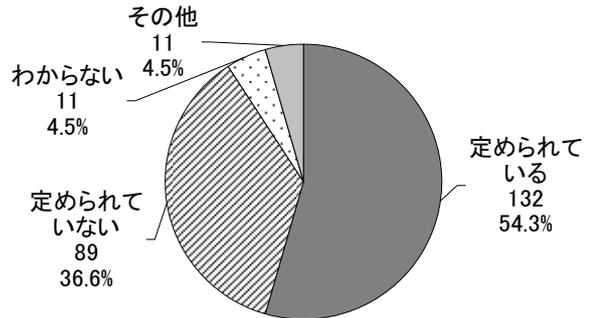
図表25(246社)



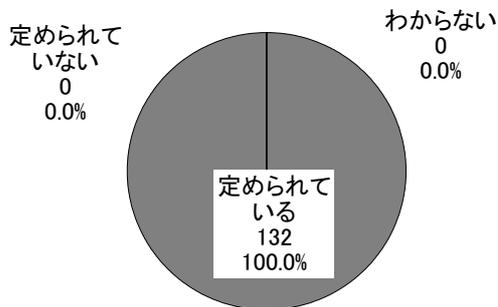
図表25(問23・定められていない／2社)



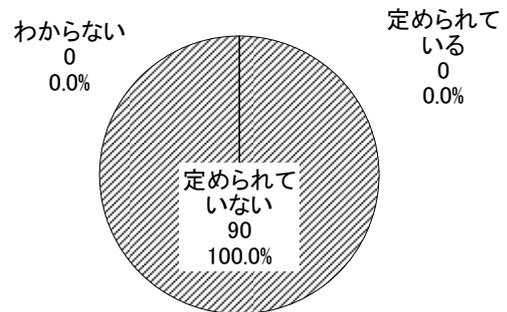
図表25(問23・定められている／243社)



図表25(問25・定められている／132社)

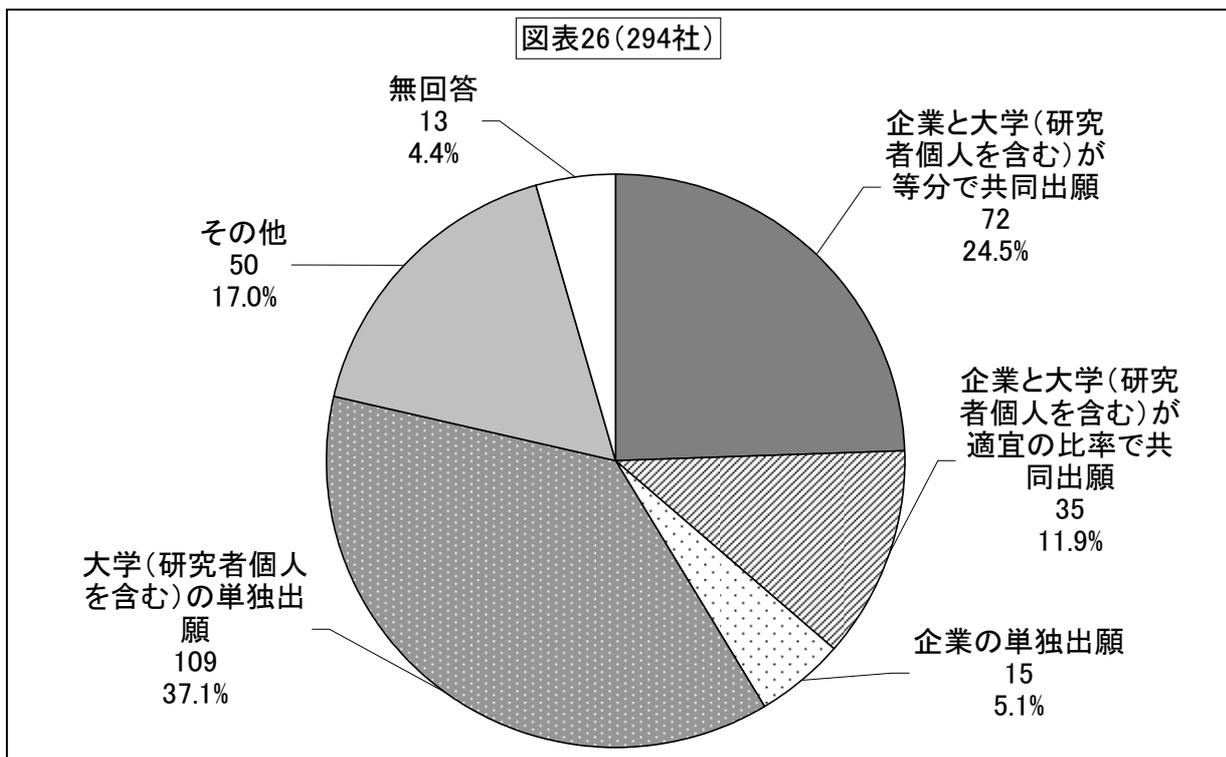


図表25(問25・定められていない／90社)

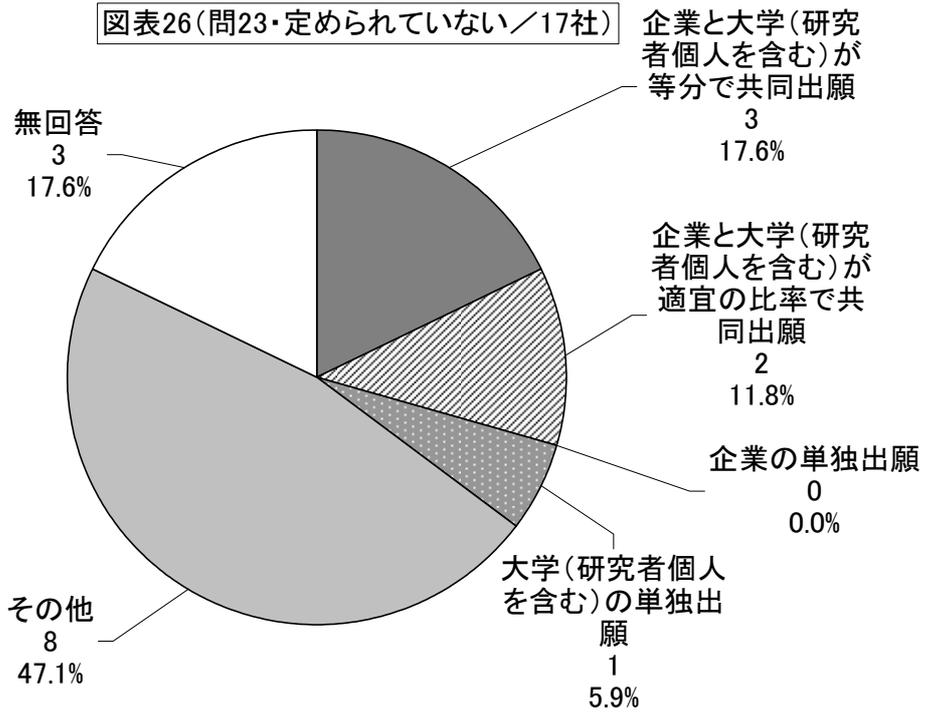


問 26) 共同研究から生まれた『大学研究者の単独発明』について、成果の取扱い(出願人・特許権等の持分比率)は原則としてどのように決めていますか？

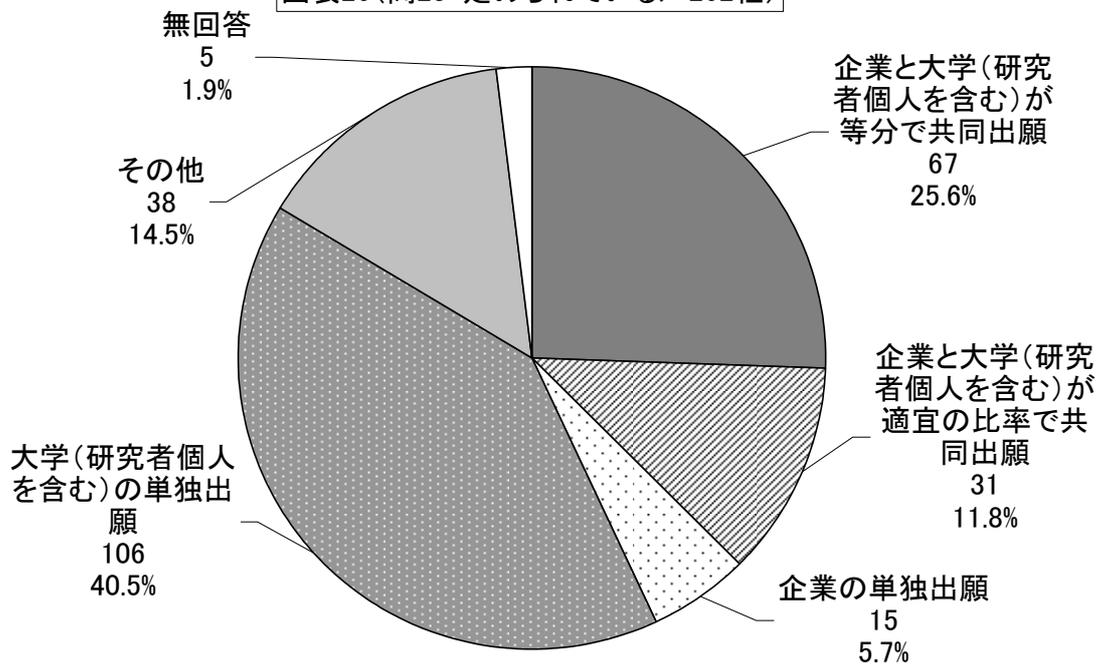
図表26(294社)



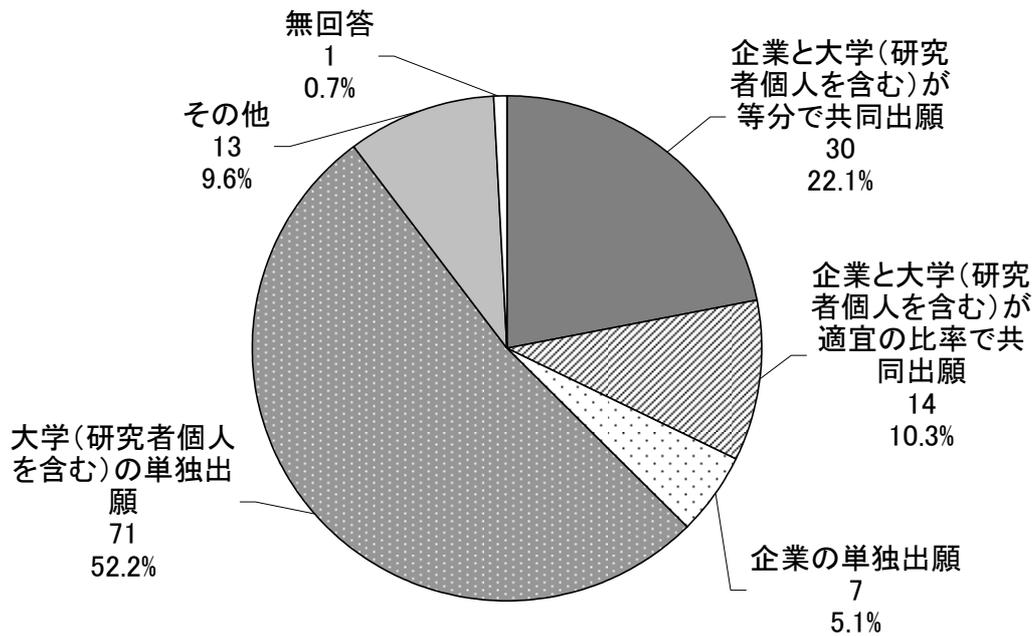
図表26(問23・定められていない／17社)



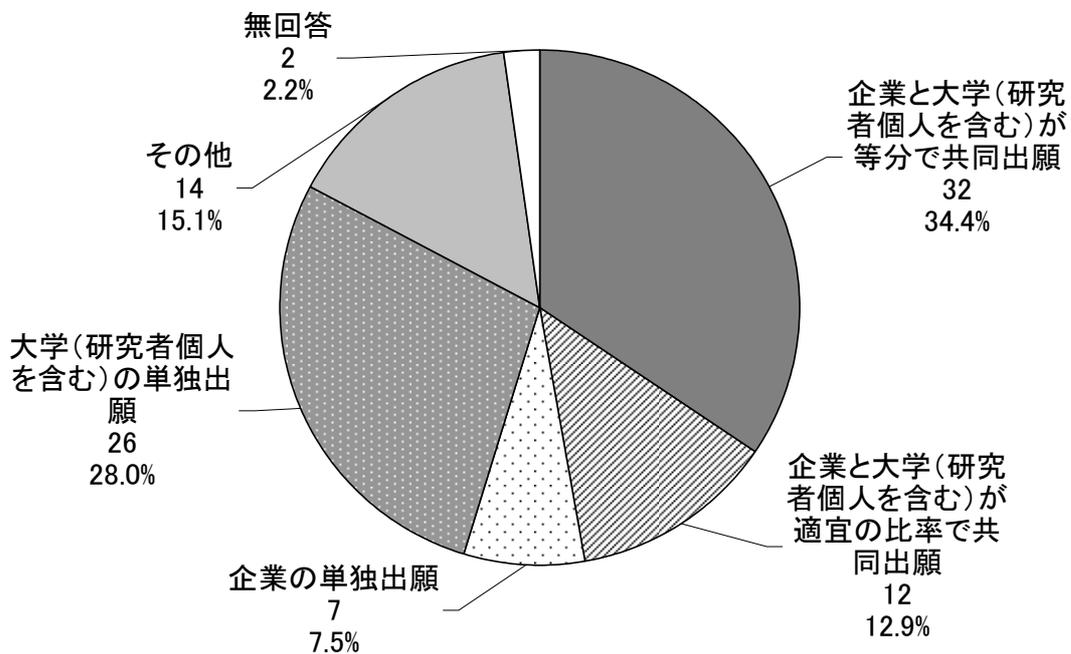
図表26(問23・定められている／262社)



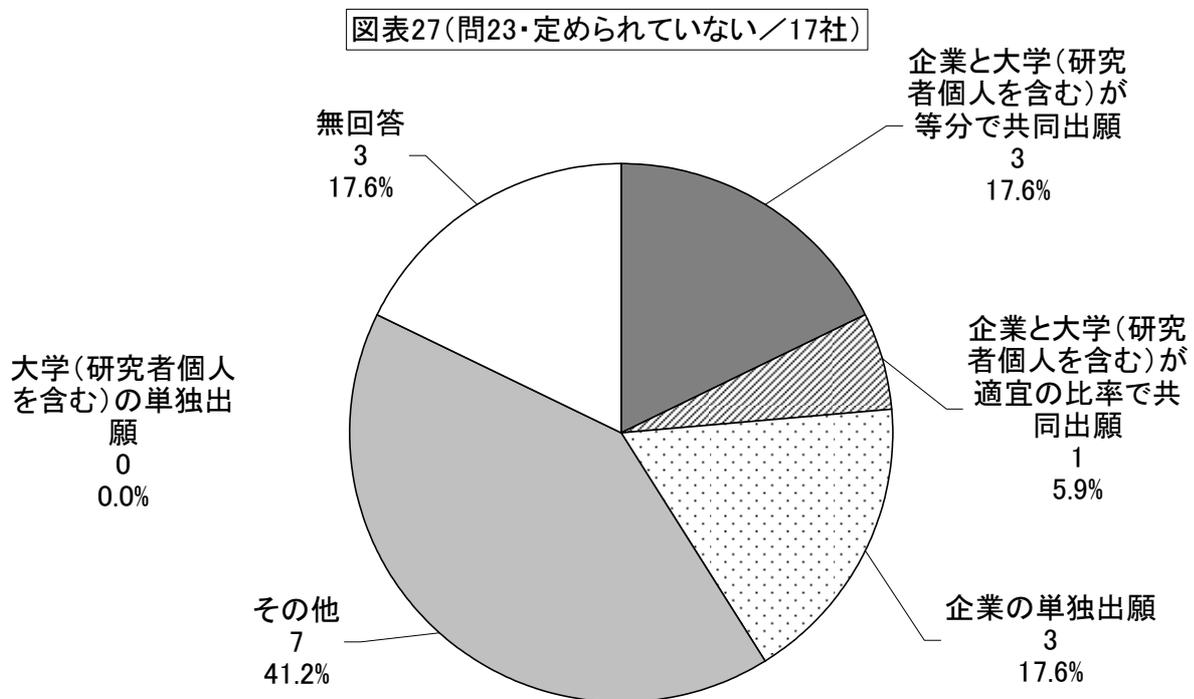
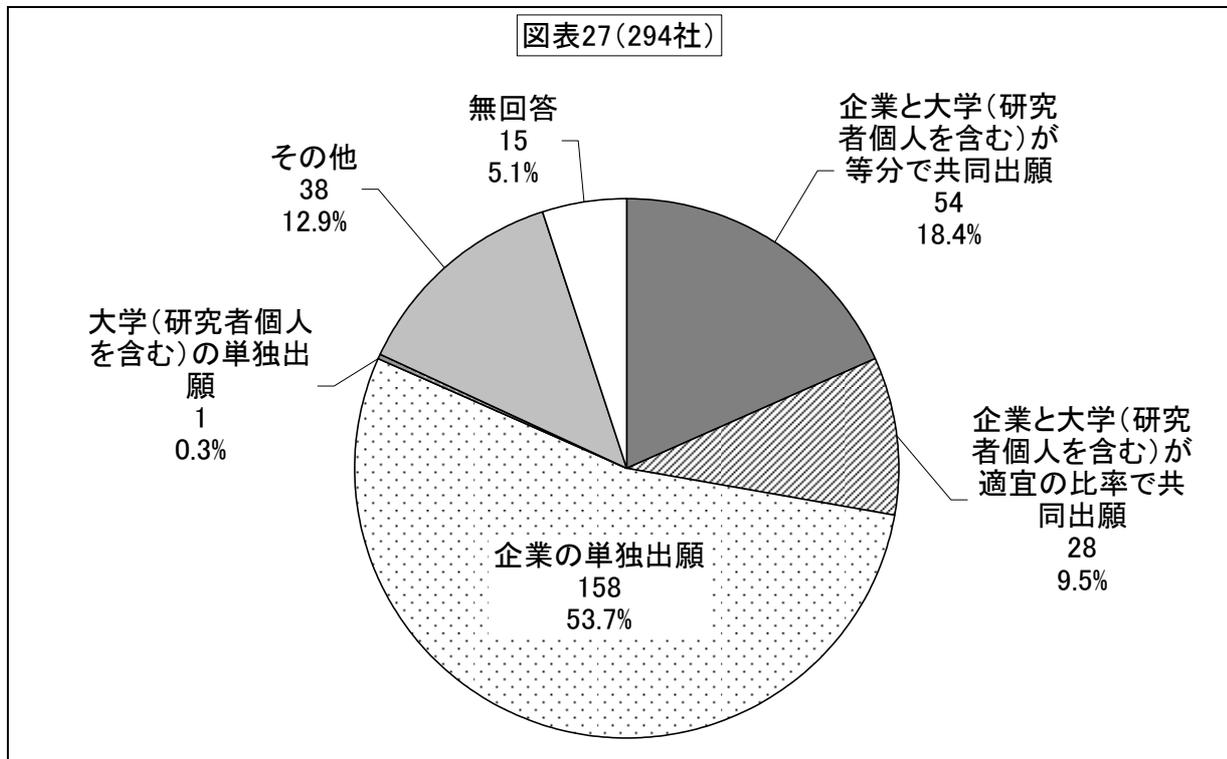
図表26(問25・定められている／136社)



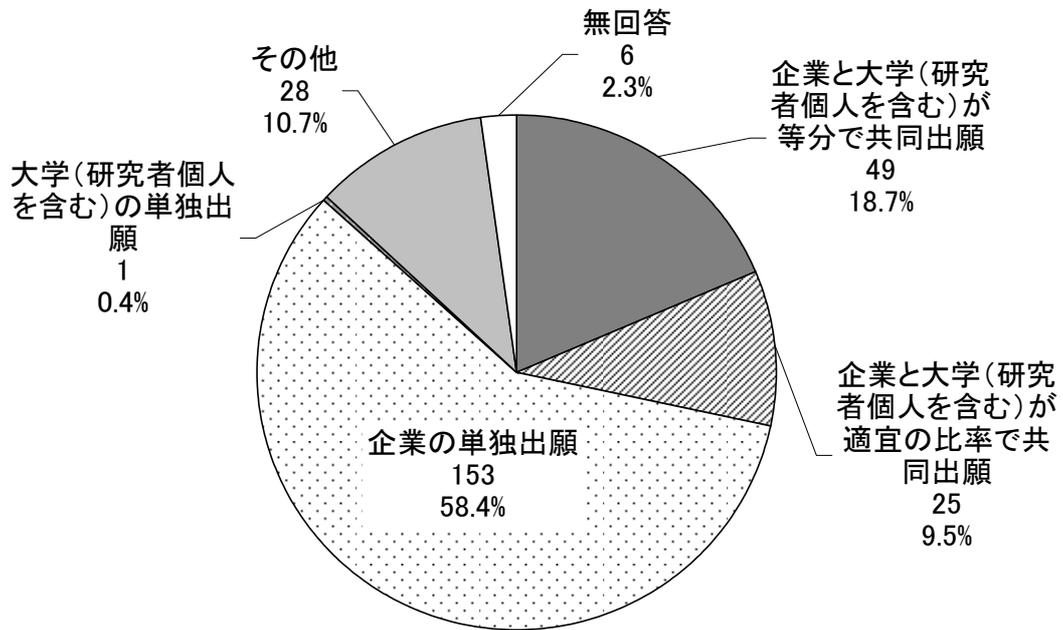
図表26(問25・定められていない／93社)



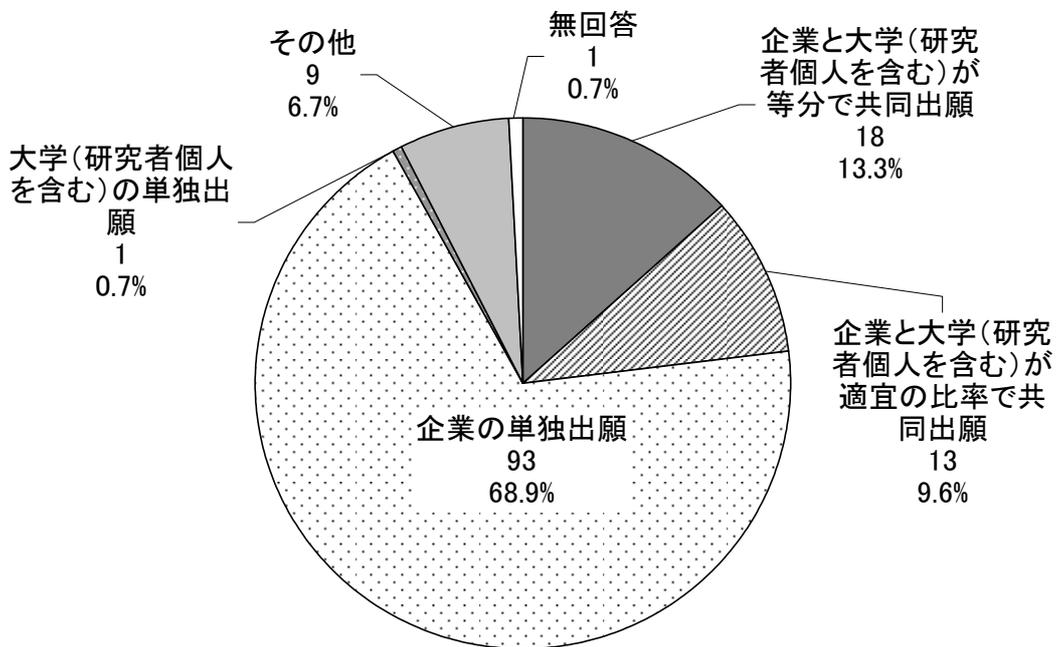
問 27) 共同研究から生まれた『企業研究者の単独発明』について、成果の取扱い(出願人・特許権等の持分比率)は原則としてどのように決めていますか？



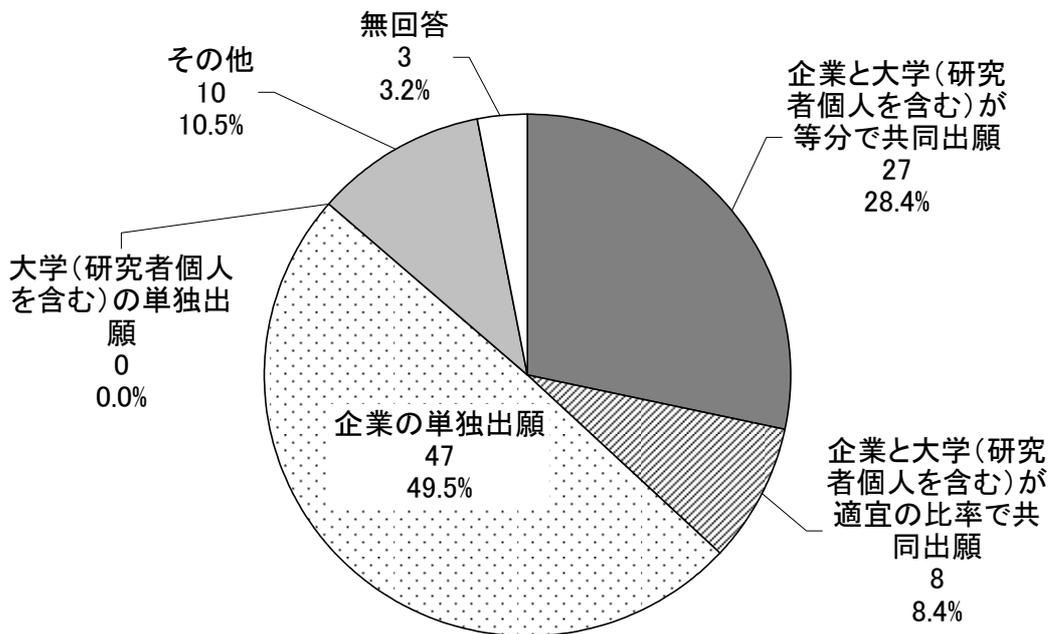
図表27(問23・定められている／262社)



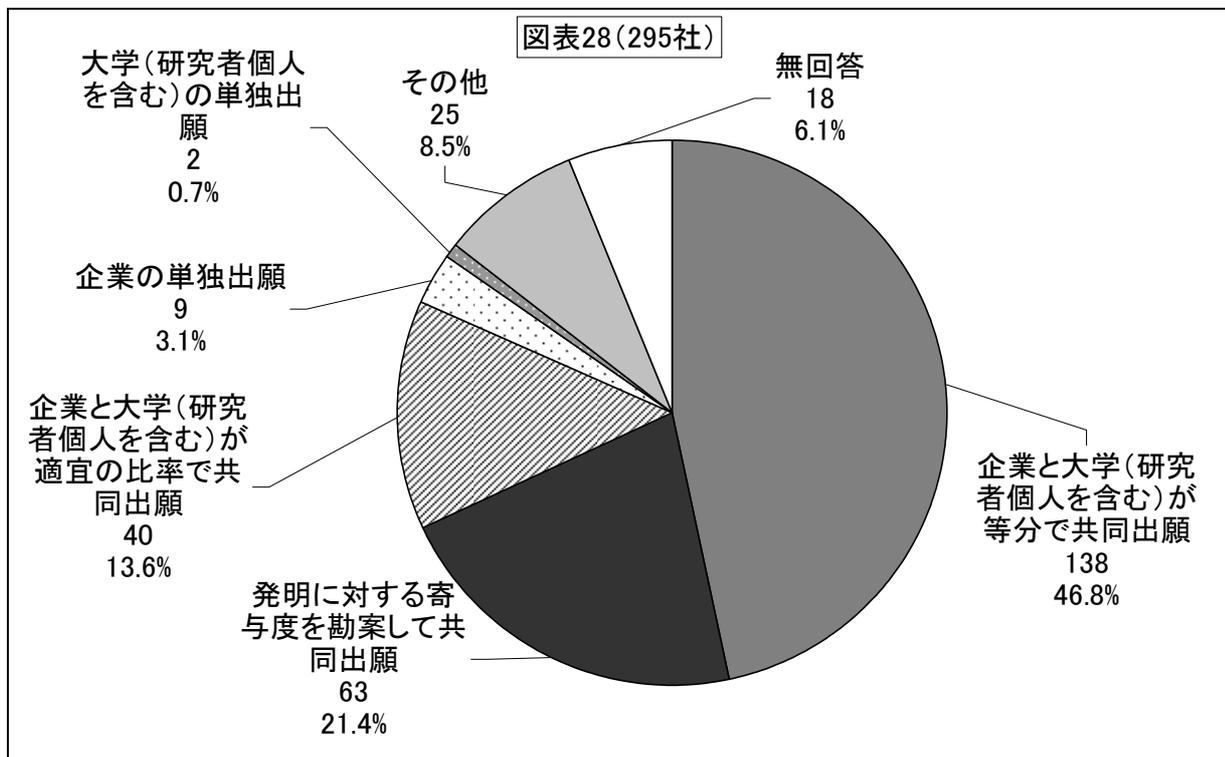
図表27(問25・定められている／135社)



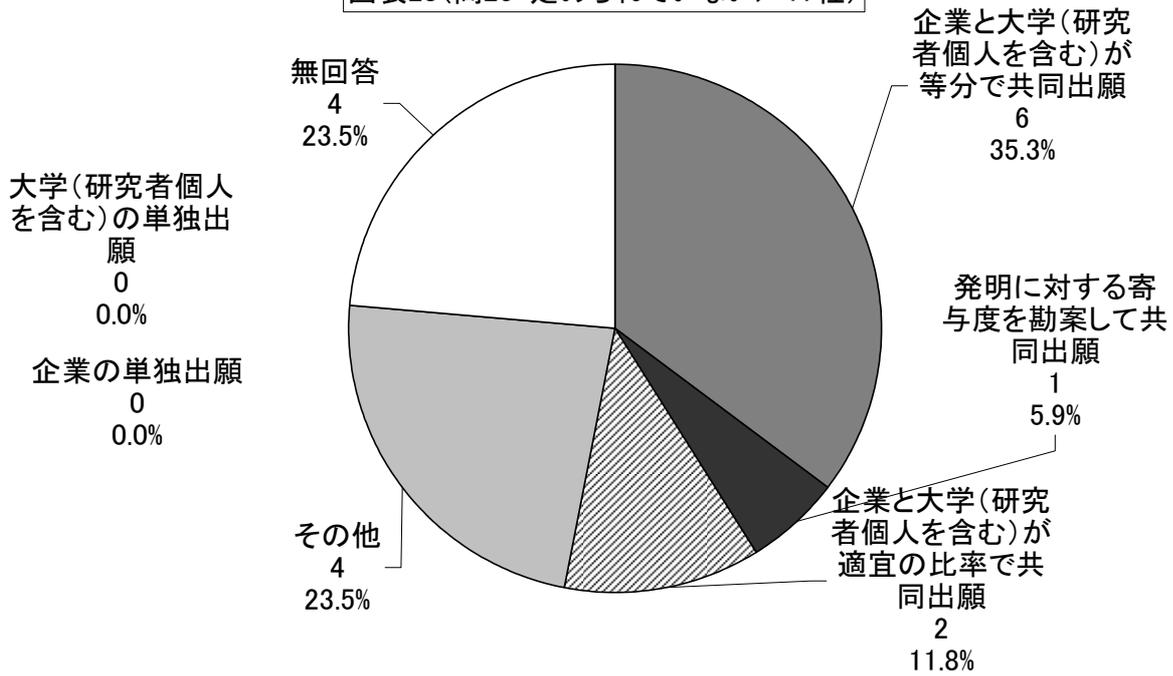
図表27(問25・定められていない／95社)



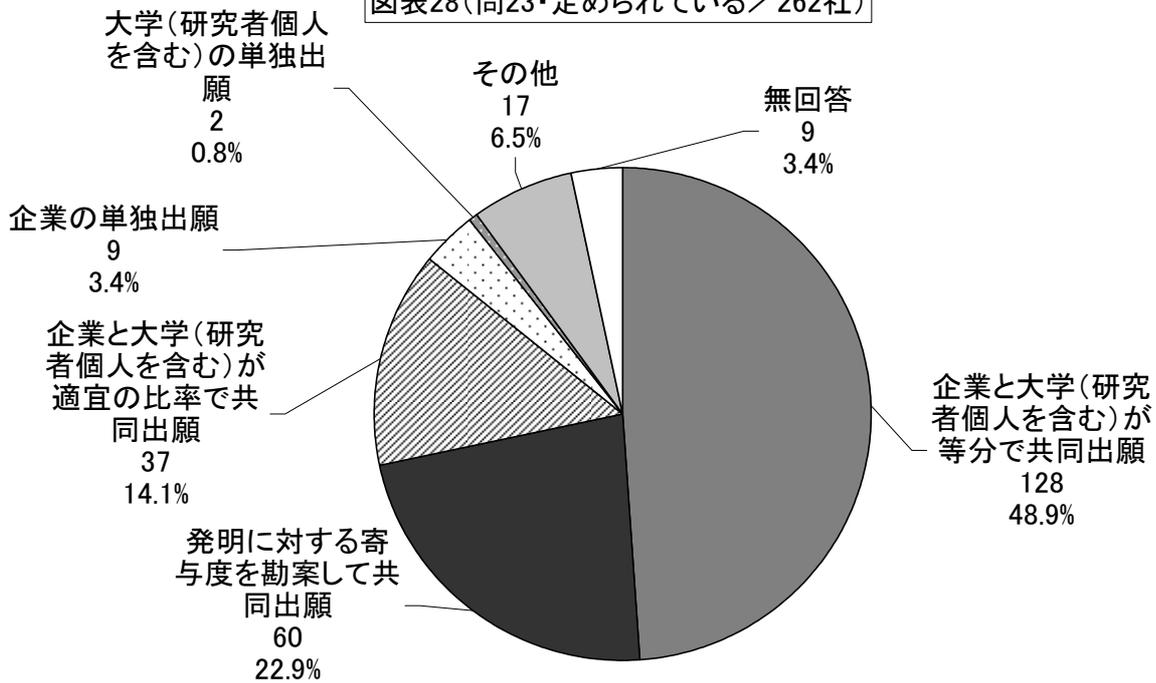
問 28) 共同研究から生まれた、大学研究者と企業研究者の共同創作である『共有発明』について、成果の取扱い(出願人・特許権等の持分比率)は原則としてどのように決めていますか？



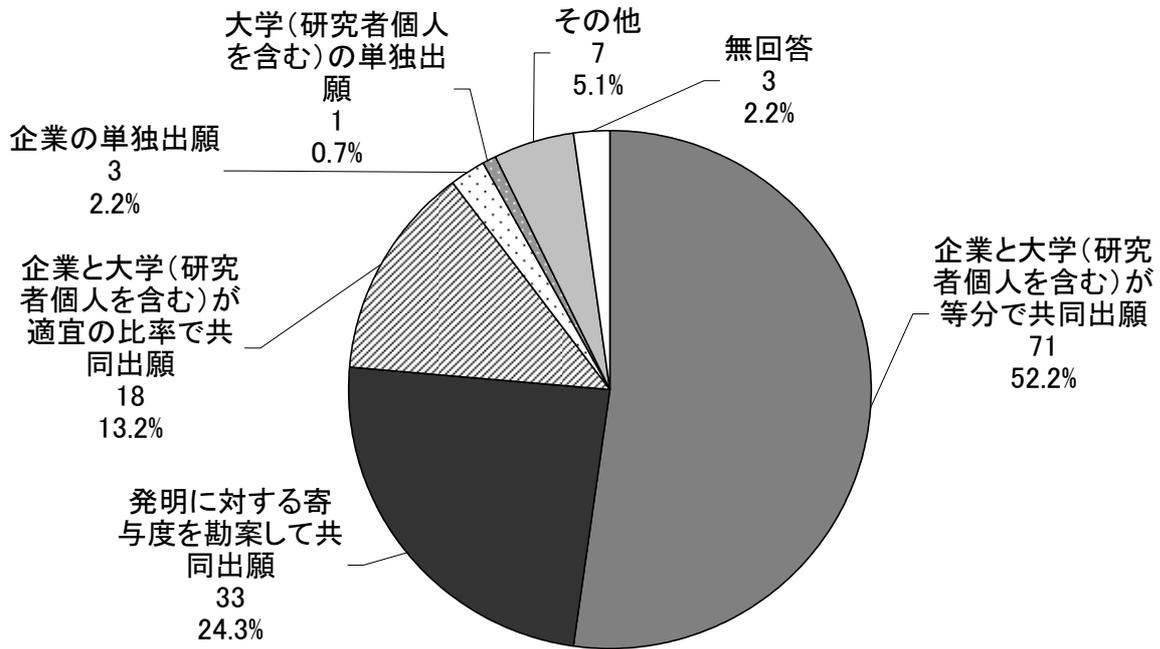
図表28(問23・定められていない／17社)



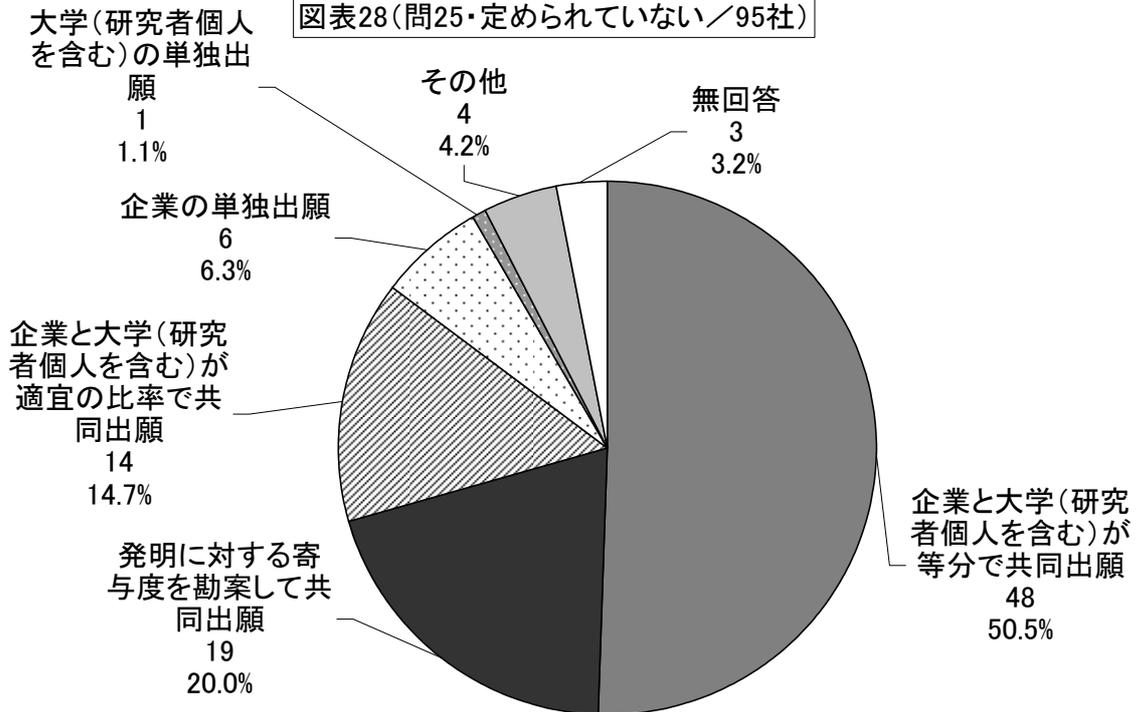
図表28(問23・定められている／262社)



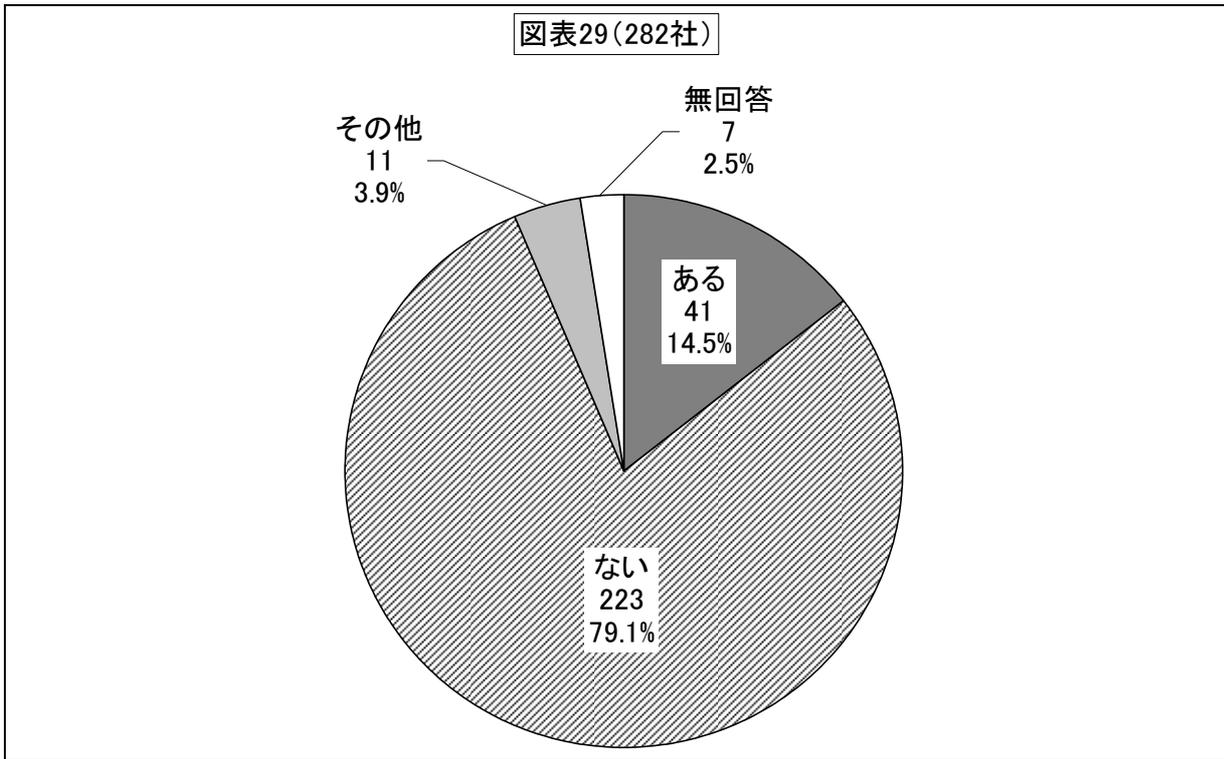
図表28(問25・定められている／136社)



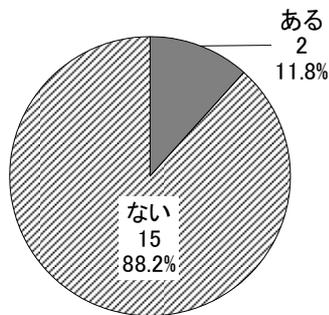
図表28(問25・定められていない／95社)



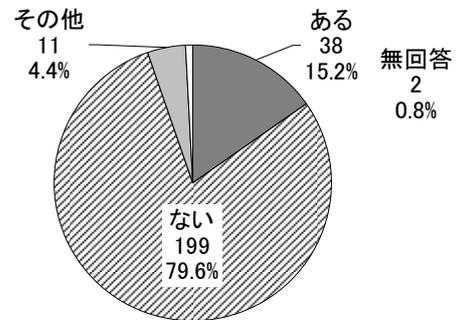
問 29) これまでに共同研究契約がうまく成立しなかったことがありますか？



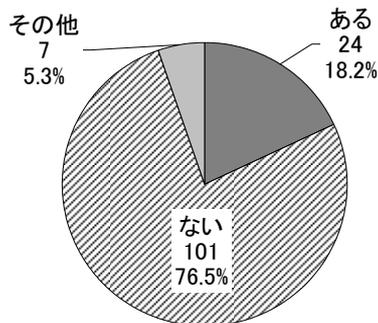
図表29(問23・定められていない／17社)



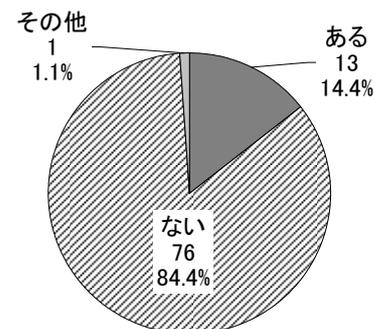
図表29(問23・定められている／250社)



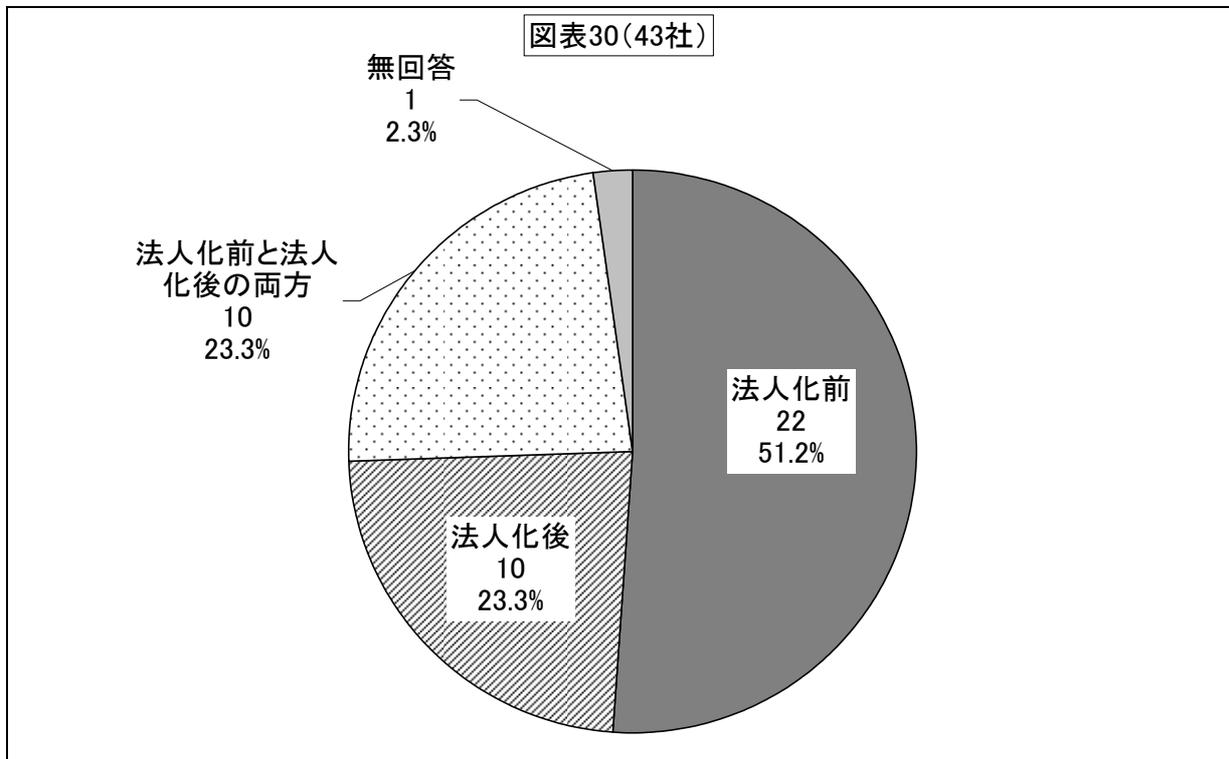
図表29(問25・定められている／132社)



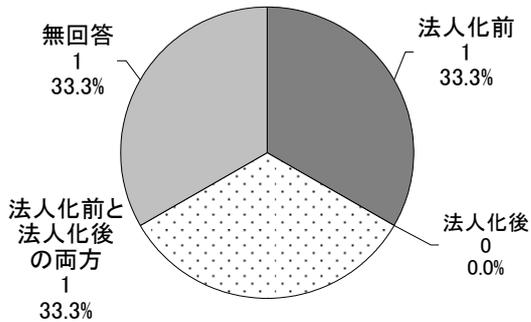
図表29(問25・定められていない／90社)



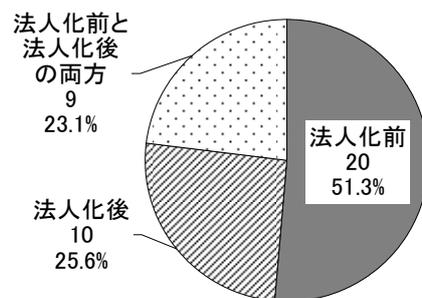
問 30) 問29)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。
それは国立大学の法人化前ですか？後ですか？



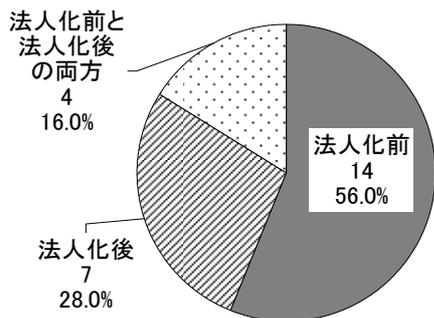
図表30(問23・定められていない／3社)



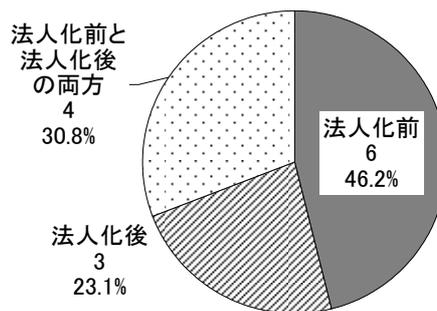
図表30(問23・定められている／39社)



図表30(問25・定められている／25社)

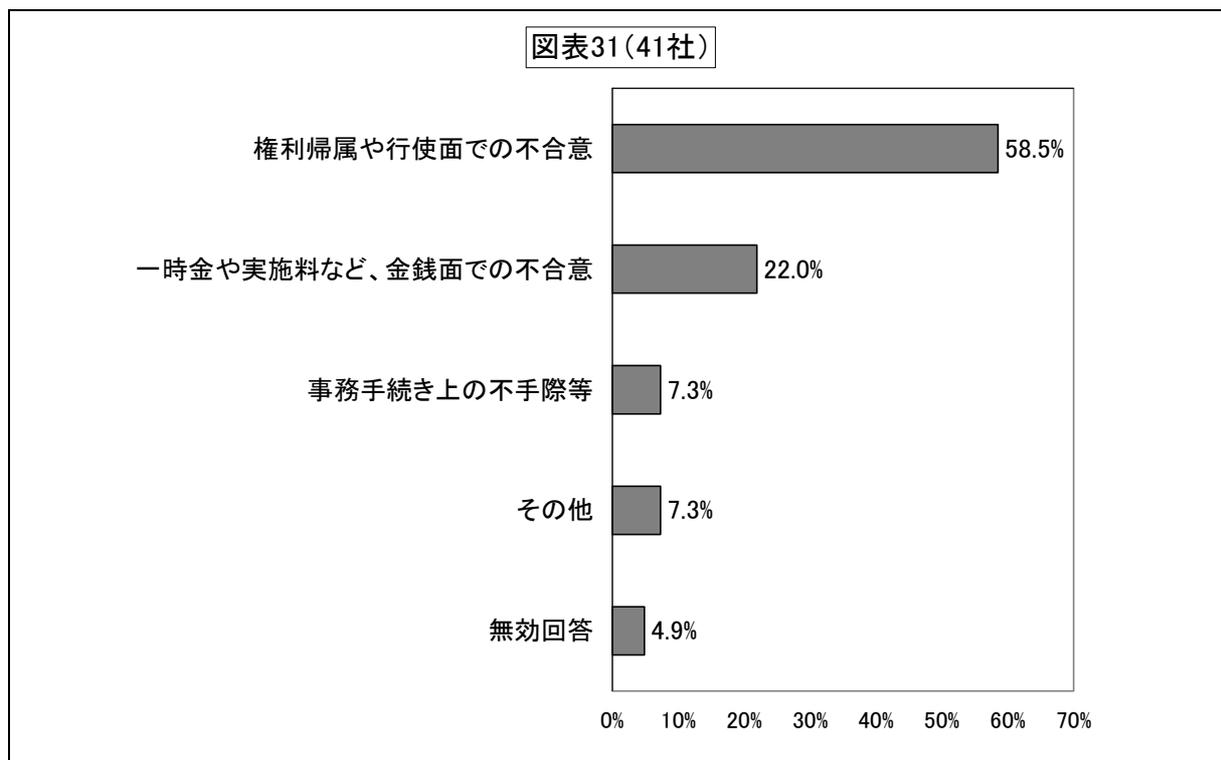


図表30(問25・定められていない／13社)

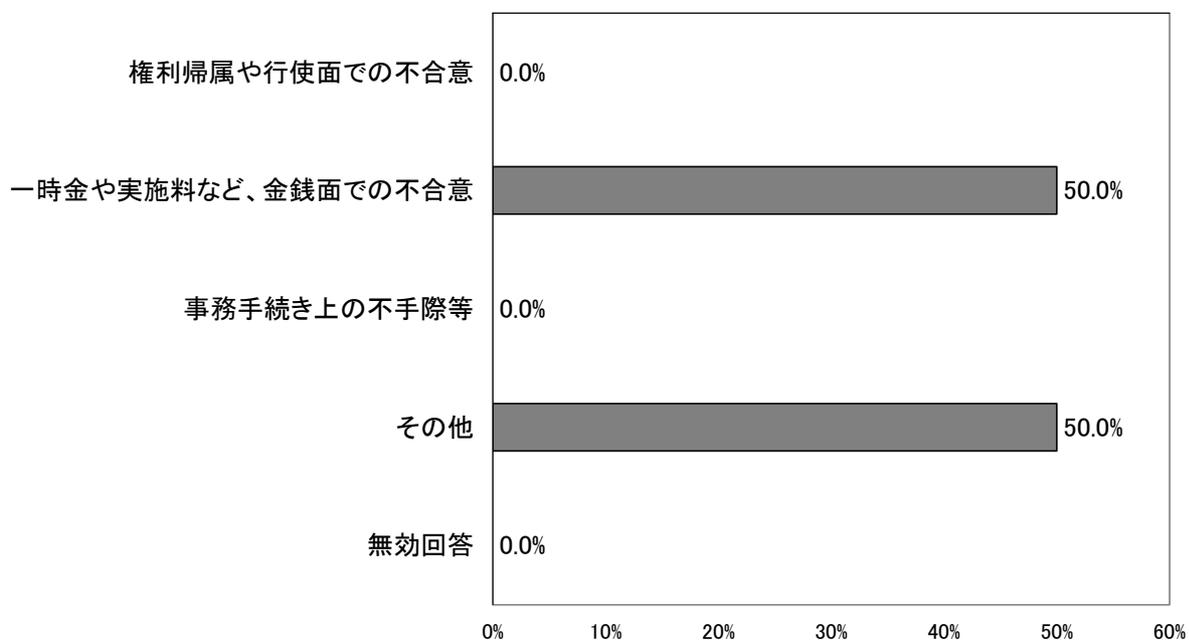


問 31) 問29)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。

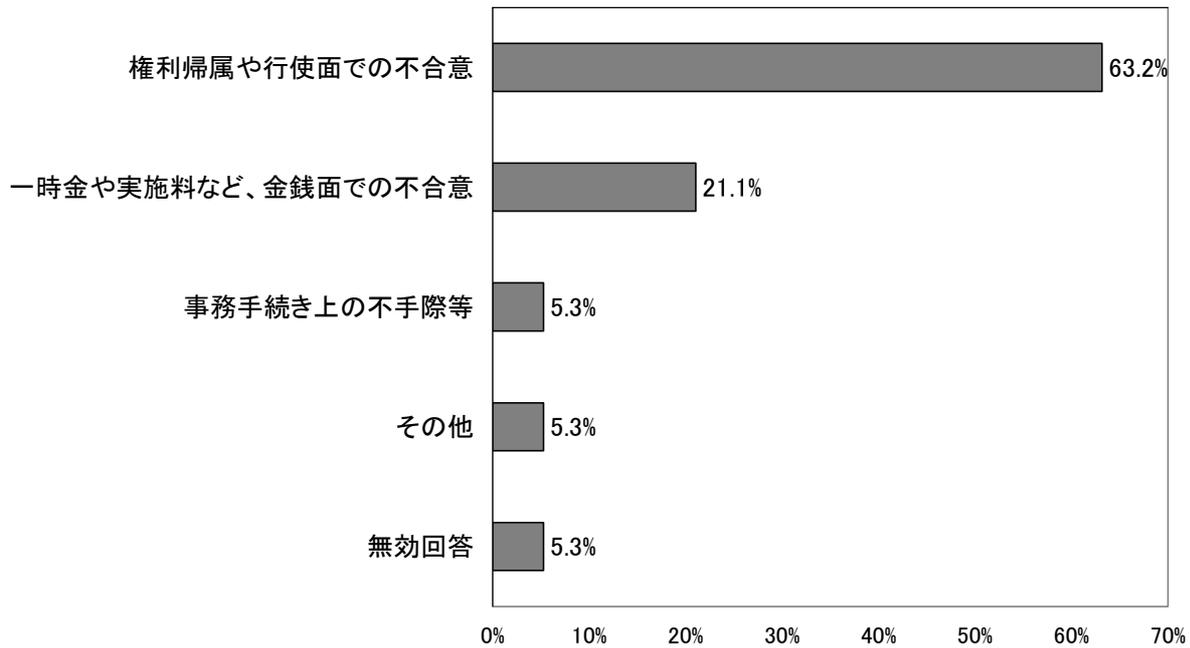
契約が成立しなかった、一番の理由は何であるとお考えですか？



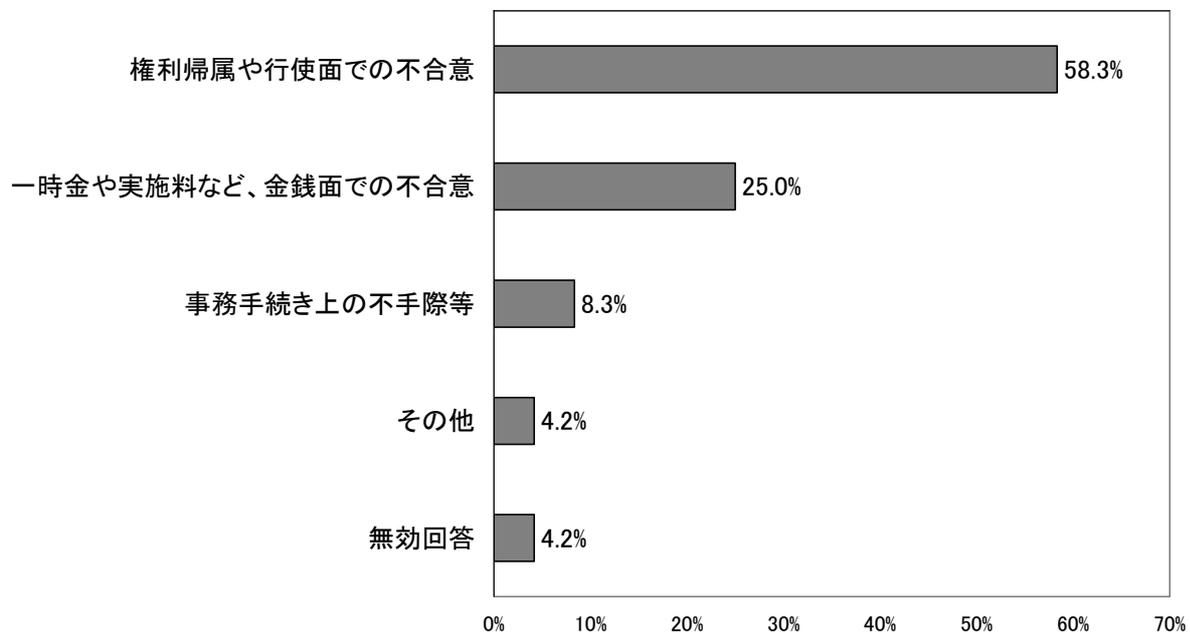
図表31(問23・定められていない/2社)



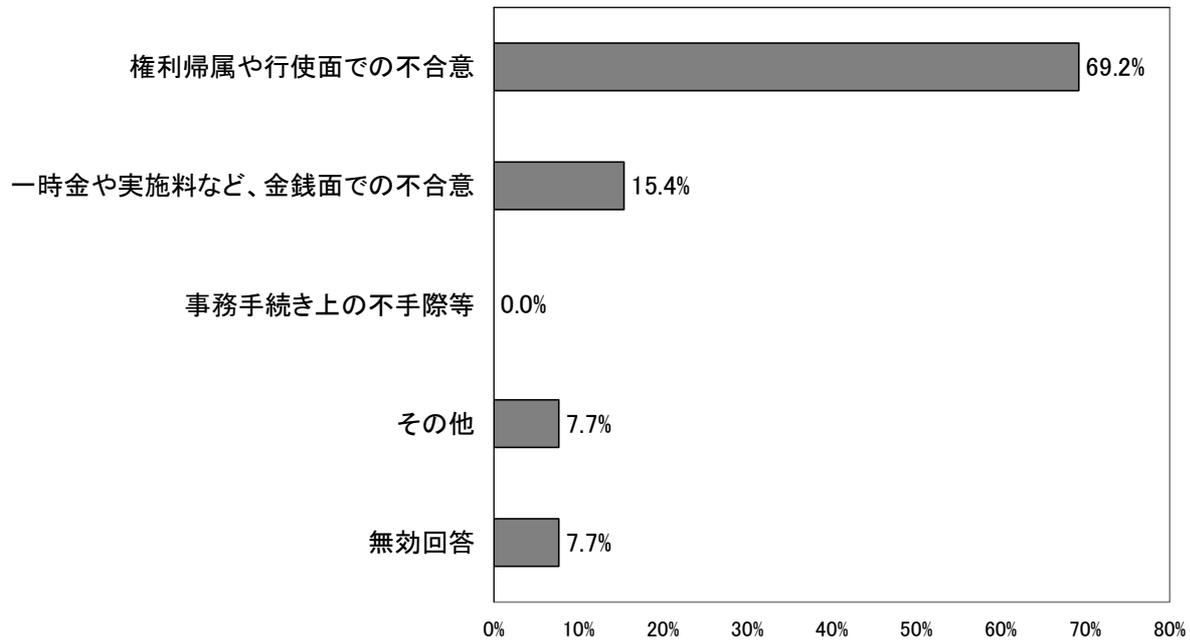
図表31(問23・定められている／38社)



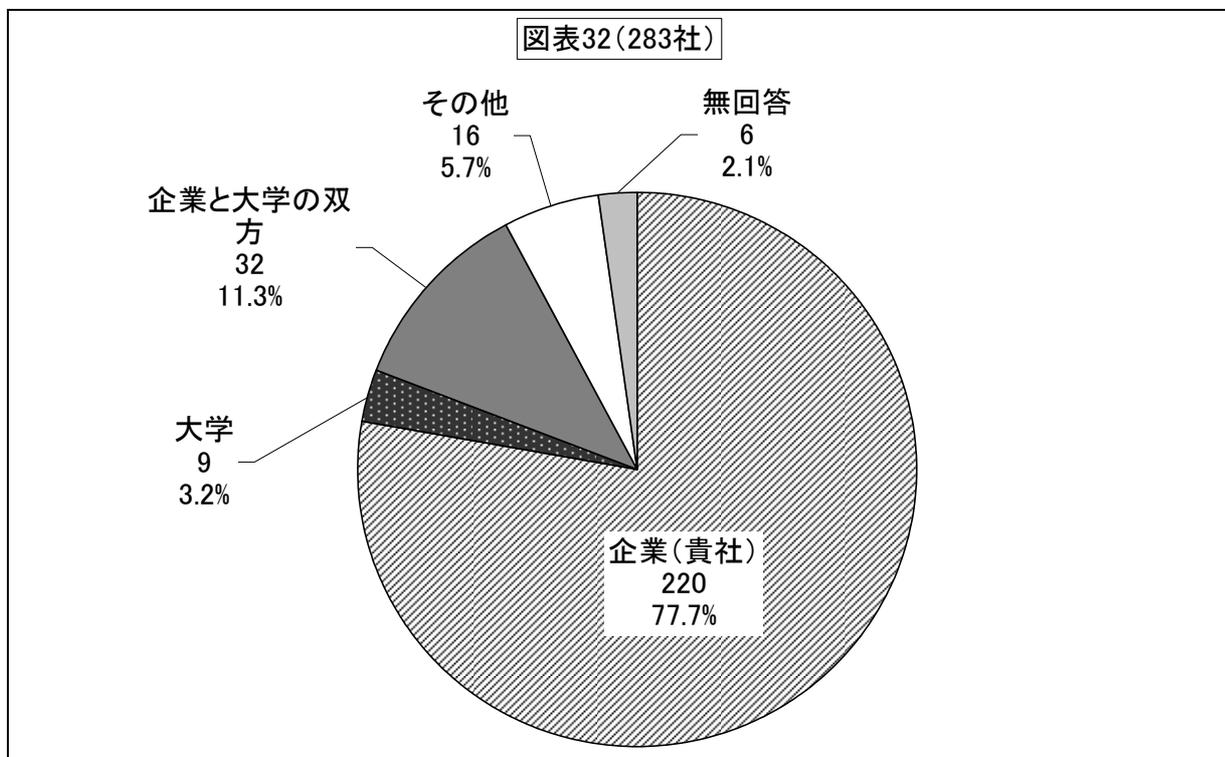
図表31(問25・定められている／24社)



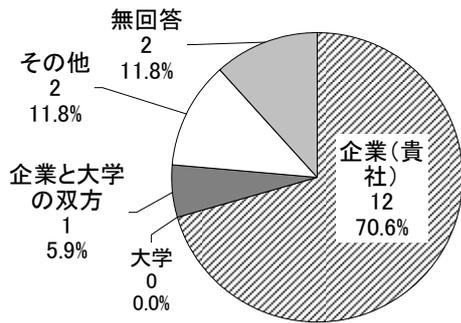
図表31(問25・定められていない/13社)



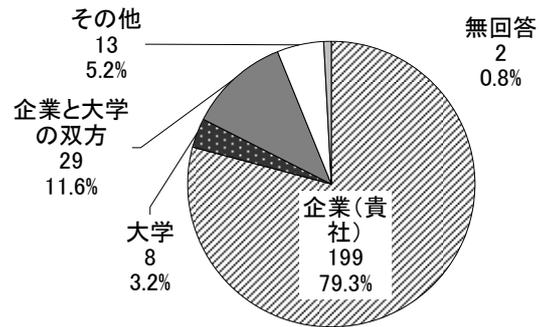
問 32) 共同研究の結果生じた知的財産の出願手続はどちらが主体的に行いますか？



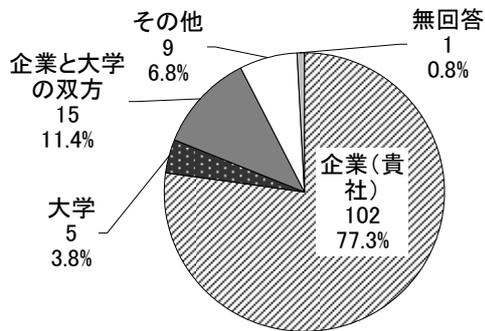
図表32(問23・定められていない／17社)



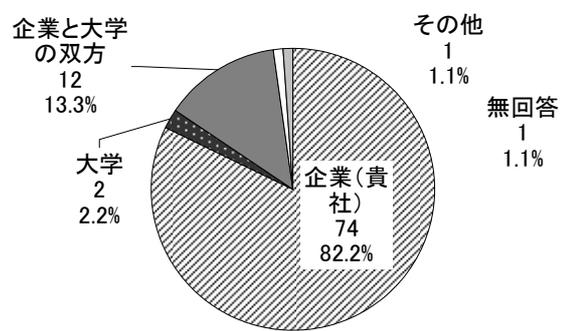
図表32(問23・定められている／251社)



図表32(問25・定められている／132社)

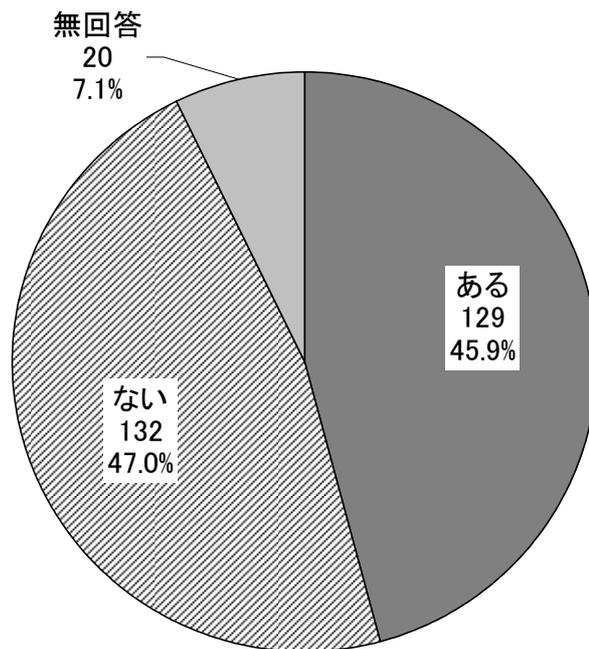


図表32(問25・定められていない／90社)

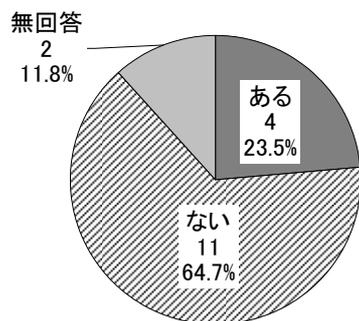


問 33) 特許出願の手続きを大学が担当する場合、不都合な点はありますか？

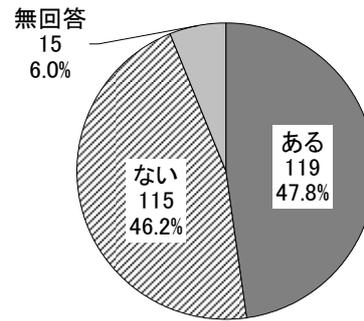
図表33(281社)



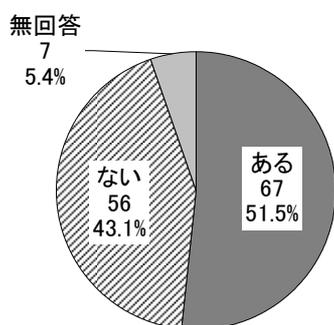
図表33(問23・定められていない／17社)



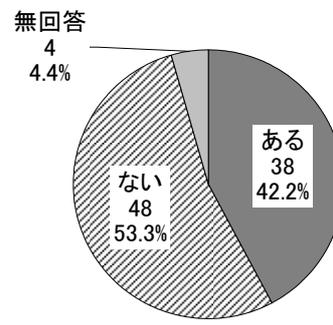
図表33(問23・定められている／249社)



図表33(問25・定められている／130社)

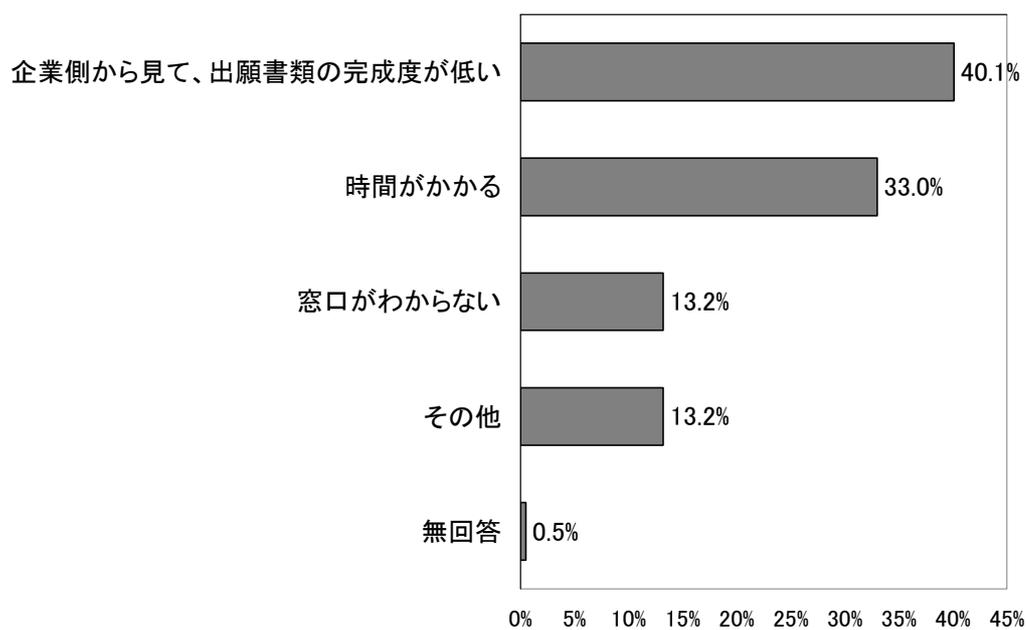


図表33(問25・定められていない／90社)

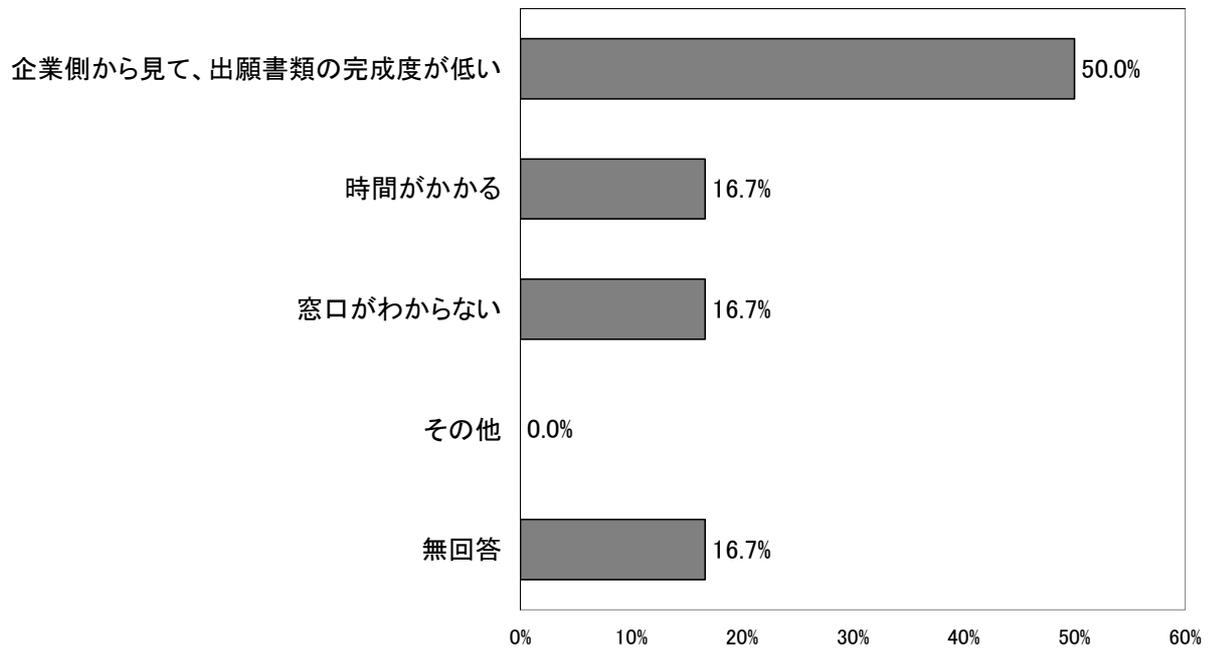


問 34) 問33)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。(複数回答可)
どのような点が不都合ですか？

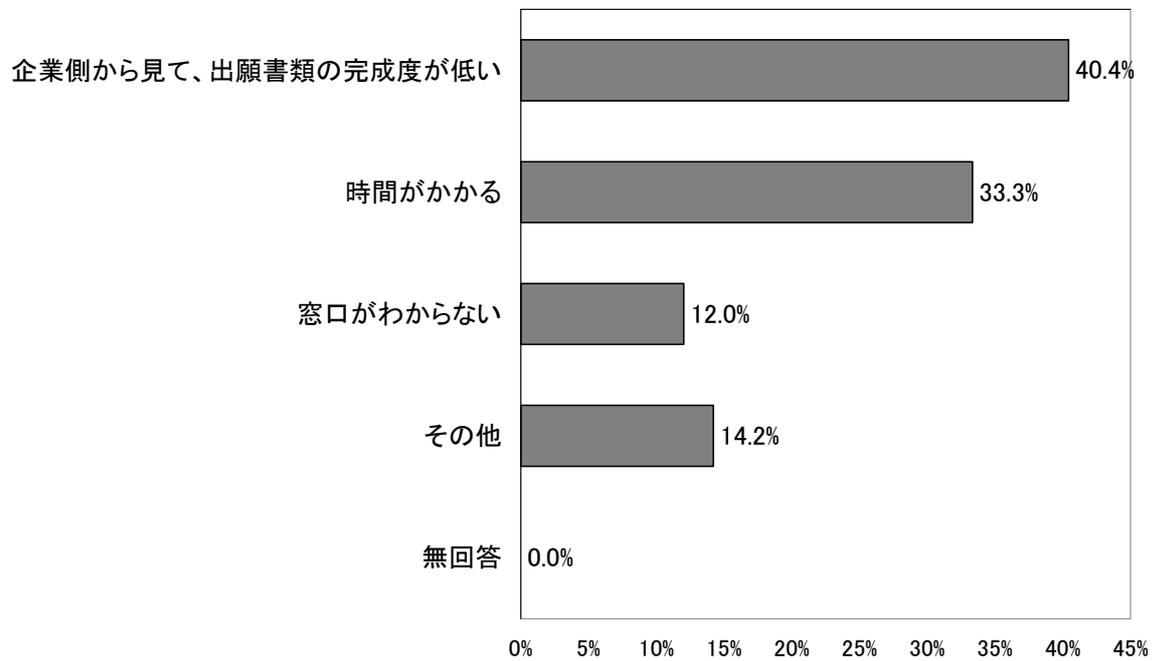
図表34(197社)



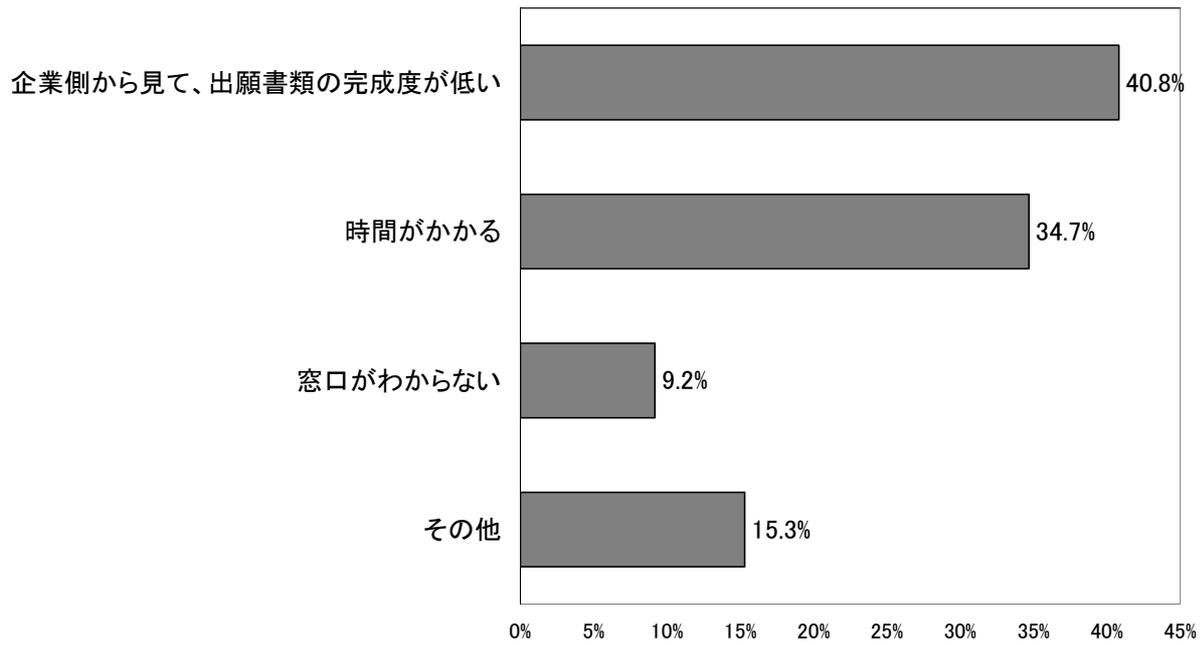
図表34(問23・定められていない／6社)



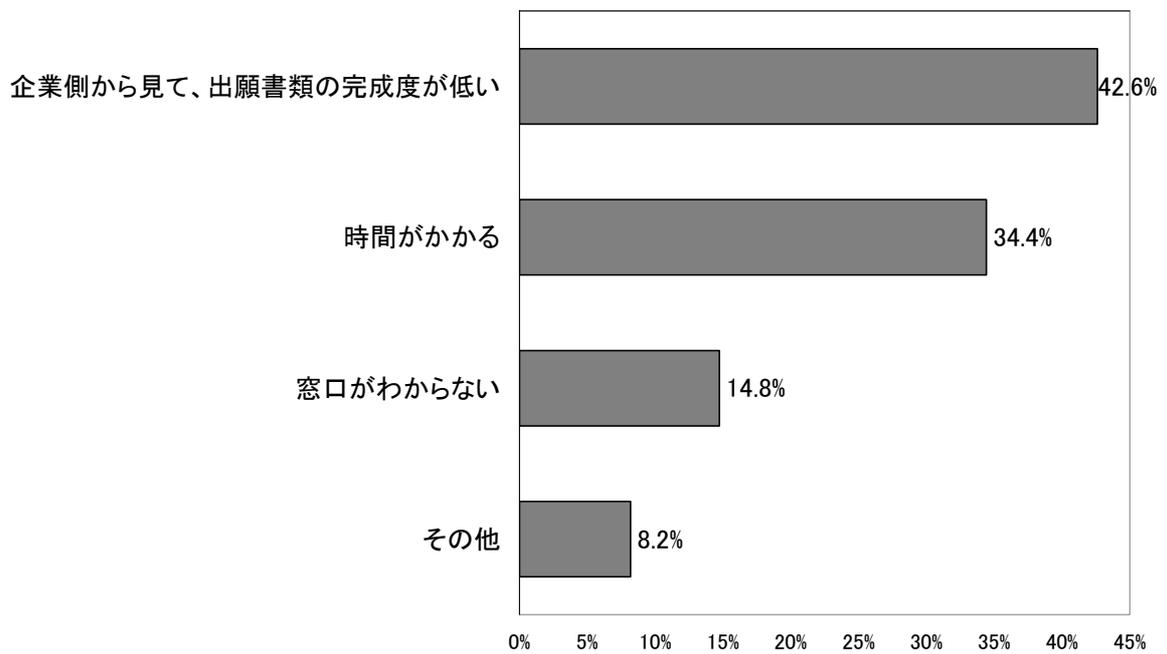
図表34(問23・定められている／183社)



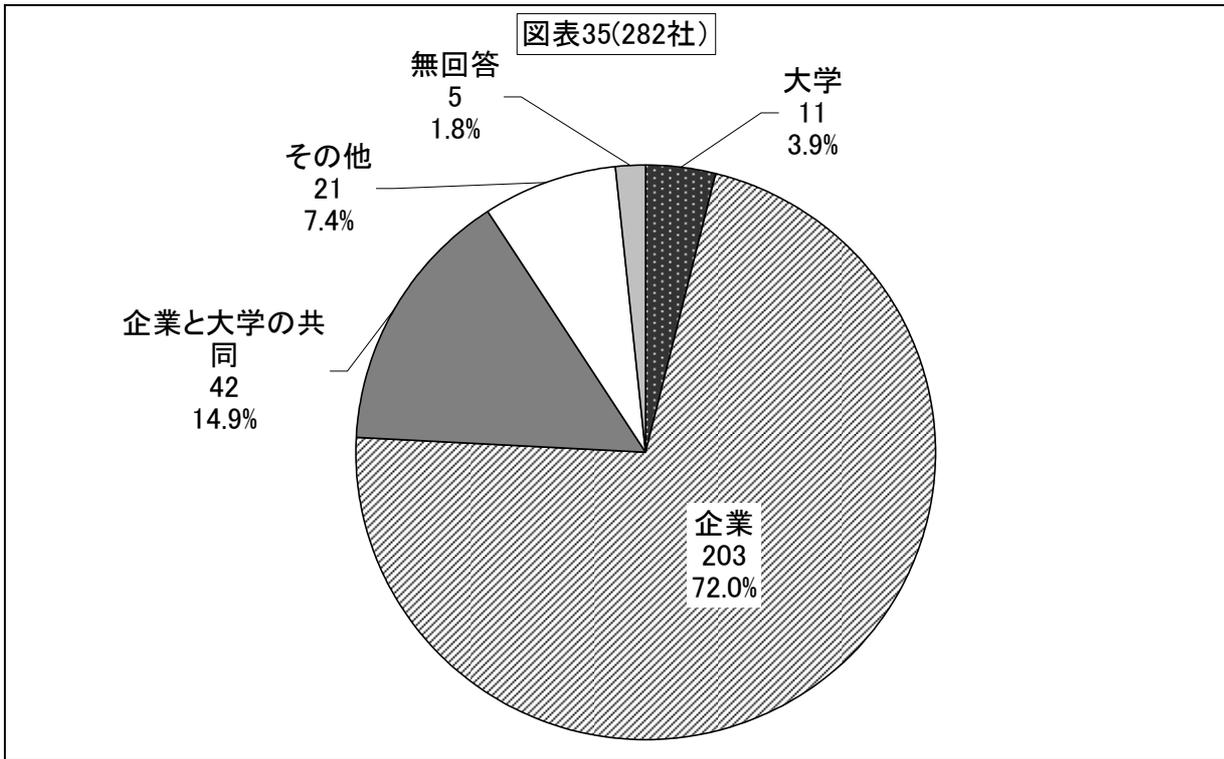
図表34(問25・定められている／98社)



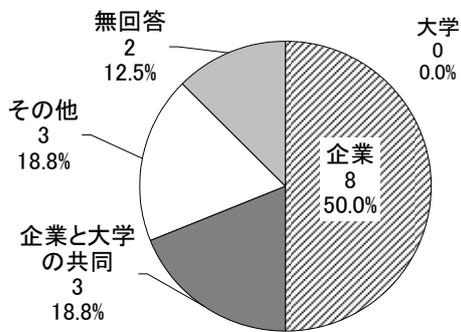
図表34(問25・定められていない／61社)



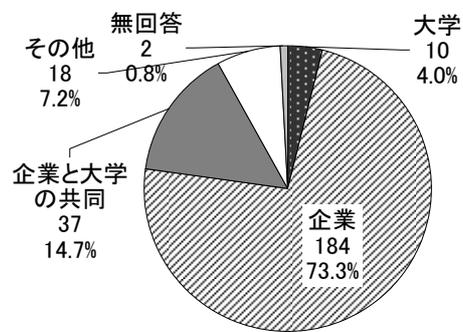
問 35) 特許出願の手続きはどかが担当したほうが良いと思いますか？



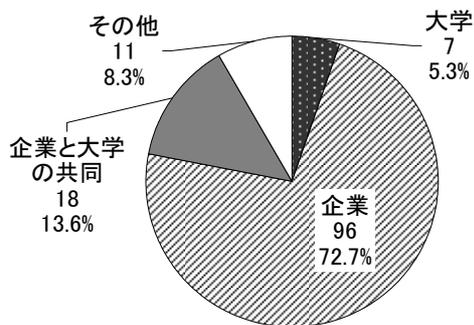
図表35(問23・定められていない／16社)



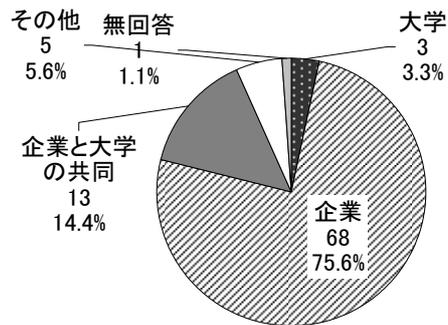
図表35(問23・定められている／251社)



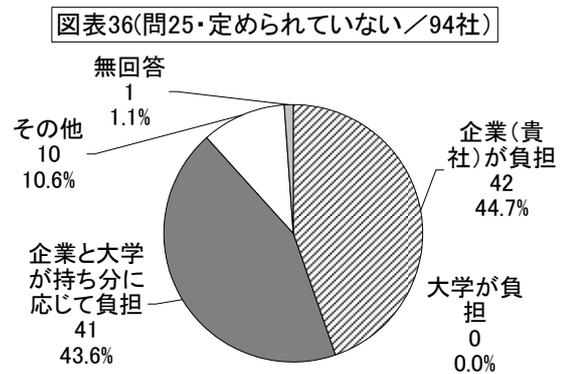
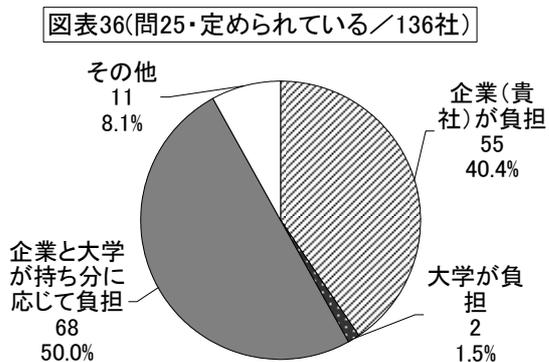
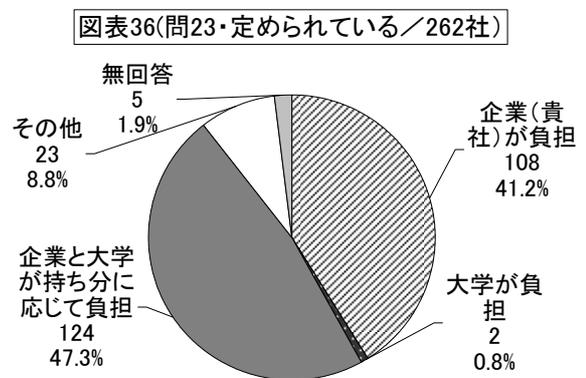
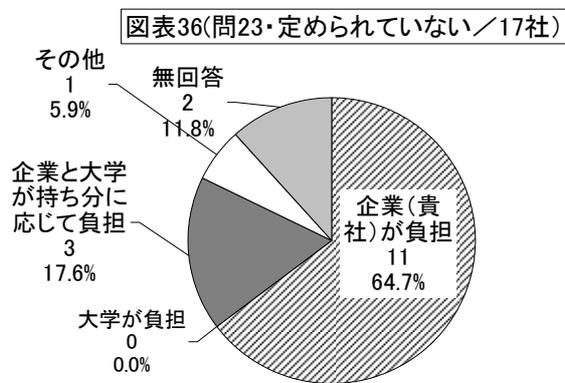
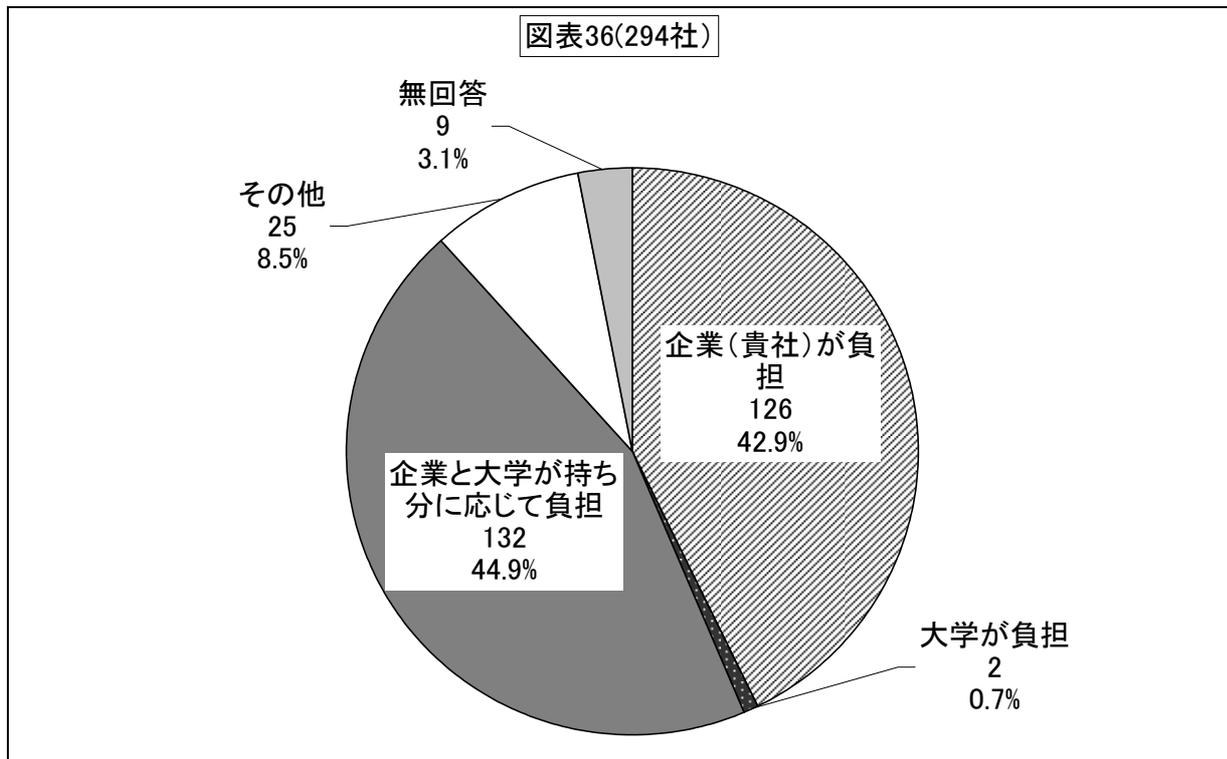
図表35(問25・定められている／132社)



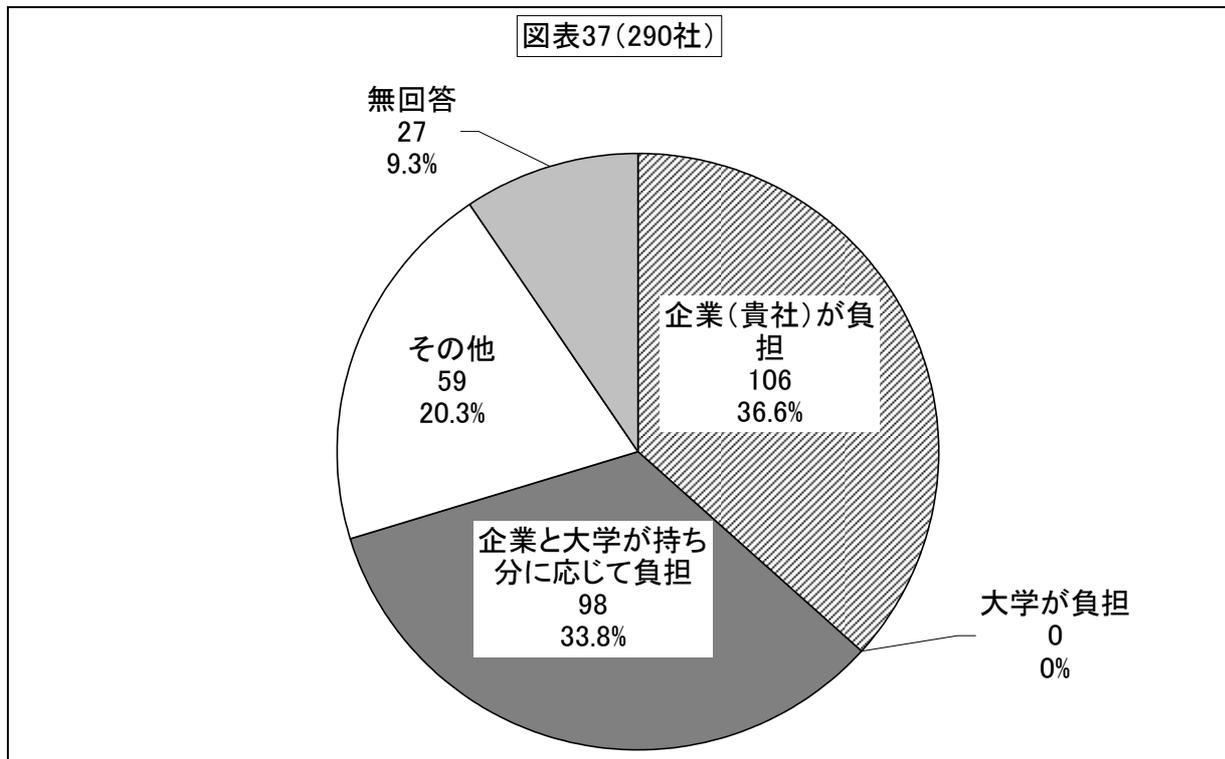
図表35(問25・定められていない／90社)



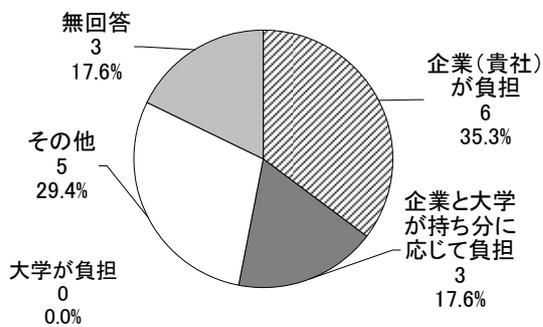
問 36) 共同出願の特許出願費用(国内出願)はどちらが負担していますか？



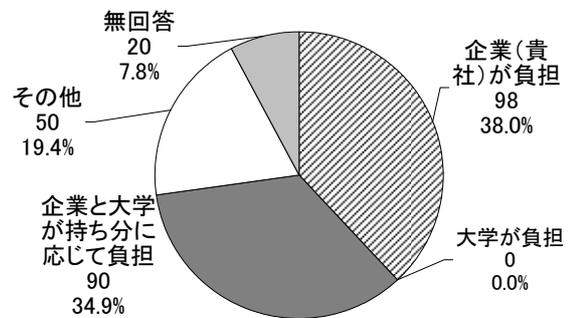
問 37) 共同出願の特許出願費用(外国出願)はどちらが負担していますか？



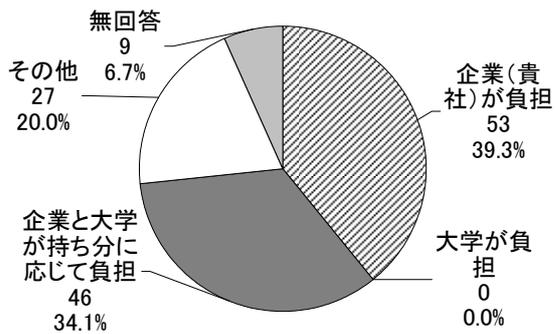
図表37(問23・定められていない/17社)



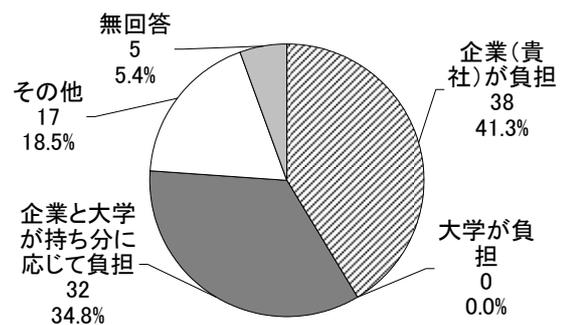
図表37(問23・定められている/258社)



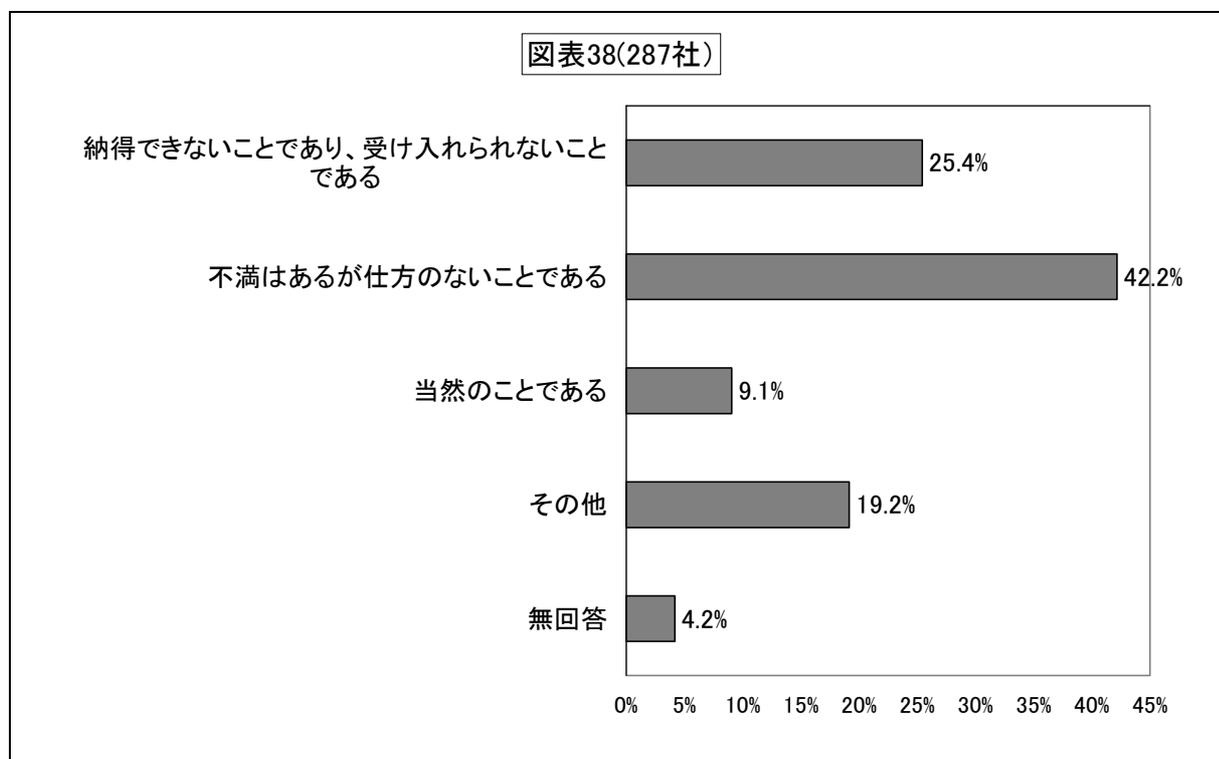
図表37(問25・定められている/135社)



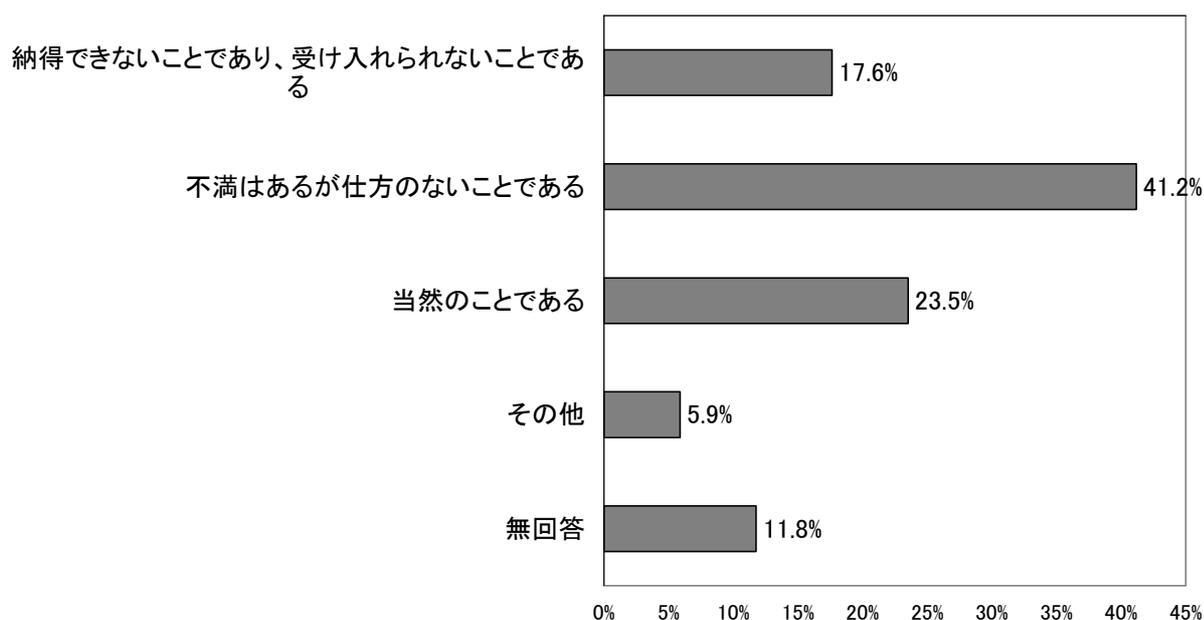
図表37(問25・定められていない/92社)



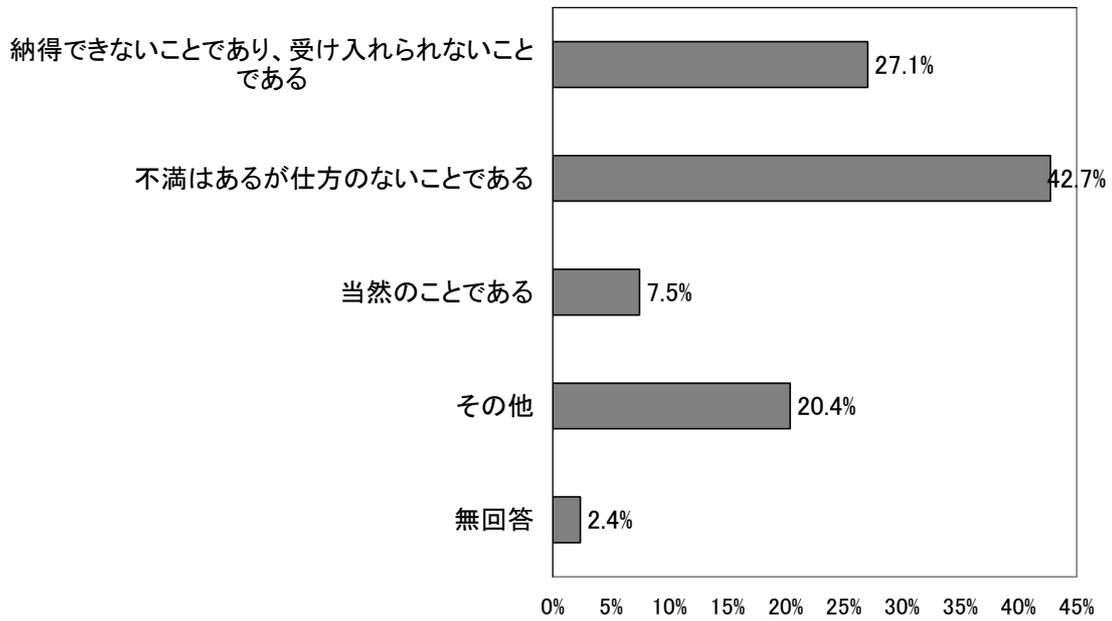
問 38) 法人として直接的・本格的な生産や外販等ができず、自身では特許権等の実施による特許費用の回収も見込めない大学などと共同出願する場合、企業側が特許費用を全額負担することについて、どうお考えですか？



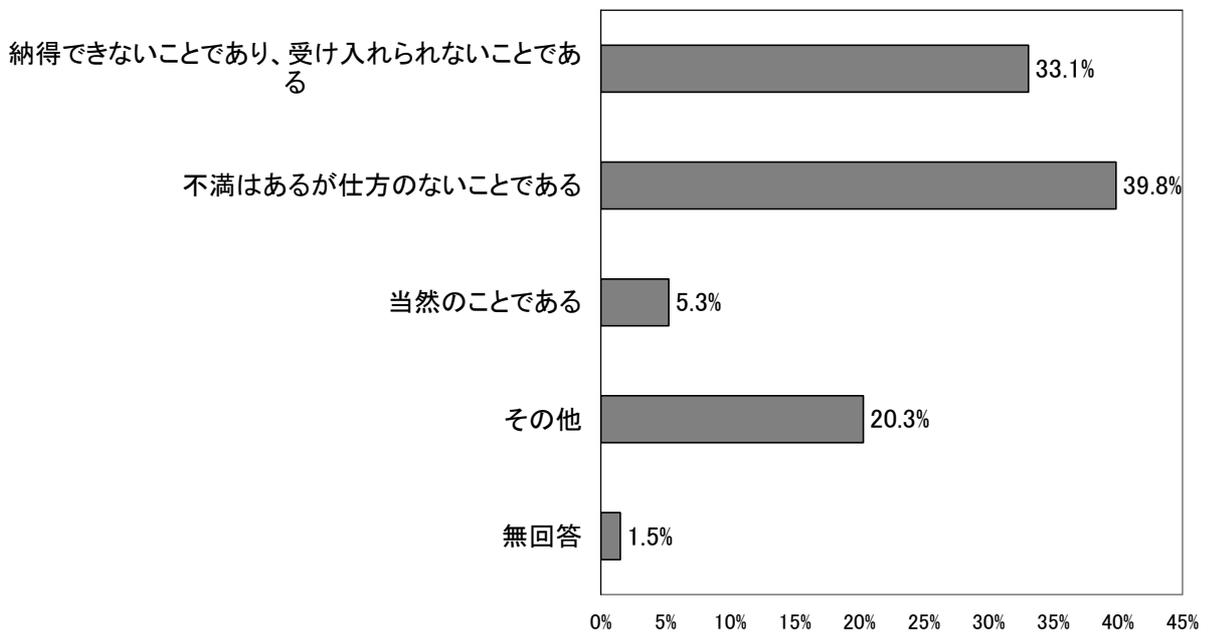
図表38(問23・定められていない/17社)



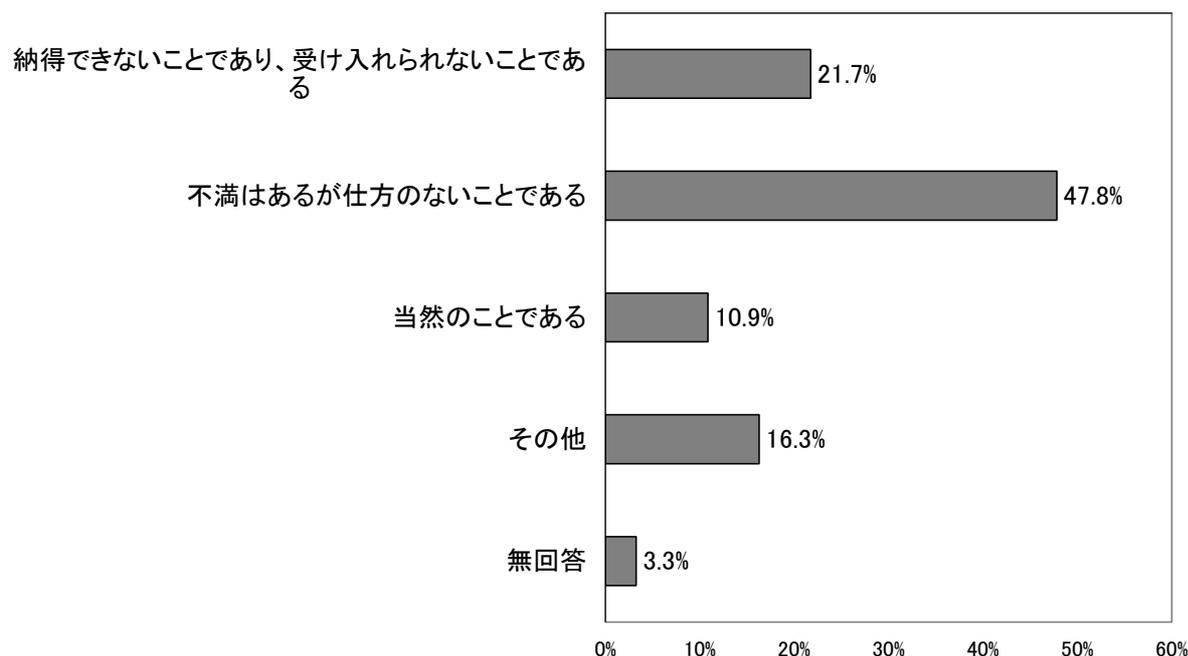
図表38(問23・定められている／255社)



図表38(問25・定められている／133社)



図表38(問25・定められていない／92社)



問 39) 問38)の質問で「1. 納得できないことであり、受け入れられないことである」に○をつけられた方にお聞きします。

受け入れられない、具体的な理由や事情などがありましたら、お教え下さい。

(問 23・定められていない)

- 対等であると思いますので、すべて対等に考えるべきと判断しました。
- 費用負担は権利の持分に基づくべきであり、大学側にはライセンス収入の道が残されている。
- 費用の回収が見込めないものに企業として投資できない。

(問 23・定められている／問 25・定められている)

- 共同で出願するのに負担しないというのは、一般社会では考えられない。大学に特別な地位があるのであれば別。
- 実施における権利は共願人に公平にあり、それに応じ費用は分配されるもの。実施の際、大学が実施しないことは別途償われるように契約(条文)で設定すべき。
- 不実施補償の要求がある以上、大学も持分に応じて負担すべき。
- 第三者への実施権許諾や、企業側実施に伴うロイヤリティ収入があるため。
- 特許権の権利者が費用を負担することは実施に係らず当然である。企業も実施しない多くの特許の費用を負担している。
- 特許出願から権利化まで莫大な費用がかかる。

- 特許権等の実施の有無は権利化されるまで確定せず、かつ特許費用の負担と特許権の実施とは別次元の問題と思われる。特許費用の負担は持ち分に応じて支払うのが妥当。
- 本来共有者は自由実施だが、不実施補償の規定を設けている。これにより企業が成果を利用した時には大学も実施した場合と同様の収入を得ることとなる。それに加えて出願費用を企業に負担させるのは企業への一方的な依存のように思われる。
- ロイヤリティーを見込む以上、負担が当然と思われる。
- 共有である以上、どんな理由があるにせよ、按分で負担すべき。私立大学はそうしています。民間では常識です。
- イーブンの権利主張には、当然費用負担の義務も伴う。
- 実施権料を大学が企業に支払うべきである。
- 不実施は自己の事情である。回収の見込がなければ権利を有償譲渡する等の選択肢もある。
- 例え実施しないとしても権利保有するなら、権利者の義務を果すべき。
- 権利に応じた負担が原則。費用負担しないのであれば共同ではなく単独出願とすべき。
- 大学の出願メリットは実施のみでなく、他社への許諾や学会などでの成果アピールなども考えられる。メリット有る限り負担も有るべき。
- 生産販売や費用回収(=営利)が大学の特許取得目的では無いはずである。
- 権利を求めるのなら当然相当分の費用負担は必要と思う。
- 当社の場合、成果は大学に帰属すると定めている為。
- 大原則に権利と義務は一体。義務を果たさないものに権利行使は出来ない。
- 権利持分に応じた費用負担をすべきである。
- 大学側が特許権の活用含め、自ら第三者への実施許諾などの道を探すべき。
- 権利をもつ以上、特許費用を負担するのは当然。自己実施ができなくてもライセンス収入、不実施補償料で回収できる可能性がある。
- 共同出願に要する費用は持分に応じて負担するのが当然である。
- 共同出願に関する費用は、権利持分に応じて負担するというのが一般的な考え方と認識しているため。
- 権利の取得に要する費用といわゆる不実施補償は異なる次元のものであり、分けて考えるべきものである。
- 受益者負担が原則であり、特許権という利益を得る両者が権利の持分に応じて負担することが至当と考える。
- 大学は不実施というが大学によっては大学発ベンチャーへの実施を条件づけするところもあるため。
- 企業側が必ず実施する発明とは限らない。また、ライセンサーとしての立場は対等である。
- 出願人に入るならば権利者であり、義務を果たすべき。大学にはコストの概念がない場合が多い。実施料などでの回収策を考えるべき。
- 企業が共同出願にかかる発明を実施した場合、大学はその売上に応じ不実施補償をとれば、費用は回収できる。
- 権利の持分が共有であれば、特許費用もそれに見合った負担が自然であろう。
- 共有者として対等な権利を取得・保有するにも関わらず一方のみが費用負担する事は不合理と考え

るため。

- 大学より不実施補償金を要求されるケースが考えられるから。
- 支払うのはかまわないが、理由がないので困っている。
- 共同出願人になるのであれば、権利の持分に応じて費用を負担するのは当然である。特許費用の回収が見込めないと考えるのではなく、回収するビジネスモデルを構築(単独、共同)すべきである。
- 利益を得るにあたり、何のリスクも負わないということは不合理。—利益を得る可能性を得ることも当然に含む。
- 企業のメリットが見当らない。但し、その実施権が独占権である場合は、費用を負担することを考慮してもよいと思う。
- 共有特許は大学の成果でもあり、それを世の中に普及させるためのライセンス活動を活発に行えば、大学に相応のライセンス料が入るため、特許費用の回収が見込めないとすることは決してないと思う。
- 大学も応分のリスク負担をすべきである。
- 不実施に対する手当は不実施補償等でなされるべきであり、更に出願・維持費用を企業が負担する必要はない。そもそもこれらの費用は自己の資産を維持するためのコストであり、コストに見合わないならば放棄すべきである。一般の特許権者は当然にこの取捨選択を行っており、大学がこれらをやらなくてよい理由はない。
- 権利持分に応じて負担すべき。
- 大学が権利化する目的は他からのライセンス収益であり、これに与ることができる以上共有権利者に負担を全額求めるのは納得できない。リターンに対するコストは負担すべき。
- 企業側も必ずしも特許権を実施するとは限らず、一方的に企業に負担を求めるのは納得できない。大学は特許を第三者にライセンスし、収益を上げることが可能であり、特許費用の回収が全くできない訳ではない。

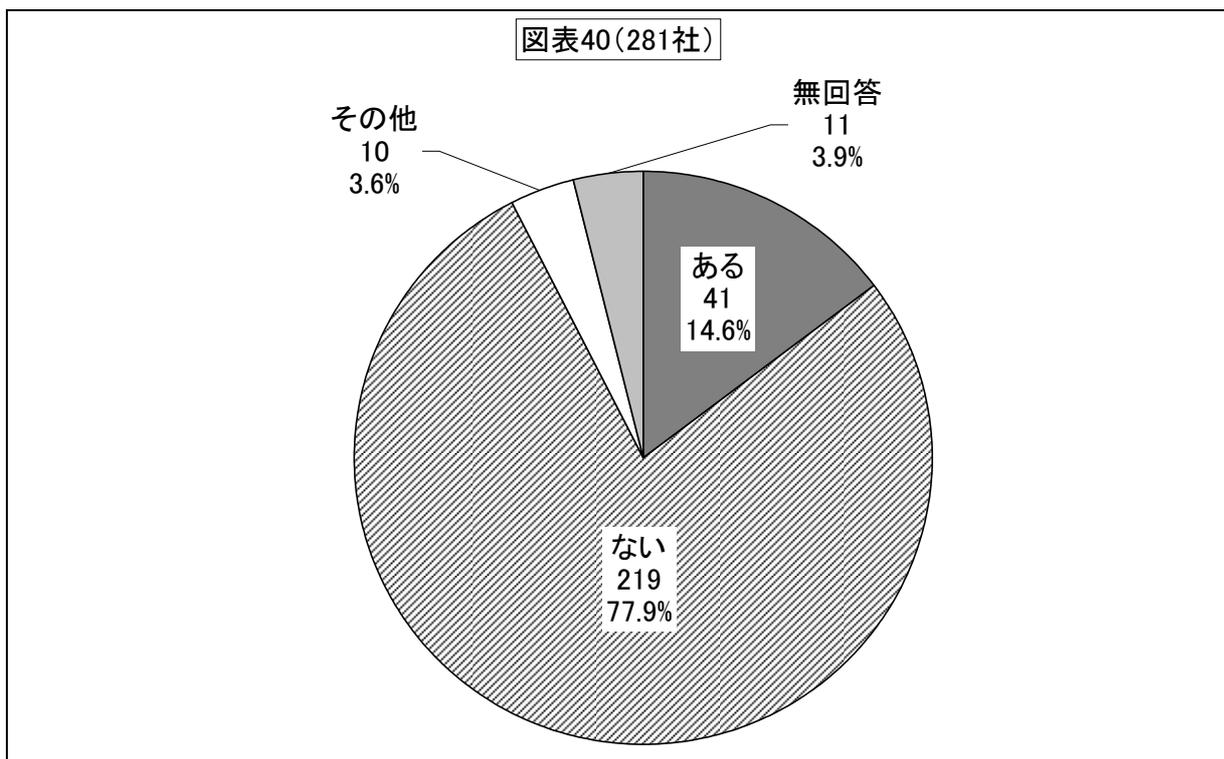
(問 23・定められている／問 25・定められていない)

- 実施料収入を活用すべきである。または、持分の一部譲渡や実施料値下げ等の契約により、一部負担援助する。
- その場合は、共同出願すべきではない。
- 権利として共有であれば、費用はそれに応じて負担すべきである。特許権の実施の際に、実施料を企業より大学へ支払うという方策がある。
- 原則対等であり、企業化にも制限はない。
- 企業側が実施する場合、大学側へ企業が実施料を支払う規定を設けることが可能であり、従って特許費用の回収は可能。
- 第三者への許諾の問題、費用負担が実施料支払いに加味されていない。
- 費用の負担と収益の配分は一对であるべきであり、収益の配分については権利を主張するのであれば費用も応分に負担すべきである。ノーリスクで権利だけを主張されるのは納得できない。
- 多くの研究において企業はニーズ情報提供応分の費用負担を行い、また成果の実施までのリスクを負っている。大学が自身で実施しないからとの理由であっても、特許費用を負担することもなく成功し

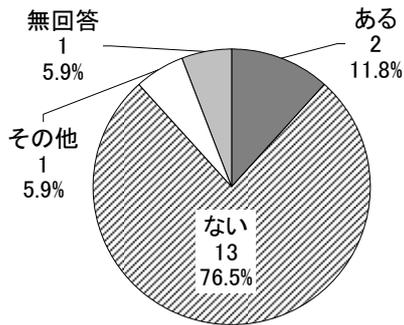
た場合の成果(実施料)だけを受け取ることは不合理と思われる。

- 企業側にメリットがないため。
- 企業の実施時に大学に字資料を支払うのであれば、企業の全額負担は不合理。成果の実施の取扱いによっては企業側が特許の持分を超えて負担することは考えられる。
- 早期の掛かり費用回収や売上／利益創出が企業にとって責務である為。
- 権利を共有にする限りはその持分に応じて特許費用を負担すべきと考える。特に実施段階において、大学側の不実施補償の見返りとして対価を要求されることから考えても権利化に要する費用は相当に負担すべきであり。
- 持分比率に応じて負担すべき。
- 共同権利を実施しないため。
- 持分に応じて費用を負担するのは当然である。
- 共同出願とするなら、共同出願人の義務を課すべき。

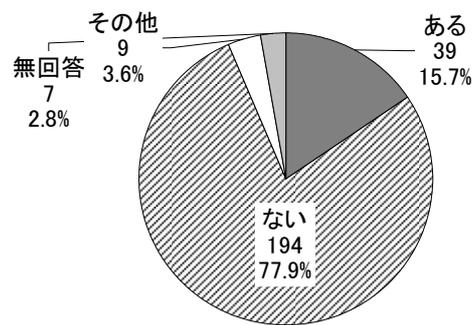
問 40) 大学等に共有特許の実施料(いわゆる不実施補償)を支払ったことがありますか？



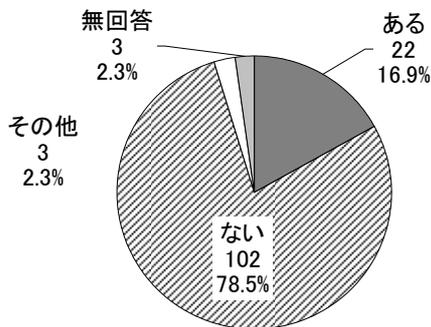
図表40(問23・定められていない／17社)



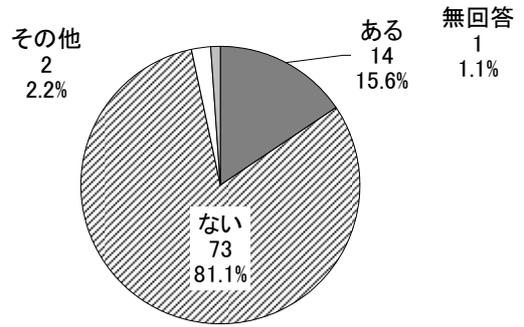
図表40(問23・定められている／249社)



図表40(問25・定められている／130社)

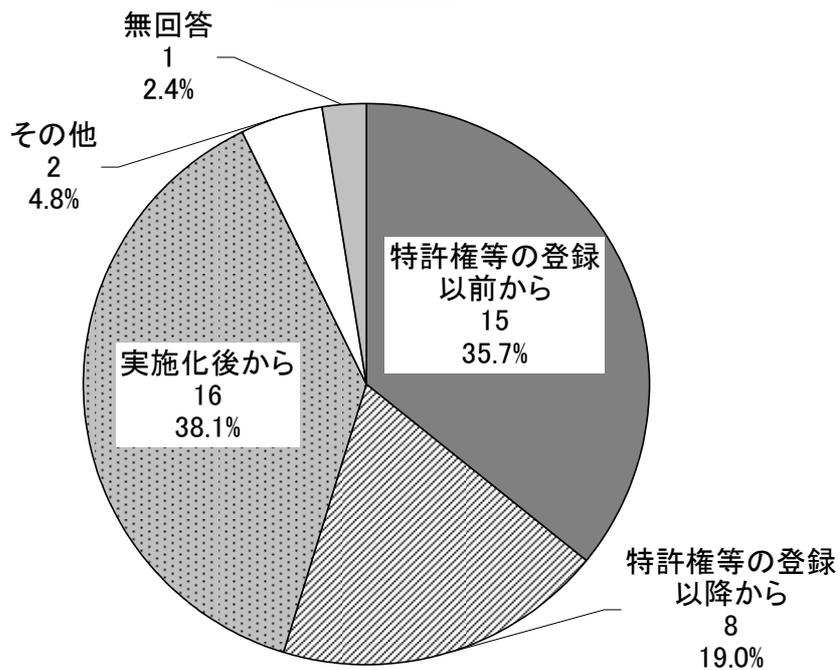


図表40(問25・定められていない／90社)

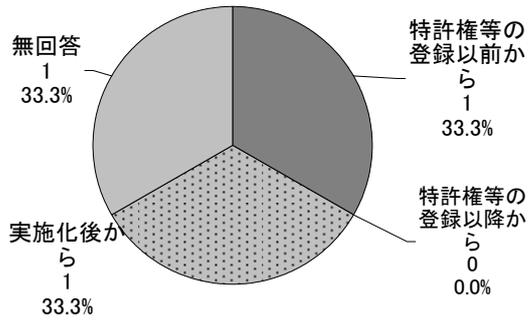


問 41) 問40)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。
支払時期はいつからと定められていますか？

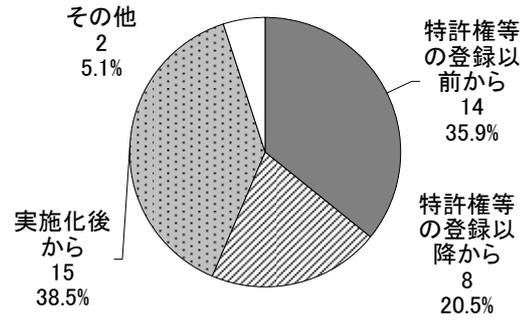
図表41(42社)



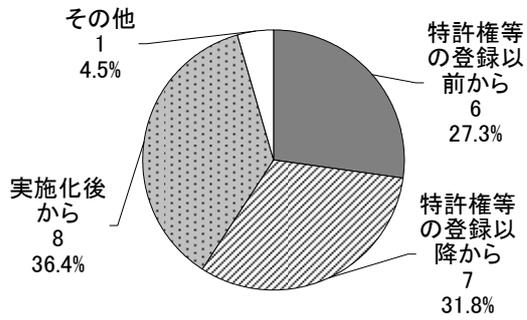
図表41(問23・定められていない／3社)



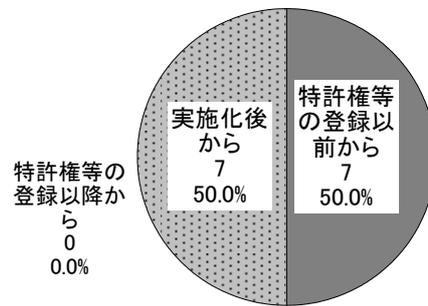
図表41(問23・定められている／39社)



図表41(問25・定められている／22社)



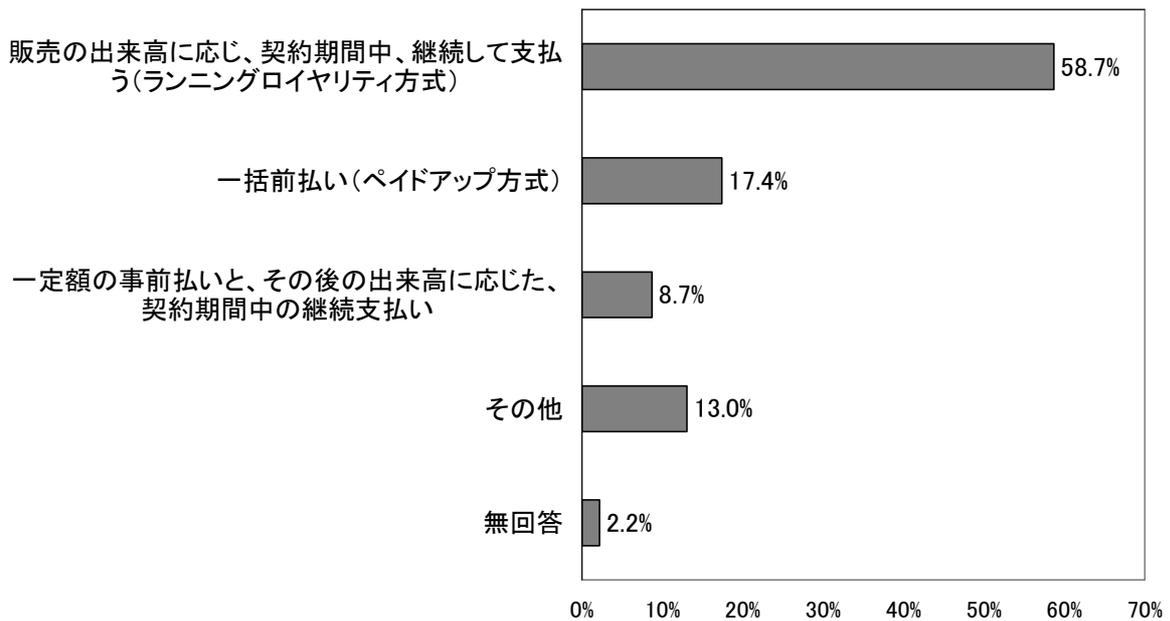
図表41(問25・定められていない／14社)



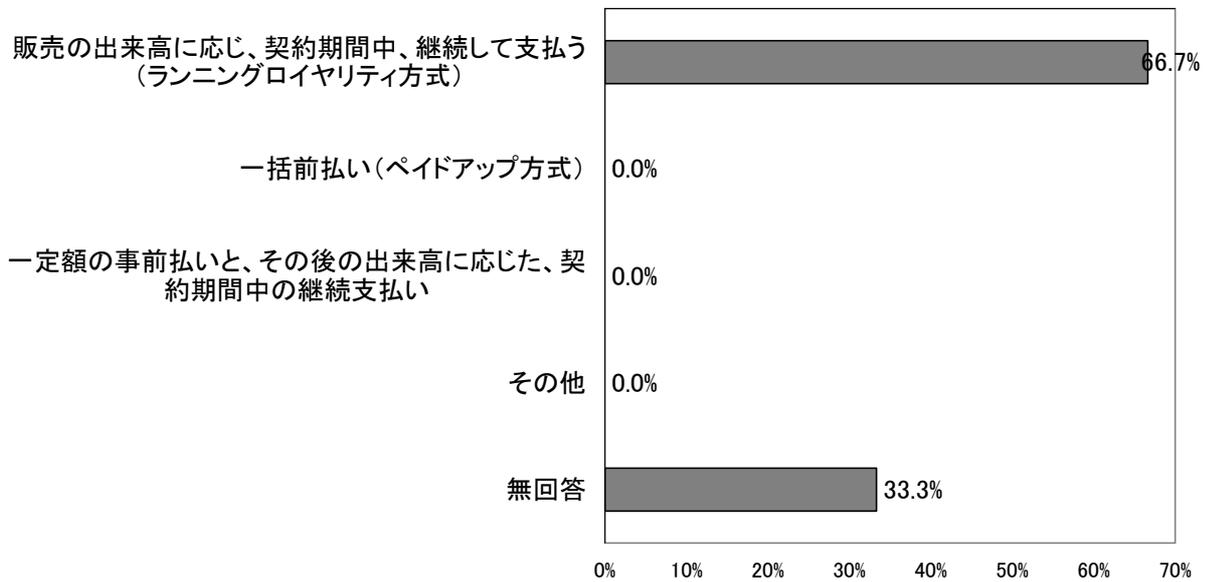
問 42) 問40)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。

支払方法はどのような方式ですか？

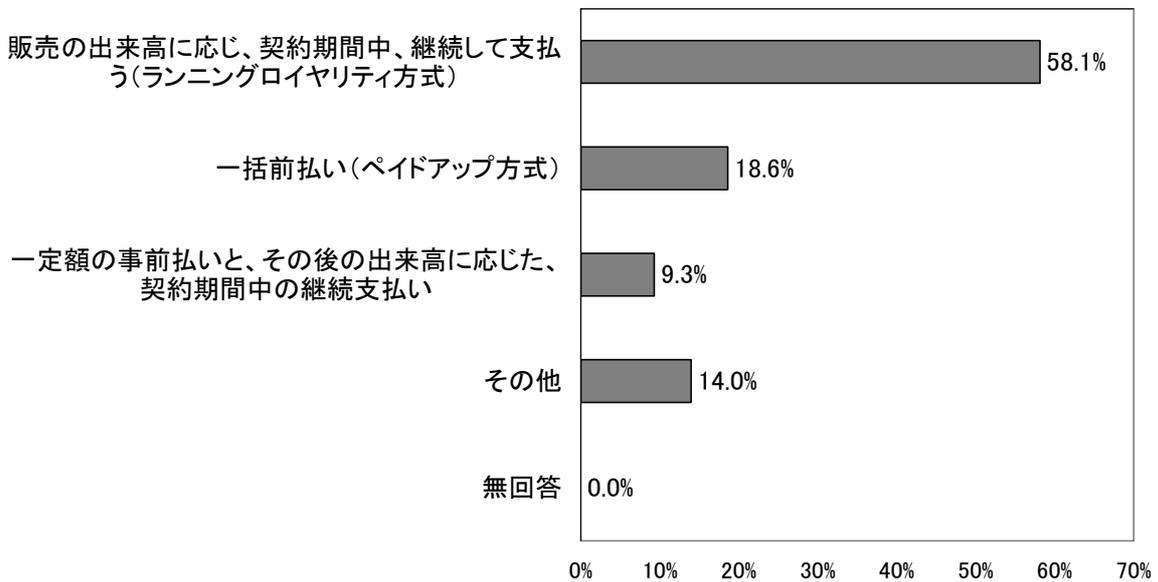
図表42(46社)



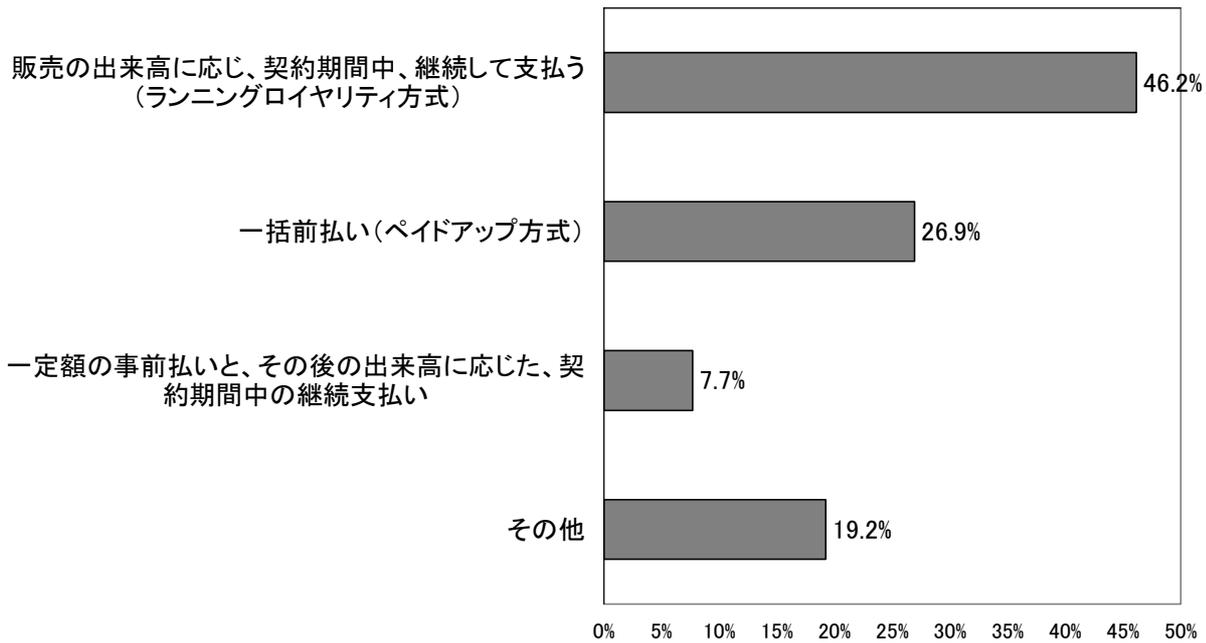
図表42(問23・定められていない／3社)



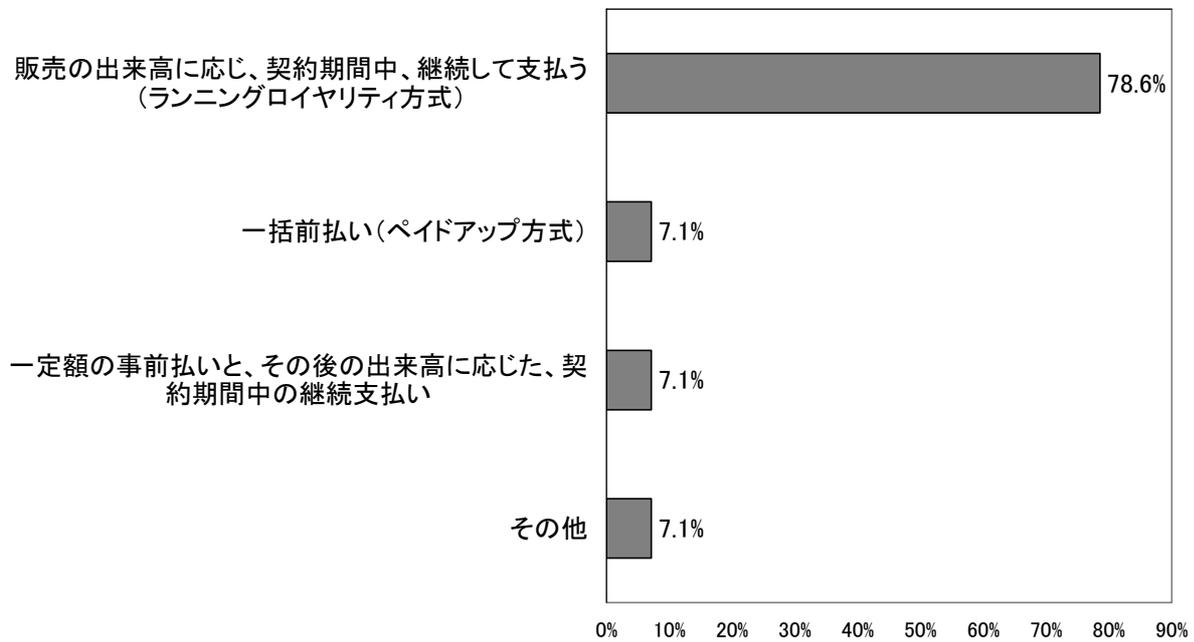
図表42(問23・定められている／43社)



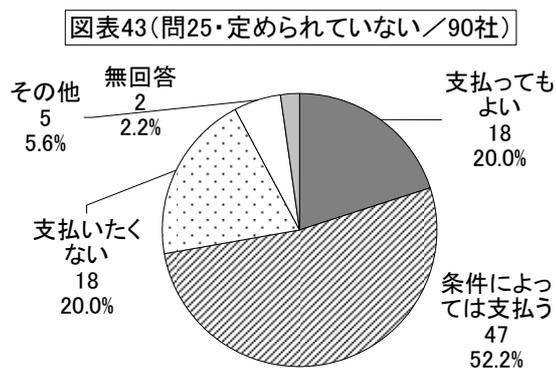
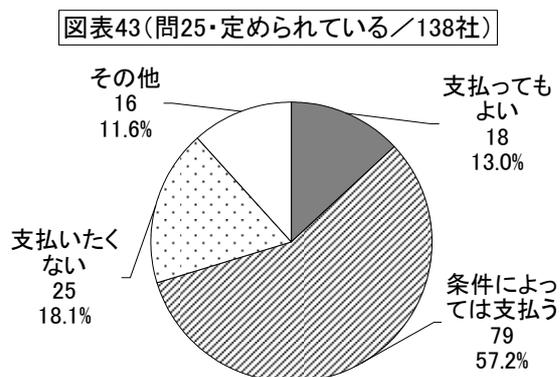
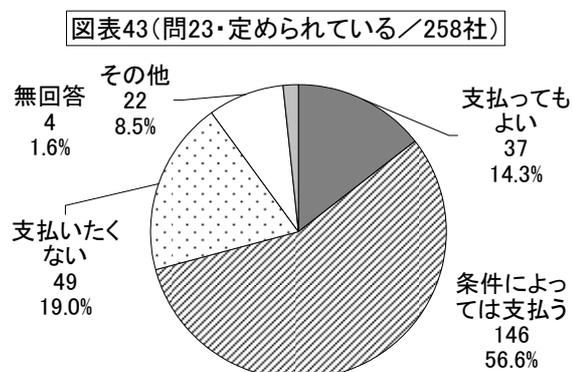
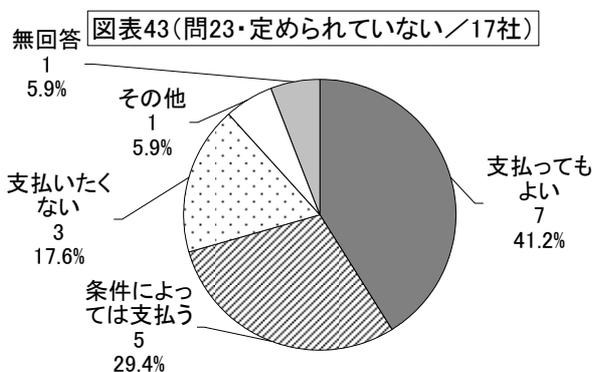
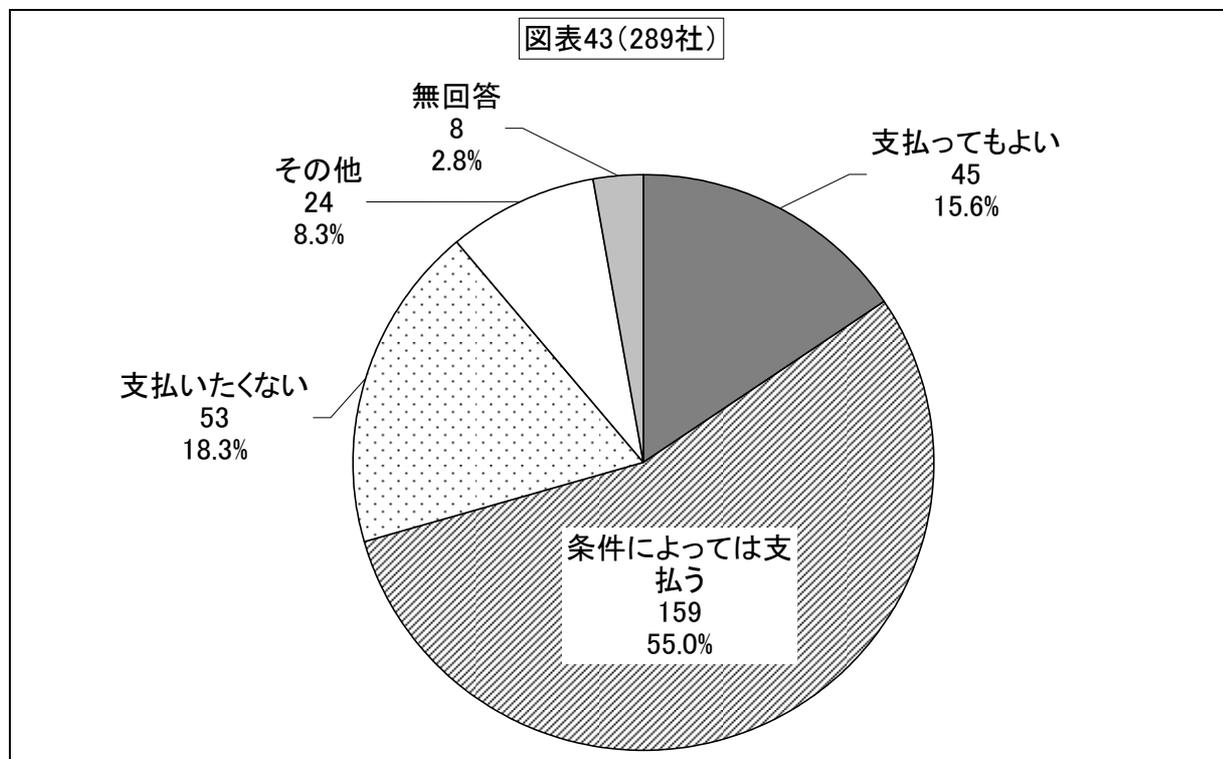
図表42(問25・定められている／26社)



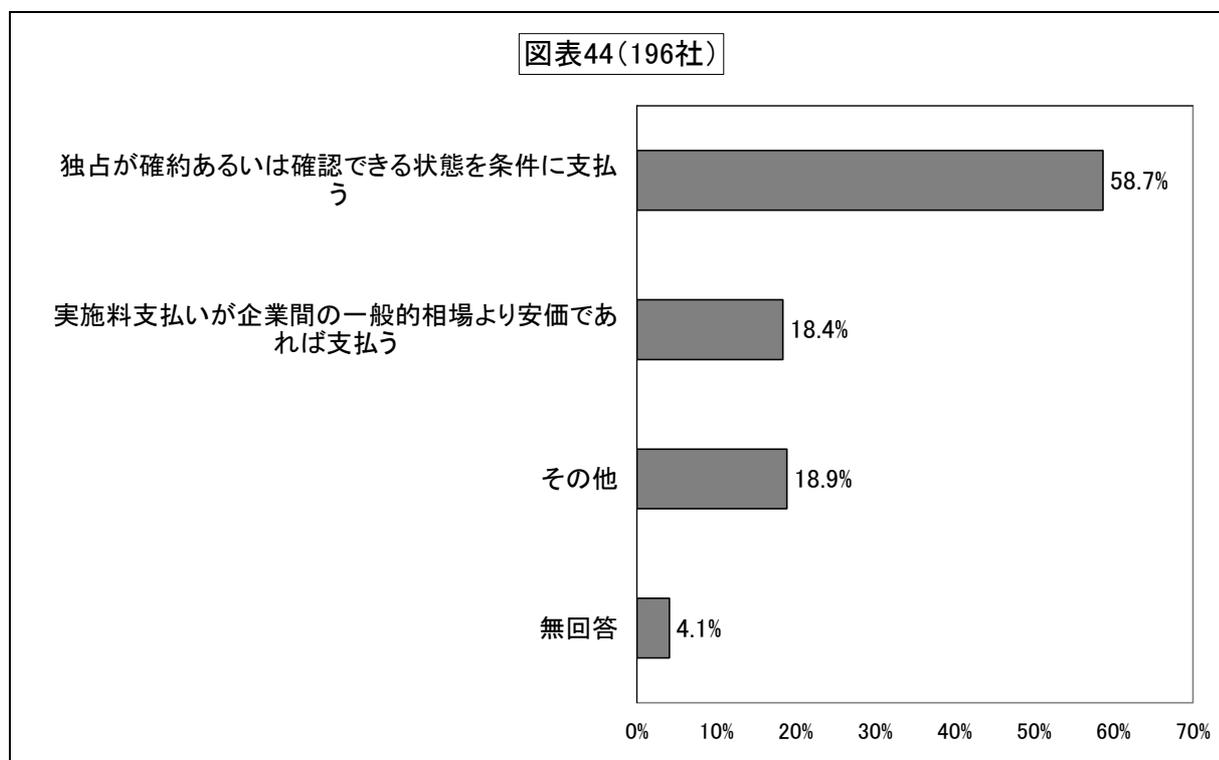
図表42(問25・定められていない／14社)



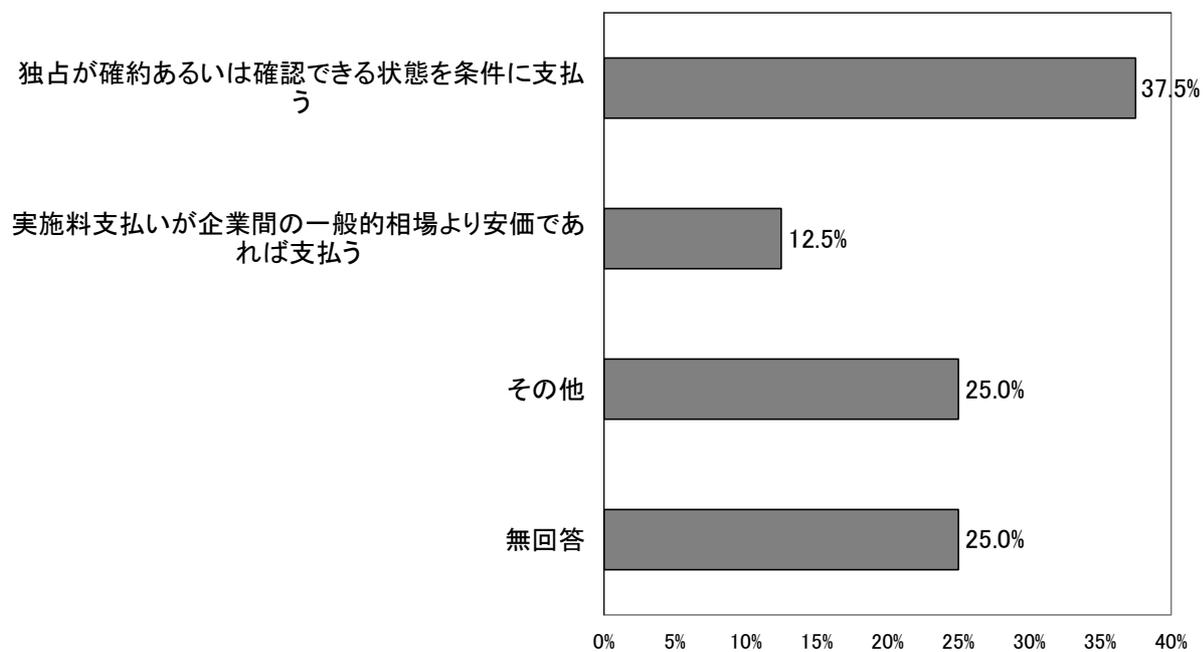
問 43) 法人として直接的・本格的な生産や外販等ができず、自身では特許権等の実施による研究費の回収も見込めない大学などと特許権等を共有する場合、企業側が大学へ実施料(いわゆる不実施補償)を支払うことについて、どのように思われますか？



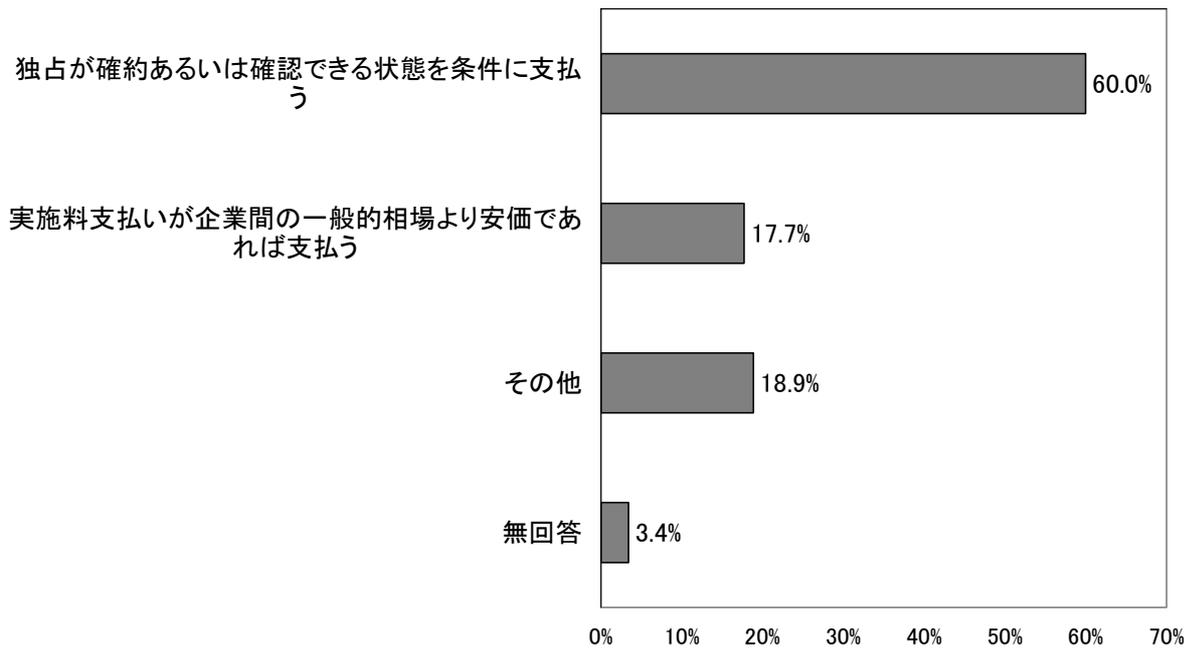
問 44) 問43)の質問で「2. 条件によっては支払う」に○をつけられた方にお聞きます。
その条件とは何ですか？(複数回答可)



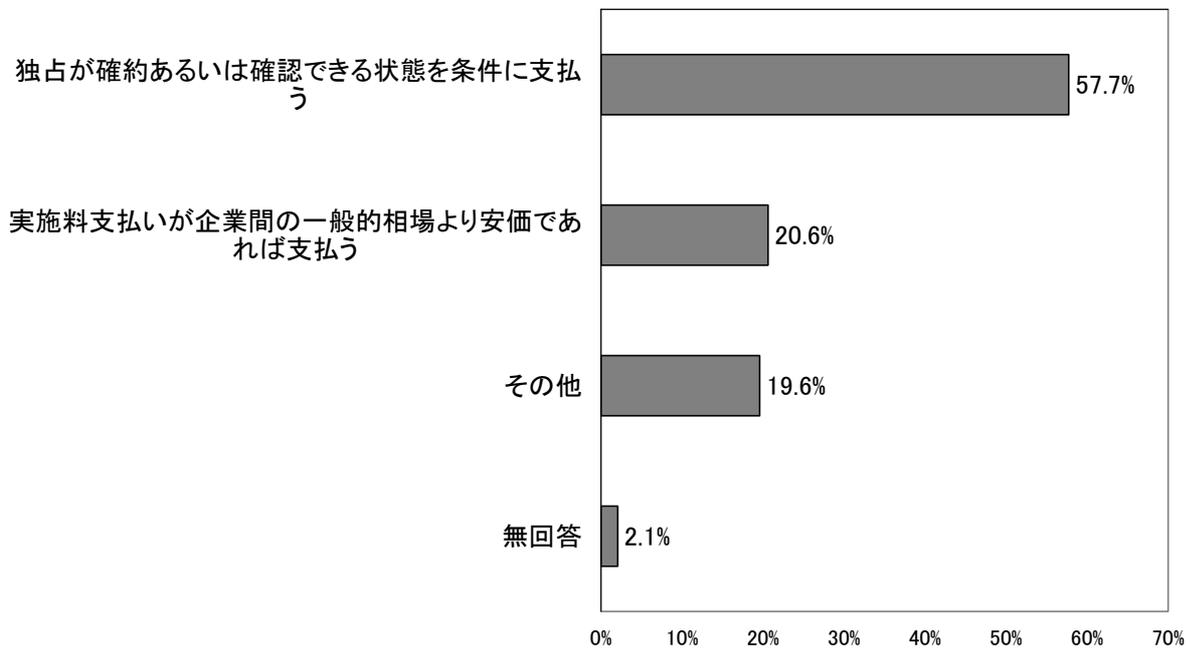
図表44(問23・定められていない/8社)



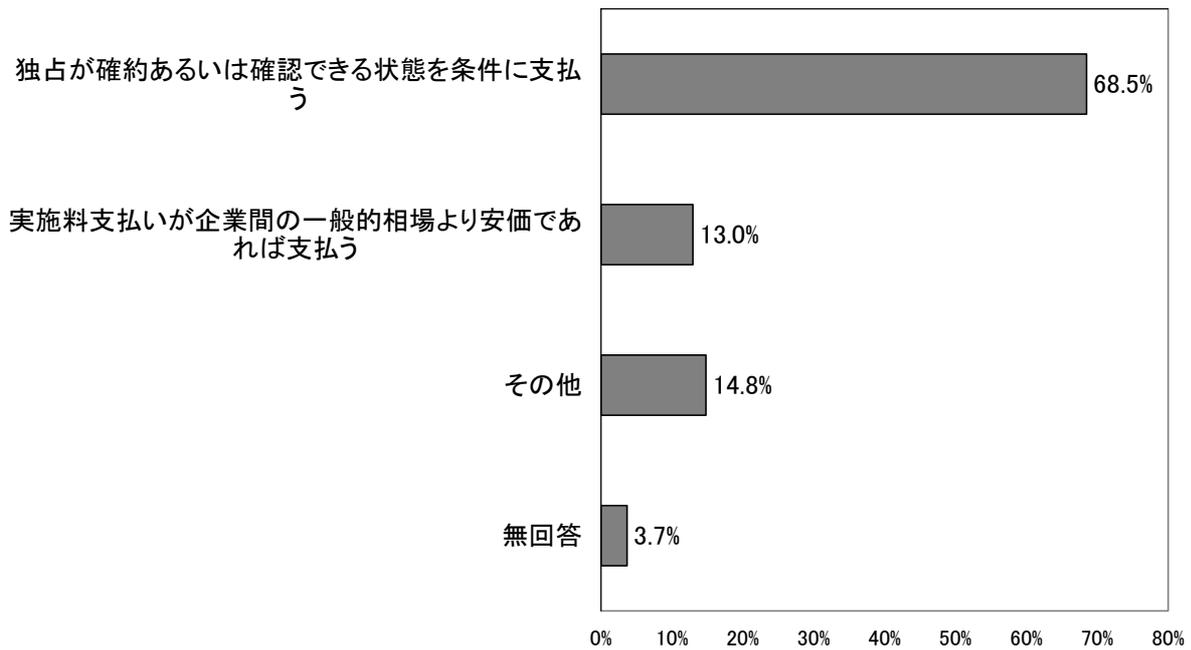
図表44(問23・定められている／175社)



図表44(問25・定められている／97社)

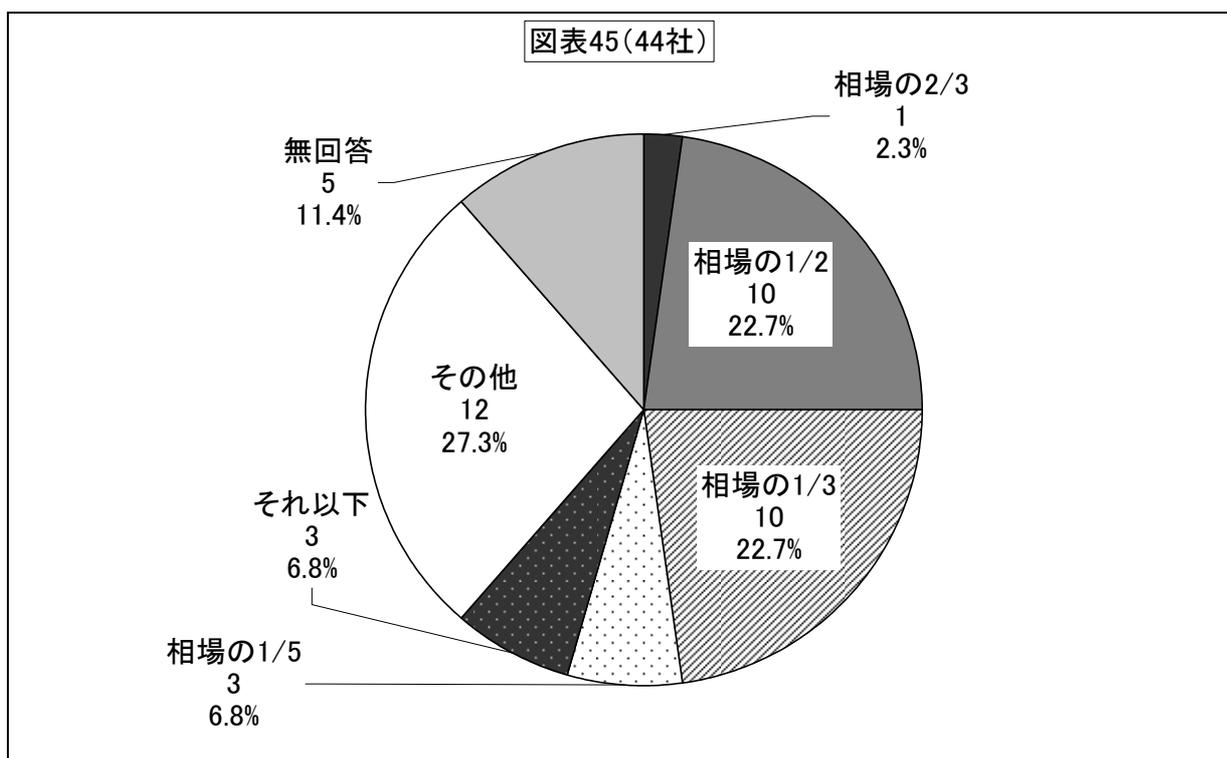


図表44(問25・定められていない／54社)

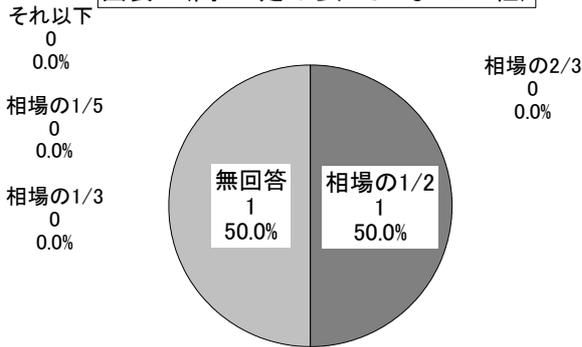


問 45) 問44)の質問で「2. 実施料支払いが企業間の一般的相場より安価であれば支払う」に○をつけられた方にお聞きます。

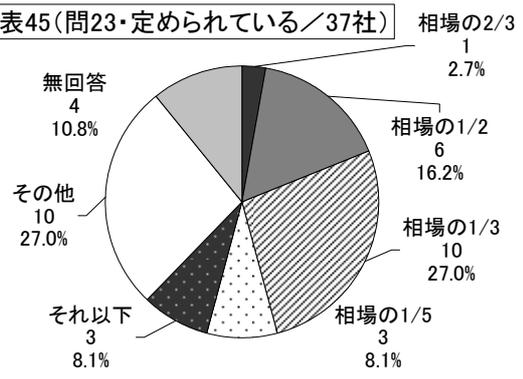
その実施料支払いの条件はどのくらいですか？



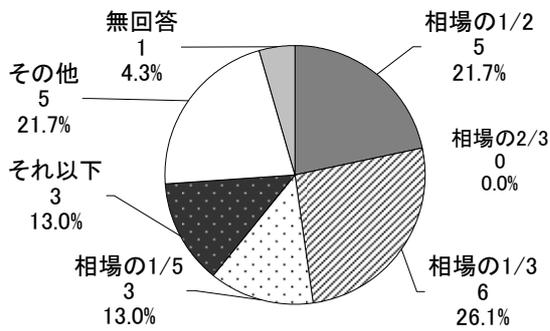
図表45(問23・定められていない／2社)



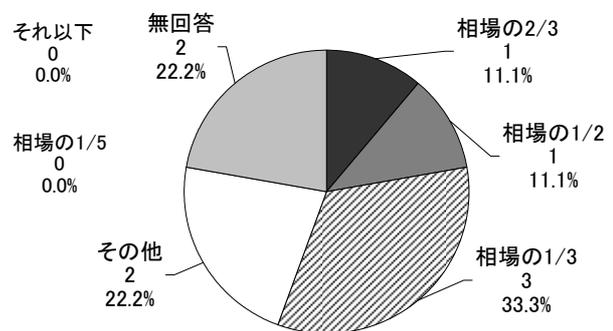
図表45(問23・定められている／37社)



図表45(問25・定められている／23社)

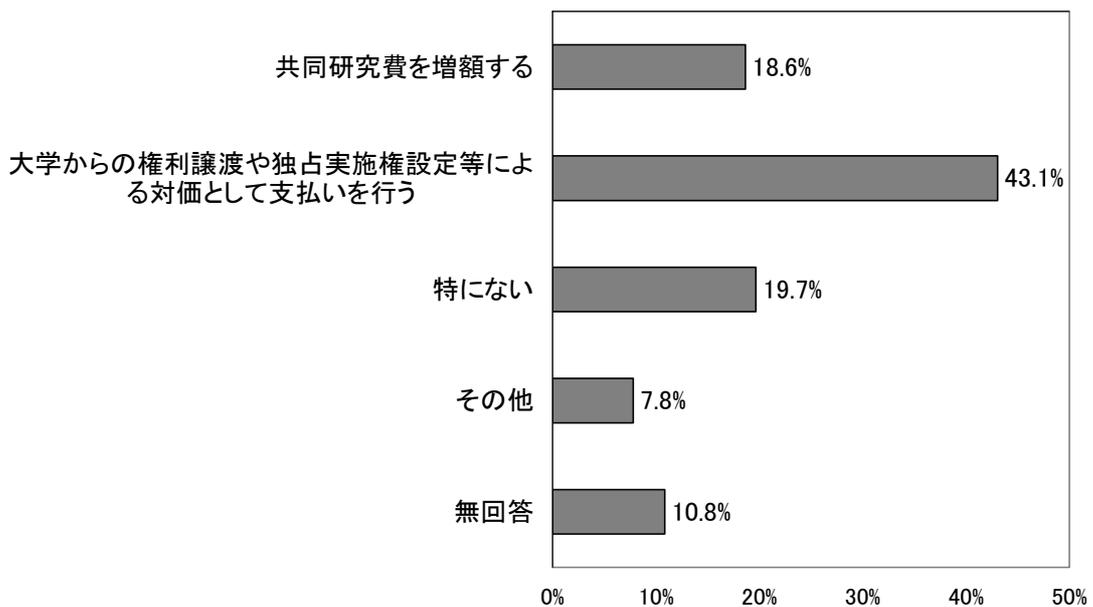


図表45(問25・定められていない／9社)

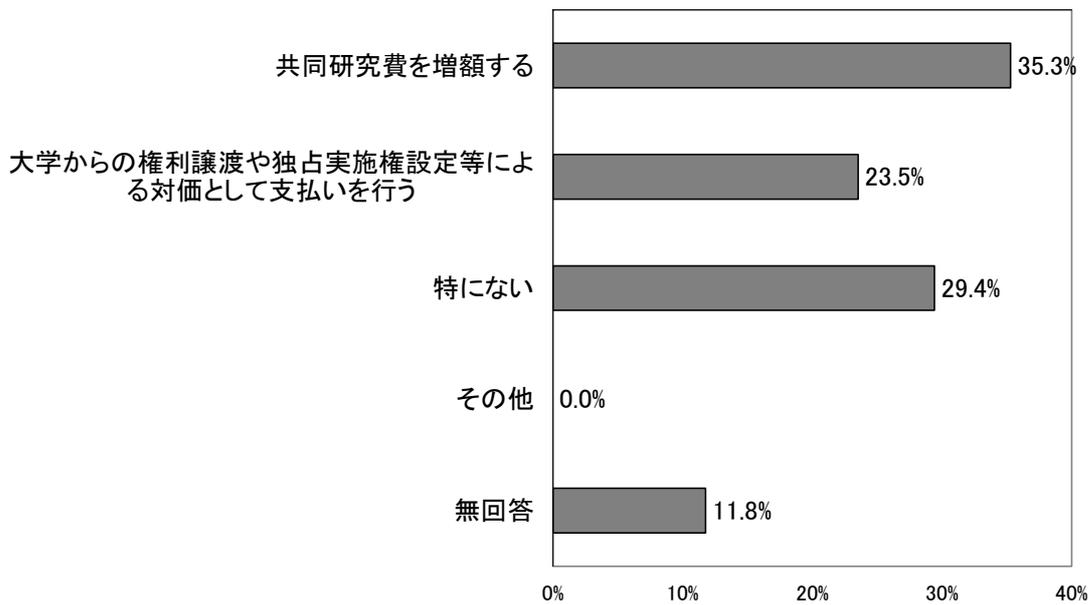


問 46) 共有特許の実施料(いわゆる不実施補償)を支払わない場合に、大学への配慮としてどのようなことが考えられますか？

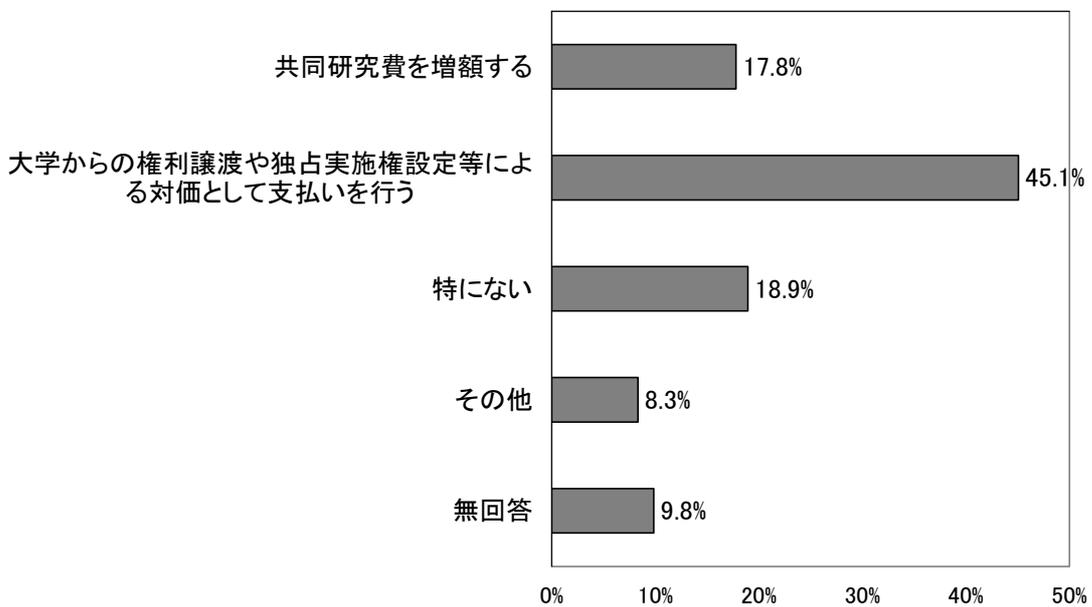
図表46(295社)



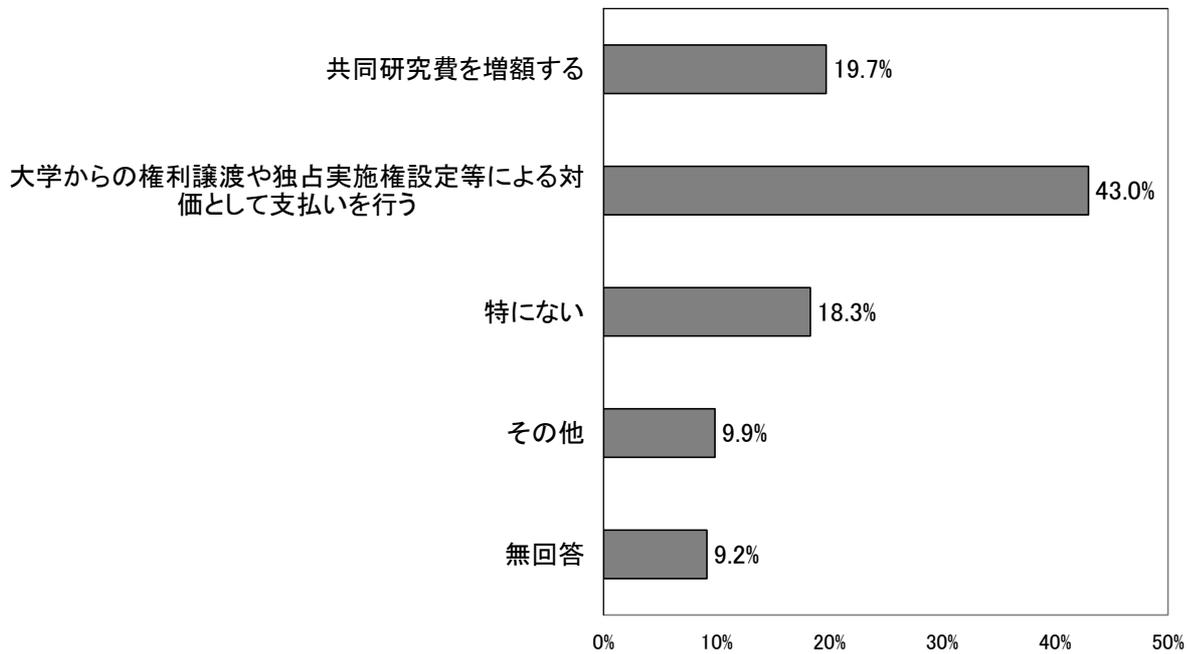
図表46(問23・定められていない／17社)



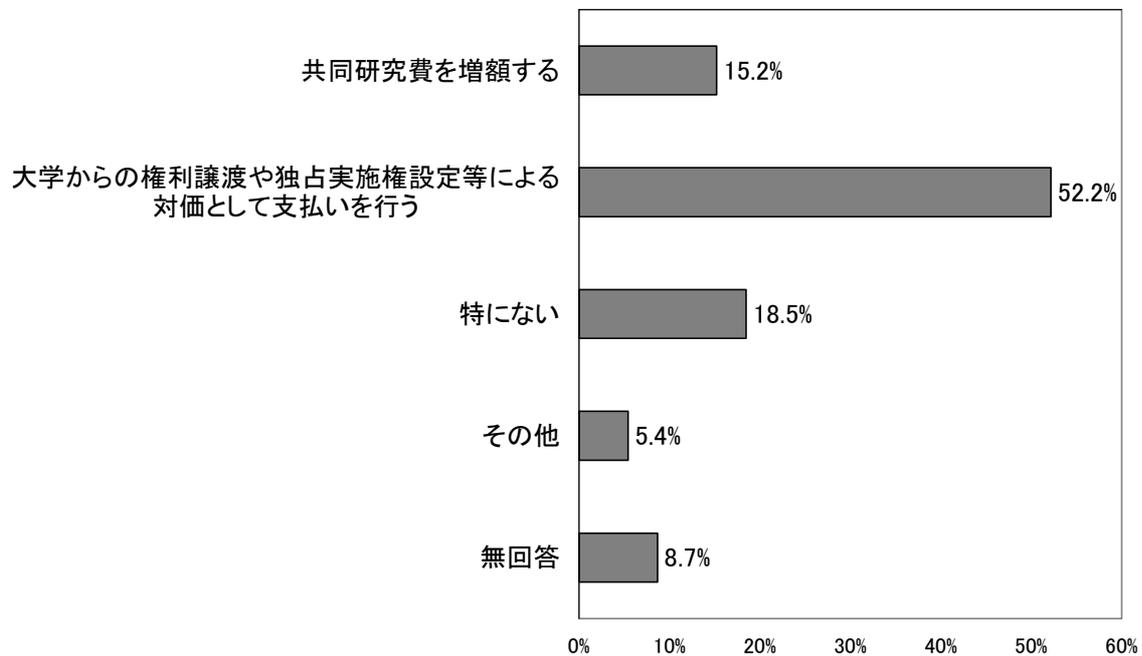
図表46(問23・定められている／264社)



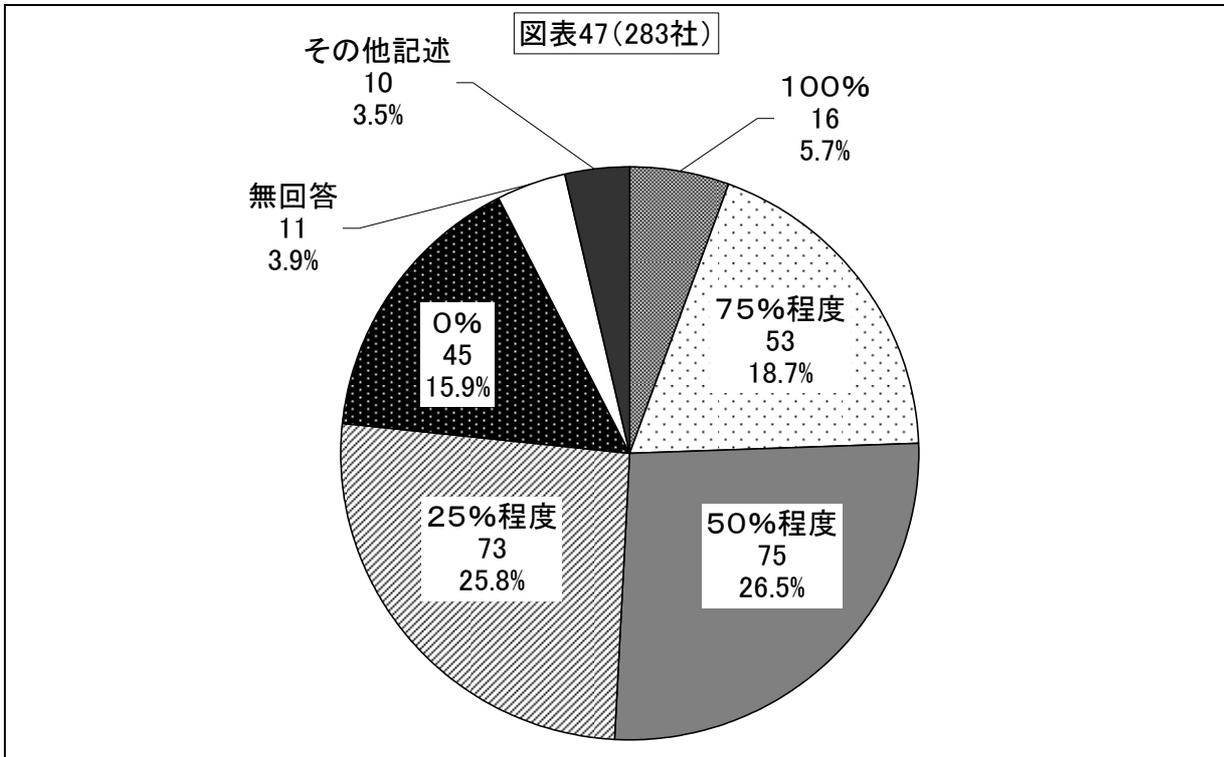
図表46(問25・定められている／142社)



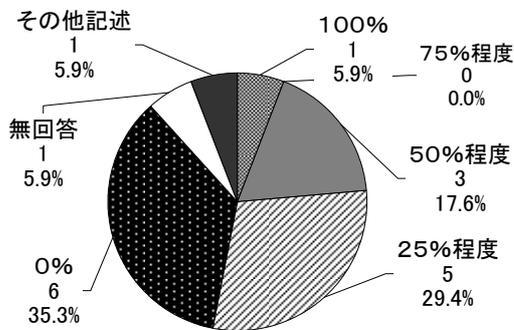
図表46(問25・定められていない／92社)



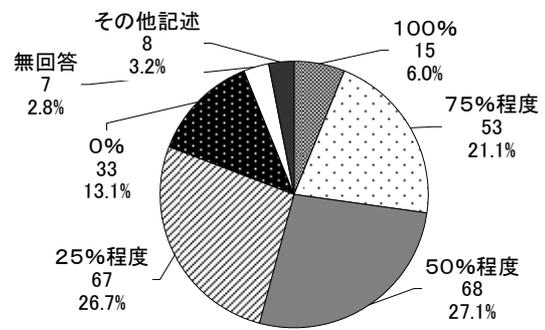
問 47) これまで行った大学との共同研究のうち、特許出願まで至ったのは、どのくらいの比率と思われますか？



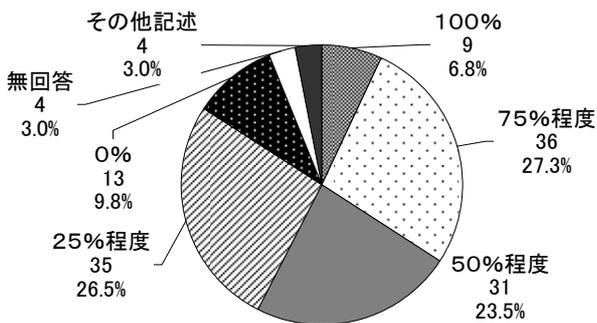
図表47(問23・定められていない/17社)



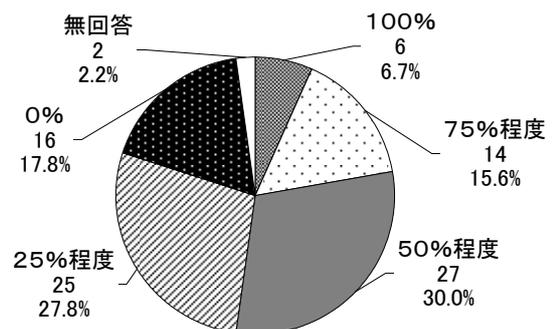
図表47(問23・定められている/251社)



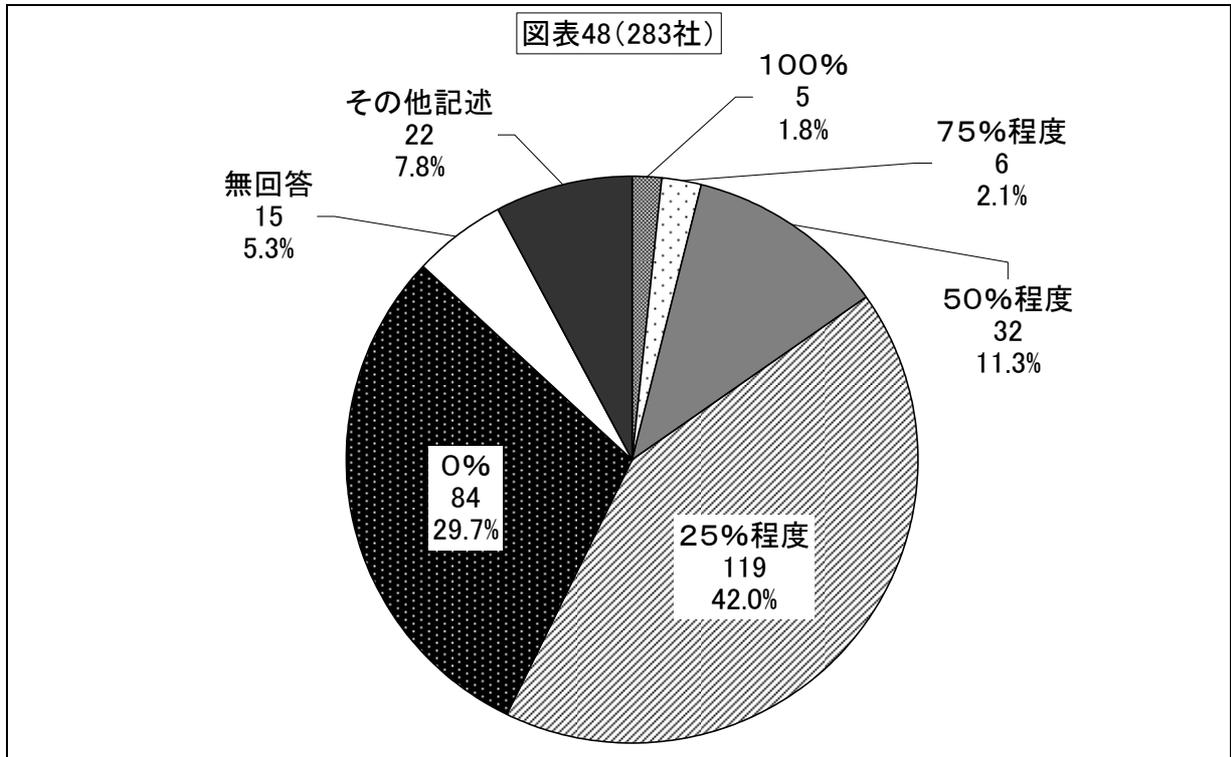
図表47(問25・定められている/132社)



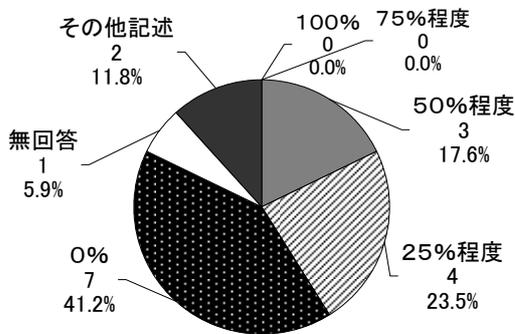
図表47(問25・定められていない/90社)



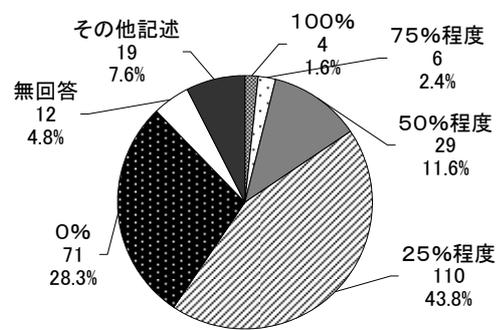
問 48) これまで行った大学との共同研究のうち、実用化まで至ったのは、どのくらいの比率と思われますか？



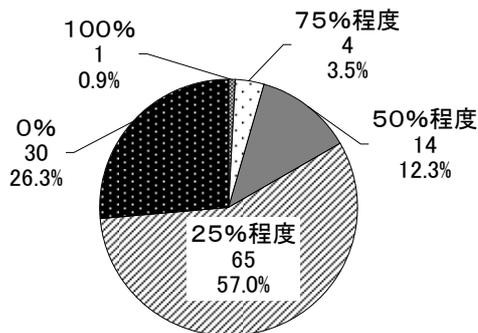
図表48(問23・定められていない/17社)



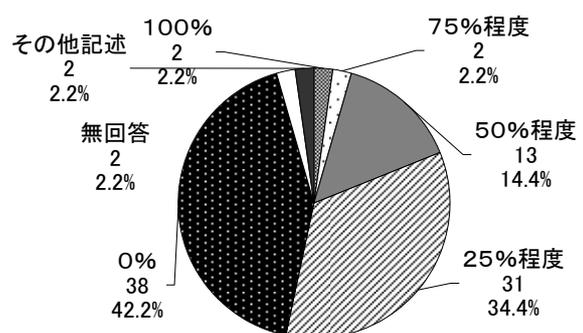
図表48(問23・定められている/251社)



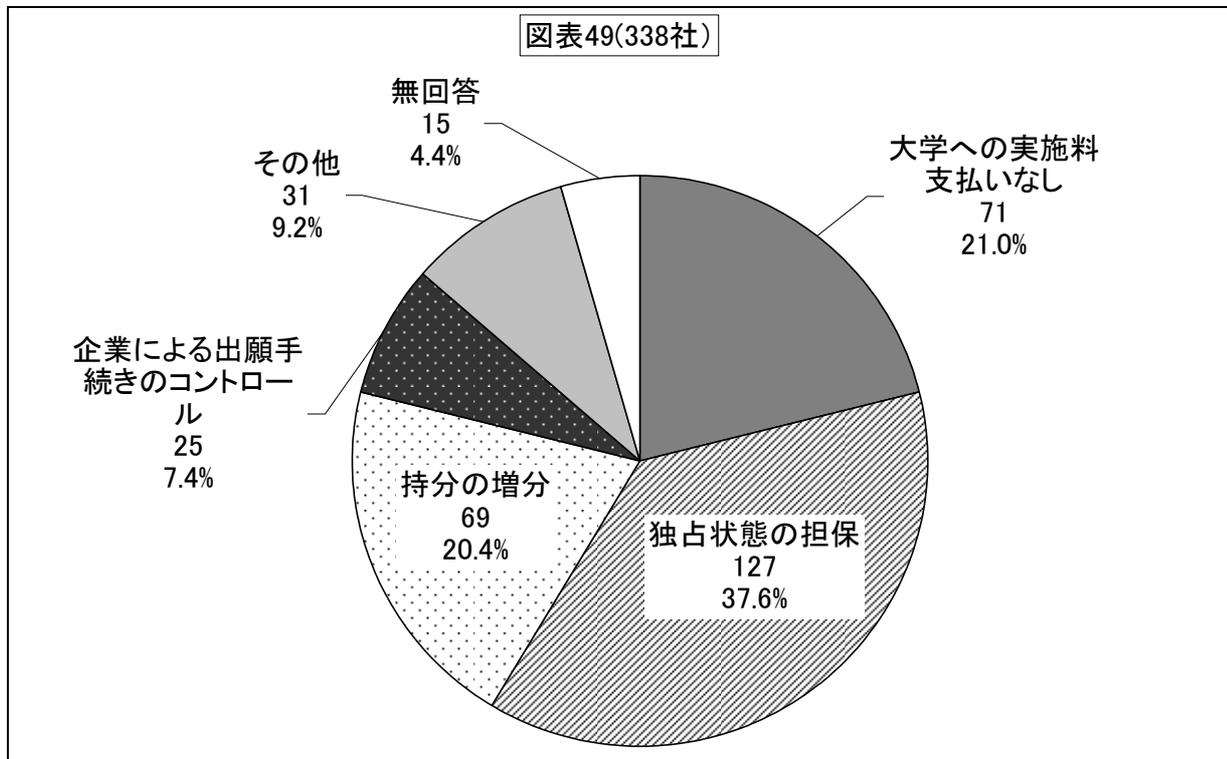
図表48(問25・定められている/132社)



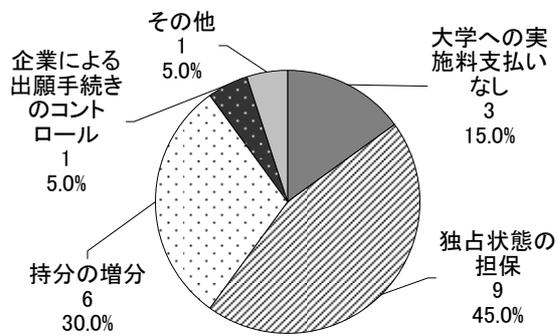
図表48(問25・定められていない/90社)



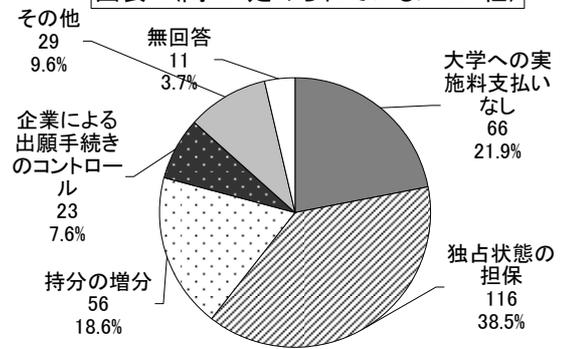
問 49) 大学との共同研究で、貴社の負担割合が大きくなった場合、それと代償にどのようなことを望みますか？



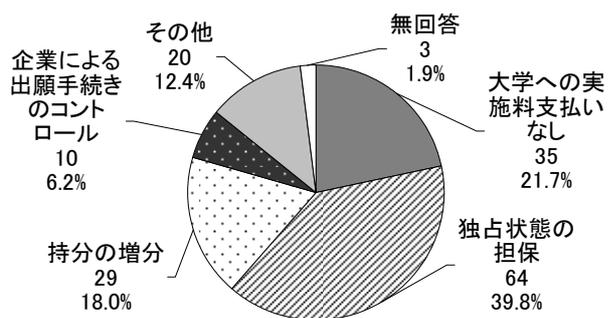
図表49(問23・定められていない/20社)



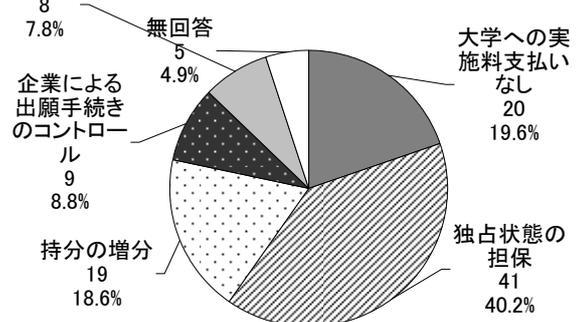
図表49(問23・定められている/301社)



図表49(問25・定められている/161社)



図表49(問25・定められていない/102社)



問 50) 大学との共同研究において、最も期待する点は何ですか？

(問 23・定められていない)

- 自社の研究ポテンシャルの向上。
- 自社にない技術を開発する際の開発期間短縮。
- 企業には無い専門性と大学には無い市場からのニーズをうまく合わせられる様情報交換の場を持つて欲しい。
- 企業側がも公的意識を持った上での(つまり、事業化へ向けての)幅広い知識。つまり、その事業の技術的内容について、企業で気づかなかった範囲の技術脅威を把握できること。
- 大学内に蓄積された産業ニーズの活用。
- 大学における知的財産の社会への貢献。
- 人材活用。
- 新規プロジェクトの創出。
- 基礎研究も大切ではあるが、企業である以上利益を上げ、それを継続するために必要な成果を求めたい。(固有技術の確立)
- 共同研究テーマに関わる理論的裏付けあるいは基礎的知識の修得。
- 特殊な試験機器と新しい発想に期待する。
- 柔軟性(幅広い知識に基づく)。新規性。
- 新たな発想。
- 開発費の低減。

(問 23・定められている／問 25・定められている)

- 学生に任せるのではなく、先生も積極的に参加して早期に課題を解決してほしい。相応の対価は支払うので、特許のことは営利団体である企業に任せ、大学は研究や論文に集中してほしい
- 共働できる仕事への期待。
- 以前は研究費を委託することで、技術を開発してもらっていた。これからはそれ以上に特許のからみが増えて、不実施補償なるものを求められる。こうなると特許を共同で所有すれば単価が増し、競争できない。特許を取ることによって、同種製品までひっくるめて独占できるものではないので不実施補償の支払いによって利益がなくなる可能性がある。競争力も低下する。何等かの報いは必要であるが、両者が納得できるものが存在していないと感じます。当社は公共工事を主体としていますので、独立するとは困難であり、予算の減少により単価競争が激しくなっているという背景があります事をご理解下さい。
- 有意義な研究で成果を出す。又、テーマについての積極的な提案、企業マインドの理解。(利益・効率の追求への理解)
- 互いの立場(事業、研究方向性)を理解すること。
- 大学シーズの社会への還元をスムーズに行うべく企業に対して協力的であってほしい。
- 素材研究(基礎研究) 守秘義務の完全性 知的活動の共有化。いろんな意味で、人材も含み。企業のニーズと大学のシーズが合致することが重要に。

- 新規業容の拡大に向けて、新技術確立の手助けをして頂く。
- 共同研究により有益な成果をスケジュール通り出すこと。
- 企業化できる商品・技術の開発。外国出願を無理に希望するのはやめてほしい。権利化手続きで、拒絶理由通知の対応への積極的な協力。(特にデータ作成)
- 先進的頭脳。新鋭研究施設。
- 新規技術の理論的解明。革新的技術の創出。
- 事業戦略に添った自社技術の向上と、成果の商品化。
- 基礎研究。
- 先端技術の獲得。
- 不実施補償の放棄 大学との研究は長期的なものが多く、商品化のイメージもまだ出来ていない。そのようなものに、具体的な取り決めは困難。
- 情報の公開。
- 自社有力製品の研究を大学と共同して研究できる点。
- 基礎技術の提供。プロジェクトにおける、各企業の調整役。
- 海外を含めた、他大学研究者との学会等での情報交換・収集。
- 最先技術の習得 派遣した社員への技術教育。
- 新規事業を開拓するためのシーズおよび工数削減。
- 自社にない新規技術の導入及び共同研究を通じて諸先生や学会との交流を深めること。
- 新技術の構築。
- 企業化の精度向上とスピードアップ。
- 新たな技術開発への期待。
- 独創的な技術。
- 事業ニーズの創出、企業競争力強化。
- 教授のノウハウを当社のフィールドに適用・活用する点。
- 実施料(不実施保証料)を得るにあたっては特許維持費用を負担する等の基本的姿勢の確率。
- 大学側が企業ニーズを反映した研究課題を採択することに尽きるそのうえで個社別にカスタマイズした共同研究が進むことが望ましい。
- 企業で実施出来る基礎研究。
- 自社技術の深化は勿論のことながら、大学を通じた技術の広範囲にわたる交流が可能となることが望ましい。
- 大学側の知的財産に関する知識、技能の向上。
- 教育と基礎研究。実用化のための人海戦術的な企業の研究に対して、そのメカニズムを原理原則面から普遍化し、新たなシーズを創出するための研究を大学には行って欲しい。分野にもよるが、弊社が関わる化学の世界では、特許が実用化し利益に結びつくまで比較的時間がかかるし、特許の目的には防衛も含めて実用化が全てではない。TLO のように知財だけで利益を上げなければならない部署の存在はケースによっては大学・企業相方にとって苦しい場合もあるのではないだろうか。ところで、理系はよいが、文系の学部ではどのように利益をあげるのですか？
- 研究成果の学会(国内外)への発表。及び、大学にコンタクトしてきた国内外の研究者、企業と共同

研究企業との橋渡しを行うこと。

- 適切な社会還元。研究として世界トップレベルのものの提供。
- シーズの発掘。
- 基本的に新しい技術の創出とそのメカニズムの解明。
- 実用化。
- 産学連携の主旨である研究成果の活用を最大にするため、成果の実用化を第 1 主義としたフレキシブルな契約条件でお願いしたい。
- 実用化が可能な成果を早期に出すことを期待する。
- 独創的な研究の展開。
- 実用化可能な実用化を前提とした研究と特許出願。
- 大学の持つ得意技術を新分野の製品開発に役立てる。基礎的なところからの深掘した現象の理解。
- 事業成果利益に直結する基礎開発からの展開。
- 深い専門知識を有する大学と、幅広い技術情報を有する企業との協同・共同作業。
- 基礎的、理論的な研究、解明の実行。
- 企業の改新。
- 成果と明確に研究すれば全く問題ない。
- 特許出願ですが、使えない・使われないものは、特許として企業は継続しません。途中放棄します。よって、特許における契約はライセンス契約において金銭負担は企業の場合が多く、その代償として、その企業しか特許は使用できない。ライセンス料をその商品の何%が協議して支払う、といった形をとります。又は、初から買取単独出願します。
- 研究速度のスピード UP。
- 当社にない知識技術発想で成果の創作を期待する。
- 自社にない技術を含め、その応用としての新製品の開発。
- 新規事業につながる成果の創出。
- フレキシブルな対応をお願いします。
- 新規なニーズ／ニーズの創製。
- 実験を中心とした実証展開 ・博識 ・学位
- 企業のアイデアや大学の基礎技術を大学の専門技術で事用化につなげる成果を独占的に得ること。
- 斬新、ハイオリジナリティ、先端のシーズ創出。
- 国際競争力ある研究成果の具体化・具現化。
- 大学の先生方とのコラボレーションにより、先生方の専門分野での最先端かつユニークな知見を得ることで、自社技術開発上のネック技術をブレークスルーすること。
- 専門性の高い課題解決。
- 最新の実用化レベルの技術提供。
- 今後、社会が求める技術の幅は拡大し、技術レベルも高くなることを踏まえ、基礎研究分野のすそ野の広がりを期待する。
- 国対企業という思想から早く脱却し、両者対等な関係での共同研究を行っていただきたい。
- 最新情報の入手と有効活用。

- 成果の独占実施。
- 教員の頭脳とつながり等の発揮を期待したい。
- 大学が民間の研究ニーズをよく検討して実用化につながる技術を大学の研究テーマとして設定する事。教授の得意領域を産業界で生かす研究をする事。論文のための研究課題作りを止めて、社会貢献できる研究に焦点をあてる事。
- 実施できる権利確保。
- 会社における研究の進め方の「幅」を広げて頂くこと。(基礎的なアプローチ、人脈(官、民間他社含め)の拡大、国際的なセンスなど)
- 基礎研究レベルの向上。自社にない技術の活用、自社にない知見等の習得。
- 企業利益に貢献できる技術商品の共同開発。
- 自社に無い基盤的技術の提案。
- 専門家としての知識、ノウハウ。
- 新規の実用化技術に対する「知」の提供。
- 企業とは違った発想・理論。ネットワークの拡充。最先端技術と革新的なアイデアの提供。企業ではできない基礎的な研究とその成果。研究方法の指導(理論・実験・計測法等)。
- 先端医薬創出に向けてのパートナーシップ。
- 新しいコンセプトによる境界領域あるいは、チャレンジングな領域の研究を期待。
- 新規な分野のシーズ技術の取得。一流研究者との交流。当社研究員の啓発。先端技術動向の把握。
- 企業サイドではできない有能な人材の知見と学術的な考察と分析、アイデアです。
- 自社ではできない研究テーマを行うこと。
- 企業ニーズに応じた研究を期待したい。
- 実直な研究姿勢を最も期待します。
- 大学側の得意分野における OUTPUT を、企業が取り込むことに魅力を感じます。又、もっと企業に精通した人材が必要と感じます。
- 高度な学術的アドバイス。
- 共同研究成果の企業による活用を申し述べたい。○所謂「不実施補償」の問題について:大学は、共同研究の成果を利用して企業が実用化(事業化)することを期待していると思われるが、そうだとすれば、共有の特許等については、不実施補償の名目で企業側に研究費以外の新たな費用負担を求めたりせず、企業側が、共同研究の成果を実用化(事業化)に向けて自由に利用できるようにして頂きたい。大学には、実用化(事業化)に向けての企業の多大な努力、巨額の投資について充分考慮していただき、共同研究の相手先である企業に対して共有特許の実施の対価を求めるのではなく、当該共有特許については第三者へのライセンスから収益を得る等、自らも共同研究の成果の利用を図るようにして頂きたい。これにより、真の対等な意味での産学連携が達成できるものと思う。共有特許の自己実施について相手方に対価を支払うと云うのは企業として受け入れ難いが、例えば、企業側に共有特許について独占権を与えるということであれば、かかる独占の対価として大学に支払うことは可能である。○大学の単独所有特許／共有特許の実施に対する企業側の支払いについて:大学の単独所有特許及び共有特許について企業側が大学側に対価を支払わなければならない

場合、以下について配慮されることを望む。 共同研究の成果を利用して、企業が実際に実用化(事業化)するまでには、量産化技術の確立等のため多大な努力、巨額の投資を要する。巨額の投資をしてようやく実用化(事業化)にこぎつけたにも関わらず、更に、大学側に多額の支払いを求められるのでは、企業にとって負担が非常に大きいことをご理解頂きたい。特に、どのような条件で支払いが求められるかが明確にならない状況では、事業化への影響を推し量ることができないため、共同研究の成果の利用に積極的になれない。これでは、せっかくの共同研究の成果が十分に生かしきれない。企業がスムーズに共同研究の成果を実用化(事業化)できるよう、成果の利用については、出来る限り企業に負担がかからない様ご配慮頂きたい。 大学側は、企業の実用化(事業化)による収益から儲けようという考えを持っていないと思うが、仮に企業に対し何らかの対価を求めるとしても、その結果を明確にするようにして頂きたい。(例:教員へのフィードバック、今後の研究への投資等)(不実施補償としてではなく)納得のいく支払いであり、且つ、一括での支払い、支払い限度額の設定等、事業化への影響を予想し易い条件であれば、企業としても、研究費にプラスしてある程度の対価を支払うことは出来る。

(問 23・定められている／問 25・定められていない)

- 産学の技術交流。末端技術と基礎研究との融合。
- 最新の技術等の情報入手。
- 自社にない技術を開発する際の開発期間短縮。
- 基礎技術レベルの高さ→外部に対する信頼性。投入人員の多さ→瞬発力の発揮。試験設備の充実。
- 専門知識の提供。技術のオーソライズ化。
- 新規事業の開拓。
- 新規技術での認定取得のための実験研究。
- 独創的な発想による新しい展開の足がかりを得る。
- 新製品の創出、新機能の創出。
- 技術導入、技術開発、開発期短縮。
- 将来性のある基礎研究での新規テーマの創出。
- スピード。
- 新規事業(商品)の早期開発における知的・人的な支援。
- 開発シーズの導入を高付加価値商品の早期開発。
- 基礎理論の基づいた実証的な製品化。
- 新技術開発。
- 大学と企業との合意により学会発表、論文発表及び特許出願をするまでの秘密保持の徹底。他の企業も共同研究を申し込んでいて、大学(特定の研究室)として複数の企業と研究している場合があるようであるが、情報を区別して、秘密を守って欲しい。(どこどこの企業とも研究していることが早い時期から流出している?)
- 知識・情報の享受。
- 大学の施設設備の利用。共同研究成果に対する社会的評価の向上。教授の持つノウハウを企業二

ーズにあった形で実用化を行う。

- 迅速な成果の創出。
- 最先端の知識と高度な能力。
- 最新技術の情報提供・企業イメージの向上・信頼性の向上。
- 日常の基礎研究に基づく学術知識をベースとして、企業が行う研究開発に具体的なアドバイスをしていただくことで、効率化が図れること。
- オリジナリティのある基礎、基盤技術。
- 基本又はそれに準じる特許の取得。商品化の判断ができるまでの研究。
- 良い研究を効率的に行って良い成果を出すこと。良い成果ができれば企業側も応分の実施料を支払うことについて異存はないはず。Give と take がバランスし双方が win-win と感じるような関係でないと長続きしないと思う。
- 企業に無い知識を基に研究成果を企業の新たなプロジェクトへつなげる。
- 利益に貢献する発明。
- 斬新なアイデア。
- 基礎研究の共同作業による応用実用開発を完成すること、共同で成果を公表すること、その結果として企業イメージを高めること。
- 基礎研究成果。
- 研究のスピードアップと教授の適切な指導。
- 社外ならではのアイデアや設備。
- シーズ探索。
- 研究開発期間の短縮。
- 商品化につながる技術成果の創出。技術成果の特許化。
- 大学側の弊社にはない、もしくは研究に時間／費用の掛かる知識や設備の十分な活用。
- 商品化。
- 研究成果の確実な達成と社会への還元。
- アイデアの創出。
- 自社にない技術を充実させたい。
- 自社にない技術を充実させる。
- 新規プロジェクト、研究テーマの創出。
- 企業では保有していない技術についての掘起こし、従来できなかった物を作り出すブレークスルー。
- 専門知識や関連情報の習得と、大学ならではの蓄積された基礎技術や最先端技術の活用。
- 最先端技術の利用、導入。
- 企業にない技術や基礎研究を大学と共同で研究することにより、企業にとっては、有用な技術の習得、当該技術の自社製品への活用が可能となることを期待しています。
- 新技術の獲得。
- 有力な発明とその研究成果の実施。
- 最先端技術の取り込み 研究のスピードアップ。
- シーズ段階での基礎研究のアウトソーシング。異業とのコラボレーションの一環。独創的アイデアの

共同創出。共同発表による対外的・技術的信頼性の向上。

- 基礎研究。
- 専門的知識の教示など。
- 大学の有する基礎研究と企業の有する応用研究に補完し合えること。人的交流が活発で技術の創造性に果敢に取り組む環境が育成されることを期待する。
- 最先端研究による製品への応用。技術者の養成。

『大学等の不実施機関を共有者に含む共同研究契約』に関する

アンケート調査(企業の方向け)

調査結果 (特許権数別クロス集計)

平成17年2月23日

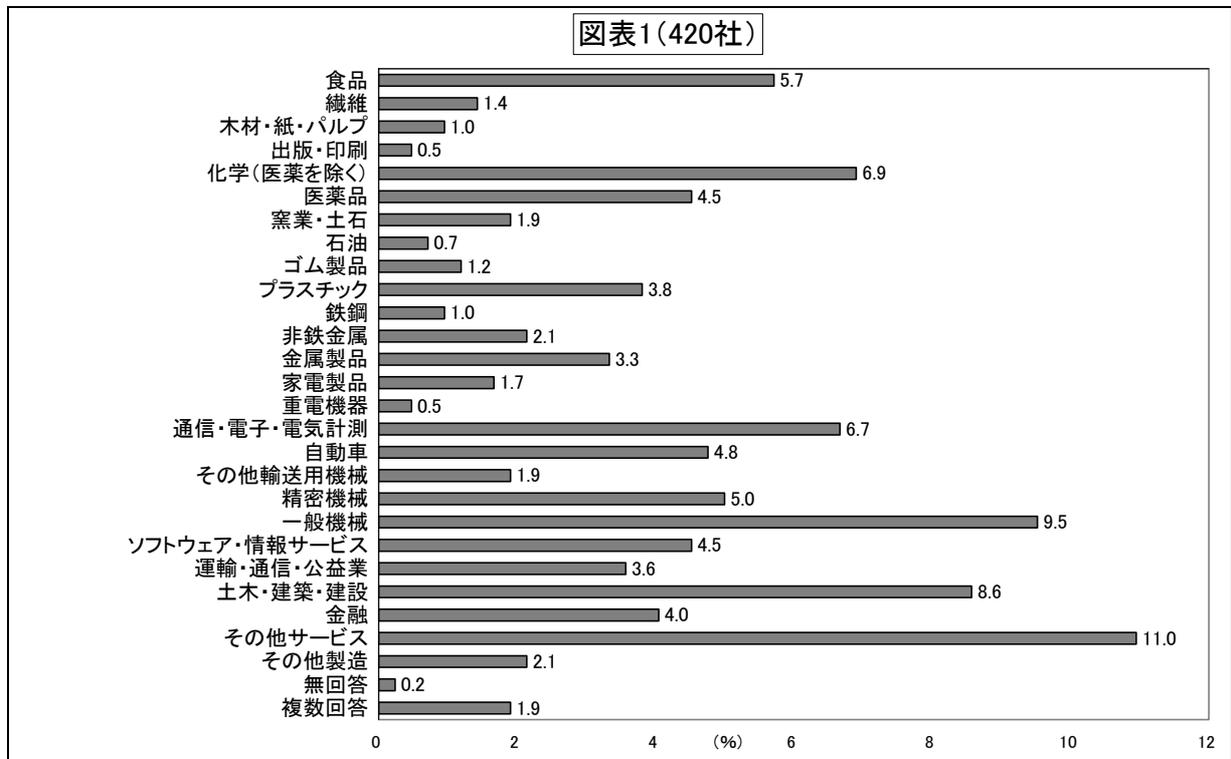
山口大学メディア基盤センター 教授 木村友久

【 調査の概要 】

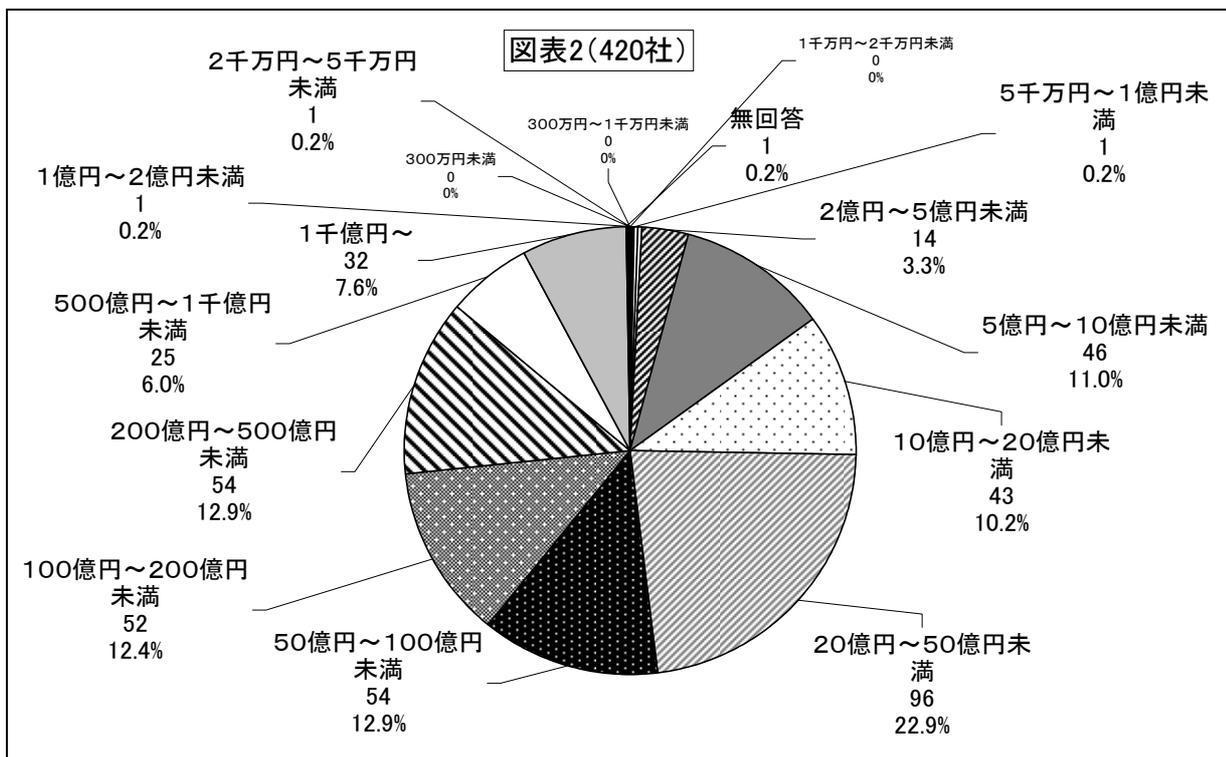
- (1) 調査対象 3, 534社 (東証一部・二部、ジャスダック、マザーズ、大証一部・二部、ヘラクレス)
- (2) 調査方法 郵送法によるアンケート調査
- (3) 調査期間 平成16年11月17日 ~ 平成17年1月8日
- (4) 回収数 420社 (平成17年1月8日現在)

◎対象企業の概要について

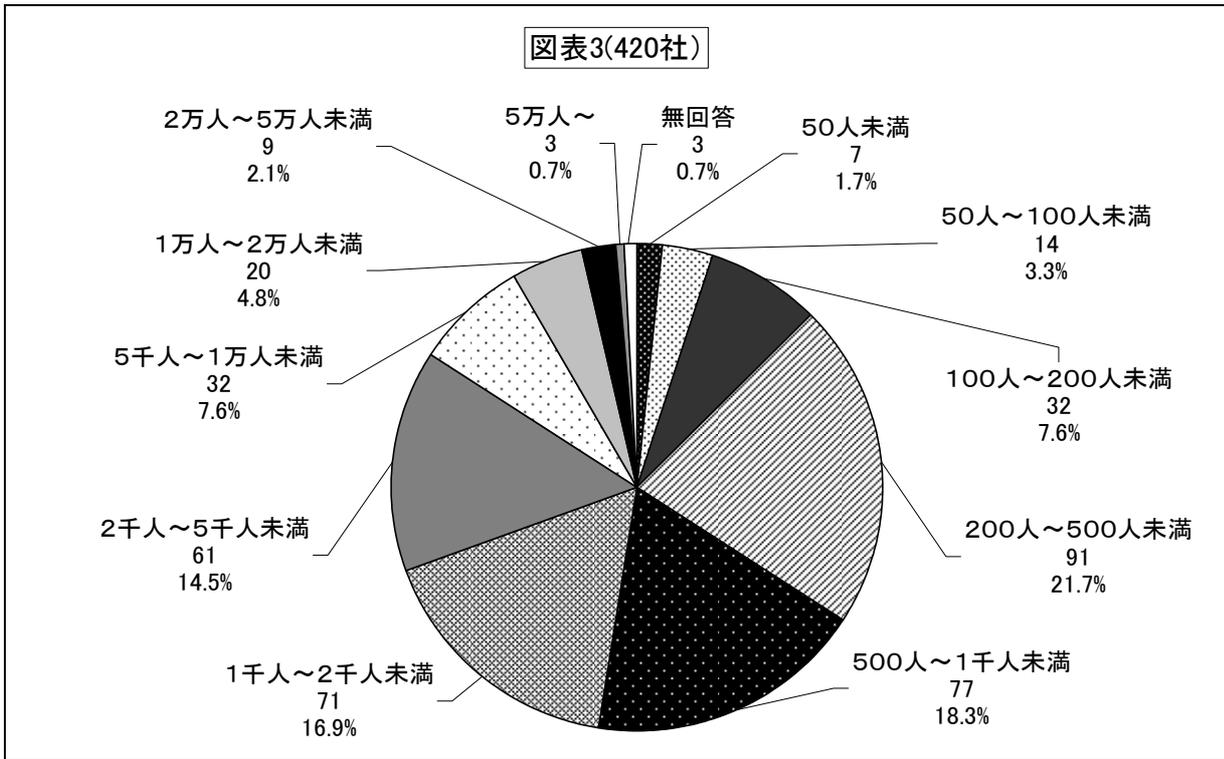
問 1) 貴社の業種は次のどれに該当しますか？



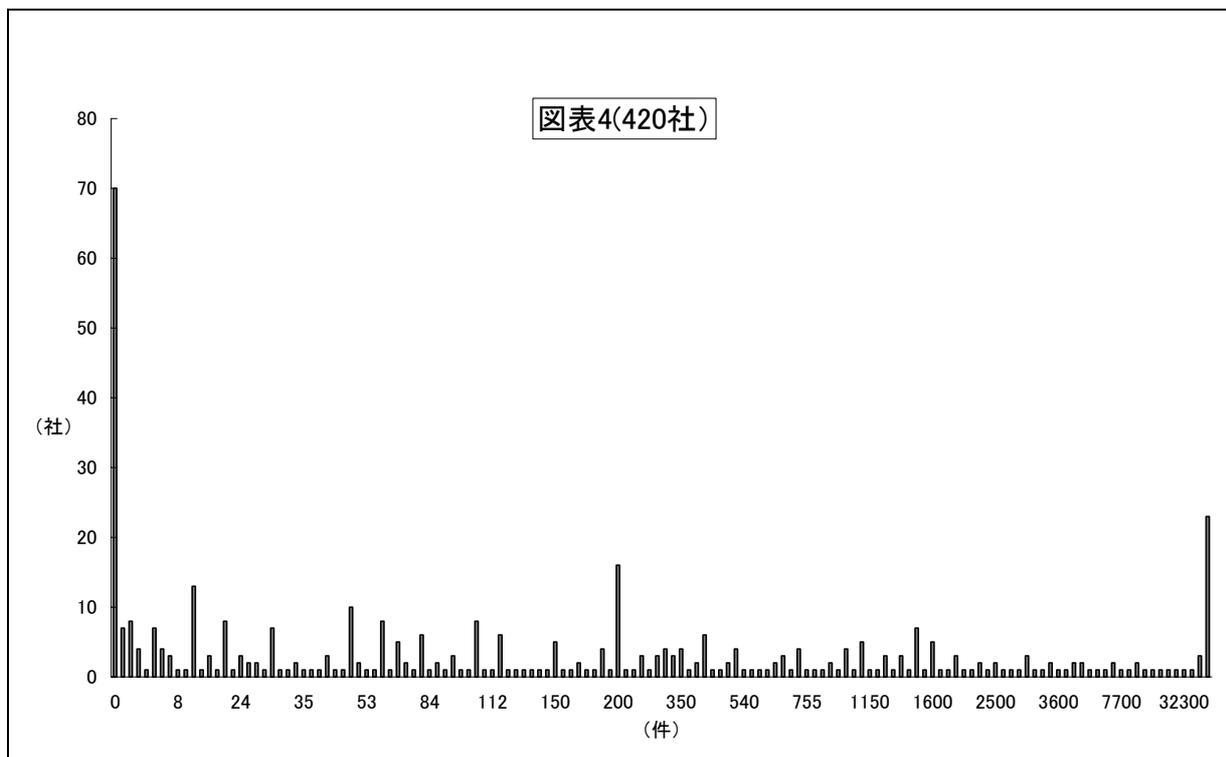
問 2) 貴社の資本金(平成16年度上半期現在)は次のどれに該当しますか？

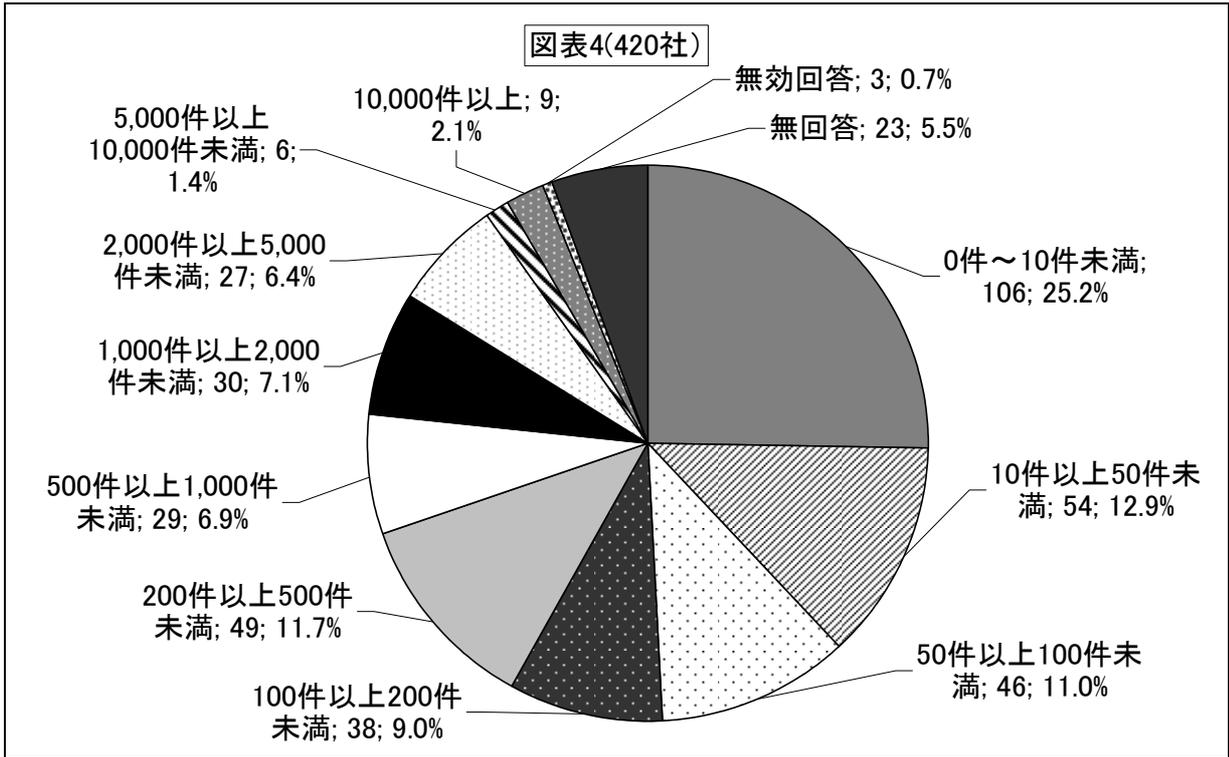


問 3) 貴社の従業員数(平成16年度上半期現在)は次のどれに該当しますか？

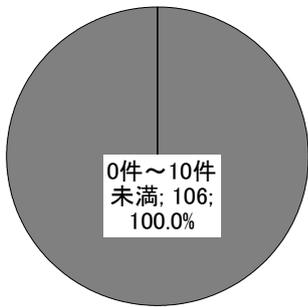


問 4) 共有のものを含め、おおよそ何件ぐらい特許権をお持ちですか？

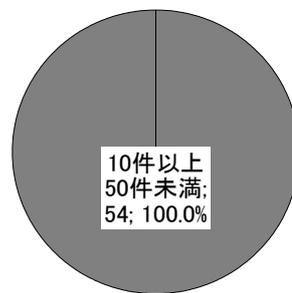




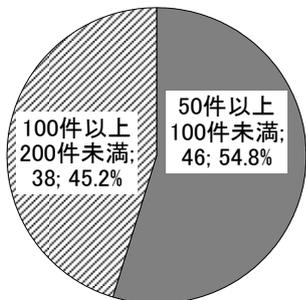
図表4(0件～10件未満／106社)



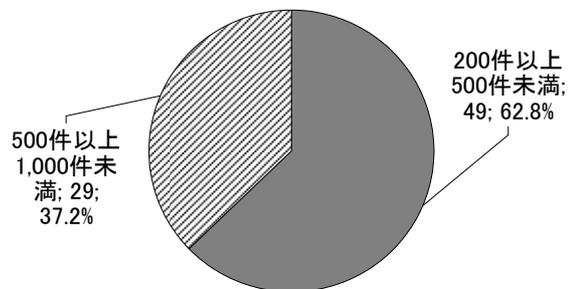
図表4(10件以上50件未満／54社)



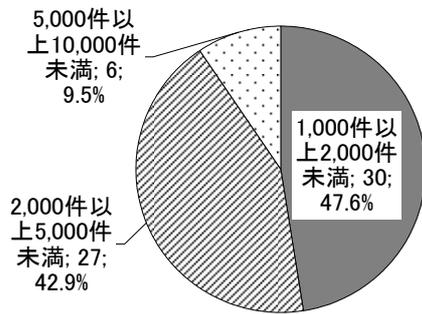
図表4(50件以上200件未満／84社)



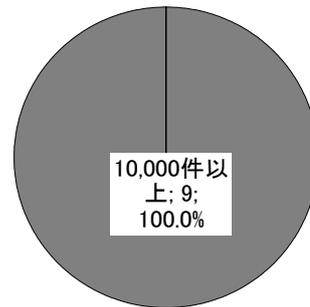
図表4(200件以上1000件未満／78社)



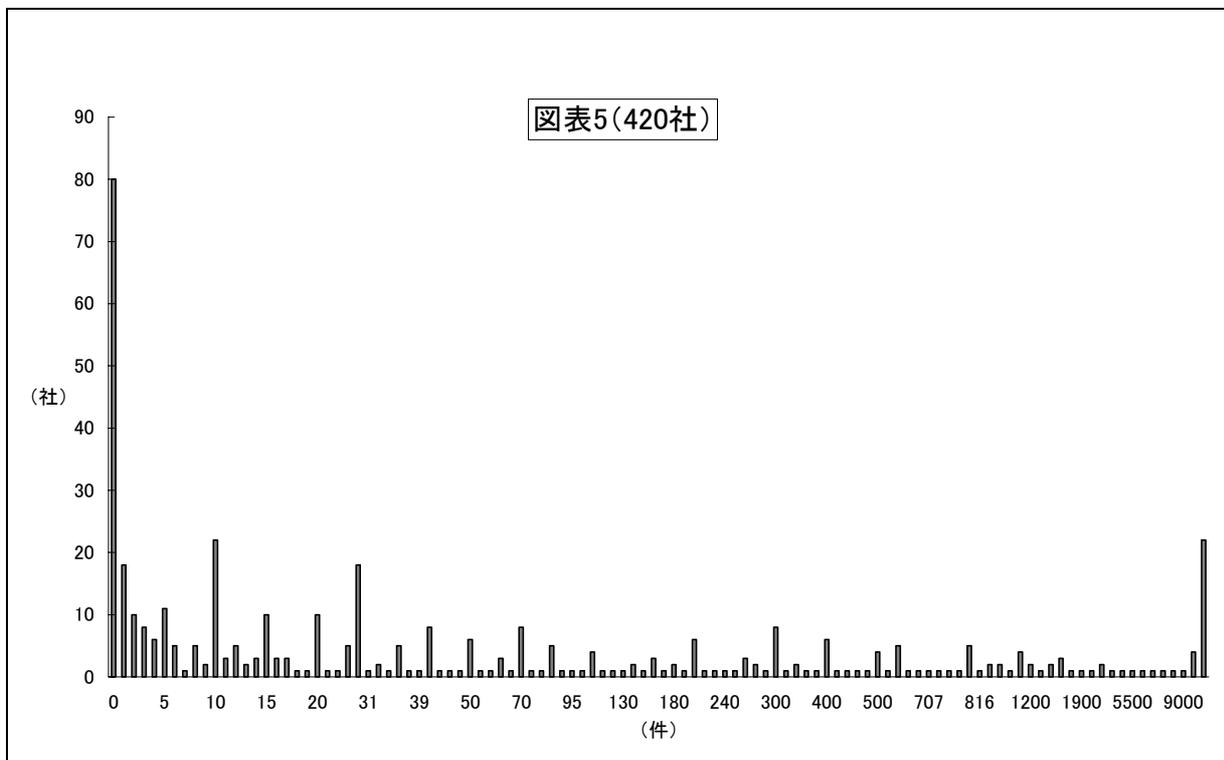
図表4(1000件以上10000件未満／63社)

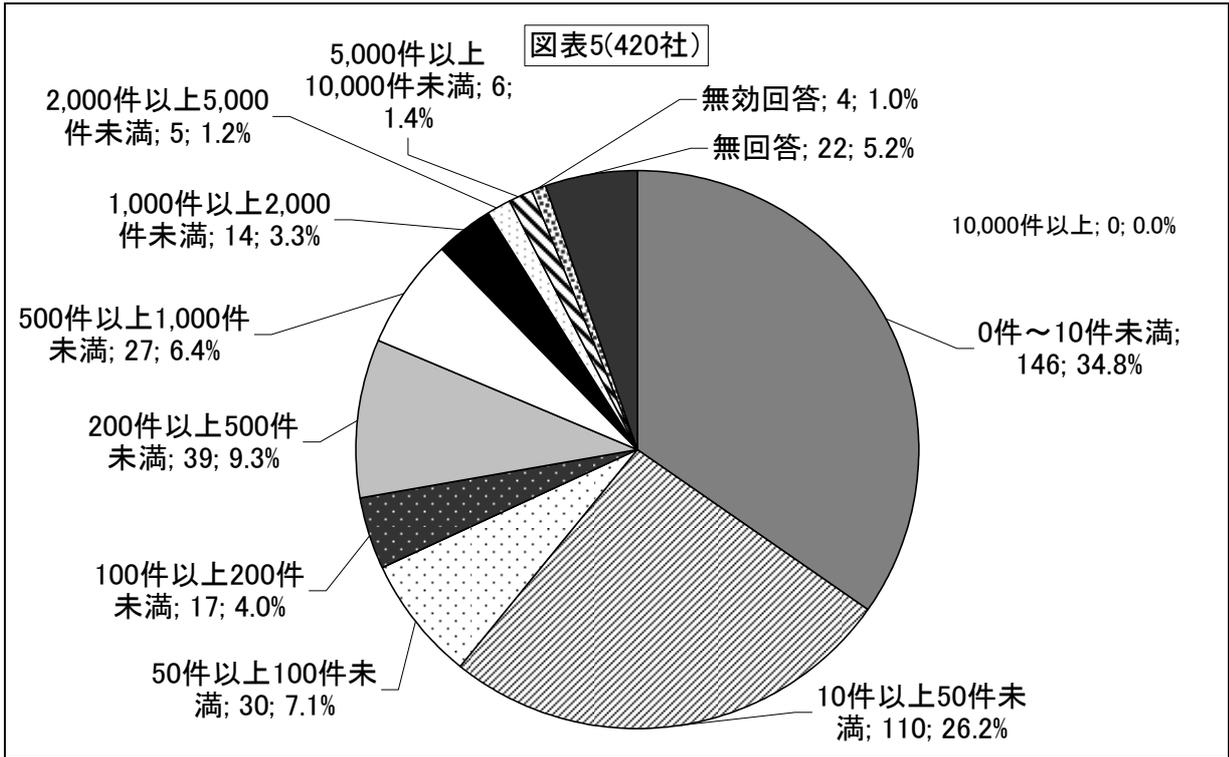


図表4(10000件以上／9社)

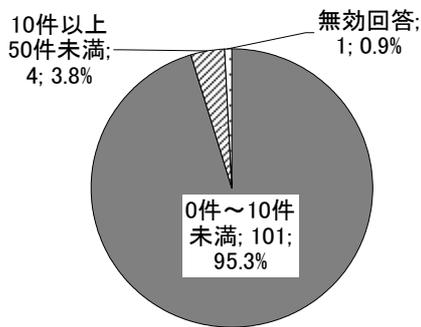


問 5) 共有のものを含め、2003年度は、おおよそ何件ぐらい特許出願を行いましたか？

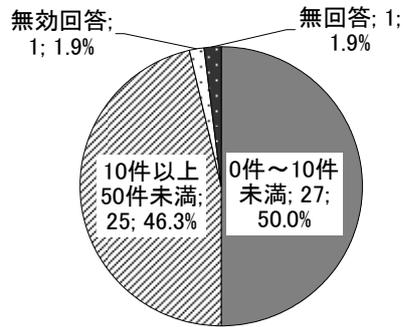




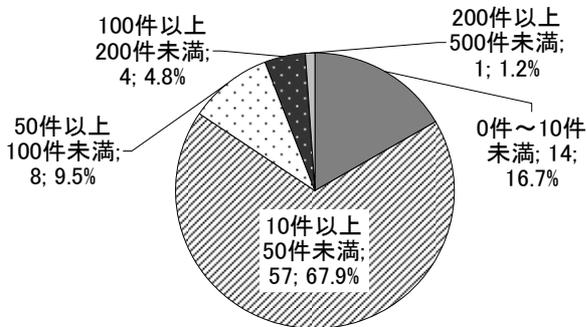
図表5(0件～10件未満／106社)



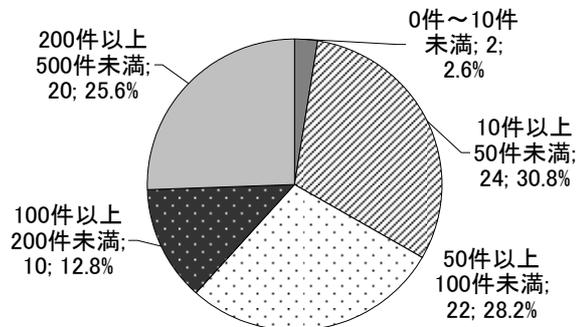
図表5(10件以上50件未満／54社)



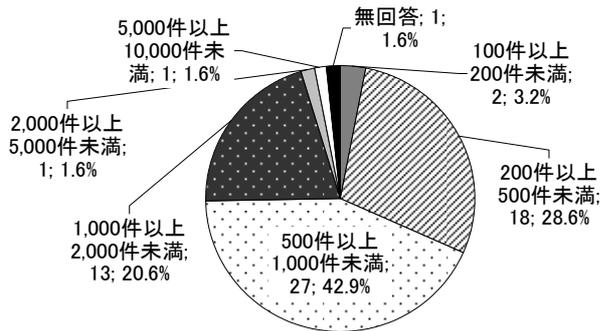
図表5(50件以上200件未満／84社)



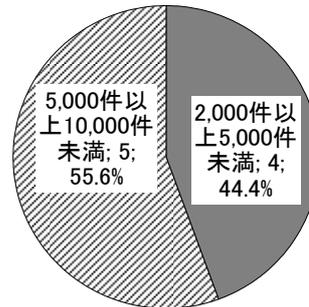
図表5(200件以上1000件未満／78社)



図表5(1000件以上10000件未満／63社)



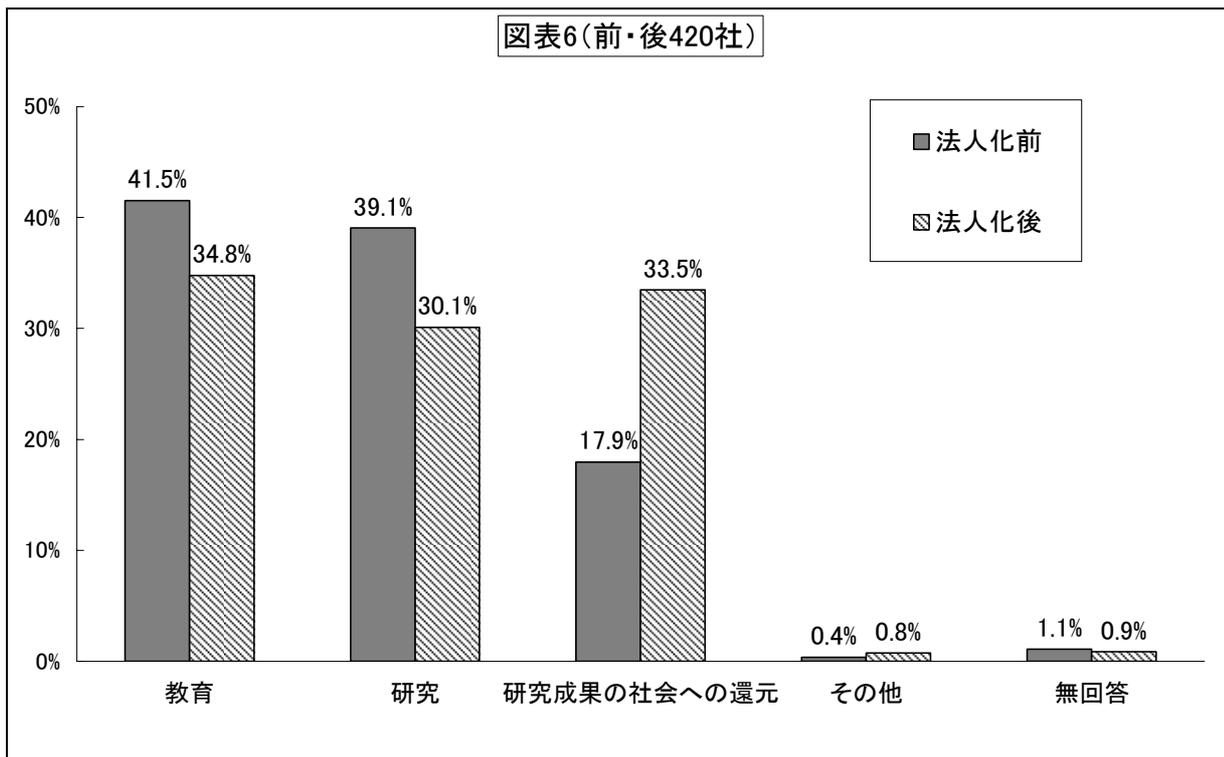
図表5(10000件以上／9社)



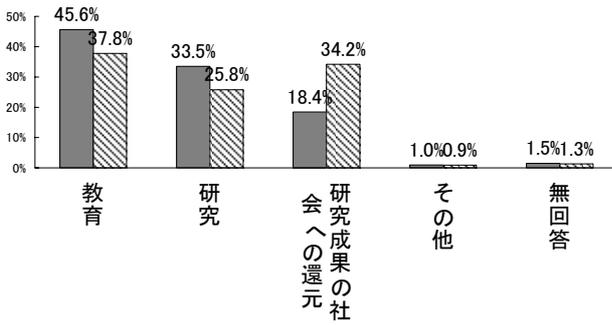
◎大学との共同研究についての質問

問 6) 企業からみた大学の役割は何ですか？国立大学の法人化(平成16年4月1日)前と後についてそれぞれお答えください。(複数回答可)

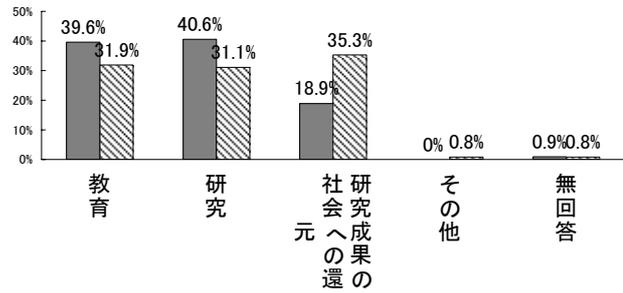
図表6(前・後420社)



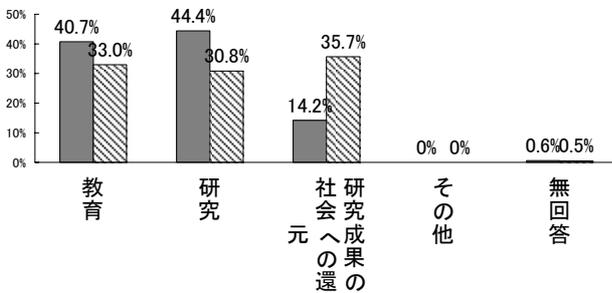
図表6(0件~10件未満/前206社・後225社)



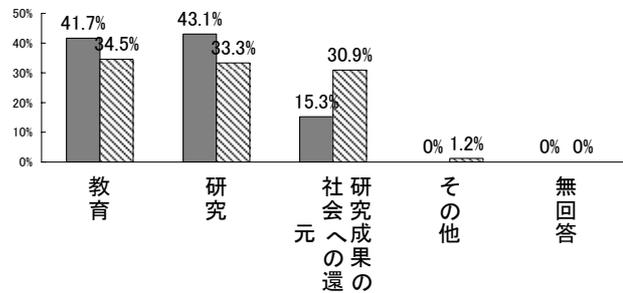
図表6(10件以上50件未満/前106社・後119社)



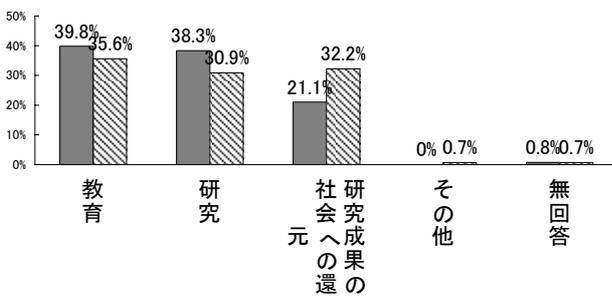
図表6(50件以上200件未満/前162社・後185社)



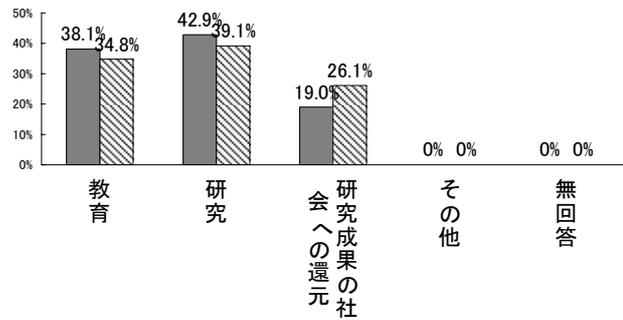
図表6(200件以上1000件未満/前144社・後165社)



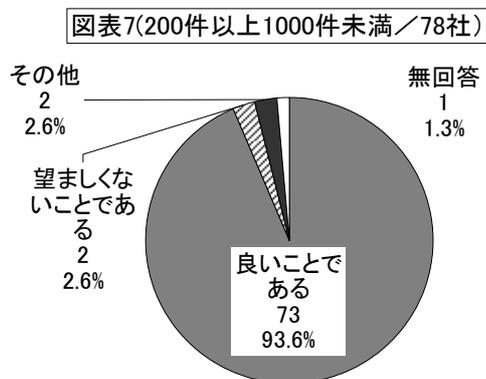
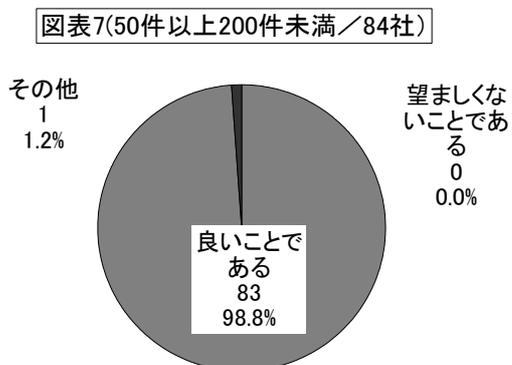
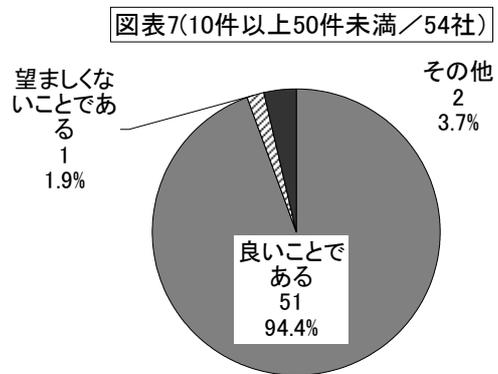
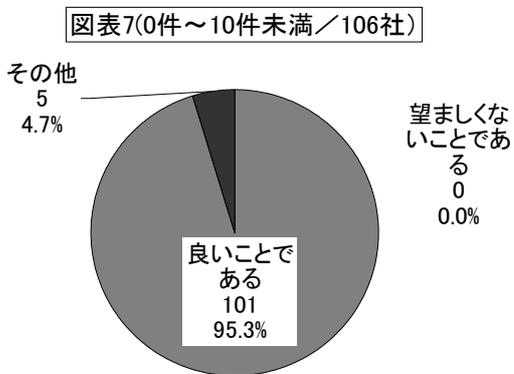
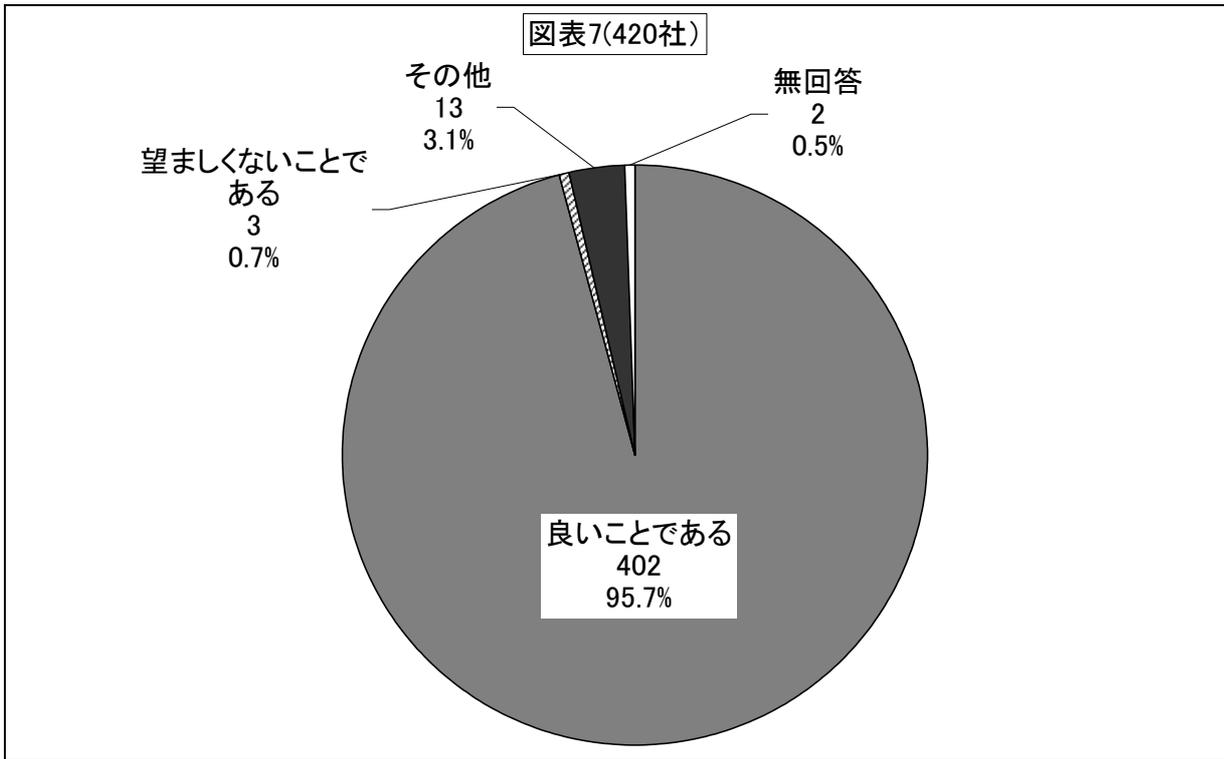
図表6(1000件以上10000件未満/前133社・後149社)



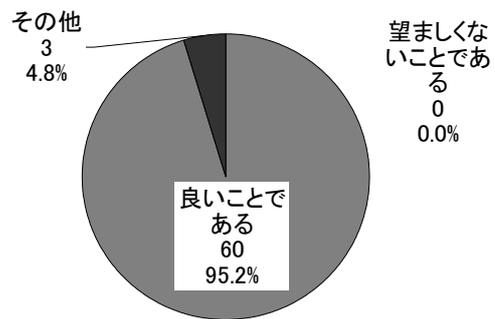
図表6(10000件以上/前21社・後23社)



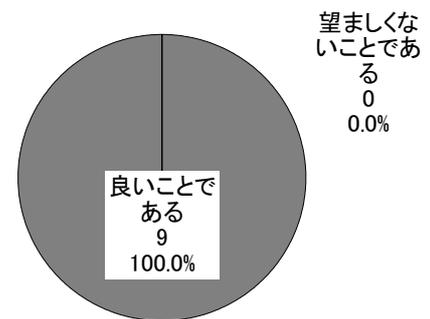
問 7) 企業と大学が共同研究を行うことをどう思いますか？



図表7(1000件以上10000件未満／63社)

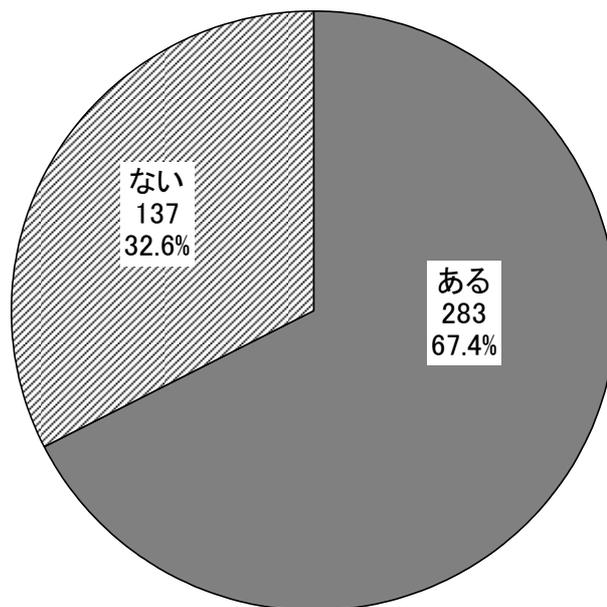


図表7(10000件以上／9社)

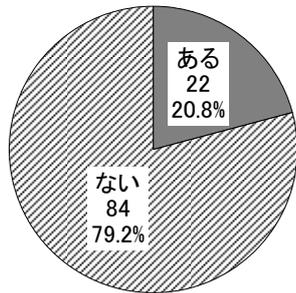


問 8) これまでに大学と共同研究をされたことがありますか？

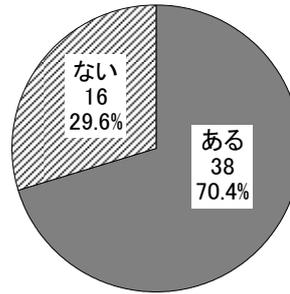
図表8(420社)



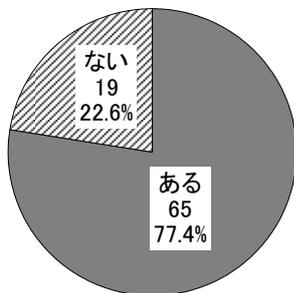
図表8(0件～10件未満／106社)



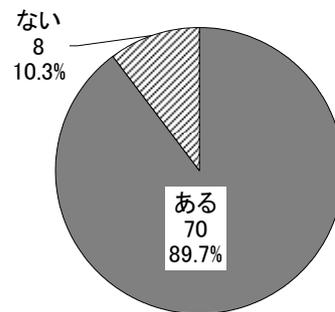
図表8(10件以上50件未満／54社)



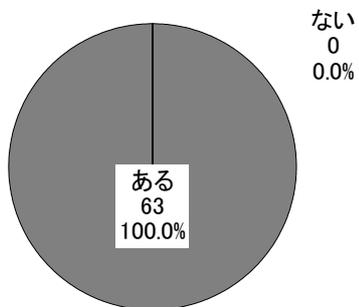
図表8(50件以上200件未満／84社)



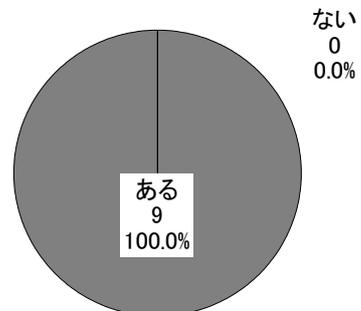
図表8(200件以上1000件未満／78社)



図表8(1000件以上10000件未満／63社)

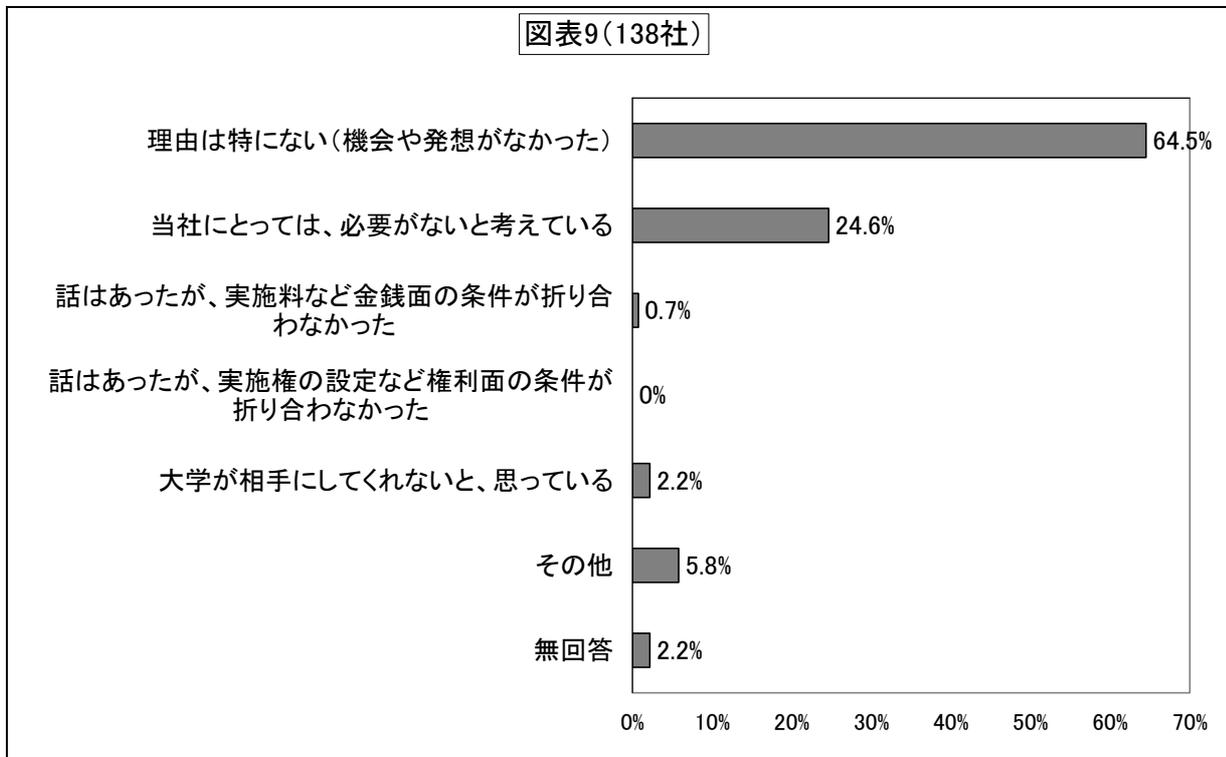


図表8(10000件以上／9社)

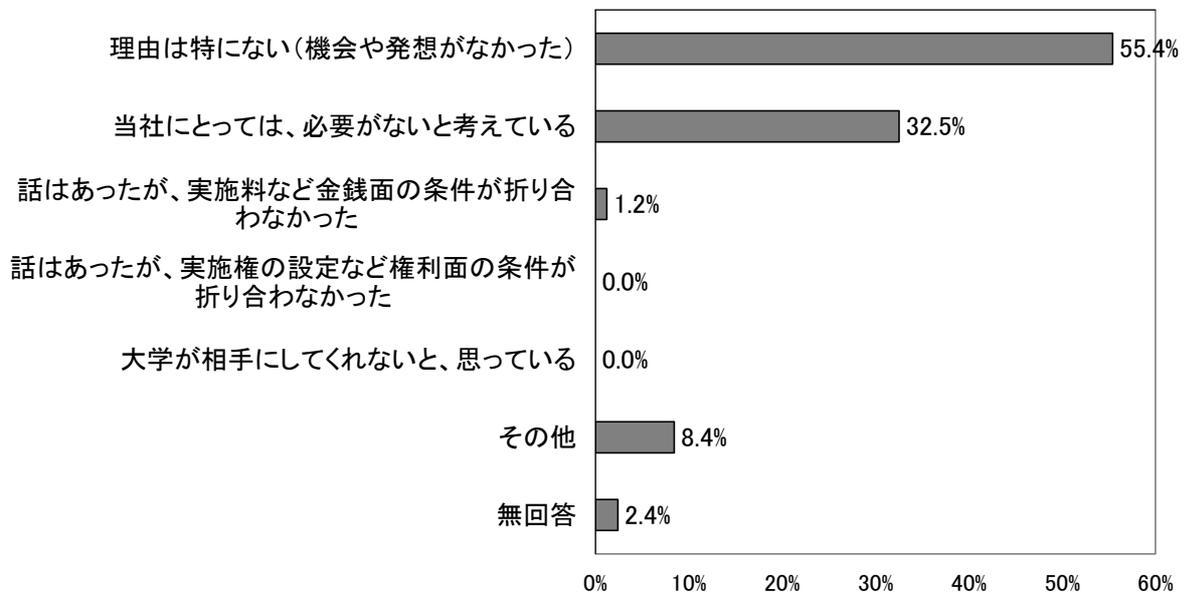


▼ 問9は、問8)の質問で「2. ない」に○をつけられた方にお聞きします。▼

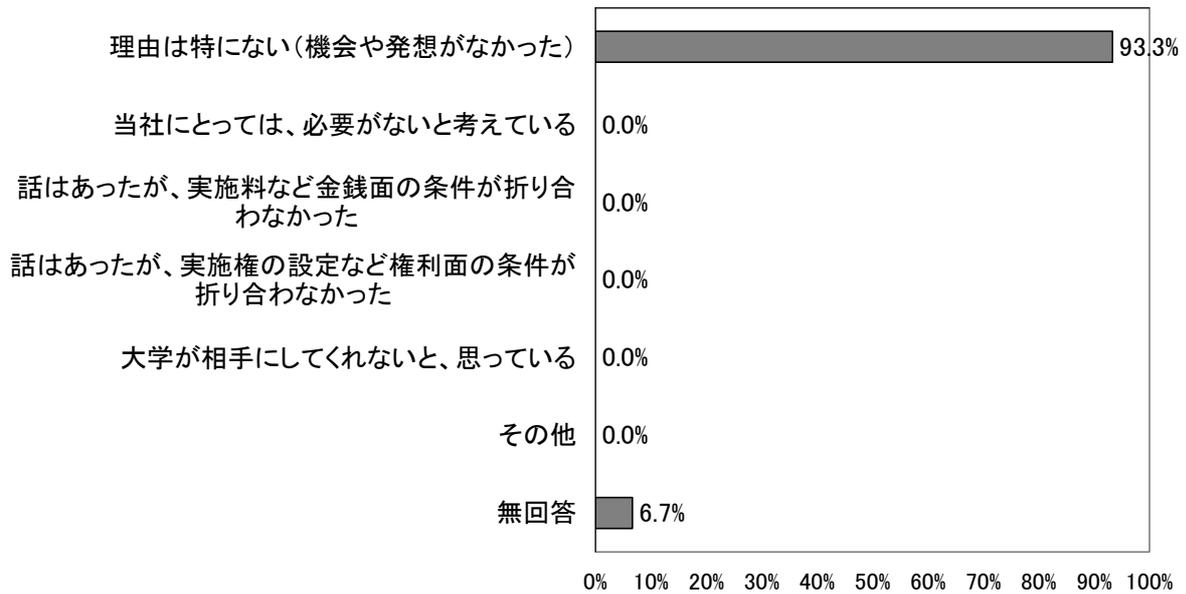
問 9) 大学との共同研究の実績がないことに、何か理由はありますか？



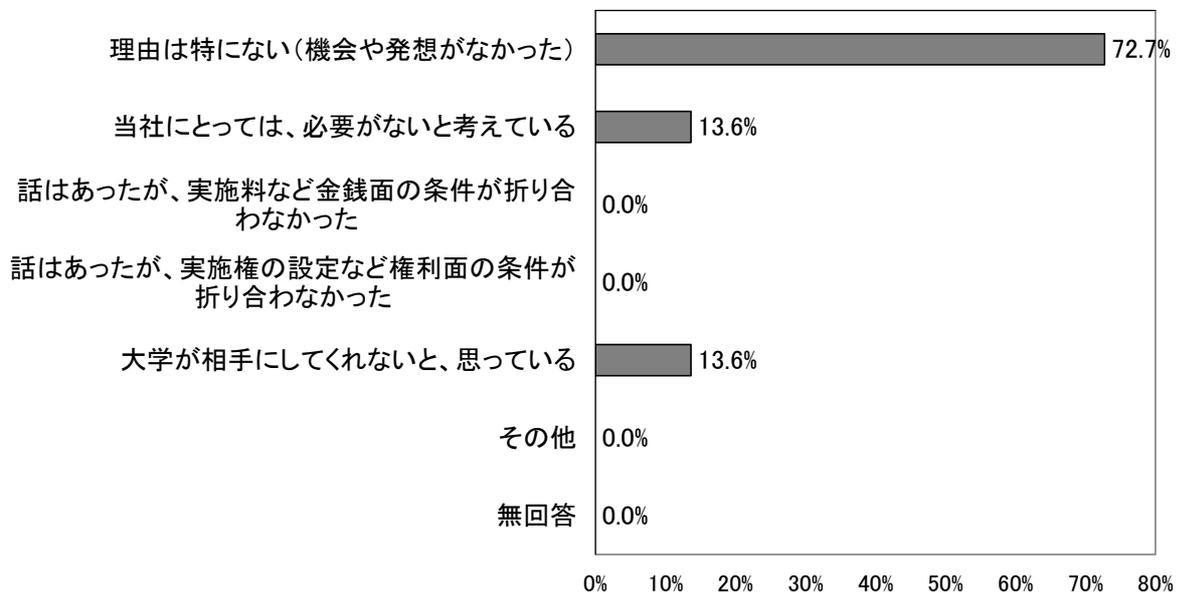
図表9(0件～10件未満/83社)



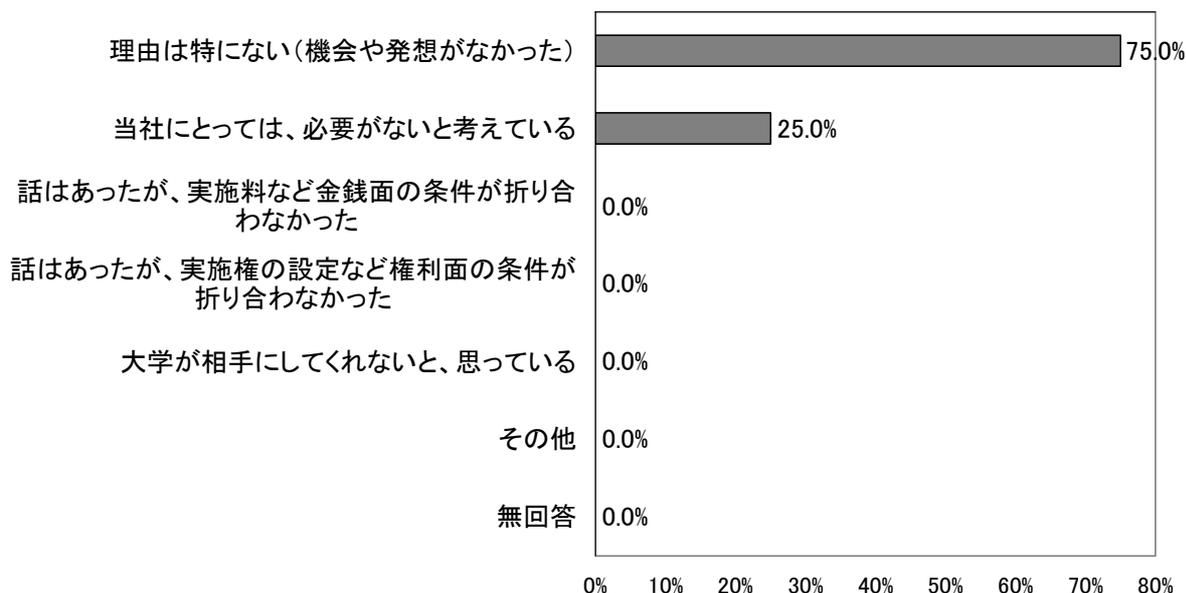
図表9(10件以上50件未満／15社)



図表9(50件以上200件未満／22社)



図表9(200件以上1000件未満／8社)

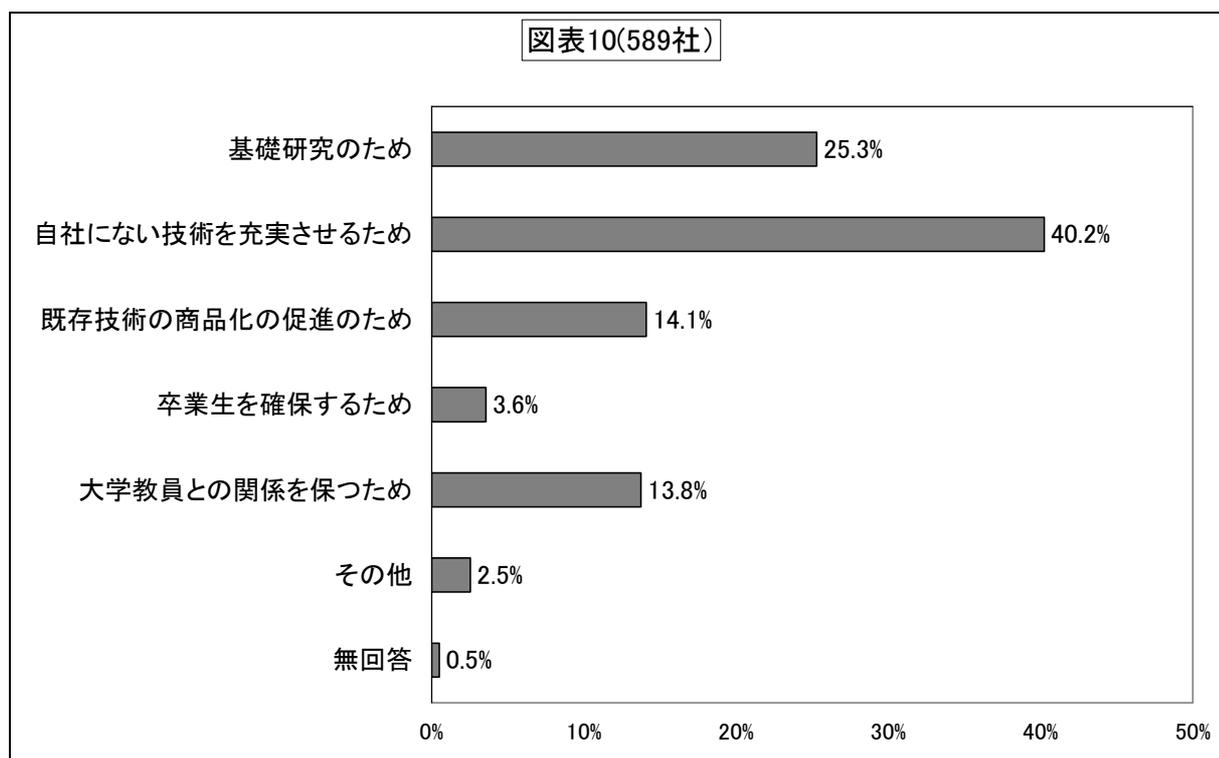


(1,000件以上10,000件未満／回答企業なし)

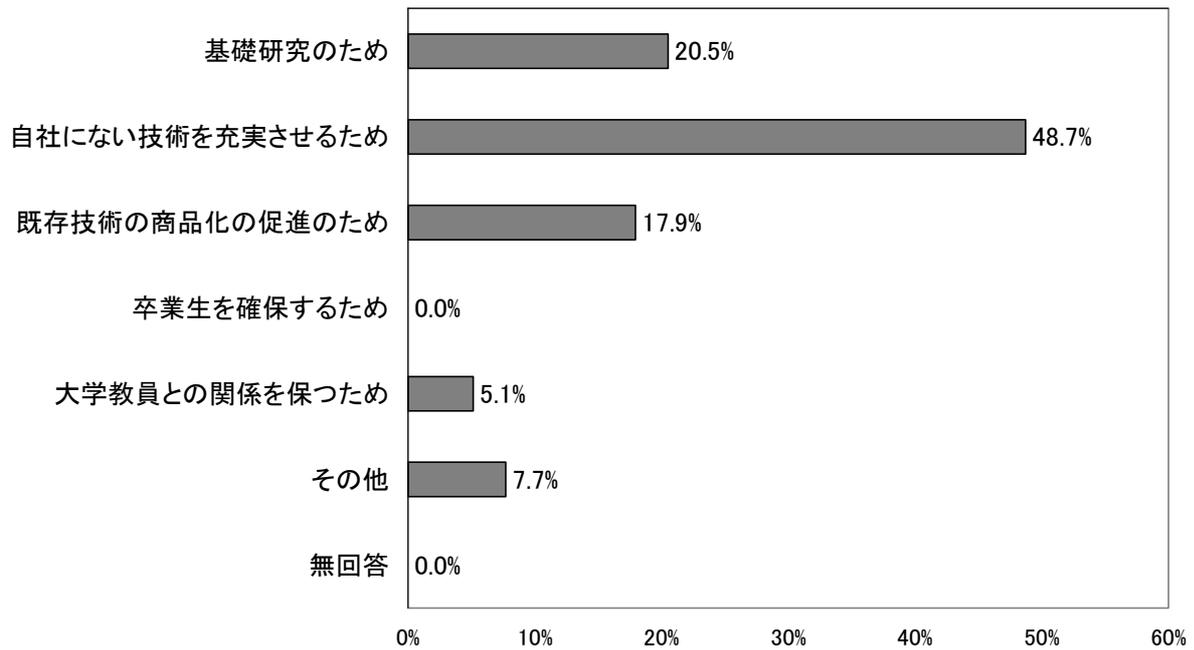
(10,000件以上／回答企業なし)

▼ 以降の質問は、問8)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。▼

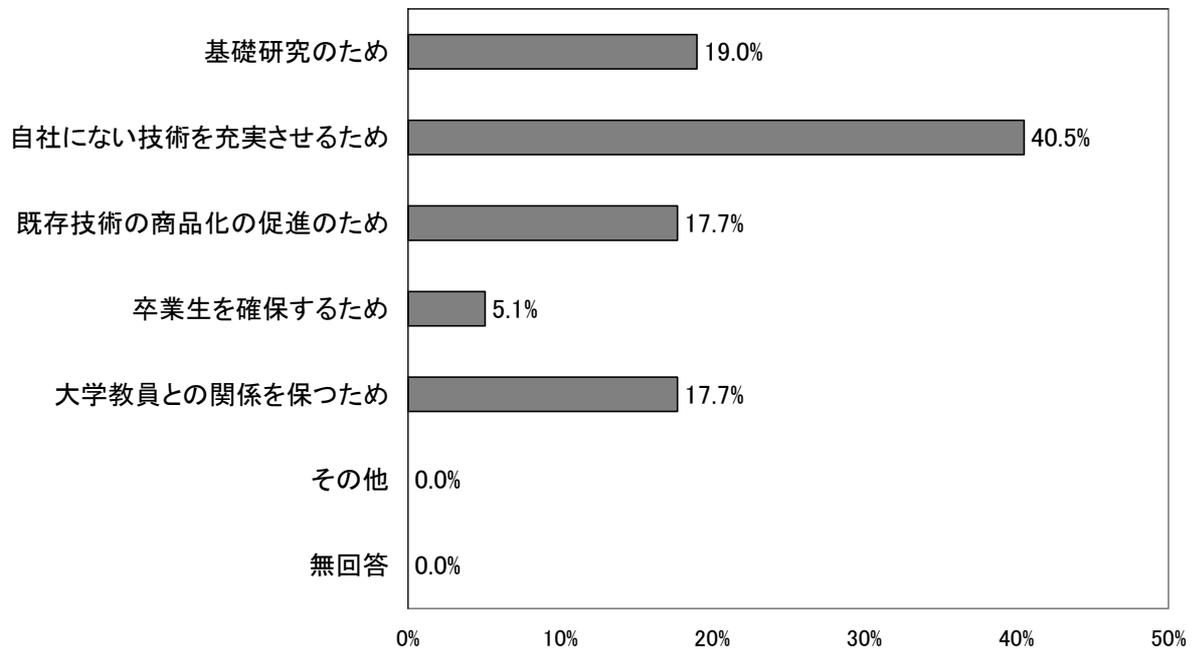
問 10) 大学と共同研究を行う目的は何ですか？(複数回答可)



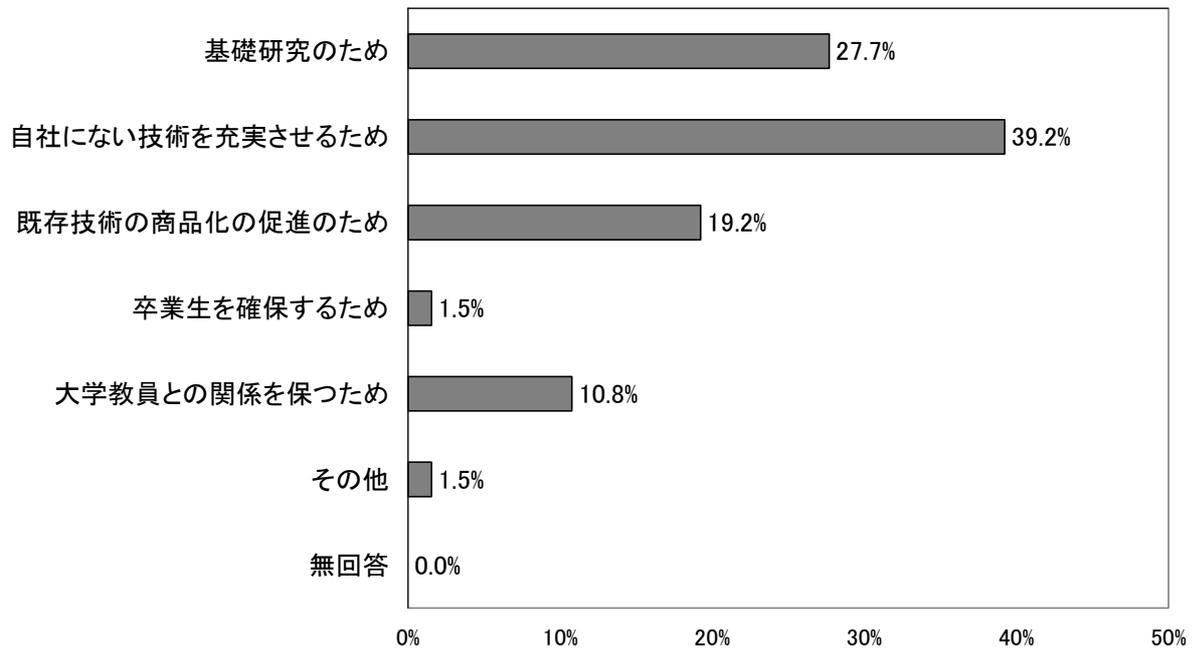
図表10(0件～10件未満／39社)



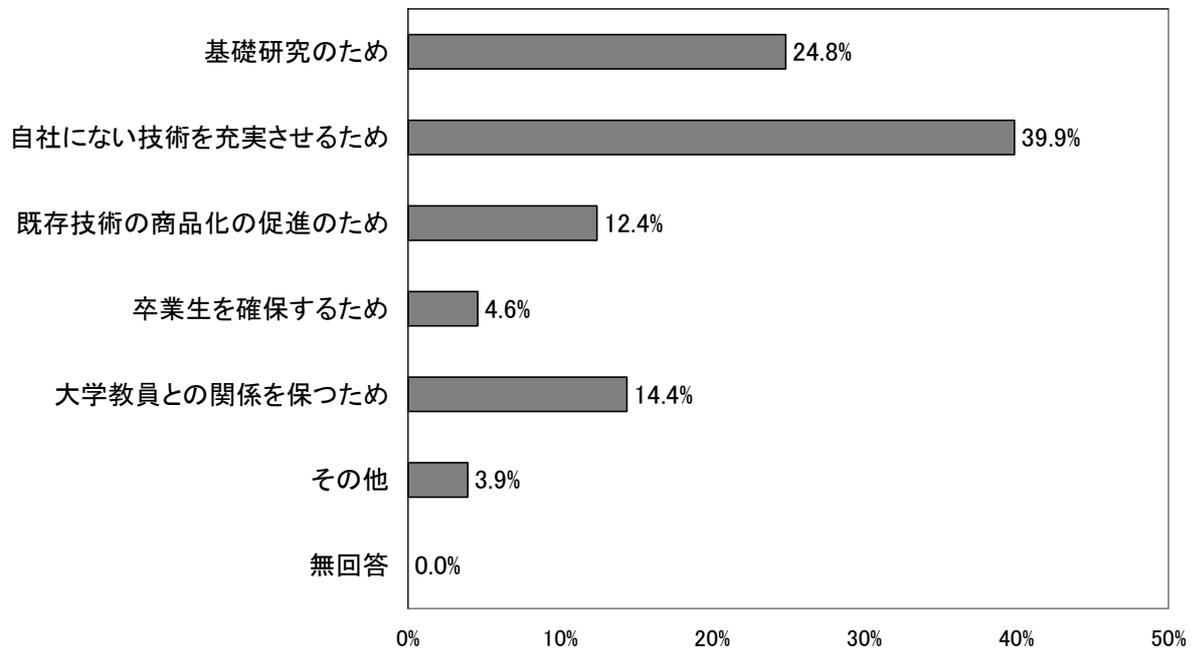
図表10(10件以上50件未満／79社)



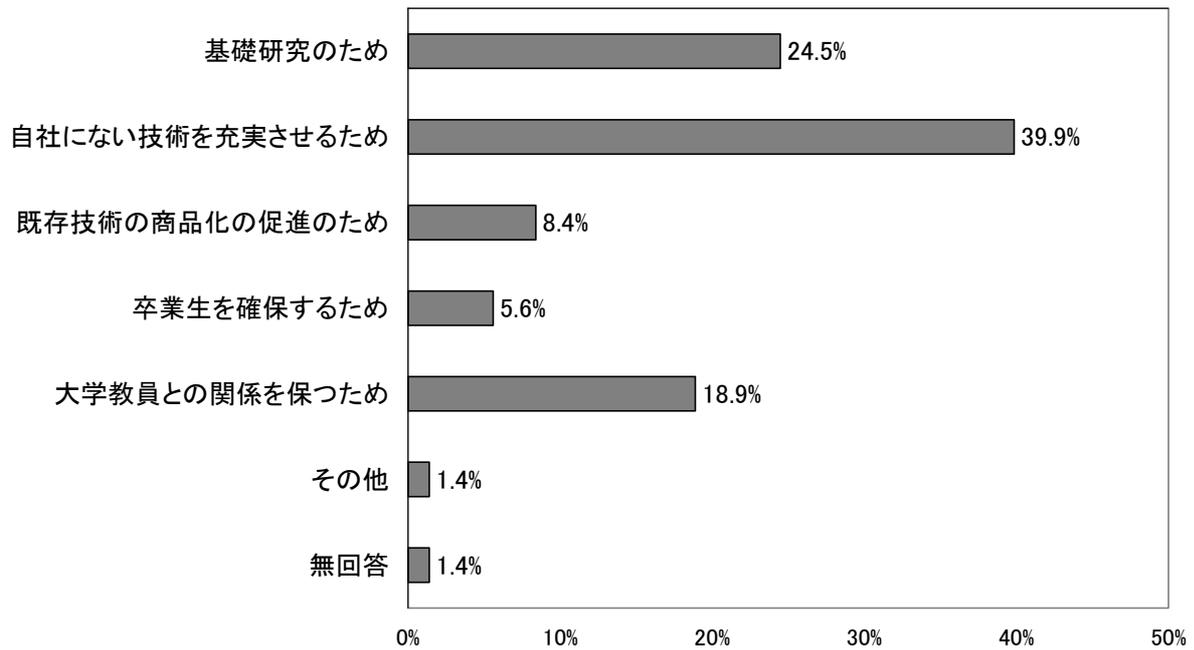
図表10(50件以上200件未満／130社)



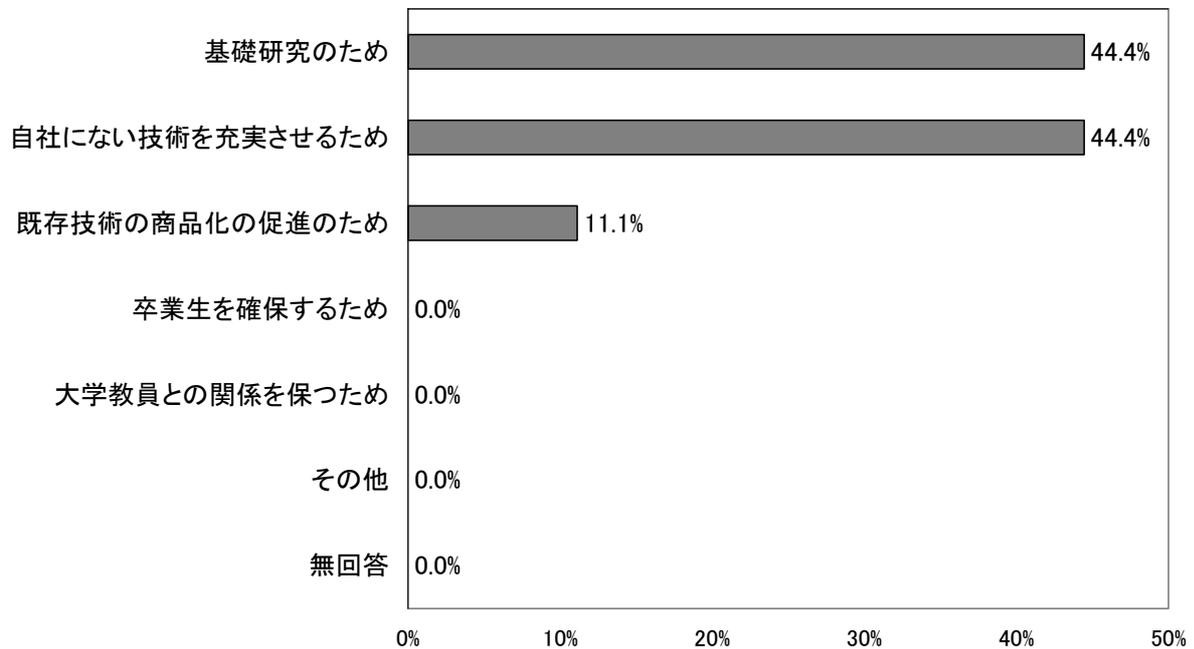
図表10(200件以上1000件未満／153社)



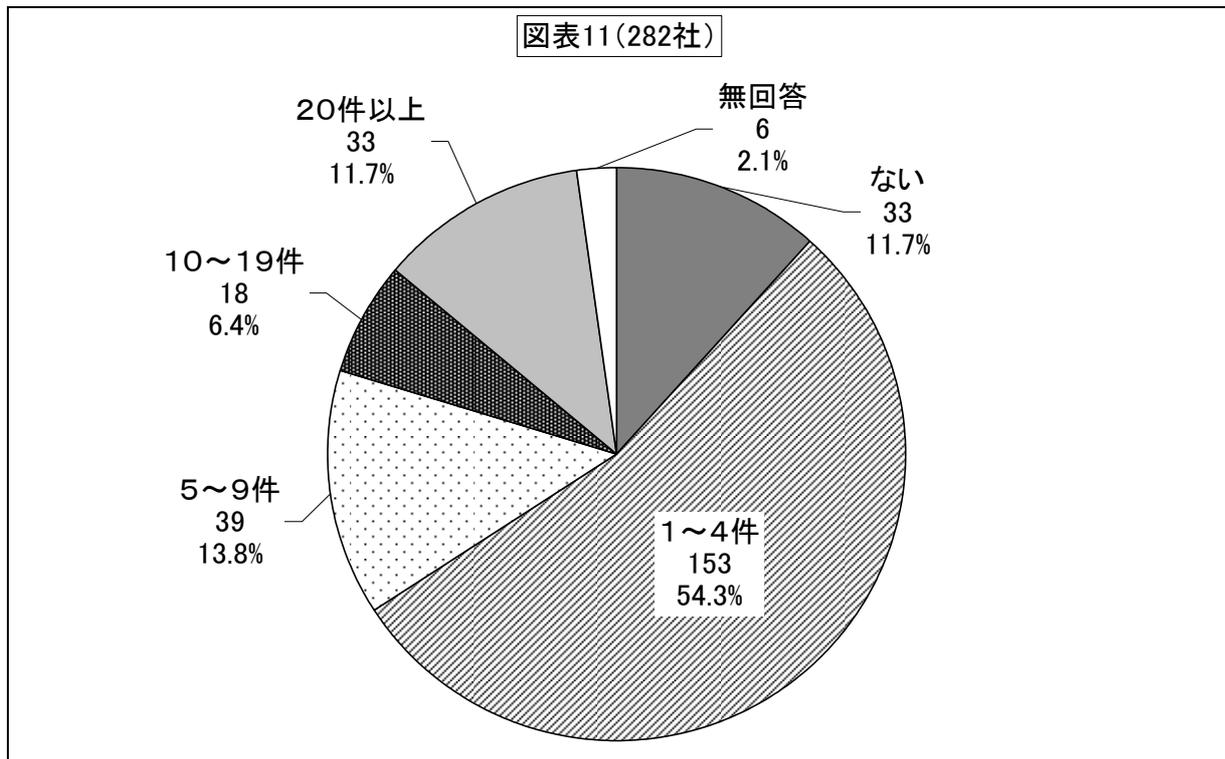
図表10(1000件以上10000件未満／143社)



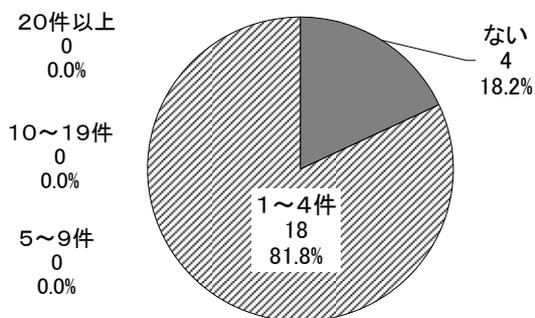
図表10(10000件以上／18社)



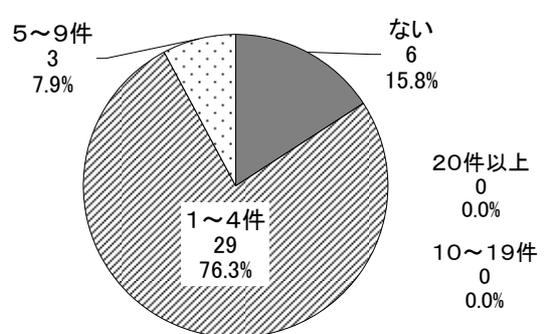
問 11) 平成15年度の大学との共同研究件数は何件ありましたか？



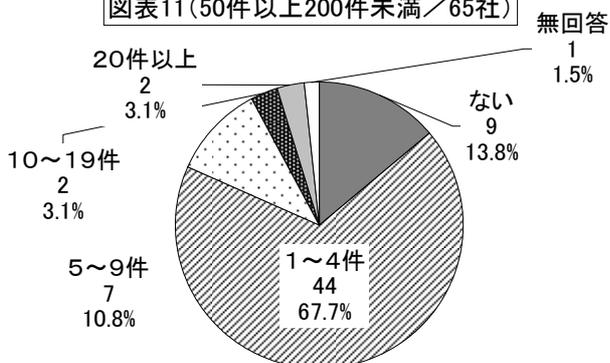
図表11(0件~10件未満/22社)



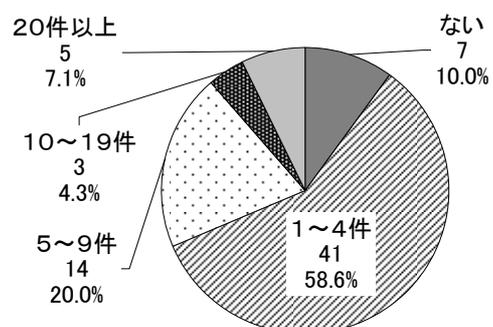
図表11(10件以上50件未満/38社)



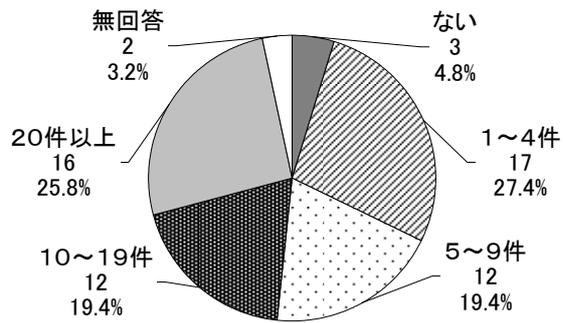
図表11(50件以上200件未満/65社)



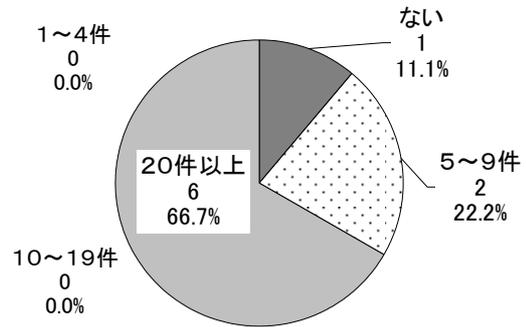
図表11(200件以上1000件未満/70社)



図表11(1000件以上10000件未満/62社)

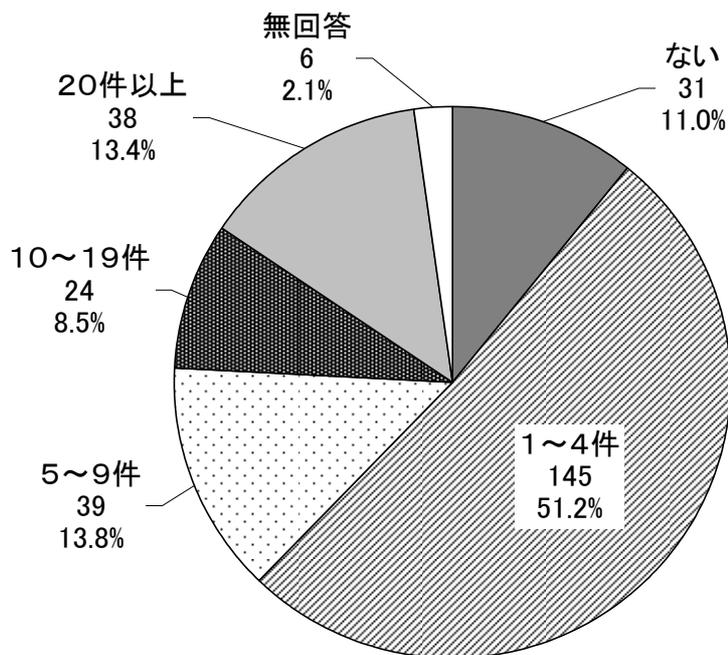


図表11(10000件以上/9社)

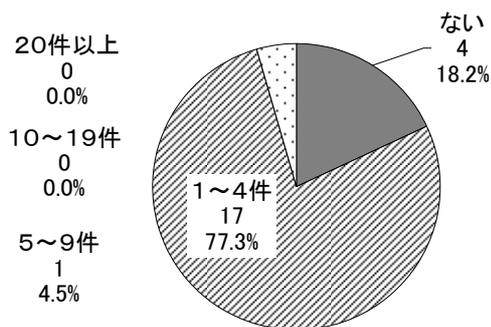


問 12) 平成16年度中に想定される大学との共同研究は何件ですか？

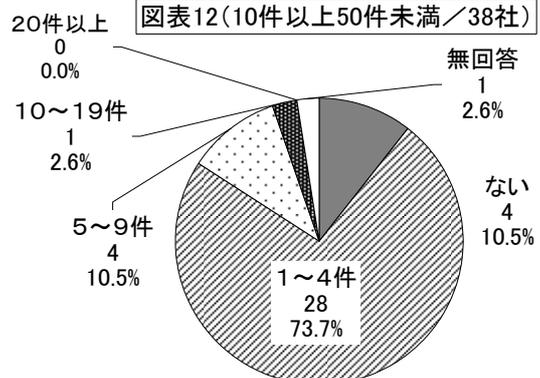
図表12(283社)



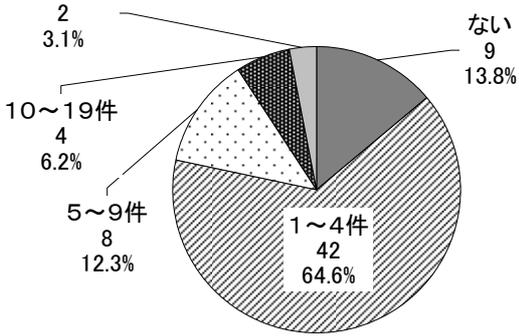
図表12(0件~10件未満/22社)



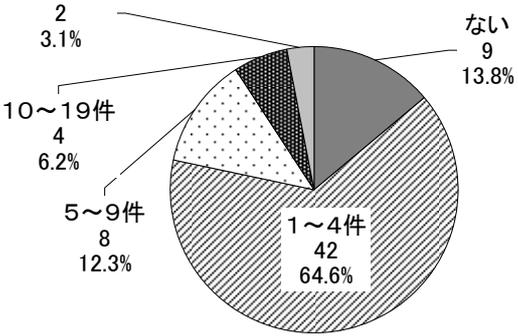
図表12(10件以上50件未満/38社)



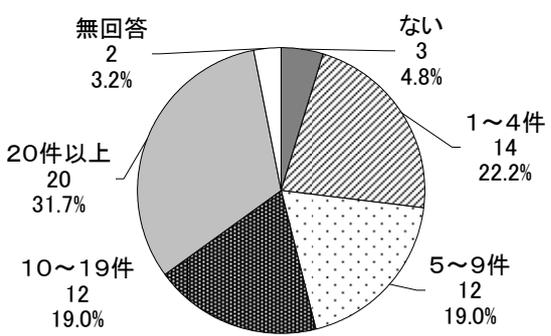
図表12(50件以上200件未満/65社)



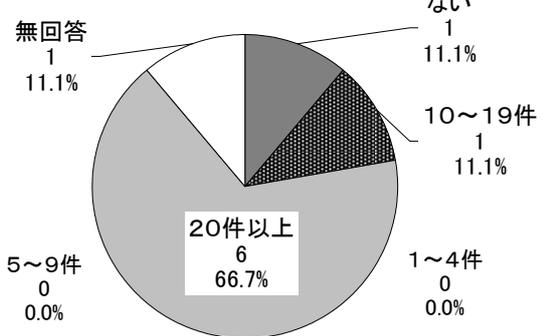
図表12(50件以上200件未満/65社)



図表12(1000件以上10000件未満/63社)

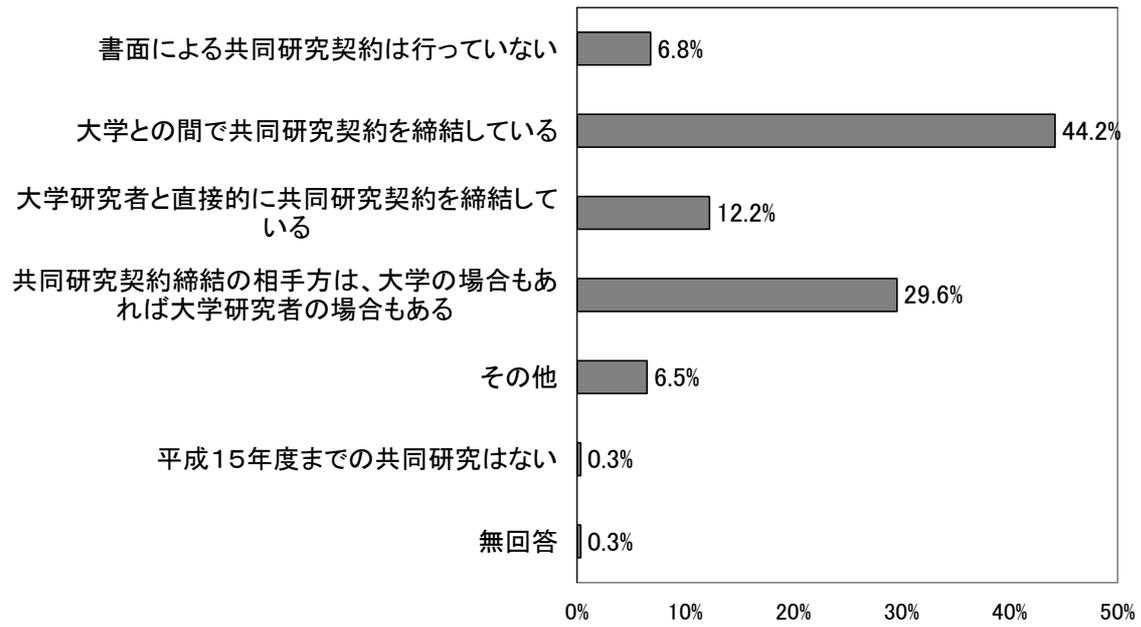


図表12(10000件以上/9社)

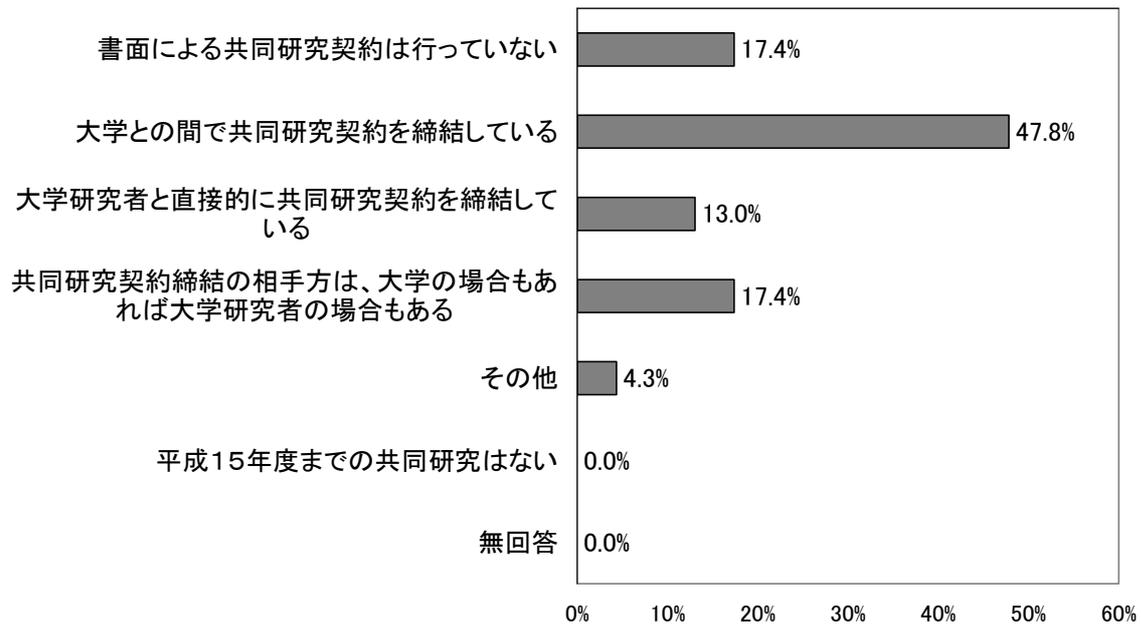


問 13) 平成15年度までの大学との共同研究について、共同研究契約締結の有無について。

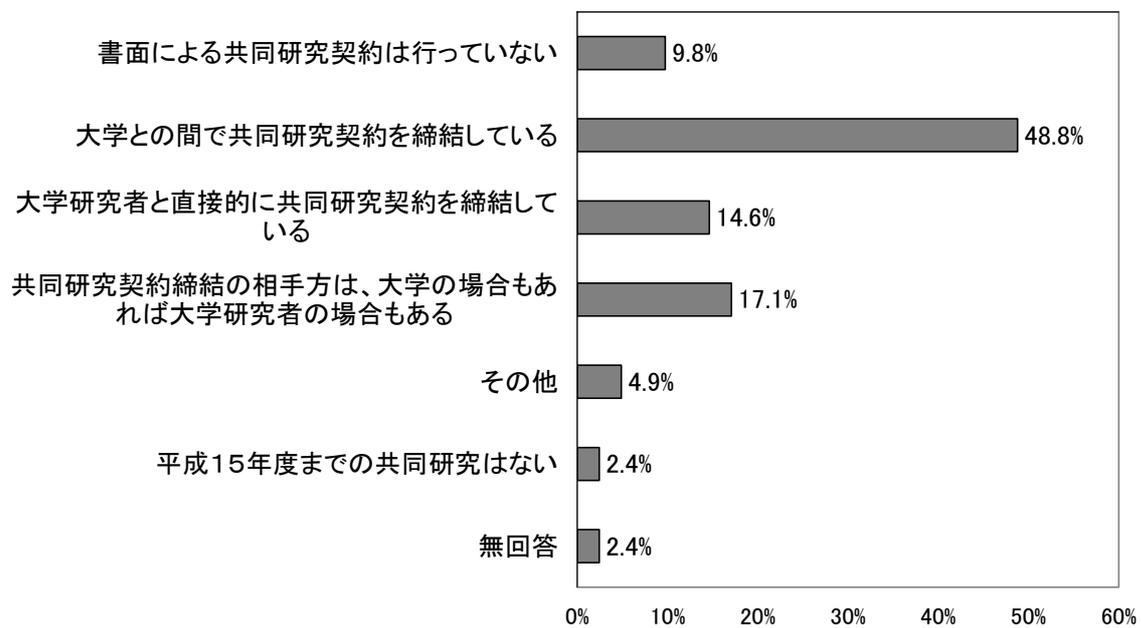
図表13(294社)



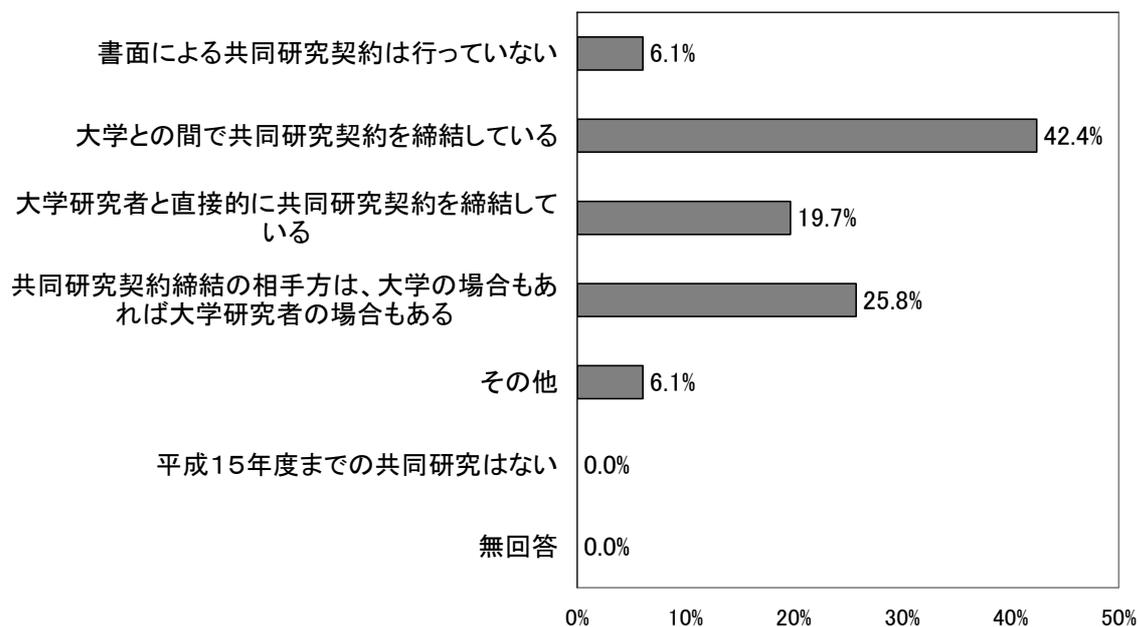
図表13(0件～10件未満／23社)



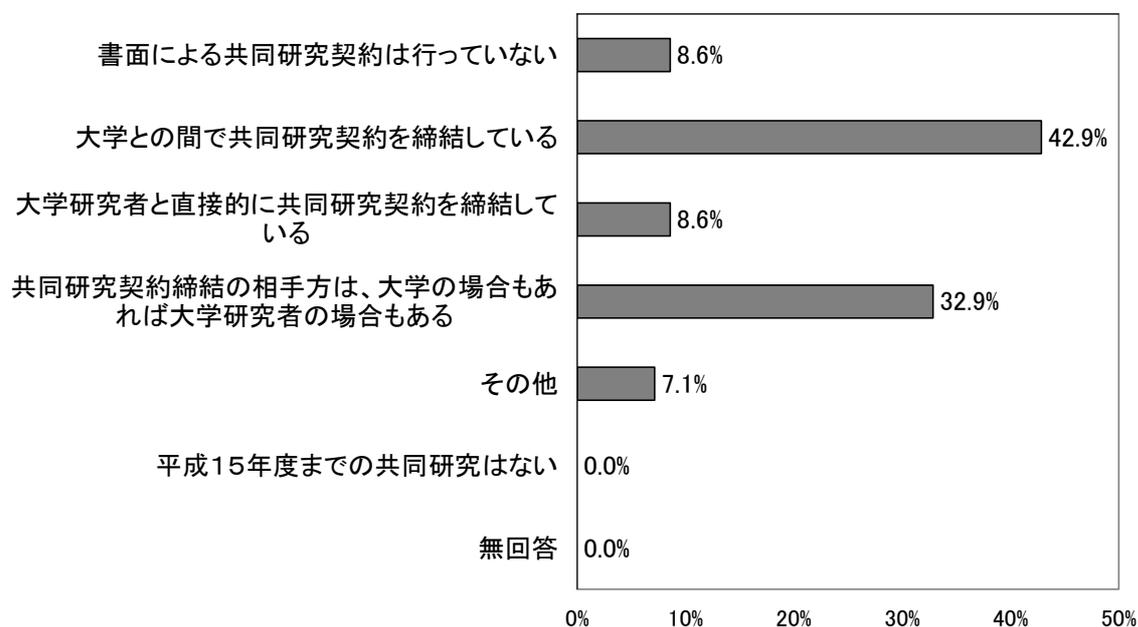
図表13(10件以上50件未満／41社)



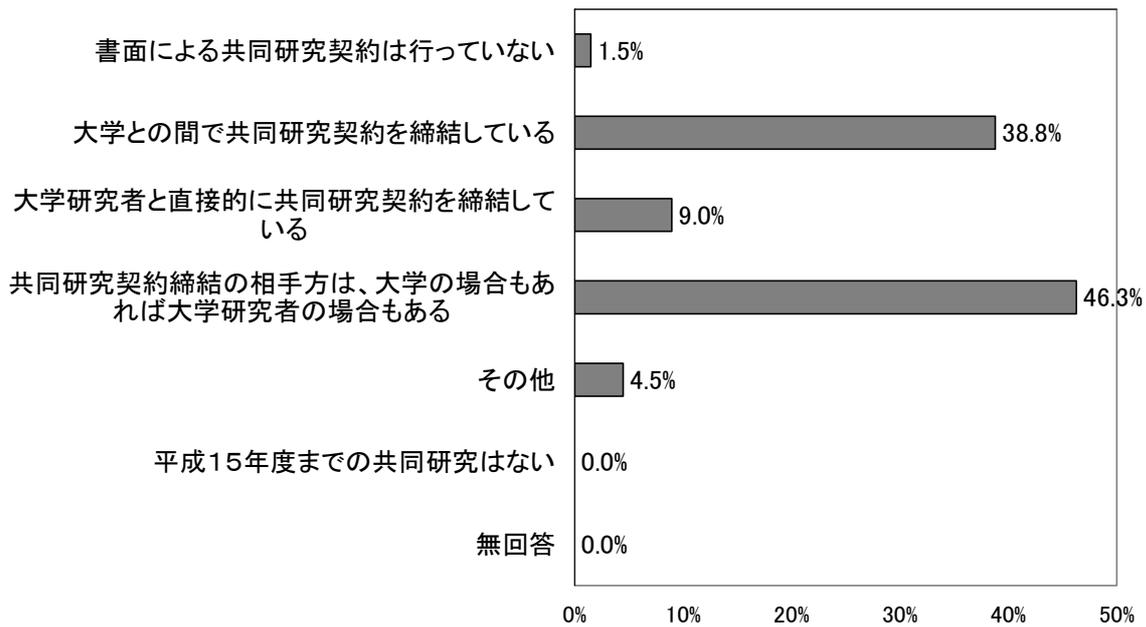
図表13(50件以上200件未満／66社)



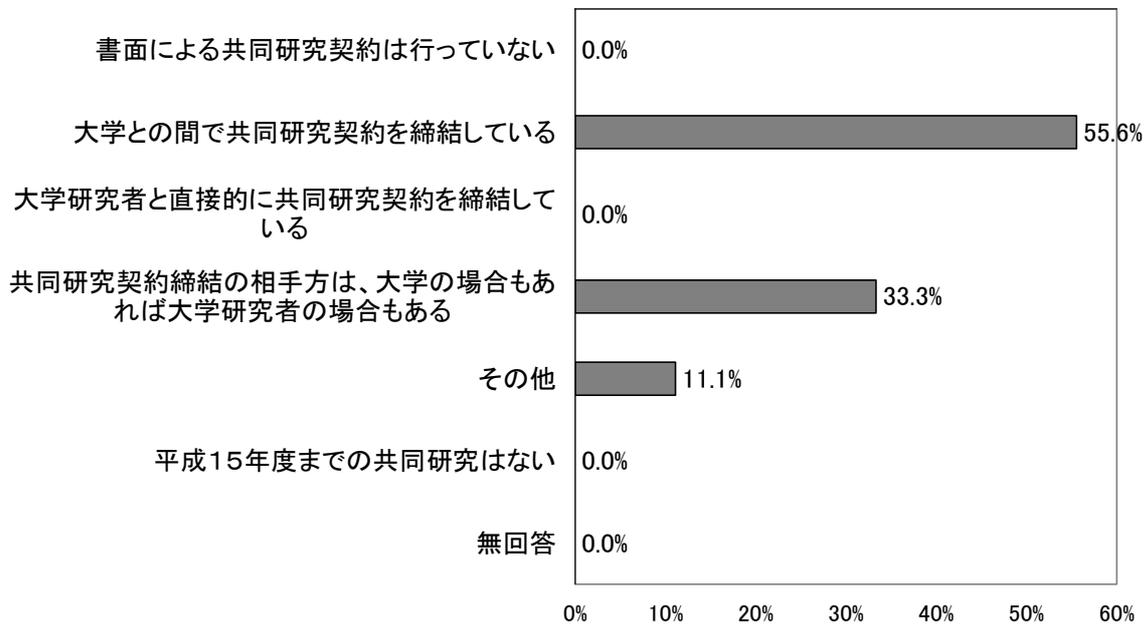
図表13(200件以上1000件未満／70社)



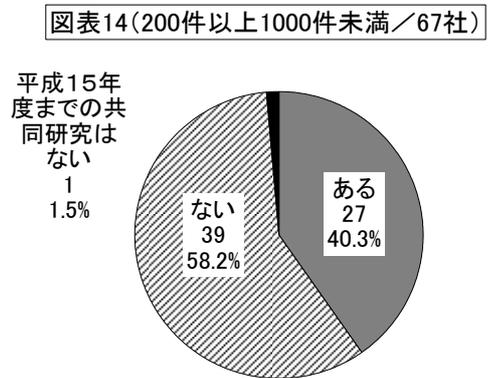
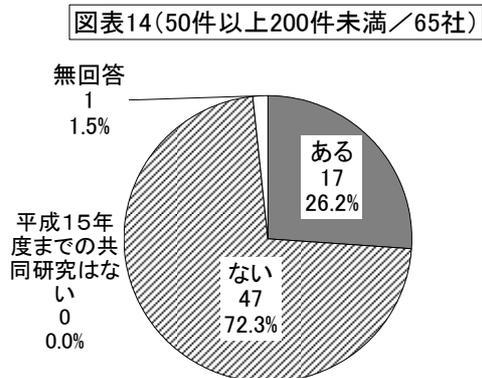
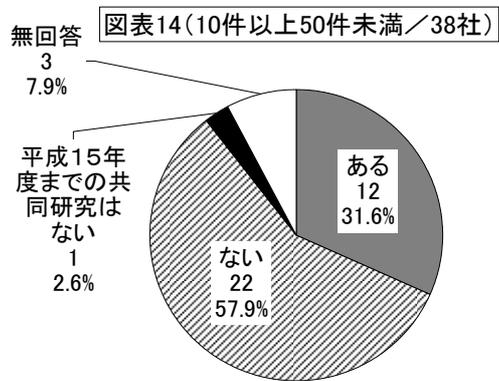
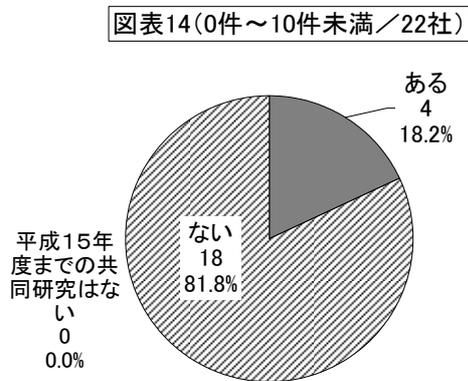
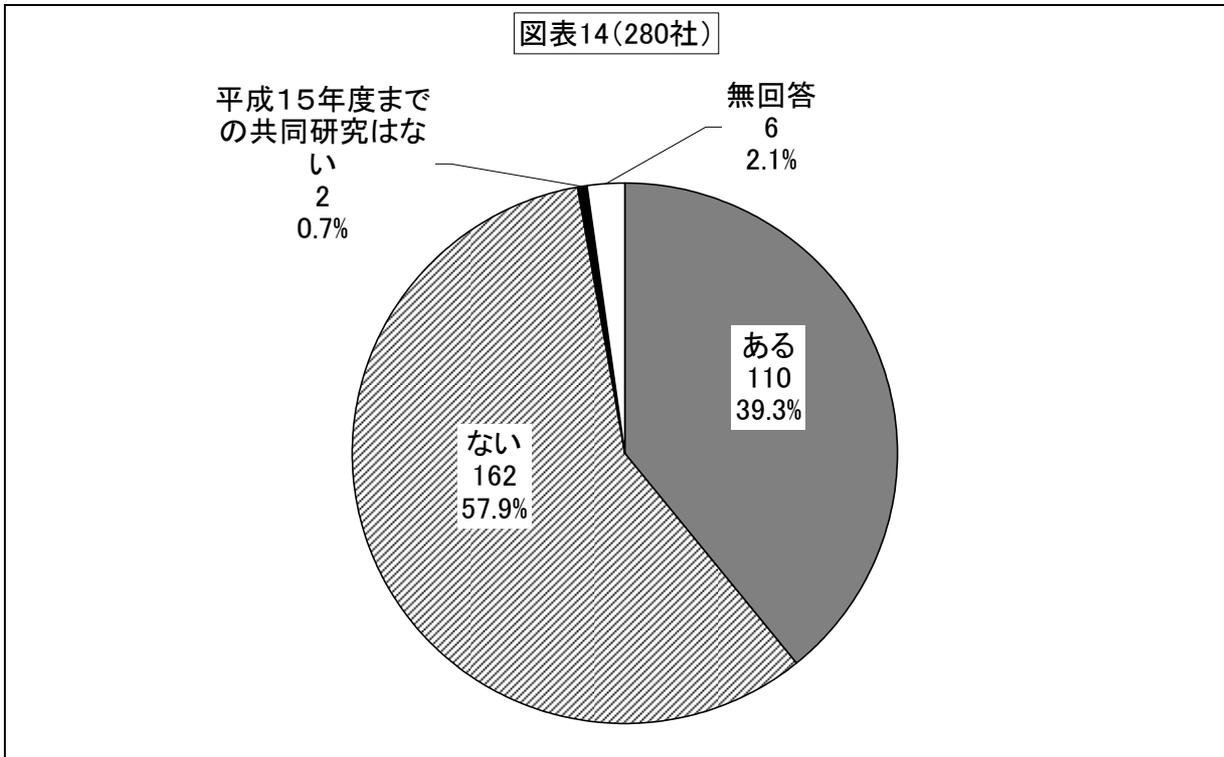
図表13(1000件以上10000件未満／67社)



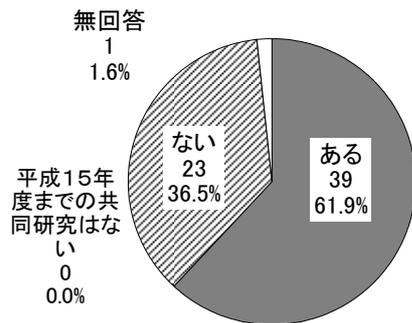
図表13(10000件以上／9社)



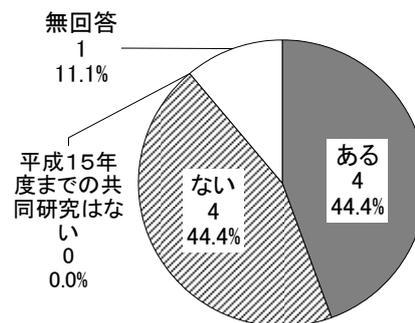
問 14) 平成15年度までの大学との共同研究契約で不満に感じた点はありますか？ ある場合はその内容も簡単にお答え下さい。



図表14(1000件以上10000件未満／63社)



図表14(10000件以上／9社)



問 14) 1. ある

[不満に感じた内容]

(1. 0件～10件未満)

- 学生が研究担当者になる場合が多く、進捗が遅くそのため研究テーマが制限される。
- 研究成果を実践するに至らない。または実践できる所まで落とし込めない点に不満がある。つまり目指すべき位置について、価値観の共有が困難な点に問題がある。
- 成果物の著作権。
- 大学は研究が主目的であり、企業は事業化が主目的である。

(2. 10件以上 50件未満)

- 対等とは言えない。
- 共同研究以外での間違っただけの提案等してくる場合がある。
- 研究の方向性の相違。
- おそい。他社に情報がもれる。
- 特許権の帰属の件。
- 特許出願手続き、費用負担が民間側となるケース多かった。
- 担当教員が研究本位で“企業ニーズ”と合わない。研究開発の工程が学生のサイクルに左右されてスピードに劣る。
- 大学側は学生が実験しレポート作成を担当するが、時間がかかりすぎる。
- 基礎技術の製品化段階における情報が乏しい。
- 進捗度が思ったようにいかない。
- 契約プロセスの効率化。

(3. 50件以上 200未満)

- 実用性、コスト意識に欠ける。
- 得られた成果についての権利の実施条件。
- 成果が出るまで時間がかかりすぎる。

- 契約内容が一方的な定型書式となっている。
- スピードが遅い。
- 形式が決まっており、実状にあわせた変更ができない。
- 大学のルールの硬直性。契約の不平等。
- 実質的に納期が無い。
- 決裁の敏速化。
- 費用負担、実務負担、窓口担当者の実務知識・経験。
- スケジュールが遅れがちである。
- 教授が極めて無責任。
- 条件面での柔軟性がない。
- 企業の求めるスピードを満足できない。

(4. 200 件以上 1,000 件未満)

- 進捗度合が遅い。事業家に向けての意識度合が低い。
- 不実施保障。
- テーマの指向。
- 締結までに時間がかかる。締結後でないと特許出願が出来ないとのことで出願が大幅に遅れた。
- 実用化に結びつきにくかった。
- 交渉による妥協の余地が極めて少ない。
- 契約内容に変更が許されなかった点。
- 内容が文章的に旧態依然としてわかりにくい。又、優先的实施権等法的にも現実的にも理解困難な言葉が使われている。
- 知的財産権の帰属に関して、文部科学省時代は一方的に大学側への帰属契約であった。
- 出願費用を企業側が負担している。
- 大学側は「研究」に重点を置くが企業としては早く成果(利益もしくは売上)を出したい。
- 成果の実施。
- 文部科学省の契約書参考例(ひながた)利用が多く契約時の審議調整にかなり大学側と折衝を行うこととなり、もっと実情に沿った契約書案の提示を希望したい。
- 定型であり変更がきかない。
- 大学に有利。
- 研究のスピードが遅い。
- 契約条件確定に至るまでの交渉において、特別な根拠がなく大学仕様の契約書の文言にこだわるこ
とが多く、修正までに時間がかかる。
- 煩雑な手続き、一方的な契約条件実用化に向けたプロセスが見えない。
- 成果の帰属が大学側に全て帰属するとしている場合がある。一般管理費(率)が高いケースもある。
- 成果が少ない。
- 契約の変更がきかない。
- 成果としての知的所有権の優先的实施条項による実施の制約。

- 権利の持分と費用の応分負担が整合しない。
- 秘密保持機関、研究成果の取扱い。
- スピード感覚のズレ。
- 「定形だから変更できない」と言われ、実質的な契約交渉ができなかった(当社要望を受け入れてもらえなかった)経験がある。

(5. 1,000 件以上 10,000 件未満)

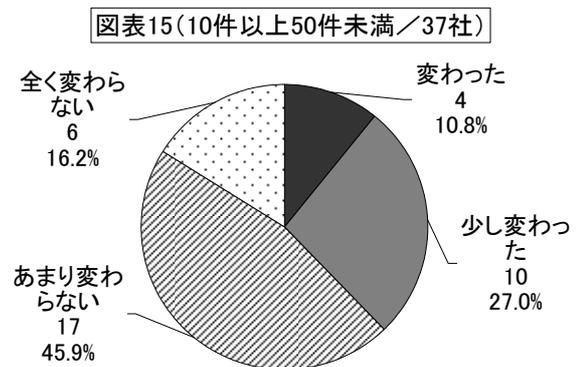
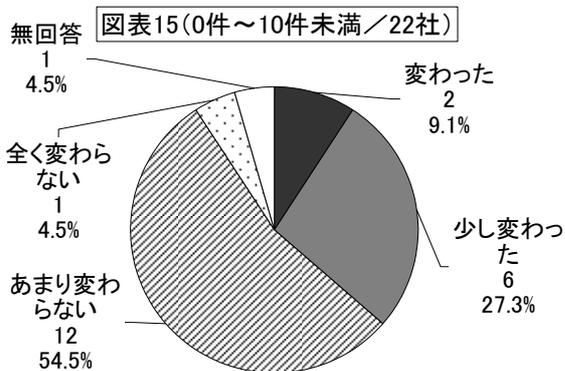
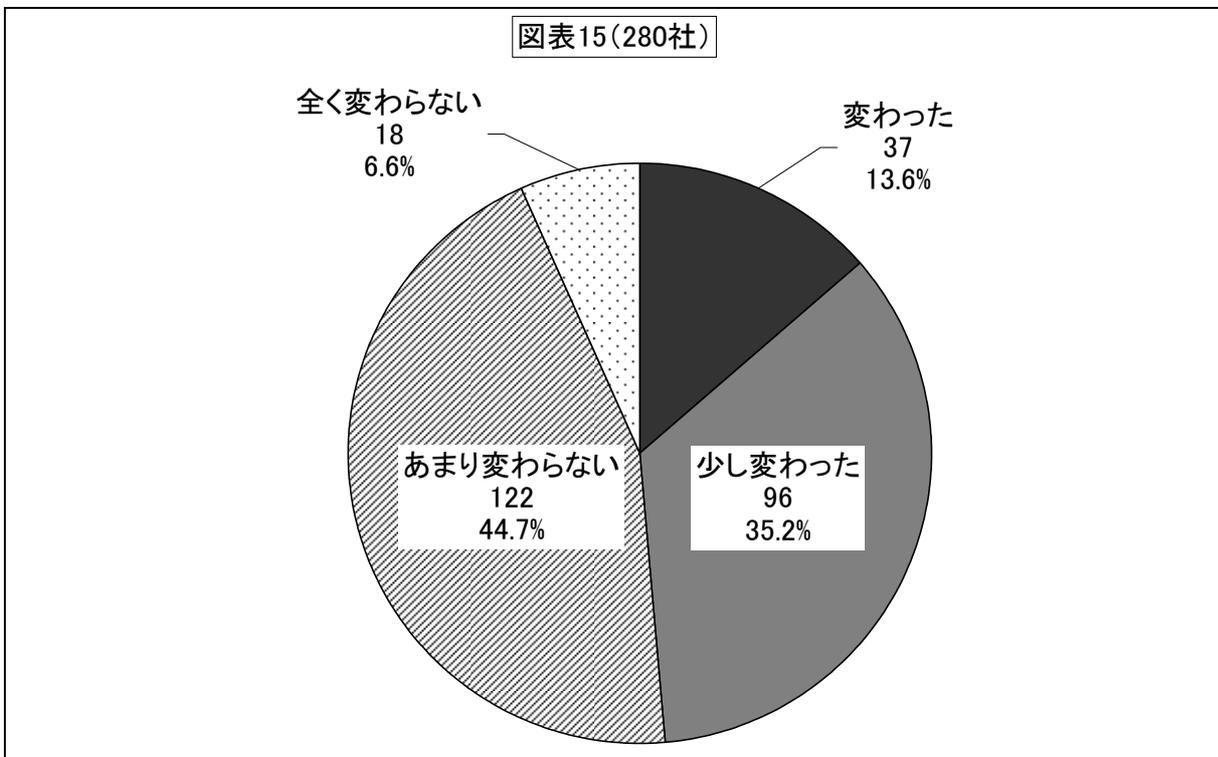
- 費用を銀行振込できなかった。
- 交渉の余地が小さい。
- 対価について。
- 契約内容に融通性がない。
- 研究成果レベル。
- 各大学で対応が一律となっていないのではないかと感じたことがあります。
- 実施条件、事務手続の遅さ。
- 個別の事情に対する自由度がない。
- 成果の発表、成果の取扱い。
- あまり積極的でない。
- 契約に時間がかかる。交渉の量の割に遅いことが問題。
- 共研なのに大学の単独出願されそうになった。期間終了後にも研究費の拠出を求められた。
- 研究室、院生のテーマとして取り上げず単に散発的な指導で共同研究費に見合わない例がある
- 権利の帰属、使用権に関する取扱いの知識認識が低い。
- 契約条項の修正協議が極めて困難
- 大学が知財について知識が少なすぎる
- 目標研究成果に対する研究開発費用の関係で企業側と大学側に少なからずイメージ差がある。
- ”不実施補償”、”共有特許等の出願から一定期間後の第三者へのフリーライセンス”の規定・条件変更柔軟に対応いただけなかったこと。
- 企業活動に対するバランス感覚が異なる。
- 共有であっても実施料を要求されること。
- 不実施補償を要求される点。
- 知財に関する請手続きはメーカーまかせが多数であり、権利主張が過大なケースあり。
- 費用負担と権利帰属とのアンバランス等。
- 融通がきかない。
- 権利の帰属。
- 成果の取扱い。
- 共有の特許についての不実施補償要求。
- 特許の扱いや秘密保持について。
- 不実施補償のとり扱い。
- 不実施補償、第三者への譲渡の条件。

- 国立大学との契約において修正が認められず一方的であった。
- 国立大学の場合、ヒナ型があり契約内容を変更できなかった。手続きが煩雑であった。(共同出願のとき、処分が難しい)

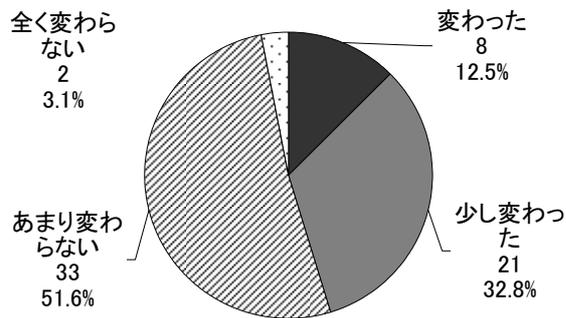
(6. 10,000 件以上)

- 硬直的な内容で、交渉の余地がなかった。
- 契約内容の修正に一切応じない大学がある
- 国立大学では、標準契約の変更になかなか応じてもらえなかった。

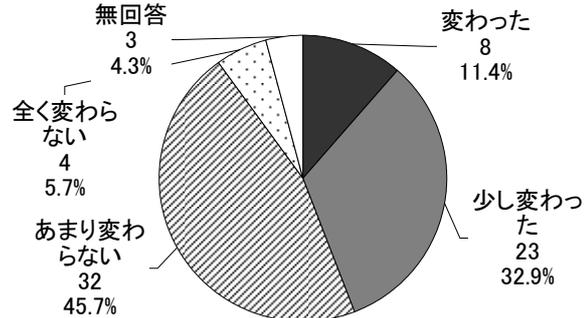
問 15) 国立大学の法人化前後で、大学との共同研究のあり方は変わりましたか？



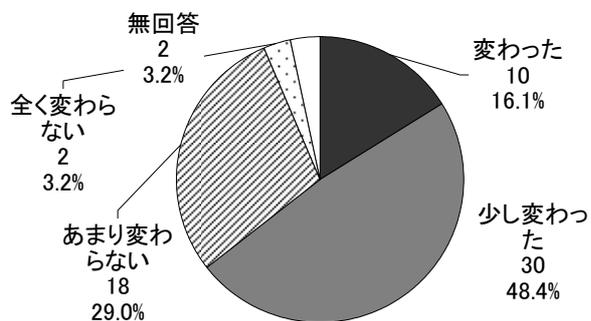
図表15(50件以上200件未満/64社)



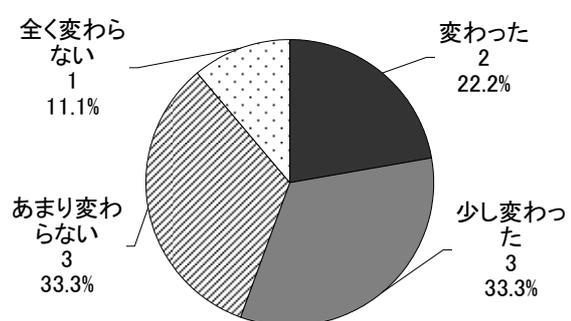
図表15(200件以上1000件未満/70社)



図表15(1000件以上10000件未満/62社)



図表15(10000件以上/9社)



問 16) 問15)の質問で「1. 変わった 2. 少し変わった」に○をつけられた方にお聞きます。
大学との共同研究のあり方でどのような点が変わりましたか？

(1. 0件～10件未満)

- 大学からの積極性が向上した。
- 教官と直接ではなく、TLO 経由となることが増えました。
- 地域貢献の姿勢がより鮮明となり、事務手続きや意思決定のスピードが速くなった。
- 特許の扱い。
- 共同研究のモチベーションが積極的になった。
- 大学が意識的に企業と係りを持つようになっているように感じられる。
- 契約相手が NPO 法人となったり、書類整備が簡略化された。

(2. 10件以上 50件未満)

- 研究終了後のロイヤリティの話が前面に出てくるようになった。
- 積極的アプローチ 研究施設の利用開放。
- 特定の先生のみならず、少しずつ大学全体が、真剣に社会貢献を考えるようになった。反面、知の探求への取り組み(評価)へは疑問が残る。
- 手続きに時間がかかりすぎる。先生との関係以外とのつながりから、ロイヤリティがどうなるか不安。

- 大学から研究内容の発表(シンポジウム)が増えた。
- 共同研究契約の内容の変更について柔軟になった。・大学独自の成果についての情報の提供や教授との交流の場が増えた。
- 特許出願手続き等が面倒になった。
- 共同研究に関して積極的に取組もうとされている
- メーカーに積極的なアプローチを感じる。
- とにかく通すセクションが増えた。例えばTLO、産学官共同研究センターなど窓口が増えた。そこを通して欲しい要望が出ている。
- 研究期間が年度(4月～3月)にとられることが無くなった。
- 以前より積極的になった。
- 契約内容(各条文など)において、より細かくなったと思います。
- 大学側の積極的な姿勢の変化。
- 大学側が共同研究について積極的になってきた。

(3. 50件以上 200件未満)

- 対応が早くなったように感じる。
- 契約内容が具体化された 一般企業と同等な形になった。
- 大学が利益や特許出願を意識するようになり、企業同士の共同研究に近づいてきた。
- 細かくなった。手続き面、関与する人(組織)、契約文の内容すべてにおいて、細かくなった。
- 奨学寄附金が廃止され、寄付金に総括された。
- 教授や助手の方が、より積極的に共同研究に取り組みられるようになり、成果が早く得られるように感じている。
- 大学側の権利意識が強くなった。
- 法人化前まではほとんど大学研究者との契約であったこと。それにより、当社単独での特許出願がほとんどであった。法人化後は、出願人に大学法人が入ってくる。また、大学研究者が発明補償についての確認にくるようになった。
- 特許に対する考え方が前向きになった。
- 大学の先生、特に旧国立大学の先生が産学共同研究に対して積極的になられたように思う。
- 研究成果、特に特許の取扱いについてより厳密になった。
- 契約に対する柔軟性が(大学によるが)少し出てきた。対価への意識。
- 大学教授との直接的契約が困難となり始めた。
- 大学側が共同研究について積極的になった。
- 研究成果の使用に制限が付けられた。但し、未だ成果を得る段階ではない。
- 大学の企業へのアプローチが積極的になった。大学の先生方のプレゼンテーションがわかりやすくなった。
- 知的財産権に対する知識が高まったと思料致します。
- 成果の取扱いについて詳細な取り決めをするようになった。
- 問 14 の問題点に関し、わずかに改善が認められた。

- より実用性を求められるようになった。
- 権利(特許など)や義務(守秘義務)について、今まで以上に意識し、協定書や覚書の文言に注意を払うようになった。
- 共同研究契約内容
- 知的財産権についての考え方等。
- 県の機関を通じて、技術(特許)のプレゼンテーションが有った。
- 発明の取扱いが変わった。共同出願の主管が研究者から大学に変わった。
- 研究室や人的交流が主目的となっている共同研究について今後は見直しが必要であろうとの考えに至っている。
- 大学サイドでの成果の権利化意識が高くなった。
- 研究成果の帰属意識が大きく変わった。
- スピードアップ 実用化が視野に入ってきた。

(4. 200 件以上 1,000 件未満)

- 大学からのアプローチが強くなったと思う。
- 産学官連携等に積極的になってきた 個人により異なるが、技術開発の事業化意識が高くなってきた。民に対するアプローチが近く感じられる。
- 契約窓口として TLO を考慮する。
- 研究者個人単位から、大学組織として取り組む様になった。
- 必ず共同研究契約を締結することとなったこと。特許出願について共願契約を締結することとなったこと。
- 成果の取扱いについて大学の知的財産部門との協議を行わねばならなくなった(契約締結時での条項の取決め及び成果が実際得られた時の帰属等)。
- TLO が窓口となり、成功報酬(ライセンス料等)の契約条項が厳密に議論されるようになり、企業側も成果を従来よりも意識するようになった。
- 契約締結に際し交渉の余地が生じた点 ・大学側から金銭要求が顕著になった点。
- 大学の提示する共同研究契約書が従来に比較し、企業に不利なものになった。
- 共同研究の成果としての知的財産権の帰属について、大学事務局と調整をさせて頂き、持ち分は折半ないしは協議の表現の契約内容へ修正した。ただし一部大学の事務局とは意見が合わなかった。(旧態の考え方に固執されている人もいる。法人化されたのであれば、契約の関係は対等であるべきと考える)
- 研究の成果の取扱いが、変わってきた。
- 論文・学会発表重視は変わらないが、特許出願の相対的位置づけが上がってきたと思う。
- 企業に対し、大学が積極的に共同研究を取組むようになった。
- ビジネスの意識が高まり、成果の帰属や発明の実施による実施料等につき、大学側の立場を強く主張するようになったと思われる。
- 成果の権利化に際し、大学側の権利主張が強くなった。
- 大学へのライセンス料など利益還元を強く要求されるケースが増えた。自社での特許等の成果独占

が一層難しくなった。

- 窓口が独立、もしくは名称が変更された。インターネットでの公開情報が豊富。
- 大学もビジネスとしての意識が生まれてきた。
- 特許等の成果の帰属。
- 大学の権利意識が高くなってきた。
- 研究の実用化への意識が強くなった。
- 特許についての取扱いに気を使うようになった。
- 契約が増加した。企業側からの意見を反映していただけるようになった。権利の持分。
- 研究成果の帰属に関して企業側の意向が少し取り入れられるようになった。(柔軟性が少し出てきた。)研究経費の前払い(支払い後でないとは研究スタートできない)でなくても良い(後払い)ケースがでてきたこと。
- 事務局(?)窓口のあり方→ほんとに必要なのか 直接、教授とやりとりした方が早い。
- 大学側の事務処理が迅速になったようである。共同研究成果(フィー、特許使用料)の配分に対する大学教員側のアレルギーが低下し、ビジネスモデルへの理解度が高まった。
- 大学の権利者意識が非常に強くなった。
- 大学により異なっていた共同研究契約書の内容が統一されつつある。
- 権利の帰属がより明確になったため、より基礎研究的なものに向うようになった。
- 契約における権利の活用、対価、実施料についての検討が厳しくなった。

(5. 1,000 件以上 10,000 件未満)

- 銀行振込できるようになった。
- 交渉により条件がフレキシブルになった。個人(教授)の契約はなくなってきた。
- 契約書の内容が詳細に記されるようになった。成果の取扱いが具体的に示されるようになった。等
- 表面的には知的財産ポリシーを明確にされ、変化が感じられます。但し、実際の手続きにおいて、先生が旧来の手続きを求められる場合が多いようです。(個人への帰属等)
- 契約締結の内容の確認を行った。
- 企業化可能なテーマに研究内容が変わった。いかに金を集めるかに必死の様子。権利についてシビアになった。
- 特許を含む成果の取扱いについて企業側につらいものになってきているように感じる。
- 権利意識が高くなった。(権利の帰属、実施料等)
- 知的等成果のとり扱いについてその時点での別途協議でなく、共研時に極力具体的に決めておくようにした。
- 大学側の知財意識が向上した。
- 成果である発明等の大学側の権利帰属が原則教官から原則大学に変更になったため、権利の重要性が増す中で契約先は大学とすることが不可避である。
- 共同研究の成果について大学側の権利意識が強くなったので、費用効果を従来よりもシビアにチェックして共同研究を遂行するか否かを判断している。
- 研究成果の帰属について教授個人より大学へ変更となったが実際にどのように運用されるのか注視

している。契約については不実施補償といわれる条項について対応を検討中。

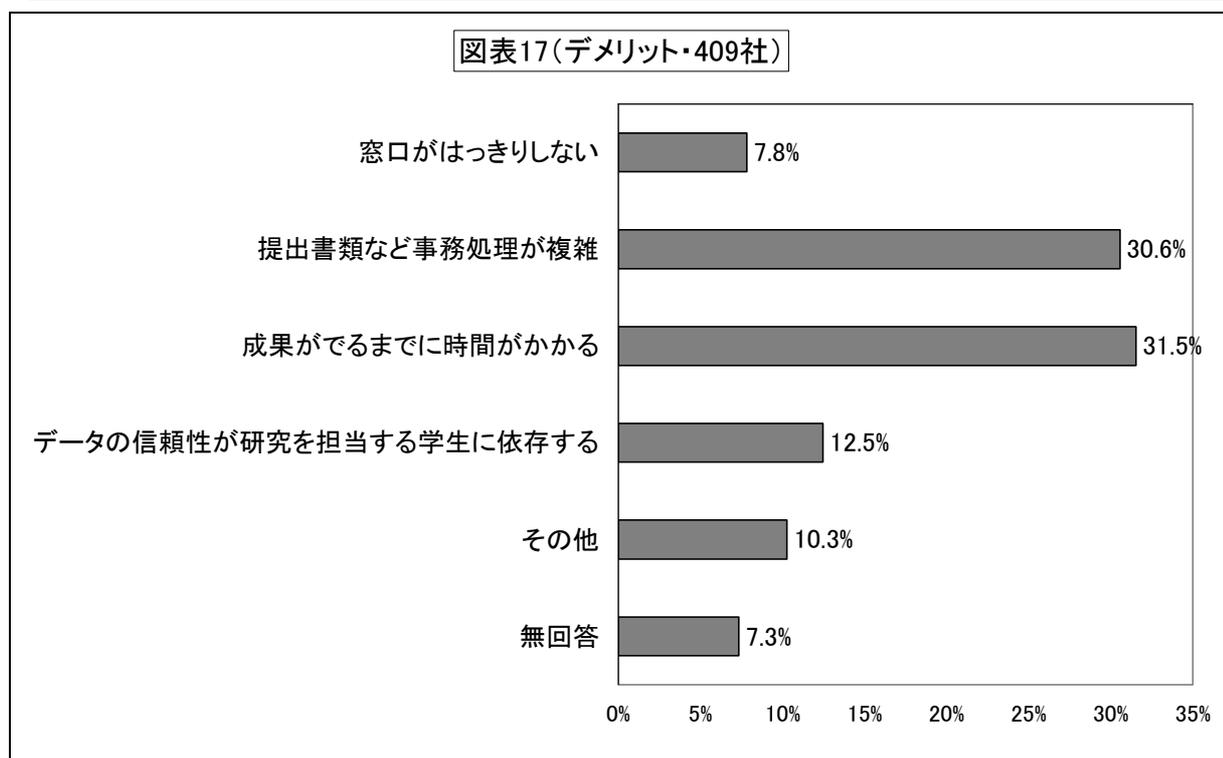
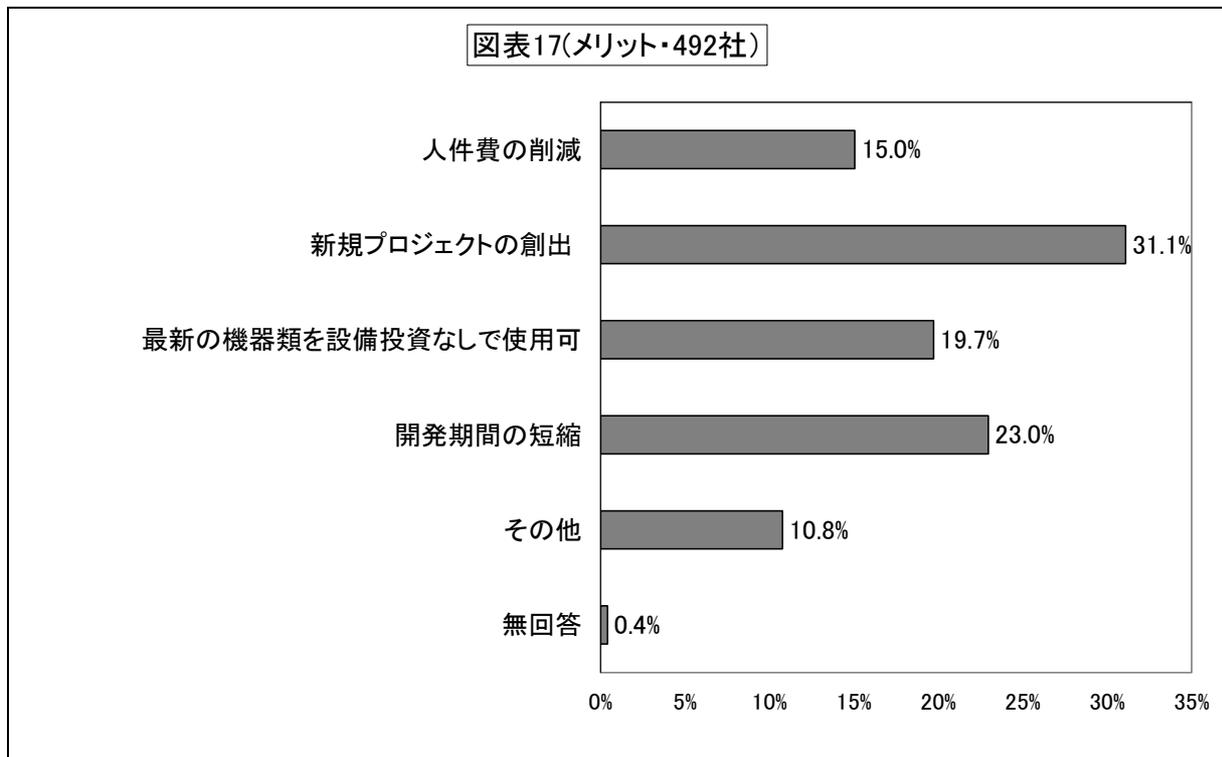
- 権利の帰属を明確にしておく必要がある。
- 基本的に大学が外部研究費の受入に熱心になっている。
- 知的財産関係の取り扱いについて。
- 大学研究者との直接契約ができなくなった。
- 特許に対する権利化意識の向上。不実施補償等の権利化後の権利に対しての対価の考え方。
- 契約内容が厳密になった。特に特許の取扱いについて。
- 基本的に特許は大学研究者でなく、大学帰属となった。共同出願特許が増えた。(従来、大学研究者は発明者に名を連ねるものの権利は譲渡してもらい企業のみ出願であった。)学内の審議に時間がかかる例も見受けられる。
- 知的財産権に関する権利所有、取扱い、開発費用等の認識が大学側の中で変わりつつある。
- 大学当局による一括管理化。成果帰属の明確化・明文化。
- 自社の契約書式を見直し、以後これをベースに契約させてもらっている。
- 特許出願時の共同発明者や権利の割合などの取扱い方法。
- 学問的研究から実用的研究へ方針が変化しつつある。
- 手続きに時間がかかりすぎる。
- 個人・企業間の契約が H15 以前は多かったのに対し H16 以後は大学組織(複数の先生方)－企業間の連携が増大中。
- 文科省の契約書ヒナ型を押しつけられて大学側では全く変更の可否の対応ができず困る大学が多々ある。(TLO 等がない場合)
- 大学側の契約締結のプロセスと内容が各大学により以前よりも差異が出てきた。
- 大学の知財重視の姿勢が前面に出てきた。そのための大学側の組織や研究体制が変わり契約内容にも変化が出てきている。
- 成果の取扱いが厳しくなった。
- 研究成果を事業に結び付けることに対して積極的になってきた。
- 従来は奨学寄附金扱いで成果を柔軟に取り決めていたが、法人化後は、共同開発契約で成果を明確に取り決めるようになった。この共同開発契約の調整に時間を要し、研究開始までの手続きにかかる時間の長期化傾向に変わった。
- 知財が研究者個人、国有から大学所有になったことから窓口等が一本化された。やりやすくなった。
- 国立大学において各大学に契約内容に変化が生じ、契約交渉も出来るようになった。しかし、一方で企業側に対し過大な要求も多く見られ、契約交渉が難航することが多い。
- 大学法人側の実用化となる研究の取組み姿勢が感じられる。
- 大学としてのアウトプットが製品に近くなった。研究成果の活用(ライセンス等)を意識した契約条件を表明してきた。
- TLO を通すケースがでてきた。直接大学研究者と契約することができなくなった。

(6. 10,000 件以上)

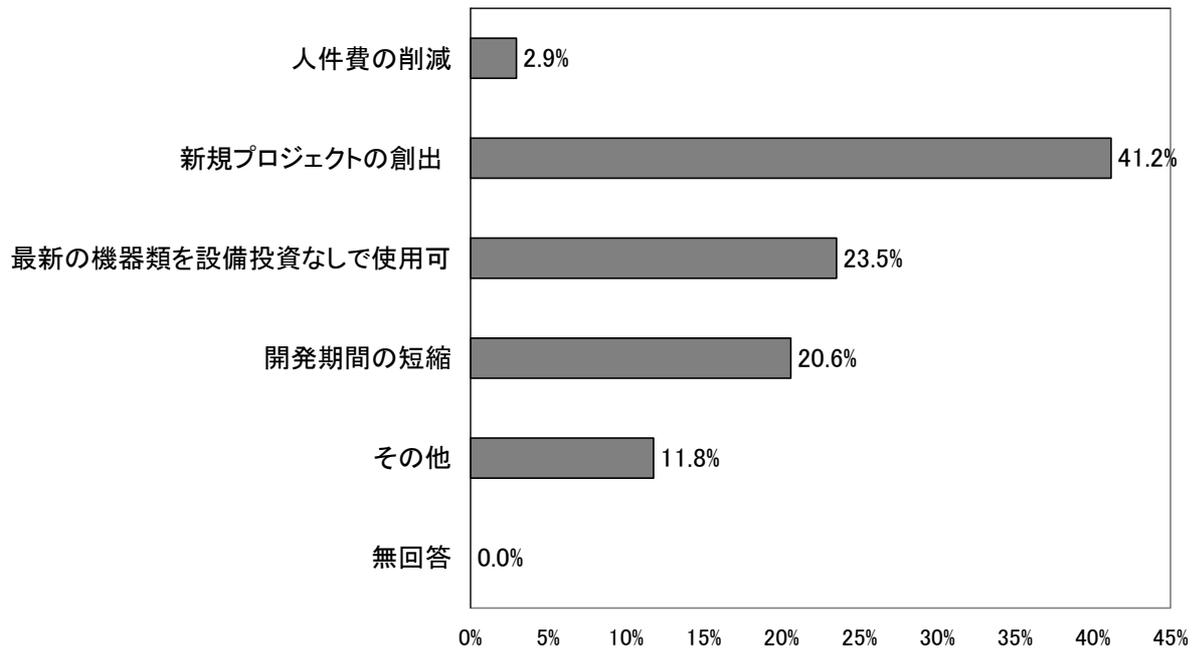
- 契約窓口が不明りょうになった。

- 間接費を平均で30%とられるようになった。教官の発明が個人帰属とならない大学が増えた。
- 包括連携による組織間の連携の枠組みが動き、その下で共同研究を行うケースが増えました。
- ①契約条文の交渉に柔軟性が見られる。②研究プロジェクトのマイルストーンの明確化とパートナーシップの強化への姿勢が見られる。

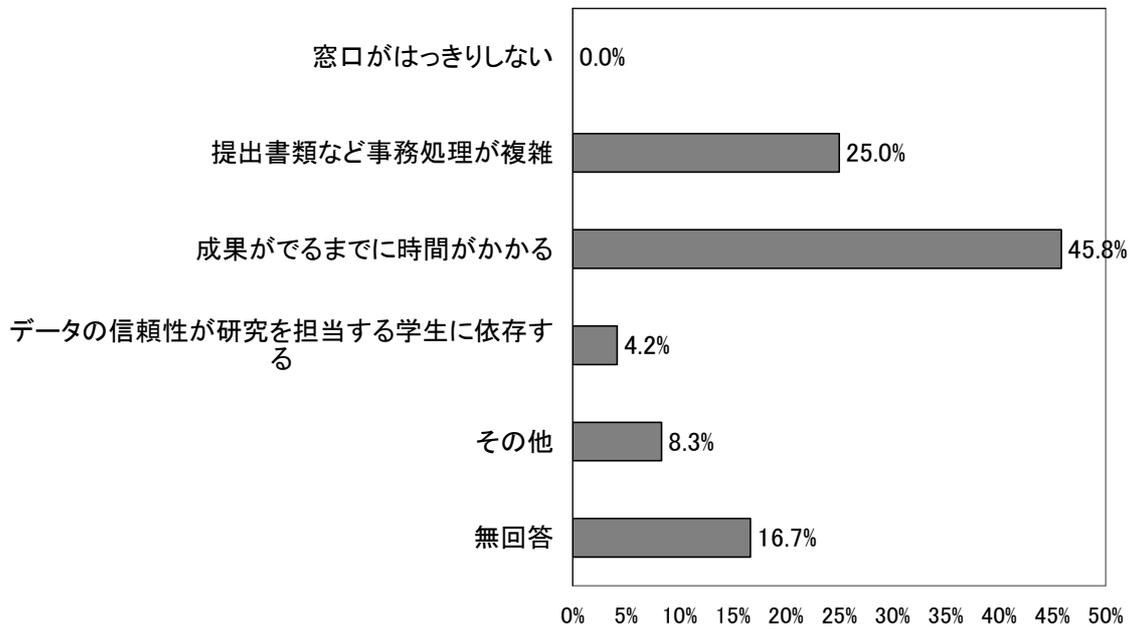
問 17) 大学と共同研究する場合、どのようなところにメリット、デメリットを感じますか？(複数回答可)



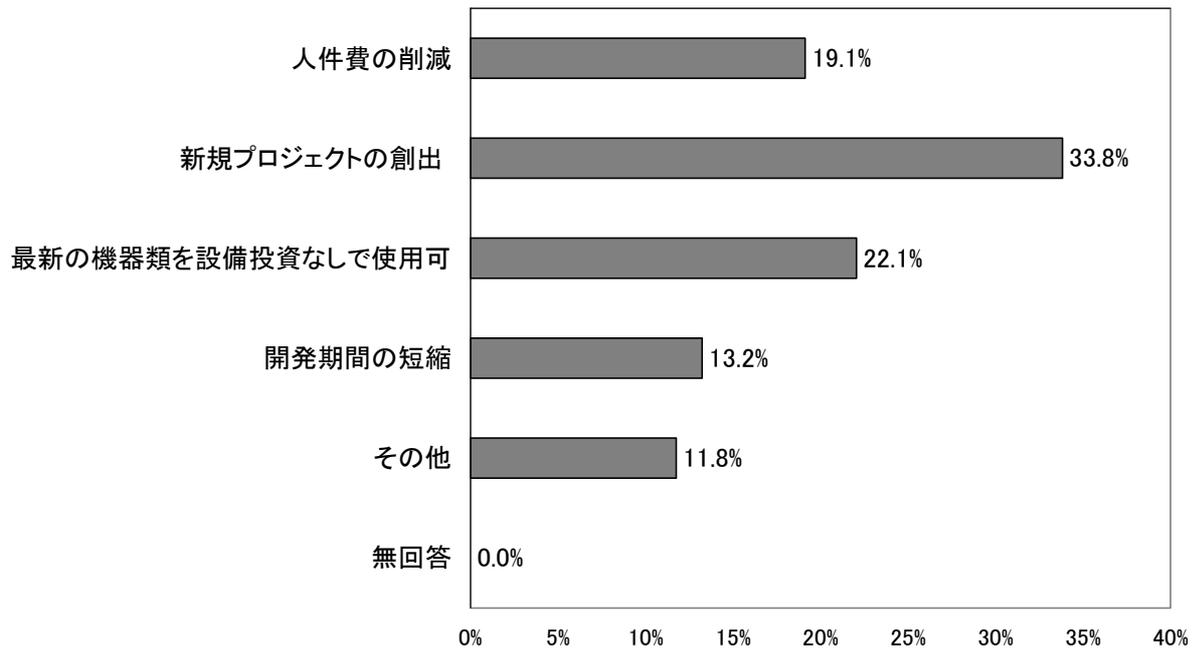
図表17(メリット／0件～10件未満／34社)



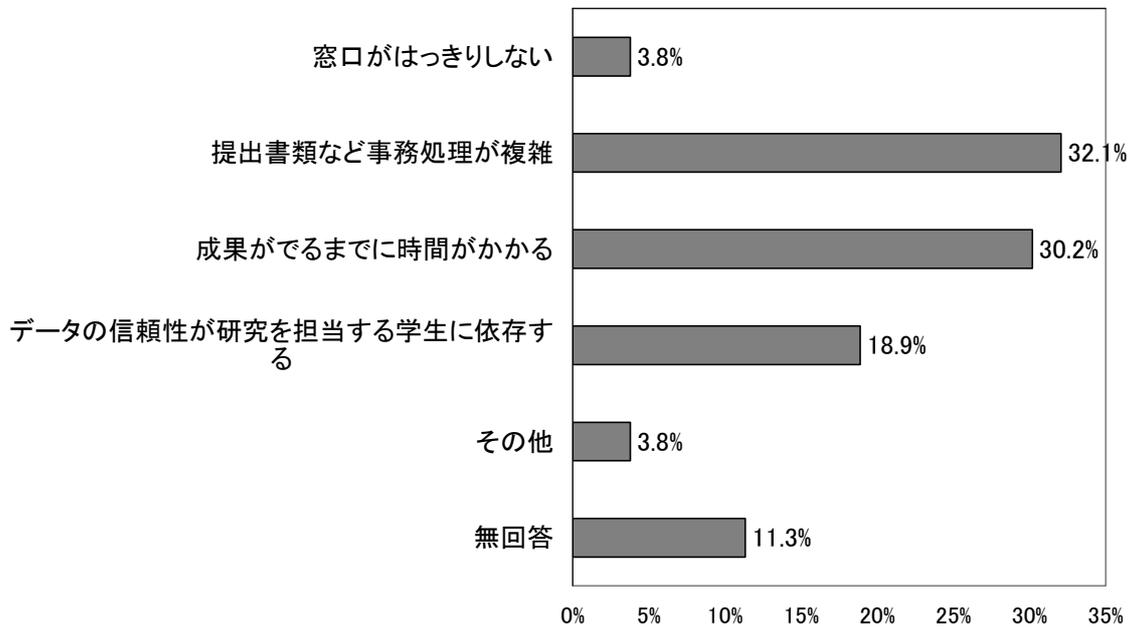
図表17(デメリット／0件～10件未満／24社)



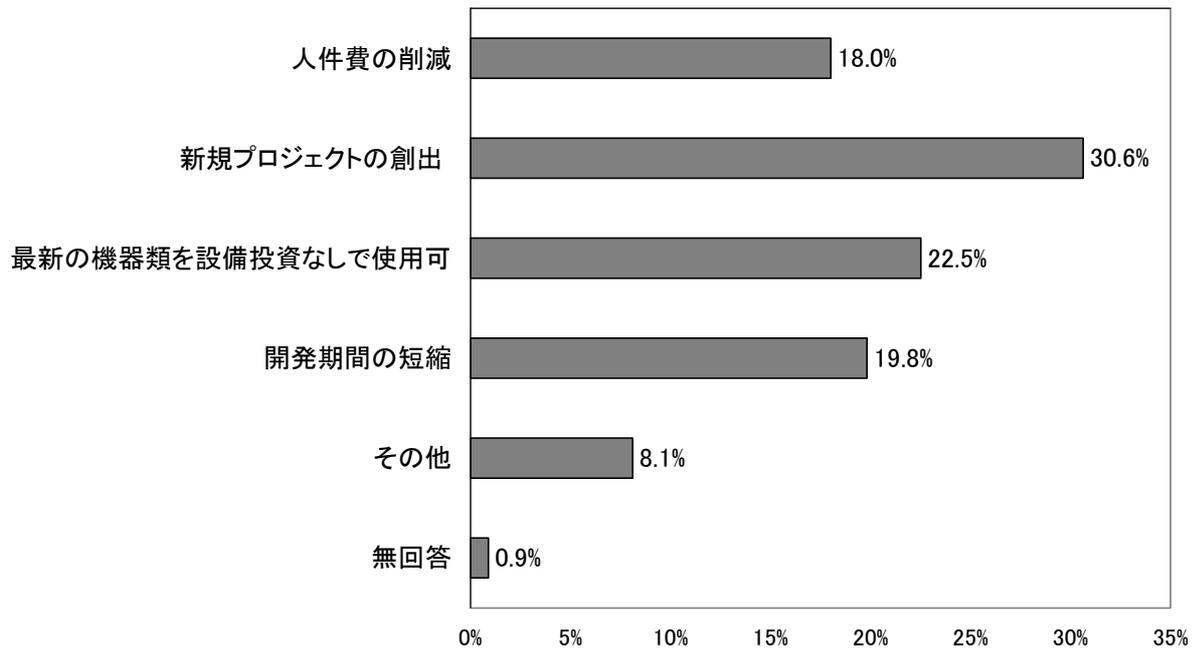
図表17(メリット／10件以上50件未満／68社)



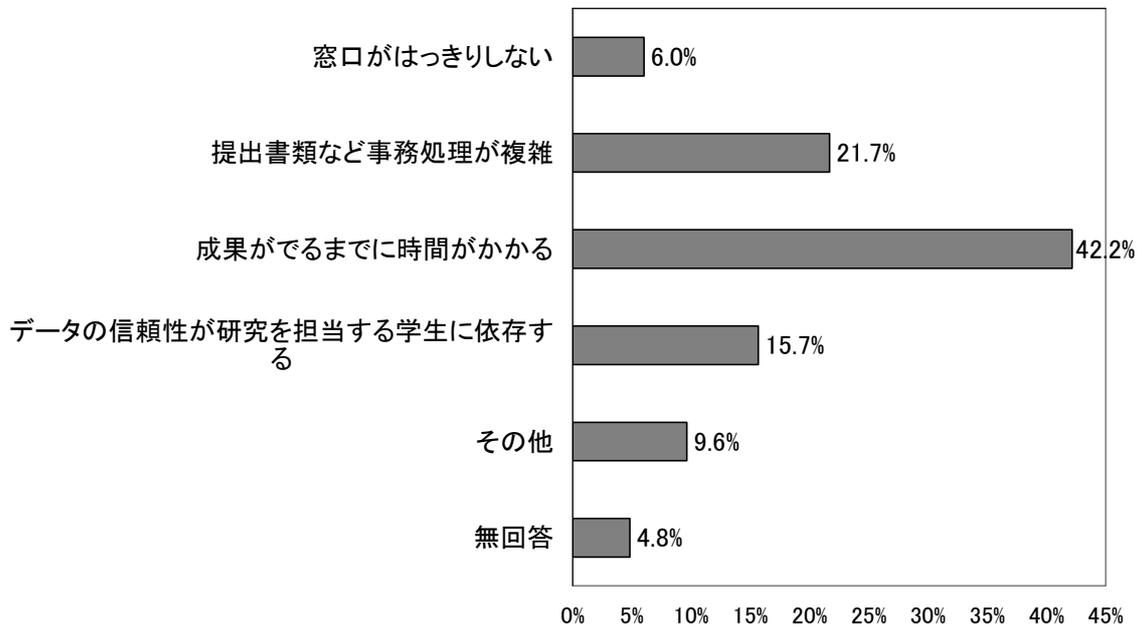
図表17(デメリット／10件以上50件未満／53社)



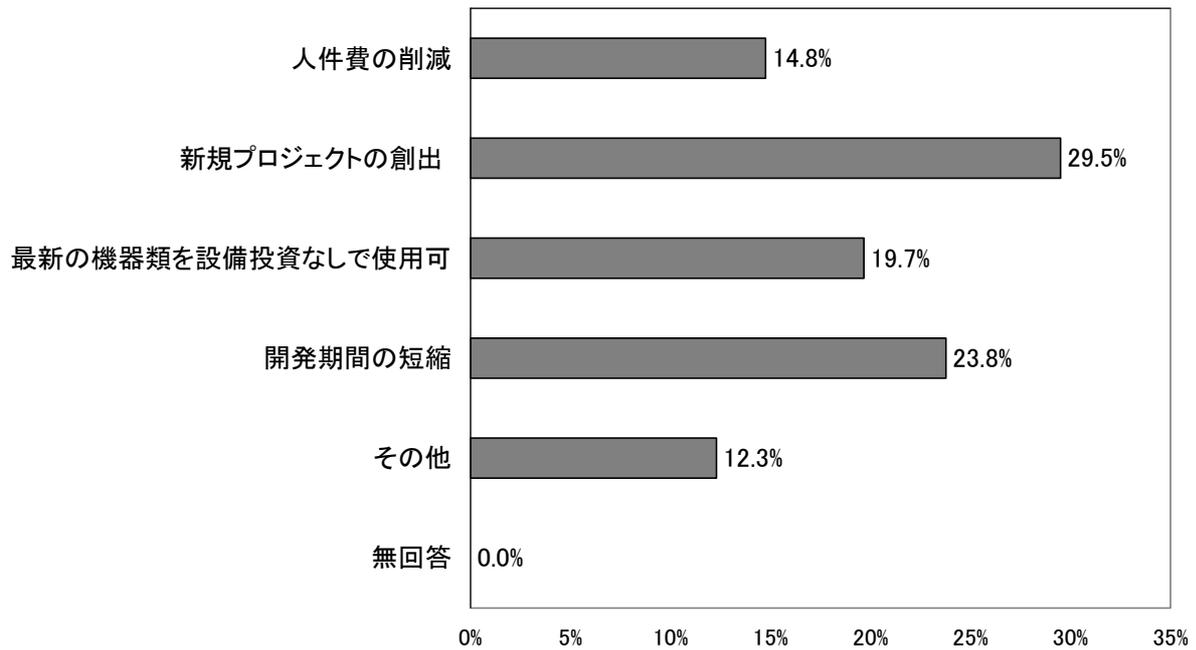
図表17(メリット／50件以上200件未満／111社)



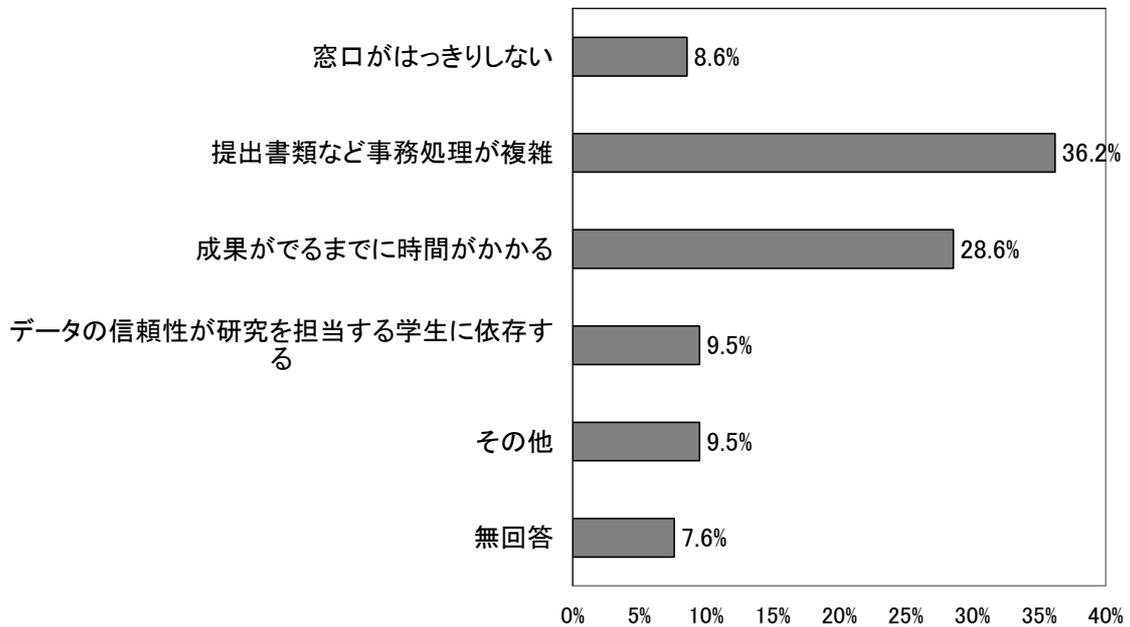
図表17(デメリット／50件以上200件未満／83社)



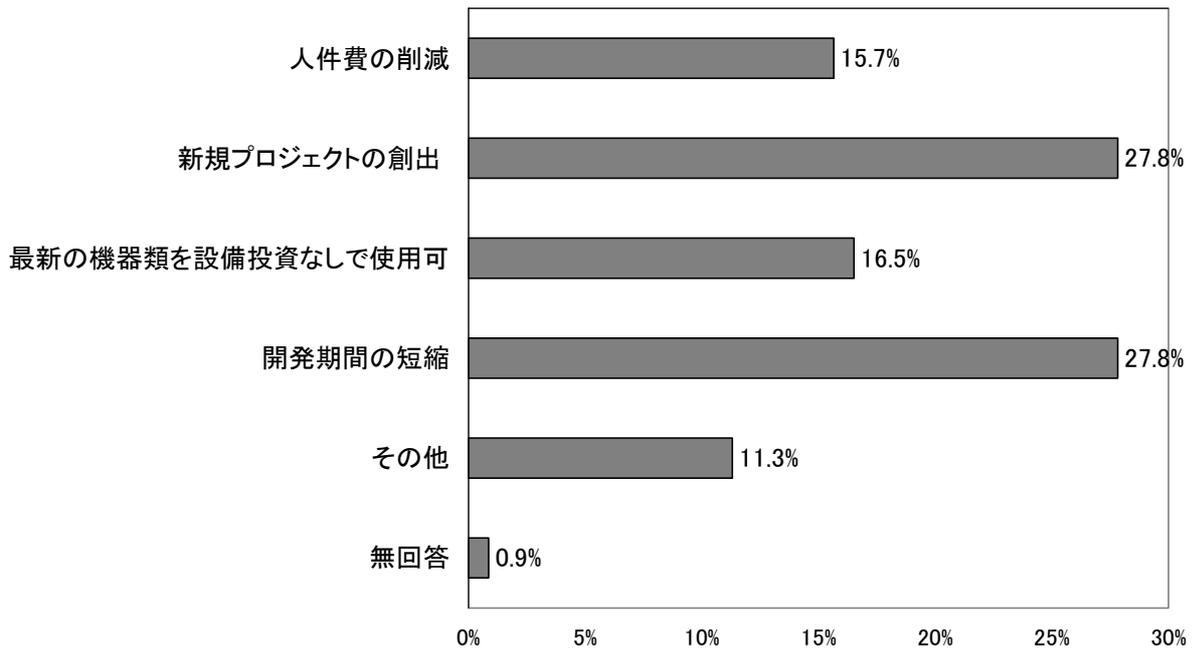
図表17(メリット／200件以上1000件未満／122社)



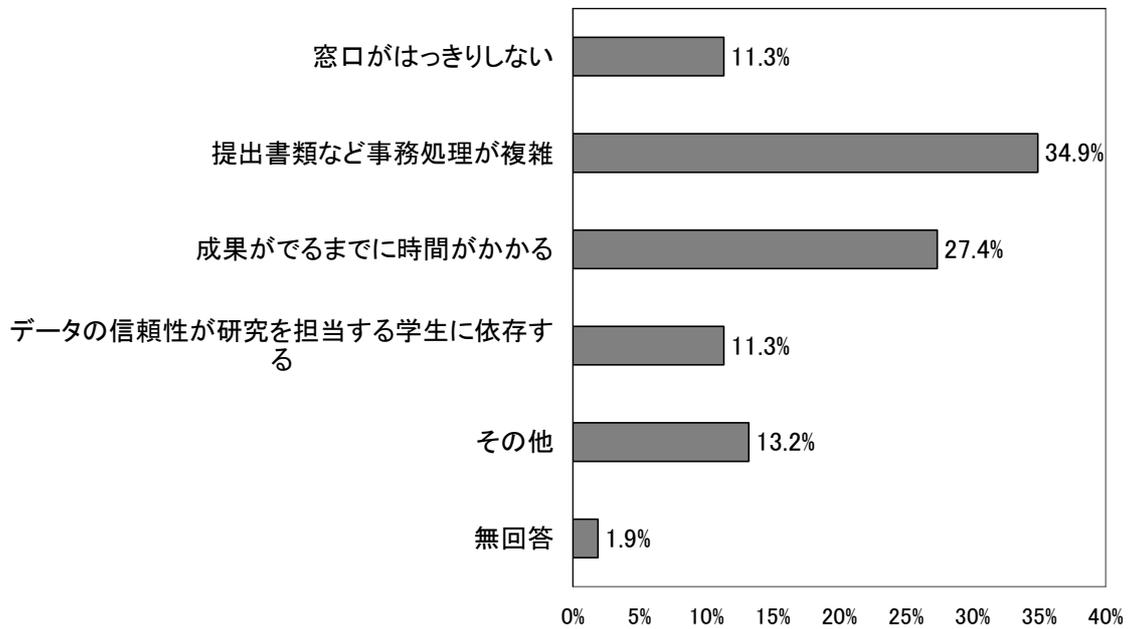
図表17(デメリット／200件以上1000件未満／105社)



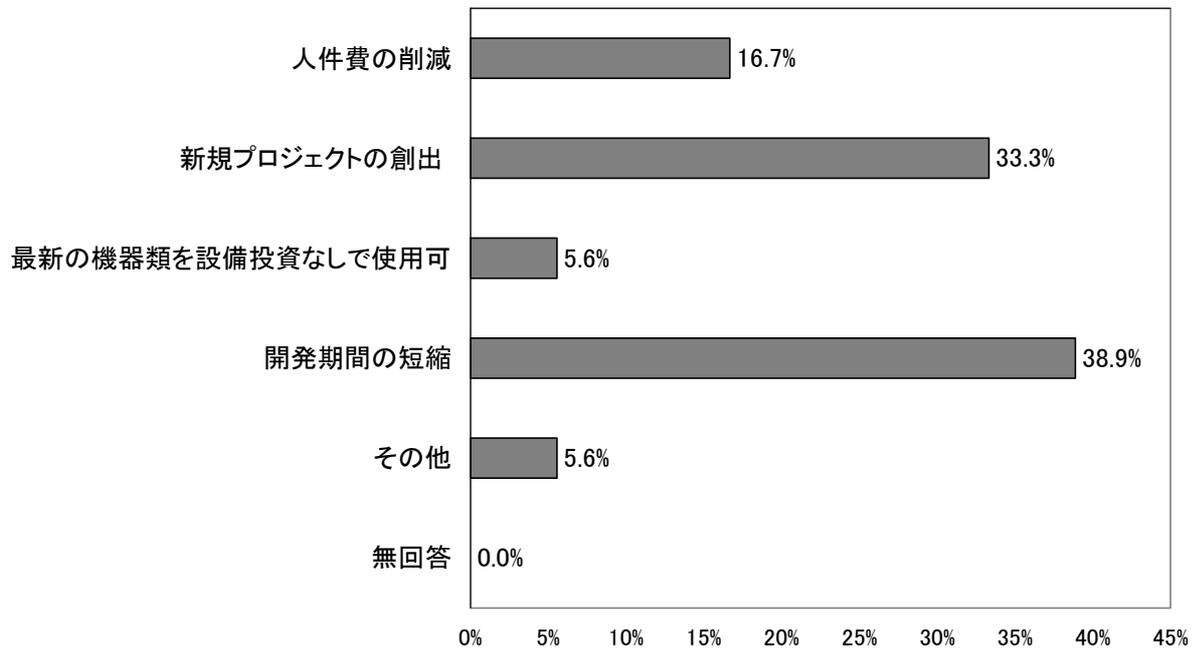
図表17(メリット／1000件以上10000件未満／115社)



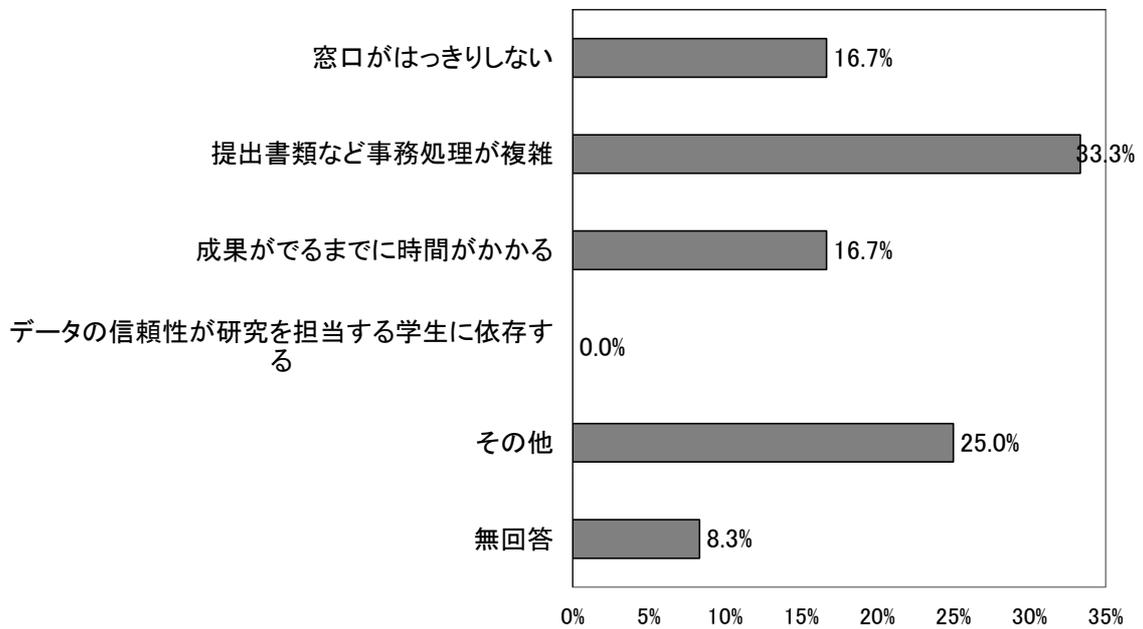
図表17(デメリット／1000件以上10000件未満／106社)



図表17(メリット／10000件以上／18社)



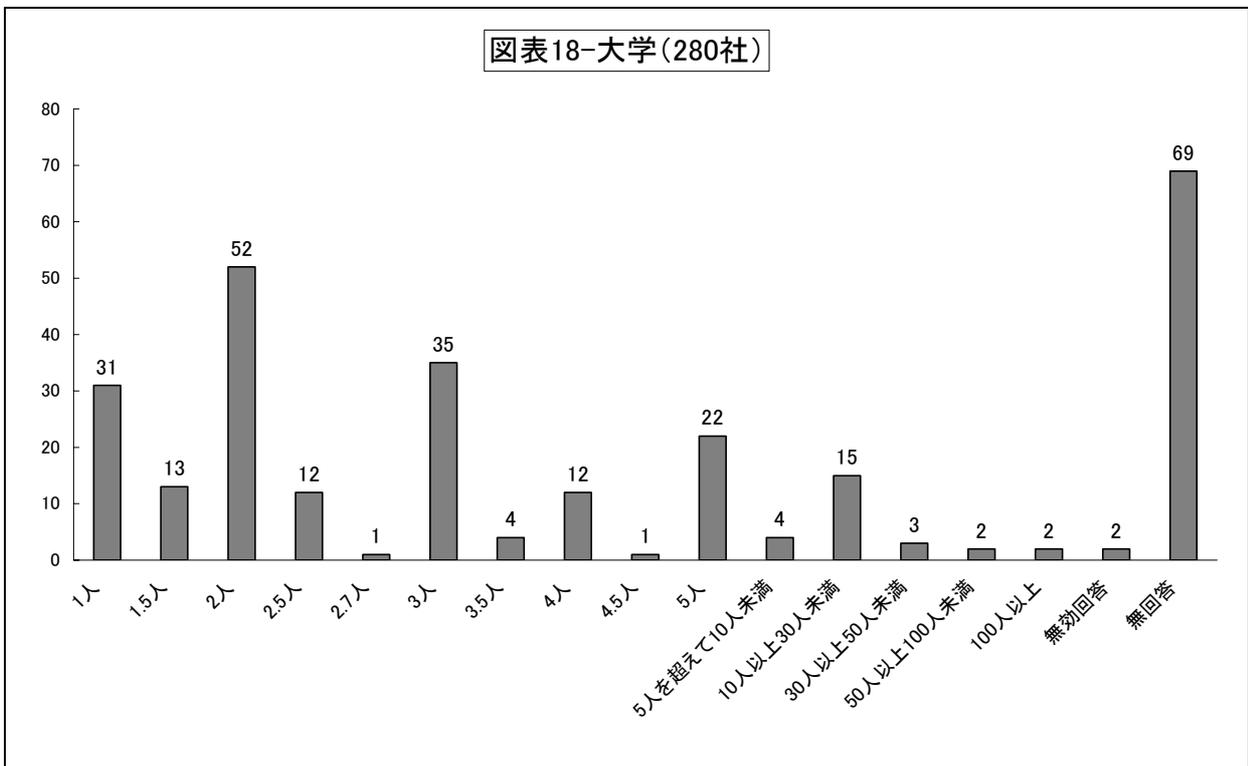
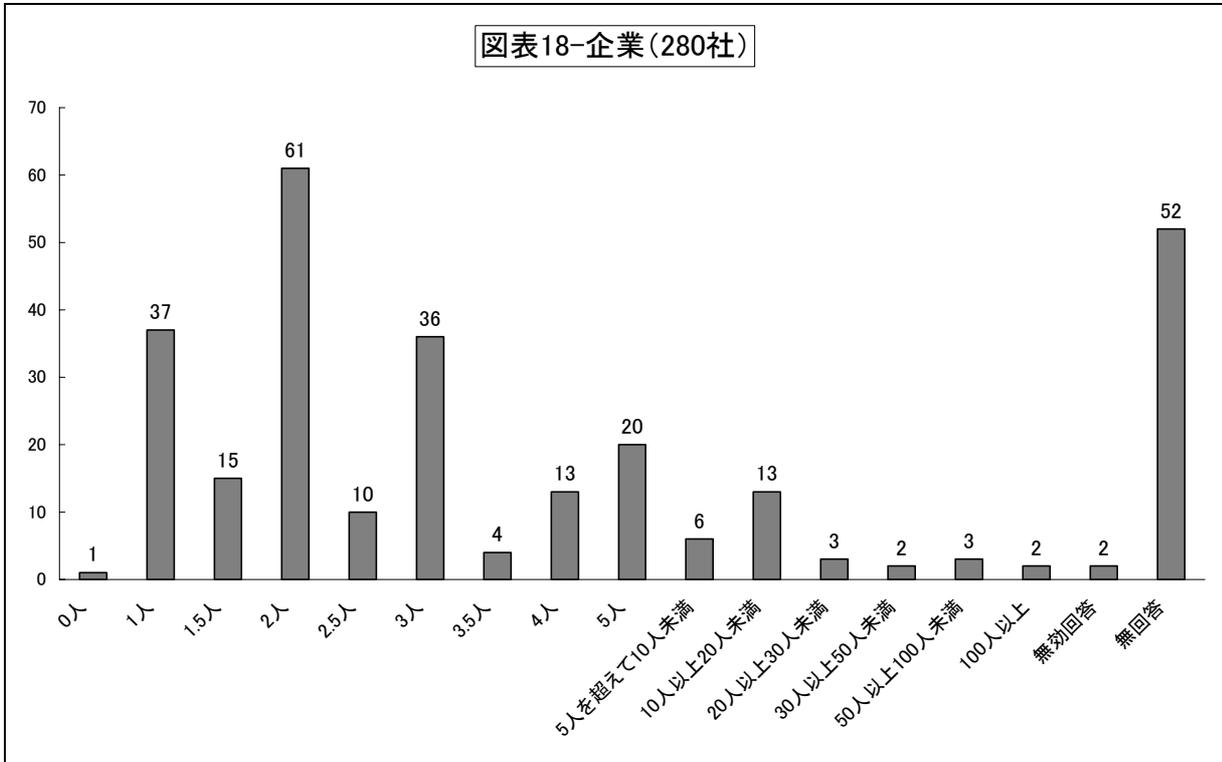
図表17(デメリット／10000件以上／12社)



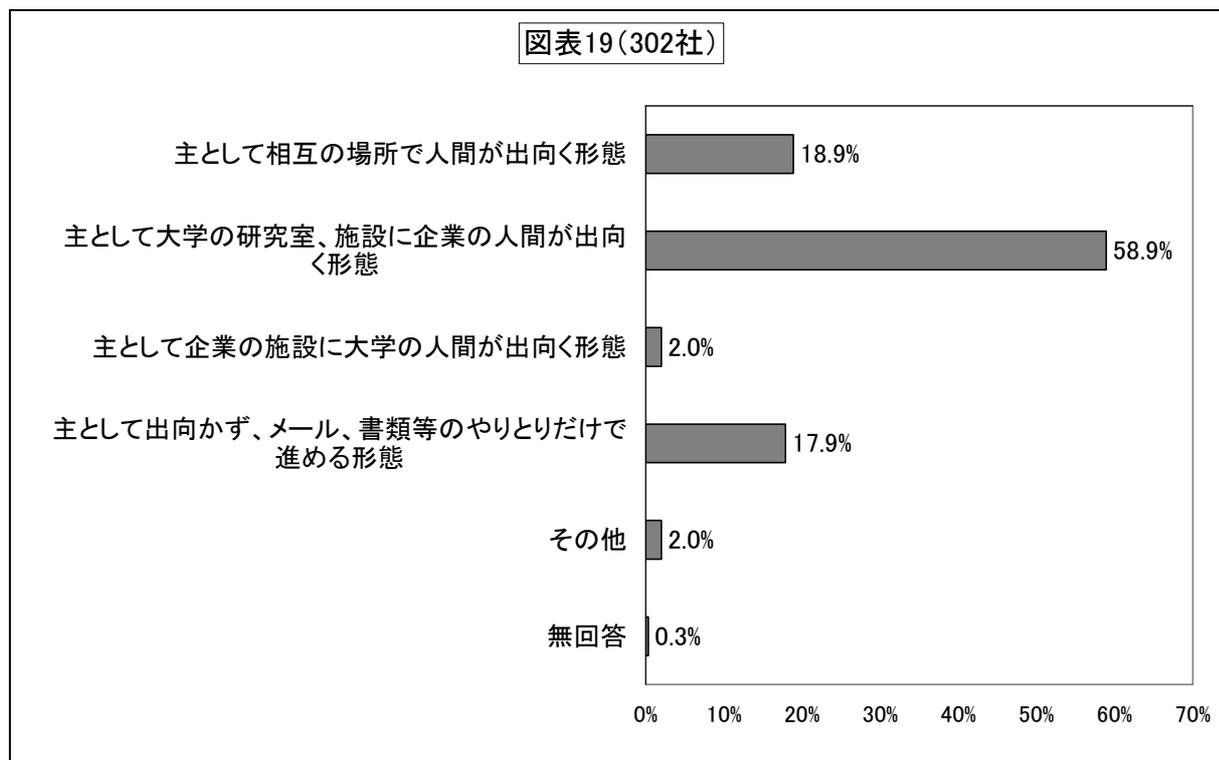
問 18) 共同研究において、投下人員は企業と大学それぞれおおよそどのくらいですか？

* 企業()人

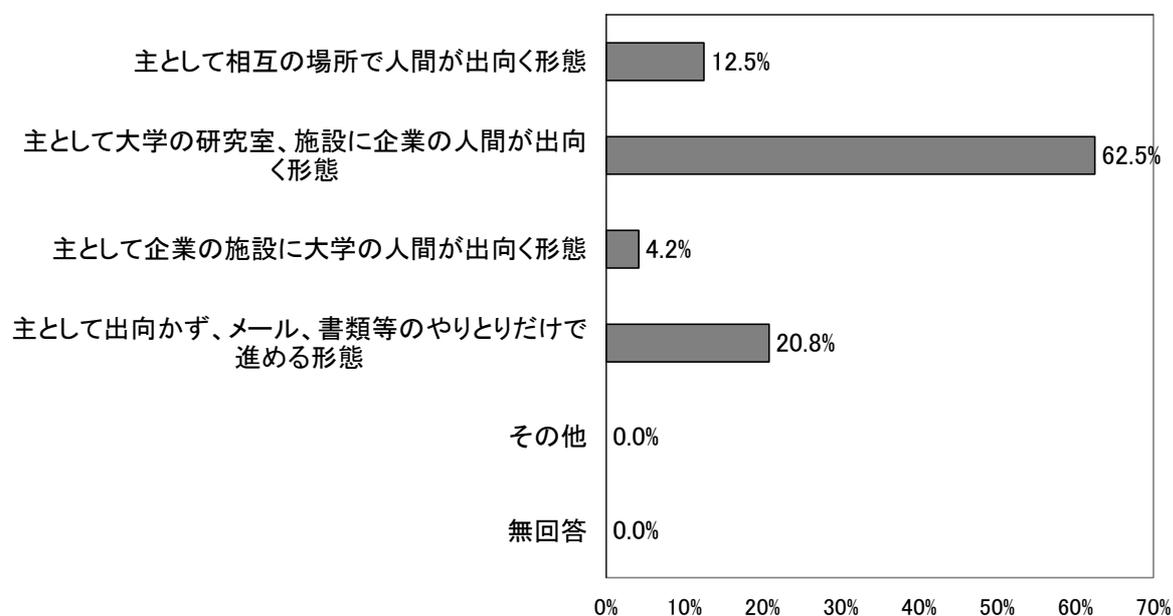
* 大学()人



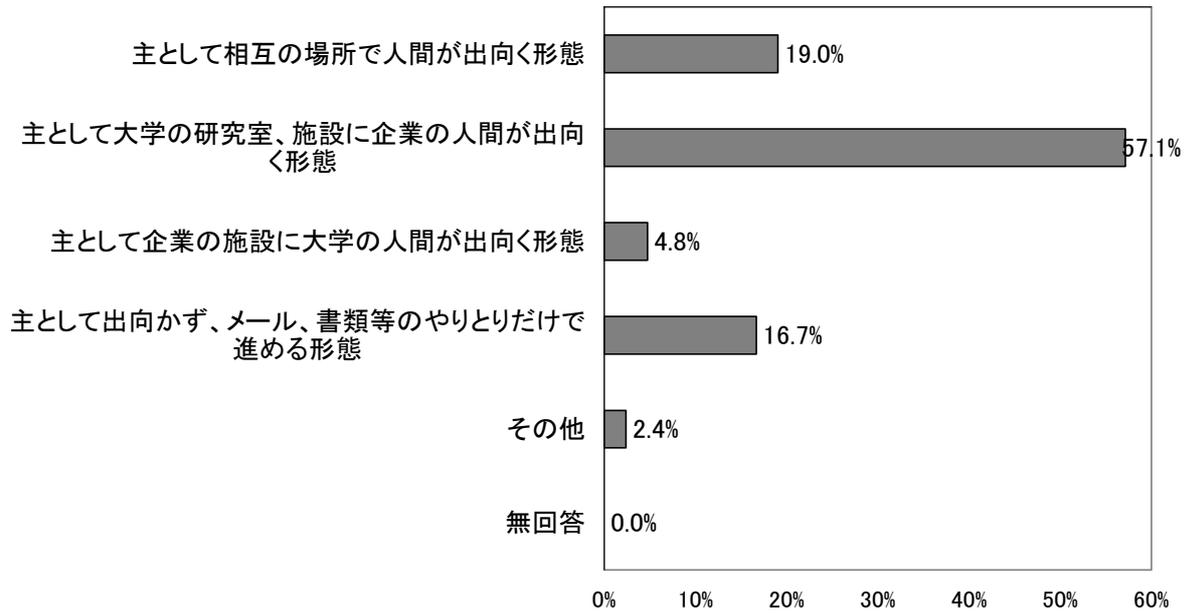
問 19) 共同研究において、どのような形態をとっていますか？



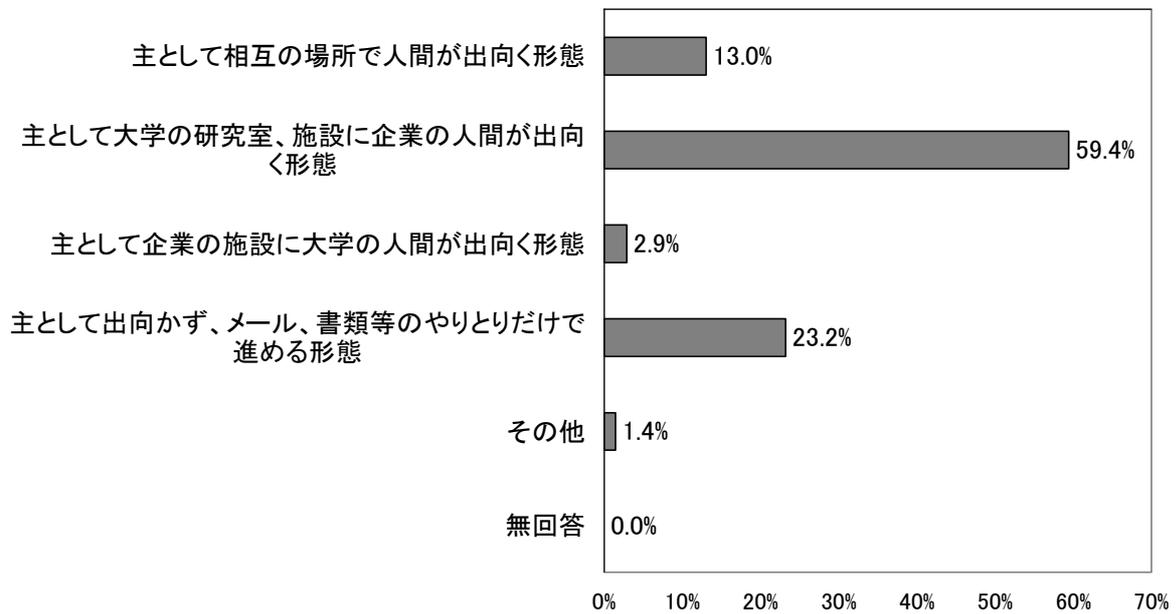
図表19(0件～10件未満/24社)



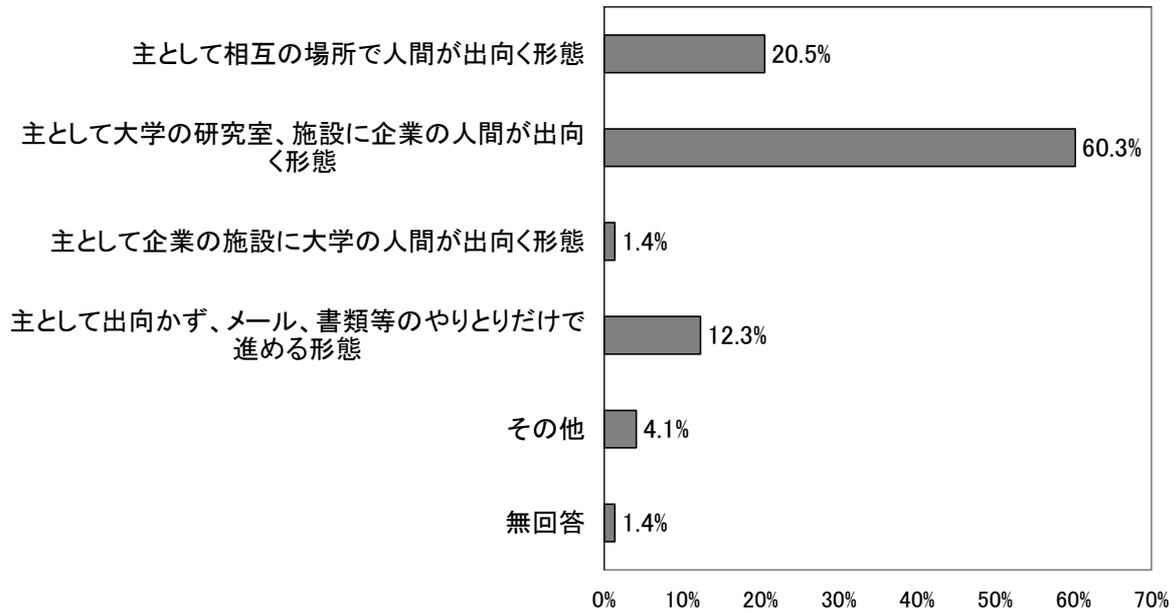
図表19(10件以上50件未満／42社)



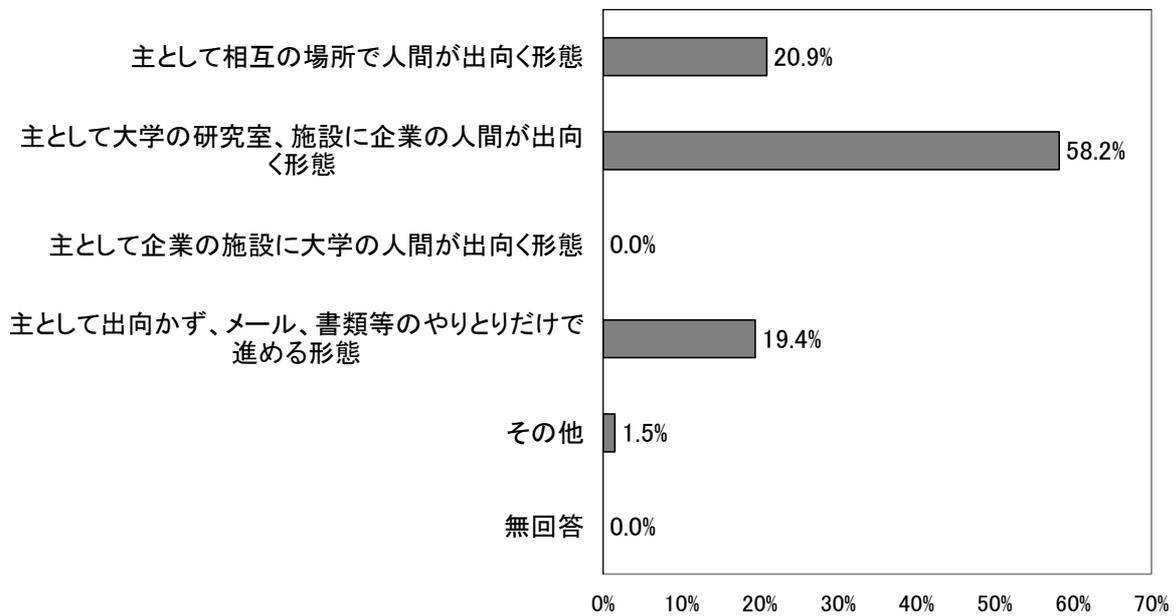
図表19(50件以上200件未満／69社)



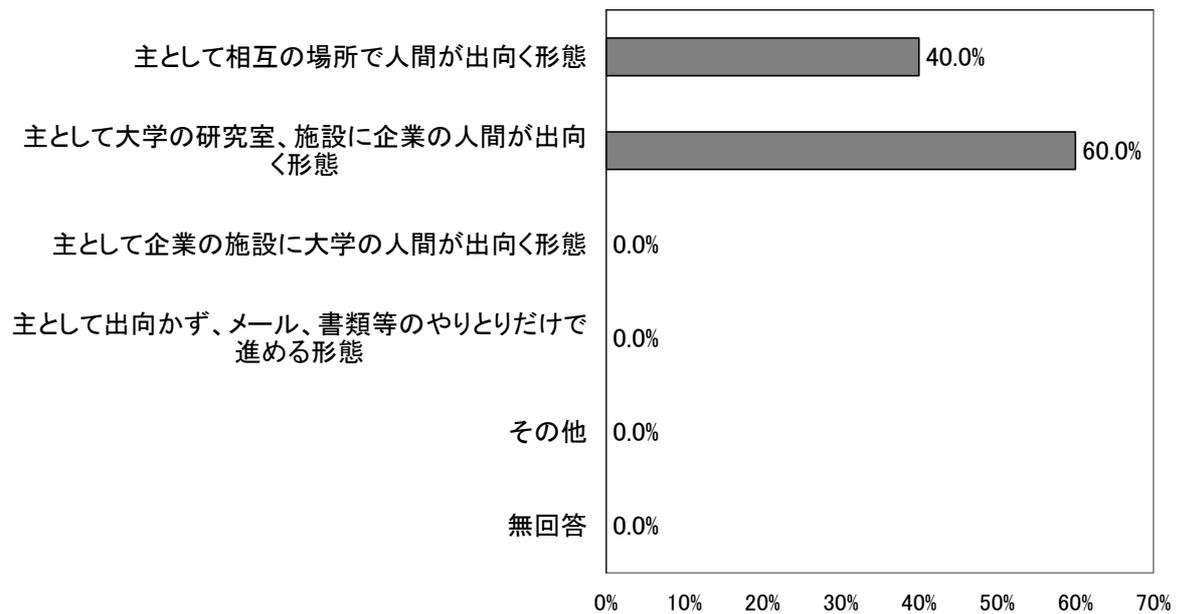
図表19(200件以上1000件未満／73社)



図表19(1000件以上10000件未満／67社)

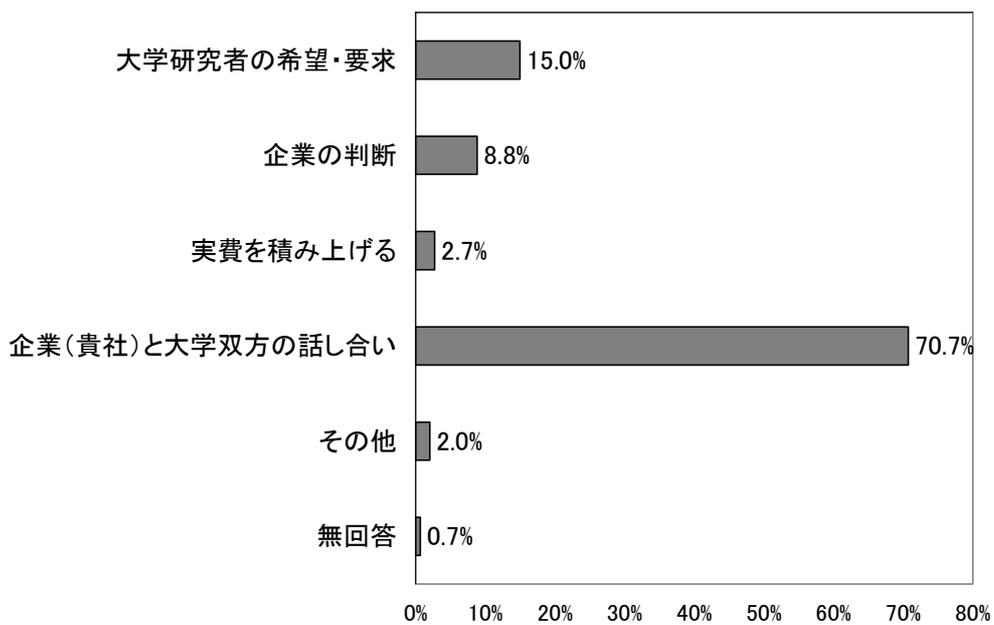


図表19(10000件以上／10社)

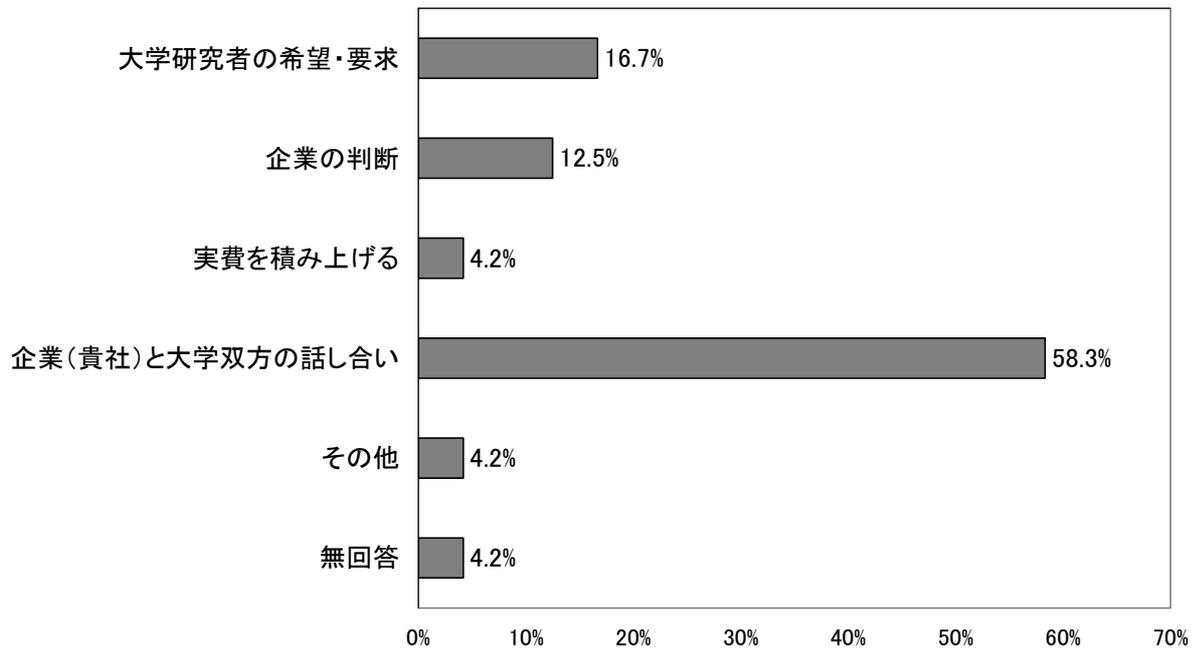


問 20) 共同研究費の額はどのように決めていますか？

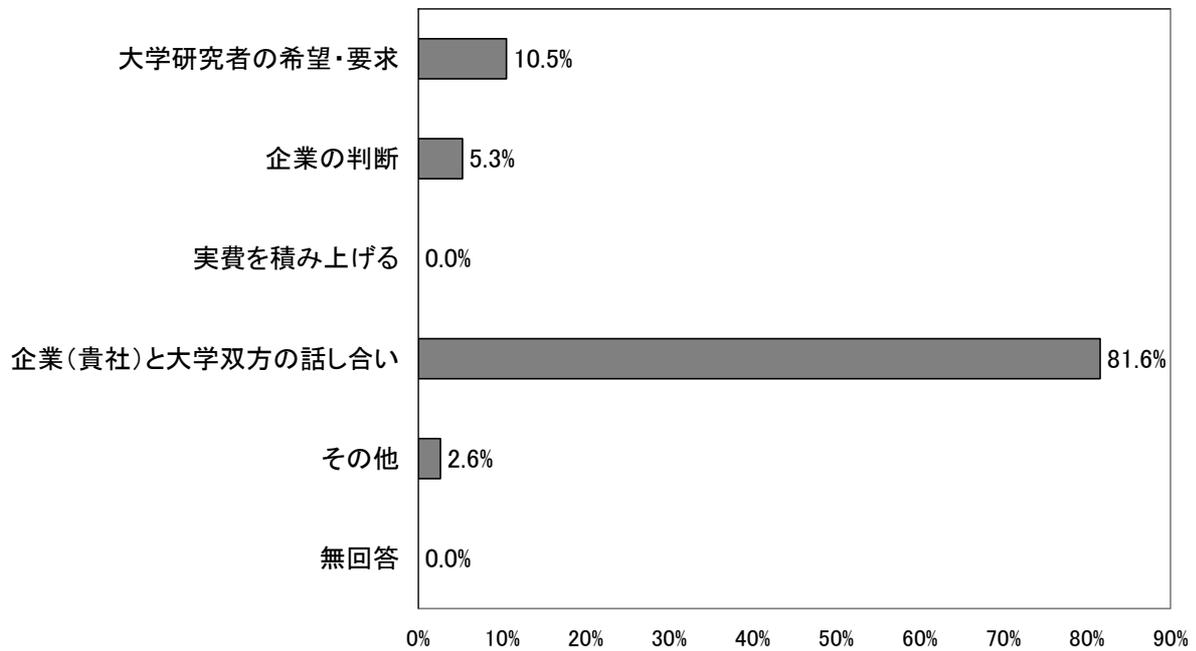
図表20(294社)



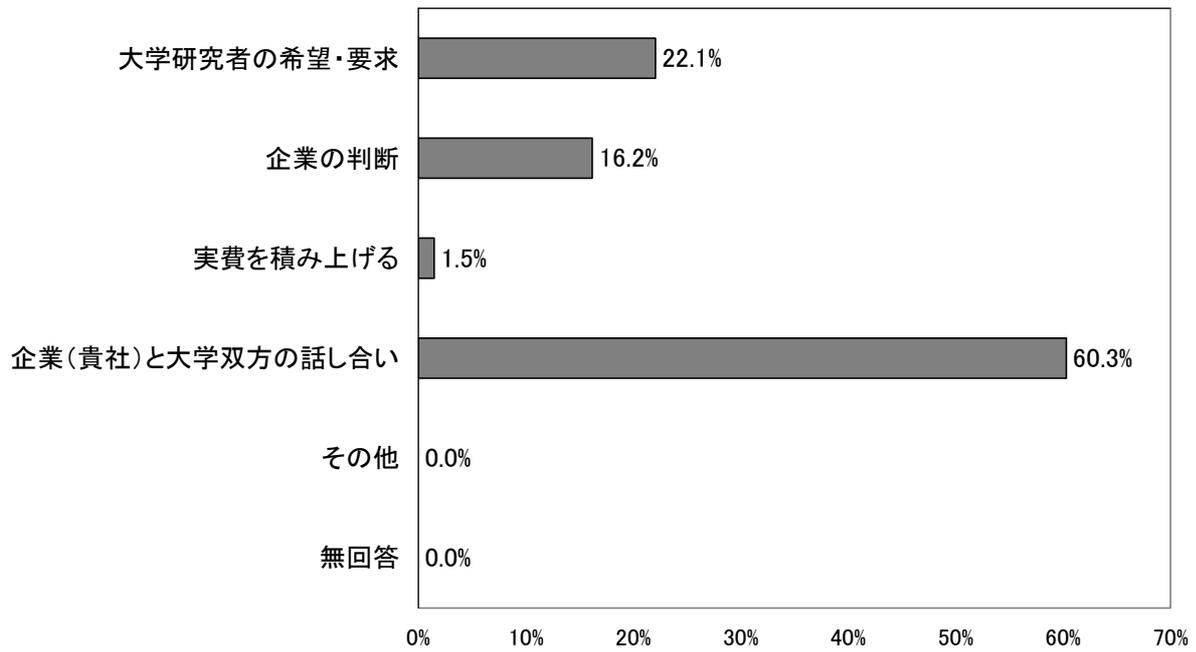
図表20(0件～10件未満／24社)



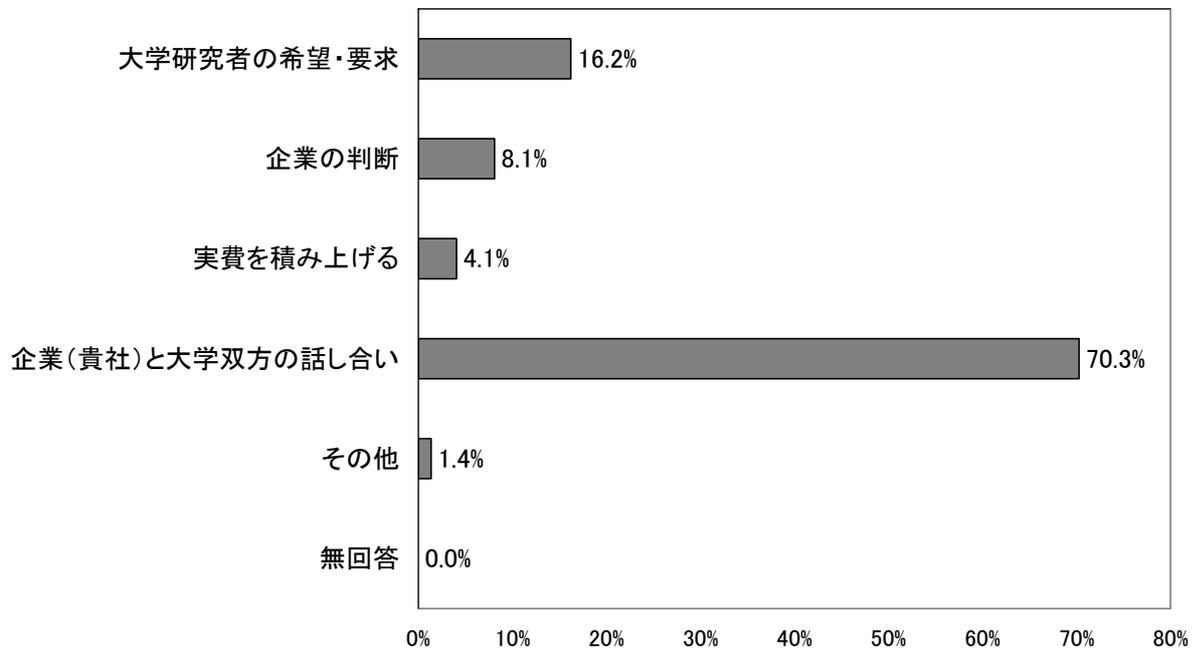
図表20(10件以上50件未満／38社)



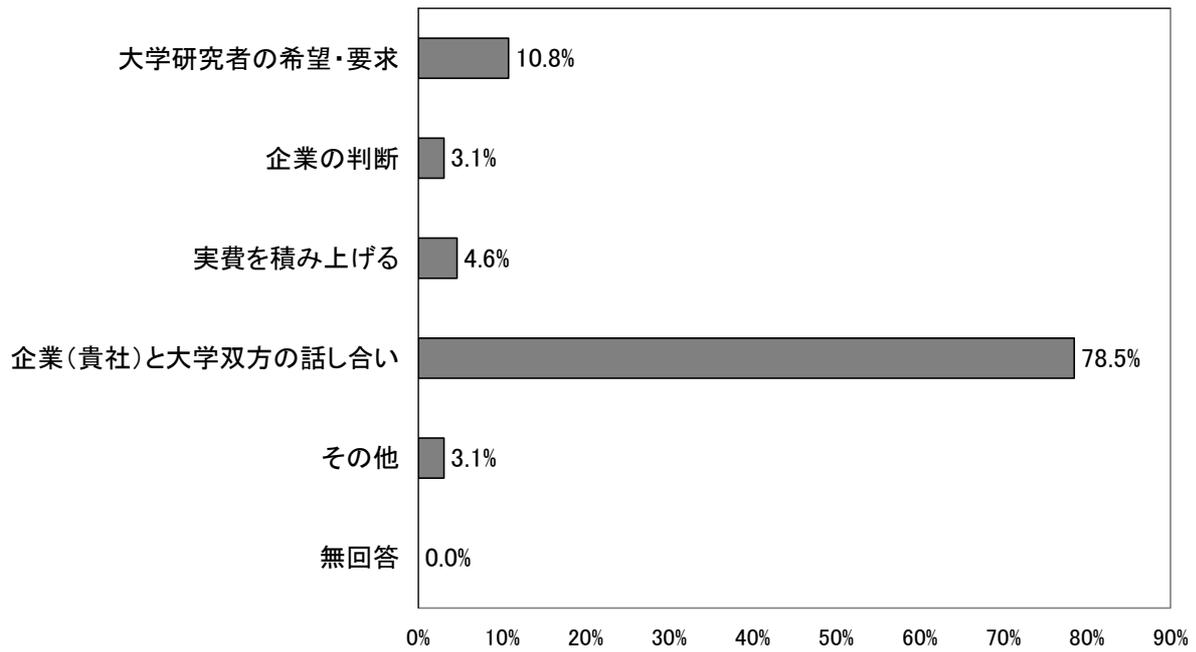
図表20(50件以上200件未満／68社)



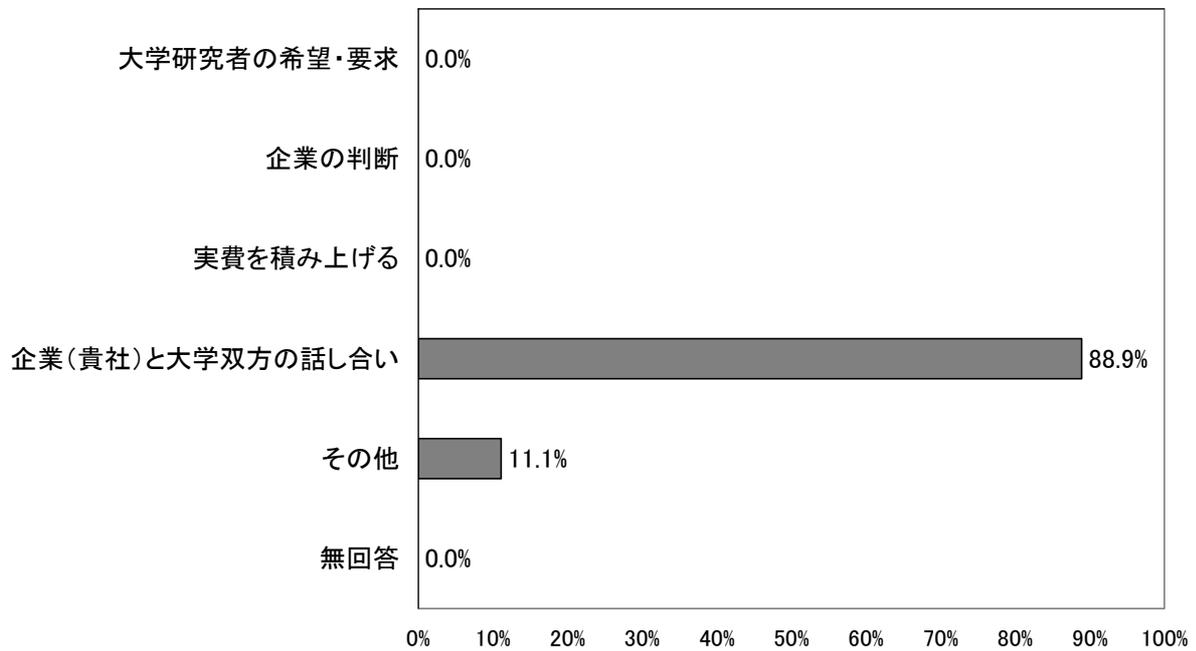
図表20(200件以上1000件未満／74社)



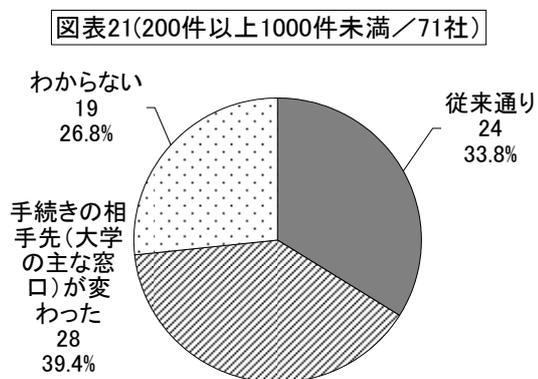
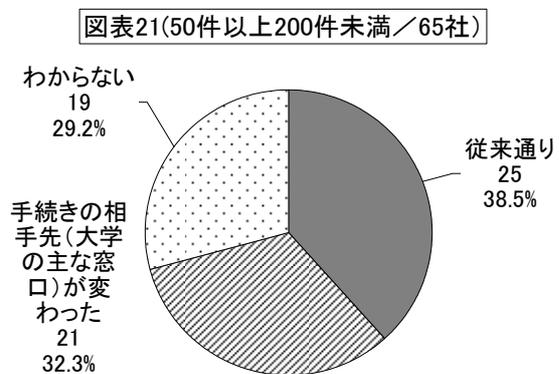
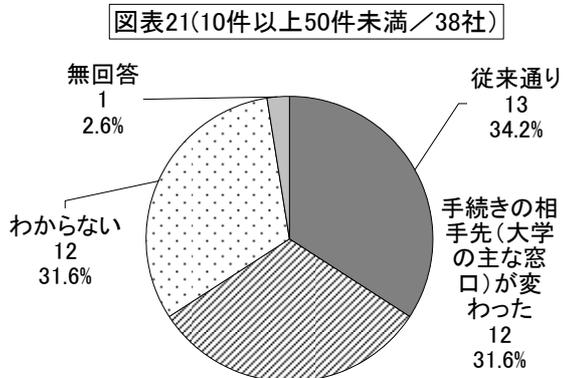
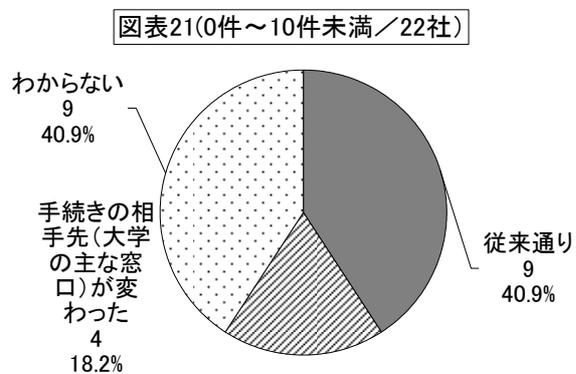
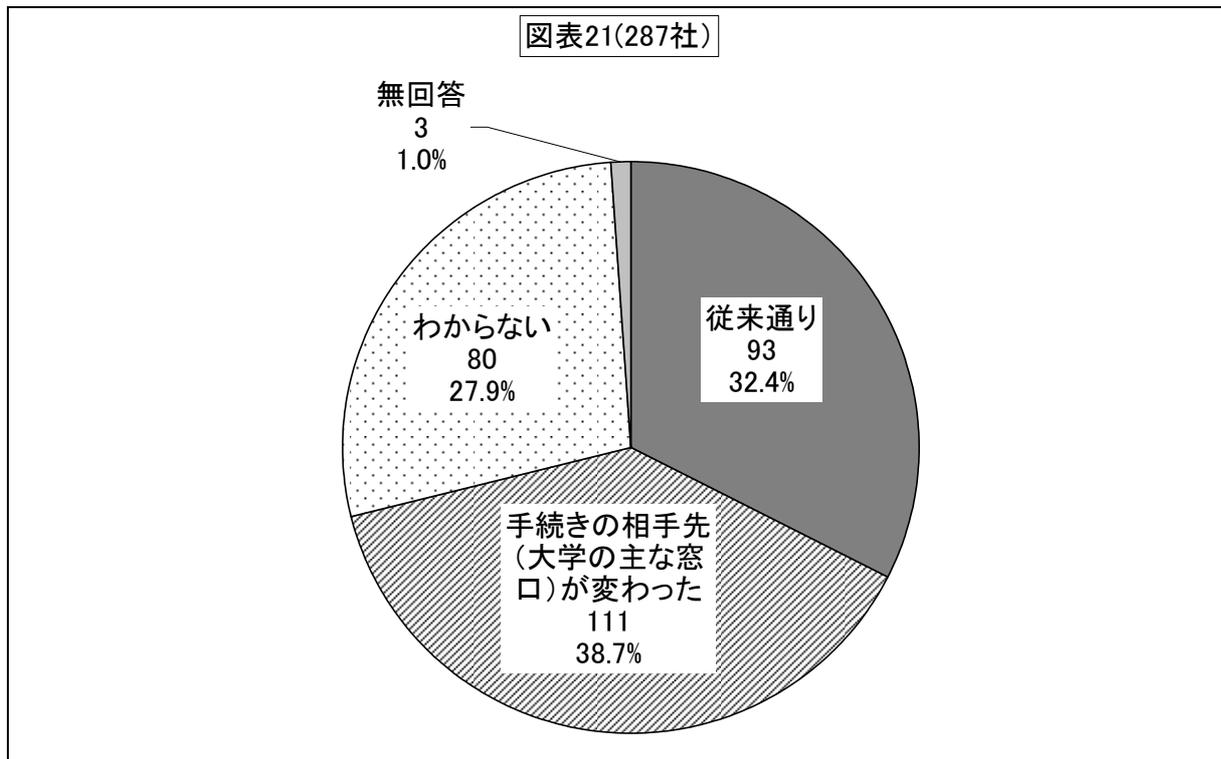
図表20(1000件以上10000件未満／65社)



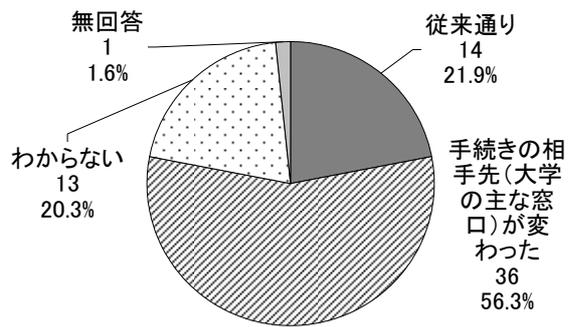
図表20(10000件以上／9社)



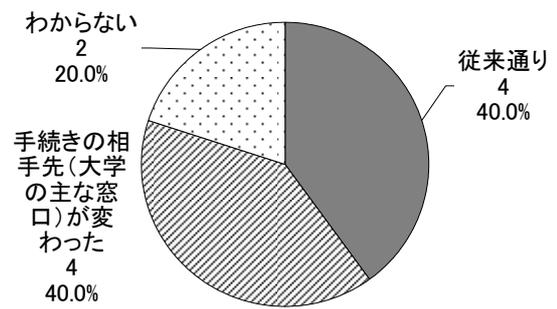
問 21) 国立大学法人化に伴い、手続きの相手先は変わりましたか？



図表21(1000件以上10000件未満／64社)

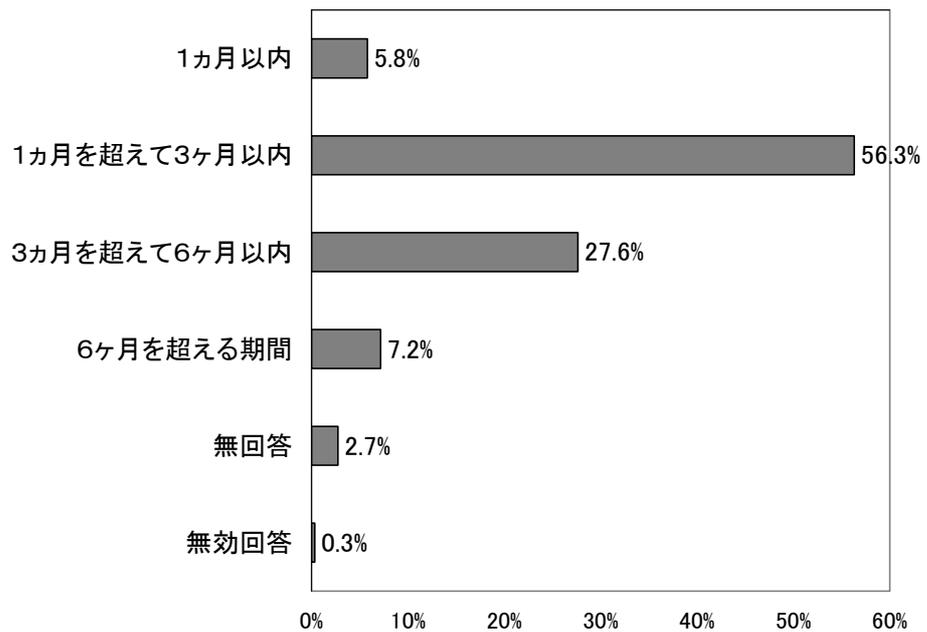


図表21(10000件以上／10社)

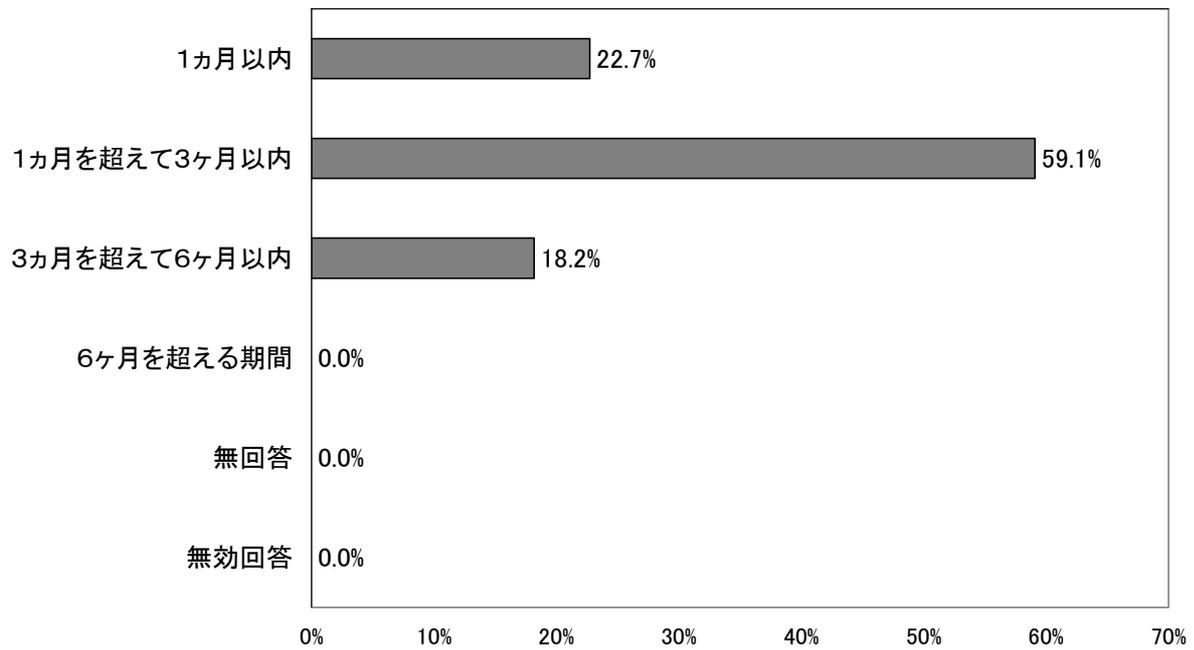


問 22) 共同研究の契約成立までの期間はおよそどれくらいかかりましたか？

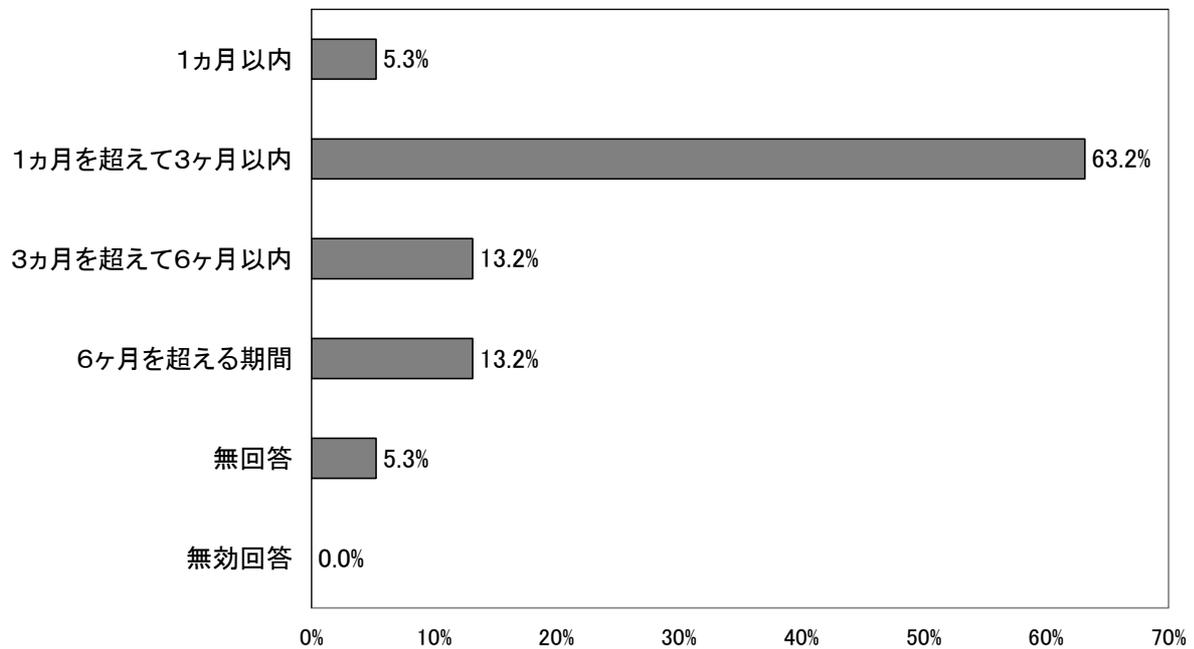
図表22(293社)



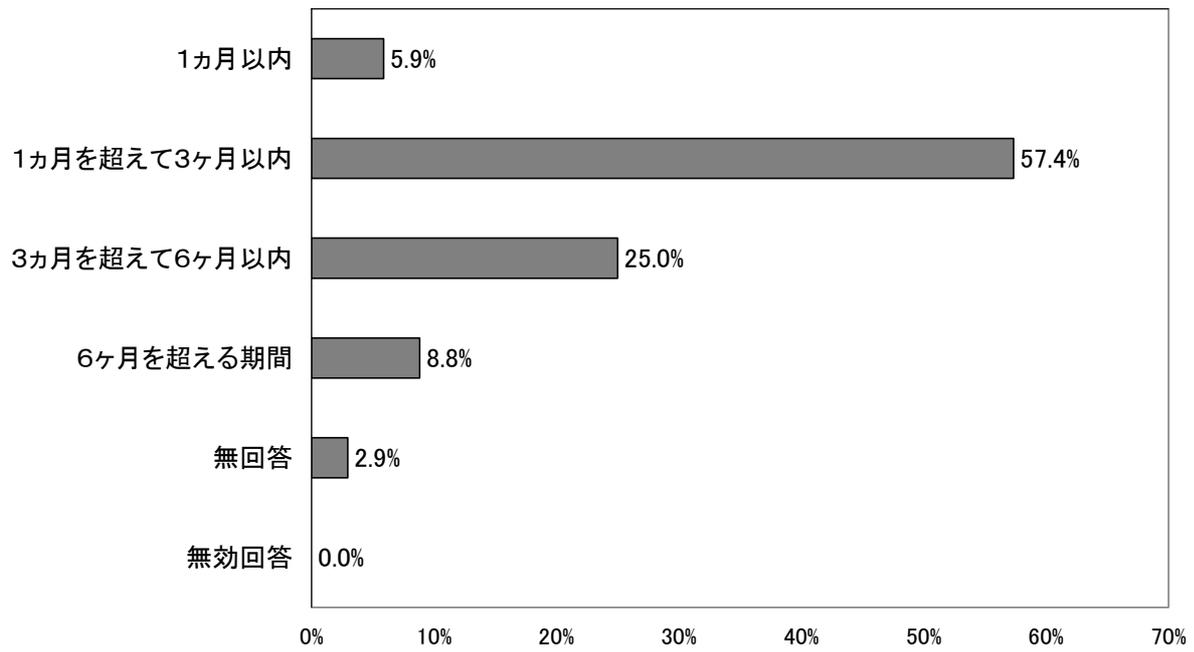
図表22(0件～10件未満／22社)



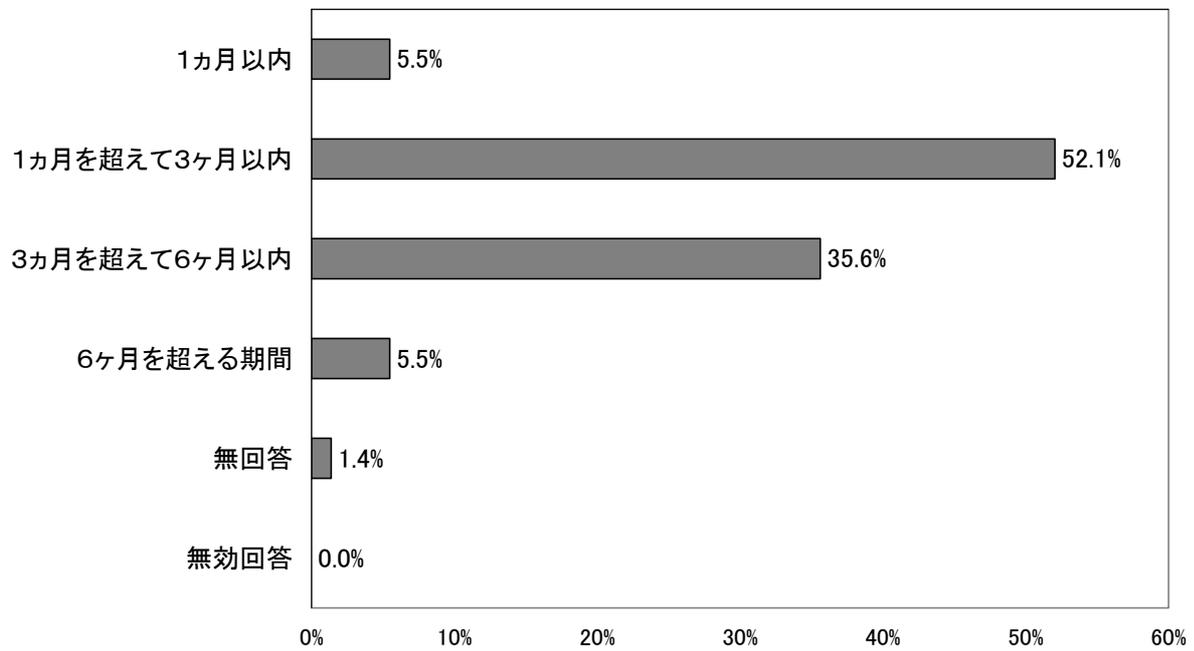
図表22(10件以上50件未満／38社)



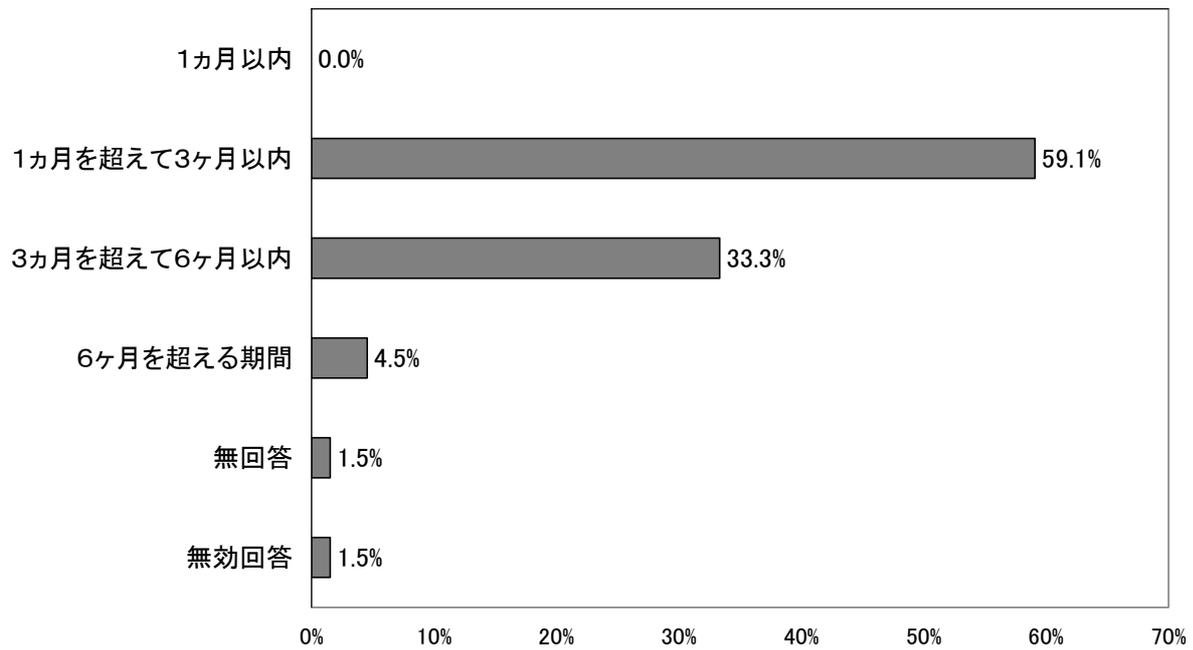
図表22(50件以上200件未満／68社)



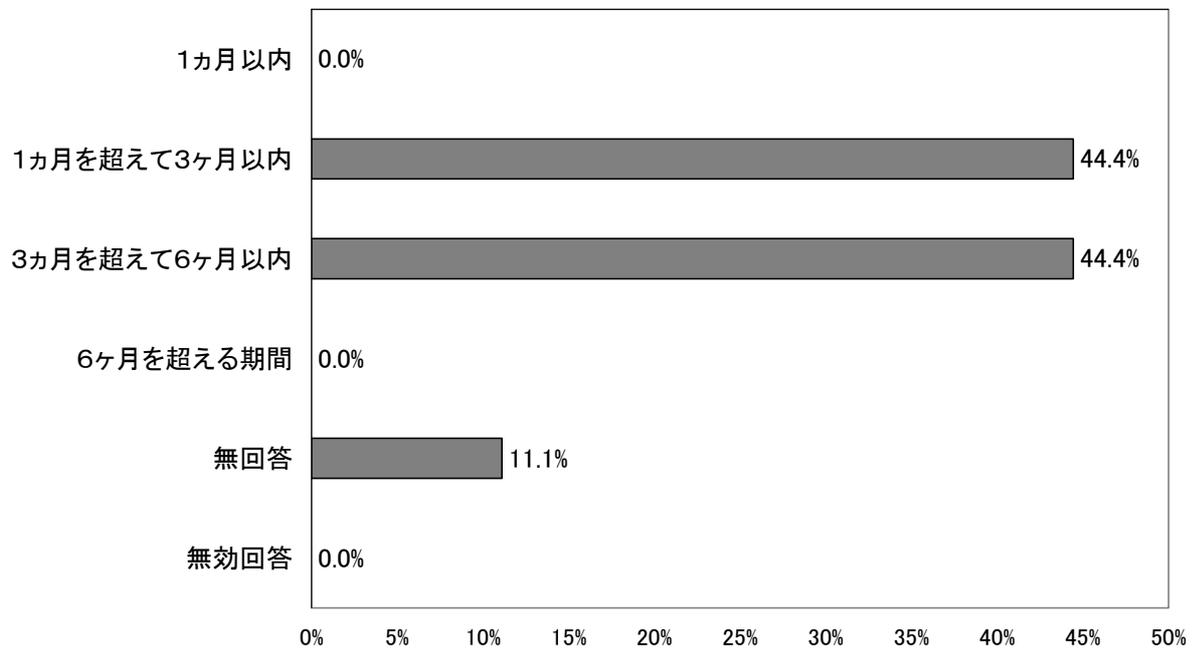
図表22(200件以上1000件未満／73社)



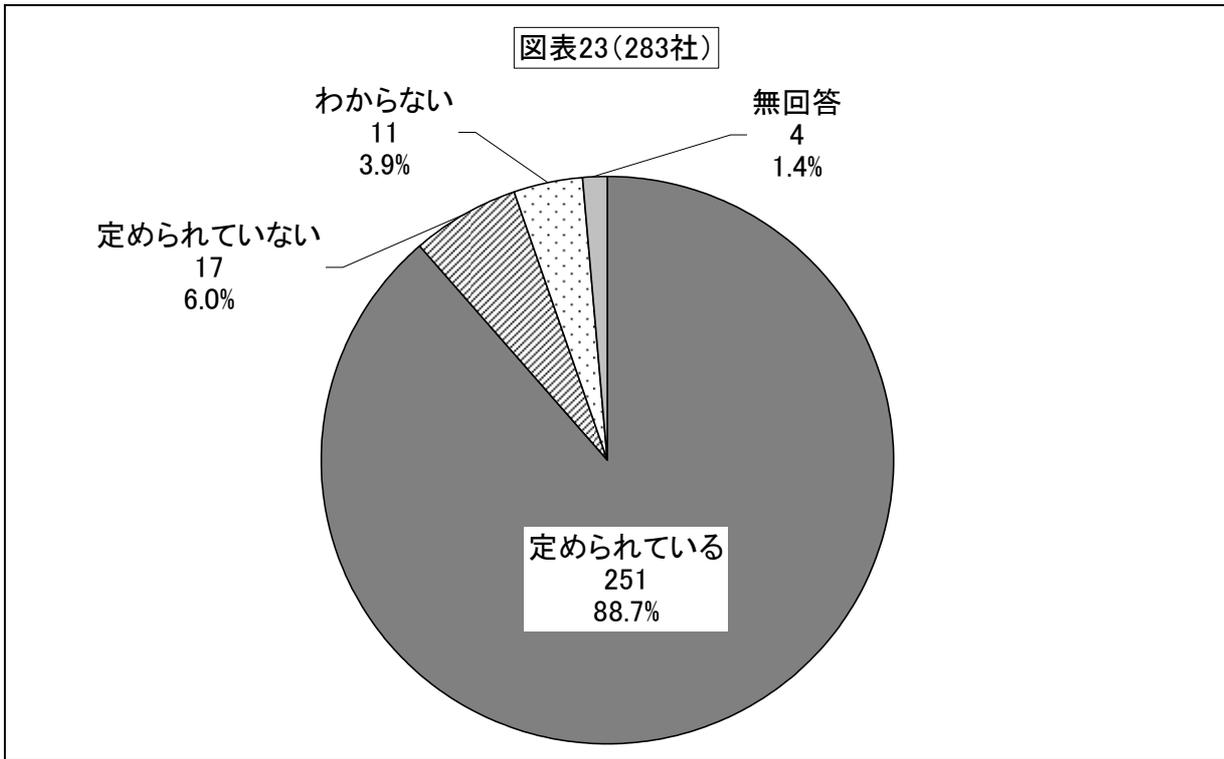
図表22(1000件以上10000件未満／66社)



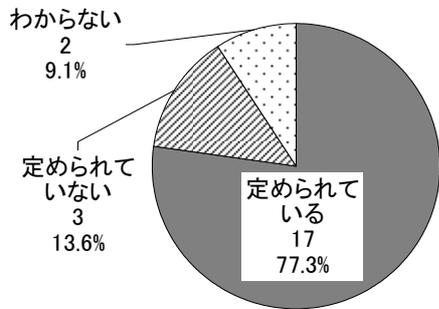
図表22(10000件以上／9社)



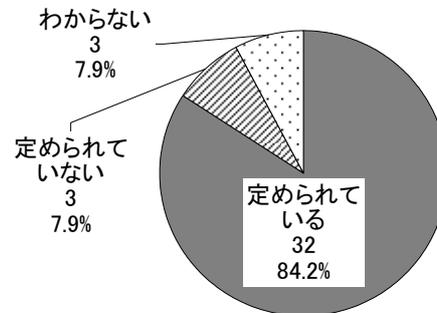
問 23) 共同研究を行う場合、共同研究契約の中に知的財産の取扱いを定めていますか？



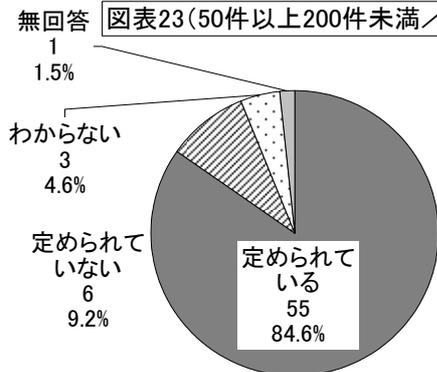
図表23(0件~10件未満/22社)



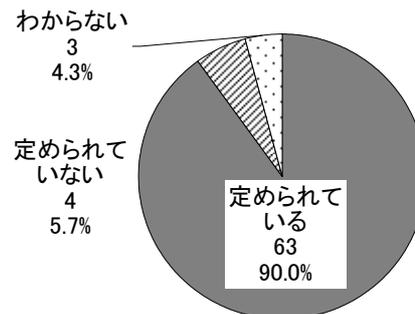
図表23(10件以上50件未満/38社)



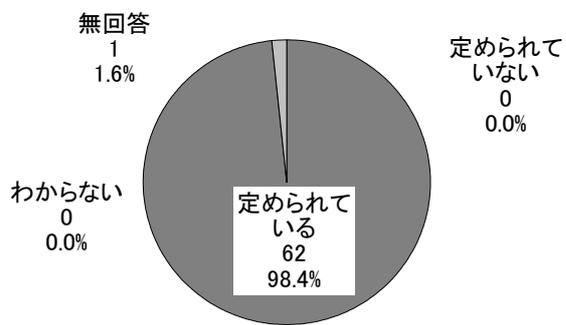
図表23(50件以上200件未満/65社)



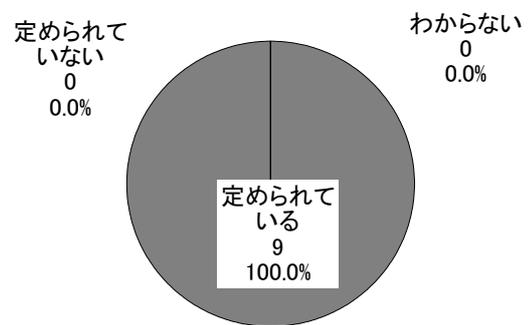
図表23(200件以上1000件未満/70社)



図表23(1000件以上10000件未満／63社)

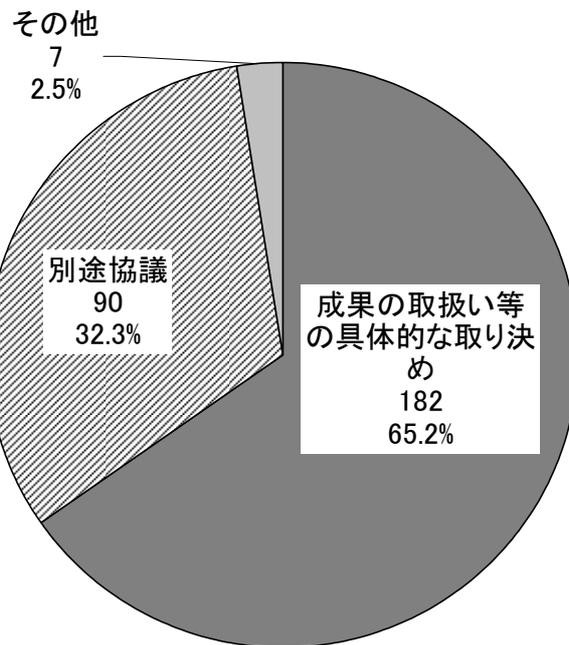


図表23(10000件以上／9社)

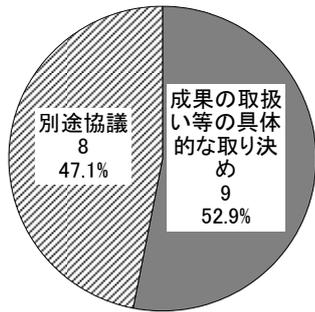


問 24) 問23)の質問で「1. 定められている」に○をつけられた方にお聞きます。
その定められている取扱いはどのようなものですか？

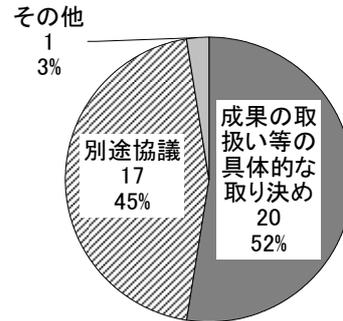
図表24(279社)



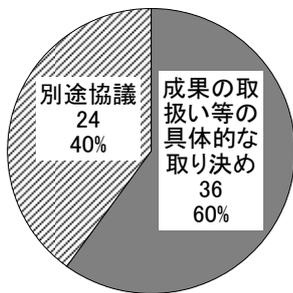
図表24(0件～10件未満／17社)



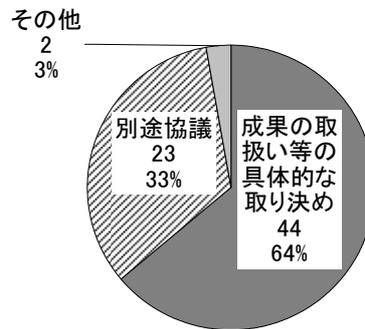
図表24(10件以上50件未満／38社)



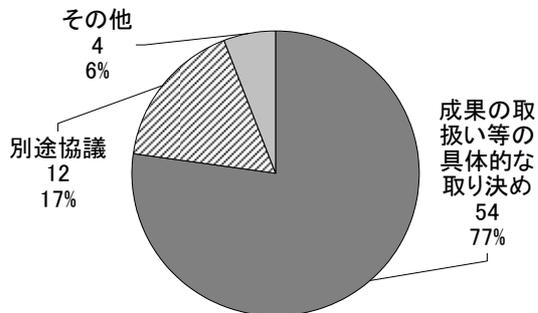
図表24(50件以上200件未満／60社)



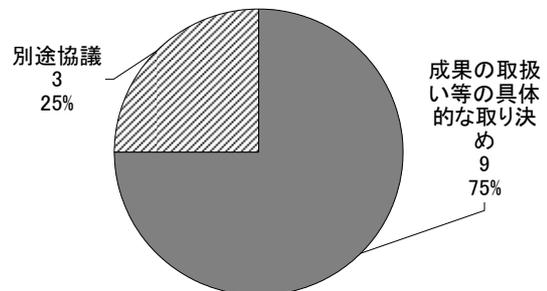
図表24(200件以上1000件未満／69社)



図表24(1000件以上10000件未満／70社)

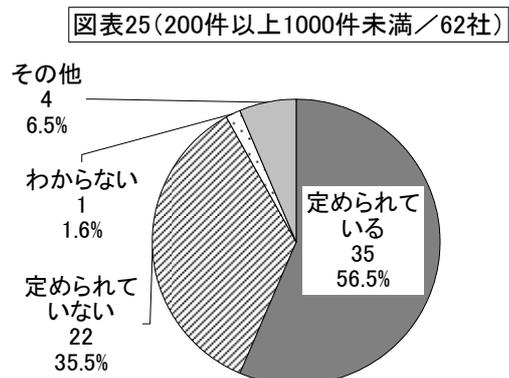
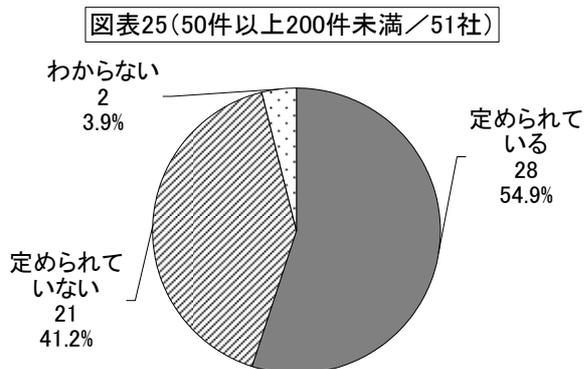
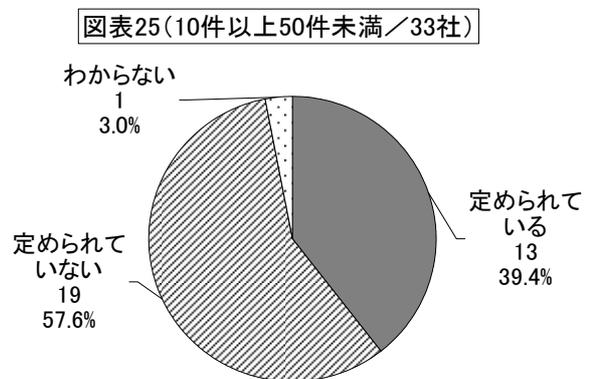
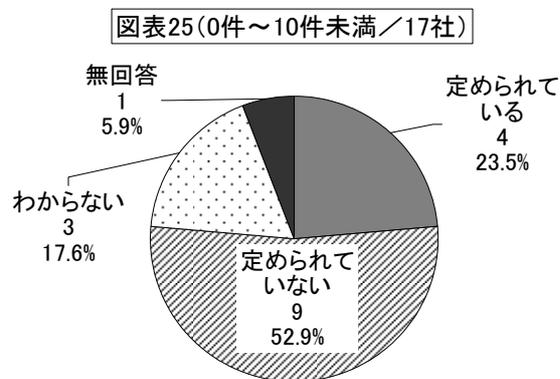
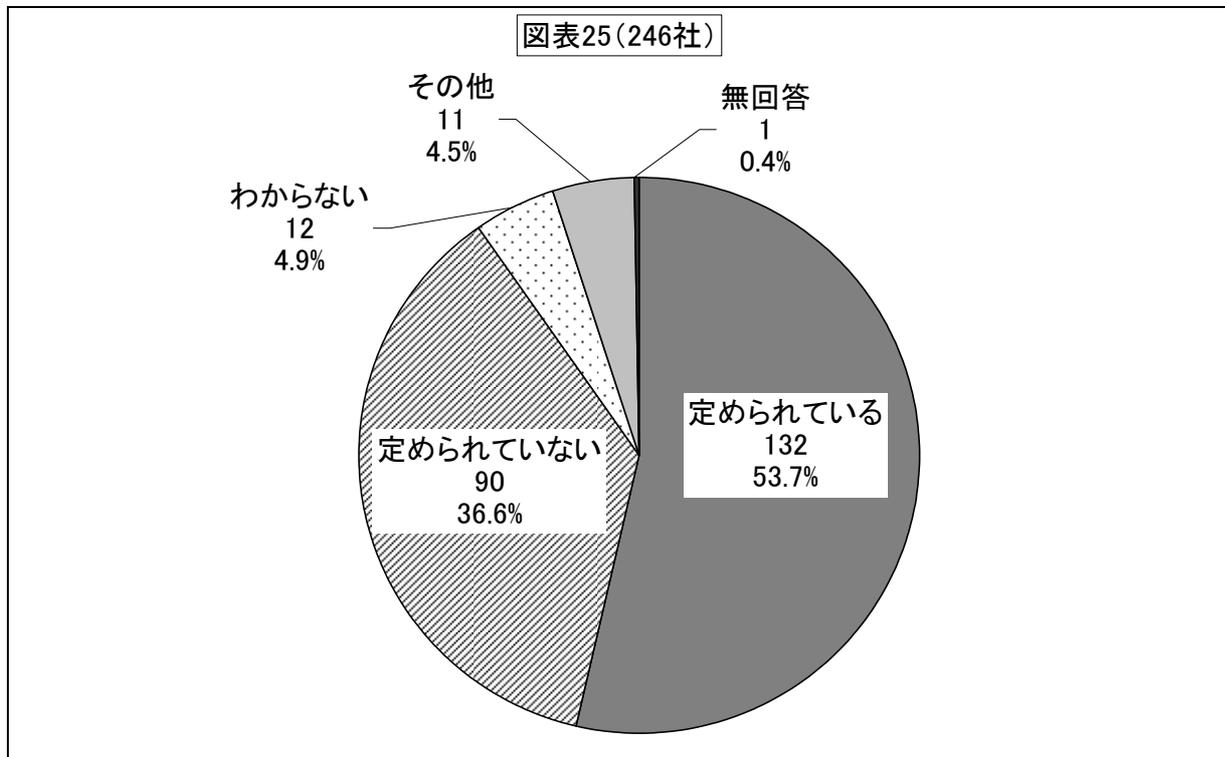


図表24(10000件以上／12社)

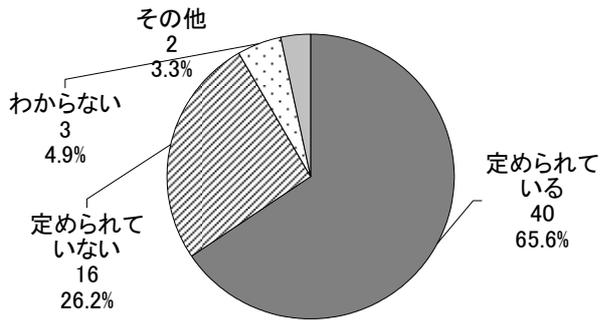


問 25) 問23)の質問で「1. 定められている」に○をつけられた方にお聞きます。

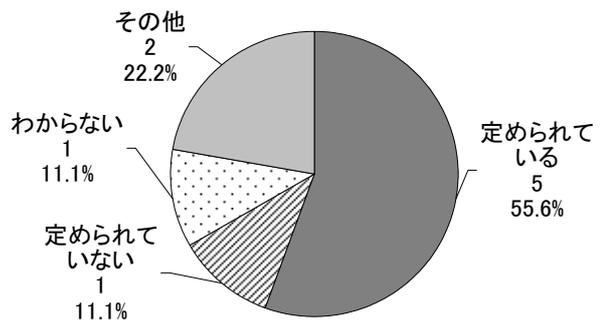
共同研究から生まれる発明が、共同発明か、企業あるいは大学の研究者の単独発明であるかを判定する規定が定められていますか？



図表25(1000件以上10000件未満／61社)

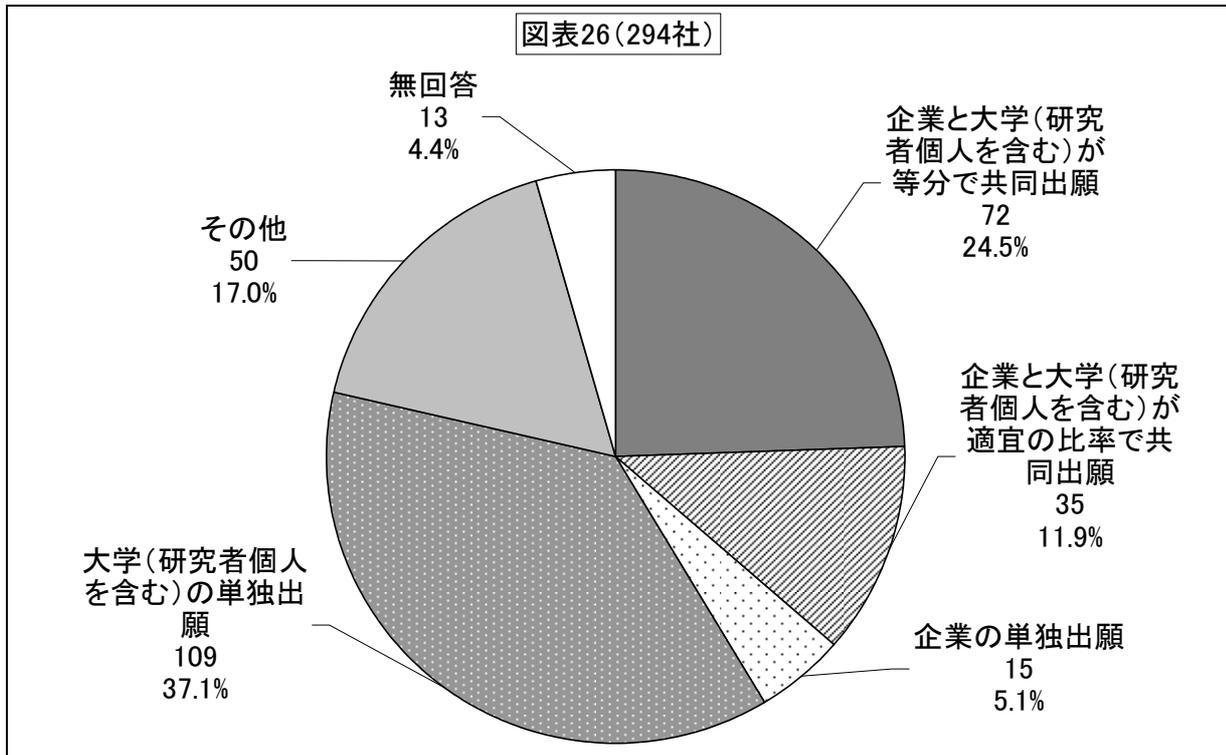


図表25(10000件以上／9社)

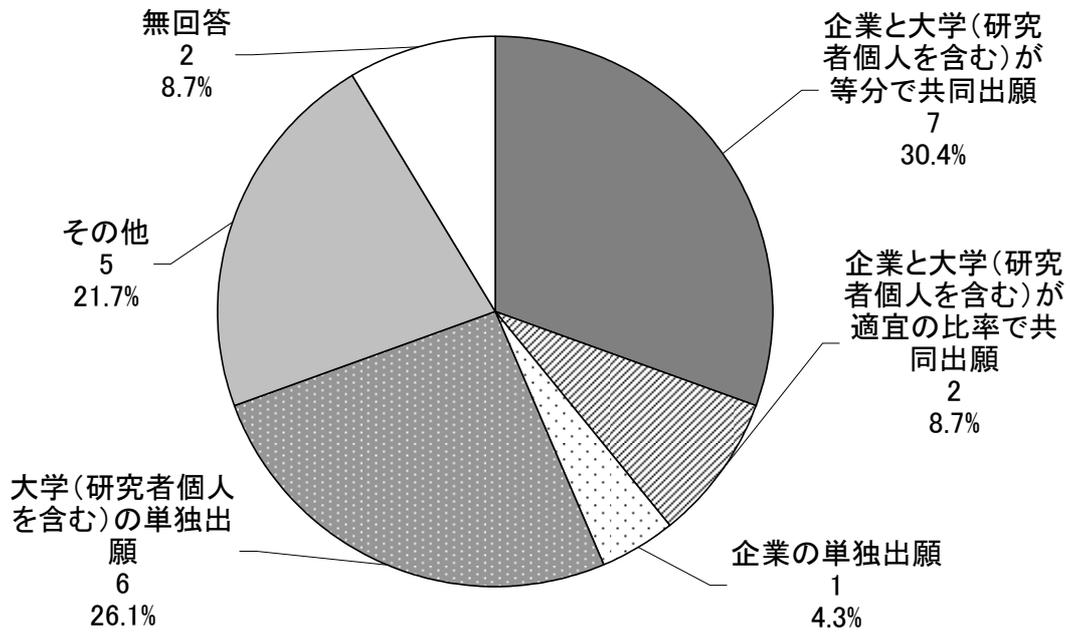


問 26) 共同研究から生まれた『大学研究者の単独発明』について、成果の取扱い(出願人・特許権等の持分比率)は原則としてどのように決めていますか？

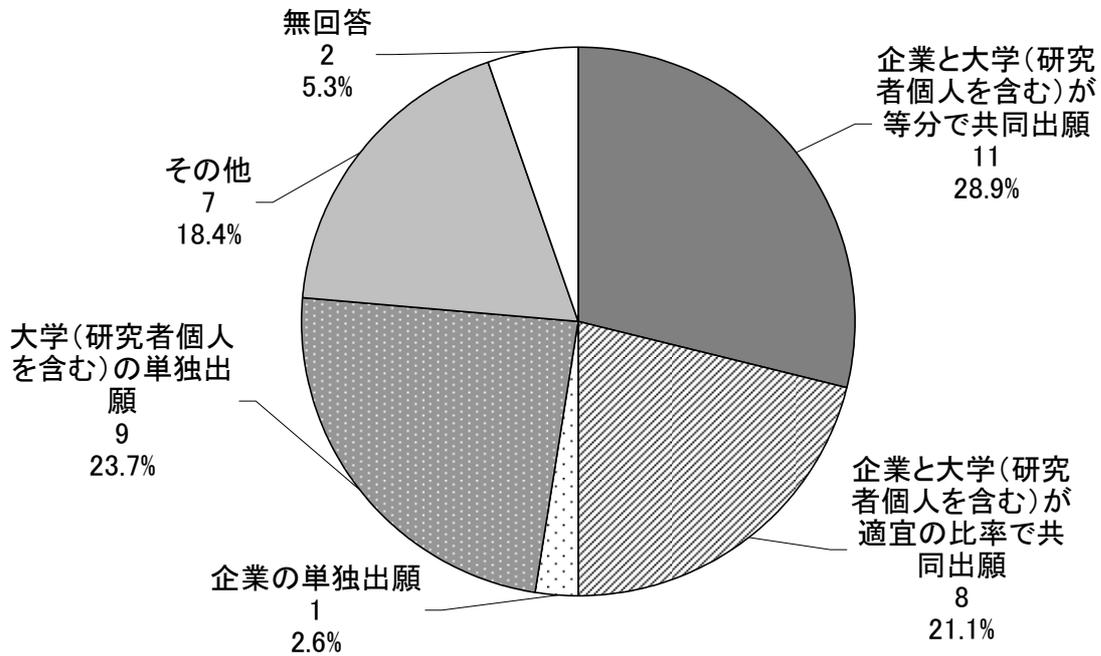
図表26(294社)



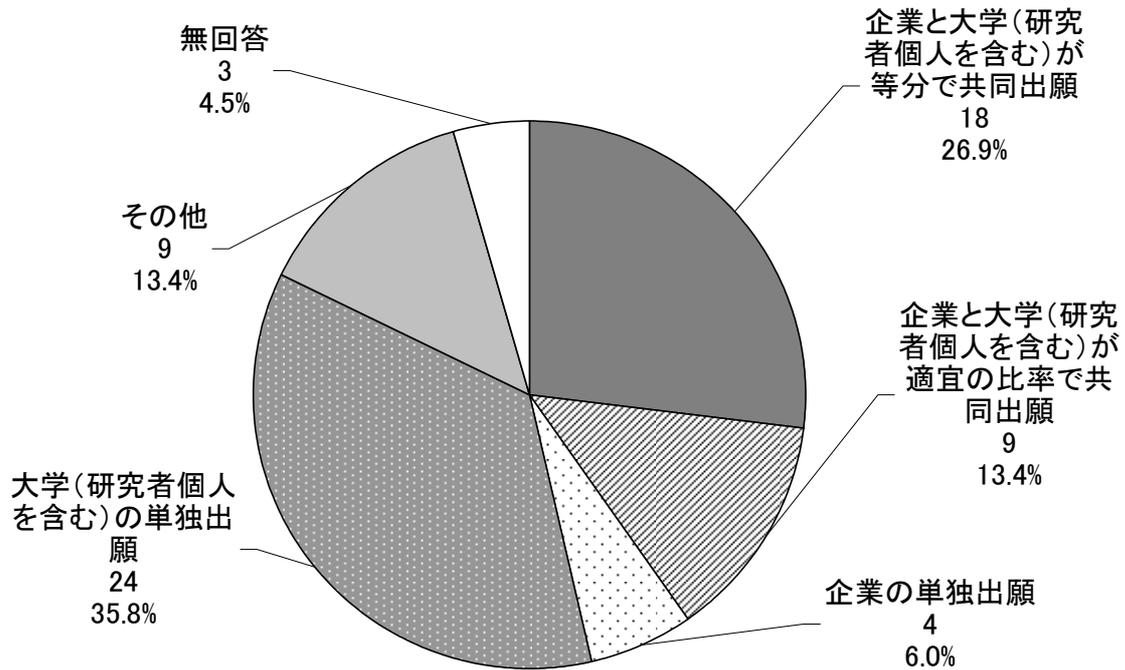
図表26(0件～10件未満／23社)



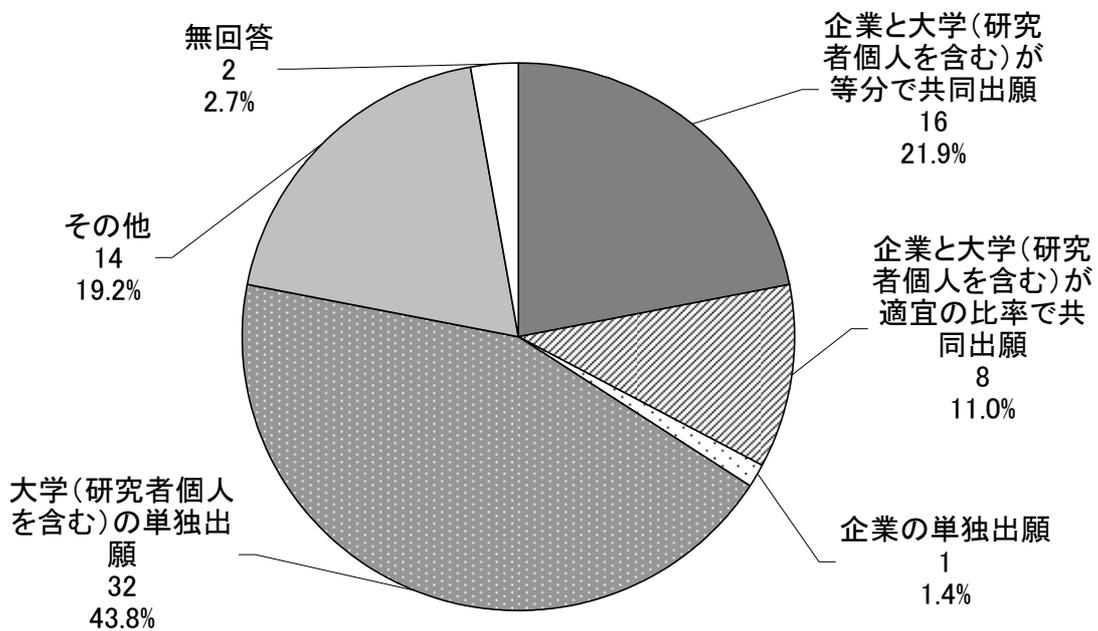
図表26(10件以上50件未満／38社)



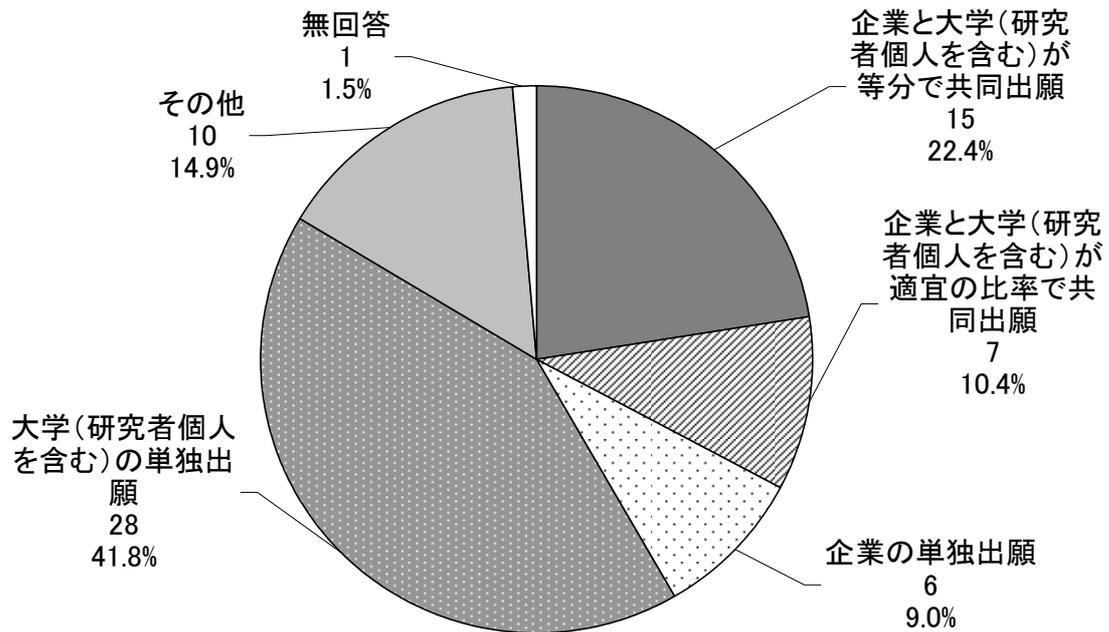
図表26(50件以上200件未満／67社)



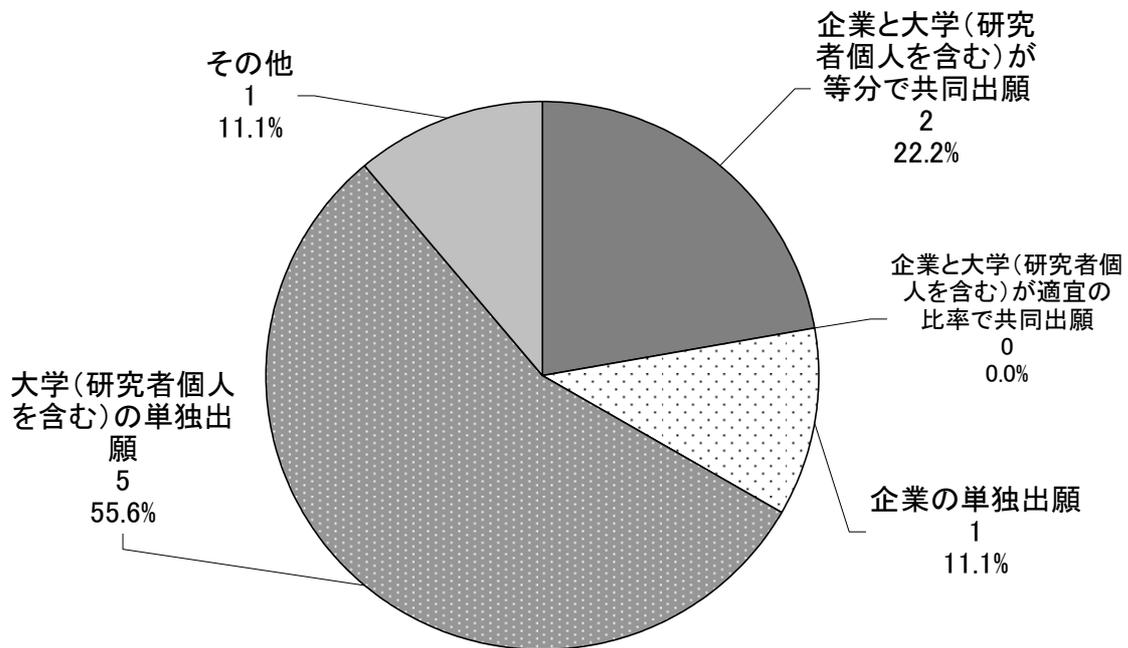
図表26(200件以上1000件未満／73社)



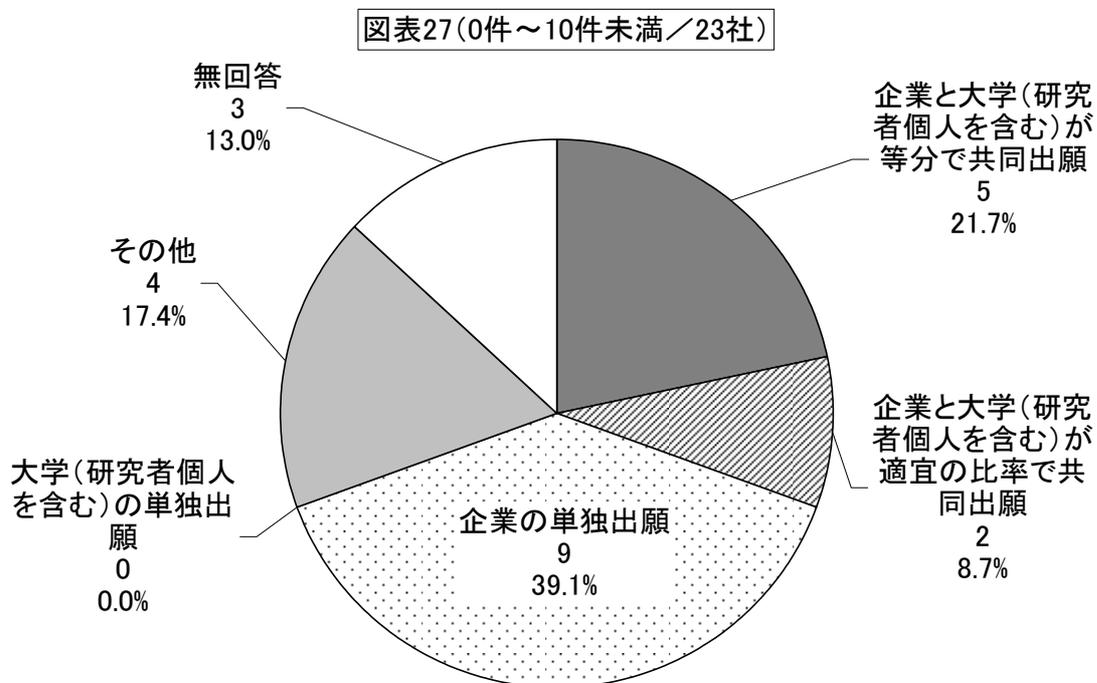
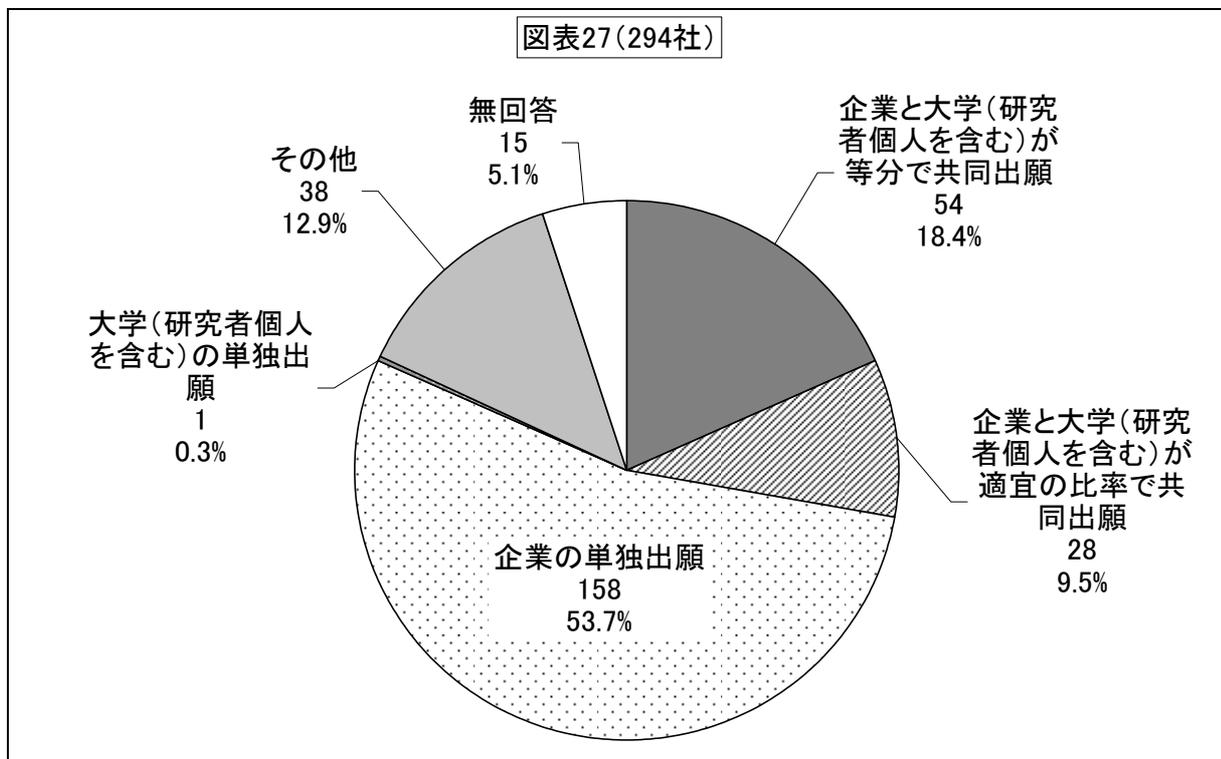
図表26(1000件以上10000件未満／67社)



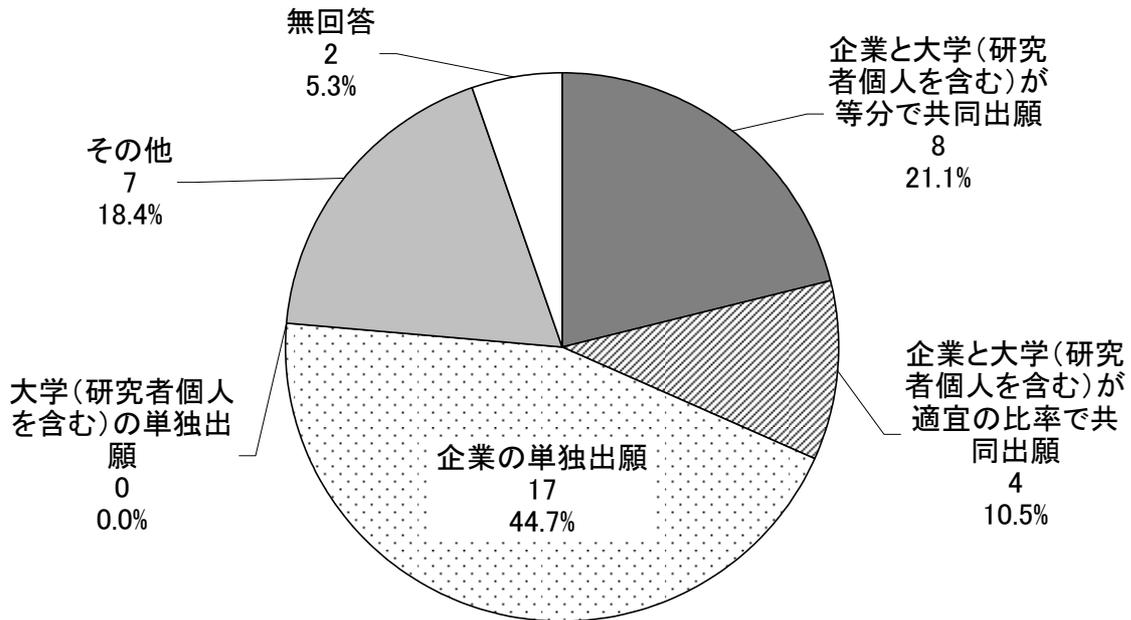
図表26(10000件以上／9社)



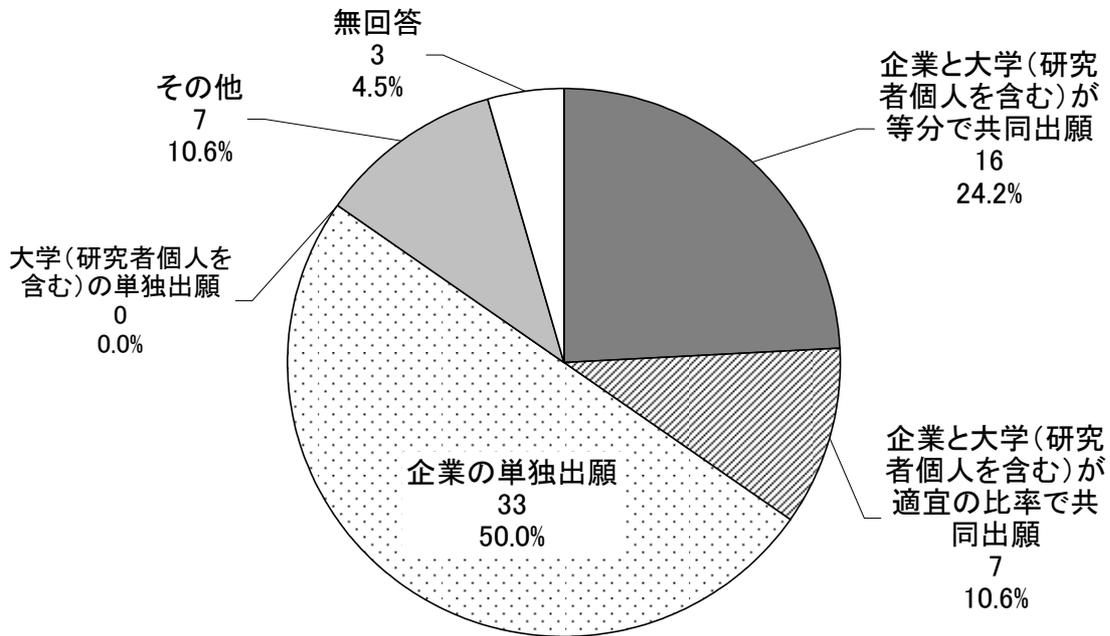
問 27) 共同研究から生まれた『企業研究者の単独発明』について、成果の取扱い(出願人・特許権等の持分比率)は原則としてどのように決めていますか？



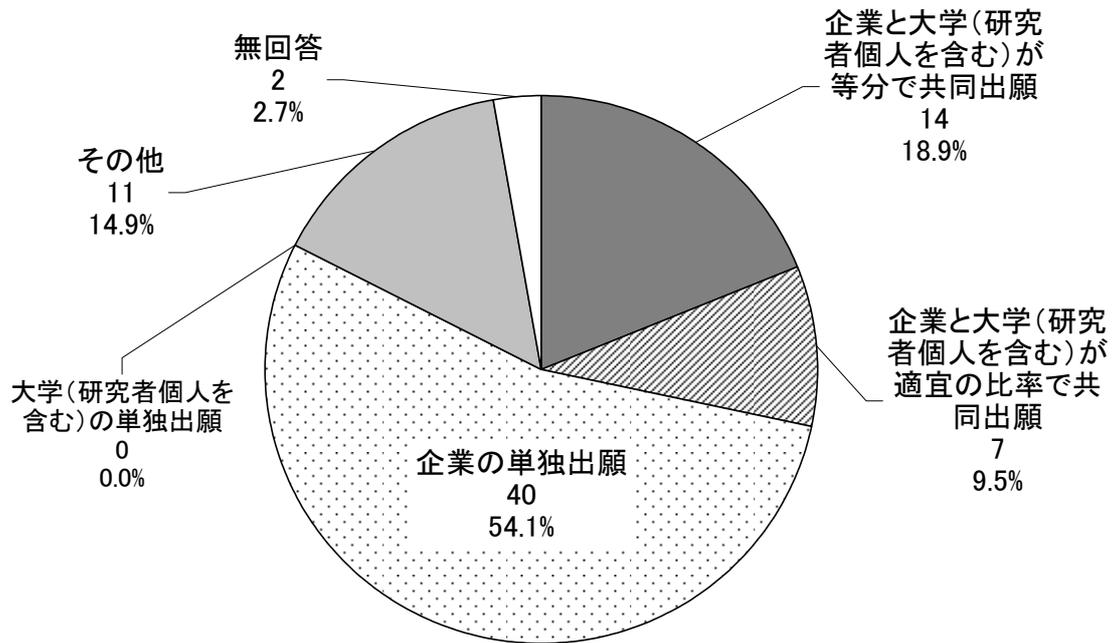
図表27(10件以上50件未満/38社)



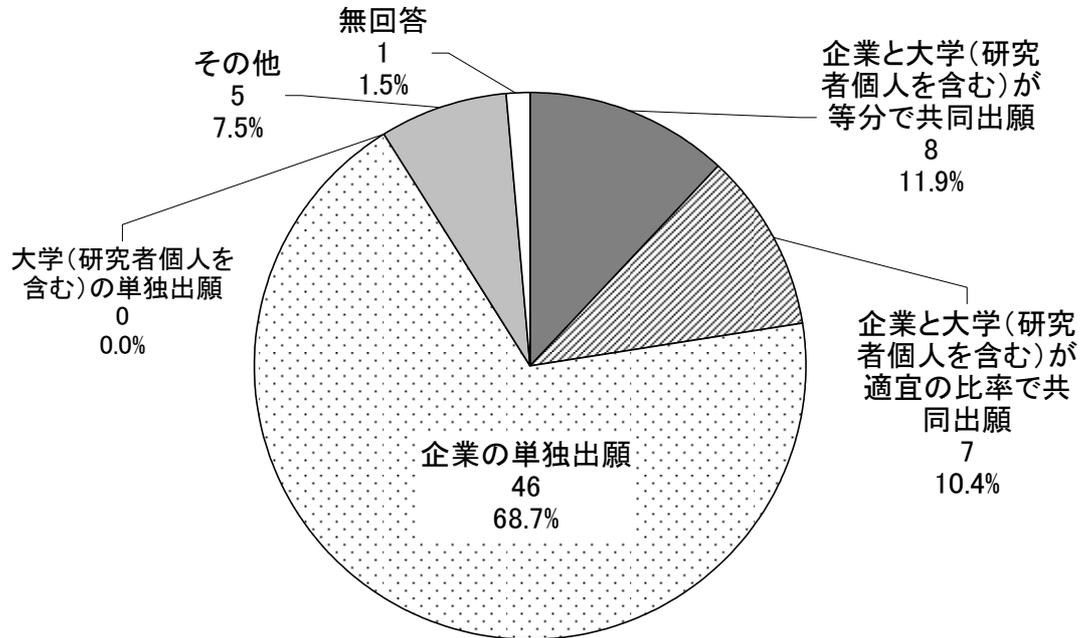
図表27(50件以上200件未満/66社)



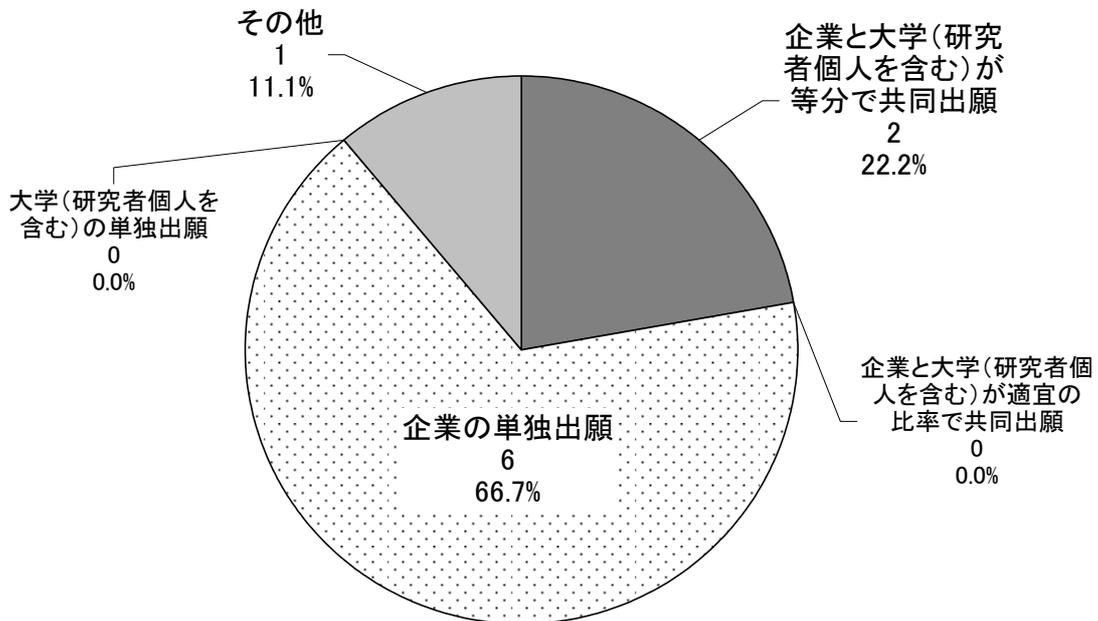
図表27(200件以上1000件未満/74社)



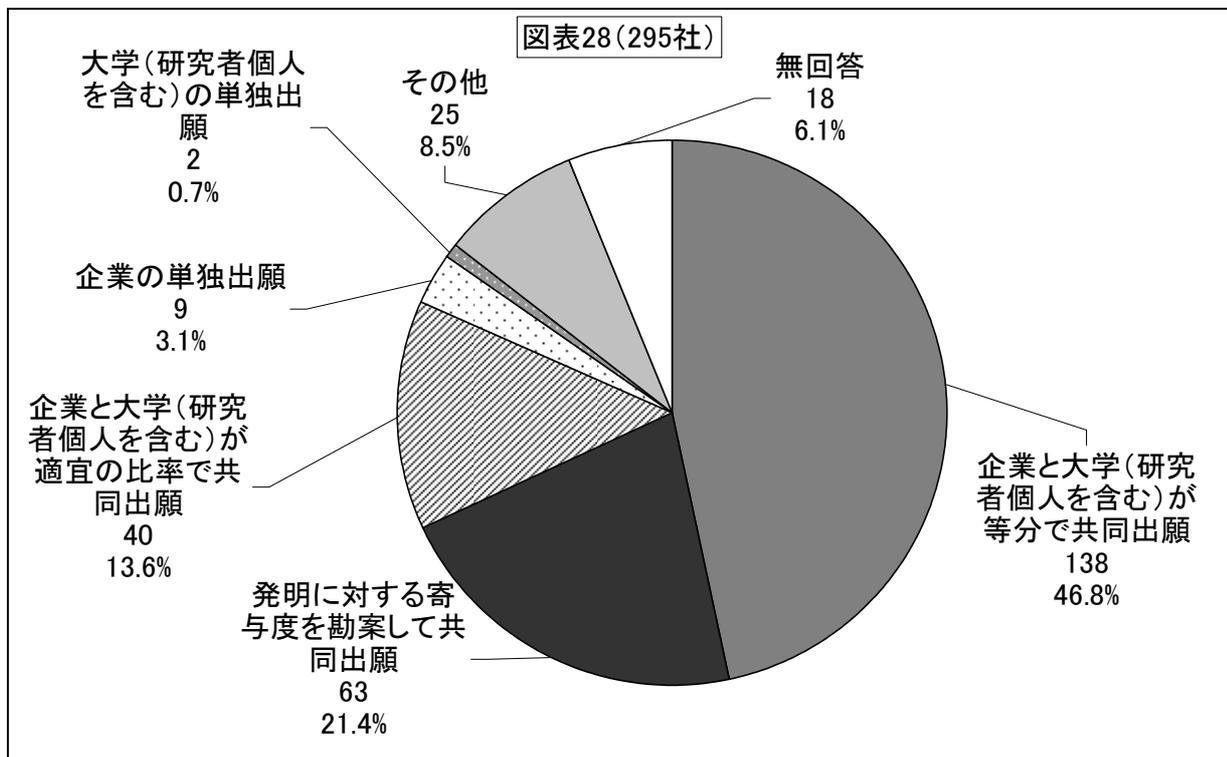
図表27(1000件以上10000件未満/67社)



図表27(10000件以上／9社)



問 28) 共同研究から生まれた、大学研究者と企業研究者の共同創作である『共有発明』について、成果の取扱い(出願人・特許権等の持分比率)は原則としてどのように決めていますか？



大学(研究者個人を含む)の単独出願

1
4.3%

企業の単独出願
1
4.3%

企業と大学(研究者個人を含む)が適宜の比率で共同出願
2
8.7%

発明に対する寄与度を勘案して共同出願
4
17.4%

図表28(0件~10件未満/23社)

その他
2
8.7%

無回答
2
8.7%

企業と大学(研究者個人を含む)が等分で共同出願
11
47.8%

図表28(10件以上50件未満/38社)

大学(研究者個人を含む)の単独出願
0
0.0%

企業の単独出願
1
2.6%

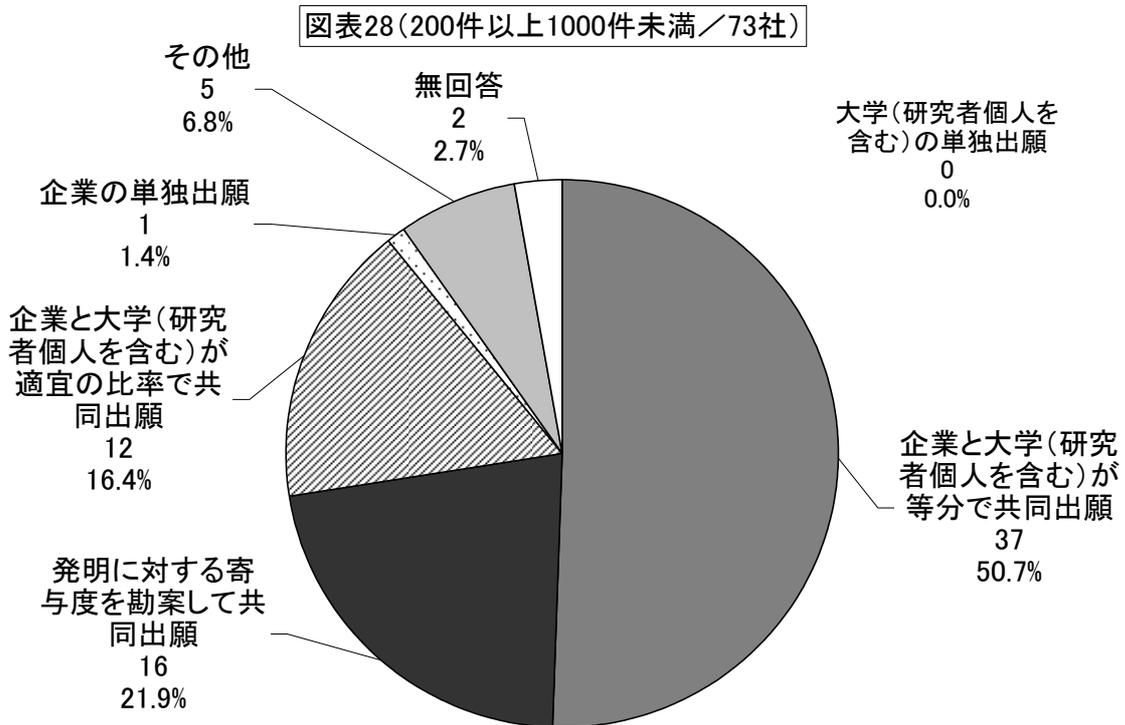
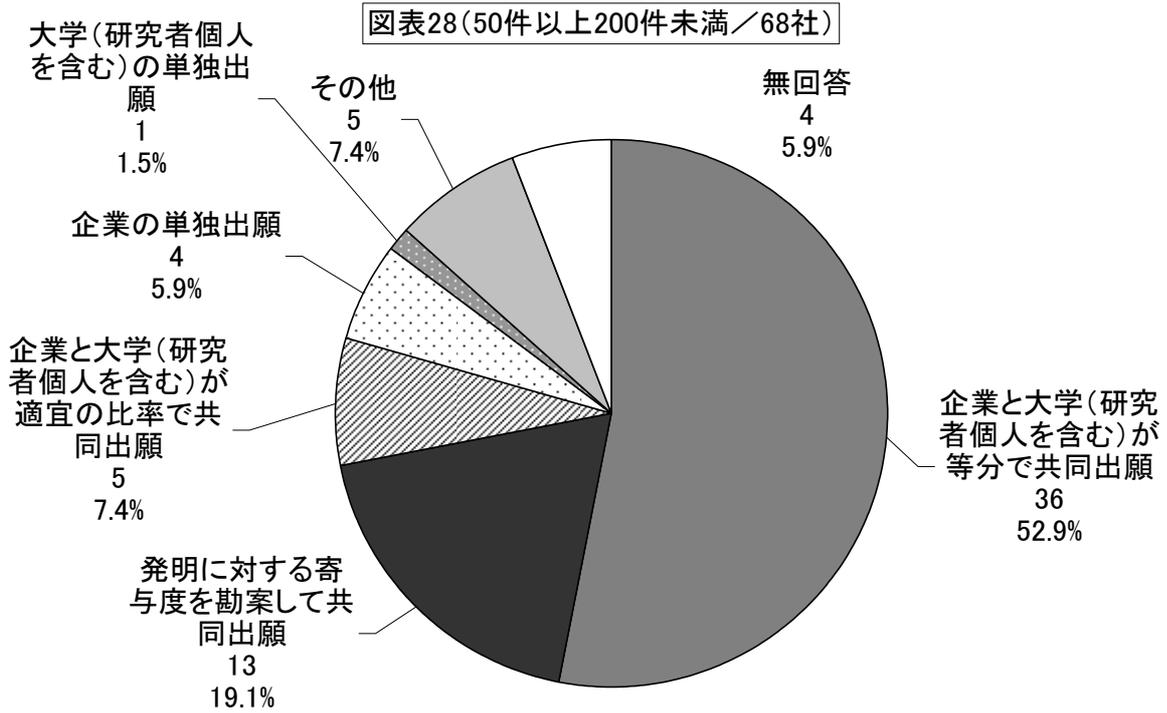
企業と大学(研究者個人を含む)が適宜の比率で共同出願
7
18.4%

その他
5
13.2%

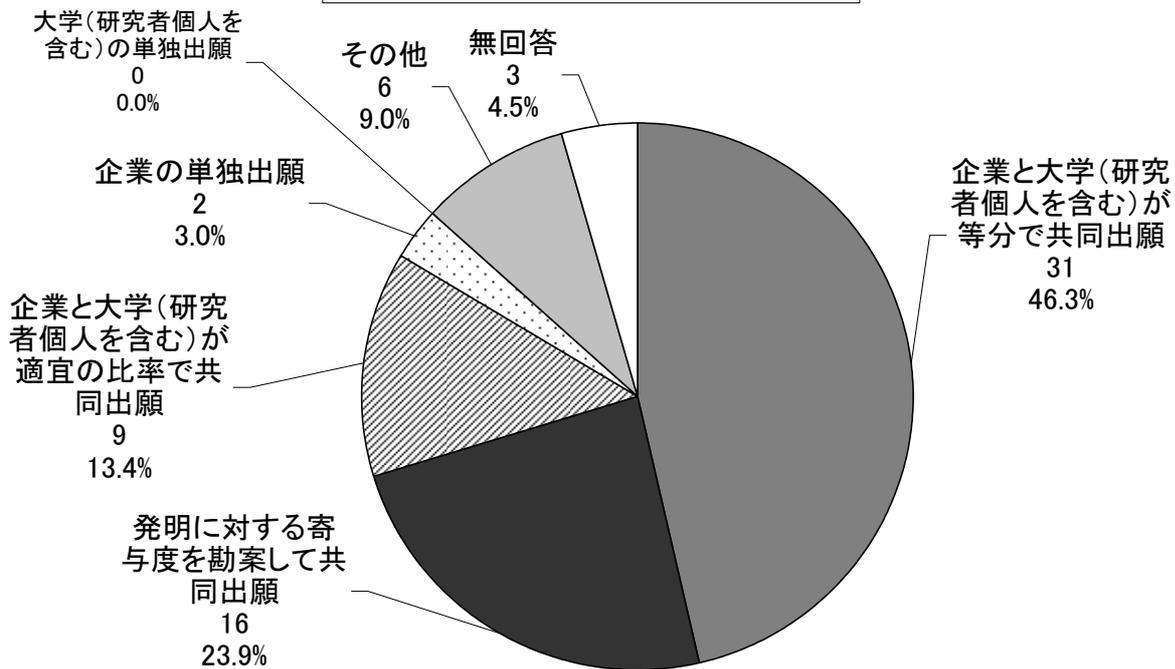
無回答
3
7.9%

企業と大学(研究者個人を含む)が等分で共同出願
15
39.5%

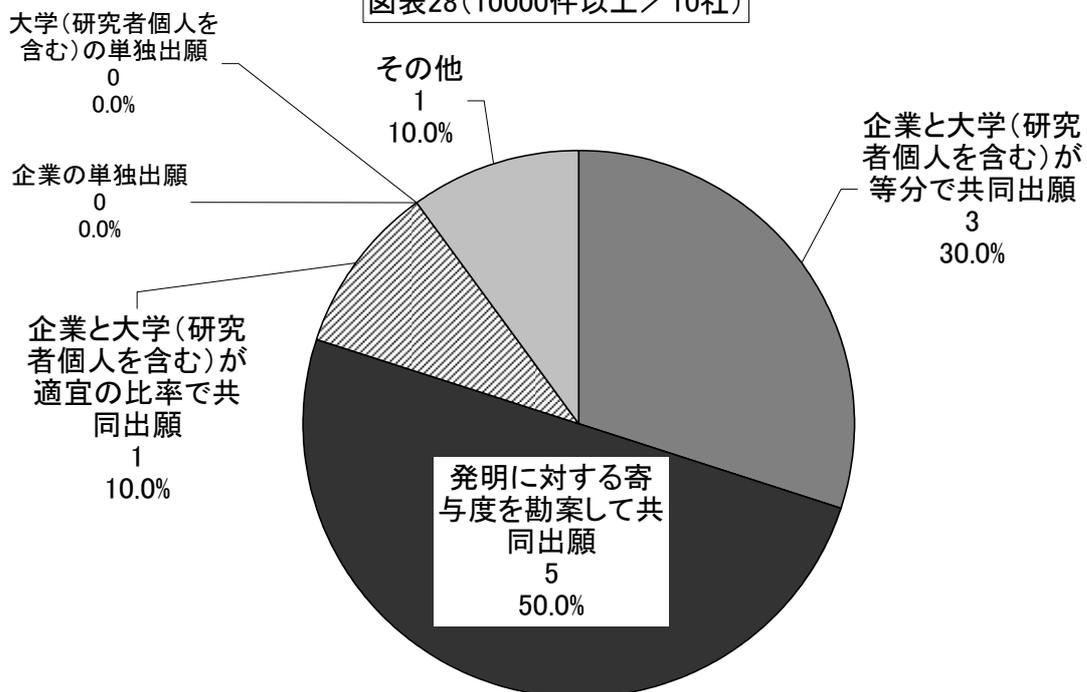
発明に対する寄与度を勘案して共同出願
7
18.4%



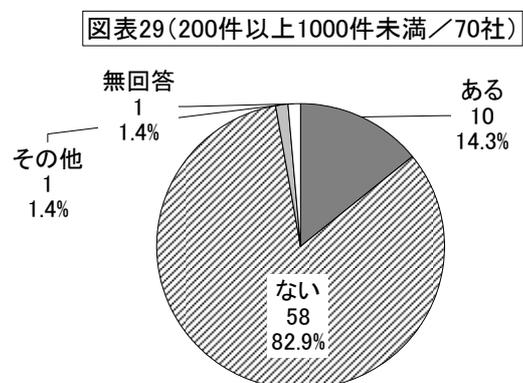
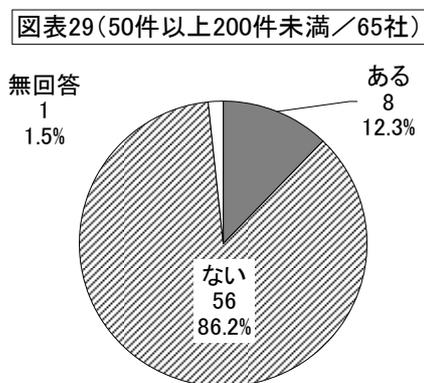
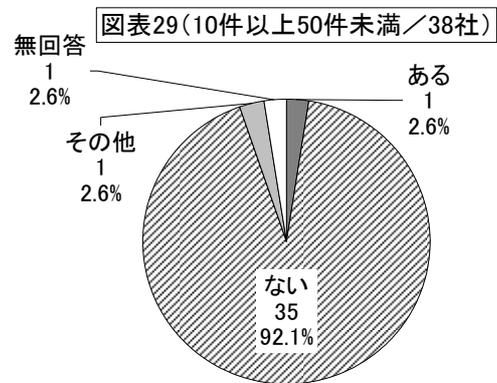
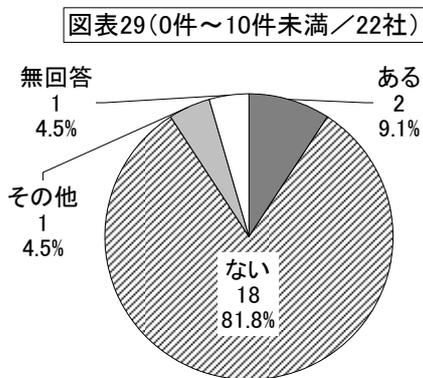
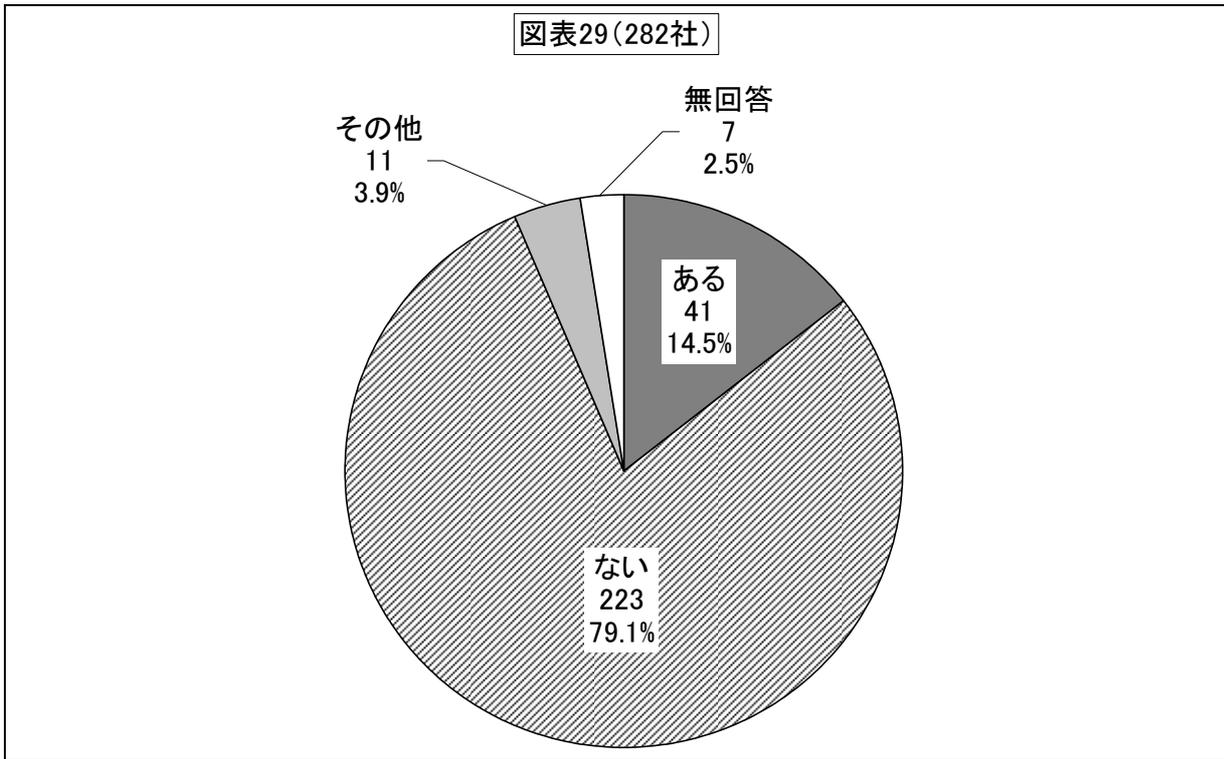
図表28(1000件以上10000件未満／67社)



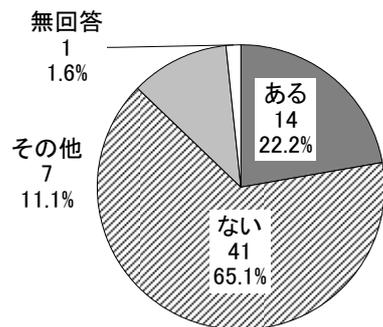
図表28(10000件以上／10社)



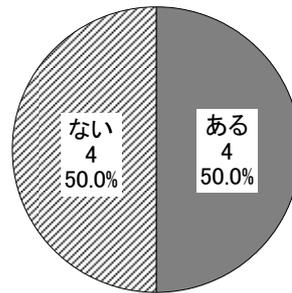
問 29) これまでに共同研究契約がうまく成立しなかったことがありますか？



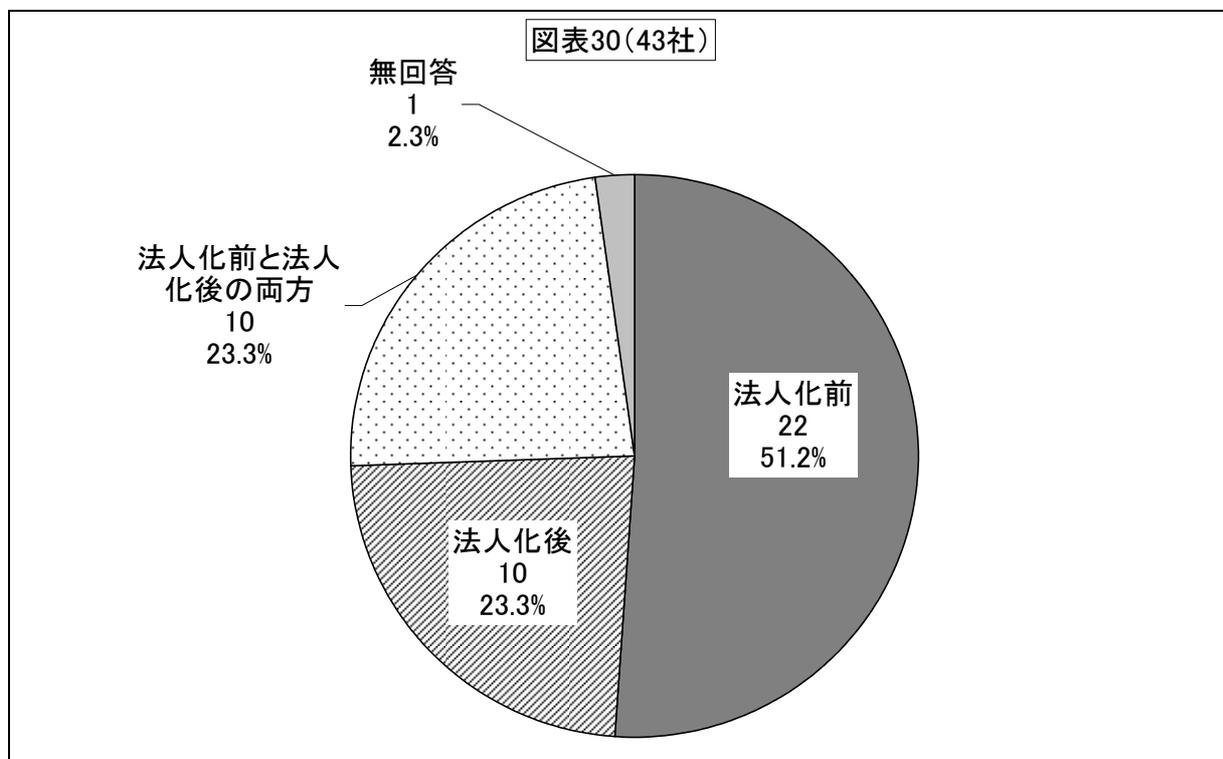
図表29(1000件以上10000件未満／63社)



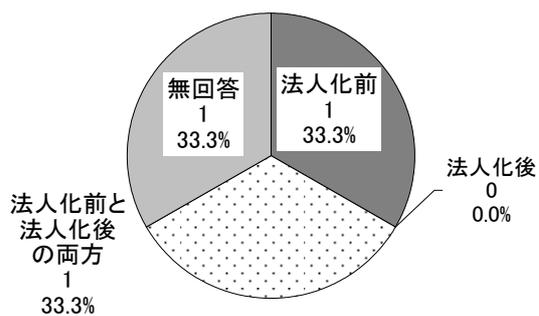
図表29(10000件以上／8社)



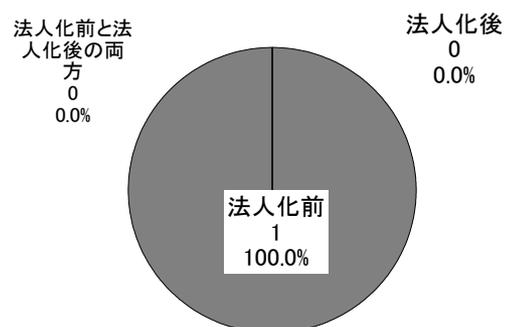
問 30) 問29)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。
それは国立大学の法人化前ですか？後ですか？



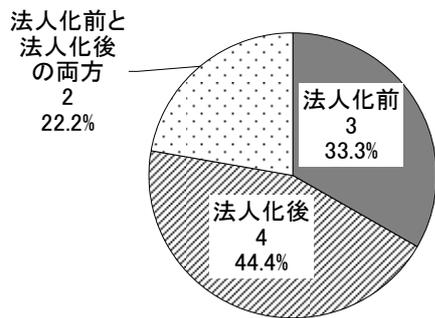
図表30(0件～10件未満／3社)



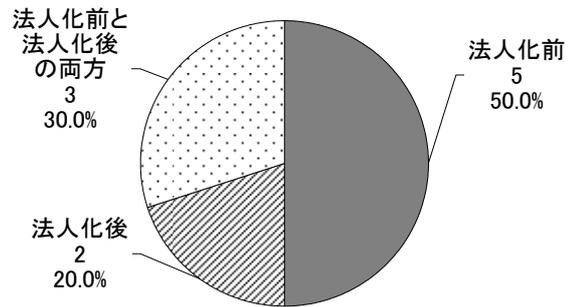
図表30(10件以上50件未満／1社)



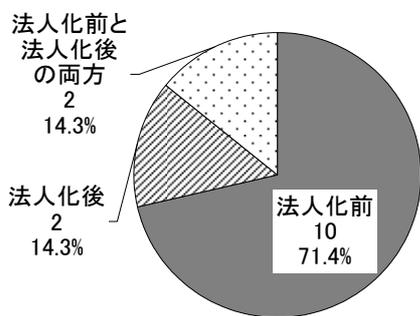
図表30(50件以上200件未満／9社)



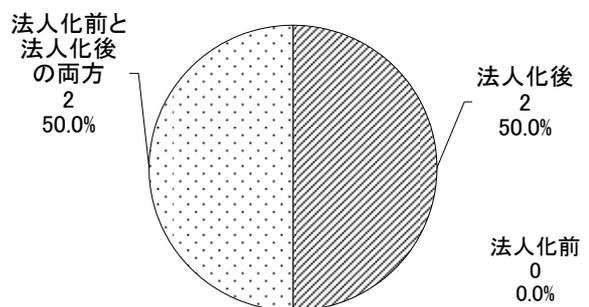
図表30(200件以上1000件未満／10社)



図表30(1000件以上10000件未満／14社)

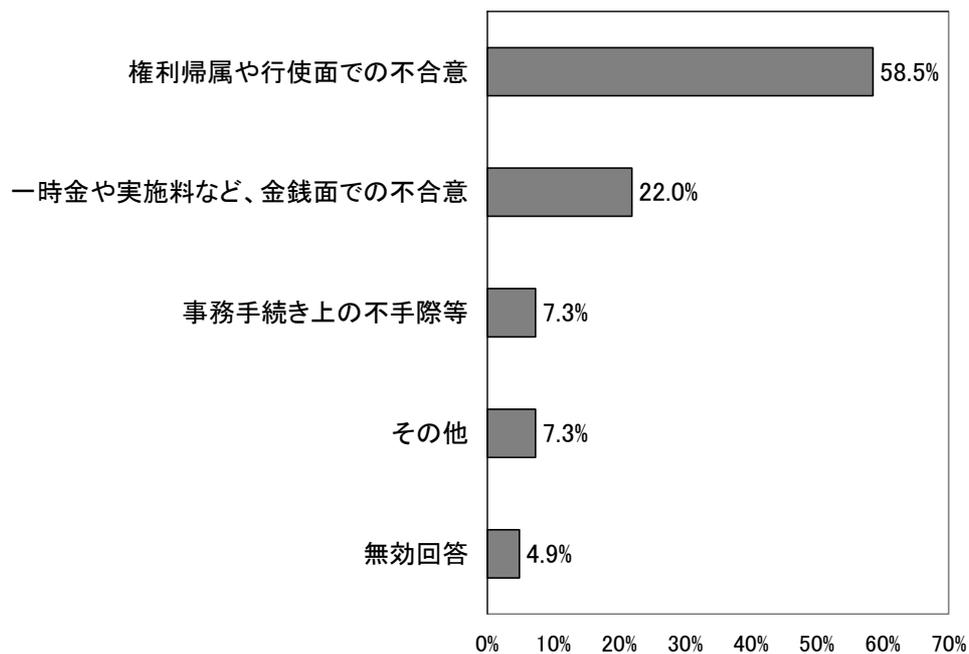


図表30(10000件以上／4社)

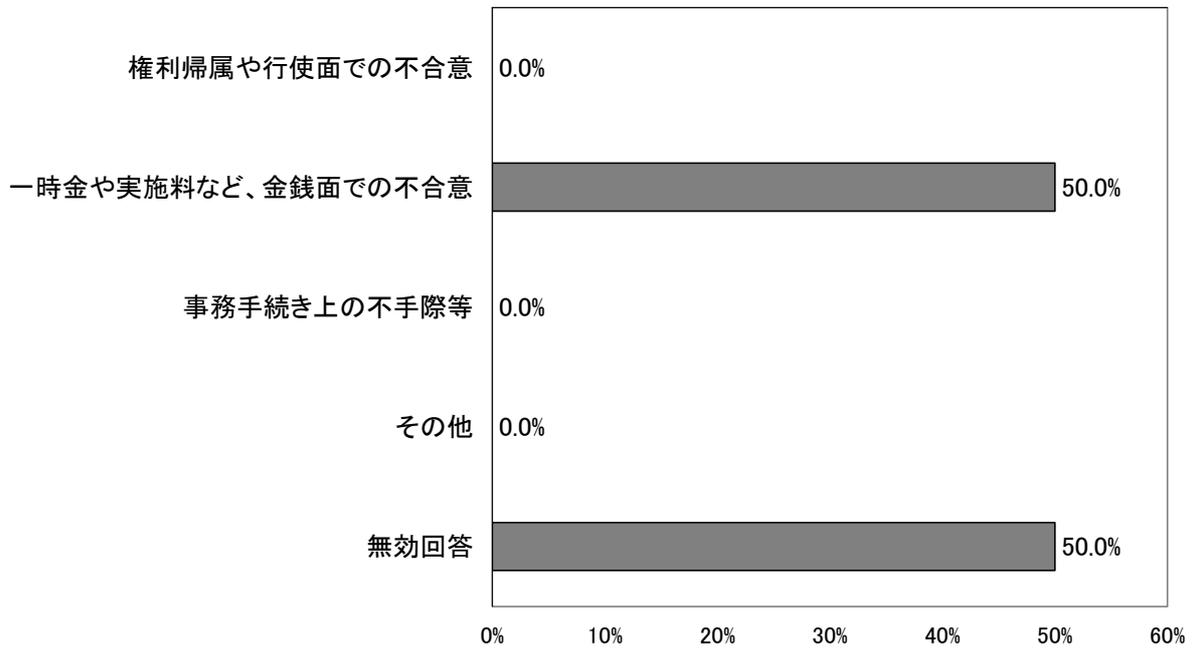


問 31) 問29)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きます。
 契約が成立しなかった、一番の理由は何であるとお考えですか？

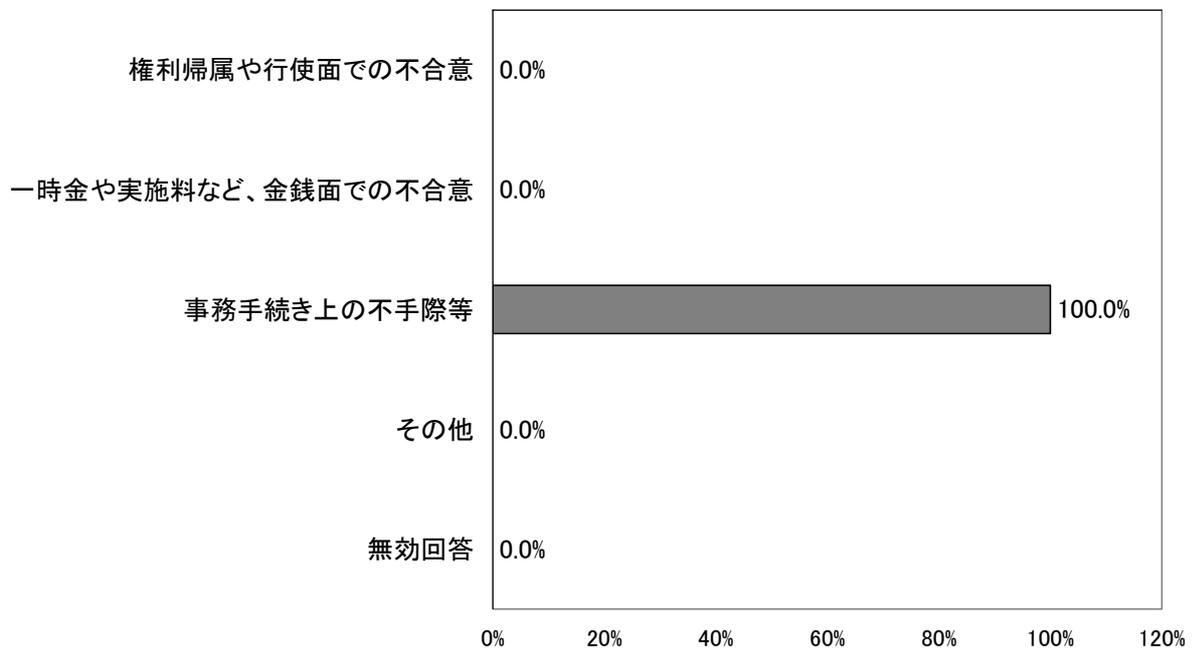
図表31(41社)



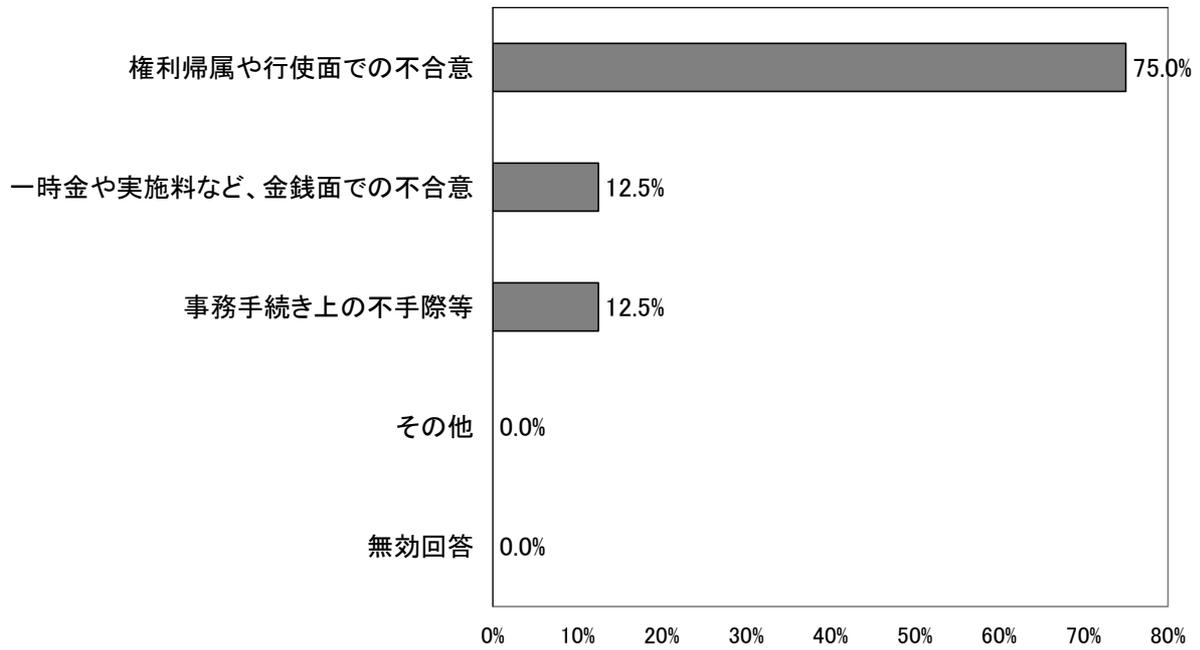
図表31(0件～10件未満／2社)



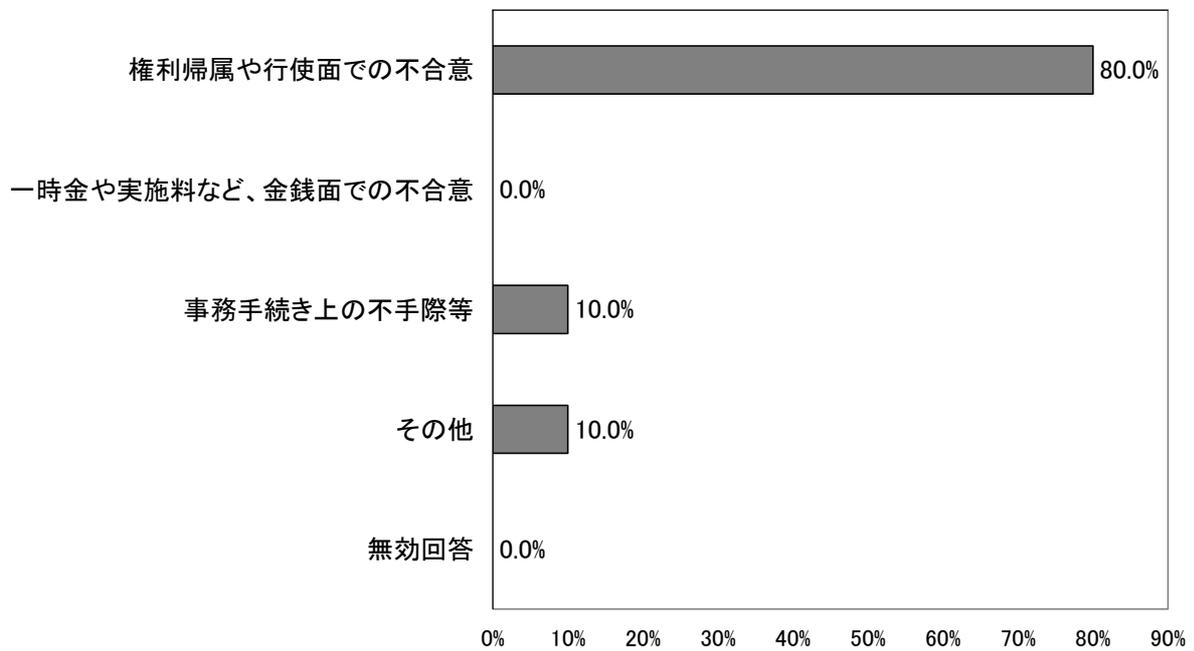
図表31(10件以上50件未満／1社)



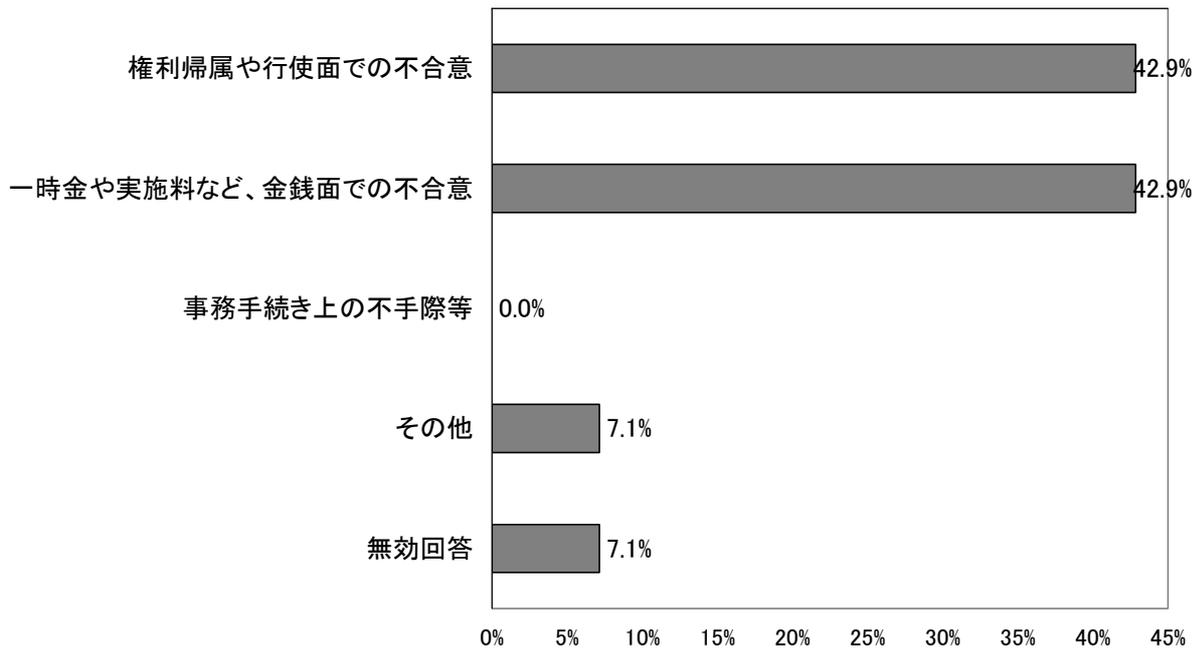
図表31 (50件以上200件未満／8社)



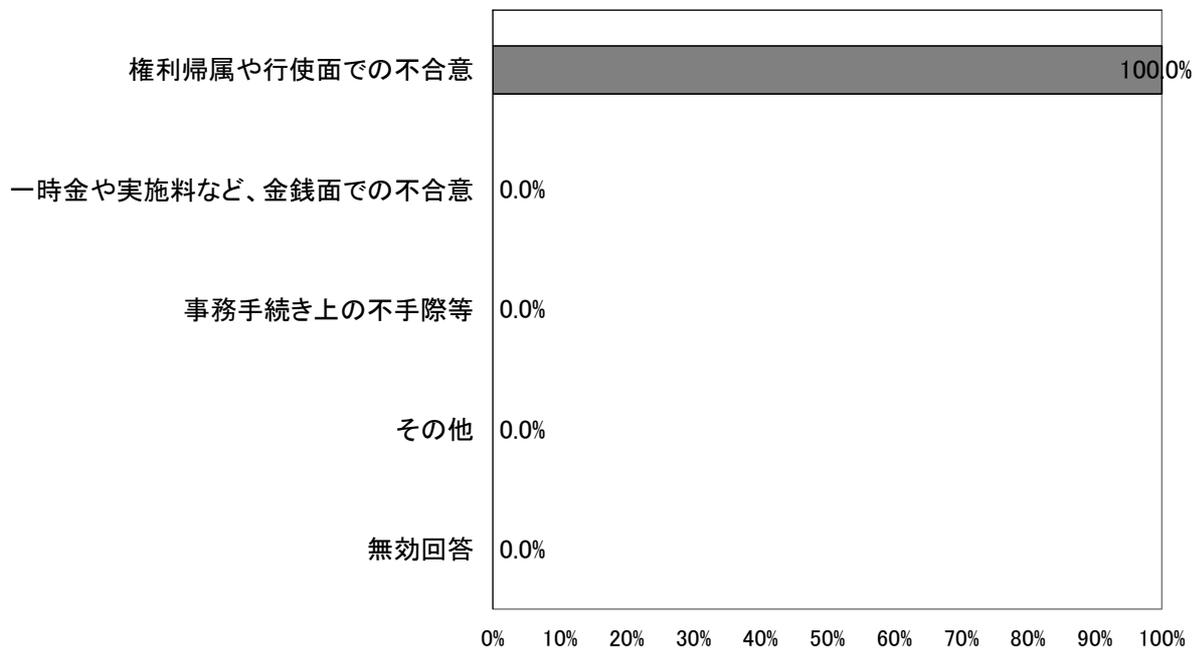
図表31 (200件以上1000件未満／10社)



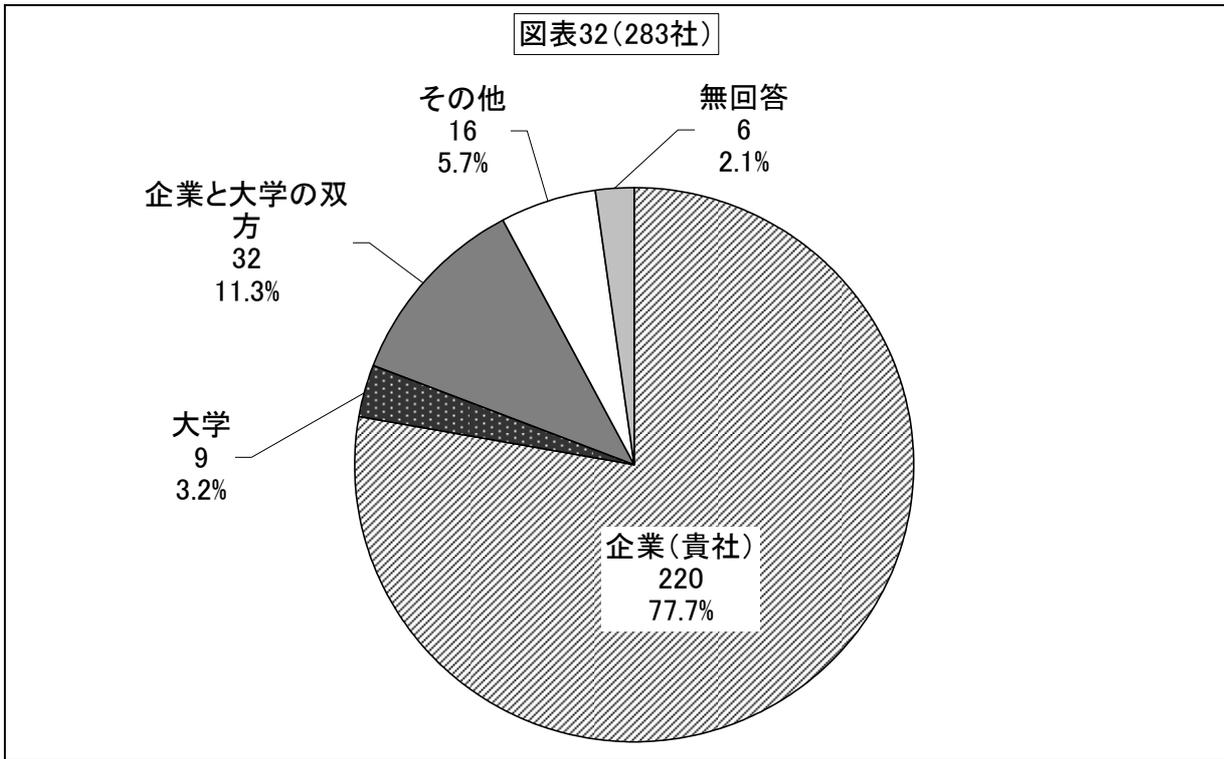
図表31(1000件以上10000件未満/14社)



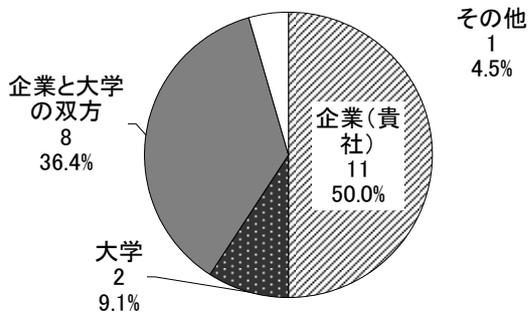
図表31(10000件以上/4社)



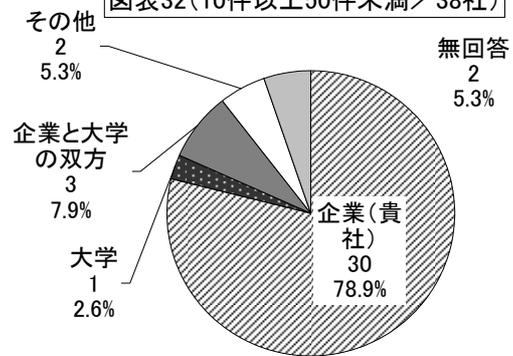
問 32) 共同研究の結果生じた知的財産の出願手続はどちらが主体的に行いますか？



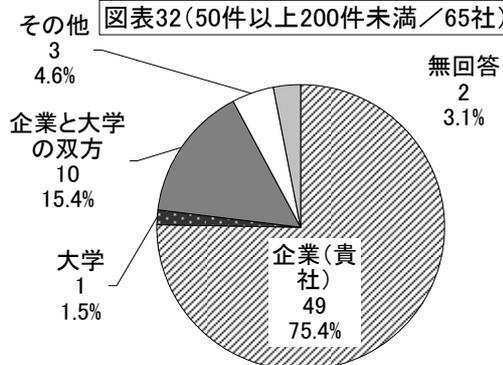
図表32(0件~10件未満/22社)



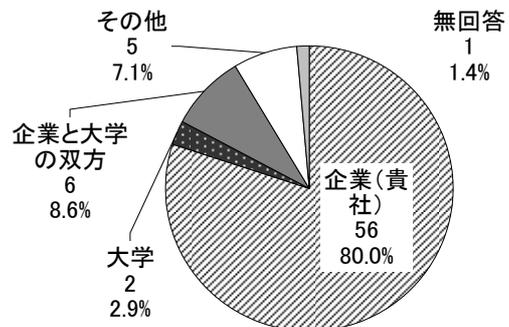
図表32(10件以上50件未満/38社)



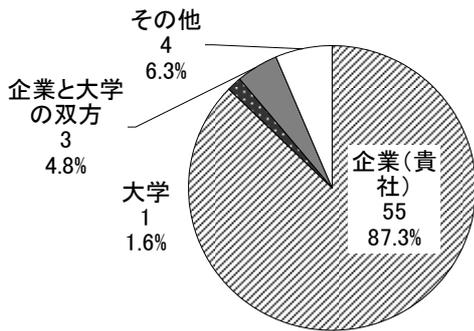
図表32(50件以上200件未満/65社)



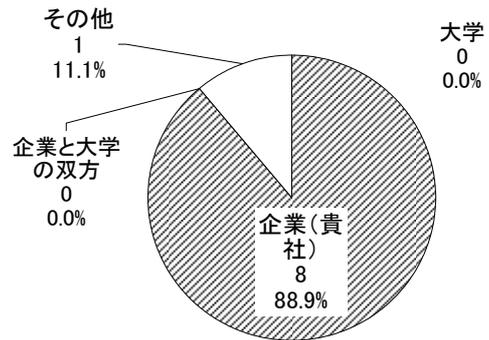
図表32(200件以上1000件未満/70社)



図表32(1000件以上10000件未満／63社)

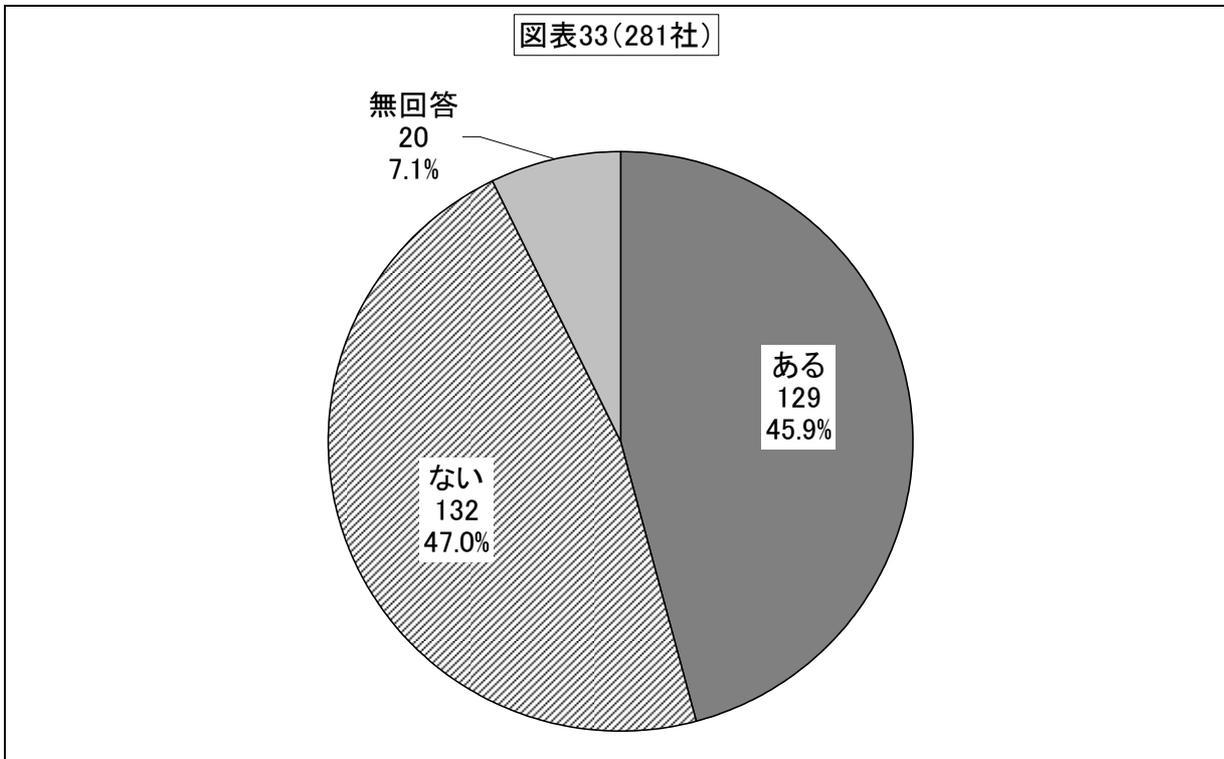


図表32(10000件以上／9社)

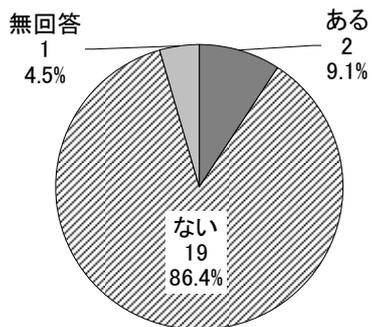


問 33) 特許出願の手続きを大学が担当する場合、不都合な点はありますか？

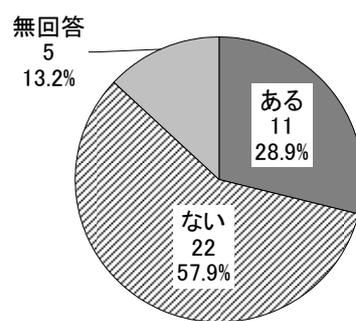
図表33(281社)



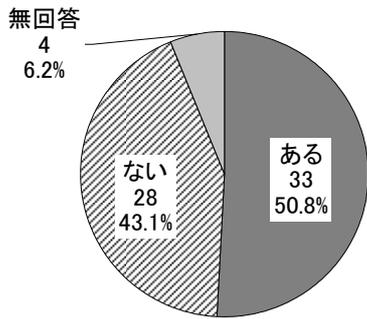
図表33(0件～10件未満／22社)



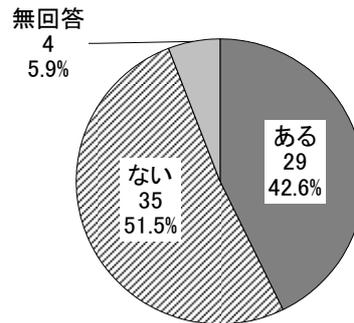
図表33(10件以上50件未満／38社)



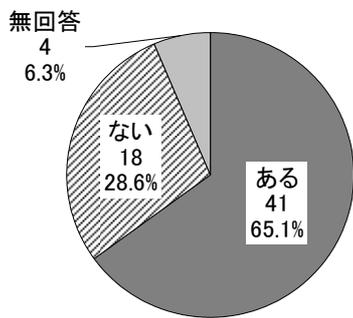
図表33(50件以上200件未満／65社)



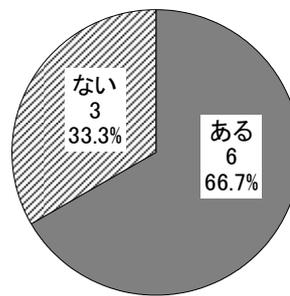
図表33(200件以上1000件未満／68社)



図表33(1000件以上10000件未満／63社)

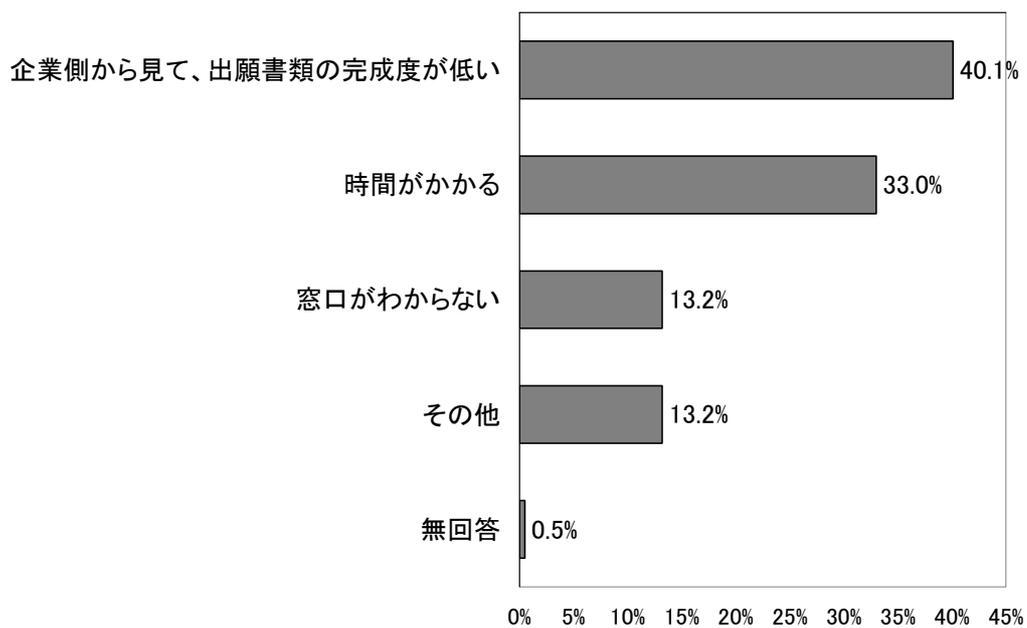


図表33(10000件以上／9社)

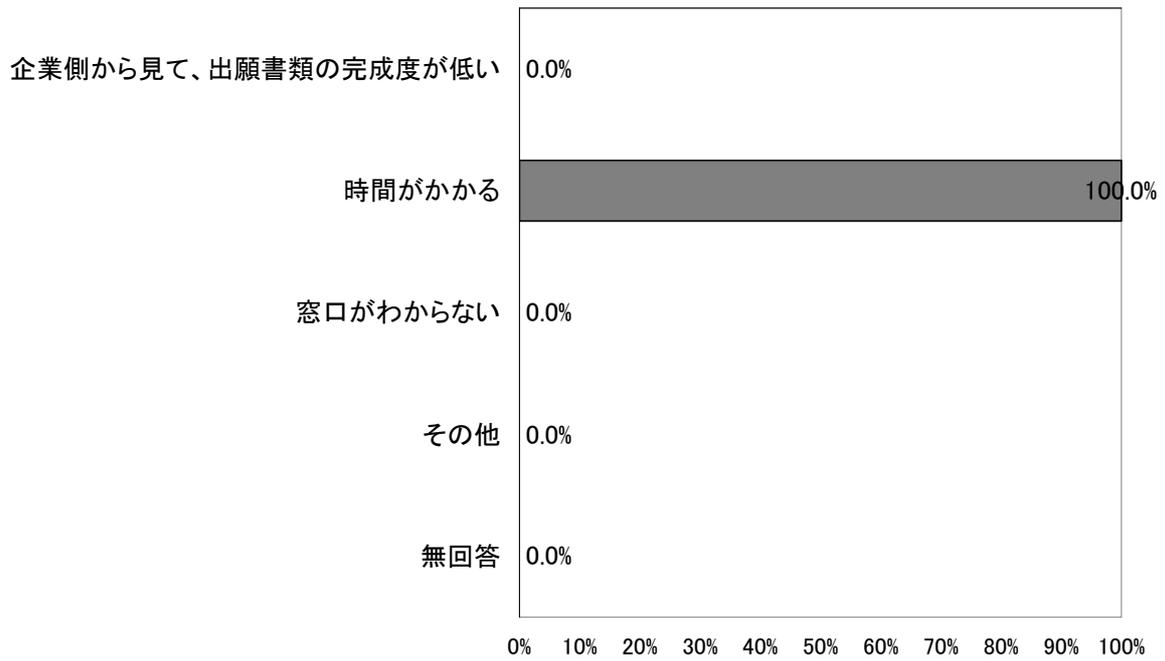


問 34) 問33)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。(複数回答可)
どのような点が不都合ですか？

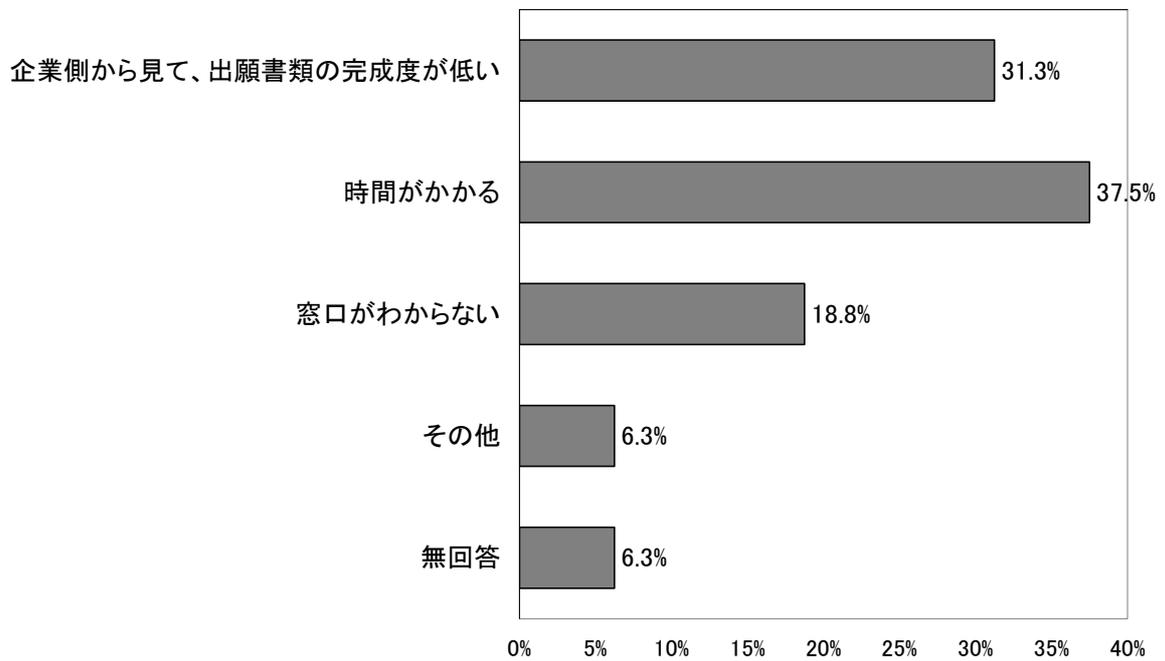
図表34(197社)



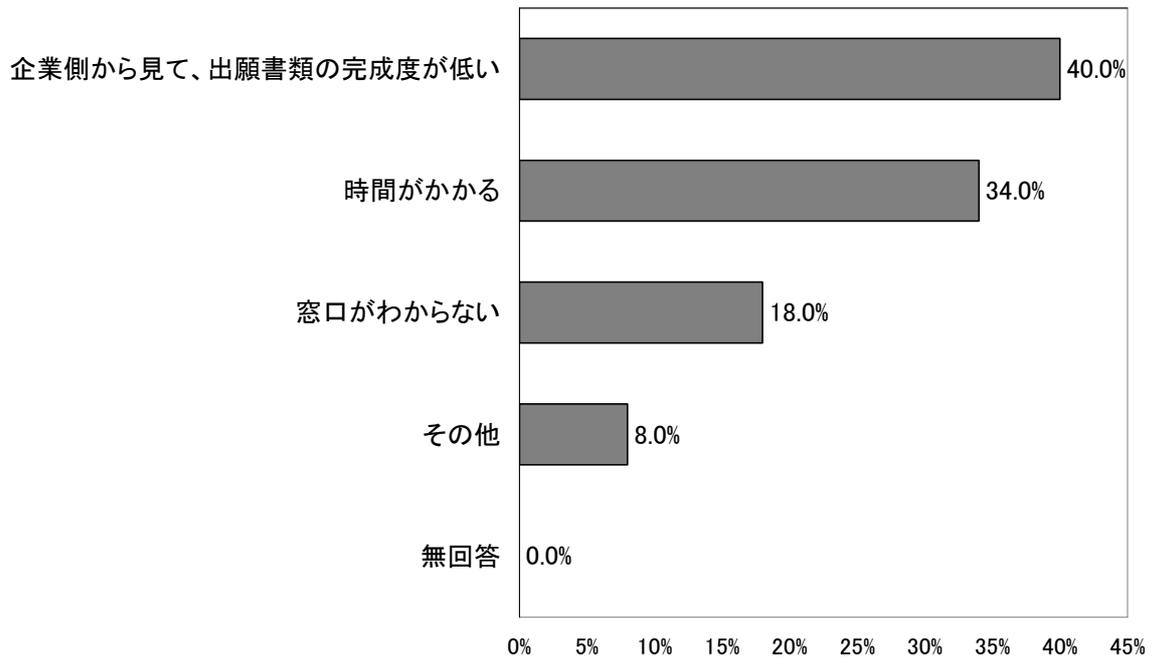
図表34(0件～10件未満／2社)



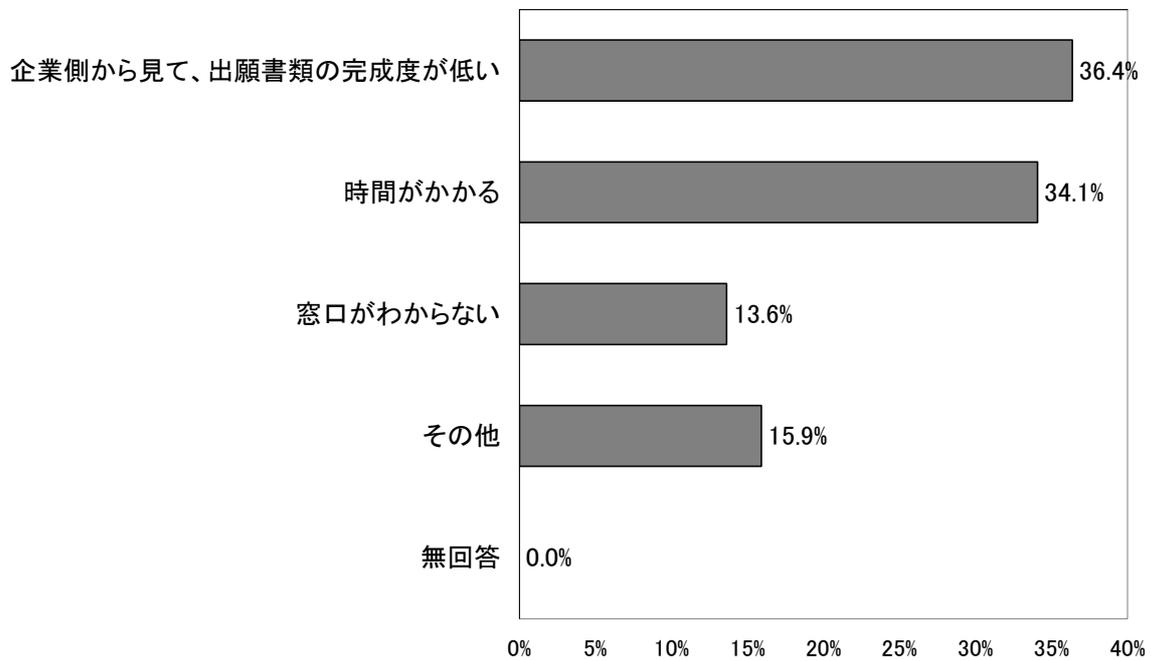
図表34(10件以上50件未満／16社)



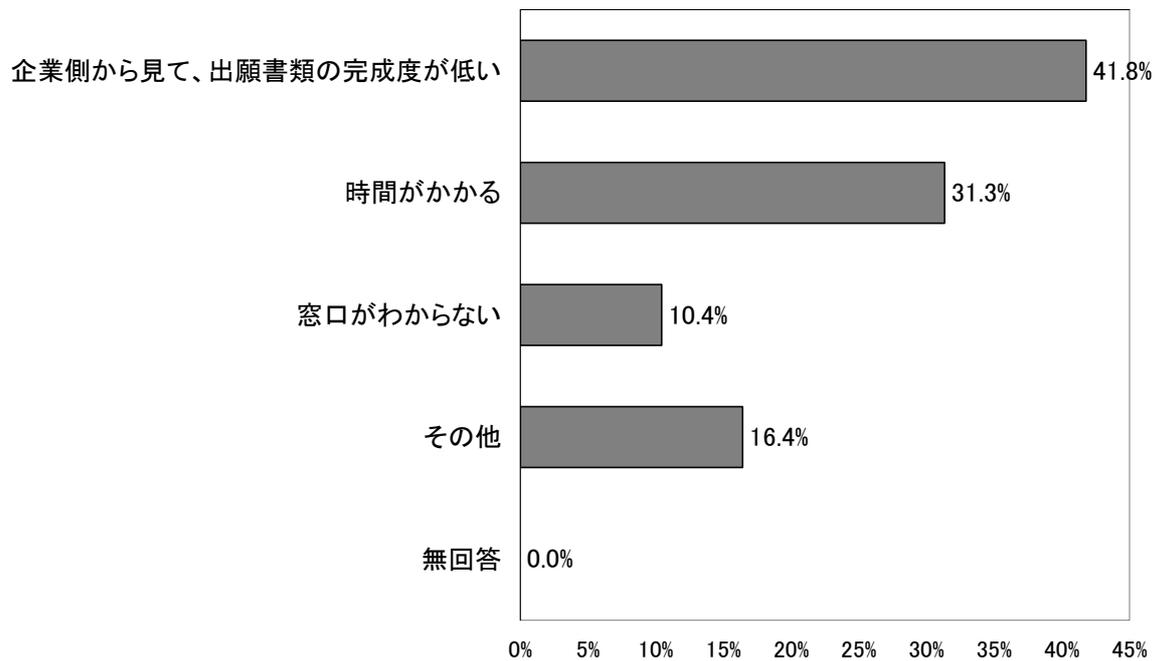
図表34(50件以上200件未満／50社)



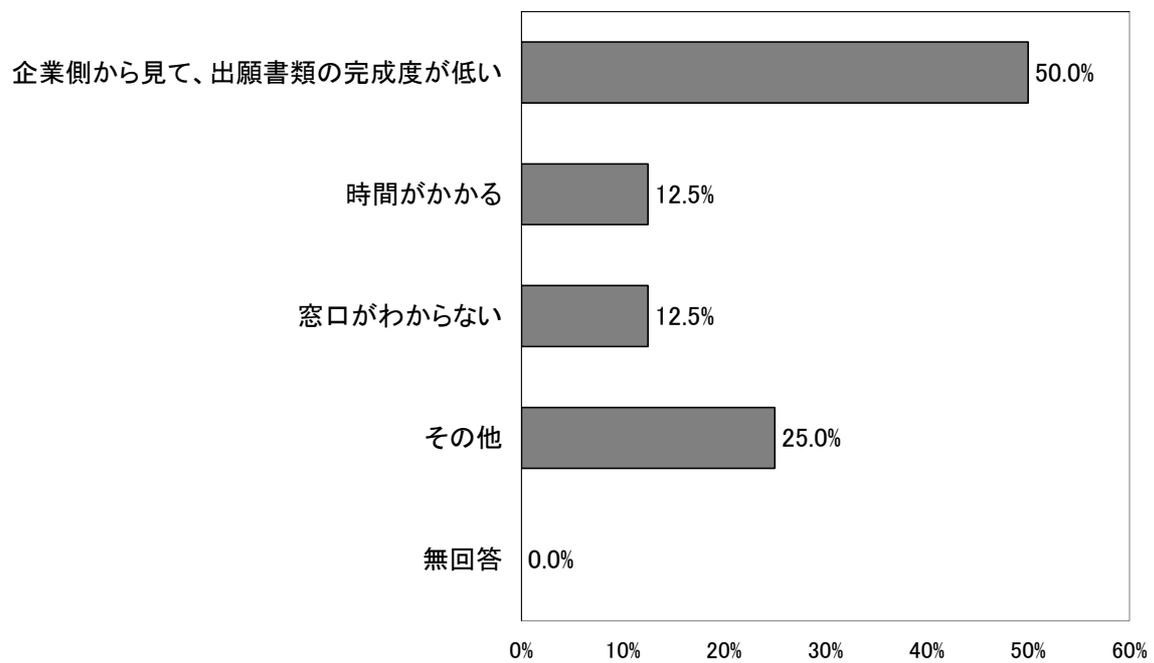
図表34(200件以上1000件未満／44社)



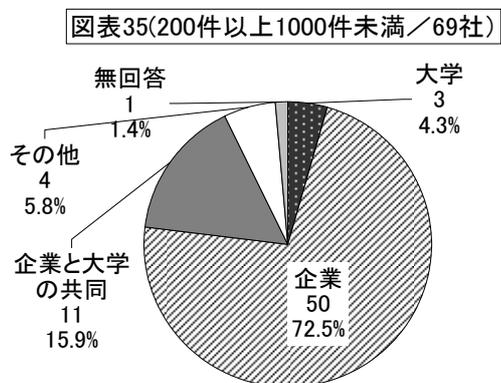
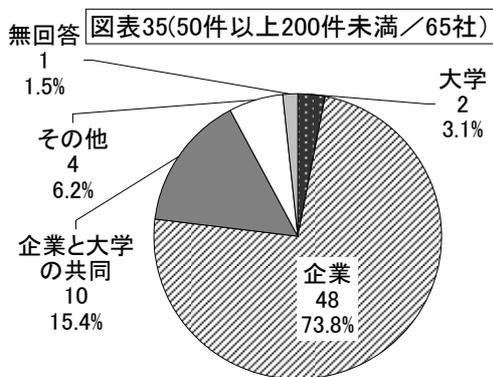
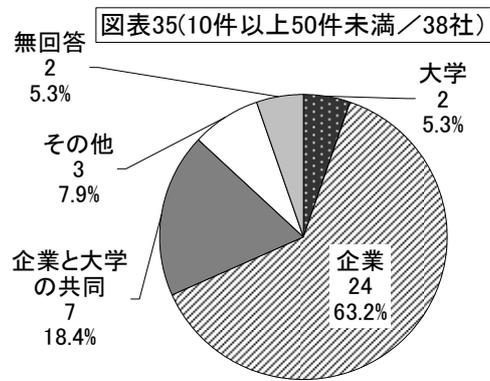
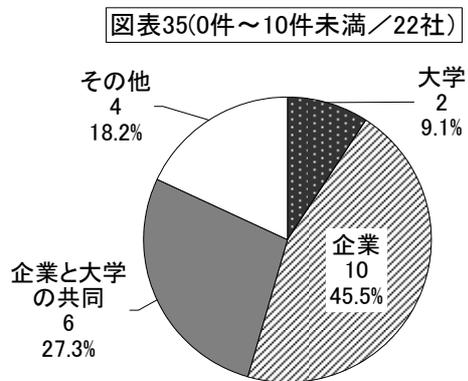
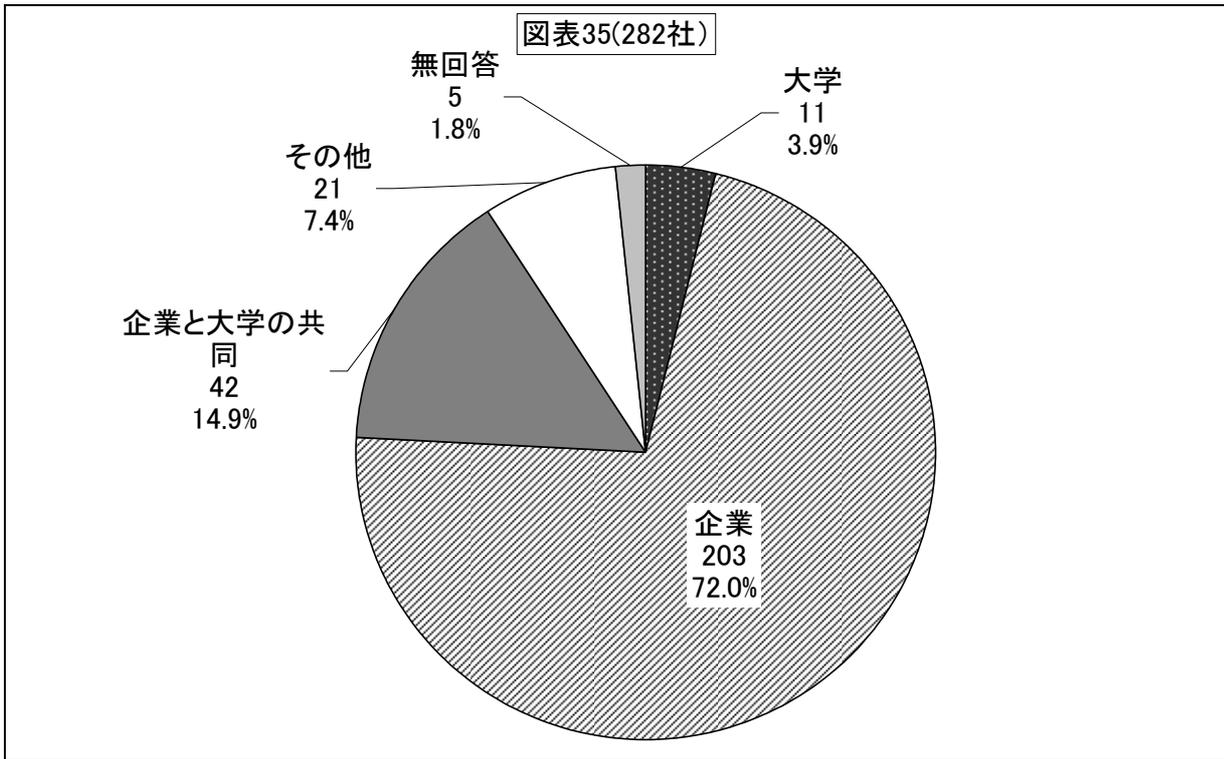
図表34(1000件以上10000件未満／67社)



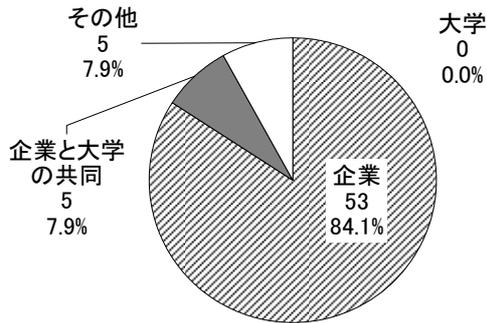
図表34(10000件以上／8社)



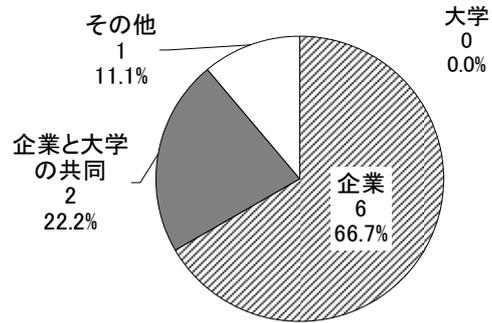
問 35) 特許出願の手続きはどかが担当したほうが良いと思いますか？



図表35(1000件以上10000件未満／63社)

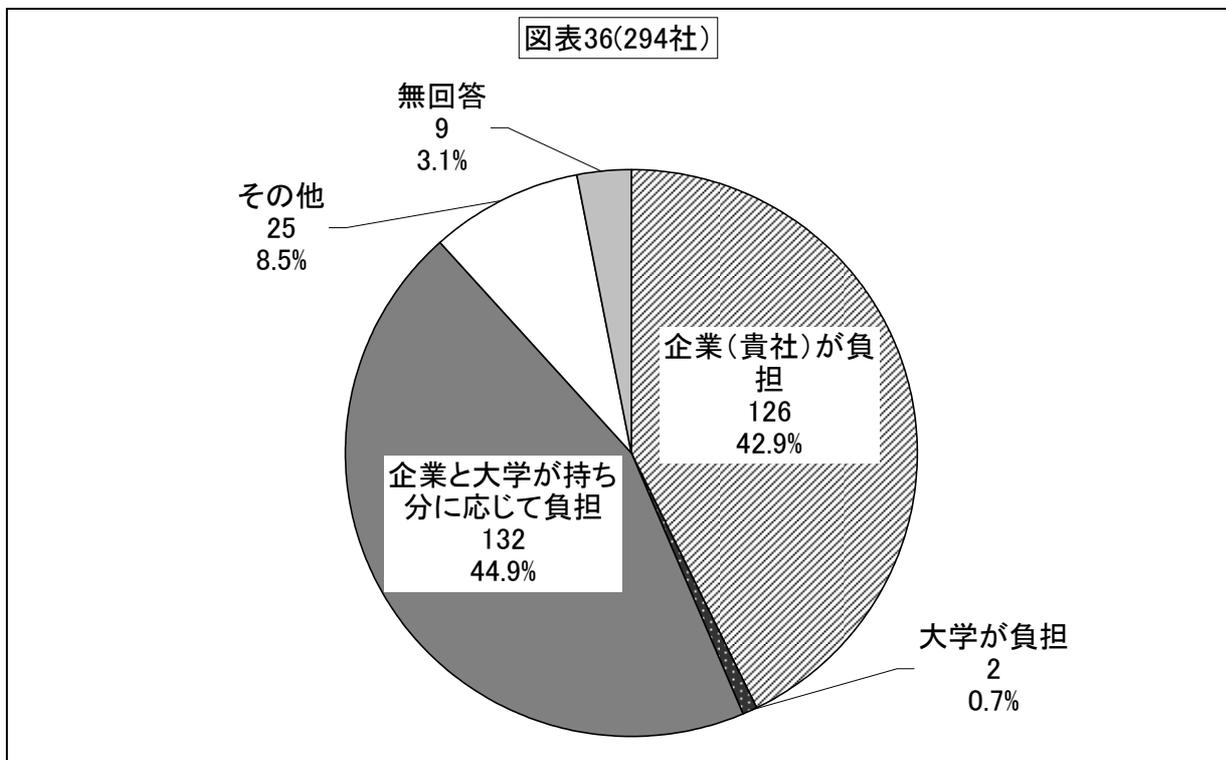


図表35(10000件以上／9社)

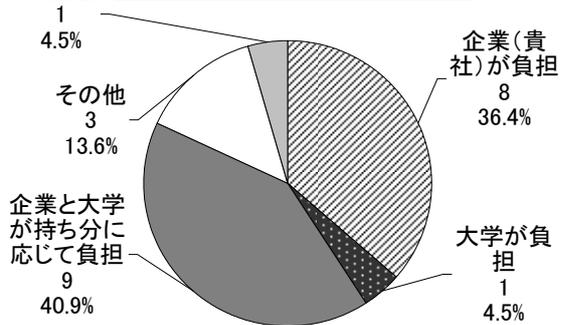


問 36) 共同出願の特許出願費用(国内出願)はどちらが負担していますか？

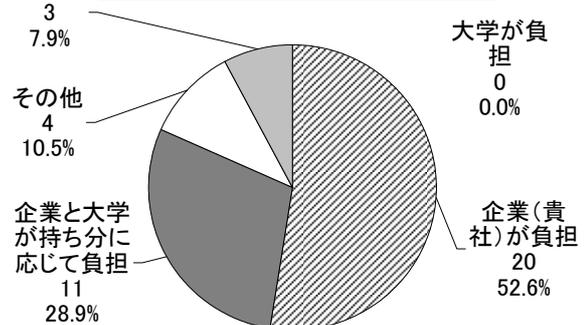
図表36(294社)

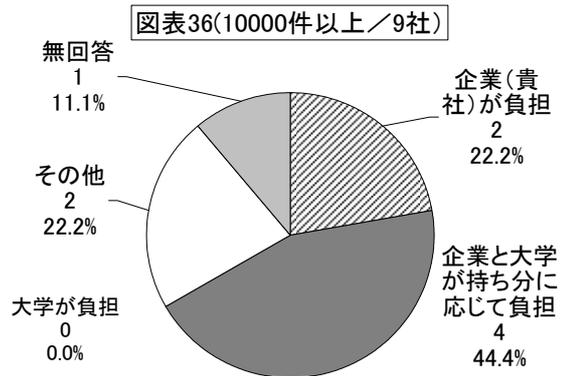
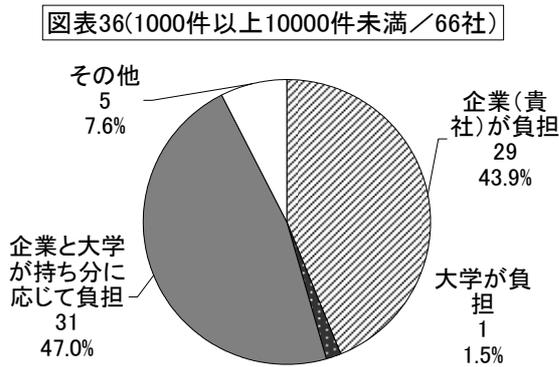
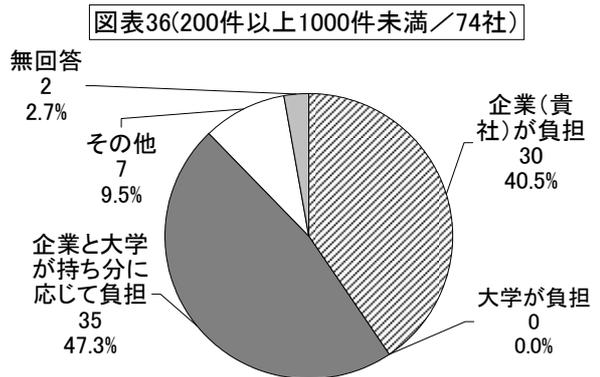
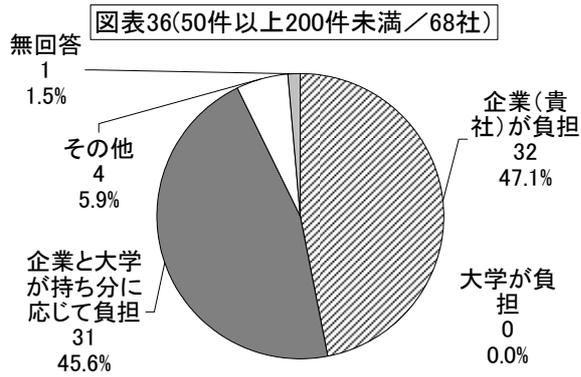


図表36(0件～10件未満／22社)

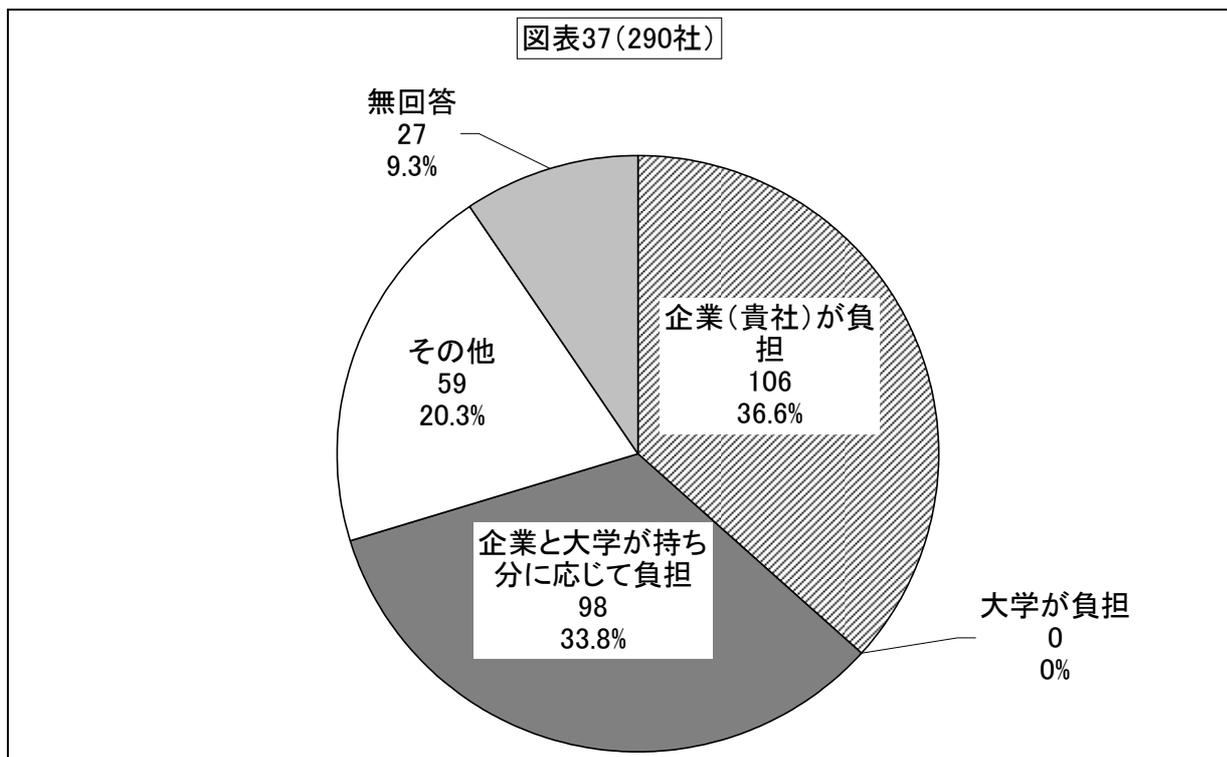


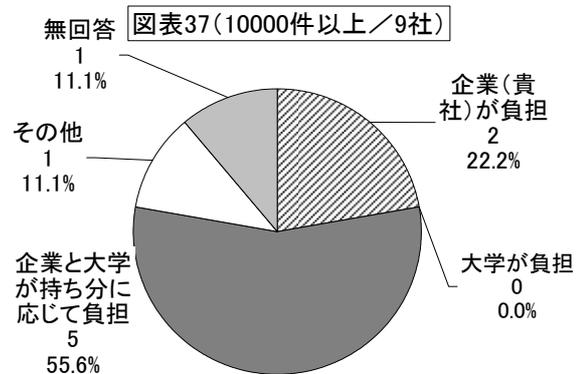
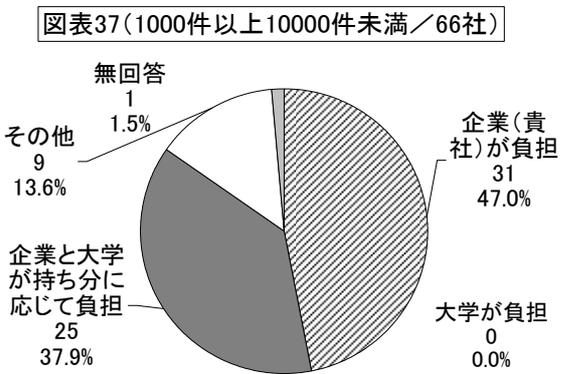
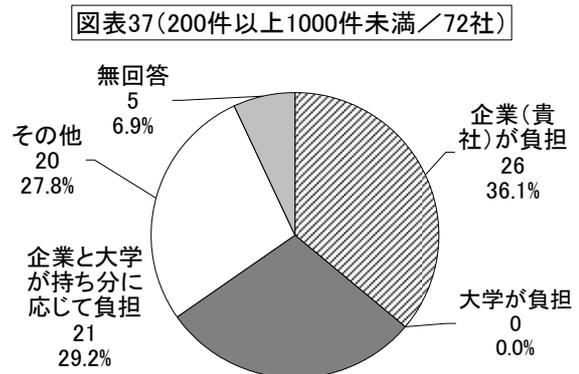
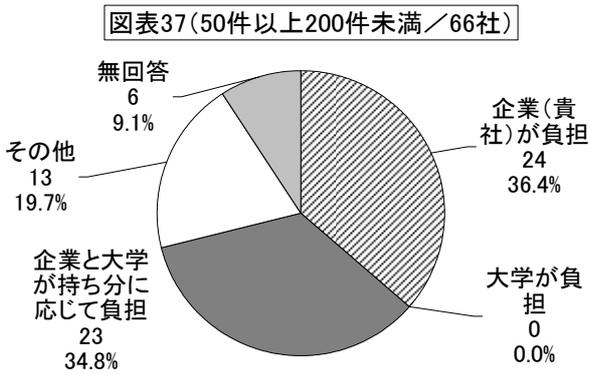
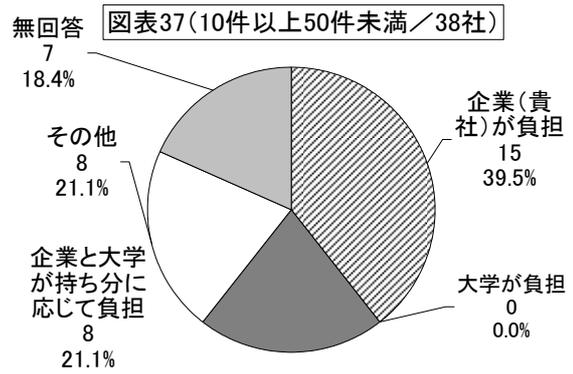
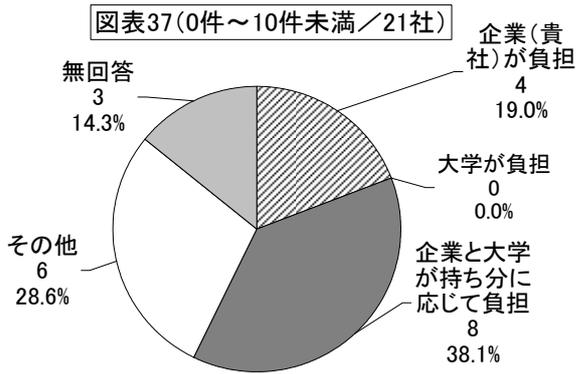
図表36(10件以上50件未満／38社)



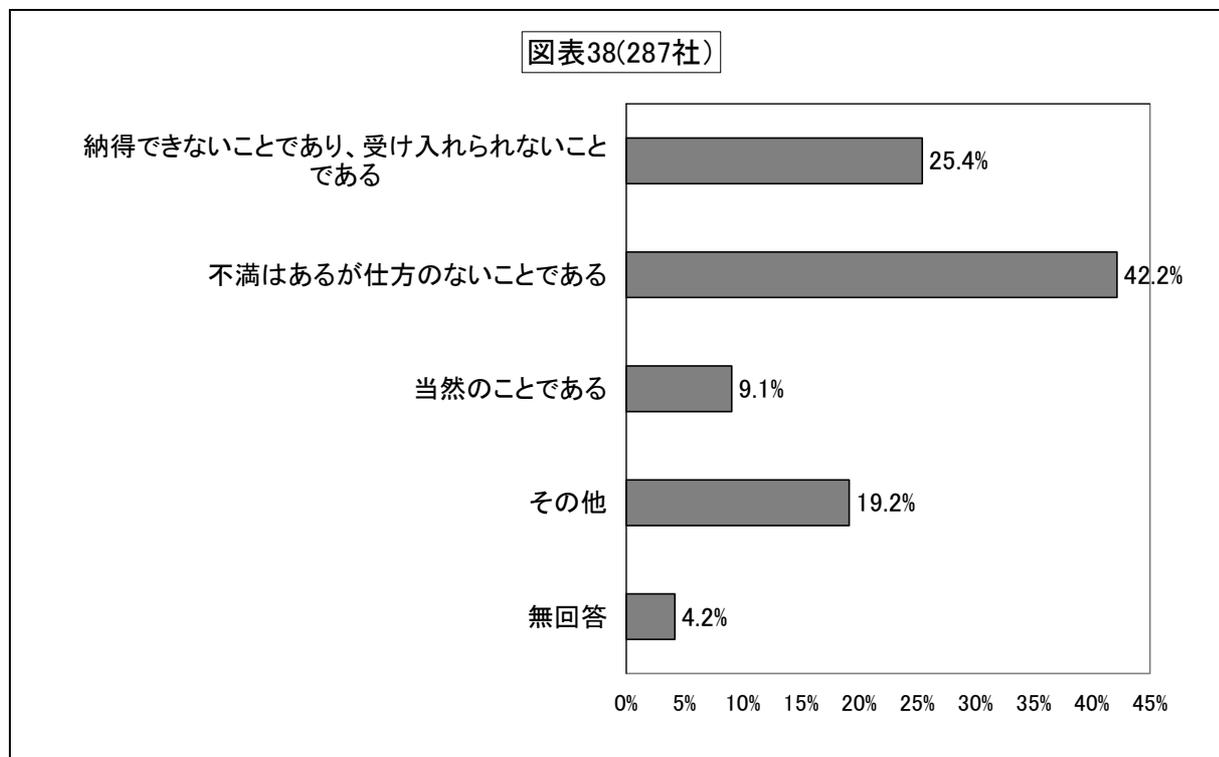


問 37) 共同出願の特許出願費用(外国出願)はどちらが負担していますか？

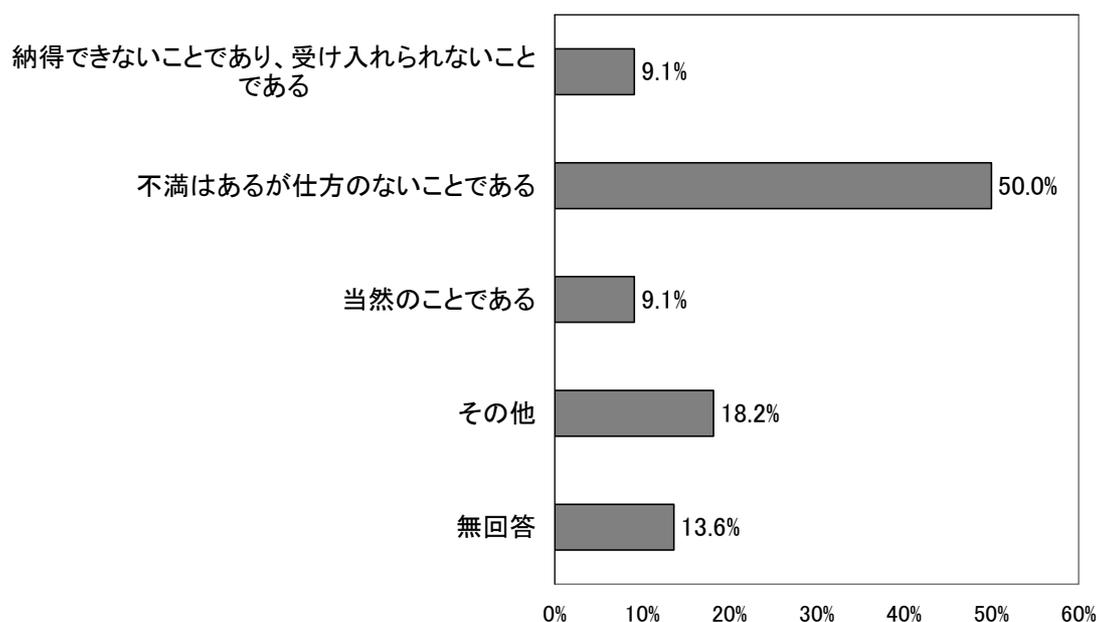




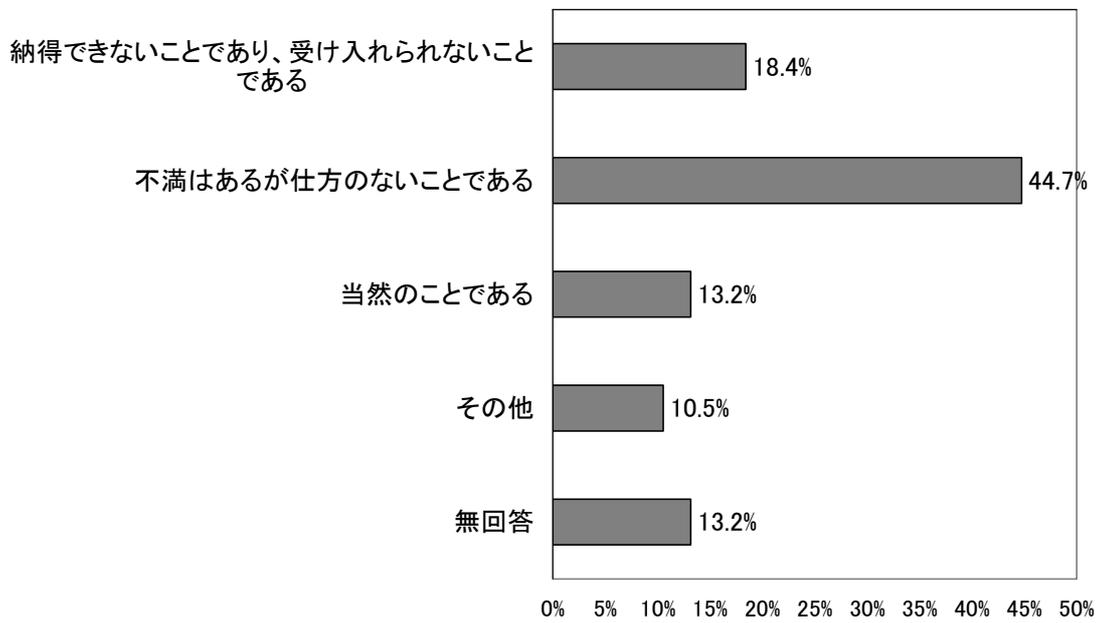
問 38) 法人として直接的・本格的な生産や外販等ができず、自身では特許権等の実施による特許費用の回収も見込めない大学などと共同出願する場合、企業側が特許費用を全額負担することについて、どうお考えですか？



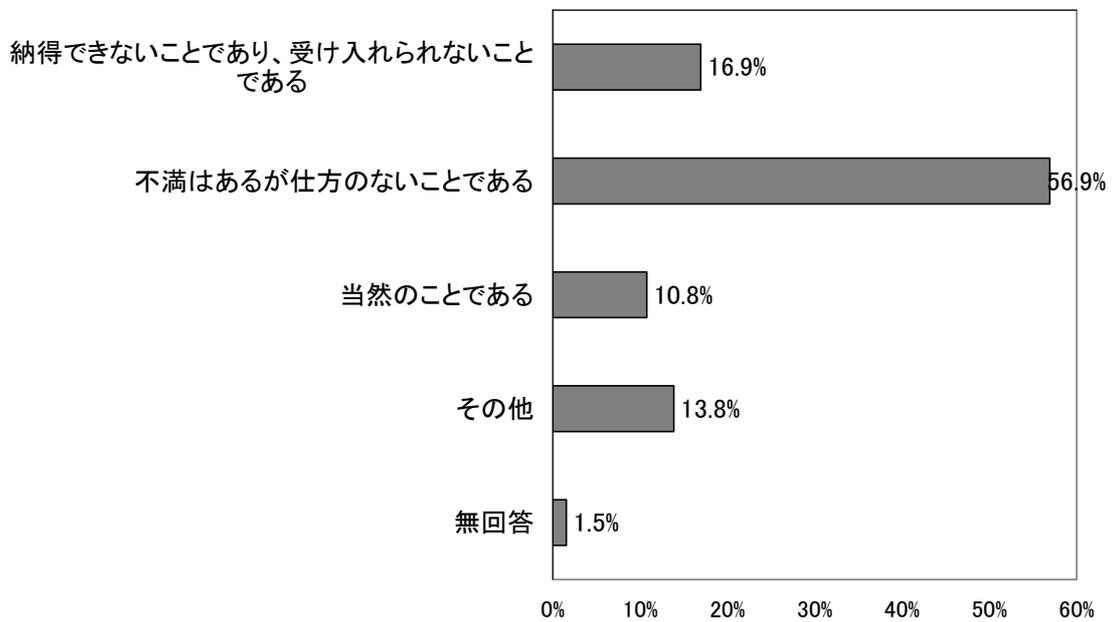
図表38(0件～10件未満/22社)



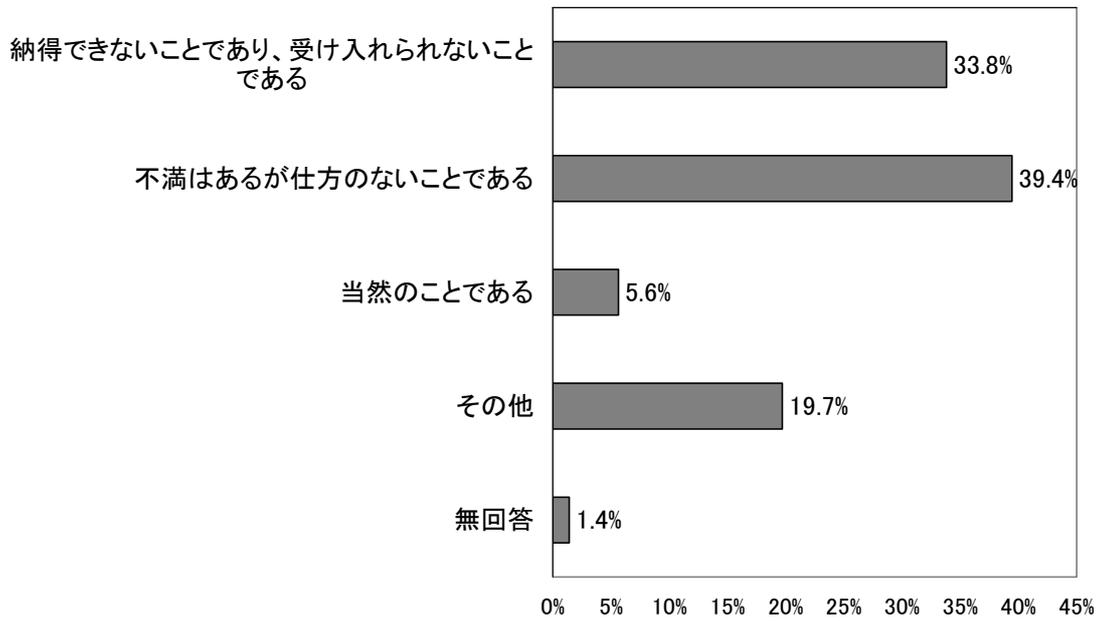
図表38(10件以上50件未満／38社)



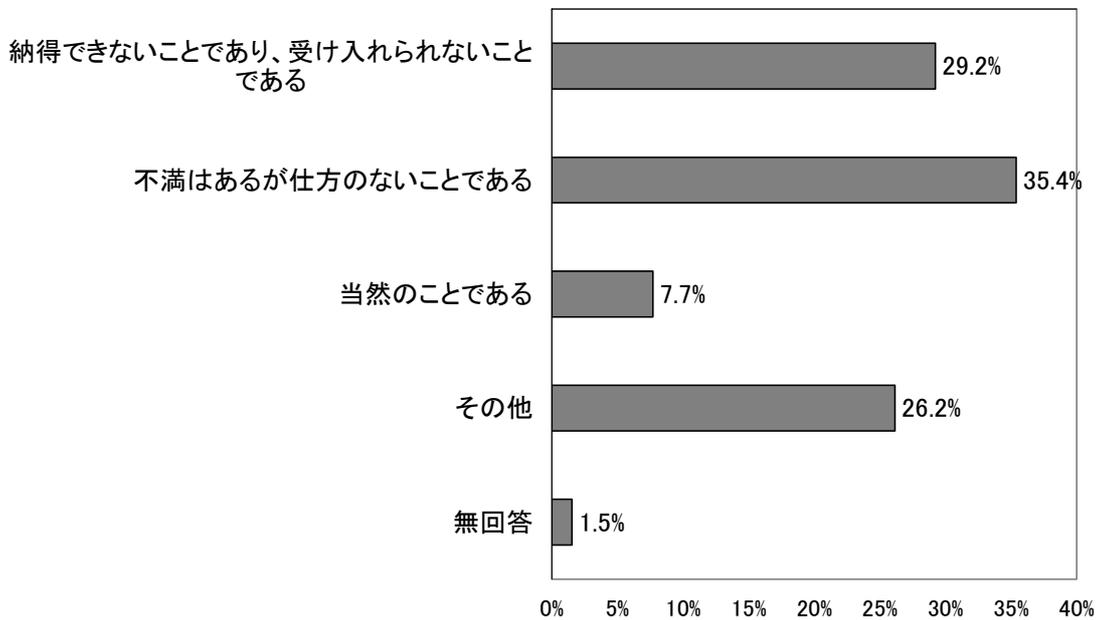
図表38(50件以上200件未満／65社)



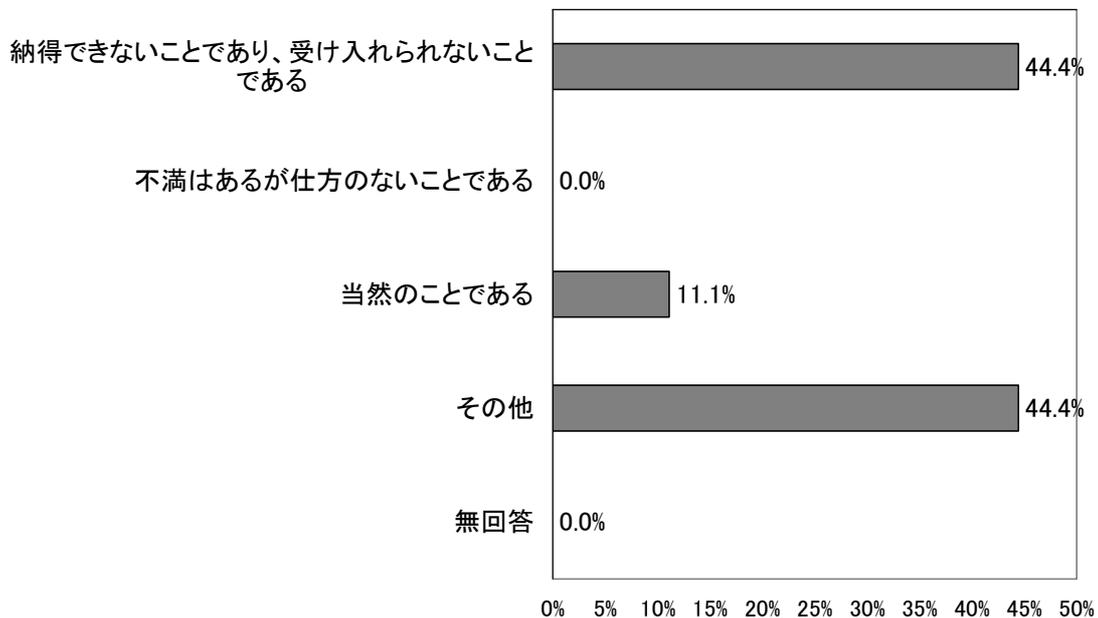
図表38(200件以上1000件未満／71社)



図表38(1000件以上10000件未満／65社)



図表38(10000件以上／9社)



問 39) 問38)の質問で「1. 納得できないことであり、受け入れられないことである」に○をつけられた方にお聞きします。

受け入れられない、具体的な理由や事情などがありましたら、お教え下さい。

(1. 0件～10件未満)

- 当社の場合、成果は大学に帰属すると定めている為
- 権利を共有にする限りはその持分に応じて特許費用を負担すべきと考える。特に実施段階において、大学側の不実施補償の見返りとして対価を要求されることから考えても権利化に要する費用は相当に負担すべきであり。

(2. 10件以上 50件未満)

- 共同で出願するのに負担しないというのは、一般社会では考えられない。大学に特別な地位があるのであれば別。
- 対等であると思いますので、すべて対等に考えるべきと判断しました。
- その場合は、共同出願すべきではない。
- 実施権料を大学が企業に支払うべきである。
- 企業側にメリットがないため
- 権利の取得に要する費用といわゆる不実施補償は異なる次元のものであり、分けて考えるべきものである。
- 権利持分に応じて負担すべき。

(3. 50 件以上 200 件未満)

- 第三者への実施権許諾や、企業側実施に伴うロイヤルティ収入があるため。
- 特許権の権利者が費用を負担することは実施に係らず当然である。企業も実施しない多くの特許の費用を負担している。
- 権利として共有であれば、費用はそれに応じて負担すべきである。特許権の実施の際に、実施料を企業より大学へ支払うという方策がある。
- 原則対等であり、企業化にも制限はない。
- 特許権を所有する以上、支払うべきである。大学が特許権を持たないなら、企業が負担すべきである。
- 不実施は自己の事情である。回収の見込がなければ権利を有償譲渡する等の選択肢もある。
- 権利に応じた負担が原則。費用負担しないのであれば共同ではなく単独出願とすべき。
- 権利を求めるのなら当然相当分の費用負担は必要と思う。
- 権利をもつ以上、特許費用を負担するのは当然。自己実施ができなくてもライセンス収入、不実施補償料で回収できる可能性がある。
- 共同出願に要する費用は持分に応じて負担するのが当然である。

(4. 200 件以上 1,000 件未満)

- 実施における権利は共願人に公平にあり、それに従い費用は分配されるもの。実施の際、大学が実施しないことは別途償われるように契約(条文)で設定すべき。
- 不実施補償の要求がある以上、大学も持分に応じて負担すべき
- 特許出願人の持分に応じてかかった費用を分けている。それ以外の条件は、考慮していない。
- 実施料収入を活用すべきである。または、持分の一部譲渡や実施料値下げ等の契約により、一部負担援助する。
- 特許出願から権利化まで莫大な費用がかかる。
- 費用負担は権利の持分に基づくべきであり、大学側にはライセンス収入の道が残されている。
- ロイヤリティーを見込む以上、負担が当然と思われる
- 共有である以上、どんな理由があるにせよ、按分で負担すべき。私立大学はそうしています。民間では常識です。
- 共有特許である以上持分に応じた、費用負担は当然の事である。
- 費用の回収が見込めないものに企業として投資できない。
- 例え実施しないとしても権利保有するなら、権利者の義務を果すべき。
- 大学の出願メリットは実施のみでなく、他社への許諾や学会などでの成果アピールなども考えられる。メリット有る限り負担も有るべき。
- 早期の掛かり費用回収や売上／利益創出が企業にとって責務である為。
- 大原則に権利と義務は一体。義務を果さないものに権利行使は出来ない。
- 権利持分に応じた費用負担をすべきである。
- 企業が共同出願にかかる発明を実施した場合、大学はその売上に従い不実施補償をとれば、費用

は回収できる。

- 持分に応じて費用を負担するのは当然である。
- 支払うのはかまわないが、理由がないので困っている。
- 共同出願人になるのであれば、権利の持分に応じて費用を負担するのは当然である。特許費用の回収が見込めないと考えるのではなく、回収するビジネスモデルを構築(単独、共同)すべきである。
- 基本的に権利の持分に相応する負担をするのが公平と考える。企業側が自己実施する場合、相応の実施料を支払う契約を結べば良い。大学側の負担が無い場合、コスト意識が低くなるため不必要な特許の継続や活用のための努力がなされない事が考えられる。
- 大学も応分のリスク負担をすべきである。

(5. 1,000 件以上 10,000 件未満)

- 企業側が実施する場合、大学側へ企業が実施料を支払う規定を設けることが可能であり、従って特許費用の回収は可能。
- 本来共有者は自由実施だが、不実施補償の規定を設けている。これにより企業が成果を利用した時には大学も実施した場合と同様の収入を得ることとなる。それに加えて出願費用を企業に負担させるのは企業への一方的な依存のように思われる。
- 第三者への許諾の問題、費用負担が実施料支払いに加味されていない。
- 費用の負担と収益の配分は一对であるべきであり、収益の配分については権利を主張するのであれば費用も応分に負担すべきである。ノーリスクで権利だけを主張されるのは納得できない。
- 多くの研究において企業はニーズ情報提供応分の費用負担を行い、また成果の実施までのリスクを負っている。大学が自身で実施しないからとの理由であっても、特許費用を負担することもなく成功した場合の成果(実施料)だけを受け取ることは不合理と思われる。
- 企業の実施時に大学に字資料を支払うのであれば、企業の全額負担は不合理。成果の実施の取扱いによっては企業側が特許の持分を超えて負担することは考えられる。
- 生産販売や費用回収(=営利)が大学の特許取得目的では無いはずである。
- 大学側が特許権の活用含め、自ら第三者への実施許諾などの道を探すべき
- 共同出願に関する費用は、権利持分に応じて負担するというのが一般的な考え方と認識しているため。
- 持分比率に応じて負担すべき
- 受益者負担が原則であり、特許権という利益を得る両者が権利の持分に応じて負担することが至当と考える。
- 出願人に入るならば権利者であり、義務を果たすべき。大学にはコストの概念がない場合が多い。実施料などでの回収策を考えるべき。
- 権利の持分が共有であれば、特許費用もそれに見合った負担が自然であろう。
- 共有者として対等な権利を取得・保有するにも関わらず一方のみが費用負担する事は不合理と考えるため
- 共同権利を実施しないため。
- 利益を得るにあたり、何のリスクも負わないということは不合理。一利益を得る可能性を得ることも当

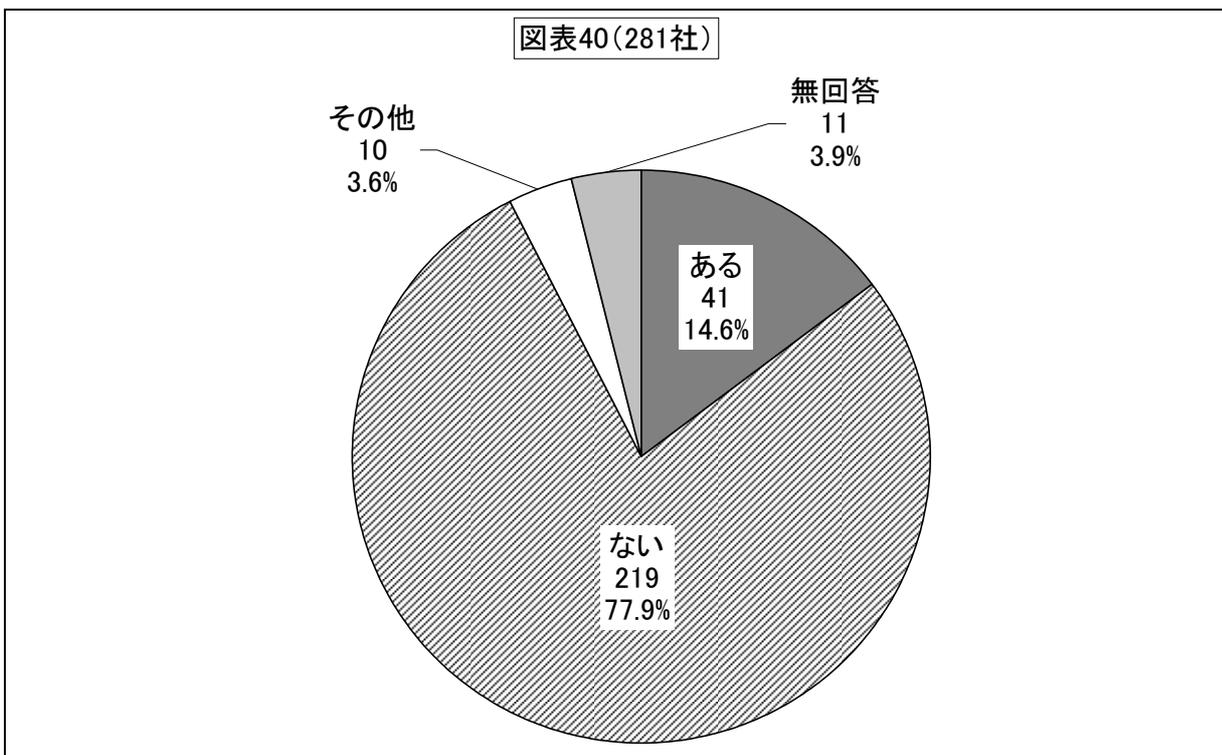
然に含む。

- 共有特許は大学の成果でもあり、それを世の中に普及させるためのライセンス活動を活発に行えば、大学に相応のライセンス料が入るため、特許費用の回収が見込めないということは決してないと考え
- 不実施に対する手当は不実施補償等でなされるべきであり、更に出願・維持費用を企業が負担する必要はない。そもそもこれらの費用は自己の資産を維持するためのコストであり、コストに見合わないならば放棄すべきである。一般の特許権者は当然にこの取捨選択を行っており、大学がこれらをやらなくてよい理由はない。
- 共同出願とするなら、共同出願人の義務を課すべき。

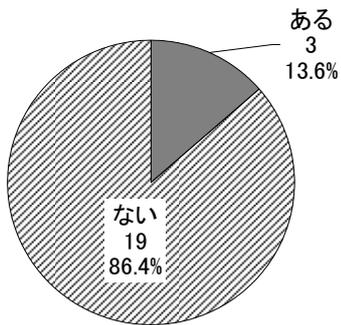
(6. 10,000 件以上)

- 特許権等の実施の有無は権利化されるまで確定せず、かつ特許費用の負担と特許権の実施とは別次元の問題と思われる。特許費用の負担は持ち分に応じて支払うのが妥当。
- 大学は不実施というが大学によっては大学発ベンチャーへの実施を条件づけするところもあるため
- 企業側が必ず実施する発明とは限らない。また、ライセンサーとしての立場は対等である。
- 大学が権利化する目的は他からのライセンス収益であり、これに与ることができる以上共有権利者に負担を全額求めるのは納得できない。リターンに対するコストは負担すべき

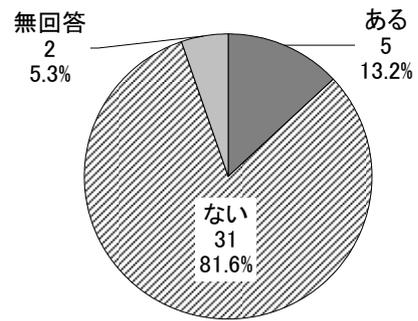
問 40) 大学等に共有特許の実施料(いわゆる不実施補償)を支払ったことがありますか？



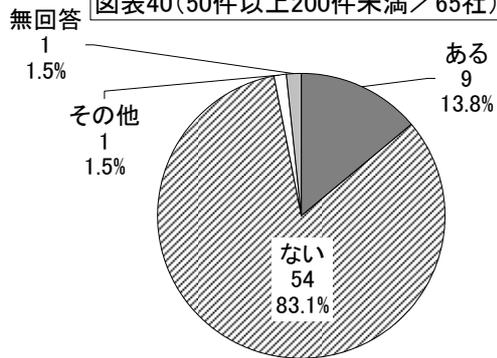
図表40(0件～10件未満／22社)



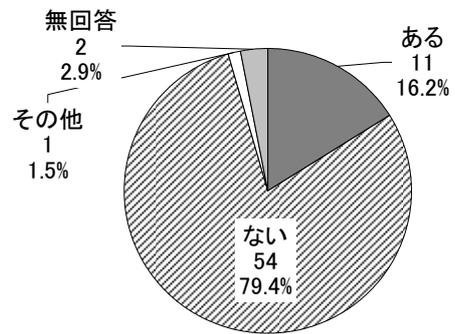
図表40(10件以上50件未満／38社)



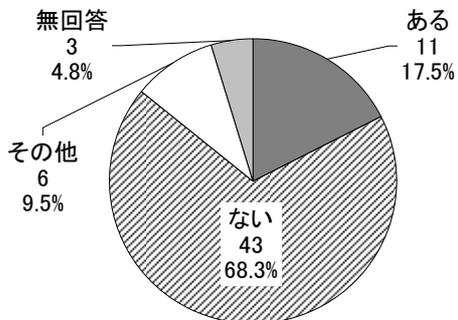
図表40(50件以上200件未満／65社)



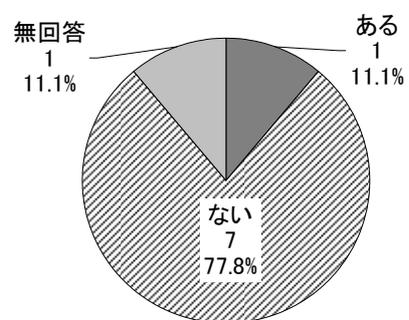
図表40(200件以上1000件未満／68社)



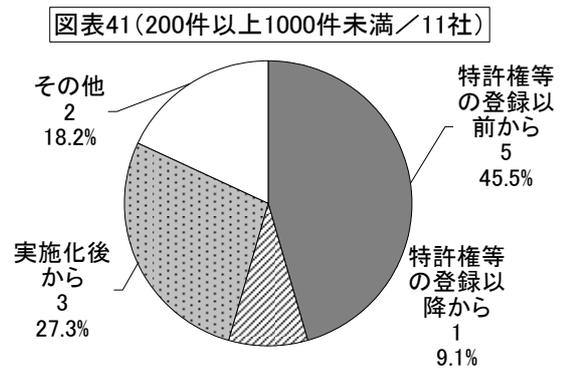
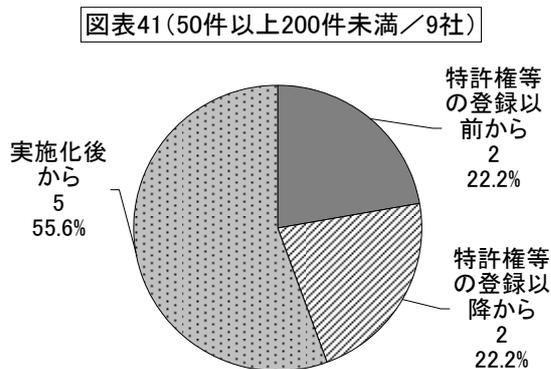
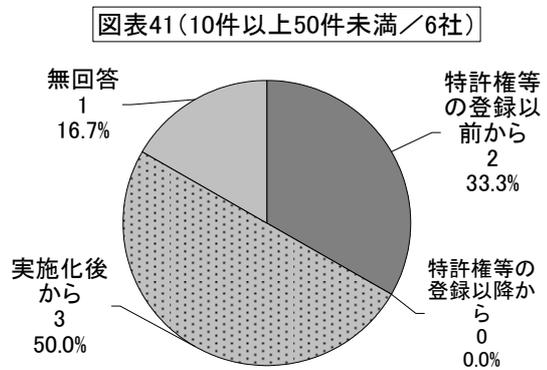
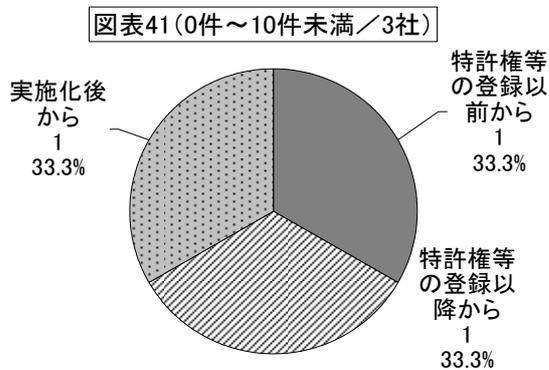
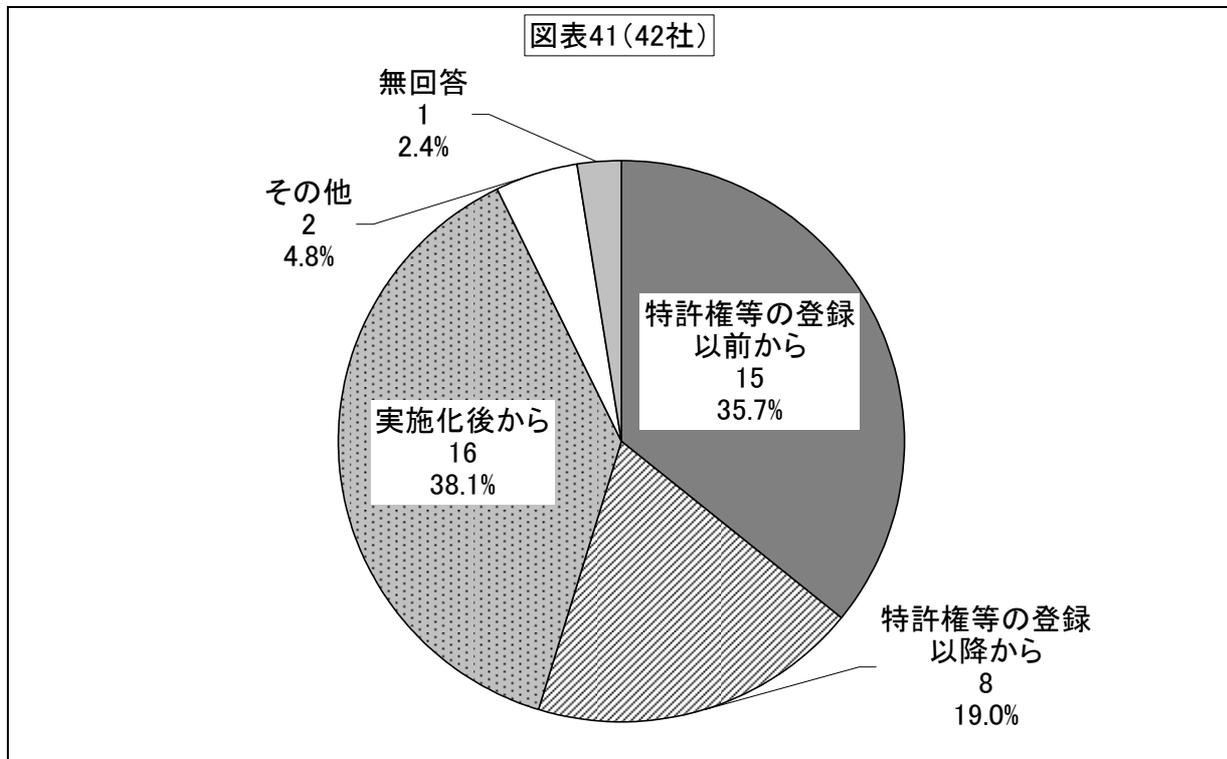
図表40(1000件以上10000件未満／63社)



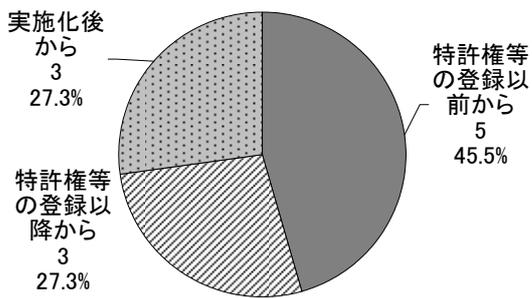
図表40(10000件以上／9社)



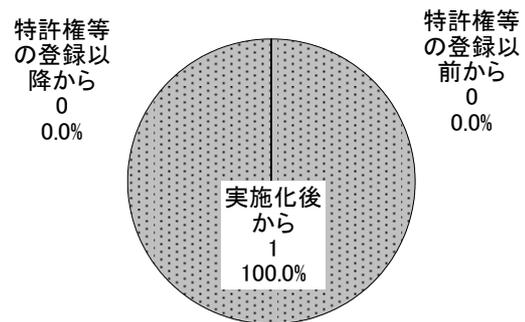
問 41) 問40)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。
 支払時期はいつからと定められていますか？



図表41(1000件以上10000件未満／11社)



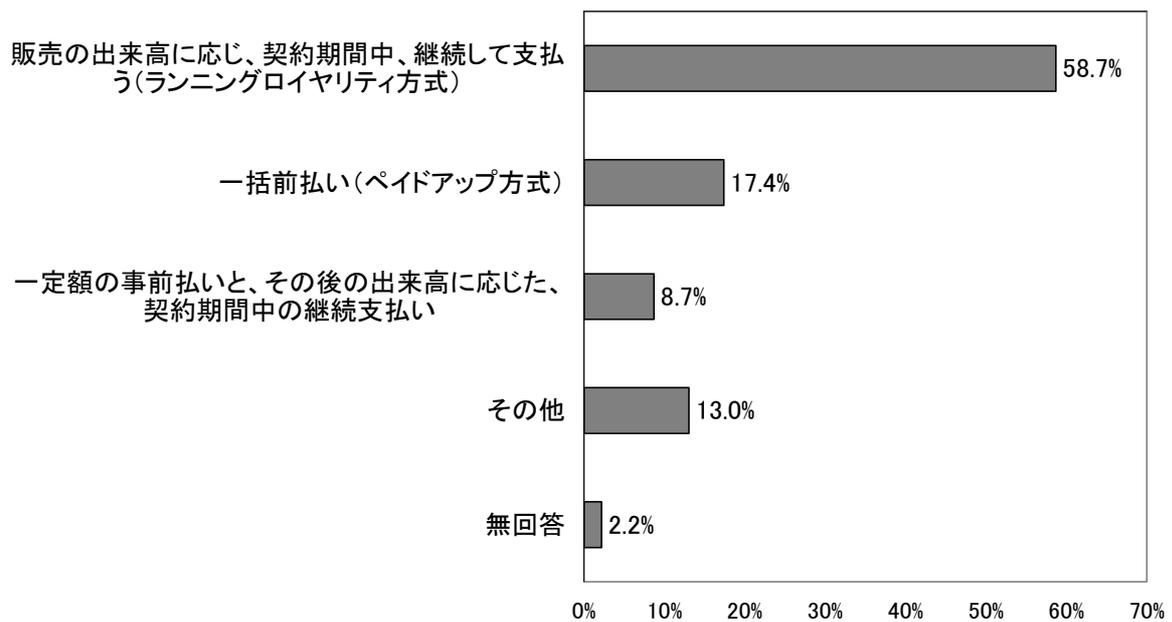
図表41(10000件以上／1社)



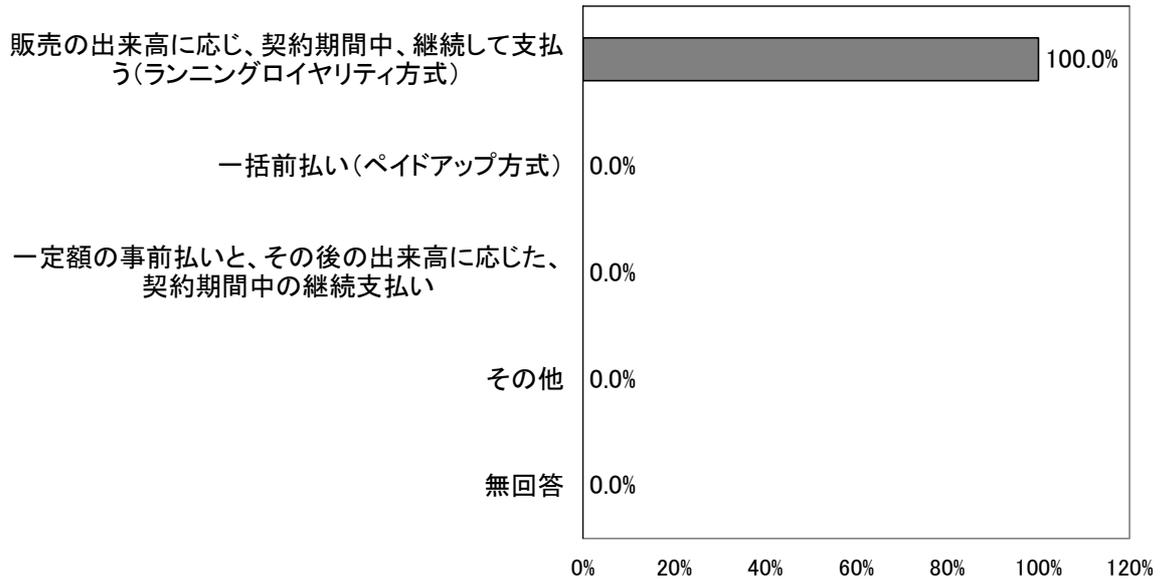
問 42) 問40)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。

支払方法はどのような方式ですか？

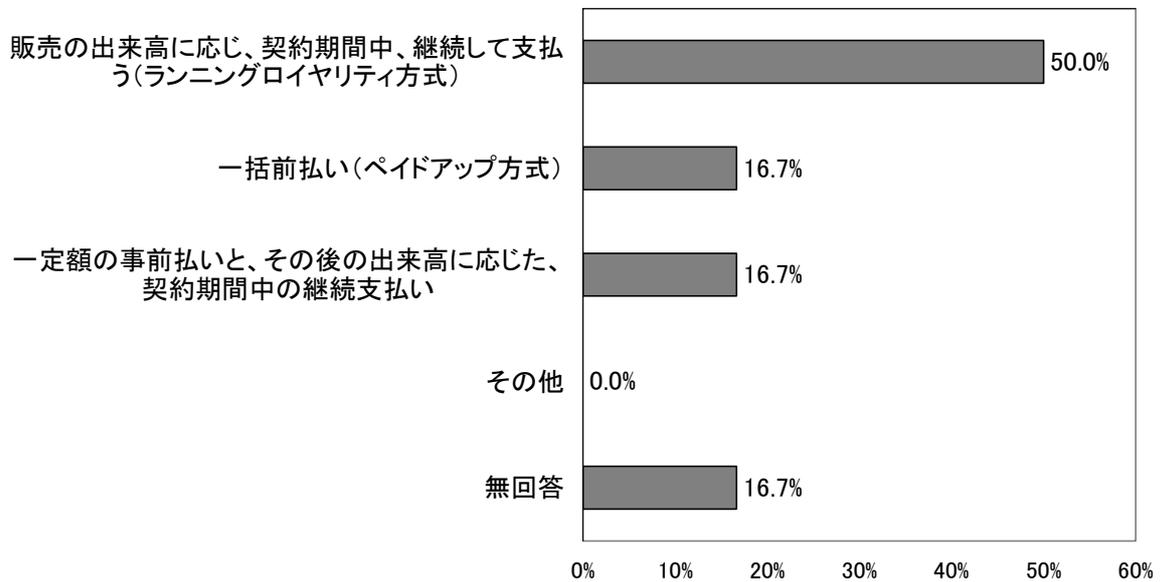
図表42(46社)



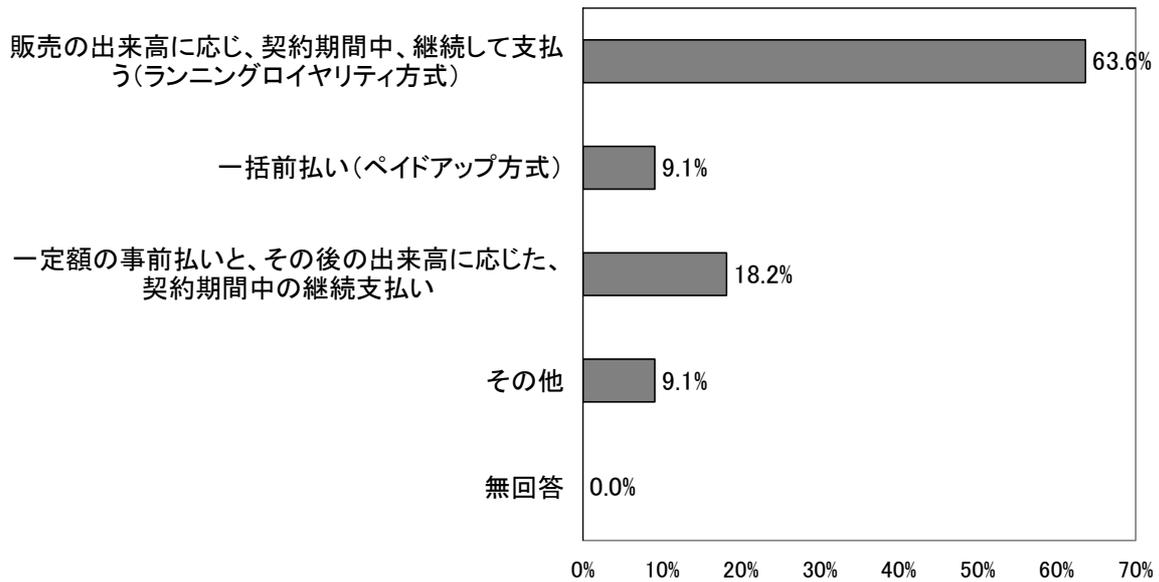
図表42(0件～10件未満／3社)



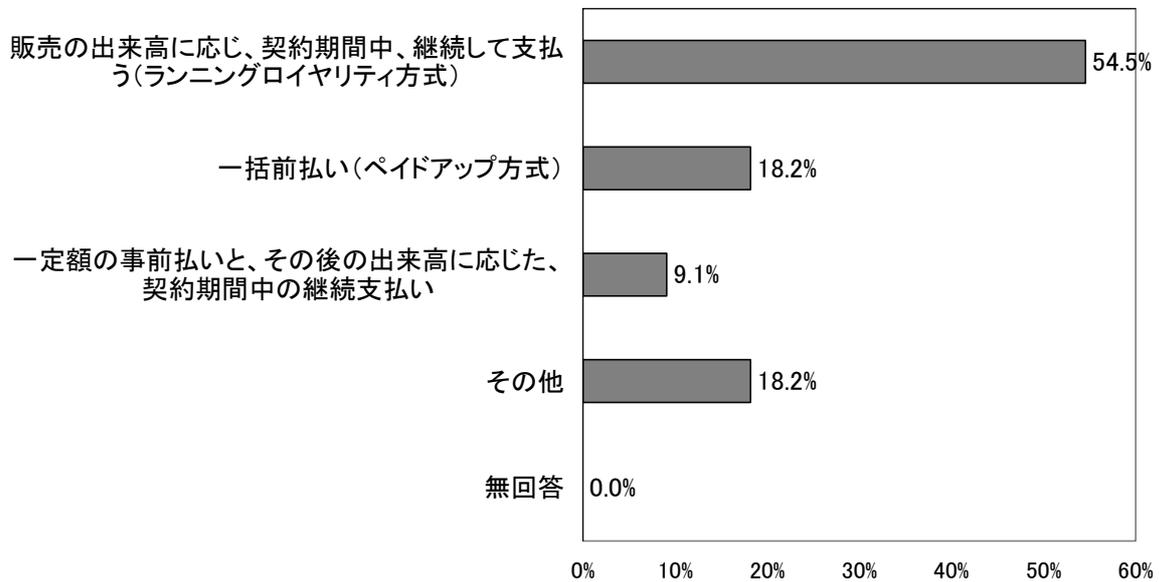
図表42(10件以上50件未満／6社)



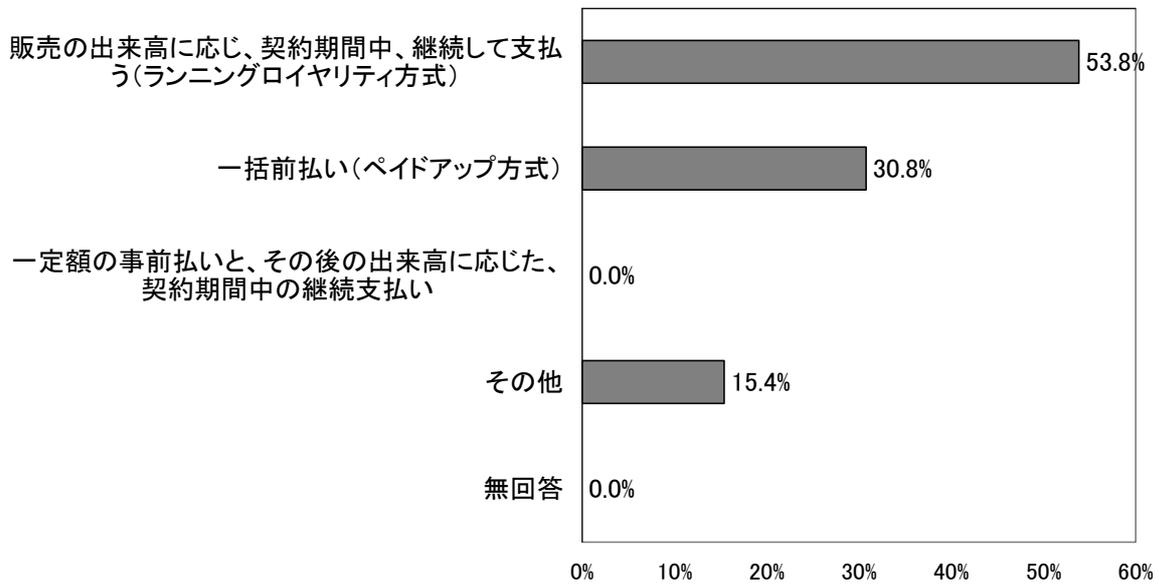
図表42(50件以上200件未満／11社)



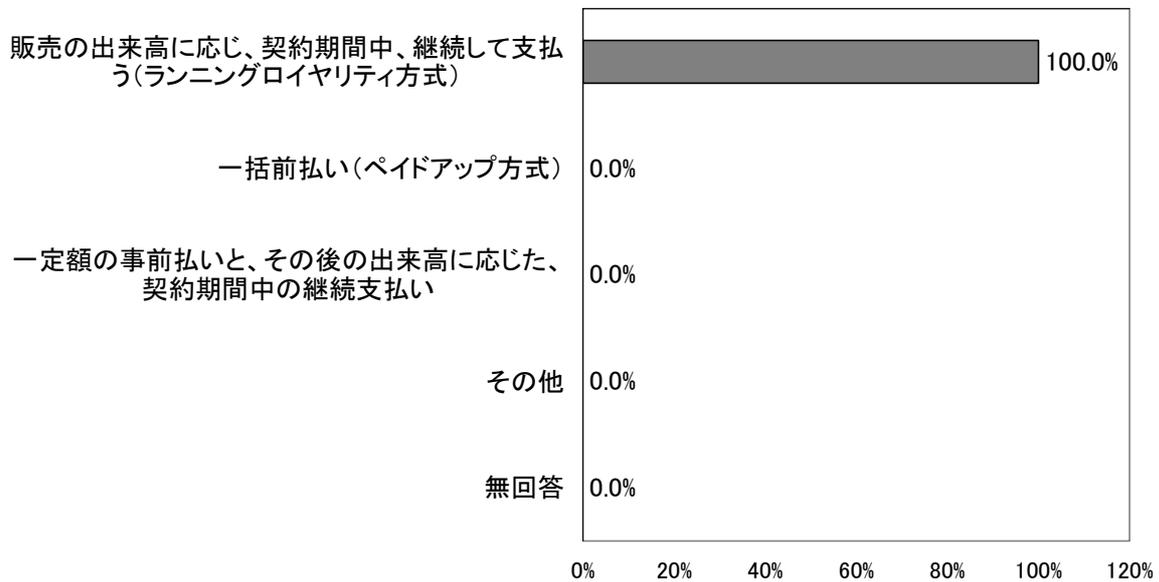
図表42(200件以上1000件未満／11社)



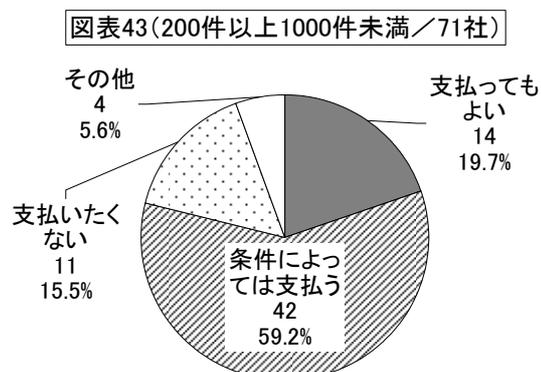
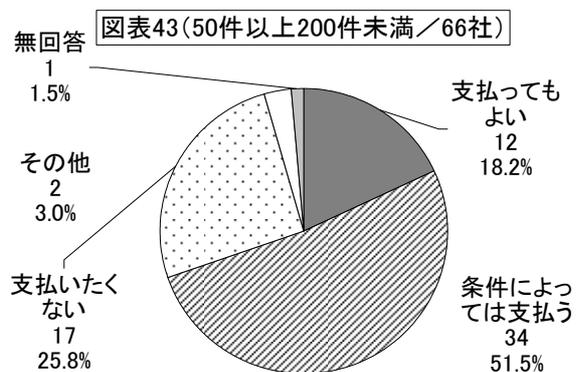
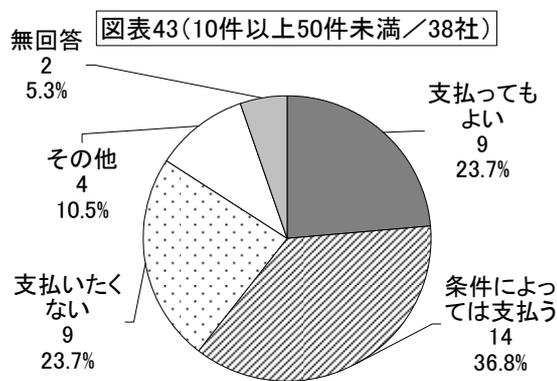
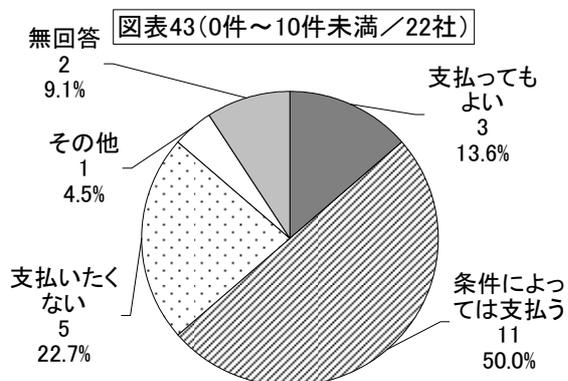
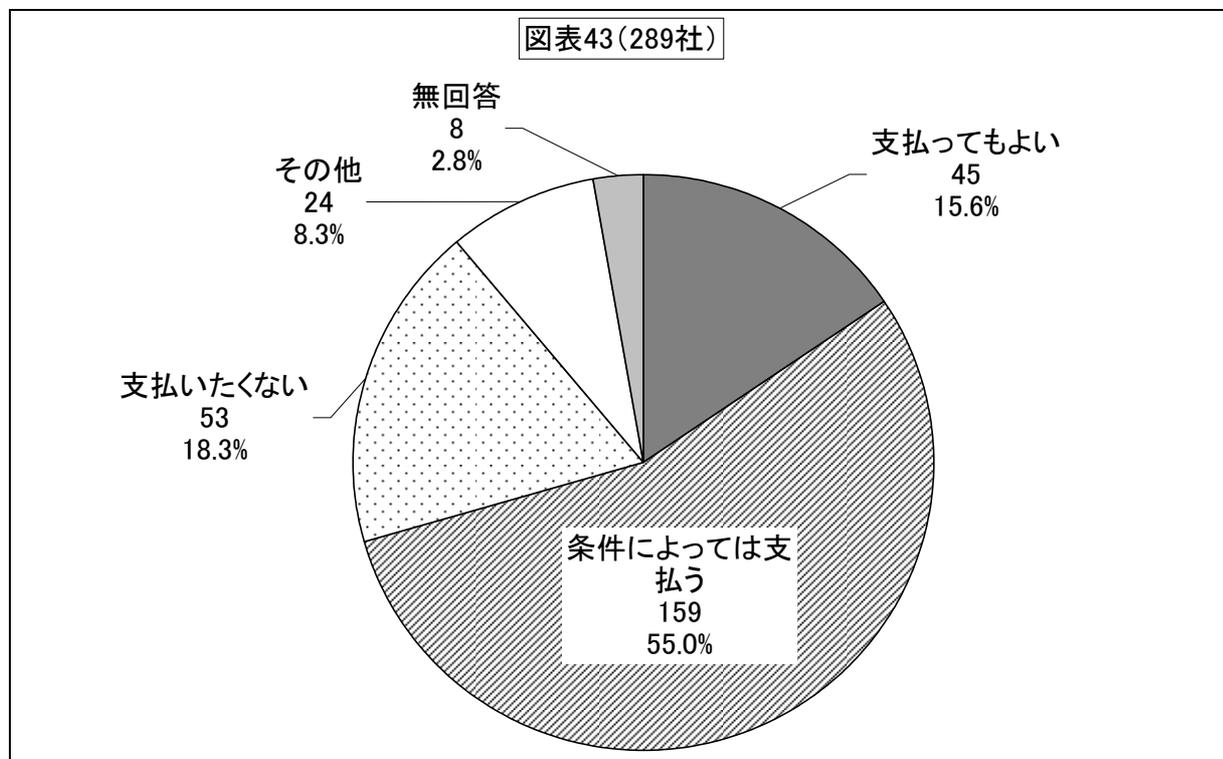
図表42(1000件以上10000件未満／13社)



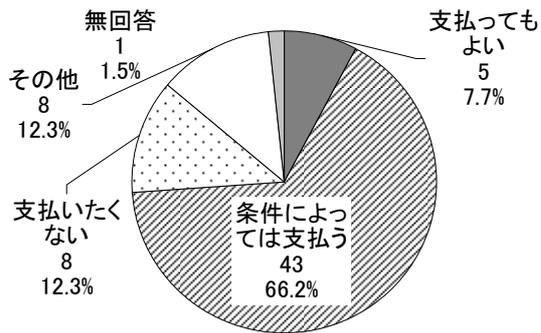
図表42(10000件以上／1社)



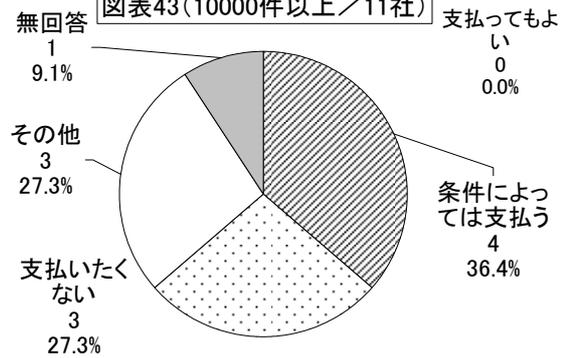
問 43) 法人として直接的・本格的な生産や外販等ができず、自身では特許権等の実施による研究費の回収も見込めない大学などと特許権等を共有する場合、企業側が大学へ実施料(いわゆる不実施補償)を支払うことについて、どのように思われますか？



図表43(1000件以上10000件未満／65社)

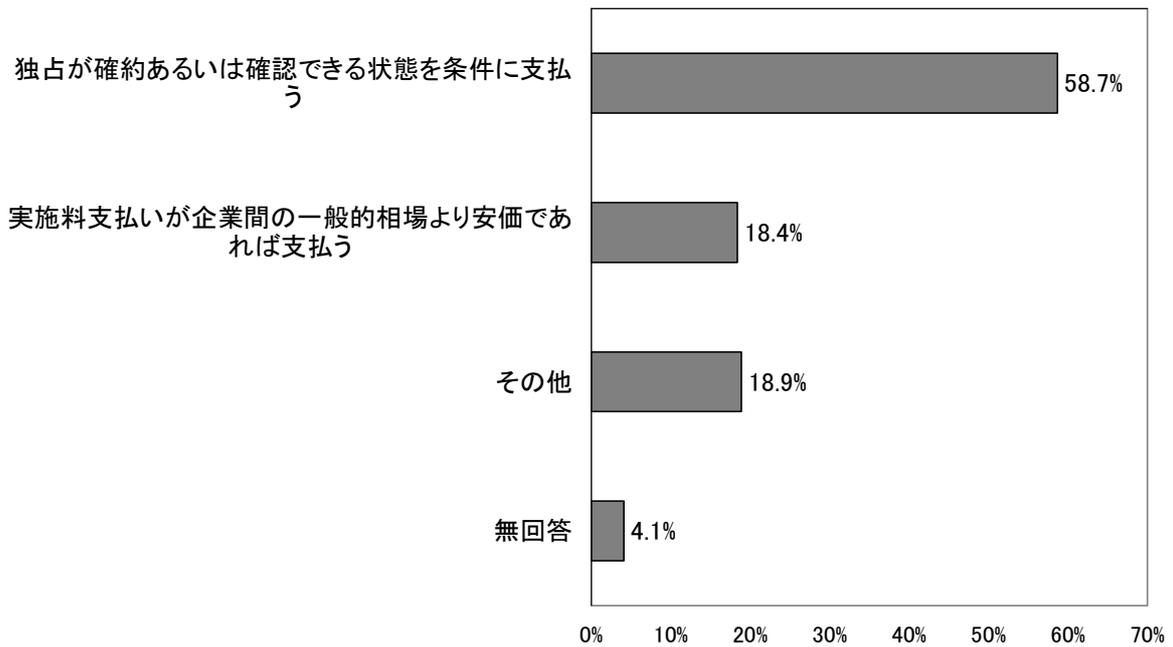


図表43(10000件以上／11社)

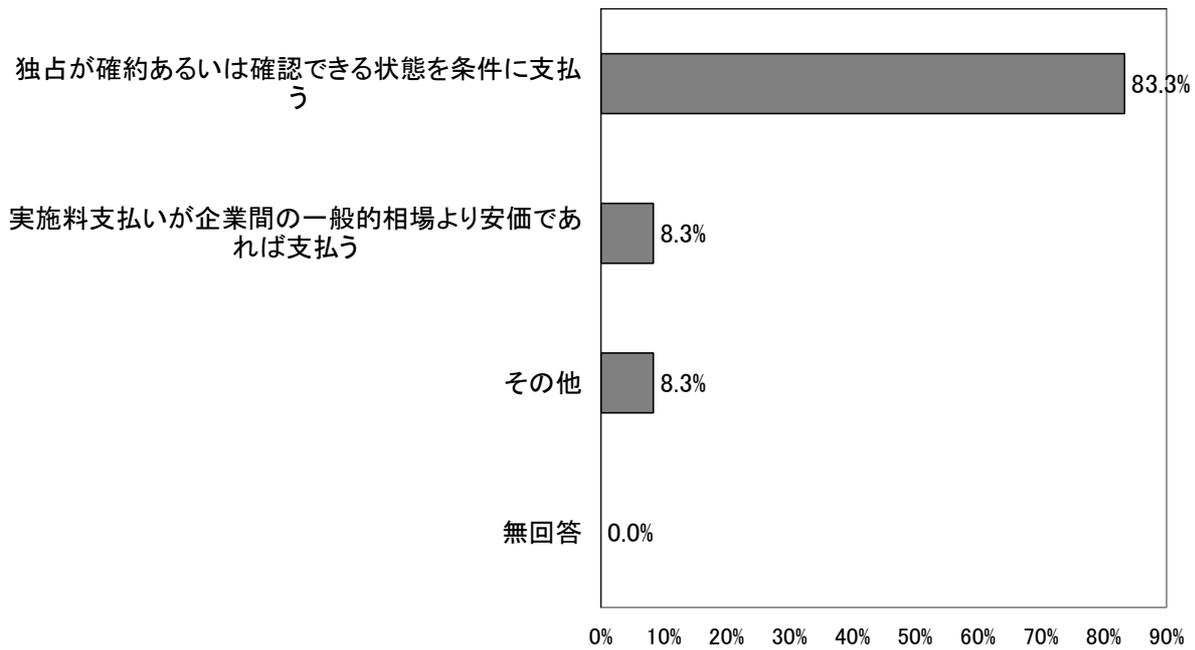


問 44) 問43)の質問で「2. 条件によっては支払う」に○をつけられた方にお聞きします。
その条件とは何ですか？(複数回答可)

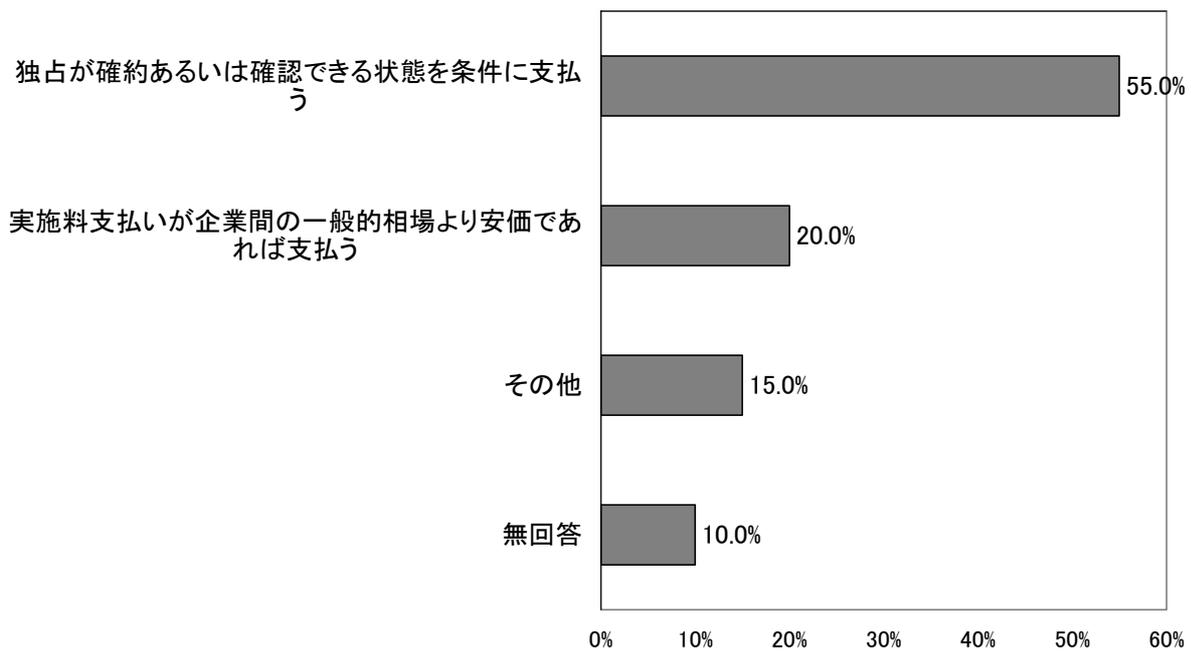
図表44(196社)



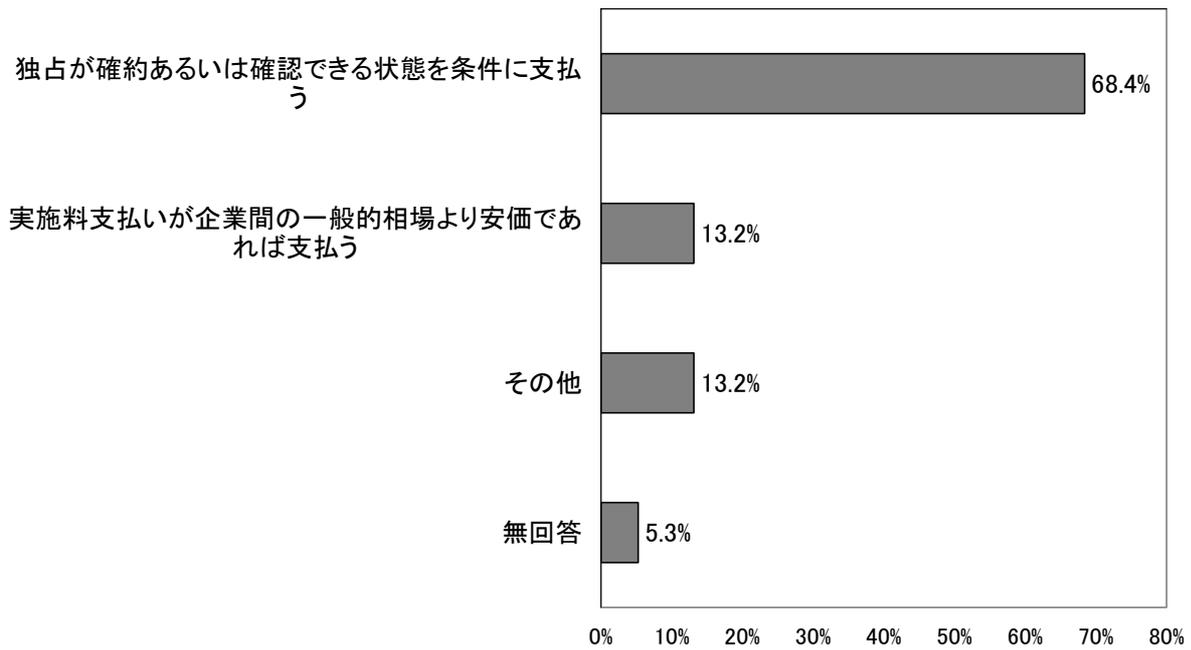
図表44(0件～10件未満／12社)



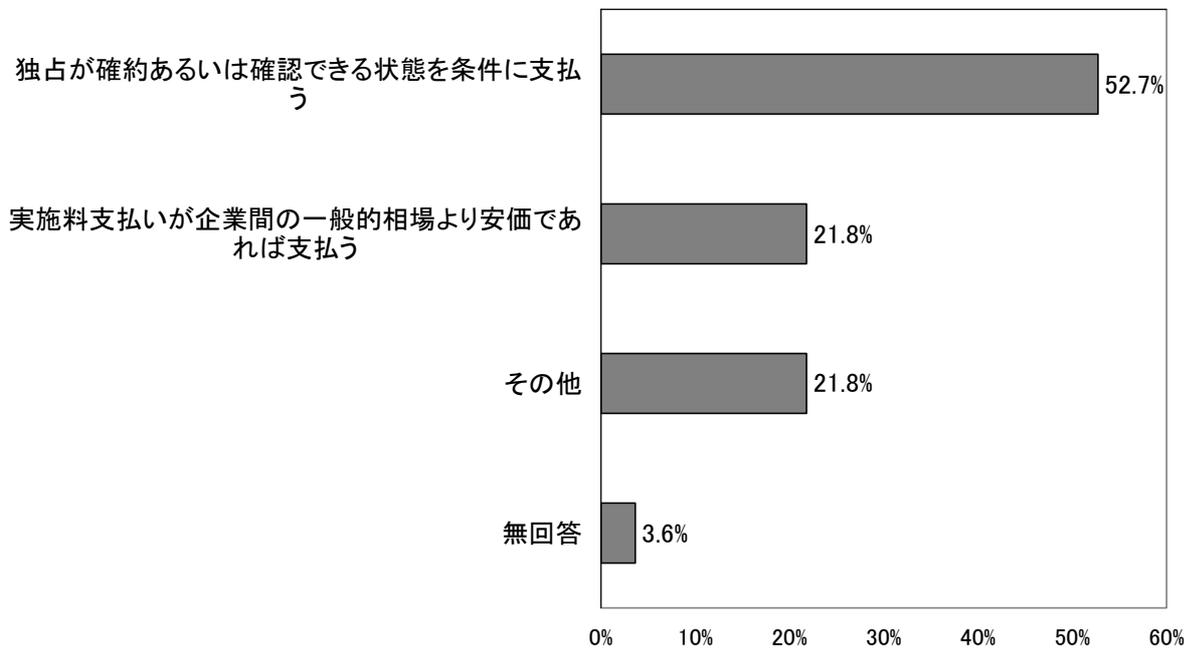
図表44(10件以上50件未満／20社)



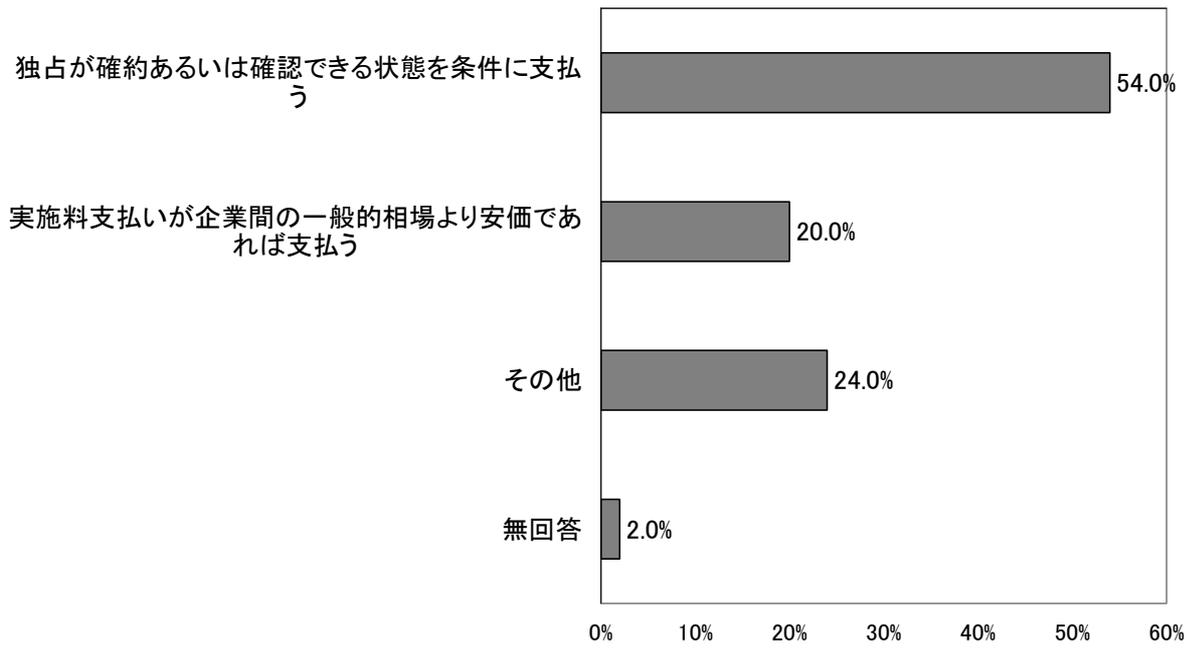
図表44(50件以上200件未満／38社)



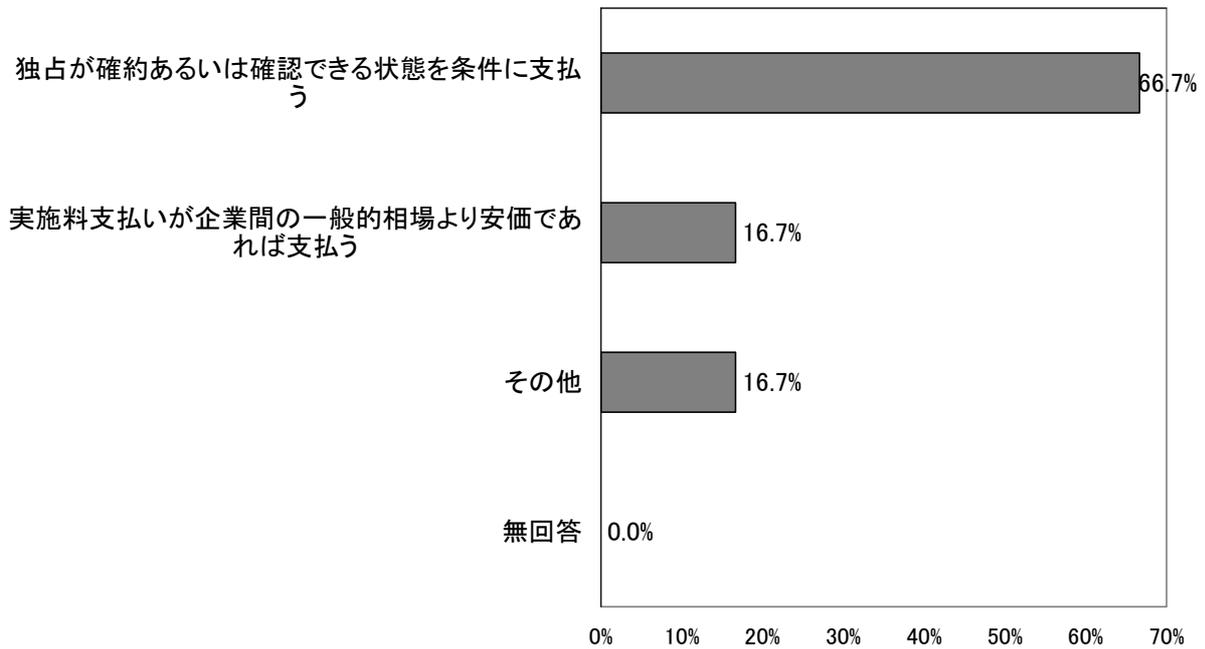
図表44(200件以上1000件未満／55社)



図表44(1000件以上10000件未満／50社)

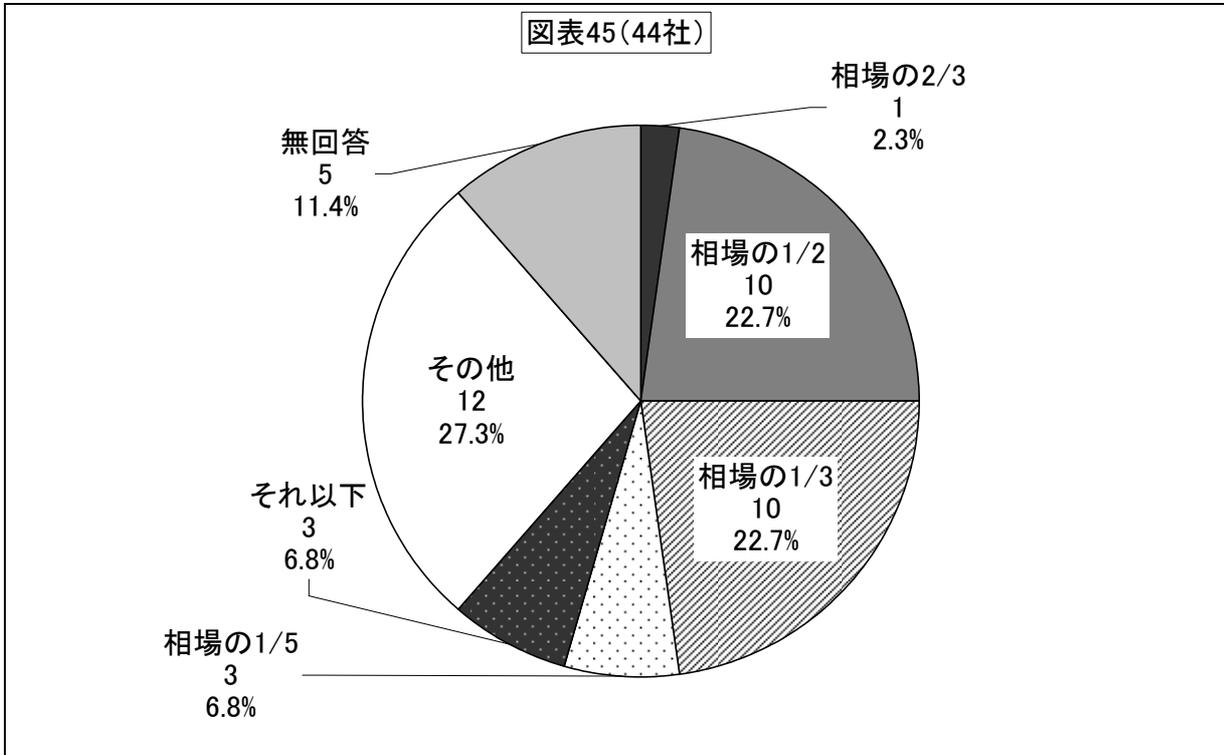


図表44(10000件以上／6社)

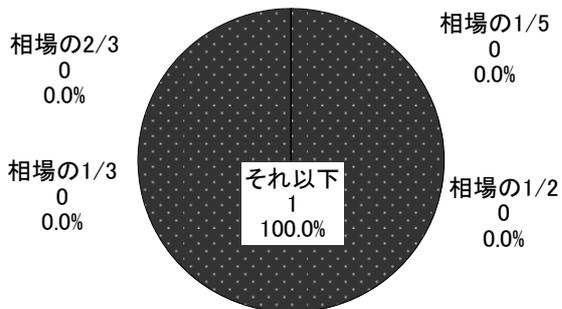


問 45) 問44)の質問で「2. 実施料支払いが企業間の一般的相場より安価であれば支払う」に○をつけた方にお聞きます。

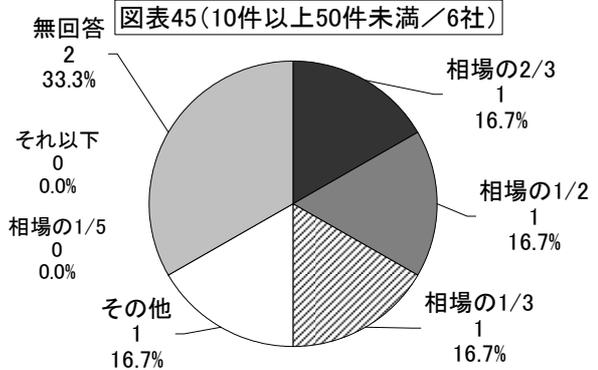
その実施料支払いの条件はどのくらいですか？



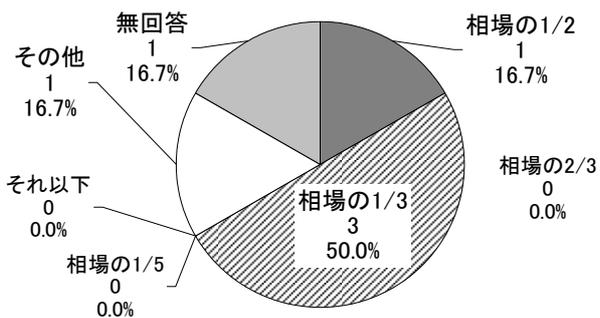
図表45(0件~10件未満/1社)



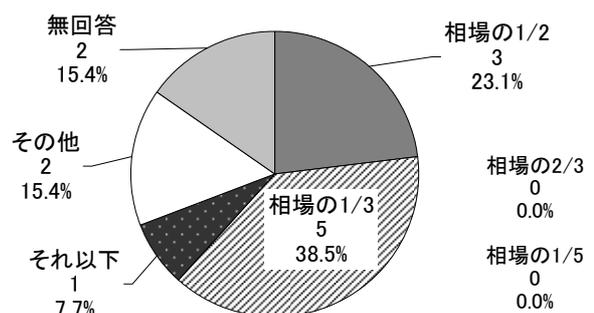
図表45(10件以上50件未満/6社)



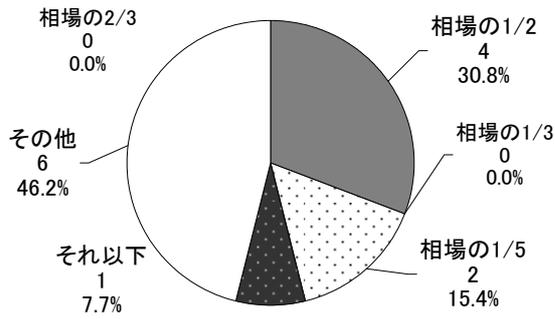
図表45(50件以上200件未満/6社)



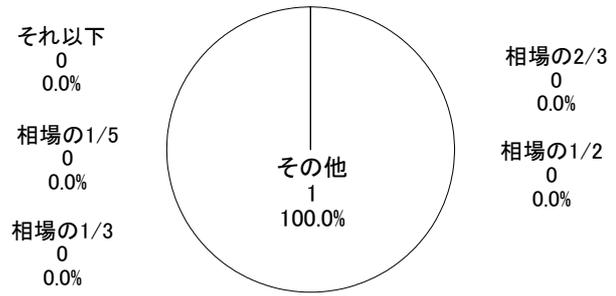
図表45(200件以上1000件未満/13社)



図表45(1000件以上10000件未満／13社)

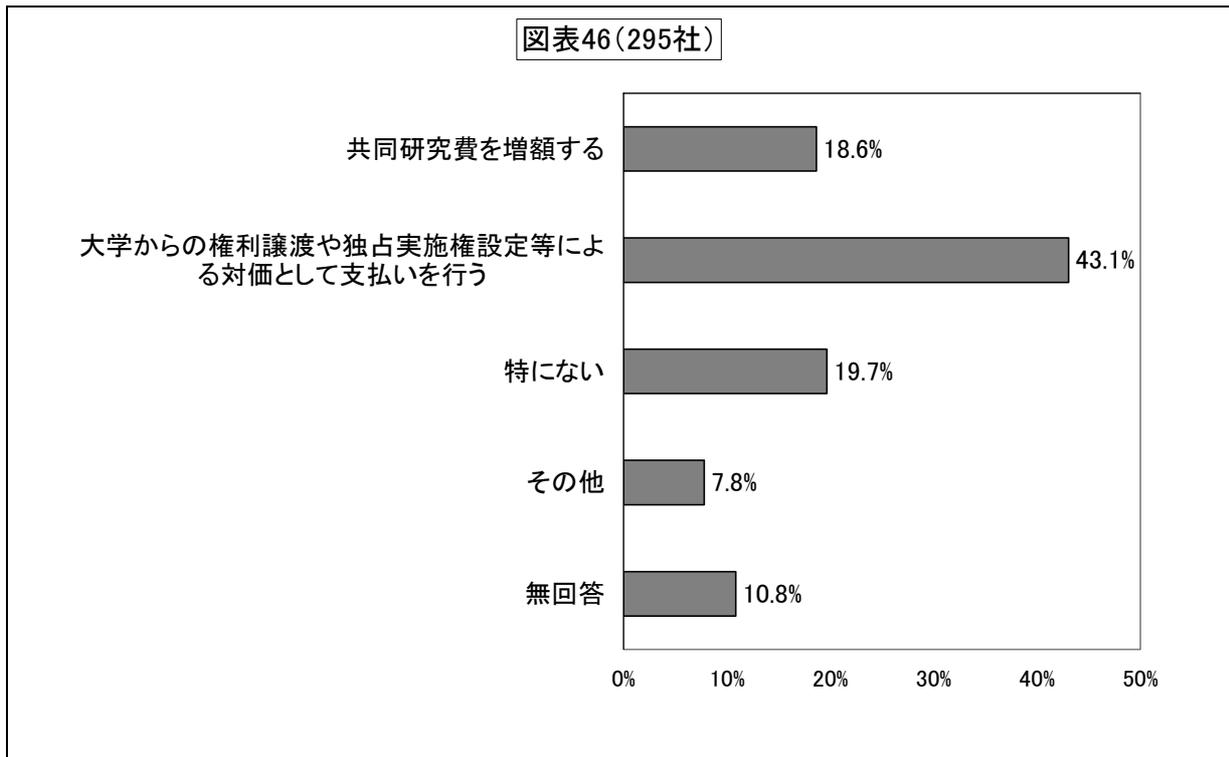


図表45(10000件以上／1社)

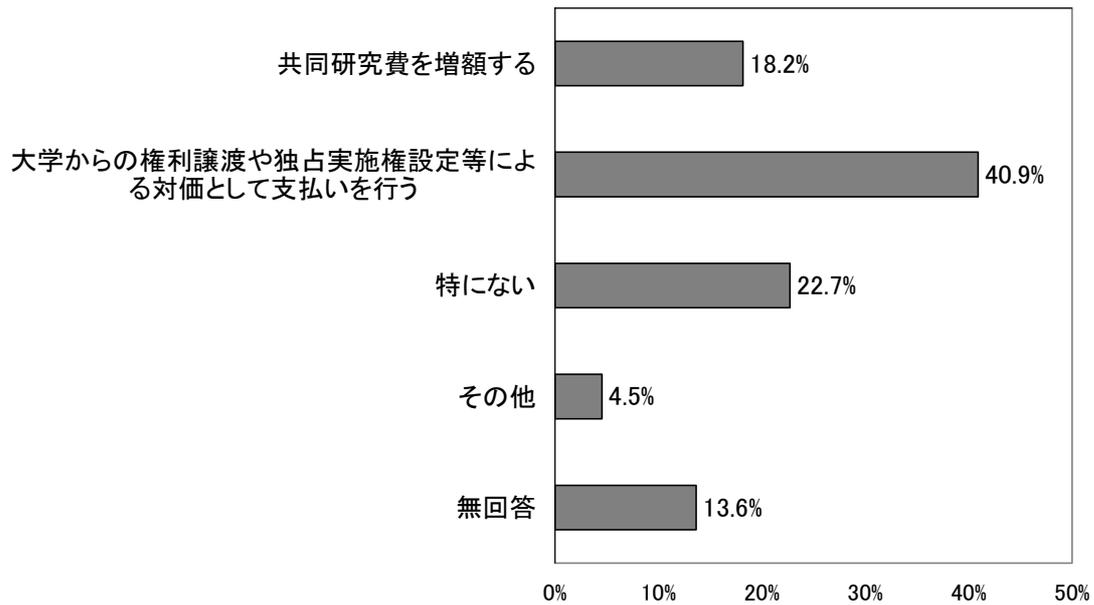


問 46) 共有特許の実施料(いわゆる不実施補償)を支払わない場合に、大学への配慮としてどのようなことが考えられますか？

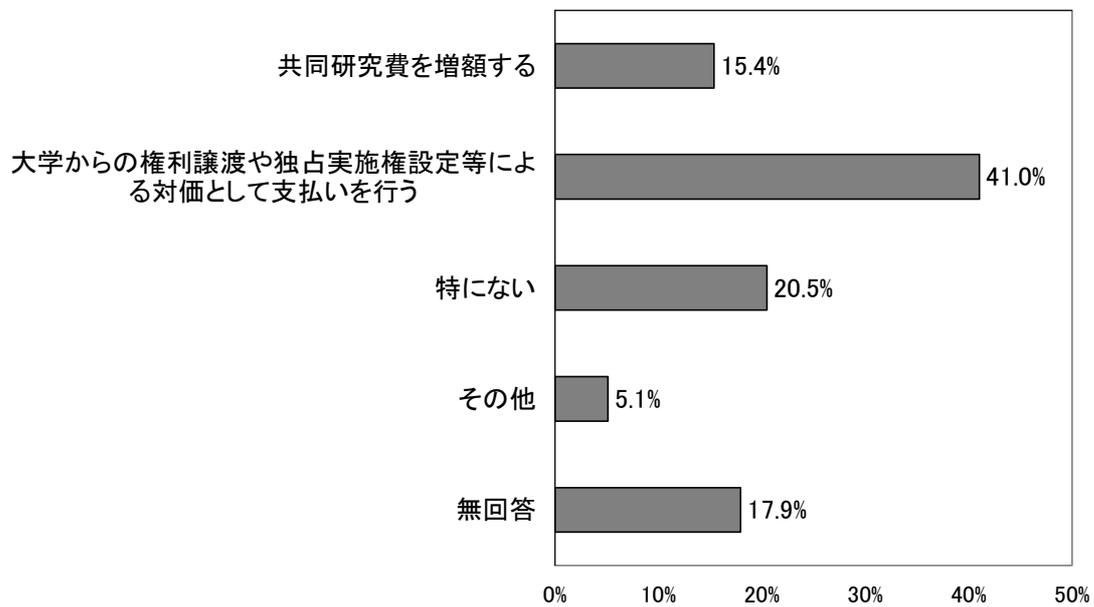
図表46(295社)



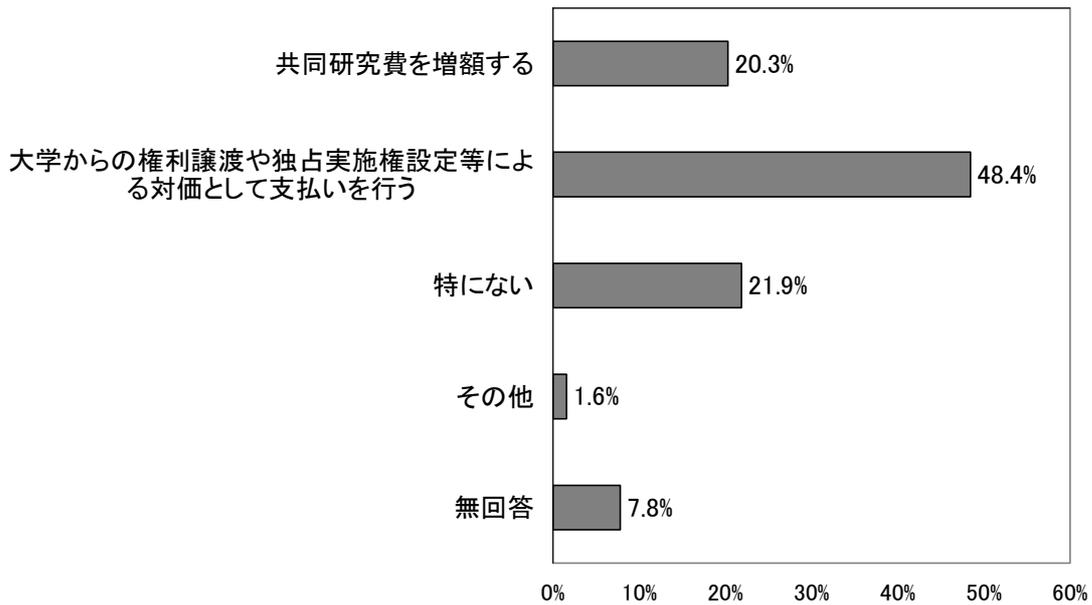
図表46(0件～10件未満／22社)



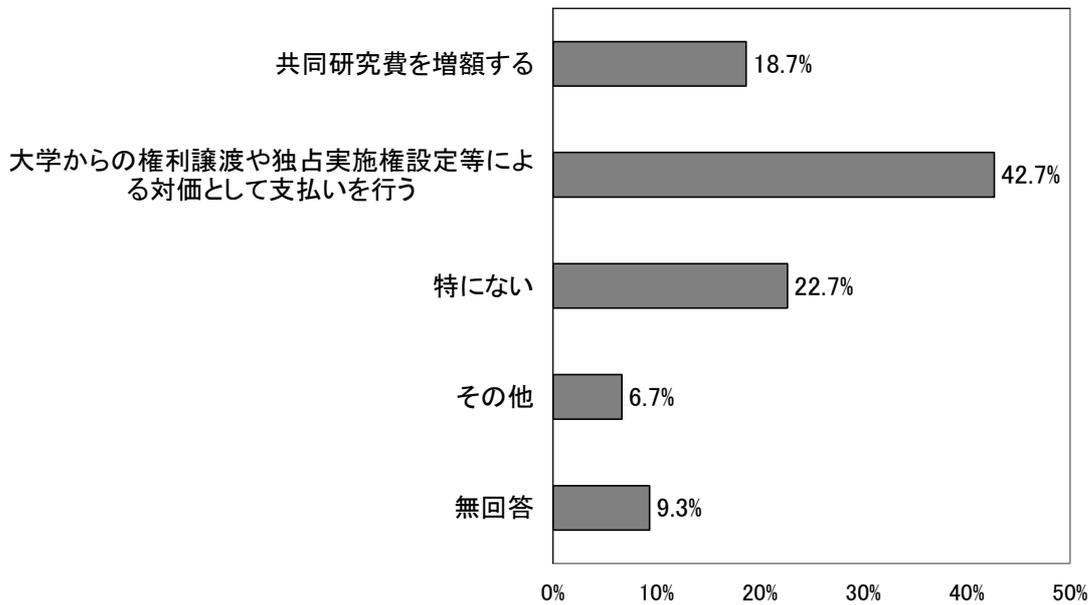
図表46(10件以上50件未満／39社)



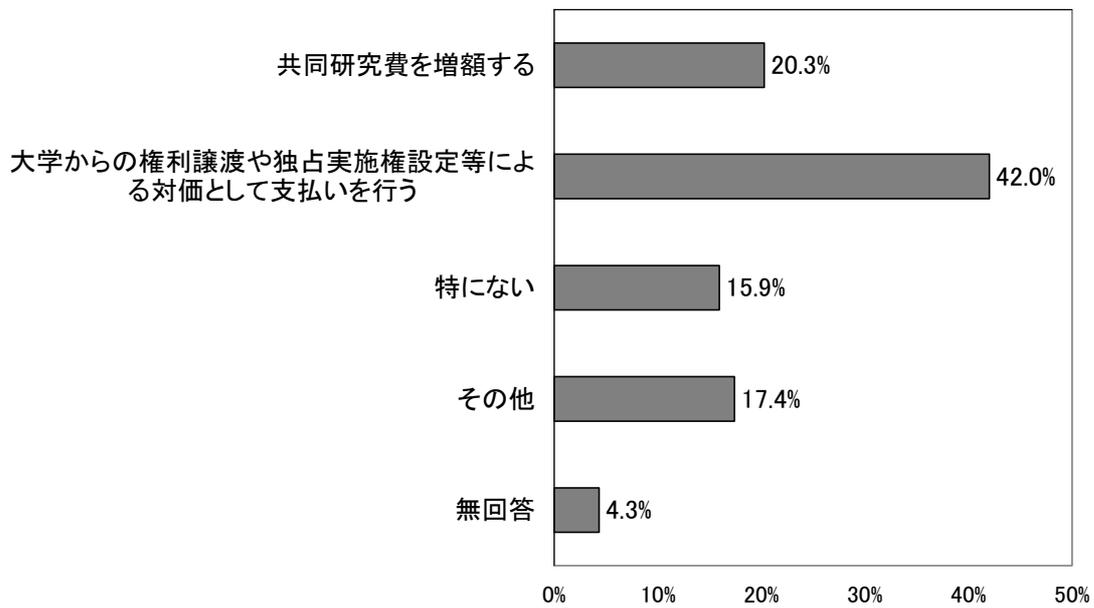
図表46(50件以上200件未満／64社)



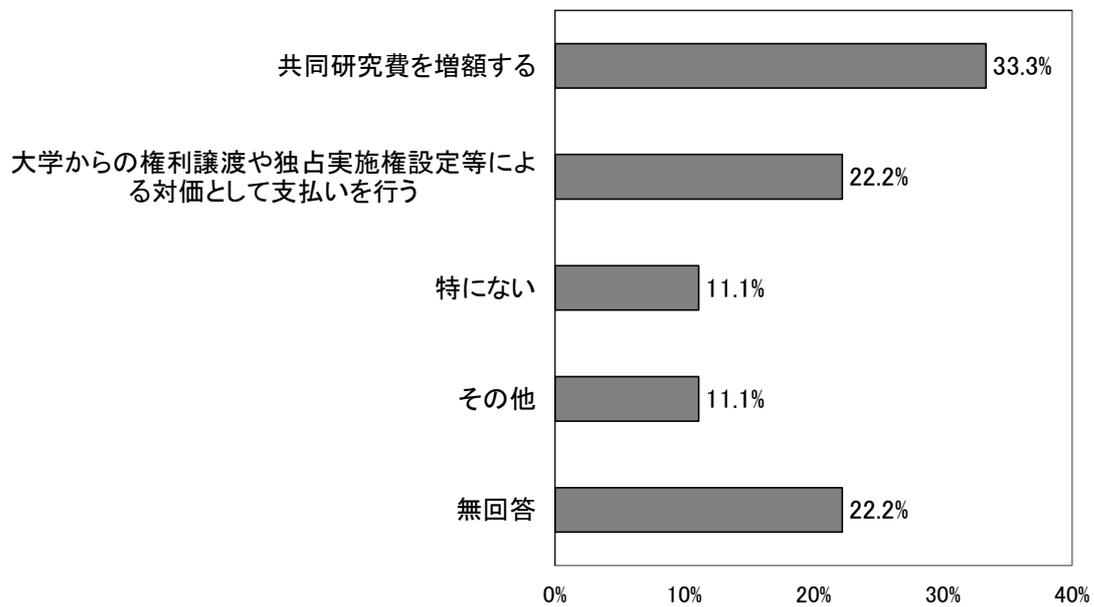
図表46(200件以上1000件未満／75社)



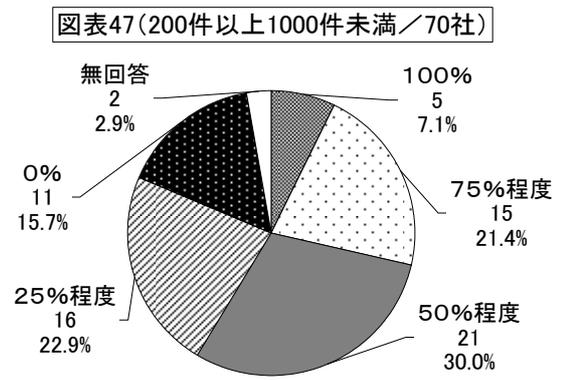
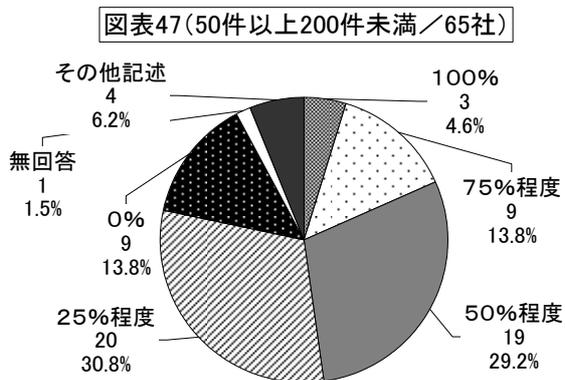
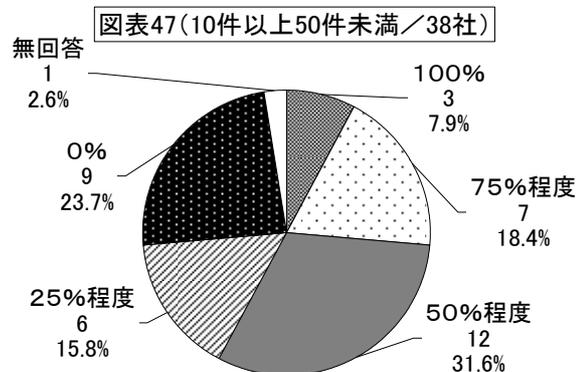
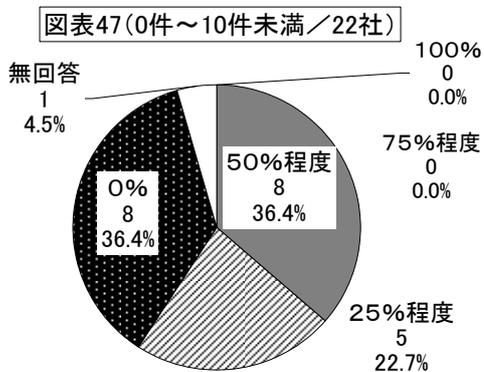
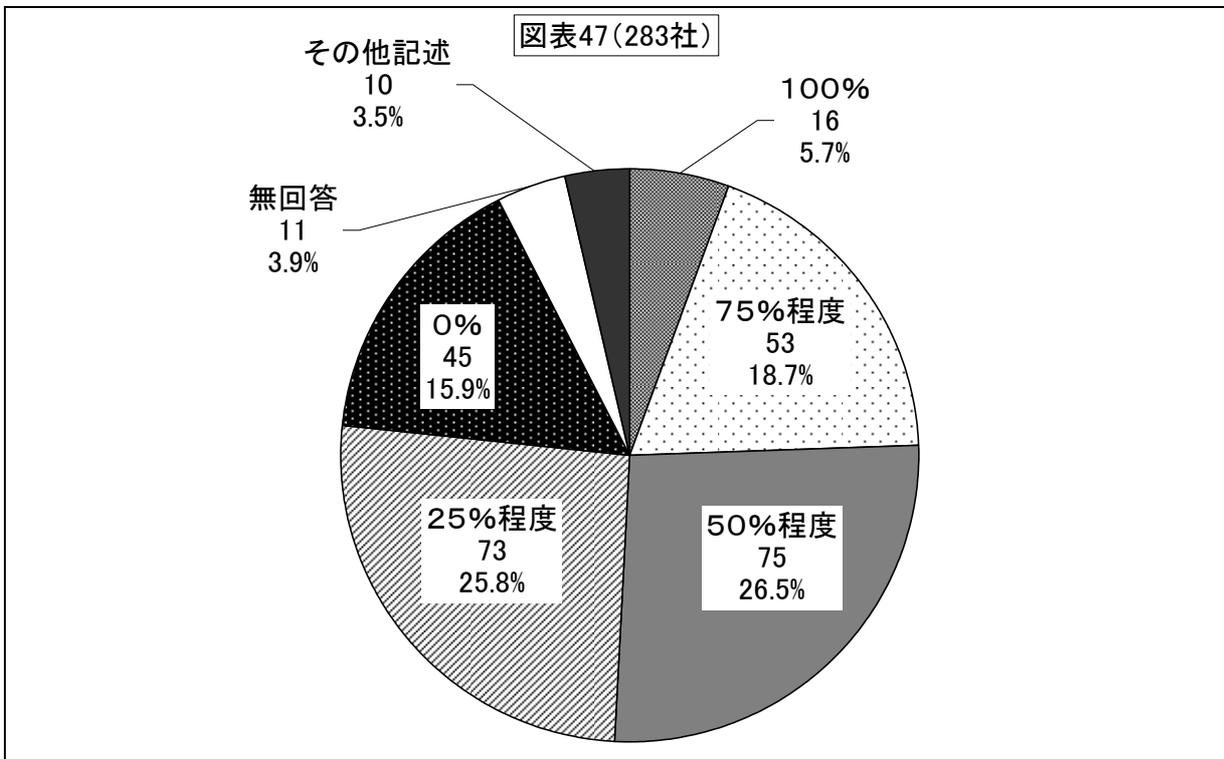
図表46(1000件以上10000件未満／69社)



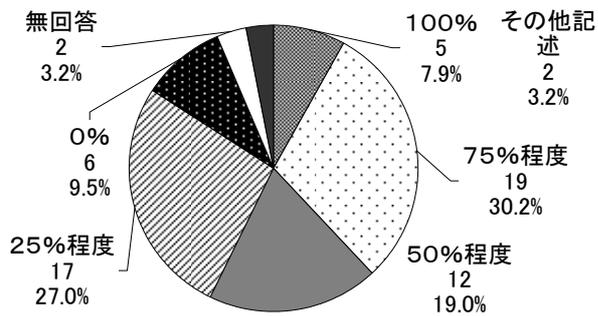
図表46(10000件以上／9社)



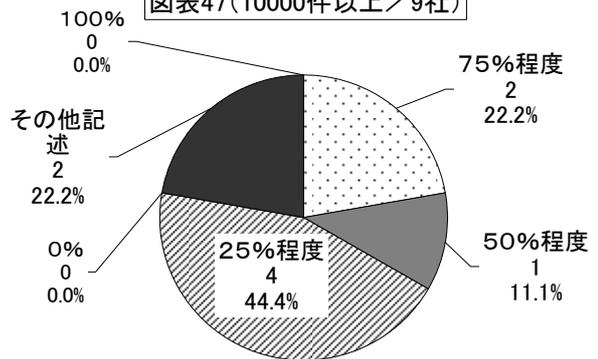
問 47) これまで行った大学との共同研究のうち、特許出願まで至ったのは、どのくらいの比率と思われる
ますか？



図表47(1000件以上10000件未満/63社)

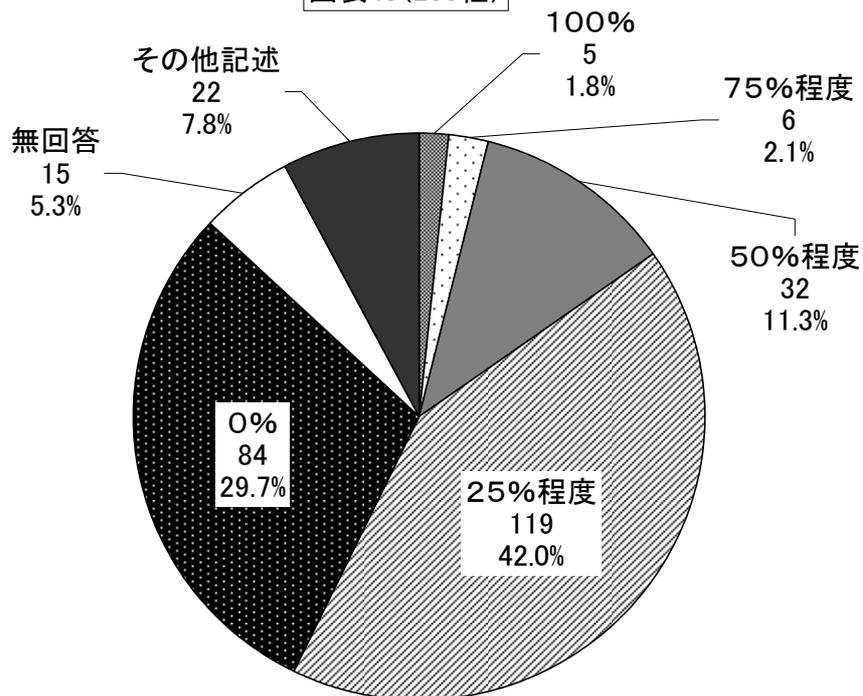


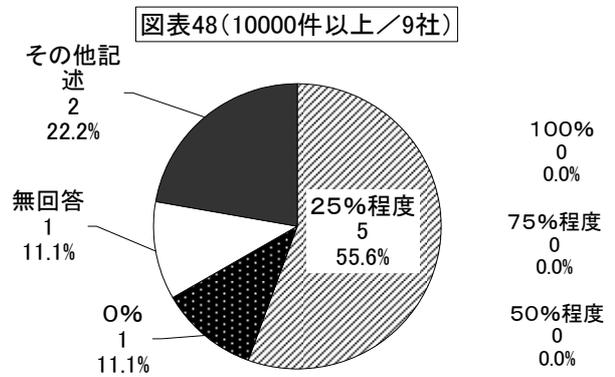
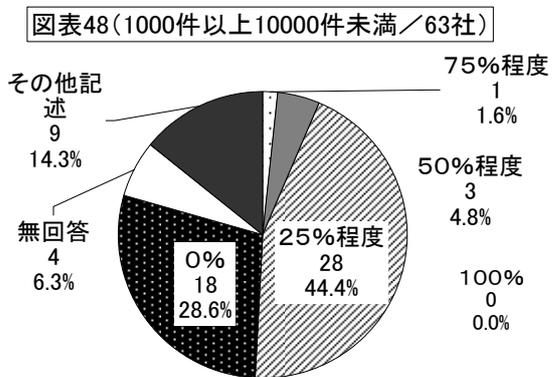
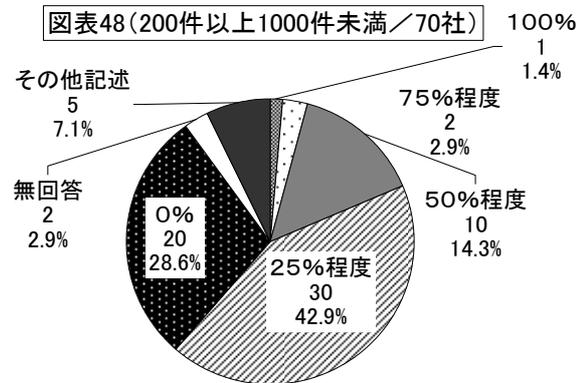
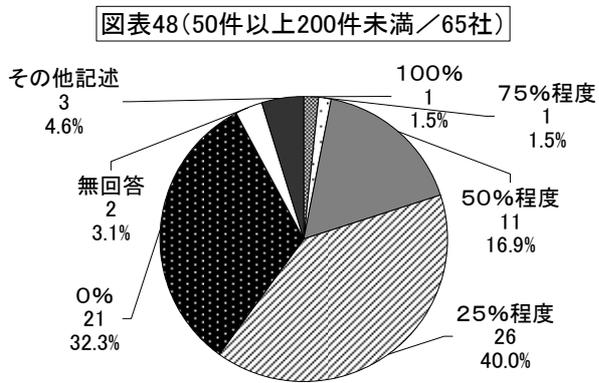
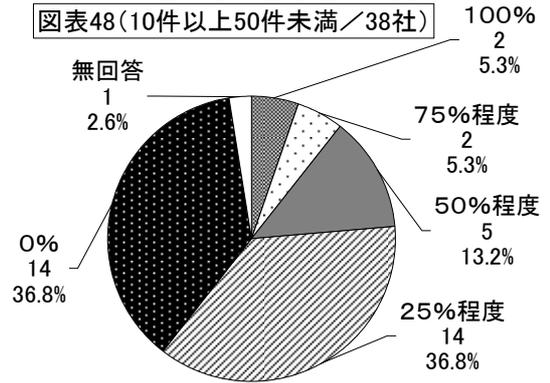
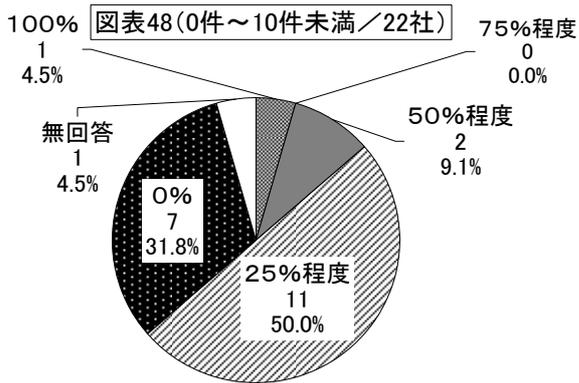
図表47(10000件以上/9社)



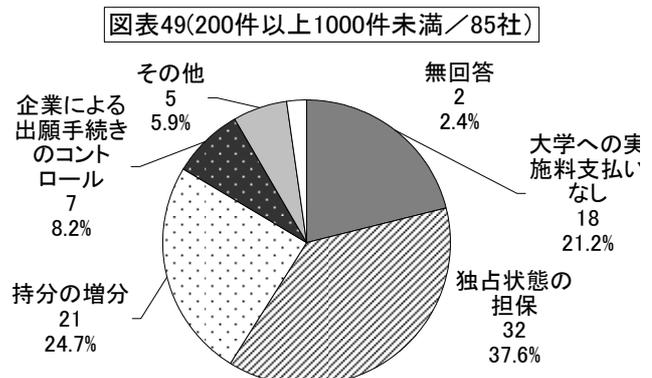
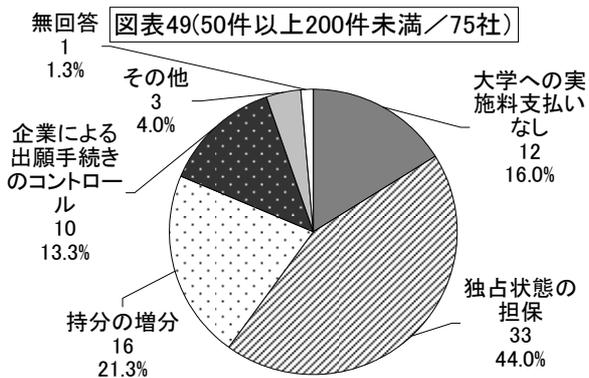
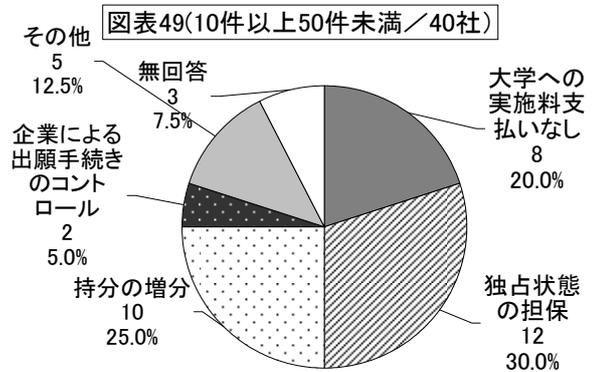
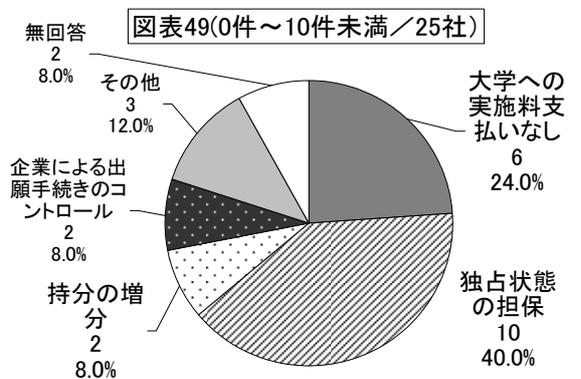
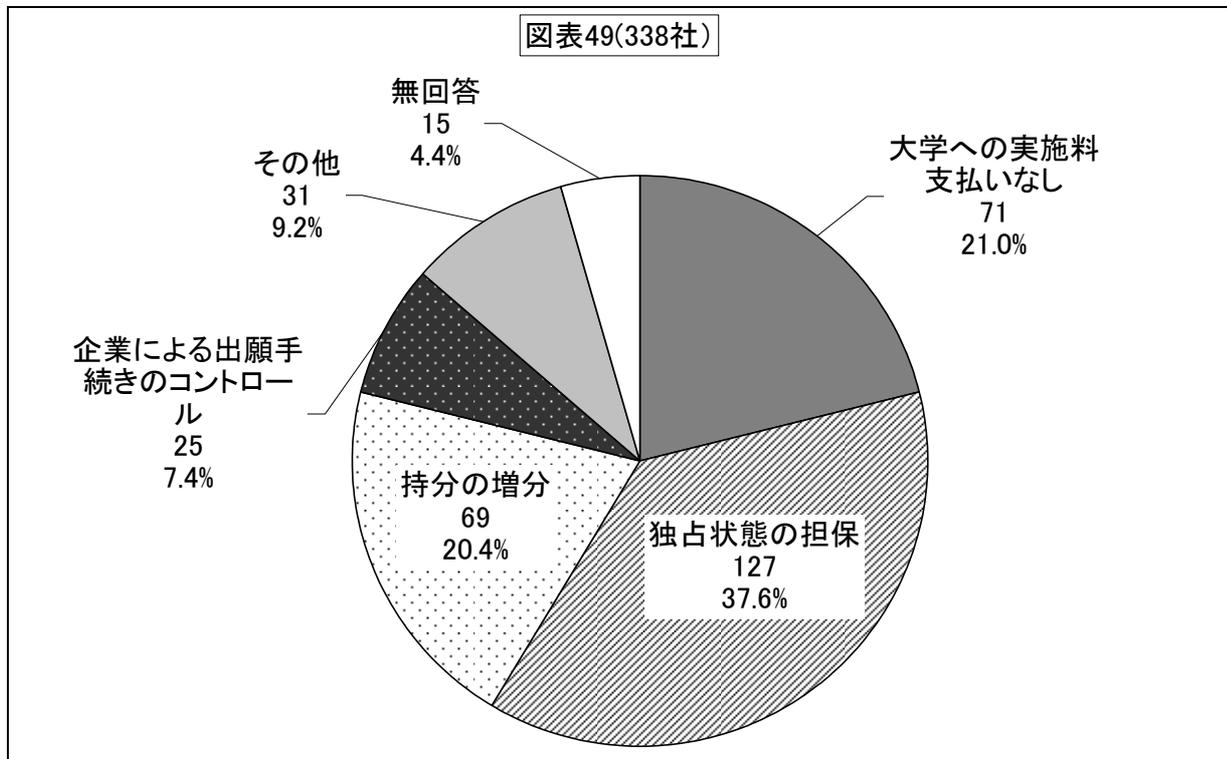
問 48) これまで行った大学との共同研究のうち、実用化まで至ったのは、どのくらいの比率と思われますか？

図表48(283社)

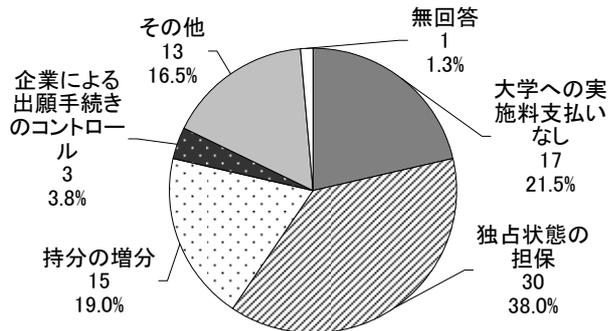




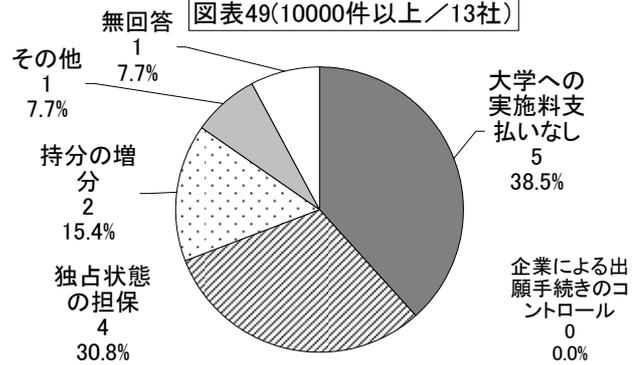
問 49) 大学との共同研究で、貴社の負担割合が大きくなった場合、それと代償にどのようなことを望みますか？



図表49(1000件以上10000件未満/79社)



図表49(10000件以上/13社)



問 50) 大学との共同研究において、最も期待する点は何ですか？

(1. 0件～10件未満)

- 企業には無い専門性と大学には無い市場からのニーズをうまく合わせられる様情報交換の場を持って欲しい。
- 技術導入、技術開発、開発期短縮
- 最新技術の情報提供 ・企業イメージの向上 ・信頼性の向上。
- オリジナリティのある基礎、基盤技術
- 大学側が企業ニーズを反映した研究課題を採択することに尽きるそのうえで個社別にカスタマイズした共同研究が進むことが望ましい。
- 弊社の****関係の研究を実施している大学が少ない(ほとんどない)従って期待はほとんどありません。
- 人材活用。
- 実用化。
- 一般の民間企業では困難な技術レベル、時間的問題、実験設備の確保など。
- 共同研究テーマに関わる理論的裏付けあるいは基礎的知識の修得。
- 新技術の獲得。

(2. 10件以上 50件未満)

- 以前は研究費を委託することで、技術を開発してもらっていた。これからはそれ以上に特許のからみが増えて、不実施補償なるものを求められる。こうなると特許を共同で所有すれば単価が増し、競争できない。特許を取ることによって、同種製品までひっくるめて独占できるものではないので不実施補償の支払いによって利益がなくなる可能性がある。競争力も低下する。何等かの報いは必要であるが、両者が納得できるものが存在していないと感じます。当社は公共工事を主体としていますので、独立するとは困難であり、予算の減少により単価競争が激しくなっているという背景があります事をご理解下さい。

- 大学シーズの社会への還元をスムーズに行うべく企業に対して協力的であってほしい。
- 自社にない技術を開発する際の開発期間短縮。
- 専門知識の提供。技術のオーソライズ化。
- 先進的頭脳。新鋭研究施設。
- 企業側がも公的意識を持った上での(つまり、事業化へ向けての)幅広い知識。つまり、その事業の技術的内容について、企業で気づかなかった範囲の技術脅威を把握できること。
- 大学の研究を基礎と応用に分け、基礎については基礎的研究や新しい技術への挑戦であり、応用については第3者評価機関として活動してもらいたい。
- 情報の公開。
- 開発シーズの導入を高付加価値商品の早期開発。
- 基礎技術の提供 プロジェクトにおける、各企業の調整役。
- 大学の施設設備の利用。共同研究成果に対する社会的評価の向上。教授の持つノウハウを企業ニーズにあった形で実用化を行う。
- 迅速な成果の創出。
- 研究成果の学会(国内外)への発表。及び、大学にコンタクトしてきた国内外の研究者、企業と共同研究企業との橋渡しを行うこと。
- 基礎研究成果。
- 研究のスピードアップと教授の適切な指導。
- 基礎研究も大切ではあるが、企業である以上利益を上げ、それを継続するために必要な成果を求めたい。(固有技術の確立)
- 成果と明確に研究すれば全く問題ない。
- 研究成果の確実な達成と社会への還元。
- 実験を中心とした実証展開 ・博識 ・学位
- 自社にない技術を充実させる。
- 企業にない技術や基礎研究を大学と共同で研究することにより、企業にとっては、有用な技術の習得、当該技術の自社製品への活用が可能となることを期待しています。
- 専門的知識の教示など。
- 自社ではできない研究テーマを行うこと。
- アイデア、専門性に裏付けされた成果物のクオリティ。著名な教授との共同研究に基づく商品・サービスとして市場に出せる点。(いわゆる「ハク」がつく)
- 最先端研究による製品への応用 技術者の養成。

(3. 50件以上 200件未満)

- 共働できる仕事への期待。
- 産学の技術交流 末端技術と基礎研究との融合。
- 自社の研究ポテンシャルの向上。
- 最新の技術等の情報入手。
- 新規業容の拡大に向けて、新技術確立の手助けをして頂く。

- 新規事業の開拓。
- 共同研究により有益な成果をスケジュール通り出すこと。
- 独創的な発想による新しい展開の足がかりを得る。
- 問 10 の目的の通りです。*(問 10 の回答 1. 2. 5.)
- 事業戦略に添った自社技術の向上と、成果の商品化。
- 新規事業(商品)の早期開発における知的・人的な支援。
- 基礎理論の基づいた実証的な製品化。
- 秘密の保持。
- 自社にない新規技術の導入及び共同研究を通じて諸先生や学会との交流を深めること。
- 新技術の構築。
- 最先端の知識と高度な能力。
- 自社技術の深化は勿論のことながら、大学を通じた技術の広範囲にわたる交流が可能となることが望ましい。大学側の知的財産に関する知識、技能の向上。
- 教育と基礎研究。実用化のための人海戦術的な企業の研究に対して、そのメカニズムを原理原則面から普遍化し、新たなシーズを創出するための研究を大学には行って欲しい。分野にもよるが、弊社が関わる化学の世界では、特許が実用化し利益に結びつくまで比較的時間がかかるし、特許の目的には防衛も含めて実用化が全てではない。TLO のように知財だけで利益を上げなければならない部署の存在はケースによっては大学・企業相方にとって苦しい場合もあるのではないだろうか。ところで、理系はよいが、文系の学部ではどのように利益をあげるのですか？
- 適切な社会還元。研究として世界トップレベルのものの提供。
- シーズの発掘。
- シーズ探索。
- 新規プロジェクトの創出。
- 実用化可能な実用化を前提とした研究と特許出願。
- 基礎的、理論的な研究、解明の実行。
- 企業の改新。
- 研究速度のスピード UP。
- 商品化
- 新規なニーズ／ニーズの創製。
- 斬新、ハイオリジナリティ、先端のシーズ創出。
- 特殊な試験機器と新しい発想に期待する。
- ①高度な専門知識と研究者間のネットワークをベースにした多角的(学際的)視点からのアドバイスや発想。②研究開発成果の公正中立的な評価とその公表による商品化の促進。
- 共同研究によっては特許の発生しないものもあり、共同研究契約の簡素化したものも必要と思われる。
- 柔軟性(幅広い知識に基づく)。新規性。
- 短期間での実用化
- 新たな発想。開発費の低減。

- 専門知識や関連情報の習得と、大学ならではの蓄積された基礎技術や最先端技術の活用。
- 企業にとっては、共同研究成果の社会への貢献を期待することである。
- 最先端技術の利用、導入。
- 企業利益に貢献できる技術商品の共同開発。
- 企業サイドではできない有能な人材の知見と学術的な考察と分析、アイデアです。

(4. 200 件以上 1,000 件未満)

- 有意義な研究で成果を出す。又、テーマについての積極的な提案、企業マインドの理解(利益・効率の追求への理解)
- 企業のニーズと大学のシーズが合致することが重要に。
- 基礎技術レベルの高さ→外部に対する信頼性。投入人員の多さ→瞬発力の発揮。試験設備の充実。
- 新製品の創出、新機能の創出。
- 企業化できる商品・技術の開発。外国出願を無理に希望するのはやめてほしい。権利化手続きで、拒絶理由通知の対応への積極的な協力。(特にデータ作成)
- 基礎研究。先端技術の獲得。
- スピード。
- 海外を含めた、他大学研究者との学会等での情報交換・収集。
- 開発速度と実用化。
- 自社にない技術等の導入や開発。
- 新規事業を開拓するためのシーズおよび工数削減。
- 大学内に蓄積された産業ニーズの活用。
- 大学と企業との合意により学会発表、論文発表及び特許出願をするまでの秘密保持の徹底。他の企業も共同研究を申し込んでいて、大学(特定の研究室)として複数の企業と研究している場合があるようであるが、情報を区別して、秘密を守って欲しい。(どこどこの企業とも研究していることが早い時期から流出している?)
- 知識・情報の享受。
- 新たな技術開発への期待
- 事業ニーズの創出、企業競争力強化。
- 教授のノウハウを当社のフィールドに適用・活用する点。
- 実施料(不実施保証料)を得るにあたっては特許維持費用を負担する等の基本的姿勢の確率。
- 利益に貢献する発明。
- 大学シーズと企業ニーズのマッチングによる、新規事業の創出。
- 斬新なアイデア。
- 基礎研究の共同作業による応用実用開発を完成すること、共同で成果を公表すること、その結果として企業イメージを高めること。
- 大学における知的財産の社会への貢献。
- 基本的に新しい技術の創出とそのメカニズムの解明。

- 実用化が可能な成果を早期に出すことを期待する。
- 事業成果利益に直結する基礎開発からの展開。
- 大学側の弊社にはない、もしくは研究に時間／費用の掛かる知識や設備の十分な活用。
- 当社にない知識技術発想で成果の創作を期待する。
- 自社にない技術を含め、その応用としての新製品の開発。
- 新規事業につながる成果の創出。
- アイデアの創出。
- 企業のアイデアや大学の基礎技術を大学の専門技術で事用化につなげる成果を独占的に得ること。
- 自社にない技術を充実させたい。
- 専門性の高い課題解決。
- 企業では保有していない技術についての掘起こし、従来できなかった物を作り出すブレークスルー
- 専門知識。
- 成果の独占実施。
- 基礎研究レベルの向上。自社にない技術の活用、自社にない知見等の習得。
- 有力な発明とその研究成果の実施。
- 最先端技術の取り込み。研究のスピードアップ。
- 専門家としての知識、ノウハウ。
- 新規の実用化技術に対する「知」の提供。
- シーズ段階での基礎研究のアウトソーシング 異業とのコラボレーションの一環 独創的アイデアの共同創出 共同発表による対外的・技術的信頼性の向上。
- 先端医薬創出に向けてのパートナーシップ。
- 成果向上。(同じ成果なら費用／期間の短縮。同じ費用なら性能や品質の向上)
- 基礎研究。
- 新しいコンセプトによる境界領域あるいは、チャレンジングな領域の研究を期待。
- 実直な研究姿勢を最も期待します。

(5. 1,000 件以上 10,000 件未満)

- 学生に任せるのではなく、先生も積極的に参加して早期に課題を解決してほしい。相応の対価は支払うので、特許のことは営利団体である企業に任せ、大学は研究や論文に集中してほしい。
- 互いの立場(事業、研究方向性)を理解すること。
- 素材研究(基礎研究)。守秘義務の完全性。知的活動の共有化。いろんな意味で、人材も含み。
- 新規技術での認定取得のための実験研究。
- 新規技術の理論的解明。革新的技術の創出。
- 不実施補償の放棄 大学との研究は長期的なものが多く、商品化のイメージもまだ出来ていない。そのようなものに、具体的な取り決めは困難。
- 将来性のある基礎研究での新規テーマの創出。
- 企業の研究活動ではなしえない、独創的研究の実現。企業としてそれを実用化に向け推進する。両者の社会的位置づけにおいて、役割分担すべきと考えます。

- 最先技術の習得。派遣した社員への技術教育。
- 新技術開発。
- 企業化の精度向上とスピードアップ。
- 独創的な技術。
- 日常の基礎研究に基づく学術知識をベースとして、企業が行う研究開発に具体的なアドバイスをしていただくことで、効率化が図れること。
- 基本又はそれに準じる特許の取得。商品化の判断ができるまでの研究。
- 良い研究を効率的に行って良い成果を出すこと。良い成果ができれば企業側も応分の実施料を支払うことについて異存はないはず。Give と take がバランスし双方が win-win と感じるような関係でないと長続きしないと思う。
- 企業に無い知識を基に研究成果を企業の新たなプロジェクトへつなげる。
- 基盤技術関係の継続的な実施。先端的な分野の探索。
- 社外ならではのアイデアや設備。
- 研究開発期間の短縮。
- 独創的な研究の展開。
- 大学の持つ得意技術を新分野の製品開発に役立てる。基礎的なところからの深掘した現象の理解。
- 商品化につながる技術成果の創出。技術成果の特許化。
- メーカーは製品を売って「利益」を上げる必要があります。いかに最先端な技術でも市場に受け入れられないコストであれば売って利益を上げられません。研究もコストを考慮に入れて行う必要があります。(もっとも、コスト面でリーダをとるのはメーカーでしょうが)
- 深い専門知識を有する大学と、幅広い技術情報を有する企業との協同・共同作業。
- フレキシブルな対応をお願いします。
- 国際競争力ある研究成果の具体化・具現化。
- 大学の先生方とのコラボレーションにより、先生方の専門分野での最先端かつユニークな知見を得ることで、自社技術開発上のネック技術をブレイクスルーすること。
- 新しいシーズの発掘。
- 新規プロジェクト、研究テーマの創出。
- 最新の実用化レベルの技術提供。
- 今後、社会が求める技術の幅は拡大し、技術レベルも高くなることを踏まえ、基礎研究分野のすそ野の広がりを期待する。
- 最新情報の入手と有効活用。
- 教員の頭脳とつながり等の発揮を期待したい。
- 大学が民間の研究ニーズをよく検討して実用化につながる技術を大学の研究テーマとして設定する事。教授の得意領域を産業界で生かす研究をする事。論文のための研究課題作りを止めて、社会貢献できる研究に焦点をあてる事。
- 実施できる権利確保。
- 自社にない技術を充実。
- 会社における研究の進め方の「幅」を広げて頂くこと。(基礎的なアプローチ、人脈(官、民間他社会

め)の拡大、国際的なセンスなど)

- 自社に無い基盤的技術の提案
- 企業とは違った発想・理論。ネットワークの拡充。最先端技術と革新的なアイデアの提供。企業ではできない基礎的な研究とその成果。研究方法の指導。(理論・実験・計測法等)
- 新規な分野のシーズ技術の取得。一流研究者との交流。当社研究員の啓発。先端技術動向の把握。
- 大学の有する基礎研究と企業の有する応用研究に補完し合えること。人的交流が活発で技術の創造性に果敢に取り組む環境が育成されることを期待する。
- 高度な学術的アドバイス。

(6. 10,000 件以上)

- 技術・成果の利用法、研究費等、全体的なバランスのとれた、納得感のある枠組みを確認して始められること。
- 自社有力製品の研究を大学と共同して研究できる点。
- 産学連携の主旨である研究成果の活用を最大にするため、成果の実用化を第 1 主義としたフレキシブルな契約条件でお願いしたい。
- 国対企業という思想から早く脱却し、両者対等な関係での共同研究を行っていただきたい。
- 基盤技術を深いレベルまで掘り下げて研究を実施して戴き、また、破壊的イノベーションに繋がるような研究を実施して戴くことによって、企業の大きな成果に繋がるよう貢献して戴ければ考えております。
- 企業ニーズに応じた研究を期待したい。

『大学等の不実施機関を共有者に含む共同研究契約』に関する

アンケート調査へのご協力をお願い(企業の方向け)

山口大学メディア基盤センター 教授 木村友久

■本アンケート調査について

本アンケート調査は、山口大学産学公連携・創業支援機構が、特許庁の『大学における知的財産権研究プロジェクト』で採択された研究の一環として実施するアンケート調査です。調査結果につきましては調査分析終了後すみやかに論文として公表し、ご協力いただいた企業等には客観的な集計データも提示させていただきます。ただし、個別企業名や個別数値等は一切外部には提示いたしません。調査結果を、本研究以外の目的に使用することもいたしません。ご多忙の折、誠に恐れ入りますが、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

■ご回答いただく方

貴社と大学等(公的試験研究機関を含む)を対象とする共同研究契約のあり方についてご教示いただきたいと思いますので、社長様あるいは法務担当や共同研究契約のご関連の方に、本アンケートをご回答いただければありがたく存じます。

■ご提出方法・ご提出期日

ご回答いただきましたアンケート調査票は、同封の返信用封筒に調査票を封入の上ご返送いただきますようお願い申し上げます。

返信用封筒には切手を貼らずに、平成16年12月8日までに山口大学メディア基盤センター(常盤センター)木村友久研究室宛に、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

■お問い合わせ先

山口大学メディア基盤センター(常盤センター) 木村研究室
担当: 有村明子 木村友久
電話: 0836-85-9909 / ファクシミリ: 0836-85-9901
e-mail: t-kimura@yamaguchi-u.ac.jp
住所: 〒755-8611 山口県宇部市常盤台2丁目16番地1

■特許庁研究事業『大学における知的財産権研究プロジェクト』問い合わせ先

特許庁総務部技術調査課大学等支援室支援企画班
担当: 赤星直昭、川崎祐介
電話: 03-3581-1101(内)2165 / ファクシミリ: 03-3580-5741
〒100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

※本プロジェクトでは、近いテーマを、異なった者により、異なった観点で実施する場合がございます。その関係で、似たような内容のアンケート等をお願いする場合がございますが、可能な範囲でのご協力をお願い申し上げます。

◎ はじめに、貴社及びご回答者の方についてお伺いします。

1. 企業名	
2. 貴社の主要製品 (サービスを含む) 最大四種類まで 例) 家庭電化製品	① _____ ② _____ ③ _____ ④ _____
3. 貴社設立年月	
4. ご回答者所属・役職	
5. ご回答者氏名	
6. 電話・FAX	電 話 _____ F A X _____

※4. ~6. については、差し支えない範囲でご回答ください。

【アンケート調査の趣旨】

『大学等の不実施機関を共有者に含む共同研究契約』に関する

アンケート調査について

関係者各位の永年のご尽力により、大学と企業の産学連携は、共同研究、受託研究、その他の密接なコラボレーション(協働)を通して、従来から一定の成果を上げてきました。結果として、産学連携が産業競争力強化や地域経済活性化を下支えする一つの要因となっており、将来的にも産学連携を更に促進する必要性については言うまでもありません。

一方、知的財産の創造、保護及び活用に関する推進計画(知的財産戦略本部平成15年7月8日)等の各種施策を受け、大学教職員の職務発明が原則個人帰属から原則大学法人帰属となり、大学が管理を行う体制に移行しています。これを受けて、多くの大学で知的財産の創出と管理を行う組織が整備されました。また、平成16年4月1日には、全ての国立大学が国の組織から「国立大学法人(独立行政法人)」に衣替えをするという歴史的な転換も行われました。このような大学側の変化に加えて、各企業におかれましても知的財産が企業経営に及ぼす積極的影響の再認識が進み、産学連携、中でも共同研究契約の在り方について多様な意見が表明されるようになってきています。

今回、特許庁のご支援を受け、私共は大学と企業の共同研究契約、特に共同研究から共同発明が創作された場合の契約に関する調査研究を行うことになりました。大学は、学校教育法や国立大学法人法に基づき、教育研究のための業としての自己実施以外は、法人として直接的・本格的な業としての実施(生産・外販等)ができない(不実施機関)ことになっています。このような状況下で、個別の共同研究契約等について研究当事者間で永続的な関係を築く方策を検討し、その結果を全体としての知的創造サイクルを促進する方向性につなげたいと思います。

これらの検討に際して、大学との共同研究に対する各企業のご意見・ご要望を実際にお聞きすることは意義のあることと考えます。お忙しい中を、お手数をおかけすることになり誠に恐れ入りますが、よろしくアンケート調査へのご協力をお願いいたします

このアンケート調査にご協力いただいた企業の皆様に対しましては、研究終了後にアンケートの調査結果を提示させていただきます。また、個別企業名や個別数値等は一切外部には提示いたしません。調査結果を、本研究以外の目的に使用することもいたしません。

以上

以下の各設問について該当する項目の番号に○をつけてください。
なお、問4、問5、問16、問18、問39、問50は、[]に直接ご回答ください。

◎貴社の概要について

問 1) 貴社の業種は次のどれに該当しますか？次の中から最もウエイトの高い項目の番号に○をつけてください。

- | | | |
|----------------|-----------------|-------------------|
| 1. 食品 | 2. 繊維 | 3. 木材・紙・パルプ |
| 4. 出版・印刷 | 5. 化学(医薬を除く) | 6. 医薬品 |
| 7. プラスチック | 8. 石油 | 9. ゴム製品 |
| 10. 窯業・土石 | 11. 鉄鋼 | 12. 非鉄金属 |
| 13. 金属製品 | 14. 家電製品 | 15. 重電機器 |
| 16. 通信・電子・電気計測 | 17. 自動車 | 18. その他輸送用機械 |
| 19. 精密機械 | 20. 一般機械 | 21. ソフトウェア・情報サービス |
| 22. 運輸・通信・公益業 | 23. その他(具体的に:) | |

問 2) 貴社の資本金(平成16年度上半期現在)は次のどれに該当しますか？

1. 300万円未満
2. 300万円以上～1,000万円未満
3. 1,000万円以上～2,000万円未満
4. 2,000万円以上～5,000万円未満
5. 5,000万円以上～1億円未満
6. 1億円以上～2億円未満
7. 2億円以上～5億円未満
8. 5億円以上～10億円未満
9. 10億円以上～20億円未満
10. 20億円以上～50億円未満
11. 50億円以上～100億円未満
12. 100億円以上～200億円未満
13. 200億円以上～500億円未満
14. 500億円以上～1,000億円未満
15. 1,000億円以上

問 7) 企業と大学が共同研究を行うことをどう思いますか？

1. 良いことである
2. 望ましくないことである

〔理由:

3. その他(

〕

)

問 8) これまでに大学と共同研究をされたことがありますか？

1. ある
2. ない

▼ 問9は、問8)の質問で「2. ない」に○をつけられた方にお聞きします。▼

問 9) 大学との共同研究の実績がないことに、何か理由はありますか？

1. 理由は特にない(機会や発想がなかった)
2. 当社にとっては、必要性がないと考えている
3. 話はあったが、実施料など、金銭面の条件が折り合わなかった
4. 話はあったが、実施権の設定など、権利面の条件が折り合わなかった
5. 大学が相手にしてくれないと、思っている
6. その他(

)



問8)の質問で「2. ない」に○をつけられた方は、ここでアンケート終了です。ご協力、ありがとうございました。

▼ 以降の質問は、問8)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。▼

問 10) 大学と共同研究を行う目的は何ですか？(複数回答可)

1. 基礎研究のため
2. 自社にない技術を充実させるため
3. 既存技術の商品化の促進のため
4. 卒業生を確保するため
5. 大学教員との関係を保つため
4. その他 (

)

問 11) 平成15年度の大学との共同研究件数は何件ありましたか？

1. ない
2. 1~4件
3. 5~9件
4. 10~19件
5. 20件以上

問 12) 平成16年度中に想定される大学との共同研究は何件ですか？

1. ない
2. 1～4件
3. 5～9件
4. 10～19件
5. 20件以上

問 13) 平成15年度までの大学との共同研究について、共同研究契約締結の有無について。

1. 書面による共同研究契約は行っていない
2. 大学との間で共同研究契約を締結している
3. 大学研究者と直接的に共同研究契約を締結している
4. 共同研究契約締結の相手方は、大学の場合もあれば大学研究者の場合もある
5. その他(具体的に: _____)
6. 平成15年度までの共同研究はない

問 14) 平成15年度までの大学との共同研究契約で不満に感じた点がありますか？ ある場合はその内容も簡単にお答え下さい。

1. ある(内容: _____)
2. ない
3. 平成15年度までの共同研究はない

問 15) 国立大学の法人化前後で、大学との共同研究のあり方は変わりましたか？

1. 変わった
2. 少し変わった
3. あまり変わらない
4. 全く変わらない

問 16) 問15)の質問で「1. 変わった 2. 少し変わった」に○をつけられた方にお聞きします。
大学との共同研究のあり方でどのような点が変わりましたか？

(_____)

問 17) 大学と共同研究する場合、どのようなところにメリット、デメリットを感じますか？
(複数回答可)

* メリット *

1. 人件費の削減
2. 新規プロジェクトの創出
3. 最新の機器類を設備投資なしで使用可
4. 開発期間の短縮
5. その他()

* デメリット *

1. 窓口がはっきりしない
2. 提出書類など事務処理が複雑
3. 成果がでるまでに時間がかかる
4. データの信頼性が研究を担当する学生に依存する
5. その他()

問 18) 共同研究において、投下人員は企業と大学それぞれおおよそどのくらいですか？

* 企業()人

* 大学()人

問 19) 共同研究において、どのような形態をとっていますか？

1. 主として相互の場所で人間が出向く形態
2. 主として大学の研究室、施設に企業の人間が出向く形態
3. 主として企業の施設に大学の人間が出向く形態
4. 主として出向かず、メール、書類等のやりとりだけで進める形態

問 20) 共同研究費の額はどのように決めていますか？

1. 大学研究者の希望・要求
2. 企業の判断
3. 実費を積み上げる
4. 企業(貴社)と大学双方の話し合い
5. その他()

問 21) 国立大学法人化に伴い、手続きの相手先は変わりましたか？

1. 従来通り
2. 手続きの相手先(大学の主な窓口)が変わった
3. わからない

問 22) 共同研究の契約成立までの期間はおおよそどれくらいかかりましたか？

1. 1ヵ月以内
2. 1ヵ月を超えて3ヶ月以内
3. 3ヵ月を超えて6ヶ月以内
4. 6ヶ月を超える期間

問 23) 共同研究を行う場合、共同研究契約の中に知的財産の取扱いを定めていますか？

1. 定められている
2. 定められていない
3. わからない

問 24) 問23)の質問で「1. 定められている」に○をつけられた方にお聞きします。

その定められている取扱いはどのようなものですか？

1. 成果の取扱い等の具体的な取り決め
2. 別途協議
3. その他()

問 25) 問23)の質問で「1. 定められている」に○をつけられた方にお聞きします。

共同研究から生まれる発明が、共同発明か、企業あるいは大学の研究者の単独発明であるかを判定する規定が定められていますか？

1. 定められている
2. 定められていない
3. わからない
4. その他()

問 26) 共同研究から生まれた『大学研究者の単独発明』について、成果の取扱い(出願人・特許権等の持分比率)は原則としてどのように決めていますか？

1. 企業と大学(研究者個人を含む)が等分で共同出願
2. 企業と大学(研究者個人を含む)が適宜の比率で共同出願(比率: ___% 対 ___%)
3. 企業の単独出願
4. 大学(研究者個人を含む)の単独出願
5. その他()

問 27) 共同研究から生まれた『企業研究者の単独発明』について、成果の取扱い(出願人・特許権等の持分比率)は原則としてどのように決めていますか？

1. 企業と大学(研究者個人を含む)が等分で共同出願
2. 企業と大学(研究者個人を含む)が適宜の比率で共同出願(比率: ___% 対 ___%)
3. 企業の単独出願

4. 大学(研究者個人を含む)の単独出願
5. その他()

問 28) 共同研究から生まれた、大学研究者と企業研究者の共同創作である『共有発明』について、成果の取扱い(出願人・特許権等の持分比率)は原則としてどのように決めていますか？

1. 企業と大学(研究者個人を含む)が等分で共同出願
2. 発明に対する寄与度を勘案して共同出願
3. 企業と大学(研究者個人を含む)が適宜の比率で共同出願(比率: ___% 対 ___%)
4. 企業の単独出願
5. 大学(研究者個人を含む)の単独出願
6. その他()

問 29) これまでに共同研究契約がうまく成立しなかったことがありますか？

1. ある
2. ない
3. その他()

問 30) 問29)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。

それは国立大学の法人化前ですか？後ですか？

1. 法人化前
2. 法人化後
3. 法人化前と法人化後の両方

問 31) 問29)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。

契約が成立しなかった、一番の理由は何であるとお考えですか？

1. 権利帰属や行使面での不都合
2. 一時金や実施料など、金銭面での不都合
3. 事務手続き上の不手際等
4. その他()

問 32) 共同研究の結果生じた知的財産の出願手続はどちらが主体的に行いますか？

1. 企業(貴社)
2. 大学
3. 企業と大学の双方
4. その他

問 33) 特許出願の手続きを大学が担当する場合、不都合な点はありますか？

1. ある
2. ない

問 34) 問33)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。(複数回答可)

どのような点が不都合ですか？

1. 企業側から見て、出願書類の完成度が低い
2. 時間がかかる
3. 窓口がわからない
4. その他()

問 35) 特許出願の手続きはどこが担当したほうが良いと思いますか？

1. 大学
2. 企業
3. 企業と大学の共同
4. その他()

問 36) 共同出願の特許出願費用(国内出願)はどちらが負担していますか？

1. 企業(貴社)が負担
2. 大学が負担
3. 企業と大学が持ち分に応じて負担
4. その他()

問 37) 共同出願の特許出願費用(外国出願)はどちらが負担していますか？

1. 企業(貴社)が負担
2. 大学が負担
3. 企業と大学が持ち分に応じて負担
4. その他()

問 38) 法人として直接的・本格的な生産や外販等ができず、自身では特許権等の実施による特許費用の回収も見込めない大学などと共同出願する場合、企業側が特許費用を全額負担することについて、どうお考えですか？

1. 納得できないことであり、受け入れられないことである
2. 不満はあるが仕方のないことである
3. 当然のことである
4. その他()

問 39) 問38)の質問で「1. 納得できないことであり、受け入れられないことである」に○をつけられた方にお聞きします。

受け入れられない、具体的な理由や事情などがありましたら、お教え下さい。

()

問 40) 大学等に共有特許の実施料(いわゆる不実施補償)を支払ったことがありますか？

1. ある
2. ない
3. その他()

問 41) 問40)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。

支払時期はいつからと定められていますか？

1. 特許権等の登録以前から
2. 特許権等の登録以降から
3. 実施化後から
4. その他()

問 42) 問40)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。

支払方法はどのような方式ですか？

1. 販売の出来高に応じ、契約期間中、継続して支払う(ランニングロイヤリティ方式)
2. 一括前払い(ペイドアップ方式)
3. 一定額の事前払いと、その後の出来高に応じた、契約期間中の継続支払い
4. その他()

問 43) 法人として直接的・本格的な生産や外販等ができず、自身では特許権等の実施による研究費の回収も見込めない大学などと特許権等を共有する場合、企業側が大学へ実施料(いわゆる不実施補償)を支払うことについて、どのように思われますか？

1. 支払ってもよい
2. 条件によっては支払う
3. 支払いたくない
4. その他()

問 44) 問43)の質問で「2. 条件によっては支払う」に○をつけられた方にお聞きします。(複数回答可)

その条件とは何ですか？

1. 独占が確約あるいは確認できる状態を条件に支払う

2. 実施料支払いが企業間の一般的相場より安価であれば支払う
3. その他()

問 45) 問44)の質問で「2. 実施料支払いが企業間の一般的相場より安価であれば支払う」に○をつけられた方にお聞きします。

その実施料支払いの条件はどのくらいですか？

1. 相場の2/3
2. 相場の1/2
3. 相場の1/3
4. 相場の1/5
5. それ以下
6. その他()

問 46) 共有特許の実施料(いわゆる不実施補償)を支払わない場合に、大学への配慮としてどのようなことが考えられますか？

1. 共同研究費を増額する
2. 大学からの権利譲渡や独占実施権設定等による対価として支払いを行う
3. 特にない
4. その他()

問 47) これまで行った大学との共同研究のうち、特許出願まで至ったのは、どのくらいの比率と思われませんか？

1. 100%
2. 75%程度
3. 50%程度
4. 25%程度
5. 0%

問 48) これまで行った大学との共同研究のうち、実用化まで至ったのは、どのくらいの比率と思われませんか？

1. 100%
2. 75%程度
3. 50%程度
4. 25%程度
5. 0%

問 49) 大学との共同研究で、貴社の負担割合が大きくなった場合、それと代償にどのようなことを望みますか？

1. 大学への実施料支払いなし
2. 独占状態の担保
3. 持分の増分
4. 企業による出願手続きのコントロール
5. その他()

問 50) 大学との共同研究において、最も期待する点は何ですか？

()

★アンケートへのご協力ありがとうございました。

平成16年度

大学における
知的財産権研究プロジェクト

『大学等の不実施機関を共有者に含む共同研究契約に関する調査研究』

山口大学

